日野市議会会議録

昭和63年 第3回定例会

第32号～第39号

9月5日 開会
9月28日 閉会

日 野 市 議 会

日野市立図書館 ☎81-7354
1385250

昭和63年　第3回定例会日程

9月　5日	（月曜日）	会期の決定、行政報告、諸般の報告
9月　6日	（火曜日）	議案上程、請願上程
9月　7日	（水曜日）	一般質問
9月　8日	（木曜日）	一般質問
9月　9日	（金曜日）	一般質問
9月12日	（月曜日）	一般質問
9月13日	（火曜日）	一般質問、請願上程
9月28日	（水曜日）	審査報告、議案上程、請願上程

昭和６３年
第３回定例会　日野市議会会議録目次

○９月５日　月曜日（第１日）

出席議員 …… 1
欠席議員 …… 1
出席説明員 …… 2
議事日程 …… 2
開会 …… 3
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
行政報告 …… 3
諸般の報告 …… 46
散会 …… 46

○９月６日　火曜日（第２日）

出席議員 …… 47
欠席議員 …… 47
出席説明員 …… 48
議事日程 …… 48
開議 …… 53

（設置・選任）

日野市議会昭和62年度一般・特別会計決算特別委員会の設置及び委員の選任について …… 56

（議案上程）

議案　第62号　昭和62年度日野市一般会計決算の認定について …… 56
議案　第63号　昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について …… 57
議案　第64号　昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定について …… 57

議 案　第 65 号　昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について …… 57
議 案　第 66 号　昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について …… 57
議 案　第 67 号　昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について …… 57
議 案　第 68 号　昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について …… 57
議 案　第 69 号　昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定について …… 57
議 案　第 70 号　昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について …… 57
議 案　第 71 号　日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について … 59
議 案　第 72 号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 61
議 案　第 73 号　日野都市計画事業万願寺土地区画整備事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定について … 62
議 案　第 74 号　日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 68
議 案　第 75 号　社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例の臨時特例条例の選定について …… 68
議 案　第 76 号　日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 68
議 案　第 77 号　日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 68
議 案　第 78 号　日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定について …… 68
議 案　第 79 号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 68
議 案　第 80 号　日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 73
議 案　第 81 号　昭和63年度日野市一般会計補正予算について（第２号） …… 85
議 案　第 82 号　昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算について（第１号） …… 109
議 案　第 83 号　昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第２号） …… 109
議 案　第 84 号　昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第１号） …… 112
議 案　第 85 号　市道路線の一部廃止について …… 113
議 案　第 86 号　市道路線の認定について …… 113
議 案　第 87 号　向川原団地市営住宅建替建築工事（３期工事）請負契約の締結について …… 114
議 案　第 88 号　向川原団地市営住宅建替給排水衛生設備工事（３期工事）請負契約の締結について …… 117
議 案　第 89 号　万願寺地区区画街路築造第50号（排水）工事請負契約の締結について …… 119
議 案　第 90 号　神明上都市下水路（63－１）工事請負契約の一部変更について …… 120
議 案　第 91 号　（仮称）二番橋下部工事委託契約の締結について … 130
議 案　第 92 号　土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備に関する協定の締結について …… 139
（報　告）
報 告　第 2 号　昭和62年度日野市土地開発公社決算の報告について … 140
報 告　第 3 号　交通事故（日野市高幡714番地先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について …… 147
報 告　第 4 号　交通事故（日野市東平山一丁目５番地の15先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について … 148
（請願上程）
請 願　第 63－17 号　「中学校40人学級を３年生より行う逆学年進行方式実施」のための日野市議会に対する請願 …… 149
請 願　第 63－18 号　「宮」町名存続要望に関する陳情 …… 149

請 願　第 63－19 号　義務教育費国庫負担制度堅持の意見書の提出を求める陳情 …… 149
散　　会 …… 150

○９月７日　　水曜日（第３日）
出　席　議　員 …… 151
欠　席　議　員 …… 151
出　席　説　明　員 …… 152
議　事　日　程 …… 152
開　　議 …… 153
（一般質問）
馬場繁夫議員
１．市民サービス向上に向けて …… 153
２．環境汚染と市民生活について …… 164
簾野行夫議員
１．平山城址公園駅周辺の整備について …… 170
２．産業振興対策について（地域の自立活性化のために） …… 180
米沢照男議員
１．保健医療計画策定への今後の対応について …… 188
２．ダイクマの工事着工に伴う市の対応について …… 194
３．みなみが丘住宅汚水処理場の汚水流出について …… 199
散　　会 …… 203

○９月８日　　木曜日（第４日）
出　席　議　員 …… 205
欠　席　議　員 …… 205
出　席　説　明　員 …… 206
議　事　日　程 …… 206
開　　議 …… 207
（一般質問）
宮沢清子議員
１．平和のネットワークを地域へ未来（あした）へ！ …… 207
一ノ瀬　隆議員
１．視力障害者への対策の向上をめざして …… 215
２．安全な食品を求めて …… 232
鈴木美奈子議員
１．婦人の地位向上と社会参加をさらにすすめるために、婦人に関する諸問題について問う …… 237
土方尚功議員
１．市政執行の基本となる条例・要綱等に不備はないか …… 254
２．四小、万願荘周辺の整備について …… 259
古賀俊昭議員
１．三度、自治省から是正指導を受けた「給与」「退職金」について …… 262
２．「北方領土帰る日明るい平和の日」日野市も北方領土返還運動に参加を …… 266
散　　会 …… 285

○９月９日　　金曜日（第５日）
出　席　議　員 …… 287
欠　席　議　員 …… 288
出　席　説　明　員 …… 288
議　事　日　程 …… 288
開　　議 …… 288
（一般質問）
川嶋　博議員
１．都市計画の問題点について行政はどう対応するか …… 289
２．旭が丘中央公園グランドにナイター設備を早期に実現したい …… 297
中谷好幸議員
１．大型店対策を強化し、地元商業の振興を …… 300
２．母子世帯（ひとり親世帯）の医療費無料化を …… 314
秦　正一議員
１．消費税の導入に反対し、その市の対応について …… 321

小俣昭光議員
1．ひとりぐらし老人の「緊急通報装置」の実現 …… 328
2．精神薄弱者の地域生活寮の実現 …… 331
3．スポーツ施設の充実（市民グランド） …… 338
4．西平山一丁目浸水対策について …… 343
天野輝男議員
1．日野市の行財政について問う …… 347
散会 …… 365

○９月12日　月曜日（第６日）
出席議員 …… 367
欠席議員 …… 367
出席説明員 …… 368
議事日程 …… 368
開議 …… 369
（一般質問）
高橋　徹議員
1．日野市の防災行政について問う …… 369
竹ノ上武俊議員
1．年金生活者の実状を把握し、きめこまかい施策を …… 385
2．タクシーバスなど市内交通対策について問う …… 402
小山良悟議員
1．健康を損ねた苦い経験から「標準体重維持運動」の展開を提唱 …… 407
夏井明男議員
1．豊田駅周辺の交通対策について …… 428
2．小・中公立学校の当面する課題 …… 435
散会 …… 446

○９月13日　火曜日（第７日）
出席議員 …… 447
欠席議員 …… 447
出席説明員 …… 448
議事日程 …… 448
開議 …… 448
（一般質問）
谷　長一議員
1．豊かな高齢者社会をめざして …… 451
2．オリエント時計周辺と宮地域道路の整備について問う …… 470
奥住日出男議員
1．道路管理について問う …… 473
福島敏雄議員
1．老人福祉施策の体系化を急げ …… 487
2．税金の増収分は公共用地の確保に使え …… 500
板垣正男議員
1．緑と清流のネットワークについて …… 509
2．交通安全対策について――都道169号線に関して―― …… 525
（請願上程）
請願　第63－20号　義務教育諸学校の学校事務職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する陳情 …… 529
請願　第63－21号　「食品安全委員会」の設置を求める請願 …… 529
散会 …… 529

○９月28日　水曜日（第８日）
出席議員 …… 531
欠席議員 …… 531
出席説明員 …… 532
議事日程 …… 532
開議 …… 537
（議案審査報告）　（総務委員会）
議案　第71号　日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について …… 537
（総務・文教・厚生・建設）

議 案　第 81 号　昭和63年度日野市一般会計補正予算について(第２号)… 538
（文教委員会）
議 案　第 80 号　日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 547
（厚生委員会）
議 案　第 72 号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 548
議 案　第 74 号　日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 549
議 案　第 75 号　社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例の臨時特例条例の選定について …… 550
議 案　第 76 号　日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 550
議 案　第 77 号　日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 550
議 案　第 78 号　日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定について …… 550
議 案　第 79 号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について …… 550
議 案　第 84 号　昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第１号） …… 553
（建設委員会）
議 案　第 73 号　日野都市計画事業万願寺土地区画整備事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定について … 554
議 案　第 82 号　昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算について（第１号） …… 555
議 案　第 83 号　昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第２号） …… 555
議 案　第 85 号　市道路線の一部廃止について …… 557
議 案　第 86 号　市道路線の認定について …… 557
（一般会計決算特別委員会）
議 案　第 62 号　昭和62年度日野市一般会計決算の認定について …… 558
（特別会計決算特別委員会）
議 案　第 63 号　昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について …… 590
議 案　第 64 号　昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定について …… 590
議 案　第 65 号　昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について …… 590
議 案　第 66 号　昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について …… 590
議 案　第 67 号　昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について …… 590
議 案　第 68 号　昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について …… 590
議 案　第 69 号　昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定について …… 590
議 案　第 70 号　昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について …… 590
（総務委員会）
（請願審査報告）
請 願　第 63－7 号　ジュネーヴ条約追加議定書の加入についての請願 …… 596
（厚生委員会）
請 願　第 62－43 号　日野市南部地域への総合医療機関の設置を求める請願… 597
請 願　第 63－21 号　「食品安全委員会」の設置を求める請願 …… 597
（厚生委員会）
（取り下げ）
請 願　第 62－48 号　食品安全条例（仮称）の制定を求める請願 …… 599
（継続審査）
（総務委員会）
請 願　第 62－53 号　法務局の増員に関する要請についての陳情 …… 599
請 願　第 63－16 号　都営住宅家賃値上げ中止の意見書提出を求める請願 … 599
（文教委員会）
請 願　第 62－6 号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情 …… 600

請 願　第 62－32 号　第三幼稚園における２年保育４歳児の増員に関する請願 …… 600
請 願　第 63－11 号　日野市立第二中学校音楽室に机を設置させるべく日野市教育委員会に勧告に関する請願 …… 600
請 願　第 63－12 号　郷土芸能の保存に関する請願 …… 600
請 願　第 63－14 号　再び万願寺一里塚現状保存を訴える陳情 …… 600
請 願　第 63－17 号　「中学校40人学級を３年生より行う逆学年進行方式実施」のための日野市議会に対する請願 …… 600
請 願　第 63－19 号　義務教育費国庫負担制度堅持の意見書の提出を求める陳情 …… 600
請 願　第 63－20 号　義務教育諸学校の学校事務職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する陳情 …… 600
（厚生委員会）
請 願　第 62－19 号　東町地区公害に関する請願 …… 602
請 願　第 62－24 号　犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術に対する補助に関する請願 …… 602
請 願　第 62－30 号　老人入院見舞金制の制定と実施に関する請願 …… 602
請 願　第 63－３ 号　保健、医療、福祉の拡充に関する陳情 …… 602
（建設委員会）
請 願　第 62－３ 号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情 …… 603
請 願　第 62－29 号　多摩平六丁目３２番地の８、９に建設予定のマンション建設阻止に関する請願 …… 603
請 願　第 62－36 号　米の市場解放反対、農畜産物の輸入自由化阻止の意見書採択に関する陳情 …… 603
請 願　第 62－42 号　山王下公園周辺の市営駐輪場設置反対に関する陳情 … 603
請 願　第 63－９ 号　日野市東平山地区における緑地を守るとともに、私有地の買い上げを求める請願 …… 603
請 願　第 63－18 号　「宮」町名存続要望に関する陳情 …… 603
（継続審査議決）
下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 603
スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 604
交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 604
市立病院等対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 604
（請願上程）
請 願　第 63－22 号　東京都住宅供給公社住宅の家賃値上げ中止を求める意見書提出の請願 …… 605
（議案上程）
議員提出議案第８号　リクルート疑惑の真相究明を求める決議 …… 605
議案提出議案第９号　ジュネーブ条約追加議定書の加入を求める意見書 …… 605
閉　　会 …… 606

9月5日　月曜日　（第1日）

昭和63年
第3回定例会　日野市議会会議録　（第32号）

9月5日　月曜日　（第1日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	簇野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	22番	秦　正一君
23番	黒川重憲君	24番	古賀俊昭君
25番	谷　長一君	26番	市川資信君
27番	石坂勝雄君	28番	名古屋史郎君
29番	竹ノ上武俊君	30番	米沢照男君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の３

立川速記者養成所　所長　関根福次

速記者　大迫曄子君

議事日程

昭和63年９月５日（月）

午前10時開会

日程第	1	会議録署名議員の指名
日程第	2	会期の決定
日程第	3	行政報告
日程第	4	諸般の報告

本日の会議に付した事件

日程第１から第４まで

午前11時20分　開会

○議長（市川資信君）　これより昭和63年第３回日野市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員28名であります。

これより日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員については、会議規則第81条の規定により議長において

９番　中谷好幸君

10番　小俣昭光君

を指名いたします。

次に日程第２、会期の決定の件を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

〔議会運営委員長　登壇〕

○議会運営委員長（小山良悟君）　議会運営委員会の御報告をいたします。

９月２日に63年第３回定例会の会期について、議会運営委員会を開催いたしまして、協議をいたしました。

その結果、63年度第３回定例会の会期は、９月５日より９月の28日までと決定いたしました。なおこの議会運営委員会で特につけ加えておきたいことは、敬老大会の日程と議会の日程についての設定について、理事者側に特段の配慮をお願いしたいということが強く出されましたことを、御報告をいたします。以上でございます。よろしく御承知のほどお願いいたします。

○議長（市川資信君）　お諮りいたします。ただいまの議会運営委員長の報告のとおり、会期を決定するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。

よって会期は本日から９月28日まで、期日24日間と決定いたしました。

次に日程第３、行政報告を行います。

市長から行政報告を求めます。

〔市長　登壇〕

○市長（森田喜美男君）　本日より昭和63年度第３回定例市議会を始めさせていただきますので、よろしく御指導のほどお願い申し上げます。

６月議会以降、今定例会の間の主要な行政事項について、私より４点を報告申し上げ、

他は提出資料をもって、報告にかえさせていただきます。

その１は国道20号線立川ロータリー立体化事業の促進についてであります。本市内の幹線道路であります国道20号線は、昨今の車両交通の増加により、その渋滞が恒常化しております。現在施工中の２・２・10号線、立日橋の開通は、南北交通の改善に役立つことは少なくないと思われますが、その渋滞の抜本的な改善を図るためには、立川ロータリーの立体交差、並びに１・３・１バイパス道路の開通が、最善の方策と考えられます。

去る８月16日、お手元に配付した資料のとおり、文書をもって建設省相武国道事務所に直接出向き、立川ロータリーの立体化及び関連道路の整備を緊急課題として、早期解決を図られるよう要望したところであります。今後、共通の立場にある立川、国立の両市と連携して、立体化事業の促進運動を進めてまいります。議会におかれましても、何とぞ御協力のほどお願いいたします。

その２は京王線高幡東踏切立体化事業の促進要請についてであります。京王線高幡東踏切の都道立体化につきましては、今、市が施行している高幡土地区画整理事業の中で必要な用地確保を図るべく、進めておるところでございます。

現在、当土地区画整理事業の区域につきましては、換地計画も順調に進み、明年には必要部分の用地確保が見通せる状況となりました。去る８月22日、事業主体の東京都建設局に出向き、都道部分の立体化について、早期取り組み方の要請を行ってまいりました。持参いたしました文書は、お手元に参考として御配付した資料のとおりであります。今後とも、当該踏切の立体化事業の促進について、都当局に強く要請をしてまいる所存でございますので、議会におかれましても御協力のほどよろしくお願いをいたします。

その３は都立美術館の市内誘致行動についてであります。多摩地域に予定される新しい都立美術館の市内誘致の件につきましては、これまでにも御報告しておりますとおり、議会と共同の立場で都を初め、関係機関への働きかけを行っているところであります。

多摩地区の都立新美術館は、自然・文化の環境、交通条件、都施設の配置等の観点から、当市が予定する程久保における立地条件こそ、極めて優位性に立つものと確信いたします。すでに美術館誘致に関する市議会及び市の意思表示を文書で要請しておりますが、この運動の強化を図るため、近隣の文化機関を代表される大学の学長、団体等の代表の方の連署による「都立新美術館建設に対する地元要望書」を知事あてに提出し、お願いをしてまいりました。また市民の熱意を結集する「日野市都立新美術館誘致期成会」の設立の機も熟してまいったと考えております。全市を挙げて誘致運動の展開を図りたいと考えておりますので、今後ともよろしく御協力のほどお願い申し上げます。

その第４は、日野市環境緑化協会の法人化についてであります。本市が基本構想として目指しております「緑と文化の市民都市」の建設には、適切な行政施策と市民運動の継続的協力が必要な条件であります。これまでにも新しい緑化運動を進めるため、２カ年間の市民会議を経て、昨年４月、日野市環境緑化協会が発足し、事業活動を展開していることは、御承知のとおりであります。

この協会は発足以来、本市の緑行政の一翼を担い、ハードとソフトの両面での事業能力を発展するための法人化について、主務官庁であります東京都と協議し、指導を受けてきたところであります。このたび財団法人設立に必要な寄附行為等について、準備作業がほぼ完了し、認可が得られる見通しとなりましたので、今回の補正予算に出資金３億円を計上させていただいております。

今後、今年度内の法人設立認可に向けて手順を進めるとともに、活動能力の開発に努めたいと考えますので、よろしく御理解のほどお願いを申し上げます。

以上４件の主要な行政事項につきまして、報告をいたしました。

○議長（市川資信君）　収入役以下については報告書のとおりですので、報告を省略いたします。

これより、行政報告全般についての質疑に入ります。

御質疑の方は挙手を願います。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　市長の今、行政報告をお聞きして、２点ばかり聞きたいと思うんですが、１点は都立美術館を市内に誘致されるということで、その都の要望書の写しが配付になっておるんですが、東京都で２館をつくられるということの中で、多摩地区へ、70年度だというけれども、いま少しあれですか、ほかの市も何か名のりを上げているように聞いておるんですが、いつごろ都は――なかなか都立病院なんかでも決定するのにぎりぎりまで都はしないでやるような中で、非常に前座の方でいろんなことが決まるというような感じを私も受けないでもないんで、今の段階で、どこの市が、特に三多摩関係では名のりを上げてられるのかどうなのかということと、それからこういう問題をやるには、例えば場所が日野に決まったとしても、近隣の市がそういう友好か、まあ日野へ美術館をつくるということに、友好的な考え方を示されるかどうかということも、決定に大きな要素になるんではなかろうかという意味で、そういうことの他市との多少――もっとも隣の市も手を挙げているというんでは難しい問題かもしらんけど、そういうことの連携が、何かいわゆるそういうどこが名のりを上げているかということをいま

少し、具体的に御報告願いたい。

それから少し申し上げにくいこともあるんだが、こういう資料、けさここ本会議に来てから、どさっと置いてあるというような感じで、まあでき得れば議案送付と同じでなくてもいいから、一両日前に配付なり、その上にまあきょうも代表者会議で出たんですが、電話の何というか素晴らしい機械を、電話ファックスも入れてもらってるんで、こういうことがこうだというような、資料はなるたけ早く、この機械を据えたけど、何も何か出てこないということでなくて、していただくといいんではなかろうかとこう思うんですけれども、これは要望なんで、あまり何というか言いにくいことを言っちゃ申しわけないんで、それが、だから美術館の状況をいま少し御報告願いたい。

それからいま一つ、あしたの議案上程の問題が絡むんですが、この緑化基金の、日野市の環境緑化協会が法人化されるというこのこと自体に対しては、私も別にそうあれなんですが、3億円の基金が補正予算の中で組めるなんというのは、まれに見るというか、考えられない、当初予算から例えば組んできたというなら、まあそれというのは恐らく市税収入がこれもどさっと20億も出てくるというような、うれしい悲鳴が恐らくこういうことのやっぱり要因の一つ、まあ全部とは申さないけど、そういうふうになったんではなかろうかと、こういうように思うんですが。

私、しばしば言うんですが、何ぼいいことであっても、いわゆる永久的に何かやろうという事業は少なくとも当初予算に組んでいただいて、それで予算委員会で十分審議をしてもらう、こういうことであるんなら妥当ではなかろうかと思うんですが、しかももう期間も半ば来たところでですね、こういうことを設けられるということには――当初から予測されていたのかどうか、さもなければまあさっき私が言い方が妥当性を欠くかもしらんけど、どかっと何というかそういう市税収入が多く、思ったよりというか、最初から低めに見ておったのか。経済状態の上昇というようなものをつかみ得なかったのかどうか、その辺のものを、あした私も聞きたいと思うんですが、そういう中で、こういう基金をつくられること自体には、私――前からも出てきておった問題だからいいんですが、口では3億というけど、基金をされるというには、かなり周到な準備と、いわゆるそういうことが必要ではないかと思うんで、その辺のところを、それとこれを認めるからには、今後の法人化の後に、緑化協会というのが、日野のそういう緑の保存とか、そういう形の中で、どういうメンバーでどうするんだというようなことも当然この資料に案が出ているようなんですが、いま少しそういうことの経緯を市長なり担当から説明をしてもらいたいと、こう思います。

あとは国道20号とか京王高幡踏切だというのはもう長年の問題で、これを即都へ要望されるということは、要請されるというか、促進を要請されるというのは当然じゃなかろうかと思うんですが、むしろ強い要請とともに、市議会でも協力できることは率先しなきゃならんじゃないかという点を、私今感じているんで、1、2はいいですが、3と4の点をいま少し説明願いたいとこう思います。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問をいただきました。新しい都の将来計画の中に、新しい美術館を区部に1館、そして多摩の市部に1館、これを68年ころまでに場所を決めたい、つまり事業計画を定めたい、こういう計画があるというふうに承っております。そのことに伴いまして各市、聞くところによりますと、今7市というふうには聞いております。そのような各地の誘致運動が生まれておる、こういう状況も聞いております。

今御指摘のとおり、まあ近隣市、八王子、立川、あるいは稲城、多摩・稲城は例の今米軍が使用しております弾薬庫跡地、それらの近隣市の要請があるということが、間接に聞いております。これからの推移の中で、関係市とも十分連携のとれるような協議は図っていくべき問題である、課題であると、このように考えております。

先日、我々執行部の者と、それから滝瀬都会議員さんの同道をお願いいたしまして、副知事、それから教育長、建設局長、それらの方に事情説明をしながら、お願いをしてまいったところでございまして、ことしの年末ごろまでに、何か委員会の方向づけがなされる。最終的にはもちろん知事の決定されることではありますが、そのようなことを承りました。今後日野市の熱意をかけて、周辺地域とも十分御協議をお願いをし、実現への努力を議会とともにさせていただきたい、このように考えております。

資料が遅いという点につきましては、今後なるべく早く資料をお届けするようにいたしたいと、こう考えております。

それから2番目の御質問、環境緑化協会の法人化に伴っての質問でございますが、今回補正予算の中で3億円の出資をし、法人化の認可をとる、そういう御指導をいただいてまいったということを、今御報告したところでございまして、まあ御理解をお願いいたしたいと思っておりますのは、年度間の補正でということですから、一見税収等の財源に依存をした思いつきかと、こういうことになろうかと思っておりますけど、私どもの内輪の事情といたしましては、都に法人化への御指導をいただきまして、この程度の金額、あるいはまた来年、新年度の発足には、この時期に補正をし、12月議会には寄付行為の条例を制定していただき、1月かそのころには、認可をしようと、このように御

指導を受けております。この財源は、実は御承知のとおり、10年ほど前に環境緑化基金、この基金を制定いたしておりまして、その基金、10億円を超えました。その基金から今回取り崩しをして、この財源に充てたいと、こういう考えでございました。形は出資金でございますが、これは緑化基金に置いておくのと同じような趣旨でございまして、財団法人にはもちろん財団の基金が必要でございますし、それに市の今の緑化基金から取り崩しをして出資をすると、そうしてその出資はこれは永久に――永久にといいますか、動かしたり、減らしたり、なくしたりするものではない、こういう性格でございます。周到な準備が欠けるがと、こういうことに御指摘をいただくわけでありますが、一応準備を考えながら進めてきたと、このように御理解をいただきたいと思っております。なお美術館関係につきましては、教育長からも必要な部分は補足してもらいたいと思っております。

○議長（市川資信君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　市長の答弁に補足させていただきまして、先ほど石坂議員さんの方から質問のありました関係７市というのは、どの市が今名のりを上げているのかという御質問でございますけれど、八王子市、それから立川市、昭島市、国分寺市、多摩市、稲城市、それに日野の７市でございます。今現在窓口としては教育委員会の社会教育部、文化課が窓口になって対応していると、こういう状況でございます。

○議長（市川資信君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　今、何というか将来、時間が美術館の問題にしても、まだまだ先の問題で、ただまあいつの段階で、場所がここでよろしいということが決められるかということが、運動の展開の熱意というか、いろんな立地条件が備わったとこに、知事が決められると思うんですが、かなり時間もかかるんではなかろうかと思いますが、ただまあ私も教育長のお話のように割合とこの近くの市がぜひお願いしますと言っているだけに、見方によればやりやすいような面もあるし、最終的にはかなり連携をしないと、互いに引っ張りっこだというようなことでは、我が日野市でも――条件としては全く多摩動物園あり、高幡不動あり、モノレールが通ってくるというようなことの中では、立地条件としてはかなり恵まれているんではないかと思うんですが、用地の確保と問題はそういう点がかなり一つの問題点になるんじゃないかと思うんですが、環境としては私いいと思うんですが、たまたま自由市民会議でも北海道の北見に行って、これは複合施設だったんですが、そういう美術館なり、科学館の複合施設を見てきたんで、都あたりがつくる美術館というのはかなり立派なものを考えているんではなかろうかと、考え方

によればぜひ日野の地にということだけど、近隣との私いろんな力関係というか、引っ張り合いというのがかなり強くなっていくんではないかと思うんで、息長く、地道な運動の展開をすることがやっぱり必要じゃないかとこう思うんで、特段意見ではないがまあ申し上げておきたいと思うんですが、それこそかなり多摩も名のり上げている、立川も名のり上げて、国分寺は幾らか遠いかもしれないけれども、江戸博物館のときも私たまたま議長でいろんな人来たんですが、とどのつまりは江戸だというから都内へというようなことになると、今度は都内に一つ、三多摩に一つということなんだけど、どうもこの優劣が多摩の丘陵を擁しているだけに、引っ張りっこになりゃせんかと思うんで、その辺のところもよく今、緒についたところだと思うんでですね、そう息の長いお願いではないんだろうけれど、かなり心して運動の展開が必要じゃないかと、こういうことを申し上げておきたい。

それから緑化など、私は一番こういう緑化業界というのを一番――前は何か私も小島美術館のときに、いわゆる財団をつくるという、法人化するというときに感じたんですが、昔というか、案外少ない基本金で認可をしたんですけれど、このまま少なくとも１億だというように聞いているんで、それが当然基本金になっていくんで、取り崩すからではないということも私もわかるんだが、要は公団とか、こういう公社ですら、今の趨勢の中では非常に行政改革の中で云々というようなことの中で、ともすればこういう法人化の中で、どういう――やはり一番食われていくというのは、私人件費ではないかと思うんですね。それをだから充当するメンバーを、いわゆる年々市の部課長さんも、お年をとられれば60という、今の段階では、将来の展望では63になるかもしらんけれども、今の段階ではいわゆる地方公務員というのは、60歳が定年というのが決まっておるんで、どういう人をやはり充てていくかということと、この案にも役員構成の問題が出ているんですけども、よほどその辺のところが一番何か、事業の内容そのものより、私は何というんですかね、何の事業をするにも要は人だという問題と同じ、それから組織がどうやはり能率化していくにしても、悪い言葉かもしらんけれども、いろんな災禍というか、思わしくない警告にしても、人の問題でなるんではなかろうかと思うんでですね、その辺の社会福祉法人も日野でもつくられているし、こういう緑化法人もつくられる中で、そういうことのやはり私が言う見通しというのは、かなり人事構成というか、その働く職員の問題、こういう法人の役員構成というものをかなり一段次元の高くて、しかも公正な、いわゆる理事会組織なり、監査方式を恐らく考えておられるんだろうと思うが、その辺のことが一番私まあ心配になるというか、重要なことではないかと思うんですが、

そういうことのどうなんですか、腹案的なものはもうここで――何かこれだけのものをやられるには出ているんですか、このいわゆる職員の今後の、どういう形で職員というか、その当たる――ほかの何というか理事長なり副理事長、常務理事というのは常勤かしらんけど、あとの理事とかというのは、非常勤ではないかと思うんです。その辺の人じゃなくて、構想というのはどういう形で持っていくかというようなことが、できておられるのかどうか、再度聞きたいと思うんですが。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　現在緑化協会の法人化を目指しておるわけでありますが、役員構成、あるいは職員ということまで、深く決めることはもちろんでありますし、予定というところまで、進んでおるわけではありません。適正なまた人材を得て、本当に市民の方々とともに活動できる人員配置でなければいけない、また各団体等の御協力もいただく姿をとることが大切であると、このようには考えております。

ただ職員の組織ということになりますと、やはり定年等で去っていく職員の方のある期間の働き場ということも今後大切でございますので、それらのことは大いに当たっていただこう、このように考えるところでございます。少なくも日常的な地区公園の管理の範囲でありますとか、あるいは業界に出しておる委託事業等につきましても、この機関、この団体が行政の一翼を担ってやれる、仕事ができるというそういう能力を持つことが、この協会設立の趣旨であると、このように考えておるところでございます。

○議長（市川資信君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　今、市長、何か緑化協会のことで、公園の管理にしても、道路の街路樹の剪定というんですか、管理にしても、日野全域を業者なり、老人のいわゆる雇用の促進というか、高齢者事業団のお仕事をやっていただくということは、ある面ではこれはもうこれからの公園がこれだけ多くなってきて、かなり管理するというのには、今非常に何というか、福祉事業に対しては、ボランティアのですね、学生だとか、そういうボランティアを支える人の募っているというか、そういう人のものに期待していることは多いわけですよね。それと同じように私かなりこれだけ日野でも道路なり、公園の管理だけでも大変なことになってくるんじゃないかということで、地域にある程度――住民も自分の見方によれば庭だというようなことも言えるんでですね、あわせてそういうような多摩川のクリーン作戦だとか、浅川のクリーン作戦をやると同じように、自分の身近のそういう公園だとかということも、いわゆる環境の何というか、奉仕するというか、ボランティアをするというような気持ちもしていかないと、私は余計そういう

ものに対する、要求はするけど保存なり管理というか、意識が出てこないんじゃないかと。何でも役所、もう今の日本では役所がやるということになっているから、道路のごみが落ちてようが、何はしてようがしないというようなことで、こういう緑化事業というなり、事業もある程度そういう地域に任せるということじゃないけど、の理解を得て、地域のボランティアということも考える運動を展開しないと、自然を特に大事にしなかったり、その公園を非常に大切に扱うという気持ちがなくなるんじゃないかというように思うんですよね。

特に私百草園だとか、ここらの八幡神社あたりを見ても、もう缶を捨てるとか、そういう点から言えば、公徳心が薄れてきているかどうか知らないけれど、そういう点で地域にやっぱりそういう緑を大切にするなり、公園は遠くの方の者がそう身近な、いわゆる旭が丘から百草の自然公園を見に、使いに来る人というのはないとは言わないが、少ないんじゃないかですね。そういう自治会なり、地域のそういう子供会なりがほかの運動の一環としてもそういうことを何かの形でしておくということも、こういうときには必要じゃないかということを、あえて御答弁は要らないけれども申し上げておきます。以上です。（「関連」と呼ぶ者あり）

○議長（市川資信君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　ちょっと関連をしてお尋ねをいたします。

今、都立美術館の誘致運動の件について質疑が、そのことを中心に行われたわけでありますが、今教育長のお話では、各市もそれぞれ誘致運動が行われているということで、それぞれの自治体のお名前も――新聞等でも報道されておりますが、挙げられておりました。現在、それぞれ用地を各自治体では挙げてこの誘致運動を名称といいますか、場所を特定をして誘致運動を行っていると思うんですが、日野の場合は都有地でもない、国有地でもない、また公団等が持っている用地でもない。つまり民有地をあてにして、個人地主の方の協力というものをひとつ要請をして、その場所に美術館をという考え方だと思います。先般、ことしの初めだったと思いますが、緑地を保存していくということで、程久保の16ヘクタールの用地の個人信託の、緑地信託の制度を日野市が採用して、用地の確保に当たっていくということでありましたが、現在、どの程度の用地がすでに美術館用地として充てられる目算でしょう。どの程度確保されているのかですね、その点現状についてお尋ねをいたします。

それから今東京都の委員会で建設予定地の選定や、その規模等について協議が行われているということでありますが、結論がことしじゅうに委員会で出されるということの

ような市長の今お話でございましたが、今後の美術館建設に当たって、東京都はどういう計画を現在――タイムスケジュールですね、持っているのか、その点もう一度お尋ねをいたします。以上です。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　関連質問にお答えをいたします。

日野市の考えております美術館予定地、これは動物園から西の方向に接続をしております程久保緑地と言っておりますが、いわゆる調整地域、また都市緑地指定地域、そういう範囲の場所であります。そして現在もまさに緑地として保全をされておる状況でございますし、調整区域であり、また他の指定緑地の場所でもあるということで、地主さん方には一面迷惑な面も伴うわけでございますから、信託制度、それらの制度も使いまして、ある範囲の契約が今進んでおると、こういう状況でございます。

全部の場所、全部はこれは全体的に考えますと、将来の緑地保全の中で、動物園の拡張も可能な予定地、全体としてはそう考えたいわけでありますし、その中の３ヘクタールか数ヘクタール、美術館の用地として地形のいい場所がとれるというふうに考えております。

また、信託契約を結んでおりますのは１ヘクタール前後でございますが、なお市に買い取ってほしいと、そういう要請を持ち込まれておるケースもございますので、まただんだん理解をしていただいて、ひとつ全域の確保ができれば幸いである、そういう事情でございます。

それから他の地域も国有地あり、それから公園用地あり、あるいは都の所有というのは、あるかないか正確には存じませんが、いずれもとにかく買収をしなきゃならん土地ですから、我々が予定をし、お願いをする地域も御理解を得ることができれば、比較的取得は他のケースにあわせて困難だということではないというふうに考えております。

スケジュールのことですが、これはちょっとまだ我々も正確な認識は持ち得ておりませんが、少し今回横田副知事、それからあるいは教育長、そのあたりですこし具体的な話もあったように思っておりますので、教育長から受けた範囲でお答えをさしていただきます。

○議長（市川資信君）　　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　　お答え申し上げます。

昨年の10月に新美術館構想建設委員会というものが、教育委員会の中に一応発足いたしまして、１年間の大体検討期間ということで、ことしの11月ごろ知事あての答申が出

される予定と、こういうように聞いています。で、多摩地区にできます美術館につきましては、施設の規模が２万2,000平米と、約6,500坪からの大規模な施設を擁する美術館でございまして、当然建設委員会の中では、その内容等につきまして検討したということでございまして、最終的に多摩地区のどこにそういう美術館を決定するかということにつきましては、知事の段階で決定をすると、教育委員会の方にはそういう権限はございませんので、今建設委員会でまとまった内容を知事の方に答申した上で、知事の方で決定していただくと、そういうスケジュールだと伺っております。

○議長（市川資信君）　　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　わかりました。

それで私がお聞きしましたその現在すでに信託制度を採用して緑地を確保している面積と、それから美術館の必要面積、またそれを確保するに当たっての時間が、果たして都が考えている新美術館建設のスケジュールとうまく整合していくのかどうかという点を詳しくお聞きしたかったわけですが、その点ちょっとあいまいだったんですが、現在建設予定敷地は大体6,500坪、すでに信託制度等で日野市が確保している用地は、今市長は１ヘクタール程度というふうにおっしゃったんですかね。で、今後市の方に買い取ってもらいたいという個人地主の方もいらっしゃるということで、その辺は大体美術館の建設が予定されている完成時期等々と勘案しまして、大体大丈夫なのかどうか、個人地主の方の協力があったにしても必要面積は確保されなければ、当然この話は水泡に帰すわけですので、他地域の他の自治体の用地がやはり一括して国有地等であれば、所有しているのであれば、こちらの方が早いというふうに普通は考えるのが、通常の考え方ではなかろうかと思うのです。そういう中に伍して、何とか日野市は有利ですよということをさらにアピールしていくためには、用地の確保にさらに努めなければ、逆に不利な立場に陥ってしまうのではないかと思うんですが、もう一度お聞きをいたしますが、大体１ヘクタール程度ということですが、その点少し詳しく、このくらいは確保してますということをちょっとお答えをいただきたいと思います。

それから、時間的に他市と互角にやっていけるというふうに――用地確保の件とその美術館の完成時期との兼ね合いは、そういうふうに踏んでおられるからやっておられることだと思いますが、その点もう一度、目算をある程度具体的にお聞きをしたいと思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　現状、私有地ということでございますし、公共的な指定等の

意味はよく御理解はいただいておるわけでありますけど、あまり越権なことも、かえって失礼だと、こういう事情はございます。しかしながら先ほど申し上げておりますとおり、16ヘクタールという地域の中の、一番地形のいい場所をまた選ばなければなりませんから、そういう意味では全体の緑地を動物園の拡張用地として考え、その中のまた一番出入りにいい、また地形上にかなう場所を美術館予定地として定めるのが順序だと、このように考えております。現在、一応確保に近い状態のものを、すぐ美術館用地というわけではございません。全体の中で地形のいいところを、これはいろいろな関係の方々のまた御判断によるところが多かろうと、このように思っております。

他との、多少競争の面もございますから、都の方のスケジュールにおくれををとらない、そういう確保への努力こそ、ことしの中の急な課題だと、このように考えておるわけでございます。大いに努力に努めたい、こういう実情でございます。

○議長（市川資信君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今ちょっと追加をしてお聞きをすべきことがちょっとございますのでお聞きをいたしますが、個人の地主の方が市の方に信託をしてくださっている用地は、市の方が最終的には買い取らなければ、美術館用地としては使えないと思うんですが、いわゆる広域信託の、何といいますか、信託法に基づく信託じゃないということをこの間お聞きをしたんですが、そういう場合に間違いなく都立美術館の用地として確保が、最終的に間違いなくできるものなのかどうかですね。その用地は市が一度買い取ったものは、東京都に寄附をするような形になるのか、買い取ってもらうのかですね、その辺、どうなっているんでしょうか。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　事が用地のことですから、あまり先走ったことは言えないわけでありまして、要するに市が仲立ちをして、なるべく確保のしいいように確保に努めると、そして都にいずれは買っていただくと、こういうわけでございまして、市が買って寄附をするという性格のものではございません。相当期間借りる様子にしましても、市が確保をしてお預かりをしておくと、それをいずれは地主さんの御了解もいただいて都に譲渡する。都が直接お買いになる部分が出るかもしれませんが、市が間に立って確保しておくということを、当面は信用関係、信頼関係をも確立する中で進めていきたいと、こう考えております。市が財政投資をするという、終局的にはそういうことにはならないわけでありまして、市が確保し、そうして都民全体の施設にしていただくと、こういう考えでございます。

○議長（市川資信君）　お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前12時10分　休憩

午後１時32分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

行政報告の質疑を続けます。板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　午前中の市長の行政報告の一番目にございます国道20号線立川ロータリー立体化事業の促進の提起でございます。これをちょっとお伺いしておきたいと思うんですが、促進の提起ということになっておりますから、森田市長がこの問題を提起して、建設省に要望を行ったというふうにも受け取れるわけですけれど、従来この20号線の交通渋滞の問題を解決するには、１・３・１バイパス計画の促進こそこの交通渋滞の解消の一番の先決問題なんだと、だからそれにこそ力を入れなきゃいけないというようなことを私ども従来建設省当局から、そういう話を伺うことたびたびあったわけでありますけれども、この要望書を持って、市長が建設省当局にお会いした際、どういう建設省の反応であったかということを伺っておきたいと思うんです。

それと立川ロータリーは御承知のように立川市内にあるわけでありますから、立川の当局、住民、あるいは関係する国立当局等、当然それらの了解と賛同がなければならないわけでありますが、こういう立体化促進の問題提起をしたということは、国道20号線の交通渋滞の解消の有力な一つの方策にもなろうかと思うんですが、それら該当する自治体住民の意向などは、事前に折衝なり、あるいは打ち合わせ等が行われているのかどうか、その辺を伺っておきたいと思うんです。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　先ごろ日野駅のトンネル歩道が開通をいたしまして、我々が国道20号線の交通事情の解決の大きな第一歩をしるしたと、こういうふうに認識をしておるところでございますが、なお渋滞を解決するには、その延長上の、東に向かって延長上の立川ロータリーの立体化の都市計画が存在するわけでありますので、そのことを特に今回は問題として提起をし、関心を高めてもらい、取り組みも進めていただこうと、こういう意図によるものであります。もちろん国当局は我々が１・３・１と言っている都市計画路線を国道20号バイパスという言い方をしておられます。相武国道工事事務所

の所長に会って文書をお持ちをし、直接意見を申し上げてきたわけでありますが、このことによって、こちら側の促進を考えることによって、一層１・３・１路線の優先度が高まってくると、しかしいずれにせよ本来の国道の特に立川ロータリー部分の立体化ということは、計画としては存在をすると、こういうことでございました。その際、一本都道を、国立の方から斜めに入ってくる路線なんですが、それも東京都に――これは都の管理する道路で計画されておりますので、東京都に対してもそのことを特に機会を見て、強調してほしいと、こういう意見でもございました。

先般、高幡東踏切のことを御要望に参った際に、そういうこともあわせて東京都にお願いをしてきたと、こういうことでございまして、建設省とそれから東京都の建設行政当局に一つの橋渡しをしたと、こういうことにもなってまいっておるわけでありまして、そういう認識の中で立川ロータリーのことも、促進をいたしたいというのが、日野市民の願いであると、こういう意図でございます。

○議長（市川資信君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　私の方から少し細かい部分につきまして、お答えをいたします。

ただいまの市長も申し上げましたように、立川ロータリーの交通緩和、いわゆる解消につきましては、第一には１・３・１号線、いわゆる東京・八王子線の建設ということになります。

それから２点目はこの立川ロータリーの関係する道路、それから交差点の改良ということになるわけでございます。この立川ロータリーにつきましては、日野の方からロータリーに参りまして、現在直進をしますと、立川市役所の方に参りますし、左に折れますと奥多摩街道に入るわけでございます。右に折れますと、国道20号線が続いていくわけですが、都市計画道路として、ただいま市長が若干触れましたけれども、立川２・１・１号線というのがございます。これは今言いました日野の方から参りまして、国道20号線の右折した20号線、それから直進する市役所方面、この間に奥多摩街道の方から来ますと、真っすぐ行く斜めの計画道路がございます。この道路の建設をしないと、このロータリーの処理ができないわけでございます。したがって、立川、それから国立にもこの改善策につきまして市から話をし、事務的な打ち合わせをしているということでございます。

それから東京都の方に対しましては、建設省の相武国道の事務所の陳情とは別に、先月の22日でございますけれども、高幡東踏切の立体化の促進にあわせまして、建設局の

方にも話の内容として陳情もしておりますし、それからさらにはこの所管が、東京都で言いますと北多摩北部建設事務所の所管になりますので、この所長の方にも事情を話しまして、文書でお願いをしているということでございます、以上でございます。

○議長（市川資信君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　大体わかったんですけれど、都道の計画の関係などもあるようでございますから、東京都もあわせてこの問題に関連して取り組んでいただくということにならなければならないわけでありますが、市長がお会いしたときに、建設省はもともとこの立体化というのは計画としてはあるという話、そういう説明されたようですけれど、そのことは立体化についても建設省は前向きに取り組むという感触を得たということなんでしょうかね。その辺は、率直にどうなんでしょうか。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私はそのように受け取りました。かなり我々の意見も係官が集まって聞いていただきましたし、特に今日の事情、日野橋から立川ロータリーの部分から、時刻によりますと、日野台まで車がつながる、こういう事情でございますから、１・３・１の促進はもちろんですけど、この立体化についても、抜本改善に非常に有意義だということの御理解はいただけたと思っております。

○議長（市川資信君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　２点ほどお尋ねしますが、１点はことしの夏におきましても海の事故、山の事故、交通事故等もあったわけですが、市内の公立小中学校に通われているお子さん方の夏の事故の状況が集計されてありましたら、御報告をいただきたいというふうに思います。

もう１点は生活・保健センターの中に、温水プールが小さい規模ですができまして、天候の不順等も重なっていたわけですが、今回の初めての開設によってどのぐらいの利用状況であったのか、把握をされていれば御報告いただきたいと思います。２点だけです。

○議長（市川資信君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　第１点目のことしの夏休み期間中におけるところの市内小中学校の事故の状況でございますが、議員の皆様方御承知のように７月の20日、ちょうど終了式当日ですけれど、潤徳小学校の５年生の前田芳樹君というのが、チック症候群という病気を持病として持っていたんですが、母親の方が看病に疲れ、発作的に御本人を絞殺してしまったと、そんなような痛ましい事故がございました。

それから今度は逆に、あしたから２学期が始まるという８月の31日の最終の日に、南平小学校の大沢君という６年生の男子が、母親から叱られて、南平の踏切で電車にひかれて死亡するというような、これまた非常に痛ましい事故がございまして、両方とも死亡事故ということで、教育委員会としても弔意をあらわしたというような状況でございます。

なお、これは直接小中学校の事故ではございませんけれど、昨年の卒業生、日野二中の卒業生である佐藤君というのが、８月の28日の日に多摩平の団地の中で、仲間の青年と一緒にブタンガスを吸引して、それがもとで死亡したという、３件の死亡事故がございました。

それ以外大きな障害を伴うような事故というのは、本日まで各小中学校からの報告は夏休み期間中、全く上がってきておりません。以上です。

○議長（市川資信君）　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　生活・保健センターの中にございます温水プールの件でございますけども、このお手元にお配りしてあります行政報告書の25ページに、会議室、及び温水プールの使用状況が載っております。ごらんいただきたいと思いますけども、それによりますと５月、６月、７月で、大人・子供あわせまして１万3,146人が利用してございます。その他特定のプールの使用でございますけども、「婦人の日」それから「老人の日」を持っておりますけども、これらが合計で890人、「婦人の日」ですけども890人、それから「老人の日」が374人と、このような状況で非常に好評でございます。以上です。

○議長（市川資信君）　簇野行雄君。

○17番（簇野行雄君）　まず第１点は環境緑化協会の点について質問いたします。

ここに参考資料として緑化協会の寄附行為（案）というのが配付されております。これを見ると、次の事業を行うというのがあるんです。幾つか、五つばかりこの事業の内容が書かれてあるわけですけれども、これと今の日野市組織規則というのがあるわけですけども、この中の公園緑政課の所管するのは何かというのが、この組織規則に載っているわけです。御存じのとおり公園緑政課は公園係と緑政係とこう分かれているわけですけれども、これとほぼ同じ内容の事業目的を緑化協会は持っているんではないか、このように両方対照してみると感じられるわけです。

例えばこの寄附行為（案）の４、事業目的の４、「日野市が保有する公園緑地等の受託管理」ですね、これはそっくり同じようなことが例えば公園係の場合には、その３に

「保有緑地等の維持管理に関すること」というようなことで書かれて、出ています。果たしてその辺の調整はどうなんだと、仮に同じような仕事を両方でやるんだとなると、その辺屋上屋を重ねるようなことになりはしないかと、そういう懸念があるんではないかと、こういうふうにも懸念されるわけです。その辺はどうかということです。単なる調査機関、あるいは市からの諮問についていろいろ調査検討をするということなら、そういう心配ないわけですけども、どうも――これは後ほど補正予算で出てきますけれども、３億の出資金を市で出す以上、ある程度の、これは事業をする機関ではないかと、こういうふうに見てもいいわけですけれども、その辺の心配はどうなのかと、こういうことです。

さっき石坂議員も言われましたように、せんだって福祉公社も設立されました。何かこういうことで外郭団体をつくって、そっちへ事業をやらせると、こういうことは一つは、まあこれはちょっと心配しすぎかもしれませんけれども、職員定数の問題がありますし、市でやることじゃ、これは議会のチェック機構も働くわけですが、こういうことで仕事を行政にかわって外部へ委託するような形だと、そういう機能の及ばないところで、何かされるという心配が出てくるわけです。私は緑化の事業、別にどうこうというわけではないんですが、どうもその辺の心配があるんではないかと。今いろいろの面で世界的にもよく「小さな政府」ということを言われるわけです。なるべく民間でできることは、民間に任せると。行政改革もその一つですが、そういうような、民主主義にしても、あるいはソビエトのペレストロイカですか、あれにしてもそういう簡単に言えばことになるかと思います。その辺の点がどうかなということで、それについての答弁をお願いします。

それから美術館の誘致の問題ですが、たしか三多摩の人口は約350万あるわけです。350万というと大体都道府県の中で、人口だけ見ると、大体11位ぐらいに当たるわけです。ほぼ静岡県に匹敵する人口を抱えているわけです。それなのに美術館一つない、あるいは大型病院、都立病院といいますか、そういう病院も一つもない。集会施設にしても、市民会館はあちこちにありますが、市ではちょっと手がつけられないような大規模な集会施設もない。あるいは運動施設もないわけです。このぐらい人口持っている県に行きますと、大体どこの県でもそのぐらいの施設は持っているわけです。どうしてそんなに三多摩がこれだけの人口を擁して、そういうことで立ちおくれているのだろうか。よく言われていることですが、一つは東京都に言わせれば、何か一つつくりたくても、今のように美術館でもそうですが、調整がつかないということが言えるわけです。美術館だっ

て本来はこれは23区へ一つつくるよりも、三多摩に一つつくるのがこれ優先されるべきなんですね。都内には幾らもあるわけです。そういうことだと思います。

ですからその辺ひとつお互いに誘致運動を繰り広げて、むだな精力を使うよりも、ひとつ何とかその辺の調整ですね。もっと総合的な立場で、あるいは美術館は向こうに譲るから、ひとつスポーツ施設はこっちへくれよとか、病院にしてもそうだと思います。そんな形の調整ができないと、ますます立ちおくれていく心配があるんだと思うんです。よくですね、この間も、極論ですが、あるところで350万三多摩に人口があるんだ。もっといろいろの運動施設の整備なりを促進させるには、ひとつ政令指定都市を三つに分けて、三つつくればいいじゃないかというような議論を聞いたこともあるわけです。ちょっと極論かもしれませんけど、そういう議論も成り立つかと私は思うんです。

東京都というものは、昔の東京市と東京府が合体してできたものですから、どうしても基礎的自治体の仕事、それは23区の仕事量が多くなるわけですね。ということで三多摩までは、目が届かない。どうしても仕事がおくれてしまうという、これが神奈川県あたりのことを考えてみますと、神奈川県は、横浜市という政令指定都市を抱えているわけですけども、横浜市自体の中の仕事はほとんど横浜市単独でやっております。神奈川県というのは何をするかというと、主にいろいろの税金面で、横浜市、例えば法人税、あるいは事業税、法人住民税、あるいは事業税等の財源をもらって、それを横浜市以外のところで仕事、事業をするというのが、これが大体の神奈川県の仕事になるわけです。ところが東京都ではそうはいかないと、本来の基礎的自治体である23区の仕事を東京都が直接やっているという面があるわけです。その面が最近いろいろ都制度調査会ですか、そういうところでいまちょっと何か有効な組織ができないかというようなことで検討されておりますけども、現状はそうなっております

一つですね、せっかく市長会なり、あるいは町村長会があるわけですから、このような都にいろいろここにも資料でもらってあるわけですが、いろいろの意見書を出すばかりでなく、ひとつその辺を活用して、ひとつ兄弟けんかしたってしょうがないわけですから、総合的に検討されて、どこに何を立地するんだというようなことで、ひとつ協調してやっていかなければならないかと私は思うわけです。

今、交通機関の発達に伴って非常に行政圏と生活圏とが非常に食い違ってきちゃったわけです。事実ですね、生活の幅は広くなっているわけです。日野市だけでは全部用が足りないという時代が来ているわけです。その辺もありますし、ひとつぜひそういう面も検討していただいて、市長の意見なり、考え方を聞きたいと思います。以上です。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　御質問の後段からお答えをさしていただきたいと思います。

三多摩分県論でありますとか、あるいは多摩地域、つまり区部との三多摩格差という言い方でいろいろ都行政に対します議論も多いわけであります。つまり三多摩の地位を向上させるがいいと、これはどなたも、あるいはどの市町も異存はないわけでありまして、東京都に大きな変化が生まれてきました。それはこの９月１日から、多摩島嶼振興推進本部という都知事が本部長になられて、そうして局長が本部員になる、その事務局に三多摩事情に明るい私どもの身近で信頼のできる方が参事として事務局長に就任されたと、こういう発令が、今回の９月初めの発令に実現したようであります。つまり多摩島嶼振興推進本部、副知事よりも都知事が本部長になるという、何といいますか、この発想でございますので、何らかのそういった――多摩に対する人口もふえておりますし、いろんな意味で発展をする東京都政の中の重要な三多摩に対する行政、特にハードな面に努力をされるというふうに伺いました。

東京都もかなり税収が今回伸びたということでありますし、多摩に施策をすることがより緊要な事態であるということと、また予算の執行で、つまり行政的に多摩の方が目に見える効果がある。このように伺っております。したがって今御指摘のようなことにつきましては、三多摩側の調整能力ということにもかかわってくると思いますが、都もいよいよ、予算も構えて腰が上がったということに理解したいと、このように考えております。

前段の環境緑化協会に対します、つまり屋上屋を架すようなことにならないようにという御指摘を踏まえた質問だというふうに、伺っております。

行政報告の中でも申し上げましたとおり、特に緑行政というのは公園緑政課が担当いたします主としてハードな面と、それから市民運動的な立場でその一翼を担ってもらうソフトな面と、両面あると思っております。その両面をいかに継続的にお互いが機能しあって、緑に関します一種の効用でありますとか、具体的な緑をふやす運動、こういうことにつきまして、特に市民の活力とそれから先ほどにも御指摘のありましたボランティア的活躍を期待のできる、そういう基盤づくりもしたい。これが趣旨でございますので、屋上屋を架す形にならないように、両々相まって効果が全市的に、あるいは全市民的に理解をされるという方向で取り組みたいというのが、法人化の意図でございまして、またそういうことが御指摘の部分は十分配慮しなければなりませんし、またそのために大きな目標として市民のお力を借りたい、こういうことにあることを御理解をお願いした

いと思います。

○議長（市川資信君）　　簇野行雄君。

○17番（簇野行雄君）　　これ、各議員にせんだって配られた資料ですけれども、「活力ある多摩島嶼の創造」というパンフレットがあります。これは東京市町村自治調査会というところで出された資料ですけども、これはたしか市長もこれに参加当然されているわけですけれども、その中にもこの問題が詳しく論議されているわけですけれども、今言った都の対応ですね、むしろそれ以上に三多摩の東京都における重要性から考えれば、三多摩担当の副知事を置くぐらいのことが必要ではないかと、このようなことも言われております。

いま一つ、市長からは具体的には聞かれなかったけれども、美術館誘致にしても、幾つですか、７市ですか、８市ですか、名のりを上げると。都ではどっちにも手を挙げかねる。したがって事業もおくれてしまうと、こういう面が――まあこれ美術館ばかりじゃないんです。ほかの都立病院にしてもそうだと思います。あるいは将来必要な大規模な集会施設にとっても、そういうことになるかと思います。その辺の調整が何とかならないか。26市内輪でですね、露骨なことを悪く言えばですね、けんかしていれば、かえって事がおくれるばかりだ。もっと総合的に、これは都の仕事と言えば、仕事かもしれませんが、受け皿である市町村の、何とかその辺の受け方の問題だと、私は思うわけです。ぜひこれからもそういう面もひとつ考慮して、これは日野市長の一存でどうこうという問題ではないわけですが、こういうことがいろいろの資料なりで論議されております。ひとつその辺を検討なり、考慮していただきたいということです。

それから緑化協会のことですが、この中に事業の一つとして、「日野市が保有する公園緑地等の受託管理」ということがあるわけです。現実に、今例えば公園の清掃なり管理ということは、たしか業者に委託してやられるケースが多いわけですけれども、どういうことなんですか、これは環境緑化協会に、今緑政課でやっているこういうことを担当させるという、文字どおり解釈すれば、そういうことになると思います。どうしてこういうことをする必要があるのか。本来これは行政のやるべき仕事ですがね、今までだってこれ公園緑政課が担当してやってたわけですから、それこそこれをまた事業団へ、緑化協会へ出して、緑化協会がこの公園緑地等の受託管理をまた緑化協会自体でやるわけじゃないでしょうから、というケースもあるかもしれませんが、とてもそういうことばかりはできない。あるいはこれをほかへ受託させるというようなことも、それで出てくるんではないかというようなことも考えられるわけです。その辺は市長も言われました

けれども、何か一括して３億円ですか、出資金は。３億円もちろん自由に使ってしまうわけではないんでしょうけれども、ある程度事業をやるわけですよね。本来市でやるべきことをこういうところにやらして、執行者もそうですけれども、我々の目の及ばないところに行政の仕事を持っていってしまう。こういうのはどうも行政の姿勢としてはおかしいんではないかと、そのように私心配されるわけです。その辺どうですか。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　心配をしていただくことにつきましては、十分配慮を必要とするわけでありますが、これからの行政を考えてみますと、まさに自治体はいろんな形で市民に、市民運動として参加をしていただく。また民間の活力も大いに活躍をしていただく。こういうことこそ、今後の将来に向ける一つの新しい手法ではないかというふうに考えるわけでありまして、議会の目から遠くなるなんていうことを意図するわけは全くないわけでございまして、事業報告もきちんと提出をし、批判もいただくということでなければいけないと思っております。

もちろん行政で直営する部分、直轄する部分、これが骨格になることはいうまでもありませんが、新しい手法を用いて、そうして例えば東京都の緑化協会が中心になって毎年行われます募金、「緑の羽根運動」というのがあります。「緑の羽根運動」は、これ自体東京都民のいろんな努力によって、まず募金が始まるわけでありますが、そのことが緑の意識に対します高い役割を持っておるわけであります。それがまた日野市の場合、東京都の都内でも、最高の募金額が集められております。これはいろんな団体の御協力のたまものでありまして、それを本部に送りまして、多分６割程度、今度は還付金として戻される。これは公金ではありません。まさに協会が受け入れるそういう活動も協会がするし、受け皿として還付金もいただく、こういう関係で、一例を挙げればそういうことでありますし、それから公園緑地、特に緑地をこれから相当量、あるいは面積持って管理することになると思いますから、直営で業者に委託する部分もありますし、協会の自力によって、ボランティアの手段、あるいは業者に依存するということもあるかもしれませんけれども、独自のまた方法もいろんな知恵を集める必要がある、こういうことが趣旨であるわけでありまして、――財団法人を持っているのは、今都内といいましょうか、羽村が持っておられるようであります。だんだん各市もそういう形を特に緑の環境守るためには進められていくんではなかろうか、こういうふうにもうかがえるわけでありまして、もう十数年のいろんな施策を重ねてまいりました日野市でもありますし、緑化推進条例を持っておる日野市でもありますので、基金は基金として、大切に守ると

ともに、そういう形をとることによって、また事業活動も行政の範囲のみならずもっと広がると、これを期待したいと思っております。

そういう考えに基づきまして、従来の単なる行政側の補助金というよりも、基金から生まれる果実を一定に期待をし、それからまた市からも――それだけでは済まないだろうと思っておりますが、事業費といいますか、管理費が賄える程度、そういうことが出資額の根拠になっていると、このようにまた都の御意見も伺ったところでございます。

○議長（市川資信君）　旗野行雄君。

○17番（旗野行雄君）　市長の言うことは私もわからないことはないという、よくわかるわけです。ただ結果的にそういう意図がなくても、私の申し上げたような心配もあるんではないか、将来ですね。その辺を十分注意してもらいたいということを申し上げて、この件は終わります。

いま一つ、これは市長の行政報告にはなかったんですが、例のＪＲの新駅の問題ですけれども、せんだって調査報告書を見たら、立派な調査報告書ができ上がりました。それを土台にして、これからＪＲとの交渉に取りかかることになるわけですけれども、その後あの調査報告書をＪＲへ届けたと思うんですが、その交渉経過ですね、どうなっているか。これはいつでもいいというわけにいかない、なるべく区画整理との関連もあります。時間的な制約もあるわけでありますので、ぜひ花火を打ち上げただけではまだほんとの第一歩で、実現の道はまだ私、そんなに楽観できないとは思っているわけですけれども、来年、あるいは再来年に予定されているあそこの区画整理の事業決定とも関連してくることで、この見通しがない以上、その辺にも遅れにもなりかねないと、こういうふうな一面もあるわけでありますので、ぜひ早急に交渉を進めてもらいたいと、このことを要望一つすると同時に、今までのその後の経過を報告してもらいたいと思います。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　ＪＲ西豊田駅の新設ということを西平山区画整理事業とあわせて計画をしたいということで、ＪＲ当局に以前の国鉄時代から地元要請を持ち上げて、ＪＲ新会社に引き継いでもらい、真剣に取り組んでいただいておる、こういう状況でございます。先般大きな膨大な調査結果の報告が委託機関からありまして、すでに先般の議会でお配りをしたということでありますので、今回特に報告には触れなかったわけでありますが、確かにその動きはございます。まず報告書を一つの提言というふうに置き換えて、ＪＲ本社に文書をつけて送り、要するにこういう報告であるから、事業に取り組み、促進をしてほしいということを進めつつございます。幸いにあの報告では、新駅

の難点とされておりました湾曲線、湾曲線といいますか、直線でない、これはクリアできると、そういう報告内容になっておりますし、それから駅自体から考えますと、新しく設ける理由が十分存在をし、営業的にも――経費が７億円ほどかかることにはなっておりますが、これは新駅の建設費ということであります。新駅ができましても初年度から黒字になると、こういう試算も出されておりまして、問題提起をした我々側からいたしますと、大変事業に大きな背景が明るくなったと、このように言ってよろしいかと思っております。

今の得ております情報といたしましては、当局の専門部局において、内部的な検討が行われておるということ。それから私の方から差し向けました特命参与には、駅の、つまり新設経費はどこが負担するかと、こういうことだそうでございまして、金の負担ということはこれは簡単ではございませんし、本来自治体が持つべき性格のものでもないということではありますが、何らかの理由のある、誘導のための役立つ支出はこれはいとうものではないという程度に申し上げておるところでございまして、よその新駅誘致で失敗をしている状況もありますので、そういうことを轍を踏まないように、また地元という見解を正しく位置づけて、これから取り組んでいきたい、要請していきたいと、このように考えておるところでございまして、まあこの秋にはひとつまた議会も御同行していただけるような、そういう運動の形をとらしていただきたい、このように考えておるところでございます。

○議長（市川資信君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　教育委員会にお聞きをしたいんですが、先ほども夏井議員の御質問の中で教育長がちょっと答弁で触れられておったんですが、新学期が始まって連日のように子供たちの自殺の報道が新聞紙上にぎわしているという件でございます。その３分の１が動機不明ということで、思い当たる節がないというような、こんな状況になってきている。専門家の方々によると、いろいろとその対策等について述べておるわけでございますけども、市内でも不幸にして先ほどの答弁にありましたように１件発生したと。で、この件について教育委員会としてどのように受けとめているのか、また学校当局がどんなふうに児童に対して教育しているのか、その辺をお聞きしたいわけでございますけれども、災害の分析の一つに「ハインリッヒの法則」というのがあることは、皆さん御承知のとおりでございます。あれは重大災害が１件起こると、その中に300件のちょっとしたことで重大災害につながるという、底辺に300件の隠れた事故があるという、こういう法則でございます。これを当てはめてみますと、日野で１件ああいう事

故がある。相当底辺にも悩んだ子供たちがいるんじゃないか。一例挙げますと、９月の２日にたまたま私、子供会の関係の方やってますので、ちょっと育成会の役員さんとの会合がありまして、その辺を一つの話題にしまして、いろいろとお母さん方に意見を求めたところ、小学校５年生の女の子がもう夏休みなんか要らないんだと、遊ぶことができない。勉強・勉強、塾・塾ということで死にたいということを複数のお友だちに電話で連絡していると。で、まあ同じ友だちかどうか、その女の子に聞くと、どうも聞いたことがないというようなことで、ただこういう友だちにも電話した、ああいう友だちにも電話したということで、確認をすると確かに電話があったということが判明したわけですね。すると、今度それを聞いた女の子が逆に今度不安になって、非常にショックを受けて、同級生がそういうような状態になっているという、自分も何かそんなような気持ちになってしまったというような話が出されたわけです。地域社会の中では、そういうことがないようにどんなことをすればいいかということで、いろいろとこれからの社会の一つの問題提起になるのかなということでやっておるんですけども。

たまたま私、これ興味深く読んでいるんですが、「まどべ」という教育委員会が発行している雑誌がございます。この70号に「子供の遊び特集」というのがありまして、この中に東京女子体育大学教授の三浦さんが書かれた今の遊びというのが、運動的な遊びが全然ないと、いわゆるファミコンとかいうそういう静的な運動ばっかり、遊びになっているという・・・・。そのときお話しになったお母さん方でも、うちにも６年生の男の子がいるんだけれども、プールから帰ってくると外に出ない。何で遊びに行かないんだというと、外でだれも遊んでないからという、こういう答えが返ってきた。やっていることはテレビを見たり、ファミコンやっているという。非常に嘆いていたわけでございますけれども、今の時代はそういう時代ですから、昔のことはこうだと言っても、通用しないことはわかるわけですけども、この「まどべ」が大変いいことを書いているんですね。私不勉強で大変申しわけないんですけども、この編集方針というのが、日野市の教育の向上に使うんだということが書かれている。年３回学期末ごとに発行しているということ。これが果たして何部印刷されて、どういう層にこれが配られているのか、これもあわせてお聞きしたいわけです。ぜひこういったものを活用しながら、本当に思い悩んでいる子供たちの、本当に若い命を断つようなことのないようにしたいというふうに思っているわけですけども、悲しいかな、どんなふうにそういった指導していったらいいのかよくわからないということが現実でございます。したがいまして教育委員会として、こういう一つの悲しい出来事を契機として、どんなふうに対処していこうとしているのか、もしお考えがあったら、お聞かせをいただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（市川資信君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

先ほど夏井議員さんの方からの質問の際にもお話ししたんですけれど、確かに大変痛ましい事故で、特にこの２学期が始まる寸前に、東京都だけでですね、小中高、５件、今申し上げたような動機不明的な自殺、あるいは事故、そういうものが生じている。こんなことで都教委の方でも、原因究明に対する対策委員会等を設けて、現在の子供たちの状態というものについて、さらに克明に検討していきたいという方向を出しておりますけれど、日野市でも９月の２日の日に、２学期合同の小中合同の校長会等もございまして、私の方からもこれらの事故等を通して、特に家庭と学校との連携、あるいは何らかのシグナルを子供がはっきり、いわゆるあらわしているんではないかと、そういう点についての速やかなキャッチ、そういう態勢づくりについて、ぜひ教育委員会と十分連携をとって検討していただきたいという趣旨の話もしておいたわけでございますけれど、全般的に言って、現在の子供さんたちの一般的傾向として、耐性、いわゆる我慢する気持ちというのが、どちらかというと極めて希薄であると、自分の思うようにならないと、行動が衝動的になると、そういう児童と、それから逃避、逃げてしまう、そういう状況ですね。逃避的な状況等がやはり顕著にあらわれているんではないかと、何とかそういう点について何らかの対策を教育委員会としてもとっていかなくてはいけないと。さらに生命の尊厳、そういうものに対する認識が極めて希薄になってしまっているんではないかと。特に知識だけは極めて豊富なんですが、体験学習に乏しいと。昔はいわゆる年配のお年寄りがなくなったりなんかする最期ですね、大体家庭でお医者さんが御臨終ですというような話の中で、家族そろって別れを惜しむ行為等、一応行ってきたけれど、今ではほとんどが病院でなくなられると。あるいはテレビ等に対しても、「死」というものに対して、あるテレビで死んだ俳優さんが、次のドラマではまた出てきていると、そういう状況の中で、子供たち自身がこの「死」というものを一つのゲーム化してしまって、死んでも生きているというと言えばおかしいかもしれませんけれど、テレビのドラマ等にあらわれてくるその現象というのは、確かにあるドラマでなくなった俳優さんが別のドラマでまた再生して出てきている。そういうような状況等を通しながら、やはり生命というものに対する体験的な学習等も乏しくなっているんではないかというような点等も、いろんな角度から分析して対応していきたい、そんなように考えております。

いずれにいたしましても、非常に知識だけが先行して、いろいろな面で体験に乏しい教育、そういうものを何らかの方法で改善していきたい、そんなように思っております。

それからなお先ほどの「まどべ」の問題でございますけれど、年３回、約800部ほど印刷いたしまして、主として各小中学校の先生方を中心に配付していると、そういう状況でございます。

○議長（市川資信君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

ぜひ非常に難しい問題であると思うんですけども、今の子供たちに「死」とはどうだとかこうだとか言っても、なかなか難しいこと言ってもわかりませんし、ただ今の子供たちはだれかに相談するんじゃなくて、自分で簡単に結論出してしまうんですね。で、思い立ったらぱあっとやるというそういう非常に危険性を含んだ育ち方をしてますので、非常に指導も難しくなってきているわけですけれども、ぜひ教育委員会の方としても前向きに――いろいろと大変でしょうけれども、また御検討願いたいと思います。

それからこの「まどべ」の今800部、１回について印刷しているということですけども、これあれなんですか、例えば教職員の方に配られているということですけども、教材みたいな形でもって使われたことがあるのかどうか。また大変いいことも書かれておりますんで、多くの関係者に、もう少し増版をしてですね、配ればさらにいいのかなというような気がいたしますので、こういうことを一つのチャンスとして生かす大変いい教材だと思いますので、できれば財政的に許されるんであれば、もう少し増刷りをするなりして、関係者にも配っていただきたいというふうに思います。１点だけですね、要望はそれですけども、１点だけ、これはどんなふうに教育の場で使われているのか、それだけちょっとお聞かせください。

○議長（市川資信君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　でき上がった「まどべ」について、直接副読本的な形で利用しているとか、そういうような状況はございませんけれども、御覧になっておわかりのように、各学校の学童、あるいは先生方からのそれぞれ投書をいただきながら、編集委員の方がまとめている。大体その３回に分けてのテーマをそれぞれその時期に一番学校、あるいは家庭等で問題として取り上げられているような問題をそのテーマにしながら、それを集中的にいろんな角度から研究、あるいは発表したような論文等を含めながら、対応しているということで、さらに増冊等の問題等につきましては、できるだけ来年度等に向けて努力したいと思います。

○議長（市川資信君）　宮沢清子君。

○２番（宮沢清子君）　２点についてお伺いいたします。

先ほども御質問があったわけなんですけれども、日野市の環境緑化協会の法人化について、今期の予算の中で出資金が積み立てられているわけなんですけれども、３億円の基金が積み立てられいるわけなんですけれども、基金条例によりますと、10億円をめどとして、毎年一般会計の歳入歳出予算の中から計上していくということで掲げられてるわけなんですけれども、むしろこういった予算は補正予算以前の問題で、当初予算としてこの条例に基づいて、予算計画を立てていったらいいんじゃないかというふうに考えるわけなんですけれども、その点はいかがなものかとお伺いいたします。

それからこういった10億円をめどとして毎年立てていくわけなんですけれども、現在の基金はどの程度積み立てられているのか、またそれに関する利子の状況を教えていただければと思います。

それから62年度の主要な施策の成果と基金の運用状況によりまして、種々御報告がされているわけなんですけれども、さらに今回日野市環境緑化協会の寄附行為に関する案という案文が出ておりまして、その中の事業計画といたしまして、先ほども御質問があったわけなんですけれども、５点にわたって事業目的が出されておりますが、こういった主要な施策の成果からさらに発展したトータルプランをもってのこの事業計画を行うことだと思いますが、その主眼たるものを教えていただきたいと思います。

それが１点でございますが、２点目といたしまして、最近の新聞またテレビ等の報道でも御承知のとおり、老人緊急通報システムが、ペンダントの方式が普及をされてまいりまして、さらには東京消防庁に直接受信をして、そして緊急の対策に応じていくというさらなる発展的な対応がなされておるわけなんですけれども、こういった施策の中で、ぜひ日野市としても実現の方向で制度化されていくようになるんじゃないかと思いますが、この点についてもどのようにお考えになっているか、お伺いいたします、以上２点です。

○議長（市川資信君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　１点目の質問の前段の部分のお答えしていきたいと思います。

考え方として本来なら当初予算の中で計上すべきでないかということだろうと思います。先ほど来、市長からの行政報告の中にもお話がありましたとおり、一つは東京都の指導もあって、来年４月以降法人化にするというような目的の中での、今回の補正予算

に３億円をお願いするものでございます。この３億円を６カ月間積み立てをいたしまして、その基金を新年度の法人化に向かっての運用基金として使っていきたいというのが１点でございます。

また現在の環境緑化基金の残高はということでございます。一番新しいところで申し上げますが、８月末の現在でございます。利子等も含んで10億8,317万7,282円ということが、８月末現在の環境緑化基金の積立金でございます。よってこの額から補正予算でお願いする３億円を、この基金から取り崩しをしていきたいというのが、現状でございます。以上でございます。

○議長（市川資信君）　　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　御答弁申し上げます。

法人化を予定しております緑化協会、五つの事業が書いてあります。寄附行為の中に書いてございます。さらにこれの明細といいますか、どのような展開をしていくのかという御質問かと存じます。これにつきましてはまず64年度からでございますので、64年度考えている内容を申し上げます。公共の場におけるところの花壇等の設置、それから地域緑化清掃、これは清掃月間にあわせてやっていきたい。６月ぐらいを予定いたしております。それから新入学児に対しての花鉢のプレゼント、それから会報を年２回、現在１回でございますけれども、これを２回、春と秋にやりたいというぐあいに考えております。それから小学校の児童を対象といたしましたところの「緑の道」といいますか、緑に関しての作文の公募をいたしたいというぐあいに考えております。それから自然観察会、これはふるさと博物館等も利用していきたいというぐあいに考えております。それと、前にある議員さんから話が出た緑化、花の方でございますけれども、市道にフラワーポット等の花の設置等を行ってまいりたい。それと壁面の緑化を、なるべく緑で、コンクリートでなくて、緑で覆っていきたいというぐあいに考えております。それから街路樹等のさらなる緑化等々でございまして、このようなことで進ましていただきたいというぐあいに考えているところでございます。以上です。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　それでは１人暮らし老人等の緊急通報システム、東京都の緊急通報システムについての御質問がございましたんですが、これについては一般質問も出ておるように思いますので、詳しくはそこで申し上げたいと思いますが、今まで東京都の社会福祉センターで情報集約等しておりましたのを、直接的に東京消防庁の方でやるということになってございますので、これは非常に活用しやすい形態になってきて

いるように思いますし、幾つかの市がすでに置いてますが、これからもふえるだろうと思いますし、日野市もますます必要を強く感じておりますので、できるだけ早く実現の方向を探っていきたいと、設置、実現していきたいというぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　　休会中の新聞報道に対しまして、３点ほどその後の行政の取り組みと考え方をお聞きしたいと思います。

１点目は日野駅の歩道トンネルについてでございますが、あれが完成しました後、何人かの市民の方から、駅舎とトンネルの間に屋根がないので、傘を差したりつぼめたりという話があります。したがって、駅舎の中とあのトンネルとが何らかの屋根でつながればよろしいのかなというふうな感じがしておりますが、このことについて行政はその後ＪＲ側に、あるいは建設省なりに働きかけた経過がありやなしや、お聞かせいただきたいと思います。

それからいま一つ、あのトンネルの中に関してでありますけれども、できればかなりの壁面に面積があるわけでございまして、あそこに日野市の紹介なり、あるいは学童の作文なり絵なり、そういったギャラリー的なものが当初考えられたような気がするんですけれども、その後そうしたものについて、話をされた経過があるかどうか、私は基本的にその方がいいんではないかという立場で、お聞きをいたしたいと思います。

それから質問の２点目は、先ほど旗野議員さんからもお話がありました西豊田駅の建設促進に関するＪＲとの交渉でございますが、先ほどの答弁でわかりました。だが私がここで聞きたいのは、あの新駅を確実なものにするために、幾つかの行動のポイントがあろうかと思うんですけれども、それぞれの節目についてどのようなことを考えておられるか、このことについてお聞かせいただきたいと思います。

それから三つ目でありますけれども、７月の14日の新聞だったと思いますけれども、高すぎる給与・退職金のことについて――15日の日付ですね、で、14日に自治省が新たに是正の指導をすると、こういう新聞報道があるわけですけれども、中身は給与についてはラスパイレス指数110以下、退職金は国並みの62.7を超えるところについては、指導すると、こういう記事でございますが、私はやはりこれについて日野市なり、あるいは該当する三多摩の各市のそれぞれの市長会なり助役会なりは、どのような方向づけがされているのか。私はやはり１市で対応するというよりは、それぞれの市長会、助役会でその対応を協議するということが、よろしいかと思います。やはり行政にかかわるもののこの自治省の指導が当然だ、当然というのもおかしいかもしれませんけれども、理

解できるという立場に立っているのか、そうでなくて行政に携わる者としても、ややこの指導については問題ありと受けとめているのか、その辺からやっぱり職員組合に対する話し合いの仕方も変わってくると思います。したがってそういったようなことについては、職員組合と話をする前に、行政のそれぞれの当局の各市の幹部の意思統一というか、こういったようなものが大変重要なものになろうかと思いますので、その辺についてどう取り組みがなされているのかということと、が、市長としてはこの自治省の再度の是正勧告についてどのような考えをお持ちか、お聞きをいたしたいと思います。以上でございます。

○議長（市川資信君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　１点目の御質問でございます。日野駅の歩道トンネルということの、歩道ができても空間の問題だと思います。当然こちらから入った場合の傘を差さないとという問題があるわけでございます。先ほどもＪＲ新駅の問題で特命の参与がその調査表を本社の方に持参いたしました。その時点で正式ではございませんが、話題として何かの方法でやはり雨のときの不便さの解消についての話はした経緯はございます。しかしこの問題については当然不便でございますので、この対応等含んでやはり正式に要請すべきだというふうに、現状では考えております。

またもう１点、その壁面のギャラリー利用でございます。これにつきましては、私も当初の計画等については、明確に把握しているわけではございませんが、当初壁面にあそこに一応の絵を書くというようなことを聞いたことありますが、今質問の議員さんからの作品の展示というようなことでは、まだＪＲと正式に交渉した経緯はございません。今後内部の調整を進めながら、検討していきたいというふうに思います。以上でございます。

○議長（市川資信君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

ＪＲ西豊田駅の問題でございますけれども、今後の実現へのステップにつきましては、報告書の末尾にフローの中で記入してございます。これらの順序に従って進めるわけですが、今私どもで詰める上での課題といいますか、感じていることを申し上げますと、まずＪＲ内部での技術的な問題、それから八王子・豊田間に駅をつくりますと当然電車が停車したり、あるいは通過をするというその辺の運行上の問題、それからあと財源の問題がございます。その財源につきましては、駅の建設費が７億円余の金額になりますし、それから駅の南口、あるいは北口の広場をつくることもございます。特にこの財源

につきましては、地方財政再建法というのがございます。これは地方自治体の財政が破綻をしたときにこの法律がもとになりまして、財政再建を行うわけでございますけれども、その法律の中で、いわゆる旧国鉄時代でございますけれども、地方自治体が建設費を国鉄に負担することはまかりならんという規定になっているわけでございます。今回御承知のように国鉄は今度民営化をされまして、この法律から除外をされたわけでございます。したがって、除外をされたから財政再建法は関係ないということにはなるわけでございますけれど、除外をされたことにより今度逆にいわゆる民間の企業に市がお金を出すということについての問題が、また生じてくるわけでございます。これは周辺の利用者を含めまして寄附ということになれば話は別でございますけれども、市の財源をそのまま一企業に負担をするということへの問題もあるということでございます。まあこの辺につきましてはほかの市でもぶち当たっている問題でございますので、十分横の連絡をとり、財源確保等について研究をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（市川資信君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　３点目でございますが、総務部長の方からお答え申し上げます。

７月のラスパイレスに基づく給与是正団体ということでございます。それからもう一つは退職金の手直しをしろというようなことでございます。これは過去第２次行政改革が57年に発足しまして、それから２次でずっとやってまいりまして、今回第３次の是正が行われたわけです。それで御承知のようにラスパイレスを国の職員と各市町村との職員との比較ということで、これは今までラスパイレス一つの物差しにしてまいりました。そして各市それぞれ市長会を初め助役会、そうしたところで検討されまして、57年から落としてまいりました。現在、日野市におきましては62年度のラスパイレスでございますが110.7ということで、それが公表されたかと思います。そうした場合――先ほど基準といたしましては、第３次は110以下ということでございますが、もう少しのところまでは来ております。そうした努力の中で、これはやはり第１回、第２回、第３回、第２回目につきましては、112.0というところまでの指導もございました。そうした中で努力してまいりましたので、まだその112、あるいは現在113.5ぐらいのところもございます。そうした努力で、これは１市だけということでなく、御質問にありましたように26市それぞれが統一したもので努力をしていくということでございます。ただしそれには職員構成、組織、そうしたものが各市たまたま違っておりますので、それぞれのところでの努力をしながら、その目標値に向かって努力するということでございます。現在、

そのような努力でやっておりますので、あの新聞に出たとおりの数字でございます。

それから退職金でございますが、これはやはり市長会、助役会で検討を重ねました。それと東京都の指導が、先ほど申し上げられましたように退職金が62.7というような国並みの数字でございますが、これは東京都自体がまだそこまでいっておりませんので、東京都が26市に対する行政指導、あるいは是正ということの目標値を68カ月ということで指導してまいりました。そのために私どもの方で62年から段階的に、68カ月ということで、66年の３月31日をもって、68カ月ということで努力をして、一応実を結んできたということでございます。二、三の市ではまだ68カ月に到達していないところもあるかと思いますが、大体の市が、前後はいたしますけれど、年数の前後はいたしますけれど、68カ月ということでの努力をしてやってきております。しかし先ほど出ましたように国としては、やはりまだ東京都はそうであっても、国との開きがあるというようなことから、この間７月には退職金のさらに是正ということで公表されたという経過でございます。結論的に申し上げますが、市長会、助役会はこれらの意向を踏まえまして、さらに努力するということでの統一してやっております、以上です。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　新聞情報からということでございますが、終わりの自治省の第２次になりますか、３次になりますか、行政指導と言われておる内容について、補足をしてお答えをいたします。

随分高度成長期のこの給与の体系が行政改革という国の方向づけの中で、何年来苦労もし、努力もしてまいりました。かなり是正と言われる範囲の処置を――組合と議会と交渉の中で改善策をとってまいったというふうに考えております。そして今回のラスパイレスにしましても、あるいは退職金にいたしましても、もうほとんど第１次指導には互角という言葉が当たるかどうか別といたしまして、是正を行ったわけでありますが、また第２次、第３次、いずれは国並みの指導になる、こういうふうに言われております。したがってそこには非常にこれからのまた難しい点が生まれてくる。都市というのはこれはどうしても物価も高いわけでありますし、生活費もかかるわけでありますから、10％程度の差が東京都の場合、あるいは神奈川県の場合、その他の大都市周辺で差がついているということは、これは理由はありとみるべきだというふうに私どもは考えております。

こういう形で財政再建、あるいは行政改革という努力は進めてまいっておりますし、ほぼ自治体としてはいいところまできたんではないかというふうには考えておりますが、

もう一つ今回特に東京の都市の、都の、市の事情でラスパイレス等を下げる努力をするための手段として、住居手当を期末手当の中に参入をした。現在日野市は8,500円でございますが、毎年の――期末手当の月数の中に計算をしておる、これが不当であるという言われ方が出てまいりました。よそにもないことで、例外と言えば例外なんですが、市長会といたしましては、これにも各市条例等で制定はされておりますが、当局の指導でもございますので、努力をしようという決定になっております。12月期を期して、是正の努力をしようと、こういうことになっておりまして、これがかなりまた困難な論議になるんではなかろうかということが予測されます。

私は組合側には一応提示はいたしました。これからの交渉課題になってくると思いますが、しかしその前年の実額保障をしなかったためしはないわけでありますから、そういう数値の中でだんだんと吸収されていくものである、そういう措置をとらなければならないだろうと、このようにどこの市長も考えておるところでございまして、多少の期間を要する、こういうことではなかろうかと思っております。

それからこういうことをまるで組合と市民生活を大きく支えるための論議の中で論ずべき問題だとは思っておりますけど、私はもう本来の労使とこういった交渉の姿は、民間企業、すでにいろんな形で福利厚生が行われております。そういう福利厚生の手段を組合にも与えるといいましょうか、組合といいますか、互助会といいましょうか、そういう形で健康を守る手段を提供する。何か週休５日時代も、土曜閉庁という形がだんだん、どんどん進んでくるわけでございますから、そういう余暇の時間を健康のために、あるいはスポーツというような手段で、あるいは文化の活動手段で生活を豊かにしていくという方向に論議を切りかえるべきではないかというような感じもいたしておりまして、これもまだ内容のあるものではございませんが、そういう議論をしようということを提示をいたしております。こういう状況でございますことと、あわせてまたそういう認識で、これからの課題を解決をしていきたいというふうに考えております。

○議長（市川資信君）　　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　　ありがとうございました。若干要望を申し上げたいと思うんですけれども、一つはやはり日野駅のトンネルの問題にいたしましては、私の発言に異論を唱えられる議員さんの発言もあったように聞いております。したがいまして、ギャラリーの問題につきましてはぜひ内部でよく詰めていただいて、まあ日野の玄関でありますから、何か工夫できれば私はよろしいかなと思っておりますので、御努力をいただきたいと思います。屋根につきましては、何か答弁が非常に前向きでございましたので、

ぜひ頑張っていただきたいと思います。

それから西豊田駅の建設の問題ですけども、大変新駅のことにつきまして難しい面がありそうだというのはわかります。ただいずれにしましても、いろいろ構想を練っていただいて、住民の力なり、あるいは周辺企業の力なり、そういったようなものが使った方がいい結果になるんであれば、ぜひそういったような形も考えていくべきじゃないかと思いますので、役所の中で研究されるのも結構ですけど、ぜひ交通対策特別委員会とか、またそのほかの機関を通じまして、ぜひ建設に至るまでに、まあ悔いを残さないというか、そういった全員の力を結集するというか、そういった形をぜひとっていただきたいと思います。

それから3点目の給与・退職金の是正の問題ですが、私も今市長のお話の中でかなりわかる部分もございます。要するに国家公務員のラスパイレス指数というのを、これ100というのは、どういう数字なのかよくわからないんですけど、それが例えば全国平均が100だとすることであるとすれば、やはり大都市近郊の勤労者の生活実感、実態、あるいは物価指数、こういったものから考えれば、どの程度必要かというのは出てくると思いますので、そういった意味では国の指導に対して、論理的にまずいものについてはやはり市長会についても、これはきちっと対応すると。そのかわりこれはやめないというふうなものについては、やっぱり職員組合にそれをお願いをしていくというのが、重要なことだろうというふうに思っております。これからやはり市政をよくするには労使のよきパートナーの関係を確立するということが相当ウェートが大きい問題だと思いますので、御努力をお願いしたいと思います、以上でございます。

○議長（市川資信君）　　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　　午前中森田市長から高幡区画整理の事業については、順調に進捗しているというふうなお話があったわけですけれども、直接そのことには関係ないんですが、この地域にお住まいの人、具体的にいいますと、アパートの住民や、あるいは貸家にお住まいの方から同じような質問を受けておりますので、この機会に質問させていただきたいというふうに思います。

それは区画整理事業についての説明を借家人に対してどのような形で行われているかということです。このことについて区画整理の窓口で聞いたわけですけれども、いわゆる貸し店舗などについては、例えば高幡の貸し店舗に行って商売されているような方については、説明を行っているけれども、借家人、アパートや貸家の住民については、説明は行われていない。家主を通じてお話をしていただくようにしていると、こういうふうなお話であったわけですけれども、アパートの住民や借家人についても、居住権というのは保障しなければならないというのは建前になっていると思うんです。そういう点ではこういうふうな住民の皆さんに市からの通知も行かないし、説明会へのお誘いもない。しかしいろいろ聞くところによると、そろそろ区画整理が進んできて、ここを出なくちゃいけないかもしれないというようわさも聞いているということで、非常に不安を感じておられるわけですけれども、こういうやり方というのは一般的なのかどうなのか、これでいいのかどうなのか、その点についてお聞きしたいというふうに思うんです。

○議長（市川資信君）　　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えをいたします。

居住権といいますのは、御承知のように借地借家法に基づきまして、賃借人にその権利があるわけでございます。これはこの権利は、いわゆる家主に対しましての問題になるわけでございます。区画整理は土地のいわゆる所有者、あるいは賃借者、いわゆる賃借人、こういったものに対しましては当然区画整理によりまして権利が変化するわけでございますので、その権利を認め、法律的な手続きなり通知なりをするわけでございます。したがって普通の賃借人につきましては、区画整理法上は市から、いわゆる直接その区画整理事業とか、あるいは事業の進捗等についても連絡等は行かない。あくまでも大家さんといわゆるたな子の関係と、そういうことになっているわけでございます。

したがって過去、例えば万願寺区画整理区域内で申し上げますと、家の移転等があるわけでございますけれども、その移転等にかかる問題については、まず第1段階は賃借人と賃貸人、いわゆる両者で協議をしてもらうということになるわけでございます。今の法律体系の中からいきますと、地主を飛び越えた形で賃借人の方に市からいろんな行政的なアプローチをするというのは非常に難しいんではないかというふうに考えております。それから実際問題としてそういう環境を抜きにいたしまして、市からいわゆる賃借人にこの区画整理事業の関連の話をするということになりますと、非常に地主と市との関係もなかなか難しくなるケースもあるわけでございます。そんなこともございまして、現在の区画整理の進め方といたしましては、あくまでも地主さんに責任を持ってその辺の対応をしてもらうということでございます。この関係は先ほど申し上げましたように、借地借家法でいわゆる賃借人にはそれ相当な権利が保障されているわけでございますから、その中で話し合いをして事業に協力してもらうということになるわけでございます。以上でございます。

○議長（市川資信君）　　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　　非常に納得ができないわけですけれども、常識的に考えて、借家人であっても日野市民としての権利があるわけですよね。日野市の事業によって、町づくりの事業によって、自分たちの生活がどうなるのかというようなことについては、あるいは地権者やその他の権利者と同じように関心があるというふうに思うんです。実際問題として転居しなくちゃいけない、ある場合には居住権を失うというふうな場合もあるわけです。そこら辺の点について今の法律の関係の建前から、アパートの住民や借家住まいの皆さんには説明をしないと、しなくてもいいんだというふうなことには、絶対ならないんではないかというふうなことを一つ思うわけです。

それからもう一つは法的に言っても、土地区画整理法でこの居住権の保障というのは、事業者に借家人は請求できるという条項もあるわけですよ。区画整理法の116条の３項、４項です。ここで借家人は移転によって生じた損失を事業者に対して求めることができるというふうな条項もあるわけです。法律的に言ったって、事業者と借家人との関係というのは、法的な関係も生まれてくるわけですから、当然アパートの住民、あるいは借家人に対して、あなたたちにはどういうふうな権利があって、この事業の中でどういうふうなことになれば、どういうふうに保障されるんだと、当然説明されていいはずだと思うんです。そこら辺のところ非常に納得できませんので、もう一度説明いただきたいというふうに思います。

○議長（市川資信君）　　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えいたします。

先ほど説明いたしましたように、当然借家人は借家人としての法律的な権利があるわけでございます。それを市の方が区画整理事業を進めるために無視をするということではございません。当然借家人の権利をきちっと守るような手立ては保障の中でも考えてもちろんいるわけでございます。

○議長（市川資信君）　　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　　当然のことだと思うんです。私、一番最初に聞いているように、実際に借家人やアパートの住民や貸家にお住まいの方には、この区画整理事業はどういうふうに進むのかと、どうなるのかということが一切説明されていないということについては、問題があるんではないかというふうに言っているわけです。市は家主さんにお任せしますということですけれども、お任せしているために実際の問題としてそういうふうな実態になっているわけで、実際に家主と借家人だけじゃなくて、事業者と借家人との関係も生まれてくるわけですから、当然市からも直接何らかの形で事業についての

説明はやられるべきではないかと、やられる必要があるんではないかというふうに思うわけです。その点についてお答えいただきたいというふうに、思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　借家人ももちろん市民であるということは全くそのとおりでございまして、借家人の方だから市の情報を伝えなくていいということはないわけであります。たまたま土地区画整理事業ということになりますので、土地の持ち主、つまり地権者が換地ということについては、かかわる対象である。その際にその換地に伴って、アパートでありますとか、いわゆる借家が補償の対象になるということが生じます。その際には借家人にも正当な補償、あるいは仮り住まいの経費、これらは該当するわけでありまして、権利という――つまり市民という権利の立場と土地の持ち主というところに若干の換地という意味では差がございますけど、補償ということに対しましては、全く同一の権利の中にあるというふうに考えておりますし、また法律にもそのようになっております。情報が少し足りない部分があろうかと思いますから、地域ということで情報を提供する際にはもちろん借地借家の方も対象になっておりますから、足りない点はこれから補っていかなければならないと、このように伺っておるわけでありまして、積極的に必要があれば説明に参りたいと、こう思います。

○議長（市川資信君）　　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　　結構です。

○議長（市川資信君）　　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　去る６月議会で私、５月３日に市民会館小ホールで行われました日野市憲法記念行事の件について、市長の基調報告にかかわってお聞きをしたことがあります。その後、新たな事実といいますか、私が知り得たこの件に関する事態がございましたので、もう一度この点について市長のお考えを明らかにしていただきたいと思います。

記憶を新たにしていただく上でもう一度市長の発言の要旨、並びに私が６月議会でお聞きした点を簡単に振り返ってみますと、市長は基調報告を――憲法記念行事で毎年やっておられますが、ことし初めて「憲法５原則ということがよく言われます」ということで、その５原則について発言があったわけです。「一つは、国民主権と国家主権、２番目に恒久平和、３番目に基本的人権の尊重、４番目に議会制民主主義、最後に地方自治と、５本の柱から憲法がなっている」というお話をされたわけです。

これについてその論拠はどういうものかということを６月議会、お聞きをしたんです

が、あまりはっきりした御返答なかったわけです。私がこれは日本共産党の主張をそのまま引き写しに、憲法記念行事で発言したのではないですかということをお聞きしたわけです。暗に私は認められたような印象を持ったわけですが、それはともかくとして、ことしの５月９日の市長の月曜スピーチに、この３日に市が主催して行った憲法記念行事のことが同じように触れられております。そこでこの月曜スピーチは庁内ニュースでありますので、対市職員ということで、職員の皆さんに対して市長がマイクをとり、また文書で総務部秘書課から配付をされているわけです。

この中に市長は同じように３日の憲法記念行事の報告をされているわけですが、その中でこの憲法五原則の話を再度披露しております。ところがこの憲法５原則を市民に対してお話しになったときの内容と、市職員の皆さんに対して説明されたときの内容に、――全く同じじゃないんです、非常な開きがある。項目でありますから五つ並べればそのまま済むことだと思いますが、あえて市長はこの中で職員の皆さんに対しては、「国民主権、恒久平和、基本的人権、議会制民主主義、そして地方自治の日本国憲法５原則を堅持して」云々、こういうふうな発言がされております。

「国家主権」という言葉がなくなっているんですね。市長は御承知のように就任当初から、憲法を市政に生かすということで、市長には市長なりの憲法に対する認識、考え方、また市長としてのいろいろお考えというものがあるということは、私もわかります。しかし一たび「５原則」なるものを主張するということになって、ごく１週間の間に「国家主権」が登場したり、消えたりするというのは、市長の憲法認識はいかがなものかと思うわけでありますが、これは単なる手違いなのかですね、市長の憲法認識はその程度のものなのか、この点について、憲法を市政に生かすということをメインスローガンにしておられる森田市長のことでありますので、単なる思い違いでは私は済まされない問題であると思います。「国家主権」はどこに行ってしまったのかですね。その点、市長の憲法５原則とはどちらが正しいのか。市民に対してお話しされた内容が市長の５原則なのか。職員に対してスピーチされた内容が憲法５原則として市長が考えておられるものなのか。いずれが市長の憲法５原則かですね。市議会の場で明らかにしていただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　１年間の年中行事、いろいろあるわけでありますが、市民自治学園、あるいはその自治学園の中の憲法講座、そうして憲法の施行された５月３日に憲法行事をやる、そういうことを私は一自治体として基本的な行事というふうに考えながら、日野市らしい行事を行なっておるというふうに、市民にも御理解いただいているものと思っております。

憲法５原則と憲法３原則と、原則論は私は特に強調する部分があれば、それを加えて一向差し支えないものだ、これはもう、場合によると個人の見解ということになるかもしれませんが、そういうことでよろしいと思っております。一般には憲法３原則、あるいは憲法５原則が用いられておる。で、国民主権ということが、これは民主主義というふうにも解されますし、また一方に日本国の存在ということにもなるわけでありますから、それを「国家主権」というふうに言葉を加えても、何ら意味に相違はない、こういうふうに私は認識をしております。したがって、何を問うておられるのか、よくわかりませんが、別段変わったことを言ったり、間違ったことを言ったという考えはございません。あとのところ、ことしも憲法講座を開いております。その際にもそのような言葉が用いられておったということも承知いたしまして、今指摘をされる何か大変差があったり、間違ったりということではないというふうに、お答えをいたしておきます。

○議長（市川資信君）　　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　お粗末極まりない答弁だと思います。憲法の解説書と呼んで差し支えないものがいろいろ出ているわけであります。憲法を学びたい、憲法に興味がある、日本国憲法について勉強してみようという方が、初めの段階で基本的な原理、あるいは原則についてさまざまな書籍に触れる、学説に目を通す。そういう中でさまざま意見を持つということは、これは十分あり得るし、また学問的な学問の自由が保障されているわけでありますから、どういう説をとろうとそれは特段責められること、もちろんないわけです。しかし市長が、市長という公職の立場で、憲法について市民の前でこの５原則というものを披露された。その内容についてはもういろいろそれは説があるでしょうが、私は今そこで、今は触れておりません。しかしやはり市長が５原則というものを市民に対して説明する、また今度は職員の皆さんに対してもこのことについて触れる。そのときはやはり内容が異なるというのは、私はちょっとお粗末ではないかと思うんです。特に「国家主権」という言葉をどういうふうに市長は理解をされているか、詳しくはわかりません。前の議会で一般的なことを市長は簡単に説明されたんですが、その「国家主権」なる言葉が登場したり、消えたりするというような５原則ということでは、だれしもやはりちょっとまずいのではないかと普通は思うはずなんですね。市長は間違っていないと、そう強弁されるわけですが、やはり憲法というものについて市長はいろいろ勉強もされたでしょう。日本国憲法の前文は暗記ぐらいはしておられると思うんです

が、その市長が職員の皆さんに対して説明するときに、市民の皆さんに対して話したことの中から一つだけ欠落をしているということは、大した認識じゃないんじゃないかという人がいても、これは仕方がないと思うんですね。ですから、少なくとも憲法について触れる場合には、やはり５原則でも10原則でも市長がもし信ずるものがあれば、それは一貫していなくては、私はいけないと思います。

１週間前にしゃべったことと、１週間後に話すことが「国家主権」についてあったり、なかったり、違いがあるというのは、少なくとも憲法というものについて、ほかの方よりは認識が深いであろうと思う立場からしますと、ちょっといただけない。こういう点は少し今後研究を、勉強をしていただきたいと思うんですが、人の何か話を受け売りするような、自分の身についていないことをやると、とかくこういう失敗をやるものです。やはりある程度自分のきちんとしたお考えをもとに、だれを揶揄することなく、こびることなく、自分の主張を堂々と述べればいいんです。こういうお粗末なことはやはり繰り返してほしくない、こう思うわけであります。

憲法の原則というような問題がいかなる意味を持つかということは、これはさして問題にはならないかもわかりません。しかしやはり一たびそれをみずからの説として述べる以上は、きちんとやはり責任を持ってもらわなければ困るわけです。

私はここでもう市長にはこれ以上お聞きしようとは思いませんが、まあ市長もこういう失敗をされたわけですから、私がこの６月議会の質問の後に、ちょっとこの点については、一般質問で共産党の市議の人も何とか市長をかばってやろうというので、どういう意見だったか私よく覚えておりませんが、何かそういうものがあるようなことをしきりに、一般質問とは関係ないことを一般質問の場でやっておられる。しかし公平にやはりこういうことは学問的な立場から考えるならば、やはりきちんと市長も整理しておかれなければならない、こう思うわけです。

そこで果たして本当に憲法５原則というものが何か、私どもが普段に入手できる、あるいは大学の法学部等で一般的に使われている憲法についての解説書、教科書等にあるかどうかですね。ある大学の法学部の図書室、あるいはその関係者と協力をして調べてみました。大変たくさんの本がありました。しかしその中で憲法５原則というのは出てこないんですね。市長は今も、この９月議会の場でも、５原則が用いられていると、一般的に言われているということをまた言われたんですが、どこにもないんですよ。

例えば美濃部達吉著「日本国憲法原論」、有斐閣から出ております本には、第３節というところで「新憲法の主要原則　１、国民主権主義　２、永久平和主義　３、人権尊

重主義　４、国会中心主義」こういうことが出ております。

それから宮沢俊義、有名な憲法の先生ですが、この方の「憲法」という――有斐閣から同じように出ております書籍の中にも「日本国憲法の基本原理」という節があります。それを見てみますと、最初に「概説」がありまして、２番目に「個人の尊厳」、３番目に「国民主権」、４番目に「社会国家」、５番目に「平和国家」、こういう表現があります。

またですね――市長は聞いててください、ちゃんと私発言しているんですから。清宮四郎、これも有名な憲法の先生です。これも有斐閣から出ました憲法という書籍で、「統治の原理概説」という章がありまして、その中で幾つか特徴が述べられております。「民主主義」「自由主義」「平等主義」「福祉主義」、こうなっております。

それから稲田正次著の「憲法提要」、これも有斐閣の書籍ですが、日本国憲法の基本原則がやはりいろいろ述べられておりまして、「基本的人権の尊重」「国民主権」「権力分立制」「一院優越の両院制」「議員内閣制」「司法部の優越」、こういうものが並んで出ております。

それから佐藤　功著の「日本国憲法概説」、学陽書房という出版社から出ておりますが、これには第１項に「平和」、第２項に「国民主権」、第３項「基本的人権」、このように基本原理の説明があります。

まだまだたくさんいろんな書籍を見てみたんですが、市長のおっしゃる「５原則」というのはどこにも出てこないんです。まだ十数冊あるんですが、ないんですよ。市長が個人としていろいろ学説を述べることは、学問の自由が保障されていますから自由です。しかし、「一般的に言われる」「よく言われている」というように、さもこのことが普遍性を持った一つの学説かのごとく発言することは、やはり表現が適切じゃないということを言っているんです。このことについては文句はないはずですよ。

その点について市長はもし今も５原則が用いられているということをおっしゃるんですが、いかなる論拠に基づいてこれを導き出されたのか、もう一度私、６月議会と同じような気持ちで、この点についてお聞きをいたします。どこで発見をされたかですね、森田学説ならそれでいいんです、そうおっしゃれば、どうですか。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　もっと勉強しろということにつきましては、今後より勉強を重ねていきたい、このように申し上げておきたいと思います。

それから私ども地方自治の立場から、また毎日の仕事の中から、地方自治も大変貴重

な原則であるということを実感をいたしております。特に日本国憲法の中の地方自治というのは、章を分け、４カ条の条項をもって明らかにされておる内容であります。地方自治をしっかりと、いわゆる自治の本旨ということをあらゆる課題として取り組むことが、我々の立場だというふうに認識をするゆえに、地方自治というのは特に私は強調したいという考え方を持っております。

この地方自治もまた国の国会、地方自治もまた議会という立場で、議会制という中で存在をするわけでございますから、議会制――まあ民主主義と言われるその民主主義の中の一番すぐれたこの議会制を一つの日本国憲法の特色とすることは、極めて妥当である、このように認識をしておりますことを、私は内容として誤りがないというふうに申し上げたいところでございます。

○議長（市川資信君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　市長が素直にこの点お認めになればいいんですよ。苦しいそういう答弁繰り返さなくてもいいわけです。

地方自治、それから議会制民主主義にそれぞれ各自がいろんな意味合いを見出すということは、これはもちろん当然のことですよ、そういう制度が今保障されて、その中でみんながこうやって議会に出てきて議論しているわけですから、そういうことだれも私は文句言っているわけじゃないんですよ。しかし、たまたま日本共産党が初めて「憲法５原則」というのを、「赤旗」に委員長談話で載せる、それとそっくりそのままの内容を憲法記念行事で市長が市民の前に話す。しかもそれから１週間たって、今度は市長が職員に対してお話しになったときには「国家主権」が消えてなくなっている。こういう一連の動きを見れば、「憲法を市政に生かそう、憲法を市政に生かそう」という市長のお題目も何か本気じゃないなというふうに、だれでもとると思います。そういう点、市長みずからしっぽを出したんですから、大事なことですよ、私がこうやってお聞きすることは、憲法の根幹にかかわることかもわからないですよ。市長がどういう憲法認識をしているかということは、非常に重要なんですよ。ですからお聞きしているんです。

ちなみにこういう「原則」とか「原理」ということを日本国憲法について考える場合、日本国憲法以外でもいいんですが、どのような考え方を持って、基本目的にはどういうものがこの憲法の中に込められているかということを探る場合には、いろいろな方法、考え方が当然あると思います。それで市長の５原則もまあどこが大体生まれ故郷かというのは、私もうわかっているわけです、皆さんもおわかりになっていると思うんですが。

憲法の基本目的を考える場合に、つまり「原理」とか「原則」というものはどういう

ものかというのを導き出すときには、三つの考え方があるというのが、私が読みました本にありました。小嶋和司という憲法の先生が「憲法概説」という本を書いております。これはどこの図書館にでもあります。この書籍の中で私が知りたかった点が、触れられております。ちょっと市長に最後にこの点をお聞きいただいて、市長の「憲法５原則」、共産党の「５原則」でもいいんですが、こういうものをやはり考える場合には、やはりある程度学問的な視野、立脚点が必要だと思いますので、これを聞いていただきたいと思いますので、最後に触れてみます。

「憲法典がどのような基本目的をもって制定されたかの把握は、いろいろの立場からなされうる。第一に、比較法的または歴史的に顕著な特徴をとらえて、その採択に目的があったとする立場がある。」これが一つですね。それから「第二に、制定前後の歴史的諸条件を考え、制定関係者の主観的意図などにも遡って、その基本目的を認定する立場が成立する」こういう立場から基本的な目的、性格を把握することもできるということです。最後に「第三に、憲法典の前文や附属文書に着目して、そこに基本目的として述べられているところを取り上げるという立場がありうる。」こういう三つの立場から考えることが可能だというこの憲法のある先生の本があります。

私はこの市長がおっしゃった、「私の５原則」というものがどれに該当するかなということを、いろいろ当てはめてみようと思ったんですが、これもなかなか私にはわからない、見当がつかない。少なくとも市長が来年もまたあの場所にお立ちになるかどうかは、これはもちろん定かではありませんが、いろいろな場でやはり憲法についてお話しになることはあろうと思うんです。そういう場で、そういう時に、少なくとも今まで「憲法を市政に生かそう」ということをみずからの、一つの信条にして市政運営を十何年間やった人であれば、やはり憲法についてある程度のきちんとした説明が市民に対しても、他の人に対してもできなきゃいけない。そういうことからすれば今回の「５原則」を私が指摘したから、なるほどなと思ってくださった方もあるかもわかりません。私、議会報告でもそういうことは書いて、市民の皆さんにはお知らせをしました。大事なことだと思ったからです。少なくとも今は公的なお立場にあるわけでありますので、憲法についてお話しになる、あらゆる法律のもとにある基本的な法律でありますから、六法の中でも最も中心にある憲法ですから、それについて話す人によって、時間が何日かたったら違ってくるというようなことが憲法のお話の中にあっちゃいけない。そういうことでこの点について触れさせていただきました。よく私もこれから勉強いたしますが、市長も研さんを重ねていただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって行政報告を終わります。

次に日程第４、諸般の報告を行います。

会務報告については、お手元に配付してあります報告書のとおりですので、事務局長の報告は省略いたします。

諸般の報告全般についての質疑に入ります。なければこれをもって諸般の報告を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後３時40分　散会

９月６日　火曜日　（第２日）

昭和６３年
第３回定例会　日野市議会会議録　（第33号）

９月６日　火曜日　（第２日）

出席議員　（30名）

１番	奥住日出男　君	２番	宮沢清子　君
３番	高橋　徹　君	４番	土方尚功　君
５番	山口達夫　君	６番	天野輝男　君
７番	福島盛之助　君	８番	福島敏雄　君
９番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良悟　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	簏野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史郎　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君
監査委員	髙崎克好君	監査委員事務局長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　村上紀子君

議事日程

昭和63年9月6日（火）
午前10時開議

（設置・選任）

日程第 1　日野市議会昭和62年度一般・特別会計決算特別委員会の設置及び選任について

（議案上程）

日程第 2　議案 第62号　昭和62年度日野市一般会計決算の認定について
日程第 3　議案 第63号　昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について

日程第 4　議案 第64号　昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定について
日程第 5　議案 第65号　昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について
日程第 6　議案 第66号　昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について
日程第 7　議案 第67号　昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について
日程第 8　議案 第68号　昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について
日程第 9　議案 第69号　昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定について
日程第 10　議案 第70号　昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について
日程第 11　議案 第71号　日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 12　議案 第72号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 13　議案 第73号　日野都市計画事業万願寺土地区画整備事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
日程第 14　議案 第74号　日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 15　議案 第75号　社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例の臨時特例条例の選定について
日程第 16　議案 第76号　日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 17　議案 第77号　日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 18　議案 第78号　日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定について

日程第 19	議案	第 79 号	日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 20	議案	第 80 号	日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 21	議案	第 81 号	昭和63年度日野市一般会計補正予算について（第２号）
日程第 22	議案	第 82 号	昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算について（第１号）
日程第 23	議案	第 83 号	昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第２号）
日程第 24	議案	第 84 号	昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第１号）
日程第 25	議案	第 85 号	市道路線の一部廃止について
日程第 26	議案	第 86 号	市道路線の認定について
日程第 27	議案	第 87 号	向川原団地市営住宅建替建築工事（３期工事）請負契約の締結について
日程第 28	議案	第 88 号	向川原団地市営住宅建替給排水衛生設備工事（３期工事）請負契約の締結について
日程第 29	議案	第 89 号	万願寺地区区画街路築造第50号（排水）工事請負契約の締結について
日程第 30	議案	第 90 号	神明上都市下水路（63－１）工事請負契約の一部変更について
日程第 31	議案	第 91 号	（仮称）二番橋下部工事委託契約の締結について
日程第 32	議案	第 92 号	土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備に関する協定の締結について
（報　告）			
日程第 33	報告	第 2 号	昭和６２年度日野市土地開発公社決算の報告について
日程第 34	報告	第 3 号	交通事故（日野市高幡714番地先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について
日程第 35	議案	第 4 号	交通事故（日野市東平山一丁目５番地の15先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について

（請願上程）

日程第 36	請願	第 63－17 号	「中学校40人学級を３年生より行う逆学年進行方式実施」のための日野市議会に対する請願
日程第 37	請願	第 63－18 号	「宮」町名存続要望に関する陳情
日程第 38	請願	第 63－19 号	義務教育費国庫負担制度堅持の意見書の提出を求める陳情

本日の会議に付した事件

日程第１から第38まで

午前10時14分　開議

○議長（市川信資君）　　おはようございます。

本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員、28名であります。

これより日程第１……（「議事進行」と呼ぶ者あり）黒川重憲君。

○23番（黒川重憲君）　　日程に入ります前に、ちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

去る９月２日の議会運営委員会並びに昨日の代表者会議で、追加議案としてはっきりと３議案につきまして追加をされる、こういう旨で発表をされました。しかしきょうのこの日程を見てみますと、されていないように思うわけですが、いかがなされたのか、その辺の事情を御説明を願います。

○議長（市川信資君）　　ただいまの黒川重憲君の質問に対して、担当理事者の答弁をを求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　それでは、総務部長からお答え申し上げます。

今御指摘のとおり、９月２日の議運におきまして、それから昨日の代表者会議もそれをもとに御報告させてもらっておりました３件の特養老人ホームの建築工事及び電気、それからもう１件は空調関係でございます。この三つ議案につきまして、追加議案として御審議願いたいということでお願いを申し上げました。

それで経過をちょっと申し上げますと、特養老人ホームの給排水、空調関係と電気工事につきましては、落札業者が決まっております。これは８月の23日に執行いたしまして決まっておりまして、特養老人ホームの本体工事といいますか、建築関係工事におきまして、８月の23日に入札を執行したわけでございますが、このときにジョイントで行いました。そして普通は２回でございますが、３回まで入札を執行しましたのですが、落札業者がなかったということでございます。それで入札を打ち切りました。

それから直ちに建築課と設計、そうした者との会合も持ちまして設計の関係、それから入札関係のそうしたものを取りまして、直ちに設計においては単価等について別段見直しをするほどのものはないというようなことから、再度至急入札をかけるということで、ぎりぎりのきのう５日の午前10時30分過ぎに入札に付したわけでございます。この業者は８業者でございます。これは単独でございます。

そうしたところがやはり２回執行いたしました。相当設計と開きがございまして、不調に終わったということから、今回この三つの議案につきまして、前もってお願いして

おりました件でございますが、再度設計を見直しして、そして対応していきたいということから、この件につきましては現在、上程を取り下げるというような形になりました。

よろしくお願いいたします。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　恐れ入ります。きょうの会議の冒頭に現在の３議案、議会運営委員会にお願いをし、また代表者会にいずれ上程として扱っていただくことをお願いをしておったわけでありますが、今、総務部長からお答えしておりますように、２回の入札執行を行った結果、いずれも不調に終わりました。したがって、まだ議案たり得る状況に達していない。今これからの収拾措置を検討中ということでございまして、でき得べくば今会期中にという希望は持っているわけでございますが、この状況の説明に欠け、かつまた議案の扱いに事前のお願いをしておきながら、こちらから御報告をしなかったという不手際、大変恐縮だと思っております。

そういう次第でございますので、また後日の議案として扱わしていただきたい、このことの御了解をお願い申し上げるところでございます。

○議長（市川信資君）　黒川重憲君。

○23番（黒川重憲君）　ただいま市長から、あるいはまた総務部長からもお話がありましたとおり、この本会議場で質問をして初めて上程を取り下げる、２回にわたって不調だったというお話があったわけでございますが、私は全くけしからぬ話だ、このように思うわけであります。

今申し上げましたとおり、議会運営委員会あるいは代表者会議等ではっきりと追加議案として３件が出された。しかも出されるということは、既にもう契約が終わったとみなされても、私は決しておかしくはない状況だと思います。それも契約が終わっていないうちにこれが出され、しかも昨日の代表者会議では第１回目が不調になっている。しかも２回目も、もしかしたら危ないのではないか、こういう状況の中で、代表者会議に追加議案としてまた出される。しかも代表者会議は10時15分に始まったそうでございます。この契約執行は10時半から行われている。代表者の皆さんが帰ってきたの10時45分、既にこれがだめになっているにもかかわらず、代表者の皆さんは各会派に追加議案としてみな持ってきておる、こんなばかげた話が一体あるのでしょうか。一体何と思っているのか、全く軽率な行動と言わざるを得ない。総務部長、いかがですか。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　今、御指摘の点でございますが、時間的には10時半からのほかの懸案と一緒に入札を管財課の方で執行しましたので、私のところに一報が入りましたのが10時45分ころでございました。既に代表者会議が終わる状況でございましたので、そこまでは到達できなかったという時間的なずれがございます。

それはそうといたしまして、この件につきましては議運で申し上げましたのですが、９月５日の10時半からの入札に基づきまして追加議案として出したいということで、御了承をお願いをしたわけでございます。

確かに今御指摘のように、その日の議運上程ということで、業者が決まってないというところに一つ問題点がございました。それからもう一つは、不調が２回に及んでおるのにかかわらずという御指摘でございました。確かにそうした懸念は十分あります。ありますけれども、日野市の建築課といたしまして、自信を持ってこれをもう一度やったというような経過もございまして、結果的には二度にわたる不調ということでございますが、その点につきまして、今までの方法につきまして十分反省するとともに、今後こういうことのないように時間、そうしたものもとりながら検討して、御迷惑をかけないようにしていきたいと思っております。

○議長（市川信資君）　黒川重憲君。

○23番（黒川重憲君）　第１回目の業者選定のいわゆる業者へのペナルティー、また第２回目の不調に終わった業者へのペナルティー等と合わせて、これは一体どうなるのか。

第１回目におきましてはＪＢを組んでいるようでございまして、この中には地元の業者もたくさん入っている。こういったことで、市の方から多分なペナルティーがきたのでは、地元の業者も大変迷惑をするわけでございます。そういった意味を含めて、第１回目、第２回目の業者に対する市側の対応というものはどうなるのか、１点、伺っておきたいと思います。

それとあわせて、今回のこの不調に終わった最大の原因はどこにあるのか、この２点について、最後に伺っておきます。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　善後処理と申しましょうか、ことしの予算計上の特養老人ホーム建設事業の執行をいたさなければならない事情にあることは、もう申すまでもございません。

それでなるべく急いでという気持ちでそれぞれの業者を選定し、入札執行を行ったという経過ではございますが、ただいま申し上げておりますとおり不調で、議案になる条件が整っていないために、大変申しわけない事態をつくり出しておるというふうに感じ

ております。

このことの収拾のためには、今御指摘のことも含めて内部の再検討、また反省すべき点があるかどうかの調査もあわせまして、なるべく早急に議案となるように事務執行を進めていく、こういうことになるわけでございますが、かかわりました業者、特に地元業者も初めの入札執行にはジョイントを組んでおりますので、責任あるいは事後処理につきましての態度決定はまだ完全にいたしておりませんが、十分状況を判断をして、誤りのない措置をとりたい、このように考えております。

○議長（市川信資君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　不調に終わった原因は何かということでございます。

これにつきましては、建設部といたしましては見積もり上、積算上誤りはないし、また不調になったについて何か思い当たることがあるかということでございますけれども、全くございません。

○議長（市川信資君）　これより日程第１、日野市議会昭和62年度一般・特別会計決算特別委員会の設置及び委員の選任の件を議題といたします。

一般・特別委員会の設置及び委員の選任については、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。

本案は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、日野市議会昭和62年度一般・特別会計決算特別委員会の設置及び委員の選任の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第62号、昭和62年度日野市一般会計決算の認定の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案議案第62号、昭和62年度日野市一般会計決算の認定についての提案理由を申し上げます。

本議案は、地方自治法第233条第３項の規定に基づき、昭和62年度日野市一般会計決算の認定を求めるものであります。

なお同規定により、監査委員の意見書及び主要な施策の成果等の書類を添えて提出いたしますので、よろしく御審議、御承認のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　監査委員から、監査報告を求めます。

〔監査委員登壇〕

○監査委員（髙﨑克好君）　審査報告をいたします。

昭和62年度日野市一般会計の決算審査につきまして、前もって市長から提出を受けました歳入歳出の決算書類、財務諸表、附属明細書等につきまして、竹ノ上監査委員とともに慎重なる監査を行いました。また関係職員よりも、その内容につきまして詳細な説明を受けました。

審査の結果は、決算書を初め、すべての書類に計数等の誤りはなく、関係法規に準拠し、また予算の執行状況もおおむね議会の議決に沿って執行されていると認められましたので、ここに御報告させていただきます。

以上でございますので、よろしくお願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を集結いたします。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を集結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案議案第62号、昭和62年度日野市一般会計決算の認定の件は、一般会計決算特別委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、一般会計決算特別委員会に付託いたします。

これより議案第63号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定、議案第64号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定、議案第65号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第66号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定、議案第67号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第68号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第69号、昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第70号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　ただいま上程されました８議案につきまして、それぞれ提案理由を申し上げます。

議案第63号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について。本議案は、地方自治法第233条第３項の規定に基づき、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第64号、本議案も同様の規定に基づき、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第65号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について。本議案につきましても、同様の規定に基づき、昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第66号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について。本議案も同様の規定に基づき、昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定を求めるものであります。

議案第67号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について。本議案も同様の規定に基づき、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第68号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について。本議案も同様の規定に基づき、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第69号、昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定について。本議案も同様の規定に基づき、昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定を求めるものであります。

議案第70号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について。本議案も同様の規定に基づき、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定を求めるものであります。

以上８議案につきまして、監査委員の意見書を添えて提出いたしますので、よろしく御審議、御承認のほど、お願いいたします。以上です。

○議長（市川信資君）　監査委員から、監査報告を求めます。

〔監査委員登壇〕

○監査委員（髙﨑克好君）　審査報告をいたします。

昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算、同じく日野市土地区画整理事業特別会計決算、日野市下水道事業特別会計決算、日野市立総合病院事業会計決算、日野市受託水道事業特別会計決算、日野市農業共済事業特別会計決算、日野市老人保健特別会計決算、日野市仲田緑地用地特別会計決算、これらの事業会計及び特別会計につきまして、一般会計同様、前もって市長より提出を受けました決算書類、財務諸表、その他の書類につきまして、竹ノ上監査委員とともに慎重なる監査を行いました。

また関係職員よりも種々その詳細につきまして内容の説明を受けたわけでございますが、審査の結果は、決算書を初めすべての書類に計数等の誤りはなく、また法令にも準拠し、また予算の執行もおおむね議会の議決に沿ってなされていると認められましたので、ここに御報告いたします。

以上でございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本８件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第63号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定、議案第64号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定、議案第65号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第66号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定、議案第67号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第68号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第69号、昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第70号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定の件は、特別会計決算特別委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、特別会計決算特別委員会に付託いたします。

これより議案第71号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　議案第71号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、地方税法の改正に伴い、日野市市税条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　　それでは議案第71号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について、詳細説明をいたします。

まず議案第71号の８ページ、９ページの新旧対照表によりまして、御説明を申し上げます。

まず８、９ページでございますけれども、１条から34条は略しまして、34条の２、これは市民税の申告でございます。改正前の公的年金等の所得区分は、給与所得として扱われていましたが、年金の受給については要するに不労所得でございまして、いわゆる勤労に伴う給与所得ではないという考えから、昭和63年度分の所得税から公的年金等の所得区分が雑所得の区分に変更されたことに伴って、市民税の申告も同様としたものでございます。

それから次の10、11ページでございます。中段から下の付則でございますけれども、付則の第17条の２、12、13ページの方にわたりますが、この改正の内容は現下の土地問題に対処して、土地の供給及び有効利用を促進するために、所得税と同様、昭和62年10月１日から昭和65年３月31日までの長期譲渡所得の、その年の１月１日における所有期間が５年を超える土地等の優良住宅の造成等のための譲渡による長期譲渡の所得金額がある場合は、他の譲渡所得と分離して扱うものとしたものでございます。

3,000万円の特別控除後の譲渡益が4,000万円以下の場合、改正前は税率４％でございますが、4,000万円を超える部分については５％を４％とするものでございまして、税率を下げたものでございます。冒頭に申し上げましたように、土地の有効利用を促進するための措置でございます。

それから飛びまして16、17ページの最下段でございます。第17条の３、特定市街化区域農地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例でございますけれども、これは昭和63年度から66年までの各年度の個人市民税に限って、特定市街化区域農地等を譲渡した場合、昭和63年度分は優良住宅地等の規定に準じてございますが、昭和64年度以降昭和66年度まで、優良住宅地等の特例を適用しないための規定の内容の

改正でございます。

それから18、19ページでございますけれども、第17条の４、居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例でございますけれども、この17条の４は新設でございます。居住用の財産の買いかえまたは交換の特例制度を原則として廃止いたしまして、これにかえまして、所有期間10年を超える居住用財産を譲渡した場合、特例制度が創設されまして、3,000万円の特別控除後の譲渡益、これが4,000万円以下の場合は税率2.7％、また4,000万円以上の場合、税率3.4％としたものでございます。これは新設でございます。改正の内容は以上でございます。

恐れ入りますけれども前にさかのぼりまして、４、５ページでございます。付則でございますけれども、この施行期日でございます。

まず、この条例は公布の日から施行するということでございまして、これは32条の４、先ほど申しました公的年金等の市民税の申告にこれを適用するものでございまして、後の付則の17条の２、17条の３等、これは64年４月１日から施行をするというものでございます。以上でございます。

○議長（市川信資君）　　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第71号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第72号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　議案第72号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、地方税法及び地方税法施行令の改正に伴い、日野市国民健康保険条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願

いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　それでは議案第72号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、詳細説明をいたします。

まず新旧対照表の４、５ページをお開き願いたいと思います。１条から17条までは略させていただきまして17条の２、国民健康保険税に関する申告でございますけれども、これは先ほど市民税の申告で申し上げましたように、国民健康保険税の申告でも、公的年金等に係る申告は、給与所得から雑所得の区分に変更する法律が改正されまして、このように今回、改正をいたすものでございます。

それから付則、次の６、７ページに付則の10がございますけれども、これは基礎控除額を付則で規定してございます。今回の改正によりまして、付則から本則の方に変えるものでございまして、基礎控除額28万円を本則の方に変えるものでございます。以上でございます。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第72号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第73号、日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第73号、日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、土地区画整理事業及び他の公共公益事業等の円滑な推進を図るため、日野都市計画事業万願寺、高幡及び豊田南土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　それでは議案第73号、日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定につきまして、御説明を申し上げます。

御承知のように、道路、公園を初めといたしまして、都市基盤の整備と教育、文化、福祉等の新設は、用地の確保が大きな課題でございます。最近における地価の高騰は、より用地取得を困難にするとともに、代替地の要望は強く、その確保は非常に困難な状況にあるわけでございます。

本市は、関係者の御理解と御協力によりまして区画整理事業が進捗し、保留地を保有しておりますので、この保有地の一部を積極的に都市基盤整備あるいは教育、文化、福祉等の用地取得に有効に活用する方針でございます。

そこで今回万願寺、高幡及び豊田南土地区画整理事業施行規程を定める条例の第７条を一部改正し公共用地取得の代替地として処分すること、あるいは日野市土地開発公社に保留地が処分できるよう、改正するものであります。

詳細につきましては、新旧の対照で御説明をいたします。６、７ページをお開きをいただきたいと思います。この条例でございますが、万願寺、それから高幡及び豊田南の条例を一つの条例で改正しよう、そういうものでございます。

内容でございますが、６ページ、７ページでございます。第７条でございますが、旧におきましては第１号、「国又は公共団体が公用又は公共の用に供するとき。」ということになっておりますが、この条文の後に、「又は代替地の用に供するとき。」というものを加えるものでございます。

それから第３号でございますが、旧におきましては「東京都新都市建設公社が公共の用に供するとき。」ということの条文でございますが、これには頭に「日野市土地開発公社」という団体を加えるものでございます。先ほど申し上げましたが高幡及び豊田南につきましても条文の改正は同様でございますので、説明は省略をいたします。

よろしく御審議のほど、お願いをいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　１点ほどお伺いしたいのですが、今、部長の方から説明あったことについては特段に質問することはございませんけれども、今回のこの議案上程に当

たって、基本的な関係でお伺いをしたいと思います。

この条例そのものは万願寺あるいは高幡、それから豊田ということで、地域が違いますし、条例そのものの施行の日にち等も全部違う条例を一括して、内容が同じであるからということで、このように三つの条例を一遍に改正をしている、こういうことが今までであったのかどうか。日野町から日野市に変わったときに条例を一括して市に直すということで、こういった事例はあろうかと思いますけれども、このように、目的そのものはこれは確かに区画整理で同じですけれども、条例そのものは違う。そして内容も、形式こそ同じなんですけれども、例えば評議員等も当然５人のところもあれば３人のところもある。それから地域も当然違う、こういった条例を一つ一つ形式を重んじて審議する場において、このように今回初めてといいますか、私の方で直面したのは初めてじゃないかと思うのですが、別の条例を一括して上程した、ここら辺の理由がありましたら、また過去にそういうことがあったかどうか、そこら辺の取り扱い等についてのことを、基本的にお伺いしておきたいと思います。以上です。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

まずこのような形式での条例の一部改正があったかどうかということでございますが、ただいま土方議員さんからもお話がありましたように、町名、地番整理でありますとか、それから事務所等の位置の変更につきましては、一つの条例でその他の条例の一部改正をしたという事例はあります。

今回の条例の改正の事例は初めてでございます。この改正につきましては、私ども内容的には主管課がもちろん検討するわけでございますけれども、条文の形式等、非常に大事でございますので、総務部庶務課と十分協議をいたしまして、この形式を採用したということでございます。

条例改正、法律も同じでございますけれども、一つの法律あるいは条例、規則をもってその法律、条例、規則を改正するわけでございますので、この内容が余り変わったものを一つの条例で改正するということは非常にまずいわけでございますけれども、この施行規程につきましては全く同じ条文、事業の内容も同じでございますので、今回一つの条例で改正をしたということで、法制上は全く問題はないというふうに考えております。

○議長（市川信資君）　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　ちょっと疑問も残りますが、今後の検討にしていきたいと思い

ますが、もう１点、確認だけしておきます。

議案の方の公布の関係ですけれども、新旧対照表の方に、この条例は、公布の日から施行するというようなことがそれぞれ入っていない現実があるわけですけれども、これについては前段の方で受けて、すべてにそういう調整をするのかどうか、一応この点だけは確認をとらせていただきます。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　条例の一部改正といいますのは、条例をもちまして一部改正をするということになりますので、この一部改正の条例を公布することによりまして、この三つの条例改正が有効になるというふうに御理解をいただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　ちょっとお尋ねしますが、先ほどの部長のお話ですと、万願寺、高幡及び豊田南の土地区画整理事業をスムーズに進めるためにというお話なわけですが、７条の１号のところで代替地の用に供するという、需要といいますか、市民の方からの、従来強い要望があった。新しい時期としてそれに応ずるというか、そういうふうな時期に来たという判断をされて、こういうふうな規程になったのかなというふうに考えるわけですが、実際にその辺の具体的な実情というもの、背景ですが、それをお話ししていただきたいと思うのです。あえて従来までこういうふうな形のものが制度としてなかったという弊害等もあってのことかなというふうに思うのですが、その辺の背景を教えていただきたいということと、この規程ができることによって、具体的にどの辺まで対処ができるのか、要望として吸い上がってきているのか、その辺の実情をお知らせいただきたいと思います。

特に万願寺、高幡、豊田南ではかなり事情も違いますし、進行の状況も違いますし、非常に違いが目立つわけですが、その辺、このような形で進めるということは、どの辺に大きな理由があるのか、いま一歩具体的に説明していただきたいと思います。

さらに同じ質問になるかと思いますが、日野市土地開発公社ということで、３号に下絵を挿入しておりますけれども、この辺の実情も、万願寺はそうでないのかもしれませんが、豊田南ですとか高幡ですとかにおいて、どういうふうに具体的にこれが出てくるのか、その辺の大枠を教えていただきたいというふうに思います。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　具体的な事例につきましては、後で部長の方からお答えをさせていただきたいと思います。

原則的に考えまして、特にこの条例改正をし、新しい条項を入れるということにつきまして、いろいろ検討をいたしました。もとの施行規程そのものでも、運用は絶対不可能ということではないわけでありますけれども、この保留地処分の本来の原則に基づいて、公共事業のための代替地を求められる際に、その保留地を該当させるということをより明確にしたい、根拠を条例によって明確にしたい。要するに解釈を正確にいたしたい、そういうことの考え方に基づきまして今回の改正に当たった、こういう経過でございます。

その背景は過去の議会でも申し上げましたが、なかなかこれから土地の確保が難しい時代にもなっておりますので、政策的にその保留地を公共事業の代替地として用いることを、より枠を超えてひとつ実行したい、それによって公共事業の遂行をより円滑にする、こういうことでございます。

具体的事例は幾つかこれまでありましたので、部長からお答えをさせていただきます。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

この条例の改正の趣旨でございますけれども、市内の都市基盤整備を初めとするところの教育、文化、福祉等の公共施設の用地の取得を円滑にするということがポイントでございます。言いかえますと、市長が言いましたように、代替地の提供も保留地を与えるように、そういう道をきちっと開くということでございます。

現在、万願寺、高幡及び豊田南の区画整理を進めているわけでございますけれども、高幡、豊田南につきましてはまだ換地処分ができておりませんので、保留地は確定しておりません。現在、この条例がストレートで適用できますのは、万願寺の区画整理の保留地ということになるわけでございます。

保留地がどのくらいあるかということをちょっと参考までに申し上げますと、万願寺が6.45ヘクタール、高幡が0.30、豊田南が4.45ということでございます。そういう中で、市内の道路で申し上げますと国道、それから都道、市内の市道の拡幅、新設等もあるわけでございます。それから想定できますのは、さっき申し上げました教育、文化、福祉等の用地の確保、この用地買収をするときに、土地の所有者からいわゆる生活再建のための居住用あるいは事業用の用地の代替地の要望があります。さらには田んぼ、畑等の代替地も出るわけでございます。過去からもこの代替地の要望は強かったわけでございますけれども、地価高騰の前には何とか代替地を探しまして、あっせんもしていたということで済んでいたわけでございますけれども、最近になりまして、御承知のように地

価も高騰いたしまして、その代替地を探すというのが至難の技であるわけでございます。市内の公共事業を進めるために、この保留地を有効に活用したいということを、この条例の中で明確にしていきたい、そういう意味でございます。

○議長（市川信資君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　ちょっと確認になるかと思いますが、今のお話は少しわかったわけですが、日野市土地開発公社というものが入ってはいますけれども、それは当然今のお話で、日野の市内に文化施設とか教育施設、そういうものを建てるときに保留地のここがありますよということであっせんをするのでしょうし、そういうことが中心になるので、それの主体になるのはやはり日野市の土地開発公社だという、先ほどの理由づけの必然的な結果として主体はこうなんですよ、そういうふうに受けとってよろしいわけですか。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　答弁を落としまして、大変恐縮です。

日野市土地開発公社をこの条文の中に入れた理由でございますけれども、市の土地開発公社は市が設立をいたしまして、公有地拡大に基づく法律で設立したものでございます。事業の内容につきましては、日野市が利用するところの用地の先行取得を主にしているわけでございます。したがって保留地も一部市の公社に処分できるように、そういうふうにしたいということでございます。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　ちょっと教えていただきたいと思います。

区画整理事業の場合に、普通、保留地は処分することによって一部区画整理事業の事業費に充てられるわけですが、今回、保留地を代替地として活用するという意味合いはよくわかりますが、土地区画整理事業を推進していく上で、事業費の面とのかかわりは生じてこないのかどうか、その点、ちょっと教えていただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

保留地の処分につきましては、鑑定評価をいたしまして、その区画整理事業の中に評価員というものを選任してございます。評価員にさらに検討してもらいまして、土地の処分価格が決まるわけでございます。そういう原則はもちろん変わりませんので、代替地に出しましても事業に圧迫をするとか、あるいは過剰な用地の取得金額と言いますか、そういうものを事業の中に取り組む、そういうことは全くございません。

○議長（市川信資君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について、御意見があれば承ります。天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　　この件につきまして、意見を述べさせていただきます。

今日までの区画整理を終了した地域を見て、この中から私たちは幾つかの教訓を学ぶことができると思います。

ということは、市民が利用できるようなものは、有効に使っているものは、実際の話、余りないわけです。そういう面で、今後は実際、土地が高騰してきておりますし、限られた区画整理の地域内の土地を保留地、また公共用地に充てるということですけれども、その中で充てるということは、なかなか面積的にも難しい面があるわけです。

そういう面で、今回３カ所の土地を有効に使うという面からこういう条例ができたということは、ある程度私は評価できるのじゃないか、このように思うのですけれども、やはり区画整理という事業は100年も200年もたっても、やはりこうしてよかったというようなものをつくるのが私たちの役目ではないか、このよに思うわけです。そういう面から、小さいものをちょろちょろつくるのじゃなくて、ある程度長期的に見通して、こういうものをつくれば市民のためになるなというようなものをやはりつくっていくべきではないか、このように思うわけであります。

そういう、今、私が述べたようなところを実際に生かしていただければよろしいと思うのです。よろしくお願いします。

○議長（市川信資君）　　ほかに御意見はありませんか。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第73号、日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第74号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定、議案第75号、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例の制定、議案第76号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第77号、日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第78号、日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定、議案第79号、日野市児童育成手当条例の一部を改正

する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　ただいま上程されました６議案につきまして、それぞれ提案理由を申し上げたいと思います。

議案第74号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について。

本議案は、東京都の心身障害者（児）福祉手当に関する条例の改正に伴い、心身障害者（児）福祉手当の支給額を改めるため、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正するものであります。

議案第75号、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例の制定について。

本議案は、八王子市に所在する社会福祉法人アゼリヤ会の特別養護老人ホームがスプリンクラーを設置することに対し、建設費の一部を助成するため、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例を制定するものであります。

議案第76号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について。

本議案は、東京都の老人福祉手当に関する条例の改正に伴い、老人福祉手当の支給額を改めるため、日野市老人福祉手当条例の一部を改正するものであります。

議案第77号、日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定について。

本議案は、ひの児童館七小分室が第七小学校の敷地内に移設することに伴い、日野市立児童館設置条例の一部を改正するものであります。

議案第78号、日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定について。

本議案は、四ツ谷こども広場の廃止及び向川原こども広場の新設に伴い、日野市遊び場条例の一部を改正するものであります。

議案第79号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について。

本議案は、東京都の児童育成手当に関する条例の改正に伴い、児童育成手当の支給額を改めるため、日野市児童育成手当条例の一部を改正するものであります。

以上、６議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは議案第74号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について、御説明申し上げます。

本条例の改正につきましては、東京都の心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部改正に基づくものでございます。東京都の本条例は、63年３月31日に改正、公布されましたので、それに伴いまして提案するものでございます。

内容といたしましては、第１項それぞれ500円、第１項、第２項をそれぞれ東京都の手当を500円引き上げると同時に、付則中にあります難病の対象をふやすものでございます。まず新旧対照表に沿って御説明を申し上げます。６ページ、７ページをお開き願いたいと思います。

別表の第１区分でございます。これは東京都の手当でございますが、月額１万1,000円を１万1,500円に引き上げます。第２、第３の市の手当でございますけれども、これにつきましては60年10月に改正して以来据え置きました。そのために東京都との差が生じましたので、ここで改正をお願いするものでございます。500円の引き上げでございます。

また第４項の難病でございますけれども、まず金額につきましては500円の引き上げをいたしますと同時に、東京都の難病指定の対象が四つふえましたので、それを対象として加えるものでございます。対象といたしましては、新表の下のところに嚢疱性乾癬、突発性門脈圧亢進症、ミオトニー症候群、広範背柱管狭窄症の四つを加えるものでございます。

この適用につきましては、２ページの付則をお開き願いたいと思いますが、それぞれの金額の引き上げにつきましては、63年10月以降の対象とするものでございます。また新条例の４の方の特別疾病につきましては、それぞれ嚢疱性乾癬及び突発性門脈圧亢進症につきましては63年４月１日、ミオトニー症候群については63年10月１日、広範背柱管狭窄症につきましては64年１月１日ということでございまして、これについては東京都の医療費扶助の適用年月日に沿って適用するものでございます。

次に議案第75号、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例の制定について、御説明を申し上げます。

本条例につきましては、社会福祉法人アゼリア会の建設に当たりまして、既に20床の建設費の一部を日野市として補助してまいりましたけれども、当該施設には当初からスプリンクラーの設備がないために、松寿園の大火災事故の教訓といたしまして、追加工

事として設置をいたしました。その負担につきましては総経費1,891万円を、各区市の持ちベッドの比率によりまして相当の負担をするということになったものでございます。したがって特別条例を設置いたしまして、補助するものでございます。総経費が1,891万円でございまして、総ベッド数が110ございますので、日野市は20ベッドでございます。その比率で計算いたしました金額343万円が、今回の補助の対象でございます。

お手元の参考資料の議案第75号によりまして、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例施行規則の臨時特例規則によりまして、第２条に343万円を補助するということでございます。

なおこの条例につきましては、付則といたしまして、昭和64年３月31日限りでその効力を失うということで定めております。

よろしく御審議のほど、お願いしたいと思います。

次に議案第76号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の御説明を申し上げます。

本条例につきましては、東京都老人福祉手当条例の一部を改正する条例が63年３月31日に改正、公布されました。これに伴いまして改正提案をするものでございます。

本条例の御説明につきましては、新旧対象表によって御説明を申し上げます。４ページ、５ページをお開き願いたいと思います。

まず第３条に定めております70歳以上の寝たきり者に対する手当でございますが、現行３万7,000円を３万9,000円と改めるものでございます。また第２号の70歳未満の者につきましては、３万1,500円と定めておりますのを、３万3,000円に引き上げます。また一定所得以上の者、また重度心身障害者手当条例による重度心身障害者手当を受給している者につきましては、２万1,000円を２万2,000円に引き上げるものでございます。なお２ページの付則によりまして、この適用につきましては63年10月以降の分を適用するということでございます。

よろしく御審議のほど、お願いしたいと思います。

次に議案第77号、日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例について御説明を申し上げます。

本条例につきましては先ほど市長から説明がございましたけれども、七小の学童クラブの移転に伴いまして、条例の改正をするものでございます。七小の学童クラブにつきましては、新都市建設公社から借用しております506平方メートルの土地を、東京都新都市建設公社に返却いたしまして、新しく七小の校庭の中にプレハブの建物をつくって

移転をするものでございます。新しくできる軽量鉄骨の建物につきましては、99.372平方メーター、プレハブでございまして、レンタルで５年間の借用で実施いたします。９月19日に新しい地番、日野市神明三丁目２番地に引っ越しをいたしまして、９月19日から新しく開設をするということでございます。したがって９月18日は前の施設を廃止するという内容のものでございます。

よろしく御審議のほど、お願いしたいと思います。

次に議案第78号、日野市遊び場条例の一部を改正する条例の御説明を申し上げます。

本条例につきましては、既に設置しております四ツ谷こども広場を地主さんの御都合によりまして返還をいたしますために廃止をいたします。また新しく川辺堀之内市営住宅内に設置されました向川原こども広場を新しく加えるものでございます。したがって、現行の32の児童遊園につきましては、総数においては変化はございません。

次に議案第79号、日野市児童育成手当条例の一部を改正を改正する条例の御説明申し上げたいと思います。

本条例につきましては、東京都児童育成手当に関する条例の一部を改正する条例が昭和63年３月31日に公布されましたものに伴いまして、今回、改正提案をいたすものでございます。

新旧対照表によって御説明を申し上げたいと思います。４ページ、５ページをお開き願いたいと思います。

今まで育成手当につきましては9,000円を支給しておりましたが、9,500円に500円アップをいたします。また障害手当につきまして１万1,000円、現行支給しておりましたところ、１万1,500円を提案するものでございます。

なお２ページの付則によりまして、適用につきましては63年10月ということでお願いを申し上げるところでございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。夏井明男君

○13番（夏井明男君）　一言お尋ねします。

議案第77号の児童館設置条例の一部を改正する条例ということで、５年間リースで七小の校庭を使ってできるというお話なんですが、私の記憶では、前回、児童館の場所について陳情、請願があったと思うのです。そういう方たちの御理解がいただけて、円満にいったというふうに理解してよろしいのかどうか、その辺ちょっと一言お話ししていただきたいのですが。

○議長（市川信資君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　ただいま七小の学童クラブの移転に伴いまして御質問ございましたが、七小の学童クラブの移転につきましては、それぞれ父母会等からいろいろな御意見等が出されました。その中で、私どもといたしましては、いろいろやむを得ない事情等も御説明をして御理解をいただいておりますが、なおかつ不安な点といたしましては、５年先はどうなるのか、こういう点についての御質問もございましたけれども、これについては何とかその辺のところはその時点で不安のないような対応をする、こういうことで御理解をいただいて、今回の移転になりました。

これについてはまたそれぞれ私どもも今後これについての努力を、一層しなければならないというぐあいに考えております。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本６件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第74号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定、議案第75号、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例の制定、議案第76号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第77号、日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第78号、日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定、議案第79号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件は厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第80号、日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第80号、日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市立幼児教育センターを引き続き存続させるため、日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正するものであります。

詳細につきましては教育次長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願

いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　それでは議案第80号、日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定について、御説明を申し上げます。

御承知のとおり、昭和61年の４月に日野市立幼児教育センター設置条例が成立をいたしました。それ以来３カ年にわたってセンターの各種事業を行ってまいりましたが、事業の進展状況については年次ごとの業務報告書を出しておりますので、既にごらんをいただいておることと思います。

現在、幼児教育センターにおきましては、重点的に取り組んでおります課題というのは、一つは幼児期における個性形成の把握、二つはカリキュラムの実践的研究、それから三つは幼児教育の相談業務の実施、四つは保育者の自己研修の推進、五つは家庭教育通信口座などによる家庭への支援という内容でございます。

これは改めて申し上げることもないわけでございますけれども、幼児期における家庭での育て方、あるいは生活習慣のつけ方、あるいは幼稚園、保育園における保育の方法、内容といったものは、大変人間の人格の形成の上で非常に重要な役割を負っております。こういった幼児期における非常に重要な役割ということから、やはり目の前にいる一人ひとりの子供がしていること、考えていること、望んでいること、そういったことも的確に把握をして、子供の個性の発見と育て方を明らかにして、それをすぐ保育現場に返していくということが、非常に大切なわけでございます。

幼児教育センターにおける事業推進に当たっての基本というのは、このように子供の実態、保育の実態を基礎にして保育現場や家庭と密接にかかわりを持ちながら実践的、実証的に調査、研究をし、相談、研修などの業務を行っていくという点にあるわけでございます。

現在、この五つの当面する課題につきましても、幼稚園、保育園との共同研究などによりまして、ようやく一定のレベルに到達してきました。これからさらに活動内容を高めなければならない時期にきているわけでございます。今後、日野市における幼児教育、保育の一層の充実、振興のために、地域と密着した実践的な機関として幼児教育センターを存続をさせ、その機能を活用、発展させていきたいというふうに考えておるわけでございます。

それで議案の４ページ、５ページの新旧対照表にありますように、付則が、この条例は公布の日から「施行し、昭和64年３月31日限りでその効力を失う」となっておりますのを、「この条例は、公布の日から施行する。」というふうに改正をお願いするものでございます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　ただいま幼児教育センターの設置条例の一部改正ということで、いわゆる時限の期限が付してあったものを期日を解くという、見方によると非常に簡単のようなんですが、恐らく今の30名いる議員が61年の３月議会でこれを審議して、61年の４月１日から施行したものを期限をつけたというには、それなりの広く、深く議論をされたと私は思うし、私もそういう考えでおったので、ここで期限を必ず解くという、提案者の市長なり、特に詳細説明があった教育次長の説明を聞いていると、私はこれは当然文教委員会に付託されると思うのですが、いわゆる文教委員会で慎重な審査がされると思うのですが、一言私、質疑をしたいと思うのは、この幼児教育センターの設置条例という前には委託事業でやっておった。それを条例化して定着を決めて、議会の方はそれに３年間の時限立法というか、時限の条例をつくった。こういう経過があるので、それにはそれなりの理由があったから３年間に付したということなんですが、ただ一番私、心配というか、この仕事の内容、非常に画期的な事業であるけれども、いわゆる小中学校というのは義務教育である。それから公私立の幼稚園というのは決して義務ではない。その中で、ただ幼児教育センターの業務報告書等も、私も拝見をさせていただいているのだが、問題は公が、市がこういう条例を設置して、幼児教育の幼保の問題を公立に対しておやりになるのは私は決して問題はないのではなかろうかと思うのですが、いわゆる私立に対してそういうカリキュラム的な問題を、一つのアドバイスをするということの受けとめ方ならどうか知らぬけれども、するというのは非常に何というか、教育の独自性、特に私学というのは独自性を持っている中で、恐らく幼稚園にしても義務教育の中小でも今なされていて、しかも今、東京都にしても国にしても、小中学校の義務教育であっても、教育のいわゆる経常経費の２分の１を負担をしていく、普通でいけば義務教育に、私学に通っている者に経常費の２分の１を負担するなんということは、10年なり20年前には考えられなかった問題じゃないかと思うのです。

そのくらい教育というのは、いわゆる日本国民であれば公立の学校を選ぼうが、私立の学校を選ぼうが、独自のあり方でよろしいという考え方の定着の中で、こういう市が条例をつくって、ほかのことの幼児相談とか何かとかいうものをおやりになるのはいいが、そうでなくても臨時教育審議会等で幼稚園から小中のいろいろな指導要録が変わる

中で、一つの自治体でそういうことがやり得るのかどうか、こういうことをぜひ文教委員会で審議されると思うのですが、その辺ちょっと、教育長の御見解だけ聞いておいて、別に私、このことの本会議の上程に対する賛否云々と言っているのじゃなく、そういう特に教育内容的なものに対して私立の、いわゆる私学というものに対してどういうお考えでやられているのか。ただあくまでも研究的でアドバイスするというのですか、一つの参考にしてくれ、こういう意味なのか、公費を使っておやりになるのにはそれなりのお考えがあるのではなかろうか、こう思うので、その辺のところを教育長にお尋ねしたいと思います。

以上です。

○議長（市川信資君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

私立幼稚園協会との関係、この問題につきましては特に幼児教育というような分野に立ちまして、公私で協力していかなくけはならない面というものが多分にございますので、私の方といたしましても再三、私立幼稚園協会とは連絡をとりながら、現在の幼稚園教育等を進めているという現状でございます。

この幼児教育センターの問題等につきましても、当初私立幼稚園協会との意見が必ずしも一致しない中で幼児教育センターが出発したというような経過等もございまして、若干その面でのしこりが残っていたわけでございますけれど、ことしに入りましてからも２月の25日、さらに８月の22日というような形で、教育委員会と私立幼稚園協会の役員会の方々との懇談等を持ちまして、幼児教育センターに対する協力、こういうこともお願いしながら進めている次第でございます。

今、石坂議員さんの方から御質問にありました私立学校としての独自性という問題、やはりこういう問題をないがしろにするというわけには全くいきませんので、前回の話し合いの際にも、幼児教育センターとしては決して、この幼児教育センターの中で研究している内容を押しつけるというような考え方は全く持っていないのだ。ただ、現在の幼児を取り巻く現象の中で、いろいろ出ている問題等につきまして、参考にしていただける部分があれば参考にしていただきたい。そういう観点に立って、それぞれの幼児施設にお示しをしている、そういうような話等もしながら、現在の幼児教育センターの協力方についてお願いを進めてきたという状況でございます。

なおこの幼児教育センターを条例化される中で、この３年間の経過を振り返りまして、条例化される前と比較した時点の中では、やはり公的に認知された機関として他の都道

府県の同じような研究機関、あるいは幼児の施設関係等との連携というものにつきまして情報交換、あるいは対等の立場に立っての話し合い等が十分持たれるような状況になって、その面についての効能というものは、条例化される時点の中で非常に発揮されてきている、このように受けとめております。

○議長（市川信資君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　この問題については、時限立法をつけた当時から、私たちもそれなりに考えておりました。この問題は、私自身は地方自治体がやるべき問題ではない、私は今もそのように考えております。

それにはどうしたらいいかということになりますと、やはり先ほど石坂さんの方からもありましたように、それぞれの機関である程度結論が出ているのではないかと私は思うのです。こういうものをもしやりたいというのだったら、本当に何回も市長をやってお金をもうけた人が研究施設でもつくってやらせるのが、一番いいのじゃないかなと、私はそう思うわけです。

そういう面で、私はこの問題をとらえるということになりますと、やはり今日まで研究して出ておりますそういう結果は、やはり日野市民に生かさなければならないのではないかと私は思うわけです。少なくとも諸経費をかけて研究してきたテーマですから、やはりこれは何らかの形で残すのが理想ではないかと思いますけれども、日野市の状況もあるでしょうし、やはりこれは今後どのような形で日野市の教育行政の中に生かしていくかということを考えるのが、私は筋じゃないかと思うのです。

そういう面で、実際、教育資料室なんというのはつくったけれども、名前だけで何もないわけです。そういうところに、やはり日野市の将来の教育ということを考えた場合に、幼児教育だけが教育ではないと私は思うのです。特に才能を生かすということになりますと、いろいろ本にもあるように、３歳くらいの間に能力開発をしたら優秀な子供に育つということは一般的な考え方でありますけれども、それよりもやはり将来社会人となったときに、日野市の教育の中から成人してきた子供たちが、立派な社会人になるというようなものが、私、日野市においては必要じゃないかと思うのです。

特に私は、いろいろな人と話し合う機会がありまして話をしますと、確かに学者のグループの中では、日野市の教育というものに対しては大変評価が高いのです。どこが高いのかと思って私、聞いたのです。そうしたらやはりこういう問題があるわけです。そういう面で、今回はこの問題についてはもっと討議を重ねまして、最善な方向に残すのが一番いいのじゃないかと、私は思うわけであります。

そういう面で今、私が申し上げましたように、特に学校の現場からは当然こういう声が出ていると思うのです。幼児教育について、現場の小中学校または幼稚園の協会、そういう方からどのような意見が出ているのか、ちょっと参考までに聞かせていただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　ただいまの御質問の中に教職員研究資料室というようなお話もございまして、確かに幼児教育センターとは別個に、現在、小中学校の教員の研修施設として、教職員研究資料室というものを潤徳小学校の空き教室の一角を利用して行っております。形の上から、それぞれ全く別個の形をとりながら進んでいるような状況がございますけれど、私は幼児教育センターは幼児教育センターとして、それから教職員研究資料室は教職員研究資料室として、それぞれの機能を十二分に発揮しながら内容を充実させていくということ、そのことが今の時点では一番重要な課題ではないか。必ずしも上から一つにまとめて経営したらどうかというような、天野議員さんのお考えだとは思いますけれど、そういう状況というものは、それぞれの機関がそれぞれ活動していく中で、将来的に大きく、自然体の形でまとまっていこうという機運が起きてきた時点で取り上げられる性格であって、今の時点ではそれぞれ機能を十二分に発揮していただくような取り組みをお願いしていくのが妥当な線ではないか。

それからまた現場の先生方、幼稚園、あるいは小中学校の先生方も、それぞれの機関をそれぞれ利用しながら取り組んでいるというのが、現状でございます。

○議長（市川信資君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　まあわかったようなわからないような、そんなあれですけれども、ただ私が考えますには、この問題は根が深いというと、根が深いわけです。幼保一元化の問題から絡んでいて、特に美濃部さんがこのことに手をかけていたことを日野市で取り上げたというところに、一番問題があるわけです。

だからそういう面でこういうものを、まして何もかも日野でまちづくりはできていて、もう予算がうんと余っているというなら、別にとやかく言う筋合いはないと私は思うのです。ましてこれからどれだけ日野市の町をつくるには資金が要るかわからない、こういう状況の中で、やはり切り詰めていくところは切り詰めていかなければならないという時期が、もう来ているわけです。だからそういう面で私は、むしろこういう問題はもう少しだから認めてほしいというのじゃなくて、確かに成果は成果として、私は認めなければいけないと思いますけれども、やはりこういう問題はもっと財政面からも慎重に

審議して、そして将来的にこういうものを残すということになりましたら、やはり幅広い人の意見を聞いて残すのが筋じゃないかと、私は思うわけであります。

そんなことで、この問題は当然文教委員会で審議すると思いますから、慎重に審議していただいて、日野市に汚点を残すようなことのないようにしていただきたい、このように思います。

○議長（市川信資君）　ほかに。小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　天野議員の、今、教育長の答弁がわかったようなわからないようなというふうな率直な印象を今、語られましたけれども、確かに教育長がこの幼児教育センターの必要性を一生懸命話をしていただくわけですけれども、そういう話を聞かされれば、話としてはわかるのです。頭ではわかる。ただ、心の中でその必要性というものを強く感じない、これが私どもの率直な印象なわけであります。

この幼児教育センターの設置構想が出たときの一番の目標が、方向づけが、幼保一元化ということで議論されてスタートしたのを記憶しております。その件につきましては、私もかなりむきになって論争した記憶がございますけれども、だんだんその大義名分というものが影が薄くなってきたというか、方向がちょっと変わってきているのではないかというふうな印象を強く受けるわけでありまして、現在では、先ほどいろいろ教育次長が存在理由を申し上げておりましたけれども、要するに地域に密着した幼児教育の実践を目指すというふうな、そんな方向に変わってきているというふうに受けとめられますけれども、そのことの確認といいますか、幼保一元化の大目標といいますか、というものが、既に幼児教育センターの方向づけの中にもうないのか、消え失せてしまったのかどうか。

それからもう一つは今申し上げた、要するに幼児教育センターは地域に密着した幼児教育の実践を目指していくのだという位置づけでとらえていいのかどうか、このことをまず確認したいというふうに思います。

それからもう一つは、これも正直な、率直な気持ちで申し上げるわけですけれども、要するに幼児教育センターの構想は、初めに重松ありき、こういう印象が強くするわけであります。したがってこの重松先生がもしこの所長をおやめになるというふうな形になった場合に、幼児教育センターがその後のスタッフで、本来の目的とするものが機能し、役割を果たしていく自信があるのかどうか、そのこともあわせて確認をしたいと思います。

○議長（市川信資君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　幼保一元化という問題で出発した現在の幼児教育センターが、当初の目的にどのように機能しているのか、目的がすっかり変わったのかというような御質問だと思いますけれど、確かに幼児教育、それから幼児保育という二元行政と申しますか、文部省並びに厚生省、そういう形の中でそれぞれ措置されております幼児の実態というものを、一応幼児教育センターの機能を通しながら理解し、制度上の区分という、そういうものにはとらわれないで、具体的に現在の場面におけるところの保育研究、こういうものを進めながら、一番肝心な部分というのは保育者がそれぞれの資質を向上する中で幼児と接触をしていくということ、幼稚園の教諭あるいは保育園の保母、そういう方々が、それぞれ自分の資質を向上しながら幼児と接触していくというところに一番大事な幼保一体と申しますか、幼保一元と申しますか、そういうものの基盤がそこにあるのではないか。

ただ制度の上で今厚生省あるいは文部省、そういう形の中で取り扱われている問題を、単に一地方自治体が云々かんぬんという形で一元化するということがあり得ることは当然考えられませんし、そういう時点に立ちながら、幼稚園の先生も保育園の保母さんも、それぞれの資質を上げながら取り組んでいく、その実態の中に幼保の一体化というものが進められていくのではないかというようなとらえ方をしております。

さらに、今の幼児教育センターが重松所長ありきと、したがってもし重松先生が去られるような事態になったときに、あとを継いでやれるような状況があるのかというような御質問だと思いますけれど、重松先生も非常に幼児教育というものに情熱を注いでおられます。自分も、自分の年齢というものを意識しております、ぜひ条例化というものが確立した時点の中で、次の世代にバトンタッチをする時期というものを、先生自身も考えているというように、私は憶測しております。

ただ現在、重松先生と御一緒にこの仕事を進めております明星大学の岡田先生、あるいは岸先生、岩城先生、これらの方々も当然重松先生の意思というものを受け継ぎながらやっていく十分なお力を持っている先生方である、このように、私は認識しております。以上です。

○議長（市川信資君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　教育長も一生懸命答弁されておるわけでありますけれども、やはり初めに重松ありきということでスタートしたこの幼児教育センターを守ろうとする無理なと言いますか、とにかく苦しい答弁のように聞こえてくるわけです。

例えば幼保一元化については二元行政のいわゆる根幹的な政治行政の問題でありますから、今、教育長おっしゃいました一元化はできるはずがないということで申し上げた。これは驚きなんです。当初この構想が出たときには、幼保一元化を目指すということで、堂々と答弁しているのを、まさかお忘れになっておるわけじゃないと思うのです。私どもは、そういったことに対してむきになっていろいろとその件について論争をしたわけであります。それをお忘れじゃないと思うのです。教育自身が今、国の行政の指導権の違いと言いますか、二元行政を一自治体がそう簡単に直せるはずがないとみずから申し上げている。そこに本当に純粋な動機で、この幼児教育センターというものを市長が先頭に立って、あるいは教育長が先頭に立って取り組んでいこうという純粋な動機じゃなかったということを、今ここで、教育長みずからが暴露したようなものなんです。これは余りきつく責めませんけれども、こういうやりとりの中に、いかに存続させるというところに、行政側に無理があるかということを象徴した答弁だというふうに、私は思うわけであります。

そしてしかも今後は、いわゆる保育者の質を高めながら、幼児と接触してその教育効果を高めていくことが一番の目的だというふうにも教育長が答弁しておりますけれども、そういったことは、今の例えば私立幼稚園、保育園でも当然そういう基本的な理念を持って取り組んでいるわけであります。その保育者の質を高めるとか、そういうふうなものについては国や都の研究機関、あるいは民間の研究機関からノウハウを受けて、それを応用して教育の場で実践していくということが十分できるわけであります。

そのことを私どもはそういう行き方で、何も日野市の税金で日本国民全体の幼児教育のあり方を背負って立つなんという、そういうふうなことが日野市の能力じゃできないということを申し上げているのです。税金がもったいないとか何とか言っているわけじゃないのです。能力的にできない。今、教育長みずからが言うように、幼保一元化なんてできっこない。できっこないことを、最初に幼児教育センターの設立構想のときにそれを大義名分にして、議会に提案してきた。それを数年たって、教育長みずからが否定するような形で出てきておる。いろいろな意味でやはりこれは無理のある取り組みであって、名誉ある撤退ということも必要だと思うのです。知恵を絞って幼稚園教育、あるいは保育の質を高める、レベルを高めるという方法は幾らでもとれるはずです。もっともっと民間の機関、あるいは国や都の機関のノウハウを受けて、それを教育の場で実践するという気持ちになって、もう一度よくこの幼児教育センターというもののあり方を見詰め直していただきたい。委員会でそういう観点からも、ぜひ十分に討議していただきたいということをつけ加えて、質問を終わります。

○議長（市川信資君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について、御意見があれば承ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　　今の質疑で私も教育長のお考えなり、自由市民会議の天野議員、小山議員の質疑を承っている中で、第１点は、どうか文教委員会で十分な審議をしてもらいたい。それというのは、期日としても明年、64年３月31日まで期日があるということです。それからもちろん執行者として、特に予算を伴う問題なので、恐らく理事者の方は早目にこういうことを直しておかないと予算的な問題があるということは、私も十分推察できます。しかしこういう問題は、少なくとも多少時間をかけて、ぜひ文教委員会で慎重な審査をしてもらいたいということを申し上げておきます。

それから２点目として、当初は美濃部さんの時代に日野へ、これは恐らく市長さんの時代だったと思うのですが、旭が丘の６４ブロックの中へ、1,000坪くらい都へ買ってもらうというか、提供のような形で誘致して幼児教育センターをつくるという構想が、たまたま都の財政難で挫折したことを、非常に幼児教育等に理解のある市長が、日野の幼保一元化というものの中でお始めになられた。

私、決してこの問題に対しては、ほかの議員がおっしゃられたけれども、そのこと自体は否定はしません。ただ現状が非常に幼児人口が減ってきている。しかも小中学校においても、中学３年生が出ていけば、今の五、六年生が中学１年生なり２年生になれば、中学といえども非常に生徒数が減ってくる。しかし昨日も質疑があったのですが、非行の問題だとか、子供に対するいろいろな、我々の世代では考えられなかったような事故が起きているのです。しかし私が憂慮するのは、今非常に生徒数が多いから、教育の40人学級云々というような問題も、小学校でも議論される。中学でも議論。じゃ、少なくなったからそういういろいろな落ちこぼれの問題、非行の問題、それから子供が簡単に尊い生命をなくしていく、こういうようなことが実際なくなっていくのかどうかということに対しては、非常に私も疑義を持っているのです。

そういう点で考えれば、広くそういう問題を自治体として、特に日野でこういうことであるとすれば真剣に――ただ幼保だけだということになれば、幼児人口も減っているし、これはこのまま私は意見として申し上げておきますが、私立の幼稚園の遠足の認可権者、認可をおろすときには知事でありますが、遠足のいわゆる変更の委任事項は市長に知事から委任されておって、市長さんの決裁で遠足の変更とかの許可はできるという中なので、いわゆる教育の内容でなくて、現実に行われる幼稚園の、恐らく保育園でも

ゼロ歳なり１歳、２歳というような保育は、まだまだ要望が強いかもしらぬが、幼稚園の方でも現実に４歳、５歳が――公立は最初は５歳児のみだったのがいわゆる２年保育をするようになって、私立ではもう３年保育が定着している。３年保育をやらなければ、実際には生徒数が集まらないというのが、恐らくどこの幼稚園でも私は現状ではなかろうか、こういうふうに考えています。

そういう中で、今、世の中というのは既に動いているのです。それを10年前にお考えになったことだけを踏襲しているというのはいかがなものか。こういう意味を含めて、十分な、いわゆる文教委員会で審議をしていただきたいということを、意見として申し上げておきます。

以上です。

○議長（市川信資君）　　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　　この幼児教育センターの問題につきましては、私も議員にしていただきました最初の議会でぶつかった問題ですので、非常にこれまでも関心を持ってきました。

残念ながら条例は時限的な条例となったわけですけれども、この３年間、２年半余り、幼児教育センターの皆さんは非常に情熱を持ってこの仕事に取り組んでこられたということについて、敬意を表したいというふうに思うのです。

特に私は、幼児教育センターから毎年研究業務報告書というのが出されています。これが年々充実してきているということを、非常に関心を持って見てまいりました。62年度の経過と成果についてもいただいているのですけれども、議員の目から見て大変参考になるというか、また反省させられるというふうな点も非常にあります。

例えば62年度の経過と成果では、幼児の実態調査というのがやられています。こういうふうな調査というのは、聞くところによりますと、全国でも例がない。東京都や国はもちろん、幼児がどういうふうな実態に置かれているかということを、市町村レベルでも調査した例はないというふうなお話もあるわけですけれども、この中でも、例えば日野市では保育園にも幼稚園にも行っていない児童がどのくらいいるのかというふうなことについても調べられていますが、今後の行政に生かしていくという点で、非常に貴重な、短期間のうちの成果ではないかというふうに思うのです。役に立つ研究をやられているというふうな印象を、第一に持ちます。

それから保育のカリキュラムについて、かなり立ち入った研究をされています。我々議員というのは、ややもすると建物といいますか、そういう施設ができればそれで仕事

が終わったというふうな感じになるわけですけれども、また市民の評価の点でも、そういうふうな点が第一にいくというところがあると思うのですけれども、やはり保育の内容について、我々がややもすると盲点になるようなところについて、自治体がこういうふうな研究をやっているというのは、貴重な成果ではないかというふうに思うのです。

それから私、この幼児教育センターの報告書を見て一番大事だと思うのは、というか、私が非常に感じるところというのは、この報告書の表紙の裏に書いてある言葉です。「今の世の中でひとりひとりのお子様のしていること、しようとしていること、考えていることがしみじみとおわかりでしょうか。力をあわせてさぐりましょう。」と、こういう呼びかけがあるのですが、これについては前の議会でも取り上げたと思うのですが、毎回毎回同じ言葉が出てくるのですけれども、私は読むたびにはっとさせられる言葉だというふうに思うのです。

私も子供の親なんですけれども、親というのは、子供に対して親の立場からものを言う、親の期待から子供を見てしまう。本当に子供の立場に立ってものを考えるということが、親も、また行政も、今、子供たちが管理だ、抑圧だというようなことを言われておりますけれども、本当に子供の立場に立つものの見方というか、考え方というか、こういうことがさまざまな分野で今、切実に求められているところではないかと思うのです。

こういうふうな研究活動を通じて父母やあるいは保母、幼稚園の先生方、こういうふうな方々の中に影響を与えれば、本当に一番大きな成果というか宝というものになるのではないかというのが、私の幼児教育センター研究業務報告書、毎年出されているものを読んでみての感想です。

それで二つほど要望なんですけれども、ぜひ文教委員会でも審議をしていただきたいというふうに思うことですけれども、この報告書にも幼児教育センターの業務関連構造図、現在の教育がどういうことをやっていて、将来どういうことを考えているのかということが、チャートにして出されてありますけれども、私、研究教育というのは非常に息の長い、すぐ役立つことというのが目に見えてわかるようなことというのは、なかなかないと思うのです。

当然、行政の側も議会との関係、市民との関係で、すぐ成果を出そうというふうなお気持ちに、ややもするとなられるかもしれませんけれども、研究センター、教育研究というのは長い目で成果が出て、市民のものになってくるのだ、こういうふうな観点でぜひとらえていただきたいし、そういうふうな点から審議を進めていただきたいということが一つです。

それからもう一つは、こういう大きな問題が地方自治体で果たして見られるのかというふうな議論もあるわけですけれども、やはり日野市の幼児教育センターの特徴というのは、現場から離れることなく、父母やあるいは先生方と一緒に研究をやっていこうというところに特徴があると思うのです。

そこら辺の、原点を踏まえた将来構想なり、見通しなりを、この条例審議の中でもぜひやっていただきたいというふうに委員会への希望、要望、また意見を述べさせていただきました。

○議長（市川信資君）　ほかに御意見はありませんか。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第80号、日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定の件は文教委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、文教委員会に付託いたします。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後０時19分　休憩

午後１時38分　再開

○議長（市川信資君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

これより議案第81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算（第２号）について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和63年度日野市一般会計補正予算（第２号）であります。補正額は、歳入歳出それぞれ24億2,550万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を340億2,396万8,000円とするものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　歳入歳出全般の説明を関係部長から求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　ただいま提案されました議案第81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算（第２号）でございます。内容について、御説明を申し上げたいと思います。

まず表題の件につきましては、提案のとおり、補正額24億2,550万6,000円でございます。

よって、歳入歳出の予算総額は340億2,396万8,000円ということでございます。

２項でございますが、第１表の歳入歳出予算補正について、２ページのところの内訳で説明を申し上げたいと思います。まず２ページをお開きいただきたいと思います。

歳入部分につきましては、市税収入が20億9,879万5,000円、数字は割愛させていただきますが、内容といたしましては、国税の収入も紙面上でもかなり発表されておりますが、空前の自然の増収、あるいは景気の急回復、もちろん企業の努力というようなことで、市民税、法人税、合わせましての増でございます。なお国庫支出金につきましては補助金の確定、あるいは単価アップ等による歳入増でございます。10の都支出金につきましても、全く同じ、国庫同様でございます。13の繰入金につきましては、きのうも御質問があったわけでございますが、環境緑化基金として３億円、基金の方から取り崩しをいたしまして、ここに３億、歳入にしていくものでございます。

なお、歳出の主なところだけ申し上げます。補正額の欄でございます。款の２の総務費でございます。１の総務管理費、11億2,462万でございますが、これは公共施設基金の積み立てと合わせまして、62年度の国、都の補助金の確定による一部返還金という内容でございます。

なお、３ページの款の８の土木費でございます。項４の都市計画費10億9,642万5,000円、今回補正をお願いしたわけでございますが、用地買収費として、都市計画費の中でここに計上させていただきました。

それでは詳細につきまして、８ページ、９ページをお開きいただきたいと思います。２の歳入でございます。款の１の市税、項の１の市民税、目では１の個人ということでございます。補正額につきましては、６億3,505万円ということでございます。この個人収入につきましては、説明欄にも記載のとおりでございますが、大都市を中心とした土地高騰によっての譲渡所得の伸び、当然その分離課税の譲渡による、所得割による伸

びということでございます。

なお２点目の法人につきましては、多少先ほど触れましたが、国税庁でも既に発表されております。国の関係でも当初予算に比較して７兆円という、史上空前の自然増収が発表されている段階でございます。当市につきましても大企業、大手法人等を含んだのが大半でございますが、法人税割の伸び、当然予算計上の中では62年度、前年度対比等も十分含んだ中で予算編成に努めてきたわけでございますが、景気の急回復による大幅な伸びが、ここに12億9,610万円という数字でございます。

なお10ページ、11ページでございますが、目の固定資産税でございます。説明欄の記載のとおり、土地につきましては当然地目変更による評価替えの増ということでございます。２番目の償却資産につきましては、各企業の設備投資の伸びが大幅にあったわけでございますので、それを補正させていただくわけでございます。

なお、下の国有資産等所在市町村交付金及び納付金でございます。当初の時点では前年度実績で計上させていただきましたが、ここで納付金の確定がされましたので、その差額を計上させていただきます。

続いて12、13、目１の特別土地所有税でございます。面積として５万6,330平方メートルの面積に対する補正額でございます。

14ページ、15ページをお開きいただきたいと思います。目１の都市計画税でございます。都市計画税につきましては、御承知のとおり議会の中でも御審議をいただき、税率の改正をしたわけでございますが、先ほどの地目変更による評価替え等の増収に関連して、伸びております。その補正を、1,081万4,000円お願いするものでございます。

なお16ページ、17ページをお開きいただきたいと思います。民生費の国庫負担金につきましては、補助確定によるものでございます。

18、19ページ、４の教育費でございます。国庫補助金でございますが、説明欄の記載のとおり、全く補助金の確定による補正をお願いするものでございます。

20ページ、21でございます。10の都支出金、１の都負担金、目の１、民生費都負担金でございます。節の中で３の老人福祉費負担金でございますが、先ほども条例改正を本会議にお願いしたわけでございますが、それに関連する単価引き上げによる増でございます。節の４については、省略させていただきます。

22ページ、23ページ、都の補助金でございます。目の１の総務費都補助金でございます。市町村調整交付金でございますが、本年の新しい事業として、東京都におきまして、市街地におけるマツクイ虫伐倒駆除事業ということで、新しい事業が計画されたわけで

ございます。よってこれが調整交付金の中に歳入になるということで、200万円の補正をお願いするわけでございます。

目の２の民生費都補助金につきましては、おのおの説明欄の記載のとおり基準額、あるいは人員増による補正をお願いするものでございます。

なお３の衛生費都補助金でございます。補正額1,000万ということでございますが、これも新しい事業として、公共下水道の未許可地域を指定されたわけでございますが、この目的は、一つの河川浄化を目的にして、一般住宅に合併処理浄化槽を設置するものでございます。東京都が３分の２の補助金を支出するわけでございますので、よってここに歳入補正をさせていただきました。

６の教育費都補助金でございます。特に補助基準の改定による歳入でございます。

なお24ページ、25ページ、目５の土木費委託金でございます。補助金の確定によるものでございます。

26ページ、27ページ、目の３の環境緑化基金繰入金ということでございます。法人化について東京都と協議をしてまいりました。来年４月設立に向かっての法人の認可の見通しがついたわけでございます。よってその中の指導の中で、３億円の基金をここに歳入にするわけでございます。

なお28ページ、29ページ、３の歳出に入らせていただきます。主なところだけ簡単に申し上げたいと思いますが、目の１の一般管理費でございます。特に節の中で15の工事請負費、新しい予算として、日野駅前に看板を設置していきたいということでございます。庁舎、市民会館あるいは生活保健センター等の主要施設の完成に伴っての案内掲示板を計上させていただきました。

目の６の財産管理費、節の25の積立金でございます。ここに公共施設建設基金として９億9,570万円をお願いするものでございます。

なお目の７、企画調整費でございます。節の中に７の賃金、11の需用費、14の使用料及び賃借料、18の備品購入費ということで４点あるわけでございますが、既に昨年来委員会の設置、あるいは当初予算にもお願いしました斉藤紅一画伯の作品の寄附を、最終的に現在26点でまとめております。大小あるわけでございますが、すべてを市に寄附される点数とそれに関連しての備品購入の当初の不足分、あるいは秋には一つの作品展を開催するための使用料、あるいは賃金でございます。

続きまして30、31ページでございます。目の14の諸費でございます。補正額は１億2,269万7,000円、おのおの説明欄のとおり、前年の事業の確定によっての返還金をここに

記載し、お願いするものでございます。

なお34ページ、35ページでございます。３の民生費、項１の社会福祉費、目の社会福祉総務費でございます。補正額は180万でございますが、新しい事業としての取り組みとして、障害者雇用促進助成補助金ということで補正をお願いするわけでございます。この事業の内容といたしましては、事業主に対しまして雇用条件を整えて、雇用促進と定着化を進めていきたいということでお願いするものでございます。

なお２の身体障害者福祉費の中で13の委託料、19の負担金、補助及び交付金につきましては、当初予算13の委託料で計上させていただきましたが、この負担金、補助及び交付金としての組み替えをお願いするものでございます。

なお４の心身障害者福祉施設費につきましては、19の負担金、補助及び交付金でございます。おのおの補助確定による歳入のところでも説明申し上げましたが、都の基準単価アップによる補正でございます。

目の５の老人福祉費、13の委託料150万の補正をお願いするわけでございますが、ここに記載のとおり、なお一層充実を図り、弱者対策としての推進をしていきたいということで、入浴サービスに努めていく予算でございます。なお19の負担金及び補助でございますが、先ほど条例関連の中で提案したとおりでございます。その負担金をここにお願いするものでございます。

なお36ページ、37ページ、目の６の老人福祉施設費でございます。節の11の需用費でございます。福祉センターの修繕料ということで、中央福祉センター等の問題につきましては、今後の問題は議論しているわけでございますが、現在、屋上からの雨漏りがしますので、その最低限の補修の経費をここにお願いするものでございます。

なお８のコミュニティ施設費、10の婦人活動推進費につきましては、説明を略させていただきます。なお38ページ、39ページにつきましても特にございません。

40ページ、41ページでございます。目の７の公害対策費でございます。節の中で合併処理浄化槽設置補助金ということで1,500万、先ほどの東京都の事業による浄化槽の設置に伴う市の３分の１の負担と合わせましてここに計上し、補正をお願いするものでございます。

なお42ページ、43ページでございます。目の１の清掃総務費でございますが、この右の内容に書かれたとおりでございます。

目の３のし尿処理費の中の節の15の工事請負費でございます。ここの説明欄に記載してありますが、投入の汚泥の増加によっての貯留槽を今、分離しているわけですが、そ

の混合によって能力化を図りたいというような工事の改造費を、ここに608万円お願いするものでございます。

なお続いて44ページ、45ページ、目の２の道路維持費、３の道路新設改良費でございます。当初予算にも、各部から予算要求があったわけでございますが、なお一層急を要する問題としての、可能な工事範囲として、ここに工事請負費、道路改良関係につきましては２路線、舗装改修につきましては１路線ということで補正をお願いするものでございます。

４の街路灯費でございますが、15の工事請負費、この記載の場所の水銀灯あるいはポール、全体改修をここで進めていきたいという内容でございます。

なお５の交通安全対策費のうち、節の19の負担金、補助及び交付金でございます。48万という補正額でございますが、日野交通安全協会被服費補助金、交通安全協会の中に婦人部という組織があるわけでございます。その婦人部の方の会員、現在60名という内容の中での被服を、補助金として支出していくものでございます。

なお46ページ、47ページ、目の２の区画整理費につきましては繰出金でございます。額は、土地区画整理事業の特別会計に区画整理地域内の用地買収費として、ここに繰り出すわけでございます。

５の下水道費でございます。管渠埋設実施設計のためにその繰出金2,480万5,000円を、これも下水道会計に繰り出す内容でございます。

なお６の公園管理費、節の15の工事請負費でございますが、おのおのこの４点につきまして工事を実施していきたいということで、一番上の三角点につきましては三沢、３番目の遊具、休養施設設置ほかということで、これは万願寺というような考え方でおります。

なお目の８の緑化費でございます。おのおのここに内容は記載のとおりでございますが、一番下の24の投資及び出資金、ここに３億円を出資金として、緑化協会の出資金にお願いするものでございます。

なお48、49につきましては、省略させていただきます。50、51、特にありません。52、53ページもありませんが、その中で目の４の林間施設費、ここに11の需用費、修繕料として95万円、お願いしました。大成荘の問題もあるわけでございますが、やはり屋根の多少の修繕と給水設備を含んで、ここに補正をお願いするものでございます。

54ページ、55、学校管理費、特にございません。

続いて56、57につきましては、ございません。

58、59ページの目の３の文化財保護費でございますが、歳入との関係もございまして11の需用費、13の委託料、あるいは14の使用料及び賃借料を含んで、補助金との関連で、またその事業に必要な経費を、ここに補正をお願いするものでございます。

なお４の博物館費でございます。７の賃金でございます。御承知のとおり、先般落成式を行いました。そのための準備等を含めまして、これからの仮オープン等も含んでの賃金の補正をお願いするものでございます。

なお６の図書館費につきましては、特に11の需用費の中で修繕料がございますが、これは当初予算にも担当課から予算要求があったわけでございます。しかしもう少しこの夏を、状況を見ようということで保留していた。どうしても使用不可能だというような中での修繕を行いたいということで、補正をお願いするものでございます。

なお60ページ、61ページ、最後の部分でございますが、目の３の市民グラウンド費でございます。節の13の委託料84万、これは市民グラウンドの現在のある場所の下流のところに、多少グラウンドを考えていきたいということで、その設計委託料をお願いするものでございます。面積としては、7,800平方メートル程度の測量委託でございます。

大変雑駁でございますが、よろしく御審議のほど、お願いしたいと思います。以上で終わります。

○議長（市川信資君）　　これより質疑に入ります。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　２点、お尋ねをいたします。

まず都市計画税でありますが、今回約1,000万の増額補正がされております。御承知のように、ことしの２月の第１回臨時市議会で都市計画税の税率の改正を行ったわけであります。市長の提案は当初0.275ということでありましたが、議会で0.27に修正をして可決をしたという経緯がございます。

その折のいろいろな説明資料等によりますと、これは向こう３年間の時限的な措置がとられておりますので、昭和65年度までに約４億4,000万円の減収見込みがあるという試算が私どもに説明されていたわけでありますが、今回、従来の予想とも多少変わってくるのではないかと思いますので、その点、今後の減収見込み額をどういうふうにお考えになっているか、お尋ねをいたします。

それから35ページの、これは新しい事業のようですが障害者雇用促進助成補助金、今回、社会福祉総務費の中で新しい事業がここで出てきておりますが、今までなかったこの事業がどういった経緯で、どのような背景で今回、提案をされたか、その点についてお尋ねをいたします。

以上、２点です。

○議長（市川信資君）　　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　　それでは１点目の、都市計画税に伴う税率を改正をお願いいたしまして、そして３年間の時限立法で土地の高騰に伴う対応をしたわけでございますけれども、前にお願いしたのが３年間で４億4,149万5,000円を予想いたしました。９月補正の時点で推計をいたしましたところ、４億5,126万1,000円ということで、３年間で当初見込んだものよりも約1,000万減収が多くなるということで、現在、この時点では考えている次第でございます。

以上です。

○議長（市川信資君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　御質問の35ページ、障害者雇用促進事業という補正をお願いしているわけでありますが、私の市民相談の中で、たまたま障害者で何とか就業したい、あるいは雇用側でも能力の限り雇用をしていきたい、こういう事例の中で一番隘路になっておりますのが、最低賃金法という法律があるわけでありまして、それだけの生産能力がないという、その際に若干の支援をすれば就業の機会、あるいは生産に携わるということも可能であるというような判断をいたしまして、まだ試行の段階ではございますが、他の市にもそういう事例があるということもわかりまして、今回、小さな形の援助事業として取り組んでいきたい、こういうことでございます。

○議長（市川信資君）　　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　市長から答弁のありました雇用促進についての施策については、年度途中でもこういったものが出てくるということは、市民のそうした需要に即座にお答えになったということで、これはそれなりの評価をしたいと思います。

それで都市計画税の件なんですが、当初63年度の税率をもし変更しない場合の税収見込みが約14億で、それに今回1,000万の増額補正をやっておりますので、１億程度は少ないのですが、当初提出をされました改正案の0.275の場合の試算、13億1,500万はもう今回、上回っているわけですね。今回いろいろ地目の変更等によって税の増収が見込めるということで、今後の向こう３年間の減収見込み額にどういう変化が生じてくるのかということをお聞きしたかったのですが、1,000万程度、当初の試算よりもさらに減収になるということですか。４億4,000万というのが、大体私どもに示された数字だったのですが、それがどういうふうに変わるか、もう一度お願いいたします。

○議長（市川信資君）　　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　　今、議員さんがおっしゃったように、約当初うちの方で見込んだのよりも1,000万多く減収になるというふうな推計をとっているわけです。

○議長（市川信資君）　　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　ですから、当初試算をしたよりも減収額は少なくなるということですか。ふえるのですか。

○議長（市川信資君）　　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　　ふえるのです。私、３年間の合計で言ったのですけれども、例えば当初63年度が１億4,300万と推計したのですけれども、これがこの時点で１億4,600万ということで、63年度で減収が約300万ばかり多くなります。それから64年度も１億4,800万ということで、それがこの時点では１億5,100万、それから65年が１億4,900万が１億5,300万ということで、３年間の総額で、当初見込んだのが４億4,100万だったのですけれども、これがこの時点では４億5,100万に推計をしてございます。そういうことで、３年間ではこの税率を改正したことに伴って約1,000万円減収になる、そういうことでございます。

○議長（市川信資君）　　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　わかりました。私は当初の試算が、その時点でいろいろ補正等が組まれて、数字が多少変わってくるというのはわかるのですが、これはいわゆる例えば法人税や個人の市税とは違いますので、ある程度はっきりした数字というものが出てくるだろうと思うのです。地目は変更すると言いましても、そう大きな内容の変更ということはないと思います。今回約1000万の補正がされていますので、私は普通常識的に考えて、減収見込み額が少なくなるのかなと思ったのですが、逆に当初の計算をされた額よりもふえるということが結論のようですが、そういうふうに考えていいわけですね。

○議長（市川信資君）　　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　　はい。（「その理由は何ですか」と呼ぶ者あり）私、先ほど言ったのは、税率を変更した段階で３年間、大体こういうふうに推計されるということを申し上げましたけれども、ここの補正で都市計画税は1,000万、補正をさせていただいているわけです。

ということで、やはり税の積算をする段階で、例えば固定資産、都市計画税、同じなんですけれども、１月１日現在の土地の売買、地目を積算の基礎にするのですけれども、そうしますと、これは昨年から続いて積算をする段階までの把握はできるのですけれども、積算をした段階から今度将来というのですか、これは推計になりますので、その点

の、今回は実績にともなった補正をさせていただいたということでございます。

○議長（市川信資君）　　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　　２点ほど、お尋ねをいたします。

先ほど東京都の補助を1,000万いただきまして、河川の浄化ということで、合併処理浄化槽整備事業にこれから取り組むわけですけれども、私も53年第１回定例会でこの件については質問させていただいたのですが、そうしますと、これを具体的な事業として進める場合に、たしかそのときの一つの参考例というふうな形でお話があったのですけれども、50人槽、50人用の浄化槽ですが、そういうふうなものを置くと、例えば単独処理浄化槽ですと30万、合併浄化槽にすると、例えば60万とればその30万について個人の方に負担を願うのではなくて、その30万については東京都の方で３分の２見ましょう、あとの３分の１については市の方で見ましょうという、例えとして前回お聞きしたところなんですけれども、具体的にこれを進めるに当たってはどういうふうな形で行われるのか。

例えば今、50基ということで出ているわけですけれども、そういうふうな規模の槽の住宅に重点的に当たるような形になるのか。そうではなくて、もう少し小さな人数の槽のものでも対象としていくのか、その辺、事業の骨格ですけれども、ぜひお話をしていただければありがたいと思います。

それから第２点は、民生費の社会福祉費の老人福祉費で寝たきり老人入浴サービスということで、委託料150万計上しましたというお話なんですが、これは前の議会でもありましたけれども、このことによっていわゆるお年寄りの寝たきりの方の回数が１カ月に数回ふえるというふうに考えていいのかどうか、その辺をもう少し具体的にお話をしていただければありがたいと思います。

以上です。

○議長（市川信資君）　　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　それでは合併浄化槽に関する御質問にお答えいたします。

この事業は、東京都が61年から合併処理浄化槽補助事業として開始をしております。これは河川の汚れがいわゆる家庭雑排水にある、これが原因の約大半を占めるということで、補助が決まりました。当初は水道水源地域を対象としておりましたけれども、その地域が広がりまして、ことしの４月から日野も該当するように、補助の対象になるようになりました。それで補正予算書の中では、一応５人槽を対象にしております。ただ

これは50人槽以下でございますので、一応計算の一般的な使用の人槽として５人ということで、１人当たり６万円の補助ということで、30万円を計上したわけでございます。したがいまして、50人以下の槽が対象になります。なお単独浄化槽と合併浄化槽の差額をいわゆる負担をする、その差額の３分の２が都、３分の１が市、そのような割合でございます。

以上です。

○議長（市川信資君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　35ページの老人福祉費の委託料、寝たきり老人入浴サービスの150万でございますけれども、これによって入浴サービスの回数がふえるかという御質問ですが、これはあくまで現在、至誠ホームとの契約の中で、入浴の回数が、希望者が月１回を満たす状況になっております。これを回数をふやす目的で現在、考えております。したがって、至誠の利用希望者が年間で513人入浴しておりますけれども、それをもう１回、その分だけ入れるようなぐあいに予算を組みまして、したがって月に２回入浴できるように体制を組むものでございます。希望があれば、希望者の全部の方が２回していただければ２回は確保できる、こういうぐあいに考えております。

○議長（市川信資君）　　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　　35ページの新規事業、障害者の雇用促進の助成の制度でありますけれども、一口に弱者と言ってもいろいろな層のとらえ方があるわけであります。そういう弱者の中でも特にみずからの意思表明をできない、そういう能力を持ち合わせていない人たちに対する援助政策というものは、まことに意義のあることだというふうに思います。福祉の原点はそこにあるのではないかと思いますので、そういう意味でこの制度は、立場は違うにしても、高く評価をできると思います。

先ほどの市長の答弁の中で、若干誤解されるのじゃないかなと思いましたので、一言申し上げますけれども、いわゆる障害者の方と雇用者側との雇用の契約の障害となっているものを取り除くということで、特に東京都の最低賃金法というものが隘路になって、障害になっているというふうなことで、この制度ができればいわゆる最低賃金法をクリアできるというふうにも受けとれかねないような説明じゃなかったかなと思うのですが、基本的にはそういうふうなことではないと思うのです。

あくまで雇用者側が払う賃金、これについてはやはり最低賃金法というのは東京都にあるわけですけれども、これはあくまで適用除外というふうな手続をとることによって企業側はクリアしなくちゃいけない。ただ少なくともこの制度ができたことによって、

最低賃金法にクリアできる金額、あるいはそれに近い金額が実現することによって障害者の自立の道が大きく広がっていく、また採用する企業側にも大きな援護射撃となるというふうな意味で、大変意義のある制度だというふうに思うわけであります。

今後この制度をどのような形で周知させていく手順であるか、その辺のところをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　今回の障害者雇用促進援助事業でございますけれども、これにつきましては、現在の障害者の雇用の状況を見ますと、どうしても重度障害者並びに精神薄弱者の雇用が阻害されている状況にございます。特に障害者の雇用が、大企業では身体障害者は規模も大きくなるに従って軽度の障害者の占める率が多い。また精神薄弱者の場合には、ほとんどの事業所が、大きくなるにつれて雇用率が低くなっている、こういう状況でございます。したがって、中小以下の企業で頑張っていただいているのが現状ではないか、こういうぐあいに思います。

したがって精神薄弱者並びに重度障害者の雇用の促進、こういうことで国も障害者の雇用促進事業を３年間助成金を出しておりますけれども、それをさらに援助をする、また障害者の雇用もそれによって促進を長期化できる、こういうことを願って雇用主、また雇用者に恩恵のあるように、私の方としては今回の事業を適用していきたい、こういうふうに考えております。

○議長（市川信資君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　国の方でも３年間補助というようなことがありますけれども、正確に３年じゃないと思うのです。たしか１年だと思うのですけれども。いずれにしてもその辺の対応は、まだまだ行政としても不十分な点があるわけで、ぜひこの制度を企業側にも大いに知らせしめて、障害者の雇用の場を、自立の道を大きく開くように、行政側も一生懸命取り組んでもらいたい。強く要望して質問を終わります。

○議長（市川信資君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　63年度の予算編成のとき、税収の伸びが非常に懸念されたという経過があるわけですけれども、特に法人市民税が円高の影響などで非常に不安定であるということから、一般会計予算が微増にとどまったわけでございます。しかしながら、先ほどの部長の説明のとおり史上空前の、一般的には大幅補正というふうに各自治体とっておりますけれども、言われるように、内需拡大策もさることながら、企業努力等々によってかなりの増収になった。12月になるとさらにふえるのであろうということ

が予測されるわけであります。

13億という法人市民税の収入がここで計上されたわけでありますけれども、企業努力あるいは景気回復等があっても、そこで働く者が一生懸命になって努力した結果であることには、間違いないわけでございます。これから勤労市民が、時間短縮等でもって非常に余暇時間のふえてくる傾向に、社会的にはなってきておるわけでございますけれども、そういったときに余暇活動を楽しむ場所ということで、従来から総合体育館とか総合運動場の建設をという要望なり要請をしてきているわけですけれども、今回の補正の中にはそういったものはない。勤労市民のために何かやれということじゃないのですけれども、少なくともそういった施策も掲げてほしかったなというふうに、今、この補正予算を見て感じるわけでございます。全然ないわけじゃなくて、この財産管理費の中で公共施設建設基金ですか、これがどう積み立てられて使われるのかわかりませんけれども、こういうふうに勤労市民が数多くいる日野市でもって、本当に一生懸命になって努力しているそういった方々に、少なくとも何かの還元があってもよいのではないかなと、こんなふうに、この予算書を見まして、感じたわけでございます。

こういったところを、理事者側としてどのようにこの増収を受けとめて、施策を遂行しようとしているのか、その辺の答弁をお願いしたいということと、他市が、ほとんどが12月でもってかなり大幅な補正を組むというようなことが言われております。府中の場合は今回何か20億くらいの補正予算が組まれるようでございますけれども、こぞって各自治体がそういった法人市民税の増を受けて、いろいろな面で潤っているわけでございますけれども、予算案のときに、市民クラブとして要望しておきました勤労市民の施策、これがどのように今後生かされてくるのか、その辺もあわせて御答弁願いたいと思います。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御指摘の部分、まことに同感でございまして、ことしこういった年度半ばの補正という形で増収が大幅に得られるという状況になりましたことは、日野市にとりましても過去数年間、特に法人市民税で円高でありますとかあるいは国際的な経済事情によって打撃があった、特に輸出関連の企業につきましては非常に御苦労をされたということをつくづく感じるわけであります。ようやくそれらに対しまして、内部努力によってある程度克服されたものもあると思いますし、また内需拡大という政策が、だんだんと国内の景気浮揚に役立ってきた、このようにも原因を求めることができると思っております。

これからもなお税収増を期待したいわけでございますし、そのこと自体は日野市のハードな面のまちづくりももちろんでございますし、ソフトな面の市民に対しますいろいろな施策のまた重要な財源に充てられるべき財源となるものでございますので、慎重に、使途につきましても取り組んでいくべきであるというふうに感じております。

この中で特に強いて、今御指摘の勤労市民に対して何か施策はということにつきましては、多摩川市民グラウンドの下流に若干の河川敷があるわけでございますが、その測量予算を計上いたしております。いずれはこのあたりも、つまりグラウンドを拡張するという形で河川敷の利用を広げていきたい、こういうことにももくろみがあるわけでございます。その他のことにつきまして、今回は当面、ハードな面の、区画整理事業の中の、特に豊田の区画整理で、既に私どもの開発公社が求めております土地、これを今回の予算化によって、区画整理事業の中の準備用地として市の所有にしておきたい、こういう一つの使途と、それから公共事業建設基金の中にまた相当額を積み立てまして、これからの公共事業の用に充てていく。その公共事業の用というのは教育もありますし、また市民施設も用い得るわけでありまして、努めてこれからの余暇時代、昨日もちょっと触れたわけでございますが、週休２日制のまさに余暇時代、個人個人が毎日を有意義に過ごすというための施策が、地域に当然整備されるべきものでございますので、そういう考え方に立ちまして、勤労市民の方々に十分地域社会での活躍が、文化の面、スポーツの面でも満たしていただける、こういうふうに取り組んでいきたい、こういうことで考えておるところでございます。

○議長（市川信資君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　市長の言われることはよくわかります。ぜひそのようにしていただきたいわけでありますけれども、昨年の決算委員会の中でも、委員の中からいろいろ発言がございまして、基金だけをどんどんどんどん積み立てればいいというものじゃない。たまにはそういうお金も有意義に使うべきではないか、こんな発言もあったわけでございます。

弱者救済、それはそれなりに意義はございますけれども、少なくとも大半の方が健康体で今、あるわけでございます。そういった方にもひとつ、今、市長が言われたようなことを、ただ将来そういう用地を確保するとか、積み立てるとかじゃなく、もっと積極的にやっていただきたいということでございます。それは要望しておきます。

１点だけ、今回こういった補正を組む中で、それぞれの部署からいろいろな要望等もあったのでしょうけれども、そういった勤労市民に対する施策について、何か考え方が

各部署から出されたのかどうか。それぞれ担当部署から少なくともこういう状況なんだからというようなことが出たのかどうか、もしその辺のことがありましたら、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　私の方からお答えさせていただきたいと思います。

当然９月の補正予算でございます。そういう中での大きな事業としては、半年の間の執行にはなかなか難しい問題もあるわけでございますが、財政当局の方には、今回の補正の中ではグラウンドの、先ほど市長から話がありました測量委託の予算その他につきましては、特にこの補正予算の要求の中にはなかったということでございます。

もちろん今後、これから基本計画あるいは実施計画もできておりますので、それに向かって私の方も一層努力するつもりでございます。以上でございます。

○議長（市川信資君）　簾野行雄君。

○17番（簾野行雄君）　まず歳入ですけれども、先ほどの説明によれば、個人住民税の補正額が約６億3,500万ということで、そのうちのかなりの金額が土地の譲渡所得増によるものだというような説明だったわけですが、具体的に６億何がしのうち、今言った譲渡所得の増による歳入増はどのくらいなのか、説明願いたいと思います。

それから二つ目の法人税、約13億の補正になっているわけですが、過去たしか私の記憶によれば、法人市民税の収入が一番多かったのは約40億だったと記憶しております。それに近づきつつあるわけで、非常に結構なことなんですけれども、この法人市民税、住民税の歳入については非常に決算時も違いますし、個人住民税と違って見通しなり計算が複雑なわけですが、最終的にどうなんですか。いま少し将来、あと12月と３月があるわけですが、最終的な見通しはどんなふうに見ているのか、その辺を教えてもらたいと思います。

次に、この補正予算の主なるものはこれだけの歳入増があった、これを一つは基金に積み立てる。いま一つは区画整理事業へ繰出金がかなり出ている、こんなことだと思いますけれども、公共施設建設基金が約10億、手元に62年の決算書があるので、これを見てみますと、この基金が約34億です。ほかの基金の積み立てを合算すると93億あるわけですよ。

一方に、こういうふうな余裕金が出た場合の処置として、地方債の繰り上げ償還ということも考えられるわけです。今、確かに低金利時代ですから、基金の利子収入はそんなに見込まれないわけで、むしろ事情が許せば地方債の繰り上げ償還、この方が有利で

はないかというような感じがするわけです。近い将来、この基金を取り崩して何らかの公共施設をつくるのだということなら、これも損得は度外視して積み立てなければならないということもありますし、また繰り上げ償還が非常に難しいというような事情があれば別ですが、それがなければ、通常ならば有利な方をとって、繰り上げ償還へ回すべきではないかというふうな気がするわけなんですが、その辺の事情はどうなのかということです。

次に、総務費のうちに返還金というのがあります。これをずっと見てみますと、生活保護費の国庫負担金の返還金です。これが8,600万、かなりの大きな金額になっているわけです。生活保護費の補助金は、当初予算の予算書がありませんから、決算書を見て言うわけですけれども、総額で約７億円ですね。そのうちの8,600万ということは、かなり大きな数字になっているわけです。これは単なる計数整理ではない、何か特別な事情があるのではないかと思うのですが、その辺、私、ちょっとわからないもので、教えてもらいたいと思います。

いま一つ、土木費のうちの繰出金です。これはあとの特別会計も関連してくるわけですが、７億4,500万の繰出金増ということです。特別会計の方の予算書を見てみますと、たしか豊田南口で2,776平米だったですかの先行取得をするのだ、８億4,000万という説明がありますけれども、この辺も、もうあとことしも半年を残すのみですが、この買収の見通しはある程度ついているのかということ、この辺の説明をお願いしたいと思います。以上です。

○議長（市川信資君）　　市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　　それでは私の方から１点、２点、お答えをいたします。

まず１点の個人市民税の６億3,505万円の補正の内容でございますけれども、内容は、今回は分離譲渡のみの補正でございます。特にここで補正をお願いをしたのは、62年分ですか、２月から３月にわたって確定申告がされました。

そしてその確定申告の、特にここで八王子税務署管内が、聞くところによりますと、全国一の土地の関係で分離が伸びたということだそうでございます。そういうことで、私どもの方が、ちょっと他市の関係をここで調べたわけでございますけれども、例えば所得割の場合ですけれども、これは全部分離というふうに内容はちょっと把握はできませんけれども、例えばさっき奥住議員さんも申し上げていましたけれども、所得割の場合には府中が14億9,800万、それから法人が19億5,000万、約20億ですか、それから町田が所得割が、36億3,000万の補正をするそうでございます。

そういうちなみに各市の動向があるのですけれども、この１点目と２点目とちょっと関連がありますが、２点目の法人のさらに伸びるのはどうかということなんですけれども、最終的に我々の方が見込んでいるのは、このままいけばあと法人が２億円くらい出るのではないかなというふうに推計はしているわけです。ただ八王子とか多摩、稲城等は、これを12月補正にするということで、稲城の場合も２億8,000万とか、そういうふうな所得割が出ているそうですけれども、これを12月補正ということで、私どもの方は、例えば20何億か12月補正をするということは余りにも、要するに時間的なものもありますので、かなり詰めたものをここで補正をさせていただいたわけでございますけれども、法人市民税の場合にはあと２億円くらい出るのではないかなというふうに予想してございます。

以上です。

○議長（市川信資君）　　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　　２点目の、地方債の繰り上げ償還の問題でございます。

当然私の方も償還の繰り上げが可能であれば、やはりそれをやるのが一番妥当であろうという折衝もやりました。しかし今の現状の中におきましては、全く繰り上げの償還につきましては認めていただけません。よって、そういう状況でございますので、今後起債を申請をする場合においても、十分検討しながら基金との問題を整合性を持たせていきたい。ただ、現状におきましては、償還は不可能であるというのが実態でございます。

○議長（市川信資君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　基金に積み立てたことにつきまして質問をいただいたわけでありますが、御承知のとおり、公共施設を何かつくろうということを思い立ちましても、まず用地の確保ということが大前提になります。そして今、例えば国有地を求めなければならない淡水跡地、あるいは桑園跡地も、残り地もございます。

それからもっと急いで、多分買い取りを求められるのが国鉄清算事業団の管理しておる土地、具体的に申し上げますと二小の西の方に元の国鉄社宅用地を求めて小学校をつくろうという案を、案といいますか計画を持っておるわけでありますし、またそれをつくらなければこれから開けていきます、また豊田の区画整理では小学校をふやすことはございませんので、西平山の区画整理事業の地域、それと両方の地域を兼ねた形で小学校１校用地、まる１校、つまり国鉄用地を区画整理の中に取り込んで、そして校地を確

保したい、こういう計画がございます。

多分これが最初に買え――買えといいますか、そういうことになってくると思っております。試算をいたしますと、坪100万では求められない。あるいはそれ以上というふうになるようでございますので、仮に100億基金を蓄えておりましても、用地をそういった将来の公共事業のために買い取るということになりますと、たちまち消費することになってしまいます。

そういうことを考えまして、用地費として、あるいは将来のまた公共事業の建設費として、応分の蓄積は絶えず持っていかなければならないというのが、現在の日野市の将来展望の中の大切な資金に対する考え方だ、こう考えております。

確かに蓄えるばかりがもちろん能じゃないわけでありますが、今日の土地事情から言いますと、まさに蓄えておかなければ土地も買えない。将来行き詰まってしまいますので、そういう考え方に立っておるというふうに御理解を、この際はお願いをしておきたいと思っております。

○議長（市川信資君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは31ページの生活保護費の国庫負担金の償還金でございますけれども、これにつきましては御質問の8,698万4,000円、これのもとは、年度当初に７億6,837万円計上いたしまして、実績額が６億8,138万6,844円でございますので、その差額でございます。

年々生活保護実績も低下してございますけれども、年度当初には昨年の実績で組んでおりますし、また多少余計に組んでおかないと対応できない場合もございますので、それについては国も保障しております。そこでその差額が8,600万、こういうことになったのだと思います。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　最後の財産購入費でございますけれども、これは豊田土地区画整理事業の区画整理事業用地として2,776平方メートル、金額にいたしまして８億4,504万5,000円でございますけれども、この用地につきましては日野市土地開発公社で、既に買収をしてございます。

したがいまして、公社の方から特別会計で買い取りをするというものでございます。

○議長（市川信資君）　旗野行雄君。

○17番（旗野行雄君）　後の返還金から聞きたいのですけれども、これは何か基準が変わったということか、あるいは基準は変わらないけれども、対象者がいろいろ所得の関

係で少なくなったのか、どっちかということなんです。その辺、いま一回、答弁をお願いします。

それから企画財政部長の答弁で、繰り上げ償還は不可能だということだったのです。これは私、その辺の詳しい事情は知らないけれども、それと地方債を持っている方が繰り上げに応じないということだと思うのですけれども、制度的に幾らうちの方で繰り上げ償還しますからと言っても、相手が応じなければ不可能だ、こういうふうに解釈していいわけですね。以上でいいです。

○議長（市川信資君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　御質問の生活保護費ですが、別に基準が変わったということではございません。しかしこの３年ほど、国は概算払いという方式をとっておりまして、少し余計に寄越すのです。それで、詰めて言いますと、１億円近くの金が余計に参りますので、その分はどうしても返還金の中で出てくる、こういうことでございます。

○議長（市川信資君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　もう多くの人が聞かれているので、重複しないようなことだけ聞きたいと思うのです。

法人市民税の大幅な伸び、これは都も国も全くそのとおりだというようなお話の中で、法人市民税が13億で個人のが６億何ぼ、20億が、市税が増収になるということなんですが、私、今後の展望の中で、いま少しあるのじゃないかと思ったら、法人の方はあと２億くらいだというお話なんですが、物価は安定しているけれども、法人の経済の動向というのは非常につかみにくいということは、私もわかるのです。

問題は、増収になってきた金をどう使うか、蓄えるか。今、企画財政部長の答弁なり市長の答弁では、お金を返すといっても契約があるからできない。そうなると、土地が高いから、100億くらいの金を公共基金に積んでおいても、土地を買うとなれば全く幾らも買えない、これは私も理解はできるのですが、ただ自治体というのはいつの時代になってもなくなるということがないだけに、かなり長期の構えをする必要があるのじゃないか。

これは私が言えば恐らく見当がつくと思うのですが、ギャンブルの収入が例えば何ぼあっても、それは今の地方自治体の基準財政需要額では見ないという。だからこれは一つの憶測なのでわからないのですが、府中市の場合には80億から100億あるのじゃないか。それで私も、この間２日ばかりぽつぽつ歩いてみると、府中というのは公共施設をもうつくるところがない。従前に全部、市民が考えていないようなときに確保されてい

るのです。それからいま一つは道路なんかにしても、国道なり都道に抜いてしまうといろいろな問題が出るけれども、その前まではかなり用地は買ってあったり、できているというような状況を見ると、特に日野というのはいつも、私も議員に出て４期になって、ひがむわけじゃないのですが、旧七生地区というのは都市計画道路も１本もない。特に国有地というか、そういう公の持っていたところが全く旧七生地区には、全部ないと言っちゃ失礼なんですけれども、そういう点で皆無に近い。しかし今、市長の答弁、企画財政部長の答弁の中にもあったように、用地が確保できれば箱物はできたも同じだという中で、非常に土地が高い中で用地取得は困難だ。

私がこの質問をしているのは、なかなかいいところはもう売ってくれる人もなければ、買おうとしてもなかなか――そうかと言って市が買う場合に、いわゆる公示価格の何ぼとか、評価額の何ぼということでしているのだけれども、これを多少の見直しをする必要があるということをまず私一つ、また見直しが、都の第二関戸橋なり立日橋の買収を見ておっても、年度が１年度変わることによって、だからいわゆる正直者はばかを見るというというようなことが行われているのじゃないかということを、まず聞くのです。

そういう面でいけば、１年くらい先の単価を買うなり、異常な土地の高騰があったときは別ですけれども、普通は物価は安定しているのに土地だけはいろいろなことをするのですけれども、そういう問題を、収用権というような問題もあると思うのですが、ただ執行するということになると非常に難しいのですが、そういうことを考えると、私のこれから質問したいのは、いいところを買うというのは、非常に日野なんかでは難しいと思うのです。区画整理も全く予定されていない、埋蔵文化財なんかもあって、そういう指定を受けているということで、しかしまあ将来展望の中では、今言う第二関戸橋なり何か公共の道路が、モノレールならモノレールが通っていて、道路を拡幅して、人家が移転しなきゃならぬ、区画整理なんかしていてやはり移転しなきゃならぬ、そういうときに代替用地として悪いところ、悪いところというと、もしかしたらしかられるかもしらぬけれども、日野の場合、山では調整区域あるのですが、農地なんかの場合にほとんど調整区域はないと言っても全部市街化区域。そういうところにさっきの区画整理の何か公社が買えるという改正になったのを見ても、いま少し発想を変えられたらどうなのか。

基金に積み立てることにもちろん反対しているわけじゃないけれども、何か方法等、区画整理をするところだけ先行取得になって、売ってくれるものは買うけれども、全くしないところは買っていない。例えば民間にやらしたときにも、市が持っておっても私

はちっとも差しつかえないのじゃないか、そういう何か発想の転換をしないと、まちづくりはできないのじゃないか。

一つ私はあえてきょう、こういう場所で言うべきか、本当なら通告質問で言いたいのですけれども、自分は出してないから申し上げているのですが、第二関戸橋のところで40戸も移転があるというのです。都もかなり懸命な努力をするけれども、さっき区画整理でアパートに住んでいる人のこともやはり考えてやらなければならぬじゃないかということ言われて、私もなるほどそういうことだなということも感じているわけです。

その点でいけば、かけがえのない過小宅地の30坪、50坪をもろにかぶって、どこに行くかわからぬなんという姿勢では、なかなか買収に応じないと思うのです。そのときに市が、一つの例を見れば、百草園からずっと下っていった東電との境あたりに、市も東電との替え地、市長も私と一緒に行って見たときもあられるように、替え地を持っているわけです。赤道の代償で取られたところもあるわけです。ああいうときに、それこそ東電の企業と話して、１本例えば道路を持ってくるなりすれば、地主は反対しないと、私は断言したいのです。

そういう何かのところに金を投資していくということの方がいいのじゃないか、何か今までのパターンだけを踏んでいる、そういう発想の転換ができないかどうか、こういう機会を通して質問したい。それが１点。

それからいま一つは、先ほど出た日野市の環境緑化協会出資金３億円出て、これは法人化されて、単純に設立趣意書なり、寄附行為の問題を見て、事業内容等も見て、これは単純に見て３億円の基金が、１億円なり5,000万円以上預ければ銀行でもかなり高利を払うので、そうかといって10％出すということは私はわからぬけれども、10％も出れば3,000万出るわけです。それにプラスして公園管理費と、少なくとも緑化費はトータルして２億円くらいの事業費をやるというような理解でよろしいかどうか、その辺２点、聞きたいと思います。

○議長（市川信資君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　直接のお答えをする前に、ちょっと別の話をさせていただきたいと思うのですが、８月１日の広報で、私は公共施設のための用地を求めておりますということで、ちょっと記事を載せたわけでございますが、今、対応していろいろな情報をいただいております。

その中で一番多いのが長期営農の農地を市に預託というよりも委託という形で、つまり市民農園に使え、消費者農園というのがございますが、そういう用途に提供がかなり

ございます。そういう土地も、もしでき得べくば、あの書き物の中では信託という形で緑地を、申し出があれば買います、そういった表現もしておりますが、農地も生産緑地というふうに拡大解釈をして、農地も適用させたい、こういう考え方も持っております。

したがって、現在すぐ直接的に使う土地でなくても、申し出があれば適正価格で譲っていただく、このことは、将来の発展のために、いろいろな土地を持つということは、有意義でございます。そういう考え方は持っておるというふうに御理解をお願いしておきたいと思います。さればと言って、特に区画整理を行っております土地では、用地もなるべく持ちたいわけでございますので、そのこともつまり譲渡契約をしていただくという形で問いかけを行ったわけでございますが、西平山の方面では、かなり情報をいただくことができております。

今御提案の、あるいは御質問の内容につきまして、もっと七生方面に土地を買え、こういうことにはっきり承るわけでございますので、これから、きのう議論いただきました程久保緑地のことはもちろんでございますし、その他の土地につきましても、申し出があれば積極的にひとつ用地を買収しておきたい、こういう考えは持っておるというふうに御理解をしていただきたいわけでありまして、相続税のような際にその機会がありますので、価格の決定、かなり困難ではございますけれども、積極的に用地は持つべきであるという考え方は、将来のために必要だと思っております。

それから環境緑化協会の出資金は、これは3億円は基金と同じでありまして、よって生まれる果実をもって事業資金に充てる、こういう性格でございます。今日の金融情勢でございますので、利率は低いわけでございますけれども、せめて1500万くらいは、つまり5％くらいは期待しなければいけない、このように考えております。

基本的な事業資金には当たると思っておりますが、それだけで緑化協会が全部事業ができるということではございませんので、委託とか、事業もなるべく協会らしい仕事は協会にやらせる、やっていただく。そして御承知のとおり、緑行政はかなり人手を要しますけれども、人員はふやさない形でやれる部分を、市民参加の中で、あるいは民間活力の導入の中で果たしていきたい、こういう考え方でございます。

十分ではないかもしれませんが、お答えしておきます。

○議長（市川信資君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　結構丁重な御答弁をいただいたのでありますが、私、緑化の問題は、公園管理費と緑化費を主に委託のような形で緑化協会にやるのではなかろうかといった、そういう理解でよろしいですね。どうなんですか、それは。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　それだけではございませんが、その分野もそちらに仕事をできるようにしたいと思います。

○議長（市川信資君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　それから1番目の先行投資というか、公共基金だけ充てるということも必要かもしらぬけれども、特に私、ほかの地帯はわからないのですが、南多摩流域下水道というのは、もう供用を開始し始めたのですね。残っているのは条件の悪いところなんです。下水道の枝管というのですか、公共升のところまで行っていないというのは、例え2件でも市民だからやらなければならないのじゃないかと思うし、またやらなかったら、不公平が出てくるわけです。

そういう場合に、市が直接そこのところの小さい区画整理なり何かをしなくても、ある場合には基本的な道路なら道路を、下水道を持っていってやらなければならぬから、プランを立ててやって、たまたまそういうところで市が用地なんか確保していれば、民間の開発事業が入っても、恐らく私民間が入ってくる場合には、そうでなくても埋蔵文化財というだけでも、その調査だけでもびっくりする。しかも市からのまちづくり要綱の指導中ので、市が決して人口をふやすということを、誘致するという形じゃないにしても、まちづくりの一環としても、市が道路計画は何か先に一つのプランを立てておくのだ、こういう姿勢が必要ではなかろうか。

山であっても、山の中に挟まれている農地にしても、私もちょっとこの間農業の調査を、農業委員会が中心になって基本調査をしたのを見ても、万蔵院台にかなりの農地があるのですが、現状は、恐らく担当はいろいろなことを見ておられると思うのですが、北海道の農業を考えたのじゃ、1人分の農地もないのですが、ここいらの農業を考えても、1町くらいを経営しなければならぬということを考えると、3軒くらいなんです。現実に後継者の問題で、私はそういうことが果たしてどうなるかということになると、何としてもやはり将来の展望としては市街化区域だとなれば、道路計画だけくらいは持ってやって、そのかわりほかの密集地帯の区画整理なり何かが行われたときの住宅に供するというようなことが、そういうところで持っていない限りはなかなか難しいのじゃないかということで先ほど言ったので、前向きな形の中で、日野でも限られた面積を持っているというのは、例えば栄町の台だとか、万願寺の今、区画整理をやっているところの一部だとか、限られていると思うのです。例えば1万平米なり2万平米と言いましても、1カ所に何も人家がないというところはもう限られているのじゃないかと思うので

す。

そういう、計画ですからやたら発表するとかえって害が出るかもしらぬけれども、少なくともまちづくりの一環として、こういう基金と一緒に私は検討される必要があるのじゃないかということだけをお願いしておきます。以上です。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　１点だけ、確認をさせていただきますが、先ほどの議案の上程の方にも係ります76号ですか、社会福祉法人、こちらの予算の方では35ページ、負担金、補助及び交付金のアゼリヤ会特養老人ホーム、スプリンクラー設置負担金、この関係なんですけれども、両方が付託になるわけですが、今までですとアゼリヤ会の建設の関係で、補助金ということで出ております。これは理解しているわけですけれども、今回の条例の方も内容的には同じで、資金を助成するという条例になっていまして、今回のこちらの予算の方は、負担金ということなんです。ですから、内容的にこれが負担金で間違いないのかどうか。補助金と負担金だとちょっと性格が違ってきますから、それに基づいて負担金が正しいとすれば、助成の意味合いの方が若干とらえ方が変わってくるのじゃないか、こういった点で一応確認をしておきたいと思います。

以上です。

○議長（市川信資君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　アゼリヤ会の特別養護老人ホームの設置に際して、時限の条例をつくりました。その際には、補助金ということでたしか出したように思います。

今回の場合に、何市かの負担をすべき金額ということで出してございますけれども、負担金ということでお願いを申し上げたいと思います。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件は、歳入全般及び歳出のうち総務費を総務委員会へ、歳出のうち民生費、衛生費、消防費を厚生委員会へ、歳出のうち土木費を建設委員会へ、歳出のうち教育費を文教委員会へそれぞれ付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、それぞれの委員会へ付託いたします。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後３時16分　休憩

午後３時47分　再開

○議長（市川信資君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

これより議案第82号、昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）、議案第83号、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第82号、昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算第１号であります。補正額は、歳入歳出それぞれ８億1,504万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を44億1,778万5,000円とするものであります。

議案第83号、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算第２号であります。補正額は、歳入歳出それぞれ１億4,960万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を、48億6,372万6,000円とするものであります。

以上、２議案の詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　それでは議案第82号、昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算第１号につきまして、御説明申し上げます。

まず１ページでございますけれども、第１条でございます。８億1,504万5,000円を追加いたしまして、歳入歳出予算の規模を44億1,778万5,000円とするものです。

第１条、第２項でございますけれども、その内容につきましては第１表、歳入歳出予算補正のとおりでございます。それから第２条の債務負担行為の補正でございますが、第２表、債務負担行為補正の表のとおりでございます。

順を追って御説明を申し上げます。

まず歳入でございますが、６、７ページをお開きいただきたいと思います。国庫補助金でございますが、この中で万願寺区画整理の補助金といたしまして、備考欄にございますように、3675万円を補正をするものでございます。

次が８、９ページでございます。都支出金でございますが、これも区画整理都補助金で、万願寺区画整理の補助金でございます。金額といたしまして、3,325万円でございます。都の補助金及び国の補助金を合わせまして、7,000万円になるわけでございます。

次が10、11ページでございます。繰入金でございます。まず区画整理管理費繰入金の１億円の減でございますが、今まで区画整理の先買いの用地を、区画整理の管理費で購入しておりました。今回から事業別の経理を明らかにするために、区画整理区域をそれぞれの区域に分けまして経理をするようにいたしました。したがいまして、管理費繰入金の１億円を減にいたしまして、この下にございます４節の豊田南区画整理費繰入金に含めまして、８億4,504万5,000円としたものでございます。

次が歳出でございます。12、13ページでございます。一般管理費の委託料でございますが、埋蔵文化財の発掘調査費7,000万円の補正でございます。これは当初予算に３億3,750万円計上してございましたが、来年度の工事に先駆けまして調査をしようということの経費でございます。これが先ほど申し上げました国及び都の補助金の7,000万円が、財源として充当されているわけでございます。

用地取得費でございますが、これは歳入の中で申し上げましたけれども、一般管理費でございますので減額をいたしまして、次の事業費の方に回っているわけでございます。

14、15ページでございます。豊田南区画整理費の事業費でございます。公有財産購入費といたしまして、豊田南区画整理の事業区域内のいわゆる事業用地といたしまして、ここに記載してございますように2776.08平方メートルを、８億4,504万5,000円で購入するものでございます。これは先ほどの質疑の中でもございましたけれども、既に日野市土地開発公社で先行取得をしております。これをこの特別会計で取得をするということになるわけでございます。

次が議案第83号、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算第２号につきまして、御説明申し上げます。

まず第１条でございますか、歳入歳出予算の総額に１億4,960万2,000円を追加いたしまして、予算規模を48億6,372万6,000円とするものです。内容につきましては、第１表、歳入歳出予算補正のとおりでございます。

それでは歳入の説明をいたします。

22、23ページをお開きいただきたいと思います。当初予算で一般会計からの繰入金を、この補正前という数字がそうでございますが、12億6,423万円を計上してございましたが、今回これに2,480万5,000円、プラスをするものでございます。

次が24、25ページでございます。繰越金でございますが、62年度の決算によりまして繰り越しが出たわけでございます。この全額を開いたわけでございます。金額にいたしまして１億2,479万7,000円でございます。

次が歳出でございまして、26、27ページでございます。下水道の総務費でございますが、需用費50万円でございます。これは印刷製本費「日野市の下水道」ということで、日野市の下水道の経緯、現況、今後の計画、こういったものを一つの冊子にまとめようというものでございます。内部の行政資料に使うものでございます。全部で500部、印刷する予定でございます。

次が28、29ページでございます。管きょ建設費でございます。備考欄にございますように、管きょ埋設実施設計、浅川処理区（万願寺地内）公共下水道管きょ埋設ということでございます。内容につきましては、ここに記載のとおりでございます。当初予算で2,600メートルの設計の予算を持っておりましたけれども、さらにここで2,844メートルをプラスいたしまして、今年度5444メートルの設計をするものでございます。以上でございます。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本２件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第82号、昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）、議案第83号、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）の件は、建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第84号、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第１号）の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第84号、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第１号）について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算第１号であります。補正額は、歳入歳出それぞれ4,979万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を16億8,869万8,000円とするものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。水道部長。

○水道部長（橋本栄蔦君）　議案第84号、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算第１号につきまして、御説明を申し上げます。補正予算書の説明書の35ページをお開き願いたいと思います。

歳入歳出の予算、それぞれ4,979万8,000円を追加いたしまして、歳入歳出の予算の総額、それぞれ16億8,869万8,000円としようとするものであります。

次に、歳入について御説明いたします。36、37ページをお開き願いたいと思います。

目の１の、水道事業委託金でございます。4,979万8,000円ですけれども、これは歳出に見合う金額を都から委託してくるものでございます。

次に、歳出について御説明いたします。38、39ページをお開き願いたいと思います。

目の水道改良費の15の工事請負費でございます。4,979万8,000円の増額でございます。この工事については、２件が増径工事と、それから１件は補助管の改良工事を追加するものでございます。増径工事の内容を申し上げますと、まず一つは都道１５４号線、場所から申しますと、第四小学校の南側にある都道でございます。そこに埋設されています、口径100ミリの配水小管を200ミリに増径する工事でございます。

あとの１件は都市計画道路、日野２・２・１０号線でございまして、場所から申しますと、日野本町七丁目地内でございます。口径100ミリの配水小管を200ミリに増径するという工事でございます。補助管の改良工事については、程久保八丁目地内のもと専用水道の区域でございますけれども、ここに口径50ミリの補助管を改良する工事でございます。

以上で補正予算書の説明を終わります。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第84号、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第１号）の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第85号、市道路線の一部廃止、議案第86号、市道路線の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第85号、市道路線の一部廃止について、提案理由を申し上げます。

本議案は、現況が廃滅して公共の用に供されていない小構12号線の一部を道路法第10条第３項の規定に基づき、一部廃止するものであります。

議案第86号、市道路線の認定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、廃道敷との財産交換に伴い新設する新町７号線を道路法第８条第２項の規定に基づき、市道認定するものであります。

以上、２議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　議案第85号でございます。市道の一部廃止でございまして、廃止する路線名は、一部でございますけれども、小構12号線でございます。

その場所につきましては、次ページを開いていただきますと書いてあるところの場所でございまして、廃止する起点が書いてありますとおり日野台一丁目の７番地先から、終点は日野台一丁目２番の31番地先、延長が7.26メートルでございます。幅員が1.82メー

トルでございます。この小構12号線といいますのは、全長が105メートル、幅員1.82メートルでございます。

廃止する理由でございますけれども、今、市長から御説明がございましたように、現況が廃滅いたしておりまして、公共の用に供されていないということから廃止するものでございます。

次に、86号でございます。市道の認定でございます。

路線名といたしましては新町７号線でございます。起点、終点はここに書いてあるとおりでございまして、延長が304.5メートル、幅員６メートルでございます。その位置につきましては、２ページに書いてありますとおりでございまして、新町４号線と言いますのは、谷地川の横を通っている道路でございます。それから東光寺ー松山線、これが新町四丁目と書いてある、起点のところの道路の名称でございます。この間の304.5メートルを、今、提案理由がございましたように廃道敷との財産交換、及び交通の利便に資すために、道路認定をお願いするものでございます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。

なければ、これをもって質疑を終結いたします。

本２件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第85号、市道路線の一部廃止、議案第86号、市道路線の認定の件は、建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第87号、向川原団地市営住宅建替建築工事（３期工事）請負契約の締結の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第87号、向川原団地市営住宅建替建築工事（３期工事）請負契約の締結について、提案理由を申し上げます。

本議案は、向川原団地市営住宅建替建築工事（３期工事）の請負契約を締結するもので、地方自治法第96条第１項第５号の規定及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取

得又は処分に関する条例第２条の規定により、提案するものであります。

入札の結果、落札者がないため、最低価格者である日本国土開発・青木建設工業建設共同企業体と随意交渉により、４億5,600万円で見積もりを得ました。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは御説明申し上げます。

議案第87号でございます。１ページでございます。向川原団地市営住宅建替建築工事（３期工事）請負契約の締結につきましてでございます。

契約の金額につきましては、４億5,600万円でございます。契約の方法につきましては、随意契約でございます。工期につきましては、契約の翌日から昭和64年６月30日まで。契約の相手方でございますが、日本国土開発・青木建設工業建設共同企業体でございます。構成員（代表者）でございますが、東京都港区赤坂四丁目９番９号、日本国土開発株式会社、代表取締役、辻岡聡宏でございます。

２ページ、３ページをお開きねがいたいと思います。２ページにおきましては、10社が指名いたしましてＪＶでございます。２回目で落札がありませんので、予定価格内でございますので、見積もりを徴し、４億5,600万円で随意契約を行いました。

入札でございますが、ＪＶの説明会を８月２日に開き、それから８月10日にＪＶの組み合わせで締め切りました。そして８月12日現場説明を行い、８月23日入札の結果でございます。

工事の概要につきまして、御説明申し上げます。

工事の概況につきましては、御承知のとおり第３期工事でございます。地番は南平五丁目30番地の１でございます。工事内容につきましては、これも第３期とも同じでございますが、プレキャストコンクリート造でございます。４階建て２棟、今回は64戸でございます。附帯工事といたしまして、ポンプ室、自転車置き場、外構整備一式でございます。面積につきましては、記入されているとおりでございます。

次の４ページでございますが、外観図でございます。４階建てでございます。

次の５ページでございます。配置図でございますが、今回黒くハッチしてありますところが５棟、６棟、これが３期工事でございます。１棟、２棟が61年でございました。62年が３棟、４棟でございます。残ります後が７、８、９でございます。以上のような配置図で、合計いたしまして 264戸の戸数を改築建てかえするものでございます。

平面図詳細につきましては、二つのタイプがありまして、ＫＮ６タイプとＫＮ７タイプでございます。ＫＮ７で、こちらの方が大きい形式になっております。６畳になっております。６の方は４畳半でございます。一つあります。こちらは６畳でございます。

以上でございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　１点だけ教えていただきたいのですが、もうこの工事、３期目に入ってくるわけでございますけれども、落札者がなかった理由、１期、２期、工事が終わっていまして後半に入るわけでございますけれども、この時期になって随意契約というのはちょっとよくわからないのですが、何かその辺に理由があるのかどうか、もしありましたら教えていただきたいのです。なければ結構ですけれども。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　２回実施いたしました、ごらんのとおりでございますが、最低落札者が日本国土開発と青木建設工業の共同体でございますが、４億5700万ということでございます。私どもの方の予定価格に達しておりませんので、ここで入札を打ち切りましたのですが、ただし工事の請負契約に関する基準というものの中で、再度入札ということで、原則として２回ということと、それから予定価格の開きが５％以上の場合は入札を打ち切る、それで再指名するということと、それから５％以内であればさらに入札を続行するか、随意交渉を行うということで、今回とりました措置は５％以内でありましたので、入札を続行するのでなく、随意交渉でこれをお願いいたしました、そういう経過でございます。

○議長（市川信資君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　それはわかるのですけれども、例えば初めての工事であればそういうことも納得できるのですけれども、既にこの工事がもう３期目に入っているということでございまして、ずっと継続されているわけですね。もう来年度は最終段階を迎えるわけでございますので、過去にこういった例があるのかどうか、その辺がちょっとよくわからないのですよ。もう少し中身の回答をいただきたいのですが。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　私の経験では１期、２期、３期というような年度間にわたりました経験はちょっと持っておりませんが、普通、入札の場合もそうでございますが、議会の案件でなくても入札を執行した場合、予定価格に達しなかった場合には、今申し上げました基準の中でやっておりますので、多少の開きが落札者とありましても、この

随意交渉ということで今まではほかのもやっておりますので、随意交渉の経過を今申し上げたわけでございますが、その落ちなかった理由でございます。それは設計金額でやっておりますので、入札される業者の方々との差が出てくるということでございます。

それは今までも入札を行いました場合には、その差というものは出てきております。そうした中での対応をいたしております。その差が大きな場合には打ち切っていくということでございますが、それではその設計が、金額がどうなるのかということになりますと、設計金額そのものは公表できませんし、やっておりますので、その中での対応の仕方、そしてもしこの契約が済んだ段階で建設部の方、あるいは担当部でやりますが、契約業者と見積もりの内訳書を取ります。そのときに細かく人夫賃、あるいはコンクリートの量、コンクリートの単価、そうしたものとの差をチェックしていくわけでございますが、それはその全体の中での差が出てくる可能性は十分あると思います。以上です。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより、本件について採決いたします。

本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって議案第87号、向川原団地市営住宅建替建築工事（３期工事）請負契約の締結の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第88号、向川原団地市営住宅建替給排水衛生設備工事（３期工事）請負契約の締結の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第88号、向川原団地市営住宅建替給排水衛生設備工事（３期工事）請負契約の締結について、提案理由を申し上げます。

本議案は、向川原団地市営住宅建替給排水衛生設備工事（３期工事）の請負契約を締結するもので、地方自治法第96条第１項第５号の規定及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により提案するものであります。

入札の結果、9,200万円で株式会社サンプラントが落札いたしました。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　御説明申し上げます。

議案第88号でございます。向川原団地市営住宅建替給排水衛生設備工事の第３期工事請負契約の締結についてでございます。

契約金額につきましては9,200万円でございます。契約の方法につきましては指名競争入札、工期につきましては、契約の翌日から昭和64年６月30日まで、契約の相手方につきましては、東京都中央区日本橋大伝馬町１番８号、株式会社サンプラント、取締役社長、岸田義雄でございます。

次のページでございます。入札については、先ほど申し上げました建築工事と同じでございます。８月の23日に執行させてもらいました。２回目の入札で落札いたしました。次に工事概要でございますが、工事の内容につきましては1)が給水設備でございます。そこに記載してある圧力タンク方式、給水ポンプユニット、受水槽１基でございます。

衛生器具設備につきましては洋風便所、洗面器、バランス釜、浴槽等を設置するものでございます。

排水設備は屋内排水設備、屋外排水設備等でございます。

ガスにつきましては、都市ガスでございます。各メーターで各戸内のガス器具に供給するものでございます。

次の４ページでございますが、浄化槽につきましては234人槽でございます。処理能力、放流水質については記入のとおりでございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより、本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって議案第88号、向川原団地市営住宅建替給排水衛生設備工事（３期工事）請負契約の締結の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第89号、万願寺地区区画街路築造第50号（排水）工事請負契約の締結の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第89号、万願寺地区区画街路築造第50号（排水）工事請負契約の締結について、提案理由を申し上げます。

本議案は、万願寺地区区画街路築造第50号（排水）工事の請負契約を締結するもので、地方自治法第96条第１項第５号の規定及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により提案するものであります。

入札の結果、１億2,350万円で株式会社森本組が落札いたしました。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　御説明申し上げます。

議案第89号でございます。万願寺地区区画街路築造第50号（排水）工事請負契約の締結でございます。

契約金額につきましては１億2,350万円でございます。契約の方法は指名競争入札でございます。工期につきましては、契約の翌日から昭和64年３月１日までです。契約の相手方は、大阪府大阪市天王寺区夕陽丘町４番11号でございます。株式会社森本組、代表取締役社長、森本光男でございます。

２ページをお開き願います。８月８日に現説をいたしまして、８月19日に入札を執行

して、２回目で森本組が落札いたしました。

工事の概要でございますが、この工事は、図面が４ページにちょっと見にくいのですがあります。黒い部分でございます。工事区間でございます。この区間を、135メーターでございますが、実施するものでございます。

内容的には管渠工、それから補助工、これは薬液注入でございます。舗装復旧工でございます。面積にして、730平方メートルでございます。

以上でございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより、本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって議案第89号、万願寺地区区画街路築造第50号（排水）工事請負契約の締結の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第90号、神明上都市下水路（63－１）工事請負契約の一部変更の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第90号、神明上都市下水路（63－１）工事請負契約の一部変更について、提案理由を申し上げます。

本議案は、神明上都市下水路（63－１）工事の請負契約のうち、契約金額を１億2,150万円から１億5,100万円に変更するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは御説明いたします。

議案第90号でございます。神明上都市下水路（63－１）工事請負契約の一部変更でございます。

これは２ページにありますように、昭和63年６月27日、６月定例会におきまして御承認いただいた契約でございます。それを変更するものでございます。変更の理由といたしましては、まず最初に内容でございますが、契約金額１億2,150万の契約でございました。それが１億5,100万円、2,950万円の増ということでございます。理由につきましては、この本都市下水路は２・２・10号線の一部を占用し、工事施工してまいりましたが、都の用地買収におくれを生じたため、変更するものでございます。

次の２ページ、３ページでございますが、３ページに図面で変更場所が出ておりますが、お手元のところに色刷りで神明上都市下水路（63－１）工事請負契約の一部変更概要というところで、御説明させてもらいます。

まず赤い色で塗ってあるところでございます。ここが62年度に実施したものでございます。既に終わっているものでございます。そして６月に契約を締結いたしましたのが緑の箇所でございます。場所は警察の所、西側の国道20号線から入ったところでございます。多摩川までということでございます。

そして今度変更いたしますそれは、用地買収のためにおくれを生じまして、変更するものでございます。それが藍色で塗ってあるところでございます。それから黄色のところはまだ未施工で、今後実施していくところでございます。以上のところでございます。

そして最初に申し上げましたように、６月期に契約いたしました緑のところの一部を変更いたしまして、今回、藍色の部分を、中間にもございますが、それを増工事といたしまして行うわけでございます。そのような場所の変更をお願いしたいということでございます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　なぜそうなったかという説明がないものですから、恐らく東京都の用地取得ができなかったとかということだろうと思いますけれども、その辺の事情と、この黄色の未施工部分がいつごろになるのか、その見通しについてお話をお聞きしたいと思います。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えをいたします。

御承知のようにこの道路は、道路管理者が東京都で、もちろん東京都が建設をしております。この道路の建設に並行いたしまして、都市下水路を埋設をしているわけでございます。63年度事業につきましては、62年度中に東京都と協議をしてまいりまして、東京都の用地買収の見通しの上で設計をし、議会の承認をいただきまして発注をした。その後東京都の用地買収がどうしても早急には片がつかないということで、下水道事業についての変更の申し出があったということでございます。

この議案第90号参考資料でもおわかりのように、黄色の部分が未施工として残るわけでございます。これが延長といたしまして76.998メートルということでございます。

この件につきましては、特に原因は借地、借家人の関係がまだ解決してないようでございますので、東京都は鋭意努力いたしまして、早急に解決をしたいということでございます。

○議長（市川信資君）　　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　　できればいつごろ開通するのか。

○議長（市川信資君）　　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　黄色い部分でございますけれども、まだ東京都は63年度中に片側を完成させたいという方針を変えてはいません。何としてでも早急に解決をしたいという見解でございます。

○議長（市川信資君）　　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　　わかりました。

ただ私は、この国道20号線から北側のこれがずっとつながれば東町地域、一中の浸水対策、それから多摩川団地の浸水対策、一挙に解決するのじゃないかと思うので、ぜひ東京都の事業とはいいながら、市もできるだけの援助をすべきだと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（市川信資君）　　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　　あるいは要望ということになろうかと思いますけれども、用地の問題から始まって、完成の時期にわたるまでいろいろな問題があろうかと思います。即決を予定されているようですが、今お聞きした範囲で、どうも判然としない部分もあるような感じがいたしまして、例えば未施工の部分が具体的にどんな状況なのか、そして変更契約の場所を行って見たらどうなのかというような面も含めまして、委員会付託で十分に練ったらいかがかなという感じがいたしまして、ぜひよろしくお願いいたしま

す。（「休憩」と呼ぶ者あり、その他発言する者あり）

○議長（市川信資君）　　山口議員、これは議会運営委員会で決まってますので、一たん休憩して議会運営委員会を開いて、その上でやっていただく以外にないと思うのですけれども。（「休憩」と呼ぶ者あり、その他発言する者多し）

○議長（市川信資君）　　議事の都合により、暫時休憩いたします。

午後4時35分　休憩

午後4時55分　再開

○議長（市川信資君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　　御異議ないものと認めます。よって、会議時間を延長することに決しました。

ちょっと申し上げます。ただいま山口達夫議員の質疑の中で、本議案を委員会付託にしていま少し調査していただきたい旨の申し入れがあったのですが、御存じのように、議会運営委員会で委員会付託を省略するという旨の申し合わせができております。ただし本会議において質疑をされることについては何らはばかりはないという申し合わせもできておりますので、このまま本件を継続質疑していただいて、その上でなおかつ疑義等があるようでしたら委員会付託に持っていくこともやむを得ない。議長判断にお任せいただきたい、かように存じますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　　そのようによろしくお願いいたします。

それでは再開いたします。山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　　それでは質問を継続させていただきます。

議案90号の参考資料を見ますと、この色の塗ってある地図ですが、変更契約の内容としてダブルで書いてあるところがございます。先ほどの福島議員の質問によりますと、未施工の部分があるということで、いつだろうかという御質問がございましたけれども、私が心配しますのは、未施工があってなおかつダブルでやるということは二重投資の可能性があるのではないか。つまりここがもともと必要なところが工事されているのか、それとも必要でないところを、たまたまそこの用地買収がスムーズでないから工事を迂回してあるのであって、用地買収が終わった折にはまたそこを工事するのだということ

になりますと、明らかに二重投資になってくる。その場合には、未施工の期間がいつになって明確に施工できるかによって、もう少し待てばよかったのになということが起こりかねないわけです。

そういう意味で、変更契約をした部分について、二重投資の可能性を、今言ったような観点から御説明をいただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　御説明申し上げます。

大変にこの図面の説明が雑駁で、誤解を招いたようでございます。申しわけないと思います。

これは、この緑の部分が既に発注した部分でございまして、この区間の一部、これは下に黄色で塗ってございますけれども、これは道路内に、緑の部分に工事をするわけでございますけれども、黄色の部分の区間が用地買収ができませんので、紫の区間になる。ですからこれが緑の上に乗っかるわけでございます。大変恐縮でございます。そういう理解でこの絵は見ていただきたいと思います。

それからあとずっと北の方へ参りまして、少し角になっている緑と黄色がございますけれども、この黄色もちょっとこの絵が長くなっていますが、これは緑の区間がそっくりできないわけですから、この同じ長さでずれるということでございます。大変誤解をいただくような図面で申しわけございません。そのように御理解をいただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　今の図面の意味はわかりました。非常に紛らわしいので、これを見ますと二重にやるのかなと、しかもその説明が、用地買収がうまくいかないからだと、こういう御説明だったものですから、私の理解が、あるいはその説明からではそう理解したわけです。

となりますと、今度はこの変更の金額の問題なんですけれども、同じ場所を、むしろ未施工が出るということになると、少ない面積を施工するということになるのでしょうか。どうも御説明が、契約金額との関係とか、今言った図面との関係を含めて、私、もう少し突っ込んだ御説明がなければいけないのじゃないかなと思うのですが、その点で再度御説明を求めます。

○議長（市川信資君）　担当部長、質問者の意味をよく勘案していただいて、具体的に説明を願います。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　議案第90号の参考資料でございますけれども、まず62年度施工済み353.51メートル、これが赤で既に完成をしているということでございます。63年度既定契約と言いますのが、本年の６月の議会に承認をいただきまして、発注している部分でございます。これが緑の部分で２カ所でございます。国道20号線に近い部分と、それから多摩川に近い部分のかぎになったところでございます。これが180.833メートルでございます。

その次が紫の部分でございますけれども、これが今回変更しようとするものでございます。甲州街道の方から申し上げますと、緑の部分が160.5メーターでございます。そのうち黄色い部分が32.509メーターでございます。これが用地買収が不可能でできない。したがって紫の部分128メーターが工事施工可能だということでございます。

それからさらに北の方へ参りまして、ちょうど中間に紫が１センチくらいございます。これが20メーターございますが、これは62年度の準備の段階では、用地買収ができていなかったわけでございます。したがって63年度の工事には入っていなかったわけでございますが、用地買収が済みましたので、今回の変更の中にプラスをするというものでございます。これが20メーターでございます。

さらにその北側の紫でございますが、これが20メーターと同様、用地買収が可能になりましたので、80メーターを今回の工事にプラスするというものでございます。

それからずっと参りまして、かぎの字になっております緑の部分でございます。これが20.32メートルでございます。これが用地買収がまだ未済でございますので、マイナスになったわけでございます。したがってこの黄色に塗った部分３カ所が、いわゆる用地買収が不調でまだ工事の発注ができない、この延長が76.998メートルということになるわけでございます。

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　御説明を受けてかなりわかってきたのですけれども、実はこの20メーターの変更工事区間、80メーターの変更工事区間、議案90号の３ページで言います③のところ、100メーター開削工法で行う、この件ですけれども、これは新しい場所に新しい工事を行うということであって、変更ではなくて新規ではないかという、私は理解があるのですけれども、なぜこれが変更なんですか。

○議長（市川信資君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　これは工事発注の技術的な問題になるわけでございますけれども、この路線につきましては、工事を施工する場合に複数の業者が入りますと

非常に施工がやりにくいとか、いろいろございまして、既に議会で承認し、発注してある業者があるわけでございますので、その発注後に用地買収等のトラブルがございまして、変更するわけでございますので、既に発注した契約をもとにし、変更契約をするということでございます。

方法としては、山口議員さんは、この契約は、いわゆる施工できない部分を短縮して、それで変更契約をし、さらにこの追加分については別工事ということだろうと思うのです。それも一つの方法だと思いますけれども、工事施工上はこのように変更契約をあえて議会の承認を得てやった方が正しいのではないかということで、あえて変更工事でやったということでございます。

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　いずれにしても契約ですので、議会の議決は当然必要なわけです。どういう形でも議会の議決があればいいというものではないだろうと私は思うのです。事態に合わせて議決のあり方があろうかと思うのですけれども、事実上の問題として、一つの路線の中に多くの業者がそれぞれ別の工事をするということは、大変これは難しさがあろうというのは理解しております。

その意味で、いろいろな工夫はもちろん市としても御苦労いただいておるだろうと思うのですけれども、だからといって、一部が減ったからほかのところもつなぎ合わせて、より広く、大きくして、これは変更だよというには、そこの部分が新しく設計をし、新しく工事のありようを立て、そして準備期間を設けるというようなことになりますと、私はこれは契約の中の一部の変更では済まないのではないかというふうに理解するわけです。

今までの例で、このような形で途中の部分、ここを契約しておいたので、その部分の一部を削って、別のところで変更だといったような議決のあり方をしたことがございますでしょうか。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　私の知っている限りにおいてはそういうことは、新しく追加というか、別のところをやるということはなくて、一つの工事の区間があります。その中でトラブルを生じた場合、それの変更、あるいは金額の変更をするとかいうことで、去年ですか、川崎街道のところの不陸がありまして、そこでの大きな変更をしました。それはやはりその区間内での出来事で、ボーリングの深さや何かでどうしても工事ができないということで、もう一度ボーリングをやり直したという経過がありますが、今まではそういった新しい場所ということはありませんでした。

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　やはりわりと土というのは個性があると思うのです。場所、場所によっていろいろな個性がある。そういうことがあって、やはりその場所、その場所はどういう形で、どういう工法をということがあろうかと思います。本会議の中でこれ以上の質疑を続けていくためには、資料の問題とか、現場の問題とかいろいろあろうかと思いますので、私はぜひこれは委員会付託にお願いしたいというぐあいに考えるのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（市川信資君）　よろしいですね。（「聞かなくてもいいの」と呼ぶ者あり）

ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を集結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますがこれに御異議ありませんか。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　何か総務部長も今、こういうケースはないというようなことで、私もかなり頭が悪くてわからなかったのですが、ややわかってきたので、できれば山口議員そのものも再度聞いて、納得されて、本会議で議長、諮っていただいて、おさめることがいいのではなかろうかということの議事進行というか、意見を申し上げて、諮っていただきたいと思うのですが。

○議長（市川信資君）　わかりました。

それでは、再度お諮りいたします。先ほど申し上げたのですが、議会運営委員会で契約案件に、契約会社の汚点ですとか、契約金額に対する問題点とかあったときには委員会付託をするという申し合わせがあったのですが、いわゆる技術的な問題とか何かは、できる限り本会議において質疑をして、その中で委員会付託を省略するという申し合わせがあったものですから、私はそれを重視して、今、お取り計らい申し上げたのですが、いかがでしょうか。

これを委員会付託とするか、あるいは委員会付託を省略するかです。（「議事進行」と呼ぶ者あり）小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　いろいろ議会運営上で皆様に御苦労をかけて恐縮と思いますが、ただいま私どもの石坂議員から議事進行が出されました真意は、山口議員にもう少し質問を継続させていただいて、そしてできるだけそういう質問の中で消化できれば、そういう形でどうかという、今ここで委員会付託をするかどうかということを諮る前に、大体ある程度理解できてきたから、もう少し質問を継続していただいて、できればそれで

おさめてはどうかというふうな調停案的な議事進行だろうというふうに、私は理解しておりますので、その線で、議長の方で取り計らっていただければと思いますが。

○議長（市川信資君）　山口達夫君、いま少し質疑を……。

○5番（山口達夫君）　じゃ、やります。

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　議会運営委員長の方からお話しいただきまして、それでは質問を続けさせていただきますけれども、変更契約でやるべきか、あるいは新規の契約でやるべきかというのは、私は大変大事な問題ではないかと思うのです。

なぜならば、規定にもありますように、新規であれば、これはもう一回入札を行うべき状況になってこようかと思います。随意契約でやるためには一定の要件がありますので、新規であるとして、なおかつこれは随意でできるものかどうかについて、まずお聞きします。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　先ほど、一つの区間ということで、私、申し上げました。今回この区間を見ますと、最初に緑の区間、これが飛んでありますけれどもあります。これを一つの区間と定めて、この中での変更ということでありますれば、これは一部変更と認めることができるという判断をいたしました。

（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　今、私が御質問させていただきましたのは、新規であるというふうに考えた場合には随意契約でやる手段というのはあるのかどうかということをお聞きしたのですけれども。要するに変更なのか新規であるかといった場合に、判断はどっちかあろうかと思います。今、理事者側の判断は変更なんだという判断なんですが、もしこれを新規であると言った場合、なおかつこれを随意契約の中でやっていく方法はあるわけですか。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　随意契約の場合でございますが、随意契約には法にも定められた各項目が、7項目ばかりあるかと思います。その中で、競争入札に値しないということで非常に安くと言いますか、廉価でできるというような場合、そうしたものと、それから今回これが随意契約でいいのかということでございますが、先ほど都市整備部長が申し上げましたように、非常に狭いところで、そして多くの業者が入ってやるということは非常に工期的にも、それから工事的にも無理を生じるというようなときには随意契約でこれをお願いするということでございます。

そしてこの金額が大きい、半分以上の大きな契約金額になった場合には、これはまた考えなければいけませんですが、その金額が少ない場合には追加工事もあります。それから変更工事も行われるわけでございますが、そうした中では随契をとっております。

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　今回はそういう範囲だという御理解だということで、私もこれ以上は御質問しませんが、一つ意見になろうかと思いますけれども、先だってやはり議会の中で、非常に大きな変更が下水道の件で、即決で行われた例がございました。地盤が考えた地盤でなかったために、工法が変わったのだという御説明でしたけれども、私はやはりそういったことも含めて、その時点で、議会でいろいろな議論が交わされたときにはやはり慎重であるべきだという議論があったわけで、今回の件につきましても同じように、先ほどの説明ですと、ただ変更だというだけで、ごく簡単な説明でしかなかった。こう質疑を繰り返していくうちに、これは新規であるか、変更であるか、ぎりぎりの中での一つの判断をしているのだということがわかってきたわけなんですが、そういう意味では契約の問題についてはぜひとも慎重な判断と行動をお願いしたいということで、質問を終わります。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより、本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって議案第90号、神明上都市下

水路（63－１）工事請負契約の一部変更の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第91号、（仮称）二番橋下部工事委託契約の締結の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第91号、（仮称）二番橋下部工事委託契約の締結について、提案理由を申し上げます。

本議案は、（仮称）二番橋下部工事委託契約の締結について、２億円で建設省関東地方建設局長と委託契約を締結するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　議案第91号、（仮称）二番橋下部工事委託契約について御説明申し上げます。

件名は、今言いましたように、仮称二番橋の下部工事でございます。契約金額２億円、契約の方法といたしましては、随意契約でございます。工期は、契約の翌日から64年の12月28日まで、契約の相手方が東京都千代田区大手町一丁目３番１号、契約担当官、建設省関東地方建設局長の志水茂明でございます。

委託契約の内容でございますけれども、件名は先ほど申し上げたとおりでございます。

場所でございますけれども、３ページ及び４ページにございますように、新井橋と高幡橋のほぼ中間に位するところでございます。委託契約の内容でございますけれども、橋台工が、橋台と言いますのは護岸、堤防の寄りにできる台でございまして、けたを受ける台でございます。それが左右にできますので２基、それから橋脚、これが河川の中央にできるものでございます。これが１基、護岸工といたしましては、４ページにございますように、延長で130メートルでございます。

よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　これは即決ですか。――先ほどの議案も即決だということで、山口議員の方からいろいろと質疑がありましたが、考えてみますと、用地買収も終わっていないところの箇所に工事契約の議案が出てきたのを、みんな全員で賛成と言って決めるのも随分おかしな話だと思うのです。それは終わったことですからいいのですが、

少しやはり本会議の場で聞く必要があると思いますので、お聞きいたします。

これは下部工事ということで出ております。たしか基本計画の中にも示されていたのではないかと思うのですが、全体のこの橋の今後の計画は、完成までどのようになっているかという点。

それから今回の工事では、下部工事ということで、大体図面で見ますとどの部分までが完成をこの契約でするのか。橋の姿がすべてでき上がるまでにはまだ上部の工事等もあろうかと思いますが、今回の工事の内容はどこまでなのか。それから完成はいつごろになるのか、その辺のスケジュールをお尋ねをいたします。

それから周辺の取りつけ道路の件がいろいろ隘路になって、この計画がかなり長く着手されずに今日に至ったわけでありますが、周辺の取りつけ道路の件についてはどのように対応されるように計画されているのか、その点、お尋ねをいたします。

○議長（市川信資君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　御答弁申し上げます。

まずこの計画はどのように進んでいくのかということでございます。

調査設計をいたしましたのが昭和61年でございます。62年度で測量及び地質調査、下部の詳細設計をいたしております。63年度で上部の設計と景観設計をいたしております。それと今お願いいたしております下部工事、これは64年度にまたがりますけれども、64年度で下部工事と護岸工事、そして上部工事を64年、上部工事はまた65年にまたがります。65年度で上部工事を上げまして、取りつけ道路等の完成を見ていきたい。そうして供用開始の予定は66年の４月でございます。

用地の件でございますけれども、左岸につきましては、区画整理とも今、詰めの段階に入っております。それと右岸につきましては、63年度であそこに河辺林がございます。大体２人だった、それと国有地がございます。これの測量を終わって、用地測量もいたしました。そうしてどのように道路を取りつけていくかということを検討いたしたいというぐあいに考えております。

それと下部というのは、どことどこを指すのかということでございます。下部と言いますのはあくまでも橋台と橋脚と、その二つでございます。以上でございます。

○議長（市川信資君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　66年の４月にこの橋の完成を見るということで、完成の時期はわかりました。タイムスケジュールも今、教えていただきました。

そこで、今の議案で取り扱われております工事箇所というのは橋脚と橋台、橋台とい

うのは橋脚に渡される台座のようなものを指すのかどうか。全体の図面は出ておりますけれども、よくその辺がわかりません。説明書に橋台の説明図も出ておりますけれども、これはちょっと専門的でよくわからないものですから、その点をお尋ねをいたします。

それからこれは河川ということで、河川管理者の意向が大変強いと言いますか、河川管理者の考え方、建設省の指導等を十分受けながら今日までこられたと思いますが、通常こういった河川に橋をかける場合は、随意契約で契約の相手方を監督官庁に契約を結んで工事をお願いするというのが通常のやり方なのかどうか、その点も追加でお尋ねをいたします。以上です。

○議長（市川信資君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　御答弁申し上げます。

橋台と言いますのは、あくまでもけたを乗せる前の段階の工事でございます。橋げたを乗せる前の、ですから下部になるわけでございます。6ページを見ていただきますと、橋台の正面図、側面図というのがございます。橋脚というのがございます。余計なものが書いてあるのでわかりにくいのでございますけれども、床板と書いてございますが、床板の部分を除いた部分でございます。あくまでもけたを乗せる前の段階を、下部工事と申します。

委託の理由でございますが、一般的には、これにつきましては建設省の意向もございまして、当然設計内容についてはあくまでも市の考え方を尊重する、しかしその構造等につきましてはやはり建設省の意向を尊重してほしい、また河川法の適用もございますので、そのようになるわけでございますが、都道府県等につきましては、大体自分で施工をしているようでございますけれども、市町村につきましてはおおよそが随意契約という方向でやっているのが普通でございます。そのようなことで、随意契約ということで建設省と契約を結んでいきたいということでございます。

○議長（市川信資君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それでは、今回の二番橋の下部の工事契約が来年の12月の末で一応工期が終わる。その後もなお建設省の方と随意契約をさらに結んで工事を続けていくのかどうかということです。

それと、この橋は今まで人道だということでずっと説明を受けてきておりましたが、その点、例えば自転車とかミニバイクとかオートバイ等は通行できるのかどうか、その点をお願いいたします。

○議長（市川信資君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　御答弁申し上げます。

上部の方はどうするのかという問題でございますが、設計につきましては、あくまでも市の考え方を尊重する中において設計していきたい。しかしその中においては、建設省の御指導を受けることもございますけれども、上部の設計の委託につきましては、あくまでも市が発注をいたしたいというぐあいに考えております。

工事につきましては、これはやはり建設省の方に委託する、委託契約を結んで委託していくという考え方でございます。

それからこれは人道橋だという話だったけれども、どういうものが通れるのかということでございます。これはあくまでも人と自転車に限るというぐあいに限定いたしたいと考えております。

○議長（市川信資君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　お伺いしますが、二番橋を人道橋として設計したその設計思想というのでしょうかね、議会の場でも市長から概略についてはお聞きしたとも思うのですけれども、今回こういう契約が出たというこの機会に、なぜ人道橋でなければならないのか。つまり私が聞きたい部分は、当初この人道橋はここではなかったような記憶もあるわけです。当初の人道橋はたしか渡しのあたりではなかったか。人道橋を設けるということの意味合いというのは、今、橋というのは物と人と情報の相互交流のできる重要な要素ですので、特に人だけに限定する、あるいは自転車だけに限定するということは、大変その中で幾つかの要素を落とすわけですので、よほどの設計思想がそこになければいけないのじゃないかと思うわけです。

もし人だけの交流で、コミュニティとしての交流であるとするならば、私は、この市営住宅の脇に特別養護老人ホームをつくっておりますけれども、そういった公共の、みんなが使える施設が橋のこっち側にだけあるのだよ、だから向こうからも人に来てもらうのだよという意味であれば非常によくわかるのですけれども、残された高幡不動の駅から数分の一等地が、今、特別養護老人ホームとして建っている。じゃ、そこのところどうして人道橋だけにしなければいけないのかな、こういうことも疑問として感ずるわけです。

ですから人道橋に限定するというのは、普通の考えではないわけですね。普通、橋と言えば、通常、我々が考えるのは当然救急自動車も入るだろう、消防自動車も入るだろう。だからどちらに火災が起きても、どちらに何か危険が起きても、当然この橋で人を救うことができる、財産を救うことができると、こう理解するわけです。しかしそれを

人だけということになりますと、交通のそういった危険性を排除すると言いますか、そういうことには全く役に立たない。だからなぜ人道橋に限定してそういうことをお考えになったか、その設計の根本思想のところをちょっと御披露いただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　二番橋構想が生まれてから相当な年限もたちながら、ようやく設計あるいは施工段階にたどりついた、こういうことでございます。

当初から新井橋とそれから高幡橋のちょうど中間のあたりを予定をして、一方には水に親しむ親水の思想と、それから日野市の高幡不動等の五重塔や緑の背景などを借景として景観を重んずる、そういう橋をつくろう、こういうことを今までずっと経過の中で、議会の御了解もいただきながら進んできたと言えると思っております。

新井橋あるいは高幡橋、これは当然都市計画上の大きな交通を消化すると言いましょうか、そういう役割を持っておるわけでありますし、その橋の中間にはむしろ人の交通、つまり自転車の範囲で、あるいは人道橋、歩く方と自転車程度の乗り物の方に提供をする、こういう交通の分離をいたしたい。かつて大きい交通と小さい交通という言い方をもって表現したことがあるわけでございますが、そういう考え方に起因するものだというふうに、御理解をいただきたいと思います。

そして現在、北側では万願寺の区画整理が進みつつありますし、いずれ相当数の人口がまた定着されるでありましょうし、高幡の駅がちょうど二つの橋の中間地点にも当たるわけでございますが、人と人との触れ合いの橋に、位置もそうでございますし、そういう意味合いを持つ、こういうことで計画が進んでまいっております。

人車分離という考え方も、私はこれからの交通の中で大切に考える課題だというふうにも思いますし、こういう形で橋をかけることによって、南と北のコミュニティが相、手を結ぶこともできるし、日常的に愛される橋になるに違いない、このように期待をいたしております。

これは市民の皆さん、議会の御意見も十分踏みしめて、御了解をいただきながら進んできた橋として人道橋が一般に認められた、こういう状況でございます。そのように御理解をいただければ幸いです。

○議長（市川信資君）　　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　　橋も、幾つでも次々かけられればいいわけですけれども、一度その付近に橋をかけますと、もうその周りには橋はかからないというのが現状ではないかと思うのです。

その意味で、橋は単にその一つの橋をかけるという意味だけじゃなくて、他の可能性をすべて排除するという意味において、非常に大事ではないかと、こう考えているわけなんですけれども、そういう意味で、非常に限定的な橋を設けるということによって他の交通の可能性をすべて遮断してしまったということでは、私は今の説明だけではちょっと不満であるという感じがいたします。

できるならば、この形で人を通すということであれば、この後、人がそこを往来した後、みなが楽しめるための施設を高幡周辺につくるための基本的な計画というものを立てながら、周りを整備しなければいけないと思いますので、ぜひ周りの整備に早急に取りかかっていただきたいと要望して、質問を終わります。

○議長（市川信資君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　ちょっと追加いたします。

言うまでもないことですが、日野市は町の中に川を持つ町として、非常な特徴を持つわけでありまして、現在、橋が5橋あるわけですが、その中で、将来豊田と南平をつなぐ豊南橋、それから今の市民プールの部分の南北関係を渡しで将来とも存続をするか、あるいは人道橋になるか、そのあたりは今後の課題だというふうに思っておりますが、これらのことも河川管理当局のいろいろな、今回水と緑をネットワークさせるまちづくりということで、かなり関心を持って指導をしていただいた、こういう経過でございます。

将来のまちづくりの私は大きな特色をなす、日野市のシンボルにもなり得るような、そういう意味合いを持たせたい、これがこの橋に託する意味でございます。単なる交通というのみならず、景観性、親水性、そしてしかもなお人間の触れ合いの利便、こういうことで十分意味を持つのではないか、このように考えたいわけであります。

○議長（市川信資君）　　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　　橋につきまして人道である、これじゃ当然国の補助金とか、都の補助金はつかないと思うのです。そういう面で、実際この問題については確かに小山議員の方からもやじの中にあったように、何年間にもわたって審議してきたと思うのです。まして高幡の駅の北側になるあの地域の、こっちを整備をしないで、橋だけつくったって、私は余り意味がないのじゃないかなと、今、市長の言葉の中に、高幡不動の美観というのですか、こういうものに対しては大変美しい景色であるということを言っていますけれども、周りを見たら美しいどころか道路すら、私、あそこに橋をかけるというから見に行ったのです。そうしたら用水があって、細い道路があるわけです。農道で

すか、あれは。そんな状態の中で、やはり私はもっとやるべきことはしっかりやらなければいけないのじゃないかと思うのです。

やるべきことというのは、周りの環境を整備をしながら、そしてその補助金はいただけるような、橋をかけるのは、やはり私は市の行政を担当する人として、そのあたりも考えなければならないことじゃないかなと思うのです。少しくらい金があるからばらまけばいいというものじゃなくて、やはりしっかりした考え方の中に立って、そして有効に使うものは有効に使うというような考え方のもとに、一般財源をうまく使っていただきたい、こう思うわけです。

市長、どうでしょう、そのあたりは。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　一般論として、その意見に全く我々も同感でございます。

ただ二番橋に関しましては、これまでもう相当の年月をかけて、そして議会にも御理解をいただき、市民にも期待をされ、今後の日野市内の河川に、人が車に脅かされない形で渡れる橋ができるということは大変私は意義がある、このように考えてきたところでございまして、むしろ議会からもこの人道橋を促進せよというお話もしばしば聞いたと思っております。

そういうふうに、財政の運用はもちろん大切にしなければなりませんが、将来のまちづくりのために日野市らしい意味を持つ、そういうコミュニティ形成の橋もまた必要である。南と北をそういう形でつなぐことは、私は日野市内の将来のために有意義である、このように考えますのと、それから万願寺方の住民から聞きますところでは、一番近道ができて、そしてしかも歩いたり自転車に乗れる範囲で駅に通路ができるということは非常に歓迎をされておるというふうに、承知をいたしております。

なお伴って、周辺にまたふさわしい市民施設を設けるということも重要だということでありますので、今後の計画の中で満たしていきたい、このようにお答えを申し上げておきたいと思います。

○議長（市川信資君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　市長のお話を聞いておりますと、何か一人で楽しんでやっているように、私、感じがするわけです。そういう面で私は、実際、日野市の一般財源を使ってやるわけですから、確かに長い期間にわたってこの問題については審議してきたようには思うのですけれども、やはりこの根本的なものの考え方というのは橋をつくる、それにはどこから補助金を持ってきて、どういう形でそれを穴埋めするかということが、

私、一番必要なことじゃないかと思うわけです。

そういう面で、先ほど私が言ったように、高幡不動の駅の北側の部分は基盤整備も途中で立ち消えてしまって、解決の道すらないように聞いておるわけです。そういう中で人道の橋をかけることによって、そして人道の橋をかければ当然周辺には自転車なり通行人もふえるわけですから、そういう形になった場合には、地域の人たちがどういう気持ちになるかと思うときに、やはり私は橋をかければいいというものじゃなくて、地域の不便さというものはあるわけですから、そのあたりも真剣に取り組んでいただきたいと思うわけです。

そういう面でぜひこういう機会にもう一回、あのあたりの基盤整備というものについてはしっかり考えていただきたい、このように思います。

○議長（市川信資君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　関連。

長くかかって恐縮なんですが、最後に私、人道橋だということはかねがね私も承知をしておるので、そのこと自体は、いろいろな御意見があるとしてもやむを得ぬじゃなかろうかと思うのですが、構造上で私の方はわからないのですけれども、何としてもこれだけの橋がかかるので、例えば人間が、極端なことを言えば一遍に200人乗っても大丈夫なのか、構造的にはどのくらいの耐え得る強度があるのかどうか。

それからいわゆる人道橋だと、人間と自転車しか歩かない、万願寺側は区画整理だ、そうなると高幡側は2メートルの道路を取りつけるのか、4メートルの道路を取りつけるのか。見方によると、4メートル以上とは私は考えられないと思うのです。区画整理で北側の高幡側は何かしてそうやったということになれば別だけれども、現時点ではあそこは区画整理も外れているのだ。高幡側の取りつけ道路は何メートルにされる計画があるのかないのか、あるとすれば何メートルなのか。それからあとは強度の問題ですね。もう一遍伺いたい。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　専門技術者ではないわけでありますけれども、橋のことをいろいろ専門的にノウハウ、知識をお持ちである河川管理当局にお願いする意味は、そういう意味もともなって、安心してお願いできる、こういうふうに判断をしておる理由でございます。

もちろん橋ですから、人が乗っかって落ちるということはあり得ないわけであります。それから真ん中に柱をつくり、つり橋という形になるような設計を承知しておりますの

で、そのようなことも含めて、安全でしかも意味のある、役立つ橋ということでなければならないと思っております。

したがいまして伴います周辺の通路、これにつきましては４メーター程度の道を早く設ける必要がある、当面は潤徳小学校の西方の通路、これを整備することを考えております。

○議長（市川信資君）　　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　　これは私も少なくともこの構想をやられて、つくられた市長が百歳まで生きるとすれば、30年間くらいはそういうことはないかもしらぬが、時代というのは変わるので、そのときにまたどうしても例えば軽自動車、ダンプや貨物車は通っちゃいけないけれども、乗用車が通るというようなときには、だから私、強度の問題を聞いているというのは市長、人が50人や100人は大丈夫だ、天野先生と黒川先生が通られたから危険だ、そういうことはないと思うのですよ。その点、私が言うのは、将来というのはなかなか予測できないので、そういうときがあっても耐え得るような、建設省が指導をされているのかどうかということを私は聞いているわけなんです。

○議長（市川信資君）　　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　御答弁申し上げます。

人道橋となりますと、やはり人道橋としての強度を持たせる。構造計算をやる場合には、デッドロードと言いますが死荷重と活荷重がございます。この両方によってこの構造が持つか持たないかという計算をするわけでございます。

この場合、活荷重を350キログラム・パア・平方メートルということで考えております。350と言いますと、普通の強度といたしまして、人道としてはこれが一般的でございます。もちろんこの強度というものにつきましては安全率を見ております。必ず350キロ乗ったから壊れるというような構造にするものではございません。だけれども、安全率はある程度見ますので、人道橋として計算をしているということでお答えしておきたいと思います。

○議長（市川信資君）　　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　　くどいようですけれども、私はその場合に家の構造にしても、例えば特に不特定多数が出入りする学校だとか、そういうものの構造の強度というのは、かなり余裕を持った、一軒の個人の家と違うと思うのです。そういう面でいけば、私は将来の目的の中で、乗用車程度が通っても大丈夫なんだ、例えば普通乗用車の360キロパワーというのを考えると、そういうところが可能なところまで指導されているのかどうかということを聞きたいわけですよ。

○議長（市川信資君）　　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　人道橋でございますので、将来にわたって車を通すというような構造計算はいたしておりません。

○議長（市川信資君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　　御異議ないものと認めます。よって、本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより、本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　　御異議ないものと認めます。よって議案第91号、（仮称）二番橋下部工事委託契約の締結の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第92号、土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備に関する協定の締結の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　　議案第92号、土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備に関する協定の締結について、提案理由を申し上げます。

本議案は、豊田南土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備に関する協定について、東京都公営企業管理者である東京都水道局長と締結するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　　関係部長の詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　御説明申し上げます。

議案第92号、土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備に関する協定の締結でございます。

これは豊田南の区画整理事業でございまして、昭和61年８月19日に事業認可を取りまして、施行面積といたしましては87.1ヘクタールでございます。来年度から一部土地を借り上げまして、区画街路の建設に入る予定でございます。したがいまして、東京都の予算の編成等もございまして、本年度東京都水道局との協定を結ぶというものでございます。

事業の名称でございます。日野都市計画事業豊田南土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備事業でございます。

概算の工費でございますが、10億1,752万4,000円でございます。そのうち日野市が負担する分でございますが、７億1,937万4,000円、70.7％でございます。事業の期間でございますが、協定の日から昭和69年３月31日までででございます。協定の相手方でございますが、東京都千代田区丸の内三丁目８番１号、東京都公営企業管理者、東京都水道局長、菊地俊三でございます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について、御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより、本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川信資君）　御異議ないものと認めます。よって議案第92号、土地区画整理事業の施行に伴う水道施設の整備に関する協定の締結の件は、原案のとおり可決されました。

これより報告第２号、昭和62年度日野市土地開発公社決算の報告の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　報告第２号、昭和62年度日野市土地開発公社決算の報告について。

本報告は、地方自治法第243条の３、第２項の規定に基づき、昭和62年度日野市土地開発公社決算を報告するものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　報告第２号でございます。昭和62年度日野市土地開発公社決算の報告でございます。別添の決算書をお開き願いたいと思います。４ページ、５ページでございます。

これは年度間におきまする公社の取得用地でございます。10件でございます。面積にいたしまして、7,443.92平方メートルを取得いたしました。金額におきましては、12億705万2,347円の金額でございます。

続きまして、６ページ、７ページでございます。これは処分の用地でございます。13件でございます。２万7,650.1平方メートルでございます。金額は10億1,190万3,172円でございます。

続きまして決算報告でございますが、８ページ、９ページにおきましては事業決算の収入でございます。続きまして、支出でございます。支出におきましては、91.99の執行率でございます。

それから12ページでございます。12ページは、年度間におきまする損益計算書でございます。最後に当期純損失で２億3,928万91円というものでございます。それから次の13ページにつきましては、収益費用の明細書でございます。収入でございます。そして次は14、15におきまして支出の明細でございます。それから16ページ、17ページにつきましては、貸借対照表でございます。負債と資本の部のバランスシートでございます。

次の18、19ページは公有用地の明細書でございます。あと、附属的に測量や有形固定資産等でございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これり質疑に入ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　これは私、内容ではないのですが、62年度なので、62年度に対しては恐らくこうだと思うのですが、３ページに新旧という役員のお名前、役員に関する事項という、役員の異動があって、次に役員の状況があって、これは63年の３月31日

現在の役員だと思うのですが、今年度に変わっていられるのかどうなのか。この中を拝見すると、お亡くなりになっている人も、この時点ではなっていますけれども、こういうことでよろしいのかどうなのか。

それからいま一つは、いわゆる理事と称せられる人は職名によって限定されているのかどうなのか、その２点をお聞きしたいと思います。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　３ページでございますが、この中に１名が亡くなられております。それで現在の公社、63年度４月１日以降におきましては理事長、常務理事、それから理事につきましては１名を除きまして同じでございます。監事もそうでございます。

そして理事長につきましては、理事の中から互選ということでございますが、常務理事につきましては規則で総務部長ということになっております。それから理事につきましては、あて職でございます。監事につきましてもあて職でございます。以上でございます。

○議長（市川信資君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　また確認なんですけれども、いわゆる現職の総務部長さんでなくてもよろしいという理解でよろしいですか。４月１日から――いなくなられた伊藤正吉さんというのはもう退職して、ほかの部署にはおられるけれども、余り名前を言うのは嫌だけれども、その点の確認……。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　失礼しました。その下の伊藤前建設部長でございます。この方も退職されておりますので、２名の欠ということでございます。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　決算審査意見書にも出ておりますが、私も以前この議場で市の取り組みについてお聞きをしたことがありますが、現在保有をしております公社の用地について、長期にわたって公社がその本来の事業目的に供することができずに抱え込んでいるものが結構多いわけです。10年以上、大体15年近くなるものもあるわけですが、こういう点、今、市側はどのように取り組みをなさっているか。その点、基本的な考え方をお聞きをしておきたいと思います。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　公社の常務理事としての考え方でございますが、御承知の

ようにこの公社は公拡法、公有地拡大法に基づいての先行取得の責任を負っておるわけであります。それに基づきまして、この公有地の明細書にありますように、古いところは49年からというようなことでこれを購入したわけでございますが、その間におきまして、例えば一番上の49年でございますが、１・３・１のこれが代替用地であるというようなことからまだそれが、万願寺区画整理の今の実際の中での対応の仕方ということで、まだ市に引き取ってもらえないという状況はあります。

これらにつきましても、要するに購入というか、買収する依頼というものはほとんどが担当部から来まして、そしてそれに基づいて公社の方で先行取得をしておるということでありますので、長いのは確かに10年以上持っているということもありますが、逐次これを解消していくということで、財政との関係もございますが、担当部にお願いして、今回の補正でもありますように、都市計画部におきまして豊田南区画整理で８億ですか、というようなところの用地も、これを公社から移管して、ここから削っていくというような形をとっております。

そういうふうな形でありますので、古いもの、あるいはどうしても隅切りだとか、そういうものが道路のところに出てくる場合につきましては公社で現在持っている、持たざるを得ないのもあります。それらはまたいろいろの面におきまして道路の拡張だとか、そういったところにおいて交換だとかいうふうな形での対応の仕方をしていきます。

御指摘のように、量が多ければ多いほど、公社のお金は銀行からお借りしてのお金でございますので、利息もふくらみます。そうしたことがありますので、これらの処分ということについては、鋭意努力してやっておるような状況でございます。

○議長（市川信資君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　そういうお考えは当然お持ちにならなければ困るわけですが、利息だけでも１億5,000万からの支払いが行われているということで、長期間抱え込むということは、市の財政にもそれだけ圧迫を与えるということですので、その点は今後意見書にありますように、十分留意をしていただきたいと思います。

一つ具体的に、例えばNo.５の50年の７月に取得をしております栄町のこの都市計画道路用地及び代替地ということになっておりますが、これも一つ、ぽつんとここにあるのですね。都市計画道路の用地であるということならば、もう少しその周辺についても、用地の確保等について努力が行われてもいいのではないかと思いますが、私、毎年見ますと、これだけがいつも気になるのですが、この５番目の都市計画道路の用地ということでの箇所については、どういうような市は今お考えで臨んでおられるか。その点、具

体的にひとつこの件だけお尋ねをいたします。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問のところは、私がよく承知しておりますので、お答えをいたしたいと思います。

薬王寺というお寺が中央線に近い位置にあるわけでありまして、今回、あの周辺の組合施行による区画整理が、地元でお話が進みつつあります。本来、その土地は持ち主が市に、将来の都市計画道路の用地に当たっているのでどこか引っ越した方だと思いますが、買収してほしい、こういうことによって、将来のことを予測しながらかなり安い価格で買い取った、こういう記憶がございます。

ちょうど今、まさに役立つときがきた、こういうことでございまして、組合施行の区画整理ではございますが、あわせて２・２・１１の道路にぜひ取り込まなければならない、こういう時期に到達いたしておりますので、非常に役立つときが来たというふうにお答えのできる状況になっております。そういう経過がございます。

○議長（市川信資君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　用地を公社が買収する場合には、市長が買収命令と言いますか、買収を指示をして、それに従って今度は公社が交渉に入って、用地の取得に努めるということになるわけですので、その時点でそれなりの計画、必要性があってそういう指示が出されているということは当然だろうと思うのですが、こういう公拡法に基づく公社の運営の状況等については、私ども議会でこのように議案として出されたものを審査をするということで、チェックを受けるということが一つはあると思いますが、その他例えば東京都や国というところからの何か意見ということが出されることがあるのかどうか、その点はどういう仕組みに、この土地開発公社の場合にはなっているのか、ちょっと教えていただきたいと思います。

○議長（市川信資君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　各自治体が都市化あるいは急成長の時期に、公共用地拡大法が法律として施行されましたことに始まって、いずこの自治体もこのような開発公社を持つようになっております。

その用途、取得します土地は、公共用地の先行取得でありまして、市自身の公共事業、それから都や国の公共事業にも該当できるものでありまして、ときによりまして、依頼を受けてあらかじめ買っておくということは、過去にもあったと思っております。

したがって公社の手持ちの土地は、代替用地として公共事業に差し向けることはありますが、一般に、余った土地だからというような際に、民間に処分をするということは、不可能な仕組みになっております。今、土地が非常に貴重な時期に入っておりますので、不良財産という形のものはございませんということと、これから十分役立つ手持ちであり、また公社の本来の成果というものを十分活用していきたい、このように考えております。

○議長（市川信資君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それはよくわかるのですが、この土地開発公社の場合、チェックをする機関としては、私どもが議会でこれを今、議案を見てこのように意見を述べる、質疑を行うということで一定の監視機能は働いていると思いますが、そのほかに今私がお聞きしたのは、例えば開発公社は法律によって設立をされているものですので、事業の運営やそれから公社の仕事の内容等について別の、例えば東京都の指導やそうした意見が出されることがあるのかどうか、そういうほかにもチェックと言いますか、ほかの機関からの意見等が出される場合がこの公社に対してあるのかどうか、その点をお聞きをしているわけです。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　まず公社の中でのチェックということは、最初の１ページ、２ページにありますように、理事会ということでその都度予算なり、それから事業のよしあしを検討されまして、理事会で決定していくというような仕組みでございます。

それから、それではその上の監督官庁ということで、これは東京都の方で指導されております。それに基づきまして指導の公社の、公社といたしましても、各市それぞれ非常に内容の違った運営の仕方もしておりますので、それらの指導ということもございます。そうした中で、一番最近の指導といたしましては、土方議員さんも言われたのですが、これらの中の条文だとか、それから予算の組み立ての問題だとか、そういうものがありまして、そういう指導、条文の整備というようなことが行われたことがございます。そのような指導を受けて、やってきております。

○議長（市川信資君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　じゃ、わかりました。都の方からの指導も受けるような仕組みがあるということですね。

私が最初にお聞きしたことに戻るのですが、公社が保有をしている土地の処分について、日野市の場合に、長期持ち込んでしまっている用地がある。そういう点、処分をできるだけ早く、可能な限り行っていくようにというような指導は別に受けていないのか

どうか。審査の意見書に、わざわざ審査結果のところに付されておりますので、都の指導の段階ではそうした意見は出されていないのかどうか、その点、お尋ねをいたします。

○議長（市川信資君）　　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　今、御指摘のように、内部の監査におきましては確かにそういうふうな処分についてのここに最後にございますが、そのように今後とも一層努力せよというような指示でございます。

それでこれらに都部からの、上部団体からの指導ということでは特にございません。それよりも私も常務理事でございますので、非常に持っている土地というものの評価が多いということから、なぜこれを持っていなければいけないかということから、担当部の方にお願いして、それが早く公共用地として活用できるものなのか、生かしてもらってそれを買い戻してもらいたいということでお願いして、先ほど申し上げましたけれども、財政との関係も多少ございますが、そのような、鋭意努力はしております。

○議長（市川信資君）　　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　　日野市の場合にも、先ほど高幡不動とか万願寺、豊田の中に、今度はこの開発公社で公共用地を先行取得するということが入ったわけですけれども、開発公社の予算を見ますと、大体59億くらいの仕事をやっているわけなんですが、開発公社の事業を生かして先行取得していく場合に、どの程度まで用地を取得することができる予算を組むことができるのか、これがわかればちょっと教えていただきたいと思うのですが。

○議長（市川信資君）　　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　開発公社の処分とそれから用地の取得でございます。これは年々変わっております。非常に差があります。

例えばことしが、処分の方で申し上げますと２万7,065平方メートルということです。去年は幾らかと言いますと、その半分にも満たない6,288.97という数字になっております。ではこれはどうしてかと言いますと、62年度は特に都立高校の２万3,000というような大きなのを処分しております。

そうしたこともありますので、その都度、その年度ごとに違いが、取得にも、買う場合もそうです、それから処分もそうです。そうしますと、予算がどういうふうな立て方をしているかということになると、それにつきましては各担当部から、例えば区画整理、あるいは建設部から来年度の予算の土地買収についてということで、書類をもらいまして、それに基づいて予算化して、そしてやっているというのが現状でございます。

○議長（市川信資君）　　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　　私がこういうことをあえて申し上げるのは、やはり区画整理を進めても、先ほど私が申し上げましたように、小さいものしか、ぼろぼろしかできないわけですね。そういう面で、三つの場所を区画整理を進めておるということになったら、やはり将来どういうものが日野市に必要であるかというものを考えながら、そしてそれこそ100年たっても200年たってもつくってよかったと言われるようなものを今後つくらない限り、将来有効に日野市の財政を使えないのじゃないかなということを考えているわけです。

そういう面でぜひ、せっかくこういう働きをしている開発公社もあるわけですから、そういう面で慎重に審議していただきまして、小さいものよりもやはり日野市民の将来役に立つようなものを計画していただきたい、このように思います。

○議長（市川信資君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって報告第２号、昭和62年度日野市土地開発公社決算の報告の件を終わります。

これより報告第３号、交通事故（日野市高幡714番地先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を議題をいたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　報告第３号、交通事故（日野市高幡714番地先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について。

本報告は、日野市高幡714番地先路上における交通事故についての専決処分により、相手側との損害賠償額及び和解の締結をいたしましたので、地方自治法第180条第１項及び第２項の規定に基づき、報告をするものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御承認のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　それでは報告第３号でございます。交通事故（日野市高幡714番地先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告でございます。２ページに書いてございますが、この専決処分は藤巻　勝さんという方で、競輪の選手だそうですが、バイクと日野市の車とが、小型貨物でございますが、ぶつかったということでございます。それに基づいて、和解が成立しました。２万9,300円で賠償額ができましたので、ここに専決をいたした次第でございます。

よろしく御審議のほどを、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　これも私、以前に同じことをお聞きしたと思うのですが、事故の報告ということであれば、報告事項は大体いつ、どこで、だれが何をしたということが最低載っていないと、報告にならないと思うのです。

例えば市の職員の方がどなたであったかということは、別に私は結構なんですが、いつあった事故かもわからないのです。せめて報告というのは、最低その程度のことは満たされないと報告と言えないのじゃないかと私は思うのですが、いつの事故かは、報告する際の書式のようなものには載っていないのでしょうか。私は前にも同じようなことをお聞きしたことがあるのですが、10年１日のごとくこの形で出てくるようなんですけれども、どうなんでしょうか。

○議長（市川信資君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　御指摘、まことに申しわけありませんでした。

今後もし処分書ということでこれが出ます場合には、そのようにいつどこでということで、氏名はあれですが、どのような事故だということをちゃんと書いて、この３点だけでなくやっていきたいと思います。まずそれが１点です。

今回です。63年の４月27日にこの高幡の714番の地先でございます。百草台小学校の方でございまして、小型貨物に乗りまして、後ろに、これは清掃の方に持っていくために何か枝や木を積んでいたのですが、それがバイクが来たときにぶつかったということでございます。

そのようなことで、これが事故になりました。以上です。

○議長（市川信資君）　ほかに御質疑はありませんか。なければ、これをもって報告第３号、交通事故（日野市高幡714番地先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を終わります。

これより報告第４号、交通事故（日野市東平山一丁目５番地の15先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　再び交通事故で申しわけないわけでありますが、報告第４号、交通事故（日野市東平山一丁目５番地の15先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告について。

本報告も、先ほどの報告と同様、地方自治法第180条第１項及び第２項の規定に基づいて報告をするものであります。

詳細につきましては担当部長に説明いたさせますので、よろしく御承認のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　報告第４号でございます。この件につきまして、御説明申し上げます。

まず、事故が発生したのは63年６月21日でございます。相手方はやはりバイクでございます。市の職員の方は車でございます。普通の乗用車でございます。そして相手方は、ここに書いてありますような富沢三男さんでございます。賠償金額については、４万6,870円ということでございます。

経過について御説明申し上げますと、区画整理の職員が、市議会の建設委員会の現地説明の説明者として行ったときに、自動車からおりようとしたときに二輪車のドアと接触してサイドミラーを壊したというような経過でございます。それで事故発生日は、報告をもらいましたのが21日でございますので、事故発生日は63年６月20日午前11時５分ということでございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（市川信資君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって報告第４号、交通事故（日野市東平山一丁目５番地の15先路上の市の義務に属する事故）の専決処分の報告の件を終わります。

これより請願第63－17号、「中学校40人学級を３年生より行う逆学年進行方式実施」の為の日野市議会に対する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第63－17号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において文教委員会に付託いたします。

これより請願第63－18号、「宮」町名存続要望に関する陳情の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第63－18号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において建設委員会に付託いたします。

これより請願第63－19号、義務教育費国庫負担制度堅持の意見書の提出を求める陳情の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第63－19号の常任委

員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において文教委員会に付託いたします。

本日の日程はすべて終わりました。あすの本会議は、日程では午前10時となっておりますが、御存じのように、議会運営委員長の報告にもございましたように、あすは敬老大会がありますので、本会議は11時から開会というふうにさせていただきます。

本日は、これにて散会いたします。

午後６時30分　散会

９月７日　水曜日　（第３日）

昭和６３年
第３回定例会　日野市議会会議録　（第34号）

９月７日　水曜日　（第３日）

出席議員　（29名）

１番	奥住　日出男　君	２番	宮沢　清子　君
３番	高橋　　徹　君	４番	土方　尚功　君
５番	山口　達夫　君	６番	天野　輝男　君
７番	福島　盛之助　君	８番	福島　敏雄　君
９番	中谷　好幸　君	10番	小俣　昭光　君
11番	川嶋　　博　君	12番	馬場　繁夫　君
13番	夏井　明男　君	14番	小山　良悟　君
15番	馬場　弘融　君	16番	高橋　徳次　君
17番	旗野　行雄　君	18番	一ノ瀬　　隆　君
19番	板垣　正男　君	20番	鈴木　美奈子　君
21番	中山　基昭　君	22番	秦　　正一　君
23番	黒川　重憲　君	24番	古賀　俊昭　君
25番	谷　　長一　君	27番	石坂　勝雄　君
28番	名古屋　史郎　君	29番	竹ノ上　武俊　君
30番	米沢　照男　君		

欠席議員　（１名）

26番　市川　資信　君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　保木シゲル君

議事日程

昭和63年9月7日（水）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前11時0分　開議

○副議長（一ノ瀬　隆君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員25名であります。

本日、議長所用のため、私、副議長がその任を努めます。特段の御協力をお願い申し上げます。

これより日程第1、一般質問を行います。

一般質問1の1、市民サービス向上に向けての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

〔12番議員　登壇〕

○12番（馬場繁夫君）　それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

人々は、コミュニケーションなくして社会的生活を営むことはできない。社会的コミュニケーションの行為を通じて、人は社会的存在となれますし、また人間に限らず自治体や会社などの諸団体におきましても、社会的存在になるときには人との間、あるいは環境である社会との間にコミュニケーションが必至の活動とも言えます。自治体の広報活動は、その地域の市民にとりましては価値がありますが、他地域の市民にとりましては、それほど価値があるとは言えない、地域という限定があります。このようなコミュニケーションの類型から考えますと、地域情報は、マスコミュニケーションとパーソナルコミュニケーションの両者の特徴をあわせ持ったクラスコミュニケーションで伝達されるメッセージの特性が強いとされておるところであります。

自治体の広報活動では、市民への周知徹底を原則とする内容の情報が最も多く、今後情報が市民に伝達されていく方法は多様化することが想定されております。その際の媒体のチャンネルの選択は、より重要となることでありましょう。

コミュニケーションの基本的な構成の三要素であります参加者という点での一方方向から双方向へ、という情報の普遍性を考慮した媒体選択が行われることの必要性が、ますます要求されてまいってきておるところであります。キャプテン、ビデオテックス、パソコン通信等の必要性が、そういう意味からも高まってきているところであります。

パソコン通信は、ネットワークの中心となりますホストコンピューターと自分のパソコンや通信機能を持ちますワープロで交信を行い、知らせたい情報が書き込んでありますホストコンピューター内の電子掲示板を読んだり、別の会員の私書箱にメールを送ったりすることができるようなシステムであります。

自治体が関係するパソコン通信の草分けは、大分県からホストコンピューターの購入

の補助金を受けて、大分県地域経済情報センターの有志が85年に始めましたのが最初であり、最初は地域の企業案内などの経済情報がデータベースの研究の目的でありましたが、その後、会員同士のコミュニケーション中心に変わってまいりました。肩の凝らないおしゃべりの間に意外な情報に人気を呼び、全国的に知られるようになりました。自治体のパソコン通信ブームに火がついたのであります。自治体が直接運営したり、自治体が出資した財団法人や会社が運営する。

市民向けの生活情報ネットワークでは、休日の当番医や共済制度の案内など、自治体の広報や商店街が提供します大売り出しの情報、観光案内など、コンピューター内の電子掲示板で見ることができますし、会員同士が生活の中で気がついたことを語り合ったり、地域の活性化にするための意見交換などを盛り込んで行われることであります。

まず、質問１点目といたしましては、行政キャプテンは秋川市とか東村山市、八王子市。ビデオテックスは立川市等で導入を行っていることであります。新しい広報活動、市民への情報の提供が市民ニーズへの吸収等の面より、パソコン通信やキャプテン等の導入計画についてのお考えをお伺いいたします。

日本におきます金融機関のコンピューター化は、昭和40年ごろから始まりまして、銀行では大型電算機によります事務処理が一般の店頭にまで及び、省力化とお客様へのサービス向上が比較的に進んできております。これが第一次のオンラインの過程と言われておるところであります。

40年代の後半から50年代にかけましては、第二次オンラインであります全科目のオンライン処理、事務処理化、例えば預金の引出しは現金自動支払機ＣＤ、また現金自動入出機ＡＴＭも普及しているところであります。単純な窓口業務は次々と自動機コーナーに移り変わり、オンラインのネットワークが個別の銀行内部から金融機関同士へと拡大してまいりました。さらに金融のネットワークは、ますます広がっていくことであります。

例えば、都銀と地銀のオンライン化、証券会社は信金以外にも郵便局とのオンライン化を進めている、とも伝えられているところであります。銀行からのオンライン化は、金融機関以外にも結ばれている傾向であります。例えば企業と銀行、家庭と銀行、小売店と銀行等であります。

金融機関、企業に比べますと、自治体はまだまだ大変遅れている、と指摘もされているところであります。今や、カード時代に即応した市民サービスを考慮する時代であります。市役所内におきまして、カード使用によりますキャッシュサービスの現金を引き

出せ即納金できる市民サービスに応えるような傾向も、既に三多摩26市中19市で実施されているところであります。現金自動支払機ＣＤ、もしくはＡＴＭを庁舎、市立病院、また支店などにも設置し、キャッシュサービスを受けられるような検討をしていただきたいと思いますが、お考えをお聞きいたします。

健康保健組合連合会による成人病と保健医につきましての調査によりますと、不安に思っております成人病は、脳卒中、高血圧が36.5％で最も多いことであります。次にがんが30％となっております。高血圧とは血圧高進症の通称であります。血圧が異常に高進する病症ということであります。高血圧は、それのみでは生命にかかわるような危険性はありませんが、長く続きますと脳卒中や心臓病、肝臓病などの合併症を引き起こし生命にかかわることも出てくる、とされておるところであります。医学の急速な進歩によりまして、恐ろしいとされる病気であっても早期発見、早期治療にすれば治ることが多くなってきております。

61年に宮沢議員も一般質問を行っております自動血圧測定器であります。市役所に訪れた市民の方が気軽に利用でき、自分の血圧の状況を確認し、また健康管理に対する関心度を深めていくような自動血圧測定器の設置をされるよう希望するところでありますので、行政のその後の状況をお伺いいたします。

行政の中心となすべき財務会計事務の電算化は、基本計画によりますと前期64年度におきまして基礎調査の実施、基本計画の策定、後期65年から68年におきましてはシステムの開発、システムの稼働となっておるところでございます。68年に稼働するため既に計画のとおり実施されているとは思いますが、現在の進捗状況をお伺いいたします。

以上４点について、よろしくお願いいたします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　まず、質問の１点目でございますが、パソコン通信の考え方ということでございます。

御承知のとおり、議員さんからの質問の中に、既にパソコン通信につきましてはニューメディア時代の一手段としての脚光を浴びていることは事実でございます。現在、このパソコン通信につきましては、八王子地域内に一つの企業が、八王子と日野を管轄する範囲で既に実施される実態はあるわけでございます。当然これは、日野と八王子地域だけでございます。

当市といたしましては、現状、市の広報だけを情報の提供として、その企業に提供し

ているのが実態でございます。ただ、このパソコン通信につきましては企業でございますので、会費制、あるいは会員制、そういう形の採算を取っているわけでございます。よって、現在の日野市内の会員としては、まだできたてでございますし、そういった状況もありますが、10名程度というような会員の状況でございます。

もちろん議員さんからの質問は、市としてという考え方を、ということだろうと思います。当然、今後、市としても電話回線の完備、あるいは通信の普及、そういった市民情報の提供の場として恐らく普及されるだろう、というふうに現状では考えております。当然それに対する現在の機器の可能な問題、そういった整備も必要があるわけでございます。他には、電算事務の推進を現在進めております。

そういった整合性を持たせながら、今後パソコン通信についての検討も進めていきたい、というふうにお答えをいたします。

２点目でございます。現金支払機、自動預金機、キャッシュカードの利用ということでＣＤ、ＡＴＭの関係だと思います。御承知のとおり、この各種の端末器械類の問題としては、確かに質問の中にありますとおり身近な存在となっていることも事実でございます。その中で市民サービスに向けての本庁舎、あるいは病院、支所関係というような公共施設に設置がどうなんだ、ということだろうと思います。

しかし、現状におきましては、本庁舎の場合に金融指定機関である三菱銀行のところに一つ設置されているわけでございます。そういう状況の中で本庁舎の場合には、やはり本庁にあれば確かに便利でありますが、今の実態の中ではそんなに不便を感じないんではなかろうか、というようなとらえ方をしております。

ただ問題は、質問の中にもありました26市のうち19市が既に設置されている、ということでございます。それも全く事実でございます。ただ、この19市を分析してみると、割合金融機関が遠い。銀行サイドからの各市に要請があって設置された経緯、そういった問題があります。これは、ただ本庁だけでございます。しかし、私どもの方もこれからの市民サービスを考えるならば、この金融機関の関係等も検討するわけでございますが、現在設置されている、設置した場合においても指定金融機関は三菱でございますが、それ以外に金融関係を取り扱う第二指定金融機関としての、私の方で29店舗があるわけでございます。そのうちの12店だけが現在そのキャッシュカードで使える、ということで、まだ銀行全体の中での調整、金融機関全体の調整も現在されている、ということは事実でございます。

本庁の利便性の問題は、あるわけでございますが、病院関係についても、これは入院

患者の立場を考えれば確かに市民サービスの問題があろうかと思いますが、いずれにしても、これを設置する場合には、ある程度の庁舎内のスペース、この問題があるわけでございます。

よって今後の問題としては、私の方も庁内管理の問題、あるいは他の部所との総合的な調整が必要だろう、というふうに考えております。今後、もう少し時間をかけた中で金融機関との問題等を含んで研究をしていきたい、というふうに思います。

なお、３点目をちょっと飛ばさせていただきまして、４点目、財務会計の問題の方を先にお答えさせていただきます。

財務会計、会計事務ということの状況はどうなんだ、ということでございます。一定の電算導入に伴っての市民サービス面での電算導入については、促進してきたわけでございます。今後やろうとする問題は、会計事務、当然財務会計ということになるわけでございますが、庁内で現在関係部所と調整を行い、その中で現状の把握を現在分析中でございます。かなり膨大なものになります。

目的としては、当然財務会計の各事務の簡素、効率化、あるいは２点目としては、計画、予算執行及び決算の流れの合理化、あるいは予算執行管理の徹底、４点目としては財務データーの多目的利用というようなことで、この問題を財政計画、あるいは事業計画を立てるには基礎的な計画開発をするべき内部での検討を進めております。

当然その具体的な問題としては、財務の問題、予算管理、会計、決算、資金、債務、財産、契約、こういったシステムを詳細にやっぱり把握する必要がある、ということで現在開発すべき準備の検討段階で進めております。目標を、やはり先ほど議員さんの質問の中にありましたとおり、68年には軌道に乗せていくべき作業を進めておるところでございます。

以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　３点目の自動血圧計の件でお答えをいたします。

当市におきましても、担当課で２年ほど前にこの件については検討をいたしました。

この自動血圧計につきましては世論的な背景もございまして、市によっては公共施設に、腕を入れれば簡単に測定できる自動血圧計の設置が見られております。設置があるわけですけれども、その後、不都合な事柄が起きております。それは、この自動血圧計は医療機器でございますので、本来的には病院や健康診断等の医師等の専門職による一対的な使用が本来の目的でございますので、無人的な状態におきまして、これをむやみ

に使用するということは、非常に弊害がある、ということでございます。

測定機器そのものの誤差がございますし、使う人の身体的状況によりまして、その数値が異なるわけでございますけれども、そういうことがございまして、その数値がうのみにされてしまう、ということもございます。

このようなマイナス面が生じておりますので、最近では保健所、それから医師会等、保健関係者の見解では、あくまでも医療器械である以上、医師等の一対的使用が前提となり医療上好ましくない、という指摘もございます。

このような状況でございますので、この器械等が正確な改良等が期待されれば関係機関との指導を得まして、可能な限り設置を目指したい、と考えております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　それでは何点か再質問させていただきます。

まず、第１点のパソコン通信ということでありますけれども、特に21世紀の日野市のまちづくりという観点から考えましても、いかに今の若い青年層、もしくは高校生、中学生等の意見をいかに吸収していくか、特に21世紀のときには、そういう青年層、もしくはそういう大学生、高校生たちが21世紀の中核をなしていくことでありますので、そういう青年層たちの意見をいかに行政が吸収をして、そして今までの発想とは変わった新しい発想の中でまちづくりをしていくか、ということも非常に重要な今後の課題になっていくわけですけれども、どうしても今の広報活動、またいろいろと市民の皆さんのニーズ等を吸収する方法も、なかなかそういう若い層の人たちに対しての方法が、余りどこの行政においても十分行っている、と言えるような状況ではありませんし、特にそのパソコン通信なり、また新しいニューメディアの方法を用いながら、だれでも特にまた若い層の人たちが非常に関心を持っている部分も多いことでありますので、そういう一つの媒体を利用しながら市民ニーズを吸収していく、それをまた新しいまちづくりに利用していく、というそういう発想も非常に重要な部分になってこようかと思います。

そういう意味から、一方通行から双方通行という、そういうふうな利便性を踏まえた通信網を、早期に実現できるよう最大の努力をしていただくように、これは要望といたしたいと思います。

それから、第２点目の現金の自動支払機でございますけれども、先ほど私もお話しいたしましたように非常に今、特に金融機関を初め企業におきましては、相当いろんな方向の中で進んでおるところでございますけれど、どうしても行政におきましては市民サービス、もしくはそういう利便性については、もう一歩、なかなか踏み込みの度合いが少ない、ということも言えると思うんですけれども、これだけキャッシュを利用した方が、たくさん日常生活の中で利用している。多い人は、キャッシュカードも相当の数を持っている、ということも言われている中で、庁舎に来た方々、また、いろんな支所とか、それから市立病院に入院した方、また利用される方も現金を持たないでＣＤを利用して、そこでお金を下ろして即納金する、というふうな部分が非常に今は必然的になってきているわけですけれども、今の御答弁でありました中で、なかなか、確かに今の系列が、大きく三つの系列に分かれていますから、どうしてもすべての金融機関のものを網羅するためには、どうしても３台機種が必要だ、という部分も確かにありますけれども、場所が広ければ３台置くことも可能でしょうけれども、なかなか現実的には、そこまでの対応は難しい、というのは理解できるところでありますが、やはり、まず中心となす、都銀を中心とした現金自動支払機をまず設置して、多くの該当する市民の皆さんが有効に利用し、また利便性を使っていただく、ということから考えますと、早急に設置することは何ら障害はないんではないか、というふうに考えておりますので、何とか早急に設置できるように強くお願いしたいところでございます。

収入役さんにお聞きしたいんですけれども、このＣＤの必要性というか利便性につきまして、そういう専門の立場からはどういうふうにお考えになっていますか、収入役さんのお考えをお伺いしたいと思います。

それから第３点目として、自動血圧測定器でございますけれども、非常に厳しい答弁でありましたが、しかし、今は自動血圧計も非常に制度も進んできております。ただ使用する、測定をする我々人間の方が、そこでどういう条件で測定をするかによって数値が変わってしまう、という部分の懸念性はあるかと思います。運動をしてきたり、また駆けてきたりして、それにまた精神的にも不安定な状況で測定すれば、その人の測定値がどうしても上がってしまう、ということは実際はあり得ることだと思います。

しかし、血圧は非常にいろんな病気を誘発する部分が多いことでありますし、市民の方が血圧を測るために病院に行ったり、また健康保健センターにわざわざ行くということは、なかなか実際としては難しさがありますので、例えば庁舎に行ったときに、ついでに測っていく、そして、そこで自分の血圧の大枠のことを理解し、またそれによりまして、やはり医者に行きまして精密検査を受けるなり、そういう健康診断のきっかけをつくる、という意味から利用することが大事かと思います。

また、各、多摩市にしても八王子市にしても設置しておりまして、そこで測定した後

にカードが出てきまして、そのカードにも「自分で判断しないで医師の判断を受けなさい」というようなコメントもついておるところでありますので、そういう意味からも、そういうような対応をしながら設置して、少しでも多くの市民の方が市役所に参ったときのついでに利用していただく、そして、それを健康診断の一つの方向に結びつけていく、ということも可能かと思いますので、これについて、もう少し前向きなお考え方をお聞きしたいと思います。

それから、第４点目の財務会計事務の電算化ということであります。このことにつきましても、もう既に26市の中でも13市でしたっけ、かなりの市も導入してきておるところであります。今のような進み状況でいきますと、果たして68年度に基本計画にありますような方向の中で行くのかどうか、非常にぎりぎりの状況ではないかと思うんです。

そこで、少しでもその基本計画の方向に沿って実施できるように、創意、努力をしていただきたいと思うんですけれども、そうしますと、これからの方向など、特にプロジェクトチームをつくりまして具体的に詰めていく段階は、いつごろ等にお考えになっているか、それについてお伺いいたします。

以上４点について再質問、お願いします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　再質問についての答弁を求めます。収入役。

○収入役（加藤一郎君）　　それでは、第１点目の御質問でございますけれど、収入役の考えは、ということでございます。

確かに各市におきましては、指定金融機関の、いわゆるＣＤ、あるいはＡＴＭ、これらの設置がおっしゃられるとおり19市設置されている、こういう状況にあります。

これらにつきましては、先ほど企画財政部長がお答え申し上げましたとおり、それぞれ指定金融機関との場所の問題、当然離れているわけでございます。こういうような中から金融機関の方の要望の中で設置された、その経緯におきましては、いわゆる58年の８月から実施されました金融機関の土休関係、これが61年度では第二、第三、これがまた、最近の新聞紙上によりますと来年の２月からは隔週、ともかく土曜は休業になる、こういう状況にございます。

そういう中で、特に61年度、各市の状況を見てみますと、この中から、第二、第三がお休みになるという中から、こういったＣＤ、あるいはＡＴＭの稼働が、銀行側としてもやはりお客さんのサービスの低下を補う、こういうような状況から銀行の要望として設置されておる、こういう状況にあるわけです。

そこで当市の場合におきましては、確かに指定金融機関が全くすぐ近く、いわゆる直

近にあるわけでございまして、私どもに対しても――私どもは実際に聞いてないわけでございますけれども、特に金融機関の方から設置してほしい、ということは今まで伺ったことはございません。

そういう中でございまして、その必要性、直近にあるからといって、さらに庁舎にあれば、よりこれは利便がある、ということは間違いがないわけでございます。そういう意味におきましては、私の考えといたしましては、それは欲しいわけでございますけれど、いろいろ問題もございます。先ほど、企画財政部長が申し上げましたとおり、設置の場所の問題、管理上の問題、いろいろまだ、今後検討する事項も多分にあると思います。

そういう意味におきまして、やはり財政部長が申し上げましたとおり、今後、十分研究をしていく必要があるのではないか、このように考えているわけでございます。

以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　再質問にお答えいたします。

自動血圧計でございますけれども、これはあくまでも医療機器でございます。したがいまして、本来的には医師等の専門の方が一緒に行って測定した方が、一番ベターかと思います。

そこで、各市の状況をちょっと調べてはございますけれども、例えば保谷市でございます。以前に市役所の玄関ホールに置いたケースがございますけれども、マイナス面が多くて現在は使っておらない。それから八王子市でございますけれども、本庁、それから保健センター、医療センター等に数年前に設置をしております。これについては、プラスマイナス半々である、というふうなことでございます。

それから多摩市でございますけれども、２年前に本庁に置いておりますけれども、新設の保健センターにその測定値をそのまま持ってきて、そのデーターと医療とのトラブルもあった、というようなこともあったようです。稲城市、町田市については、当市同様検討しておりますので、将来的には生かせる方向で導入を考えていく、ということでございます。

当市の状況でございますけれども、保健センターで各種の健康診断を行っております。健康相談も毎週金曜日ですけれども、行っております。それから、産業祭の健康コーナー、それから保健センターにおいでの方の希望者に対応などいたしまして、年間8,000人ほどの直接血圧測定をしております。水銀の血圧計、それから自動血圧計等を併用いたし

まして数値の正確性を求めているところでございます。

現状では、やはりその血圧計の管理という面で、まだ若干の問題もございますし、故障等も考えなきゃいけませんので、あくまでも正確な数値が出なければ役に立たない、ということでございますので、成人病予防、あるいは健康保持等の意識の向上につきましては、これらについては効果が期待できる、ということでございますので、機器の改良、先ほども言いましたけれども、医療機関等の指導を得まして可能な限りの設置を目指していきたい、このように考えております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　財務会計の具体的な進行という再質問でございます。

私の方も、これは部内で現在、一応の基本計画策定時の中での68年目標を具体的に立てております。ただ、まだ近いうちに電算審議会をかけて聴取した中で正式にこの決定を見たい、という状況でございます。

よって現状におきましては、64年度までには基礎調査を終わらせていきたい、という考え方でございます。年度ごとに具体的な細かい問題は、あるわけでございますが、67年度にはプログラムの開発を進めるための年度を追って、いろいろな研究をしていく計画を立てております。もちろん大きな財務会計部分でございます。庁内全体の中での協力も必要でございますが、現状の基礎調査の中では、一部の関係課だけの調整を基礎的な調査をしている、というのが実態でございます。

それらができ上がりますと、今後、庁内全体のやはり組織をつくった中での財務会計の取組等が大きな問題になろうかと思いますが、68年の稼働に向けて精力的にやっていきたい、また他部課の協力も得ながら、この目標実現のために努力していく、という構えでおります。

以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　現金自動支払機につきましても、スペース的には約3.3平方メートルのスペースがあれば、大体設置は可能になっていくかと思いますので、それほど、すごいスペースも必要でありませんし、その辺もまた検討していただきたいと思います。

特に、確かに金融機関がすぐ近くにありますが、なかなかその金融機関におきましても、その辺、市民の皆さんも十分周知していない人もいますし、先ほど収入役さんもお話がありましたように、第二、第三土曜日が銀行機関もお休みだということもありますから、やはり庁舎内に設置するということも、今後やっぱり考えていただきたい。特に病院関係は、早急に設置できる条件はそろっておりますので、設置できるかと思いますので、この辺については鋭意努力して、早急に設置できるようにしていただきたいと思います。

やはり、金融機関からそういう話があるから設置する、設置しない、というそういう部分ではなく、もう少し市民側、市民サービスという部分に立って御判断なりしていただきたい。金融機関から設置の要望がなければやらない、という、そういう消極的な部分であっては困るんですけれども、例えばＣＤの設置状況ですけれども、早いところでは、昭和51年に多摩市では設置している。53年に府中市が設置した。58年になりまして稲城、田無、保谷市が設置している、ということで、非常に早くからそういう部分も着目しながら――確かに、そういう金融機関が遠いという条件の違いはあろうかと思うんですけれども、もう既に十一、二年たっている、ということもあります。

やはり実際的には、市民の皆さんがカードを利用する面がさらに多くなってまいりますので、このように利便性を含んだ方向の中で検討をしていただきたいと思います。

それから自動血圧計におきましても、その正確な数値ということを常に、再三強調しているような感じも受けるんですけれども、確かに正確性は大事でありますけれども、問題は、その器械自身の正確性よりも、こちらがどういう状況の中で自動血圧計に臨んで検査するかによった方が、数値の違いが大きくなると思うんですね。その辺も理解をしていただきたいと思います。

やはり、その血圧計を設置することによって少しでも関心を深める、という観点から、いろんな障害があるかもわかりませんけれど、それを克服しながら設置できるような鋭意努力をしていただきたいと思います。

それから財務会計におきましても、68年度に目標を目指して年度別の計画を立てながらやっていく、ということでありますので、その辺は68年度設置できるよう鋭意努力していただきたいと思います。特に府中市の場合も、もう既に財務会計がことしの４月ですか、稼働しておるんですけれど、それも既に58年度からプロジェクトチームをつくりながら進んできている、という経緯もあるわけですけれど、やはり、非常に財務会計については複雑多岐にわたりますので、なかなか、実際スケジュールに沿っていきながら相当時間もかかる可能性がありますので、少しでも前へ前へと設置状況をつかんでいきませんと、やはり後が遅れてしまう、ということもあります。

特に財務会計の電算化によりまして、その余剰人員が多分出ていると思いますけれど

も、そういう余剰人員をいかに、これから市民サービスの強化できる方向に配置転換するなり、また市民サービスへの創造が展開できるような部門に人員を充てていく、やはり、なるべく単純簡素化な業務は、少しでも電算化によりまして減らしながら、より効率的なきめの細かい市民サービスが受けられる方向にするために、基本計画に沿って68年には稼働できるように鋭意進めていただきたいと思います。

それで、最後に市長に、何か一言あれば御答弁をお願いいたします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今、ニューメディアによる新しい時代の住民サービス、このことについて御指摘をいただきまして、十分前向きに検討し、サービス手段にまた新しい時代の要素を求めていく、ということは、とかく対応の遅れがちな行政の立場として進んで考えなければいけない課題である、このように伺ったところでございます。

それぞれ、現在の事情や判断の点もございますが、それらをなるべく積極的に克服をいたしまして、御指摘のような手段による、新しいニューメディアによる住民サービスの開発ということに十分努める、またその必要のある時代だ、このように考えておりますことをお答えとさせていただきます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　以上で、この問題を終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　これをもって１の１、市民サービス向上に向けての質問を終わります。

一般質問１の２、環境汚染と市民生活についての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

○12番（馬場繁夫君）　人類は、石器、青銅器、鉄器時代を経まして石油時代の、現在は真っただ中におります。石油化学から生まれたプラスチックが鉄鋼を抜き、化学産業が最大の材料産業へと変化をしているところであります。

市民生活のあらゆる場所に化学製品があふれております。また重大な問題は、広域化する環境汚染であり、化学汚染はヒマラヤ山頂の雪から太平洋の真ん中の海水に、さらには北極のアザラシ、南極のペンギンに至るまで広がり、全地球規模にまで及んでおるところであります。

フロンガスの問題は、新聞でも取り上げられ話題にもなってきておるところであります。成層圏のオゾン層を破壊し、皮膚がんの多発や生態系への影響がある、と指摘されているところであります。このフロンガスは、冷蔵庫の冷媒やヘアスプレーなどのエアゾール製品の噴射材など我々の生活に深く入り込んできております。

地球が誕生して以来、雨は生命を育ててきましたが、この雨が、現在工業の進んだ先進国を中心といたしまして汚染され、酸性雨として逆に生態系に対する脅威となってきております。現代文明社会が消費する膨大なエネルギー、火力発電所、工場等で使用される石油、石炭の燃焼により硫黄酸化物となり大気中に放出されると、数百キロから数千キロ遺留し硫酸の雨を降らすことは、既に知られているところであります。自動車におきましても硝酸の雨、焼却場におきましては塩酸の雨を降らせる、とされておるところであります。また有機錫問題、ダイオキシン等々、環境汚染はたくさんあるところであります。

質問といたしまして、化学物質のつくり放題、使い放題に放っておきますと、消費者１人１人に投げかけられている問題であり、行政への緊急課題でもあります。国へ強く解決へ向け働きかけたり、市民への意識高揚、消費者教育に便乗すべきであろうと思われますが、現状と、これからの行政の対応についてお伺いいたします。

ロボット、電子部品、半導体製造等、世界に誇れるハイテク製品が、多摩地域に多数進出しております。科学技術大学長を初め多くの学者も、アメリカのシリコンバレーになぞらえて、この地域をシリコンリバーとも呼んでいるところであります。

ハイテク公害の難しい点は、従来のように煙を吐く煙突や危険物質の野積みなど、だれの目にも明らかなような発生源を特定するのが困難である、ということであります。水も空気もきれいな場所に建つ工場は、一見クリーンであり、しかし実際は、有機溶剤を初めとする危険である。化学物質を大量に使用する化学工場である、とされておるところであります。特に地下に流れ込んだ汚染物質は、河川に比べると浄化が極端に困難であります。

ハイテク汚染に対する環境アセスメント体制、発生源研究など、ほとんど進んでおらない、とも言われているところであります。企業秘密の壁で公開されず、技術革新のスピードが余りにも早いため、行政は対応の後追いに終始せざるを得ない現状とも言われております。

質問としまして、ハイテク公害に対する現状と、後追い行政にならぬよう今後の対策なりについてお伺いいたします。

環境庁は、有害化学物質汚染実態調査結果によりますと、発がん性、奇形児出生を招くと言われております猛毒の化学物質のダイオキシンが、東京湾のボラと大阪湾のスズキから検出されたのを初め、14種類のダイオキシン類が検出された、と発表いたしまし

た。一般環境から検出されたのは初めてであるそうであります。

ダイオキシンの持つ毒性は、青酸カリの数万倍とも言われております。除草剤、農薬などの製造過程で不純物としてできたり、ごみ焼却炉内でプラスチックなどの化学製品の中に含まれておる有機塩素化合物が燃焼されることによりまして生じる、とされているところであります。

昭和58年11月、微量化学物質分析の権威者であります愛知大学の立川教授が、ごみ焼却炉内から猛毒のダイオキシンが検出されたことを発表し大ショックを与えました。

質問３点目といたしましては、ダイオキシンの発生源となっておりますプラスチックは、日常生活に氾濫しております。毎日、ごみと一緒に焼却されておるところでありますが、日野市の清掃に対しましての現状についてお伺いいたします。

以上３点について答弁をお願いいたします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　それでは、ただいまの御質問にお答えをいたします。

まず、第１点目でございますけれども、有害化学物質によります環境汚染、確かに御指摘のようにフロンガスとか酸性雨の地球的なレベルの問題が起きております。

特にフロンガスにつきましては、ほとんど毒性がない、あるいは毒性が低い、ということで大量に日常の製品に使われております。特に家庭の冷蔵庫、あるいは車のクーラーだとか、それから半導体等の洗浄、あるいは溶剤として使われております。このフロンガス等につきましては、大気圏のオゾン層を破壊するということで、まだその現象は起きておりませんけれども、起きた時点では既に手遅れだ、ということで、環境庁でもその対応に現在進めておるところでございます。

市といたしましても、国なり、また市の広報を通じまして、これらの問題につきまして啓蒙を図っていきたい、と考えております。市民の関心を深めていく啓蒙を図っていく、ということでございます。

それから２点目でございますけれども、いわゆるハイテク産業と言われるもので新しい産業から、いわゆるＩＣ産業等の先端技術でございますけれども、有害物質の汚染が既に始まっている、と言われております。幸いといいますか、市には、半導体、いわゆるハイテク産業等によります製造工場は現在ありませんけれども、日野市環境保全条例を昨年改正いたしまして、これらの事業を設置をするものは新技術事前評価を行い、市との公害防止協定を結ぶ、それから環境保全連絡協議会を設置しまして、これらに対応

する、という対応をしております。

以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　清掃部長。

○清掃部長（坂本金雄君）　　３点目の御質問に対しては、清掃部長からお答えを申し上げます。

現在の日野市のごみの収集につきましては、燃えるごみ、燃えないごみ、それから粗大ごみ、さらに危険物、この四つに大別をいたしまして収集をしております。

御質問のプラスチック類につきましては、これは燃えないごみの分類になっておりまして、これを破砕をいたしまして、焼却炉に燃やさないで最終処分地、日の出の処分地に運搬をいたしまして、そこへ埋める、こういう流れになっております。

ダイオキシン関係につきましては、清掃施設は定期的に、煤煙ですとか放流水についてデーターを添えて東京都に報告することになっております。しかし、現在のところ、このダイオキシンについては報告の義務がございません。現在あるのは、硫黄酸化物、窒素酸化物、それから塩化水素と煤煙の４項目だけでございますので、ダイオキシンの検査は今のところやっておりません。

しかし、無公害の清掃施設を目指す市の清掃工場でございますので、何らかの形でこのダイオキシンについての調査もやってみたい、と考えているところであります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　　ありがとうございした。

まず第１点の化学汚染につきまして、生活環境部長の方からフロンガスについて御説明がありましたようでございます。フロンガスは、世界で約、年間100万トン生産されていると言われております。特に日本では、そのうちの12％、12万トンが生産されているということであります。今、オゾンが１％破壊されますと紫外線が２％ふえていく、そうしますと３ないし4.5％ぐらい皮膚がんがふえていく、ということも言われているところであります。

特に行政におきましても、大変広い地球的な問題でありますので、大変難しいこともありますが、市民の方に非常にいろんな化学汚染についての深い関心と理解を深めるように、いろんな角度から消費者へのＰＲなり、またその教育を深めていただきたいと思います。

それからハイテク産業につきましては、そういう防止条例に基づいてやっていく、ということでありますが、やはり日野市だけでやっていっても何ら意味がありませんので、

今後その周辺の行政と十分連携をとりながら、また周辺の自治体におきましても、そういう問題を深めていきながらハイテク公害を防止していける、という部分に強めていただきたいと思います。

特に企業秘密の問題とか、いろいろ、また新しい公害ですから、なかなか行政についても、ついていきにくい、という非常に難しい問題も備えておりますので、特に東京都などと連携をとりながら進めていただきたいと思います。一度そういうものが発生してしまうと、今度修復することが今まで以上できない、という難しさがあるわけです。特に最近、トリクロルエチレンが地下水に――日野市におきましても地下水から検出され始めてきております。

そういう問題もありますから、さらにそれについての対策を強化していただきたいと思います。

第３点目のダイオキシン、清掃問題につきましては、京都大学の環境保全センターの教授が、ごみの実態調査をされたらしいんですけれども、それによりますと、現在の家庭のごみというのは厨芥とか廃品ではなくて、それらを入れた、また包んでいる容器、また包装紙が主役になってきている、ということを指摘されています。

要するに中身よりも外見の方がふえてきているんだ、特にその容器の包装紙を材料的に見ますとプラスチックが、容積比率で見ますと52.4％、重量比でいきますと38.5％がそのごみの中に含まれているんだ、食品包装紙が、約、容積率で比べますとごみの中の４分の１を占めている。１世帯当たり年間1,588個のトレイパックがごみとして廃止されている、ということを指摘しております。特に世界一の、日本はプラスチックの生産国であります。清掃工場でプラスチック等を燃焼することによってダイオキシンが発生する、ということであれば、これは世界一のダイオキシンの国と言わざるを得ない、ということも指摘されているところであります。

ダイオキシンの毒性については、もう既にベトナム戦争におきましての枯れ葉剤に使われたり、それによりまして奇形児が多発したり、死産が多かったりすることは、既に御承知のようでありますし、日本におきましても、日本の田んぼを九州から北海道まで調査した中でも既にダイオキシンが発見されている、というふうな状況がありますし、もう日常生活の中で既にダイオキシンにつかっている、と言われても過言ではない、と指摘する声もありますので、今後、日野市の清掃工場におきましても、答弁にありましたように今後調査してみたい、というお考えのようでありますので、十分調査していただきたいと思います。

また、そのごみの燃焼の――高温で燃焼しますと発生しやすい、というデーターもあるようでありますので、現在の清掃工場の中で、何か燃焼の方法なり研究することによって、その発生が少なくなるなり、また発生されないような方法ができるのか、その辺も今後の行政の課題として研究をしていただきたいと思います。

それで最後に、市長に化学汚染、ないしはまたハイテク汚染、ダイオキシン等につきまして、何か御意見なりがありましたら、一言答弁をお願いいたします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　公害に対しまして一個の自治体の能力というのは、そう強力という状況ではないわけでありますが、私どもの日野市におきましては、まだ組織の中に公害という、公害防災課という「公害」の言葉を残して、公害に対します日常的な監視体制、また市民に対しましてのお願い、このようなことの基本を強く存続をしていこう、という考えでおるわけでございます。

今日、一方、この消費材の豊かな姿が生活の利便とか、あるいは高レベルを維持しておるわけでありますけれども、エネルギーを使い公害のもとになるいろいろな資材を使って生活が成り立っておるわけでありまして、これに対します私は哲学的な反省というものを絶えず、高等社会になればなるほど維持するべきものである、というふうに考えたいところでございます。

それぞれ、特に日野市内、ハイテク企業も多いわけでありますが、昨年、環境保全条例の改正をいたしまして、つまりＩＣ産業等が進出されることがあるならば、あらかじめ将来に対しますみずからのアセス的評価をつくっていただいて、そうして市と協定を結ぶ、という条項を加えた、理由はそういうところにあるわけであります。

東京都の衛生局の調査によりまして、浅川流域の地下水に御指摘のとおりのトリクロエチレン系汚染が進行しつつある、このことも承知をしておるわけであります。そのために、少なくも市内では、なるべく井戸水はやめて公共水道の水を生活に使っていただくように、ということも進めてまいりました。

聞くところによりますと、東京湾の汚染はますます悪化の方向にある。将来、東京湾で――新鮮な魚もいろんな意味で生活文化に役立っておるわけでありますが、それらにおきましても、いろいろ専門家の指摘が絶えないわけでありまして、これは上流、あるいは流域に属する地域が、やはり公害に対しますみずからの厳しい――外には、つまり公害を送らない、そういうことが一自治体のまた基本的姿勢でなければならない、このようなことを私どもも日ごろ考えておるつもりでございまして、先般、公害担当の職員

たちとも、現在一応、何かミニ公害的な状況にあるけれども、公害の本質そのものは絶えず厳しい目で監視、あるいは先を見た対応をしていかなければならない、というふうなことを勉強会を開いたりしておる状況でございます。

一層、御指摘の点もよく承知をしておるつもりでございますので、いろいろな施策に努力をしていきたい、こう考えております。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　　以上で終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって１の２、環境汚染と市民生活についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後12時９分　休憩

午後１時25分　再開

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問２の１、平山城址公園駅周辺の整備についての通告質問者、簇野行雄君の質問を許します。

〔17番議員　登壇〕

○17番（簇野行雄君）　　それでは、通告質問に入らせていただきます。

よく、平山地区のうち西平山については、日野のチベットというようなことを言われていたわけですけれども、ようやく、あの地区も区画整理事業が緒につき、あるいはその核となるべき新駅の問題も調査が加わり、これから本番に入ることになって都市施設の整備についても見通しがついてきたわけでありますけれども、翻って浅川の南の、この城址公園の駅のある平山五丁目、あるいは六丁目あたりの都市施設の整備状況はどうか、というようなことを考えてみますと、終戦直後、あそこを東西に横断をしております通称川崎街道というのがあるわけですが、あれができて、従来曲がりくねっていた約九尺ぐらいきりない都道にかわり、道路の幹線は一応完成をし、その後、南北の道路も滝合橋が、たしかあれは古谷太郎市長の時代でしたか、でき上がった。最近、平山橋を通ずる2・2・6号線が開通したわけです。

その点は、いいんですけれども、あと南北に何本か道路があるわけですけれども、依

然として昔のままの６尺道路のまま放置されているわけです。車の交換もできない、というような道路事情であります。公園にしても何かあるか、というと一つもないわけです。何か児童遊園地らしいものは、１カ所あるに過ぎないわけです。

あそこの、これから申し上げます城址公園駅の周辺ですが、もともと、あそこは、前の平山小学校があったところでありまして、記録を調べてみますと現在の平山小学校が昭和39年開校ということになっておりますから、たしかその１年か２年後にその土地を利用して、いま少し西にありました平山城址公園駅ですね、あれが現在地へ移ったわけです。京王駅広を含めて駅用地を譲渡し、残りが今の地区センター用地、あるいは平山図書館用地、一部、今の高幡の公会堂との用地と交換して七生農協の平山の支店ができているわけです。地区センターにしても図書館にしても、駅広を挟んで駅前の一等地にあるわけです。あそこは建ぺい率を見ましても準商業地域で、80の200ということになっております。

最近あそこに、駅前の放置自転車なりを整理をするために有料の駐車場ができました。線路を挟んで地下道で南北がつながっているわけですけれども、北側は用水路の上を利用し、南側は地区センターのわきと、それから、一部図書館の用地を利用しまして総台数が、調べてみますと304台ということだそうです。北側が収容能力が120台、南側が184台、北側については、まだ多少現状では空きがあるようでありますが、南側は、まだ184台では不足している、申し込み残が相当数残っているようであります。

いろいろ市民から、これについてどういうわけだ、というような注文があるわけです。いろいろ、今、市民の行政に対する要望が複雑多岐にわたっている、と言いますけれども、いろいろなことを言われます。我々、税金を払っているのに自転車置き場を有料とはどういうわけだ、無料にすべきではないか、というような声もありますし、まだ不足しているのを何とか早くどこか土地をみつけて設備をつくれ、というような声もあります。

また、この料金が今、月決めで1,600円徴収しているわけです。この料金についても、あそこに以前から京王帝都で駅広を挟んで有料の自転車置き場をつくってあるわけですけれども、そこが月決めで1,500円で、ずっとやってきております。税金を取りながら民間の会社の料金よりも高く取るとは何事だ、こういうような声も聞かれます。

また民間の自転車置き場もあるわけですが、聞いてみますと、月決めでこれも1,100円ということだそうです。これについても同じようなことを言われるわけです。

そこで、この問題については、料金の設定はどんな方法で行われているのか。聞くと

ころによると自転車整備センターというのがあるんだそうです。それに、あそこの整備なり、あるいはあとの管理を委託してやっているようでありますけれども、今の料金の問題と、それから将来の南側の自転車置き場の拡充の問題はどのように考えているのか。自転車置き場の件については、以上のことを答弁願いたいと思います。

次に移りますけれども、あそこに平山地区センターというのがあるわけです。あそこは昭和43年に建てられたわけです。既に20年経過しておりまして、相当老朽化しておりまして、雨漏り等もあるんだ、ということを管理人に聞きますと言っております。せっかく、あのような、いわば一等地に建てられておる施設であります。何とか、いま少し、さっき申したように建ぺい率も今申し上げたようなことでありますし、日照権の問題も北側が駅広になっておりますから全然問題ない。後で申し上げます図書館についても同様なことが言われるわけであります。

この利用率を他の地区センターと比べてみましても、非常に利用者も、これは年間たしか１万7,000人ぐらいありまして、１万7,000、これは昨年、あるいは一昨年かもしれませんけれども、統計によりますと１万7,412人ということになっております。

使用件数が1,047件、これは他の地区センターの例を見てみますと豊田の地区センターですね、これもほぼ同じ程度の利用回数、それから日野台の地区センターもほぼ同じような使用件数、あるいは人数になっております。豊田については53年に建てかえ、それから日野台の地区センターについては52年建てかえ、ということになっておりまして、まだ10年そこそこの、至っておりません。何とか、あそこをいま少し立体的に利用できないか、という声が地域の皆さんから聞かれるわけであります。

平山の地区センターの用地は、あれは約514平米あるわけです。建ぺい率が、容積率で200と言いますから、いっぱいに建てると約1,000平米、昔の尺貫法で言いますと、約300坪の述べ面積の施設が建てられるわけです。いかにも、もったいないんではないか、また自転車置き場にしても、何とかその１階なりを利用すれば、多くの台数がそこへ収容できるんではないか、こういうような市民からの声もあるわけであります。

都市計画に行って聞いてみますと、１階を自転車置き場にした場合には、これは建ぺい率から除外されるんだそうで、全然建ぺい率には影響しないようであります。

この地区センターを含めて、できればさっき言ったように、ほかに平山地区には見るべく施設というのが全然ないわけです。ぜひ、よく言われる複合施設なら、なお結構なわけで、図書館を含めて、その辺の将来の考え方はどのように考えているのか、ということについて答弁願いたいと思います。

次に図書館ですけれども、今、分館が、これは児童図書館は別にしまして、日野の図書館ですね、それから多摩平の、あの社会教育センターの内部にある図書館と平山と、ほぼ類似した施設が三つあるわけです。これの利用状況なりを調べてみますと、蔵書数もほぼ平山と、それから日野は同じ冊数であります。社会教育センターは、坪数も少ない関係で幾らか少ないわけです。

また貸し出し冊数を見てみますと、これは86年、一昨年の数字ですけれども、平山が７万3,000冊、日野が約10万冊、社会教育センターの図書館が６万6,000冊、こういうことになっております。図書館全体の貸し出し冊数を見てみますと、1980年が資料によりますとピークだったようであります。この１年の貸し出し冊数が総体で106万何千冊、とこういうことになっておりまして、以後、徐々にこの冊数が減ってきておりまして、一昨年は94万冊、約12万冊貸し出し数が減ってきているわけですね。

どんなことでこんなふうになるのか、という内容を見てみますと、これは児童書が非常に貸し出し数が減ってきているわけです。一般書は、80年、86年対比してみますと、むしろ増加傾向にあるわけです。

また、図書館別にこれを見てみますと、移動図書館の貸し出し冊数が非常に減少しております。約９万冊ぐらい、この６年間で減っているわけです。平山の図書館について見ますと、80年が９万2,000冊、86年が７万3,000冊、２万冊弱減ってきているような数字が出ております。

どうもこの辺の事情がよくわからないんですけれども、開館時間の関係が大いに影響しているんではないか、こういうふうに私、感じるわけです。今、開館時間はどうなっているか、といいますと平山の図書館が半日開館なんです。午後きり開館してない。１時から５時までですね。そして、月曜日と土曜日が休館日。これに対して日野の図書館ですね、これは10時から５時までの開館、しかも休館日が月曜日だけだ、ということになっております。社会教育センターは、開館時間が10時から５時、これは休館日が月曜と土曜、こういうことです。

これは高幡図書館は別にしまして、類似した図書館の開館日がこのように食い違うのは、どういうわけだ、という問題があって、私、何回も市民からおかしいじゃないか、午前まで、10時からの開館時間にしろ、というようなことを言われているわけです。どうもだれが考えても、同じような類似の施設で休館日なりが、あるいは開館時間がこのように違っているというのは、行政の公平な面からいったっておかしいじゃないか、というのが、これは当然じゃないかと思うわけです。

どうしてこんなことになったのか、というと、私、ある人に聞いたんですけれども、いろいろ開館のときの経過があるんだということは、一応はあるようですが、もう大分開館から年数も経過しているわけです。オープンも社会教育センターは69年ですけれども、西暦ですが、平山が78年、日野の図書館が79年というと、ほぼ同じ時期に建てられているわけです。既に10年も経過しているわけですけれども、いつまでもこの状態を放置しておくのは、どうも納得できない、というのが地域の利用者の声であります。

その辺はどうなっているのか、また将来の見通しはどうなのか、ということについて答弁願いたいと思います。

次に、あそこが駅広があるわけですけれども、前々から夜になると暴走族、あるいは非行少年といいますか、あそこがたまり場になっているわけです。あるいは、非行事件もあの近辺で何件か発生したことがあります。何とか、その都度、警察へ連絡して、来てもらって取り締まってもらったこともあるようですが、そのときだけのことで、またもとへ戻ってしまう。あの近辺の人は早朝まで騒音に悩まされる、というのが現実だそうであります。

そこで、何とか対策として、あそこには多少用地もありますので駅前交番ぐらいできないものか、という要望が強いわけです。現在、あそこの川崎街道に面した第８方面の分駐所がありますけれども、あの前に交番があるわけですけれど、あの交番を駅前へ移設できないか、というのが市民の声であるわけであります。

これは都の公安委員会なり、最終的には警視庁の問題になるかと思いますけれども、その方面へ話しても見たことはあるんですけれども、なかなか、すぐというわけにはいかない、ということですが、市でも、直接の理事者ではないにしても、その辺の市民の声でありますので行政活動なり何なりできないものか、というふうなことを私考えまして、この際、問題として提起したわけでありますので、その辺の対応策がありましたらぜひ答弁願いたいと思います。

いま一つ、前に一般質問で質問したことがあるんですけれども、あそこは、もと平山季重の住居跡に当たるわけです。そして旧小学校の校庭の一角に記念碑が二つ建っておりました。それを、建っていたところを七生農協へ譲渡した際に、今の図書館の敷地の一角に移設したわけです。できれば、非常に現在の場所が目立たない場所にあるので、駅の広場の真ん中にちょっとした緑地があるのでそこへ移せないか、というような要請をしたことがあります。ただし、これについてはいろいろ問題があるので、交通事故の問題、あるいはそのほかの問題もあるようでしたが、実施は見送られて現在に至っているわけです。

いろいろなことで、あそこへ最近、何回も行く機会があるんですけれども、今、現状を見ますと、記念碑の周りが草ぼうぼうなんです。全然手入れもしてない、笹が生い茂るに任せている。それから、上から木がかぶさっていて、その枝が記念碑の上まで垂れ下がっている、というような現状で、荒れるに任せている、といってもいいような状態であります。

そして、なんか前回の質問のところに、案内板でも建てたらどうか、ということもありましたが、しかし案内板は、確かに今の碑のそばに一つ小さいのが建っておりますけれども、できたら駅前の進入路のところへでも、いま少し大きなものを目のつくようなところへひとつ建てられないものかな、というような気もするわけであります。その辺についての対策も、今までどんな対応をしていたか、答弁願いたいと思います。

ついでに、いま一つ申し上げたいんですけれども、あそこの川崎街道から城址公園の駅へ進入路をつくったわけです。幅員については、確かあれは８メートルぐらいであるかと思いますけれども、あそこの隅切りが全然取ってないわけです。幾日か前に大型バスで箱根の方へ団体旅行で行く機会がありまして、八王子方面からあの駅広へ入ろうとしたら全然あそこが曲がれない。やっと、何回も何回も切り返して川崎街道の通行する車両を止めて、かろうじてあそこを曲がり切れる、というようなことで非常に不都合な現状であるわけです。

ぜひ、その辺も何とか将来検討できないか、というようなことを考えております。

以上のことについて、まず答弁願いたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　旗野行雄君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　今の御質問にございましたように、平山城址公園の現在までの整備状況を少々お話ししたいと思います。

市民要望も強うございまして、昭和62年度で南口、これは駅広のある方でございますけれども、２カ所、収容台数165台、北口には、これは浅川寄りでございますけれども、１カ所、収容台数139台、合計304台の増設をいたしたところでございます。

これ以前におきましては、北口に161台、南口に110台、これは無料でございましたが、合計271台ございました。これで現在までに575台の市の自転車の駐車場を整備したわけでございますが、民間といたしましては、今おっしゃいましたように北口に１カ所、これは中村さんという方でございますが、120台、南口に１カ所、これは京王でございます。47台、計167台でございます。市営と民間と合計いたしますと、平山城址公園に現

在確保されておる自転車の駐輪場の収容能力は、742台でございます。

そこで、今御指摘のございました南口、今後の状況を勘案いたしますと、市といたしましても非常に心配し、希望も多いのが南口の駐輪場、自転車の駐車場でございます。これにつきましては、今までも設置には努力をいたしたところでございますけれども、なかなか、その用地というものの確保が思うようにいかない、非常に難渋いたしているところでございまして、ぜひ地元の御協力を得ながら、これの整備を図っていきたい、よろしく御協力を願いたい、というぐあいに考えているところでございます。

もう１点申されました、1,600円である、これはどうしてか、ということでございます。民間のほかのところを調べてみますと、豊田で2,500円から3,000円の間でございます、民間の駐車場は・・。それから、高幡で2,500円でございます。それから平山では、今おっしゃいましたように中村さんが1,100円、京王が1,500円ということでございまして、では、市はどうであるか、ということでございます。

市では、有蓋のものにつきましては2,300円、パーキングポスト等につきましては1,600円ということでございまして、これ等を勘案いたしまして、高幡、日野市でやっております自転車の駐車場につきましては、1,600円ということでやっております。

これをそのまま持ってきまして平山城址公園に適用した、ということでございます。余り安過ぎても、また民間との問題もございますし、その辺を勘案した中において設定されたのが、この1,600円ということでございます。

以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　それでは、２点目の地区センターの件につきましてお答えをいたします。

平山城址公園駅前の平山地区センターでございますけれども、新井地区センターとともに大地区センターという位置づけをしております。駅前ということで、非常に御質問の中にもございましたけれども、利用率が、市内53カ所ございます地区センターの中で最も多い部類に入ると思います。

この施設も43年につくりまして、既に20年を経過しております。また利用の頻度が非常に高い、ということから傷みも多くなってきております。御指摘のありました雨漏りなど、補修をその都度行っておるところでございます。近い将来は、建物の耐用年数等を考慮いたしますと改築も検討しなければならないと思われます。

その際には、駅前の建物ということでございますので、一等地にございます。現在の

ような単独の施設として建てかえを行うか、さらにまた複合施設として新たな構想のもとに行うか、関係部署と十分に協議をしてまいりたい、このように考えております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　　それでは、３点目の図書館に関する問題についてお答えをいたします。

平山図書館につきましては、昭和46年にあそこに児童館ができましたときに、その２階の一室をお借りをして平山児童図書館ということで、子供の図書館を開設をしたわけでございます。それ以来17年ほど経過しているわけですが、その間に、昭和52年にこの児童館をもらい受けまして、さらに翌年一部増築をして名称を平山図書館というふうに変えて、大人の本も置いて内容の充実を図ってきたわけです。

利用の方も、児童図書館時代に比べますと４倍以上にふえてきたわけでございます。ただ、開館時間については児童図書館であった時代から、午後半日の開館という形で続けてきたわけですが、昭和52年に平山図書館に名称をかえたときに、当時のサービス規模、蔵書規模、そういったようなものから職員等配置体制も、一応は、当面は半日開館でいこう、という形で設定をして現在に及んできているわけでございます。

今、御指摘がございましたように、午前中から開いている方が市民の方の利便性が非常に高いわけでございますので、十分その点、私どもも検討して、必要な改善措置をとった上で午前中からの開館が実現できるように努力をしてまいりたい、というふうに思っております。

それからもう一つは、５点目の季重の碑に関する御質問がございました。

現在、図書館の用地の南側の部分に季重の碑が移されております。その周辺には、ケヤキの大木があったりして、枝下ろしその他もやっておりますが、草その他の問題も御指摘がございましたので、早速その辺については手当てをしたい、というふうに思っております。

それから、案内板の問題につきましては、確かにどこに案内板を建てるか、という問題がありまして、ロータリーの中央、あるいは地区センター側、いろいろ検討をいたしましたけれども、いろいろ地元の方との御相談もした上で現在の位置に案内板を建てたわけでございますので、その点、御理解を賜りたい、というふうに思います。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　　４点目の交番の問題でございます。

御承知のとおり、現在市内の派出所、あるいは駐在所が14カ所というような配置の状況にあるわけでございます。平山駅を中心として考えるならば、御質問の中にありましたとおり平山の派出所、滝合橋の駐在所ということでございます。

質問の中にも平山派出所の移転、移設というような内容でございます。非常に移設についても警察当局の考え方としては、難しい問題があるわけでございますが、やはり駅前という中では、市民の利用に供する場所としては、いろんな案内等を含んで場所的にも好条件のところだろう、と思ってはいます。

しかし、なかなか実際の交渉となると用地等の問題があるわけでございます。先ほど生活環境部長からも地区センター等の問題をお答えしたわけでございますが、図書館等も含んで公共用地との駅前の効率化を図る中での、これからの検討の課題だろうと思っていますし、そういう中での一つの、今後検討課題としていきたい、というふうに現状では思っております。

以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　川崎街道から平山城址公園に入る道路、あれは40年後半だった、というぐあいに記憶しておりますけれども、京王があの駅を新設するに当たりまして設置した道路でございます。

そのとき隅切りの問題は、市の方といたしましても、当然隅切りを少なくとも底辺３メートル以上、外角線路上が３メートル以上というのが原則でございますので要望したわけでございます。しかし、やはり用地をお持ちの方の御理解を得ることができなかった、という経緯がございます。そういう経緯の中で、市としましても最大の努力はいたしますけれども、やはり非常に困難を伴うのではないだろうか、というぐあいな予想はしておるわけでございますが、最大の努力をいたしまして、やはり道路は、道路構造令に基づきました道路に近いものにつくっていく、道路構造令は、あくまでも技術的指標でございますけれども、これに近づけるという努力はいたしたい、というぐあいに考えております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　箕野行雄君。

○17番（箕野行雄君）　　余り時間もないようですから、簡単に再質問したいと思いますけれども、最後の、あそこの隅切りの問題ですが、よく隅切りを今から用地買収して、

というのも、これはできれば結構な話だけれども、難しい状態にあることは承知しております。

ひとつ現状を１回見てもらって、できるだけあそこを回りやすいように、ひとつ改善する余地があったら――私、多少、ないということはないかと思うんで確認していただきたいと思います。

それから、自転車置き場の南側の増設の件ですが、用地が、非常に取得が困難だ、ということは承知しておりますけれども、余り申し込みが多いのに放置しておく、ということも問題でありますので、ぜひ、その辺の努力をお願いしたいと思います。

地区センターについては、すぐにどうこうという、今ちょっと企画財政部長も総合的に検討したい、というような答弁でありましたけれども、できれば、さっき言ったような立地条件もあるわけで、いま少し用地的にも増設が図書館も含めて総合的に可能なわけでありますので、ひとつ、その辺の将来計画を至急検討してもらいたいと思います。

ただ一つ、この図書館の開館時間の問題ですね、これだけは前々から、もう言われているわけで、どう考えても不自然なわけですね、同じような施設。これは、開館時は確かに児童館向けのあれで出発した、という事情は、確かにそのときの事情は理解できるわけですが、もう既に昭和――たしか53年から今の形で開館しているわけですね。もう10年たっておりますよね。その辺の事情もあるし、どう考えても行政の公平な面からいって妥当を欠くと思うので、今、なかなか定数問題もあるので難しい事情もあるかとも思いますけれども、これはパートでも何でも対応できないことはないわけですから、ぜひ早急に改善をお願いしたい、このことを要望しておきます。

最後に簡単に、市長、この図書館の開館時間の問題は、教育次長からは、ああいう答弁がありましたが、ぜひ早急に改善してもらいたい。どう考えても、だれが見ても、これは行政の公平を欠く、と私思っております。地域の人たちから言われて、こういう事情を知っている人から、みんなこうなっているじゃないか、あるいは同じような社会教育センターは、開館時間がこう、開館日数はこうだ、と言われれば、私、申しわけが立たないわけですよ。ぜひ、その辺は早急に解決してもらいたいと思います。

この問題についての質問は、これで終わらせていただきます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって２の１、平山城址公園駅周辺の整備についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時８分　休憩

午後３時33分　再開

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問２の２、産業振興対策について（地域の自立化活性化のために）の通告質問者、箙野行雄君の質問を許します。

〔17番議員　登壇〕

○17番（箙野行雄君）　　この問題については、私、３月議会に質問を出しておいたわけですけれども、残り15分ということで十分な質問もできませんでしたので、引き続いて今回質問させていただくわけです。あと47分ということでございますので、私も簡略になるべくやりたいと思いますけれども、答弁者の方でもその点を御留意願いたいと思います。

私が、この問題を３月議会に取り上げた動機というものは、53年度予算がほぼ昨年と比べて、いわゆるゼロシーリング、ほとんど伸びが見られなかった、ということ、これは国、あるいは都なり、あるいは地方財政計画というのがあるわけですけれども、その面が相当な伸びが見られたのに日野市の予算がこのような状態であることは、どういう原因であろうか。簡単に言えば、税収の伸びが見込まれないというのが基本だったと思うわけであります。その原因は何か、ということに関連して質問を提起したわけであります。

あれ以後、きのうの議案上程にもありましたように内需振興策が功を奏して、相当景気が回復してきて、相当補正で税収増が見込まれております。

けさの新聞の経済欄に、日銀の「企業短期経済観測調査」というのが載っておりました。いわゆる日銀の短観というやつなんですけれども、これによると、昭和50年代、60年代を通じて景気が一番よかったのは、昭和54年であったわけでありますけれども、これを景気見通しがはるかに凌駕している。

この短観というやつは、どういうことかというと、各企業の景気見通しですね、これを日銀が調査して、経済界が将来展望をどんなふうに見ているであろうか、という調査であります。その結果、今言ったようなことでありますし、昭和40年代の高度成長時代にほぼ匹敵するような景気だ、ということを回答が返ってきているそうであります。

よく不況産業の見本と言われておりました鉄鋼業、あるいは石油化学工業等においても、将来展望は非常に明るい、ということが言われております。一つには内需拡大という景気刺激策が功を奏した、ということもありますし、円高傾向が一応ストップした、ということもありまして、輸出関連産業である自動車とか電機関係ですね、こういうのも相当明るい展望を持っておるようでありますし、また非製造業についても同じようなことが言われているようであります。

しかしながら、今、日本はＧＮＰの10％国家と言われておりますけれども、世界経済の将来展望というものは基本的には、そう変化はしていない、と私は思うわけであります。依然として貿易収支の黒字の傾向は続いて、そんなに変化はないわけであります。よく言われる米国の双子の赤字と言われておりますけれども、これも改善の傾向は見られない。

さらに大きな問題として、途上国の莫大な累積債務の問題もあるわけです。この問題がいつ爆発するかもわからない。

さらに日本経済にとってみれば、後進国のニックスを中心とする追い上げの問題もあるわけであります。よく言われる産業の空洞化の心配もあるわけであります。必ずしも日本経済の将来は、長期的に見れば楽観できないわけであります。

それで、基本的な問題ですけれども、よく政策として、保全と、あるいは開発ということが言われております。よく圏央道の問題についても、この問題が出てくるわけですけれども、自然の保護を優先するか、あるいは開発を優先するか、こういう問題が基本的な問題としてあるわけであります。

日野市においても、基本構想で「緑と文化の市民都市」ということを言われておりますけれども、地域の自立化、あるいは活性化を保つためには、ある程度の調和ある開発も、私、必要ではないか、こういうふうに思っているわけであります。単なる東京都のベッドタウンでは済まされないんではないか、こういうふうに考えているわけであります。

基本的な問題ですが、市長、この辺についてどう考えているか、これをまず問いたいわけであります。

さらに政治というものは、社会の将来がどうなっていくであろうか、また、どうあるべきであろうか、という展望の上に立って政策を展開するのが基本ではないか、こうも思うわけであります。

21世紀に向けて、よく言われるように国際化、情報化、高齢化時代の到来、これは、まず間違いないわけであります。いろいろ資料も勉強させていただいたんですけれども、

あそこに都立の科学技術大学というのが旭が丘にあるわけですけれども、西平山の誘致運動の署名運動のことで何回か学長なり、日野市の都計審の審議委員をやっておられる秋山教授というのがいられるわけですが、その方にお会いして、そのついでにいろいろ資料もいただいてまいりました。

これは、多摩ルネッサンスの提言という、たしか一昨年になるかと思いますが、あそこで集会が持たれた、その議事録が余っているというので１冊いただいてきました。そんなようなことを読ませていただいて、これから、参考にして発言を続けていきたいわけです。

この三多摩の将来展望、こういうことなんですけれども、これについて一番わかりやすく申し上げますと、これは東京都の鈴木知事の、この中に基本演説というのがあるわけですけれども、その中にこういうことを言われております。

日野市の基本構想に当たるものですけれども、これが、第１回が昭和55年に策定されたものが東京都ではあるわけです。それを、年度途中、つまり、あれは大体10年区切りですから、61年、もう一昨年の秋になりますか、その年度途中で第二期の、いわば基本構想を策定し発表したわけです。どうして10年たたないのに改めたのか、ということは国際化、情報化、高齢化社会が余りにも急であるために第一次の基本計画では対応できなくなった、改めて練り直さなければならない、ということが基本であるようであります。

よく東京の国際化、あるいは都市集中の弊害ということが言われておりますけれども、多極分散型都市をこれからは建設しなければならない。余りに都心に集中することは弊害が多過ぎる。メリットもありますけれども、弊害が多過ぎる、ということで、この計画の練り直しという必要が生じたわけであります。

三多摩について、どういうことを言っているか、といいますと、従来の考え方を変えてゾーン構想というのがあるわけです。一つは西多摩の方からいいますと、あそこが林間ゾーンというゾーンを設定する。それから、今まではブロック的な考え方をしていたわけですけれども、北多摩の23区に接している地帯は、別の考え方をしておりまして、いわば良好な住宅区域だというようなとらえ方をしております。この辺を含めて、あとの今二つを除いた三多摩の地域は、多摩中央ゾーンというような名称で、職住近接の都市を建設したい、というような発想であります。

どういうことかというと、今、大体三多摩の人口が約350万と言われております。そのうちの稼働人口が約４割、150万近くになるわけですが、そのうちの60万人は都心への通勤人口だ、こういうふうに言われております。このことは、いろいろ通勤難、あるいは都心の環境悪化につながって好ましくない。できれば多摩中央ゾーンでも産業を振興して職住近接都市を建設すべきだ、なるべく、そこに産業振興策を講じて、そのような弊害を取り除くべきである、こういうような発想に立っておるわけであります。

いろいろ、そのための中央線の複々線化とか、あるいは圏央道とか、あるいは南北交通の問題、多摩川架橋の問題、あるいは日野市にも関係のありますモノレールの問題とか、こういうような環境整備を都では促進する考えのようであります。また、よく言われるように業務核都市の問題があるわけであります。

さて、では、この辺の産業振興としてどんなことを将来考えられるべきか、ということですが、この辺の特徴として、これは日野市でも言えることですけれども、同じことなんですけれども、いわゆる単なる製造業では、将来この地域には立地し得なくなるんではないか、交通事情もよくなる、あるいは労働力の問題もある、高地価の問題もある、ということで、こういう産業は、もっと他の地域に移転していくんではないか、いわば今のままで放っておけば空洞化現象が起きるんではないか、こういう、一方には懸念があるわけであります。

さらに、この辺の特徴として非常に大学が多いわけです。たしか八王子に19とかという話ですし、住環境も比較的いい、さらに研究施設も多い、さらに労働力面からいえば高学歴人口を非常に多く抱えている、こういうことが言われているわけでありますが、こういう条件を利用して、いわば研究開発型、先端技術型、高付加価値型の産業の立地、あるいは促進を考えるべきだ、こういうことが、この鈴木都知事の基調演説の中で述べられておるわけであります。

まさに私も、そのとおりだと思うわけであります。いわば多摩川テクノルネッサンス、ハイテク産業を立地させてみる。元来、この多摩川流域、23区の南部地域、川崎、横浜を含めてよく言われるんですが、ナショナルテクノポリスと言われております。金属、機械産業の日本の根拠地であったわけですが、それが急速にハイテク化して、その流れが多摩川をさかのぼってこの多摩中央ゾーンまで及んでいるんだ、この流れを促進すべきだ、というのが鈴木都知事の発想でもあるし、この多摩美術大学、科学技術大学あたりの先生たちの主張でもあるわけであります。その辺どう考えるか、ということで、具体的に今、すぐすぐどうこうということではないんですが、緑と文化、こういう面でなく、これからは地域の自立化、活性化のためにも、こういう展望の上に立って政策を展開すべきではないか、こういうように考えるわけであります。

そのためには、具体的などんな政策をとるべきだ、という具体的な問題があるわけでありますが、幸い日野市も多くの大工場を抱えておりまして、それを支える立派な中小企業も多いわけであります。その辺との連携を深め、今、たしか秋山教授の説明によると地域産業振興協会というのがあるそうです。これは、いわば産学協同といいますか、産業界と、それから科学技術大学を中心とする学者たちの組織であるわけでありますが、できれば自治体でも産官学協同の趣旨に沿って、こういう方面についてお互いに協力して政策を促進すべきではないか、こういうふうなことを私、考えるわけであります。

まず、その辺について市長なり担当者は、どう考えているか、聞きたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　旗野行雄君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　　高邁な経済学説に基づいた地域社会の対応という見解だ、とお伺いするわけですが、東京都の多摩に対する考え方、それからまた、その背景にある日本経済の大きな動向ということにおきまして、この多摩の地域にハイテクが期待されておる、ということは必然の理になってくる、このようにも思うわけでありまして、一自治体が、いわゆる地域の産業振興という観点から措置し得るといいますか、政策をとり得るのは、大きく言えば都市計画上の今言われるように工業地域の設定でありますとか、あるいは商業核をつくるための商業地域の、いわゆる用途地域の決定に対します措置ということになるわけですが、日野市で用途地域上、その政策としてとり得る方向といいますのは一応現状を守る、準工地域の多少の手直しは考えられる、と思っておりますが、既に立地をしてあります企業が、なるべく仕事がしよいように条件を提供する、これは当然でもあり、そういう考え方でいることは申すまでもありません。

たまたま工場が、あるいは企業が立地する、ということが、とりもなおさず職住近接ということになるわけでありまして、例えば多摩のニュータウンが何か、要するに事業所を迎えたい、という考え方もそのあたりにあるわけであります。日野市は、既成の事実として既にそういうすぐれた企業が立地をされ、またその従業員に当たる市民が、たくさん職住近接という形で居住をしておられる、こういう一般的に言える日野市の性格だ、というふうにも思うわけでありまして、地域社会としてとり得る、自治体として、あるいはとり得る、これはもう既に私は、日野市ではゾーニングは終わっておる、というふうに申してよいと思っております。

現在の用途地域の指定が、多少の手直しということはありましょうが、大きく色を塗りかえる、という余地はもうほとんどない、と言っていいと思います。既に、将来の経済界の方向と申しましょうか、つまり頭脳の高いといいますか、付加価値の高い形で生

産業、あるいは学術の振興、こういうことは、ますます必要でございましょうし、そういう方向に日野市も将来動向は、そういう方向に進む必然性が地域の性格だろう、このようにも言える、と思うわけでありまして、それをなるべく順調に進められるように地域社会が整える。やはり道路の整備でありましたり、あるいは下水道の整備でありましたりハードな面の施策も必要でありますし、子供の教育でありますとか、差し当たりのすぐ診療のできる医療機関でありますとか、余暇時代にその余暇を有効に過ごすことのできるスポーツの施設、あるいは図書館、それらが住民の方の需要を満たす形で、より進めていく、より高めていく、こういうことに行政の努力目標が置かれる、こういった必然性があると思っております。

ですから、今までの市政の方向を特に切り換える、ということよりも方向を、まず、いよいよ明確にして、そして諸条件を整えていくということになる、こういうふうに思うわけであります。緑と清流でありますとか、あるいは緑と文化の市民都市、という言い方が、日野市の地域の目指す動向に何かブレーキになっているとか、あるいはその建前が地域の振興を妨げる、とかそういうことは、私は全くない、と言ってよろしいと思っております。

もう緑も、そうたくさんあるわけではありませんし、日野市の未来の市民のために、いかに自然の環境を基本的に整えて守っていくか、ということこそ、むしろ日野市の特色をますます高め将来の市民に対する大きなサービスになっていく、こう言ってよろしいんではないかと思っております。

地場産業、あるいは地域、地域の商業活動、これらにもまだ支援をする余地はあろう、と思っておるわけでありまして、経済の振興、発展ということは一つの手段でありまして、人間の幸せを追及する手段としてそういう経済の、また生産が必要である、経済の発展が必要である、ということになるわけでありますから、経済の発展のために今おられる日野市民を犠牲にする、というような考え方は、むしろ取るべきではない、こう思ってよろしいと思います。

経済という観点から追及いたしますと、とかく生産性でありますとか機能性でありますとか、その方面に行く傾向が強くなるわけでありますけれども、それも日野市というこの環境の中では、人間を大切にするという思想が一番もとにあって、そうして経済もまた、それにふさわしい形で、あるいはそれを支える形で守り発展をさせていく、ということが我々の自治体の仕事だ、このように考えたいわけであります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　旗野行雄君。

○17番（簇野行雄君）　いい生活環境を守る、ということは、確かに行政の基本でありますし、今、これからの産業の発展のためにどういう条件が必要か、私、申し上げておりますように、そこに住みつく人たちのための良好なる生活環境の保持ということも、これは第一条件であるわけであります。いわばどっちを優先すべきか、という問題でなくて、いわば産業の振興もそうですし、良好な生活環境の保持ということも、ひとつ自治体の車の両輪ではないか、こういうふうに考えておるわけであります。この産業の発展ということも自治体の一つの大きな仕事であるわけであります。

この基本計画、この中にも確かに第４章に「活気ある産業と豊かな消費の町」という項目が設けられておるわけでありますし、中に活力ある工業の振興、とか云々ということも書かれております。一つ、緑の保全ということもこれは大事な仕事です。しかし、一方において、できる範囲内において産業の振興を図る、ということ。いま一つ、産業といってもいろいろあるわけで、将来のこういうところでは、こういう産業が立地すべきであるし立地するであろう、という展望の中でそういうことを促進すべきではないか、というのが私の考え方であるわけであります。

いろいろ、この中に、基本計画の中にも幾つか書かれているわけですけれども、集団化とか、施設の共同利用とか、あるいは経営指導とか、融資とか、いろいろ書かれているわけです。これは、もちろん結構な話なんですけれども、まず視点として、こういう産業振興を常々心がけなければならない、理事者として心がけなければならないんではないか、こういうことのわけです。

例えば、地域の産業界の人たちと、絶えず情報交換をするとか、いろいろとあると思うんですよ。さっき言った地域産業振興協会というのがあるそうです。私、全然知らなかったんですけれど、多摩平の駅前の、あれは京王ビルの何階かにこの事務局があるわけですね、福島議員御存じかもしれないけれど・・。あそこの事務局長が、たまたま私の学校の同級生だったもんですから、私、この間、訪ねて行っていろいろ事情を聞いたわけですけれども、なかなか思うように仕事ができないんだ、これは秋山教授も言っておられることですけれども、ぜひ産官学協同の趣旨に沿って、これからも事業を促進したいんだ、こういうようなこともありますし、その辺もうひとつ、市長、心がけておいていただきたいと思います。

これは、ある資料によるんですけれど、日野市の大体労働力人口といいますか、労働力とみなされる人口が16万のうちの約６万4,000ぐらいだそうです。それに対して事業所の日野市内の雇用を吸収できる人口は、どれくらいか、というと約４万5,000だそうです。その差が約30％に当たるわけですね。というのは、いろいろ、これは単純な計算ですが、30％は要するに市外に働く場所を求めなければならない、ということになるわけですよね。

これは、おしなべて三多摩については同じ傾向だそうです。雇用吸収力の方が多いのは、たしか武蔵野市と武蔵村山市でしたか、この２市だけだそうです。すべて労働力人口の方が多い、という状況であります。23区は逆に約50％ばかり流入労働力――逆に言えば雇用吸収力の方が多い、ということになっておるようであります。

再三言うようですが、これからは、その地域で住んで、働いて、学び、憩い、遊ぶ、こういう機能をその地域で備えなければならないわけであります。なかなか言うは易しいけれども、実行することは難しいわけですが、この産業振興という視点も絶えず市長としても配慮してもらいたい。それでないと単なる、冒頭申し上げましたように単にベッドタウンでいいんだ、ということなら話は別ですが、それでは将来とも、市の行政として地域を活性化するためにも自立化するためにも、まずいんではないか、これが私の考え方のわけです。

商業にしてもそうですね、単なる現状維持では――よく、さっき申し上げた業務核都市の問題があるわけですが、八王子、立川、あるいはまだ、この業務核都市自体がどんな機能を持っている、ということは、まだはっきりした展望はないようですけれども、一応そういうことが言われておるわけです。あるいは多摩ニュータウンも最近はそのような予定だ、というような情報もあるわけであります。

そうすると、これは工業ばかりでなく商業にしてもそうですけれども、日常買い求める品物は、とにかく、よく言われる買い回り品ですね、こういうものは全部市外へ流れてしまうんじゃないか、というようなことが懸念されるわけです。商業振興にしても現状維持だけでは済まされない問題があると思います。たまたま日野市というのは核がない都市で、そういうはっきりした中心の商店街というのがないわけです。その辺が非常に難しい面があるわけでありますが、いま一つは、最近、例の大店舗法の見直しの問題もあるわけです。

それはどういう発想か、というと円高のメリットが生かされていない、ということですよね。流通業界の合理化が非常に遅れているんではないか、という問題があるわけです。日本は円高の関係もあって勤労者の所得というものは既に、はるかに――はるかにでもないにしても米国をオーバーしちゃったわけですね。ところが、生活の豊かさという面から考えると、まだ全然それに追いついていけない、という面があるわけです。こ

れは土地が高いから、住居費が余計ふえているのは仕方ないにしても、食料品にしても牛肉にしても、いろいろなものが、ヨーロッパと比べても米国と比べても非常に高い、いわば豊かさというのが実感として、所得があるにもかかわらず、ないというのが現状だと思うんです。

そういう面で商業政策というものも、その面だけではない流通業界の合理化、という面も視野に入れて今後展開を図るべきではないか、と私は思います。

余り時間もないわけですけれども、よく、これは26市共通して言われていることですけれども、非常に全国的に見ると財政力というものは、昔と比べて非常によくなっている、という傾向があるわけです。よく昔は、３割自治だ、３割自治だ、ということが言われておりましたけれども、むしろ、今26市の平均だと自己財源が６割、平均すると６割ぐらいあるわけですよね。６割自治といってもいいわけです。歳入面の財政力指数とか、自己財源比率とかいう面は、全国六百五十何市かあるうちのほとんどの市が上位にいるわけです。

ところが、よく言われる計上収支比率というのがあります。これは財政の弾力を示す数字なんですけれども、これは年々悪くなっていく。これは、むしろ六百五十何市のうちの下位に位する市が多い、あるいは事務的経費の比率、あるいは人件費比率、あるいは投資的経費の比率、こういうものは下位の100位の方にランクされる市が多いわけです。こういう傾向は、どこから来るんだろうか、と私、不思議に思うんですけれども、やればできるだけの力は、この26市にはあるんではないか、いろいろの面でですね。

いろいろ、これからも多く問題を抱えているわけですけれども、ひとつ、ぜひ、任期もあと幾らもないんですからがんばっていただきたい、とそのことをお願いして私の一般質問を終わらせていただきます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　これをもって２の２、産業振興対策について（地域の自立化活性化のために）の質問を終わります。

一般質問３の１、保健医療計画策定への今後の対応についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

〔30番議員　登壇〕

○30番（米沢照男君）　保健医療計画策定への今後の対応について質問をいたします。

６月議会では、安心して住めるまちづくりを目指して病床確保に全力をトライして一般質問を行いました。医療法の改悪に伴う地域医療計画の義務づけ、その目的や背景について、さらには東京都の保健医療計画策定に向けて必要な病床を確保するための積極

的な取組を強く要望してまいりました。

御承知のように、その後６月末には、森田市長から都知事あてに医療計画策定における本市域病院の病床確保について、という要請書が提出をされております。その要請書の内容は、御承知のように日野市としては、最小限300床の増床確保が必要である、内容として市立総合病院の増床に100床、日野市の南部地域病院として150床、そしてその他一般、民間病院の病床枠として50床、ということで具体的な数字も上げての要請書の提出が行われたわけであります。

同時に市議会といたしましても、入院ベッドの確保に関する意見書が同時期に東京都に提出をされたわけであります。その後、御承知のように７月15日に東京都保健医療計画調査会の報告書が出されました。この報告書を受けて、300床の増床の確保が最小限必要だ、という立場の日野市当局として、この内容をどう受けとめておられるのか、まず１点お伺いをしたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　ただいまの御質問でございますけども、去る７月の15日に東京都の保健医療計画調査会の最終報告が出たわけでございますけれども、これに先立ちまして市の方から、市の意思表示ということで300床の増床の確保をお願いいたしました。これについては、それぞれの根拠を示しまして都知事あてに要請をしたわけでございますけれども、今後東京都といたしましては、都の保健医療計画策定委員会をつくりまして、現在ベッド数のカウントに入っている状況でございます。

そこで原案を作成するわけでございますけれども、医師会、それから歯科医師会、薬剤師会、都から意見を聴取しまして原案を作成する。その後、原案を作成した後、市町村からの意見聴取ということになるわけでございます。これら、都の動向を十分に状況を把握いたしまして今後の対応に努めたい、このように思っております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　再質問をいたします。

私の手元に東京都保健医療計画調査会報告書の概要がございます。これまで、後で具体的に日時も申し上げますけれども、私は４回、東京都の衛生局に必要なベッドを確保するために、南部地域への医療機関をつくる会の皆さんと積極的な都への働きかけを行ってきました。それとあわせて、先ほど御紹介しましたように市当局も、そして市議会も

同じ立場からの東京都への働きかけを行ってきたわけであります。

しかし、たび重ねての東京都への働きかけではありましたけれども、この７月15日に出された報告書では、その働きかけがこれに具体的に反映されておりません。極めて残念でありますけれども、しかし、日野だけではございません。三多摩、あるいは全都的な広範囲な都民サイドからの東京都への働きかけがなされたわけですけれども、今後に若干期待のできる表現の部分もあります。

この概要の11ページに、「必要病床数等の取扱」ということで具体的に書かれておりますけれども、こういう表現があります。

イとして、「計画工事後は、病床不足圏域においては当該圏域内の既存病床の配置状況、不足する機能等を考慮しながら、適切に病床の整備が行われるよう関係者の理解を得るとともに、必要な指導をする必要がある。また病床過剰圏域であっても、区、市町村、及び医師会等関係団体との調整が行われ、真に地域医療の推進にとって必要である、と認められるものについては病床の新増設について配慮する必要があろう。例えば圏域内において著しく不足する医療機能を整備するために必要な病床、開放型病院の病床、その他、都市計画事業地域内で移転、改築する等やむを得ない事情により必要とする病床などが考えられる」ということで、計画の策定に当たっての考慮すべき点が若干触れられております。

さらに16ページ、「計画の推進」の中で２として、「保健医療計画は、関係者間の協調と十分な協議、調整のもとに進める必要があり、都、区、市町村及び二次保健医療圏域の各レベルで協議の場の設置を検討すること」。さらに３の中で、「地域福祉推進計画の検討状況を踏まえながら整合性に留意する必要があること」ということで、慎重な表現ではありますけれども、今後の検討の範囲に含まれている、という点でささやかながら期待がつなげる、そういう報告書の表現の部分があるわけであります。

この点について、どういう御見解か承っておきたいと思います。答弁はどなたでも結構です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　再質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　東京都の保健医療計画調査会の報告書の内容でございますけれども、病床数の数につきましては、私どもも扱いについてもそのとおりだ、と受けとめております。日野市といたしましては、やはり不足しているものは不足している、という認識でおりますので、これらの取扱については調整の段階で反映ができるもの、とこう思っております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　この東京都の保健医療計画調査会の報告書が出された以降、例えば８月の31日に東京都の衛生局に日野市から、あるいは市議会から提出をされた要請書、あるいは意見書の立場で積極的な話し合いといいますか、要請行動を行ってまいりました。結論からいって、日野市の具体的な実情が計画の策定に反映されるのは今後になる、こういうことであります。

私の、きょうの質問は、これまでも市長も地域の、あるいは市民の要求に応える立場から積極的に、能動的に行動されてきたと思いますし、その点は高く評価したい、と思いますけれども、これまで取り組んできた、この保健医療計画調査会の報告書も出された、ということで、それから市長会での説明会も月末には行われたようであります。ということで、状況としては、まさに今、この時期の東京都への働きかけが決定的だ、というふうに、私は過去４回、衛生局に出向いていって直接要請行動を行った、そのみずからの体験からして、そう痛感するわけであります。

私の質問は、そういう意味でもう一踏ん張りがんばってほしい、市民サイドでも、これからが決定的に大事だ、ということで引き続き積極的に東京都に働きかけていこう、こういう相談をしているところであります。

そこで、具体的に質問をしたいわけですが、先ほど部長の答弁にもありましたけれども、今後の計画策定に向けての東京都の取組としては、既に東京都保健医療計画策定協議会が設置をされました。そして調査会の報告を基礎にしながら、計画原案の作成に入ります。そして、次のような手順に従って今年度中に計画が策定される予定になっております。その東京都の今後の進め方を見てみますと、以下のようになっております。

今申し上げた都の保健医療計画策定協議会が設置をされ、調査会の報告をもとにして計画原案の作成に入るわけですけれども、その過程として次のような段取りが日程として上げられております。

診療、調剤に関する学識経験者の団体からの意見聴取、そして原案の作成、この原案が作成された後で区、市町村からの意見の聴取が行われます。さらに、区、市町村からの意見の聴取を経て医療審議会から意見の聴取を行う。そして計画の策定、つまり来年３月までにこの計画の策定が行われるわけであります。

こういう日程で、今後、計画の策定に向けての段取りが進められるわけですけれども、そこでお伺いしたいのは、今後予定されている、今申し上げたような段取りといいます

か、この日程はおおむね、今、この時点でわかる範囲で結構ですけれども、どういうような日程でこの段取りが進められるのか、これを伺っておきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　ただいまの御質問の中にございました日程でございますけれども、まだ私どもは、正確な日程を把握してございません。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　地域医療の体制の確立ということになるわけでありますが、今、御質問の、いわゆる地域保健医療計画、東京都の場合、地域ということでは南多摩という範囲が一つの医療圏というふうに、地元の医師会等におきましても、あるいは都の調査会においてもとらえられておるようでありまして、日野市は御承知のとおり、日野市は日野市として市民に医療の責任を持つ、という立場からの見解が当然なければなりませんし、それに基づいて最小限の病床確保の努力をしておる。その内容は、先ほども言われた数で一応考えておるわけでありますが、それのまた、相互間の融通ということもあっていい、と思っております。

ひとつのこの市立病院の地域医療の中で、どういう位置づけを行うか、ということが改築の問題と伴って存在をいたしております。したがって、ここ数年間のかなり大きい課題の一つに座るもの、というふうに考えるべき課題だと思っております。

日野市の、いわゆる南部、川向こうの医療不足といいましょうか、このことも、どうしてもカバーをしなければならないわけでありますので、市立病院、それから南部に予定のしたい地域病院、あわせて民間の医療機関等も総合して一段階として地域で二次医療までは、やれる、というところを確立すべきだと思っております。

きょうの新聞にも出ていたようなもんですが、多摩市に、比較的また日野市から近いということで東京都の、多摩の南部の地域病院、これが約300床を持って公設民営という形で69年ごろには開設をされる、というふうに聞いております。もう一つ多摩市として大きな課題になっておりますのは、三井――何というんでしょうか、要するに社会奉仕の機関というふうに言える団体でございますけれども、これはもう非常に大きな病院が計画されておる。

そこで東京都は反対である、ということが言われておる。地元ではぜひ誘致したい、こういうふうに言われておる、ということを承知いたしております。

これらの問題も含めて日野市の課題は、恐らくここ数年間、そのための具体的な方向

づけも可能だ、というふうに思っております。

今、諮問をいたしております日野市の地域保健協議会、ここに病床確保の進め方ということで、どうすればいいでしょうか、という漫然たる質問ではなくて、その進め方について根拠のある御意見を伺っておるわけでありまして、市立病院の増床におきましても、あるいは南部病院のことにつきましても、過去の医師会との一応の話し合いの課題であった、ということでございますので、地域の医師会では、むしろ増床、要するにこの地域で二次医療に期待のできる病院ということで、むしろ促進を求められておる、という事情もございますので、地域で合意を形成した中で確立できるものだ、というふうに願っておるところであります。

東京都におきましても、あるいは国の法の建前にいたしましても、５年ぐらいでまた調整もしなきゃならない、こういう事情もあるようでございますので、我々の、つまり地域としての切実なる事情というものは、あらゆる方法で説明もできますし、また認識もいただかなければならない、こういう考え方で、適切な促進運動ということになる、と思っておりますけれども、進めていきたい、このように考えております。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　最後にもう１点、伺って、この質問を終わりたいと思いますけれども、先ほど紹介した東京都の計画策定へ向けての今後の進め方の日程といいますか、段取りで行きますと、もちろん日時は明らかではありませんけれども、原案を作成した後、区、市町村からの意見の聴取を行う、その時期は多分10月から11月にかけてであろうと思います。時期的には、まだ確定はいたしませんけれども、そう見ていいんではないかと思います。

今、市長が言われましたけれども、このまま東京都からの呼びかけを受けて意見を述べる、いわば座して待つ、ということではなく、市長の今言われたように積極的な立場から日野市の要求、地域の医療要求が具体的にこの計画に反映できるように、積極的に働きかけていく、ということが必要ではないかと思います。

日野の南部地域への医療機関をつくる会など、全都的な横の連絡も取りながら、この９月の段階で、かなり大がかりな東京都への要請行動をやろう、という話も今出ております。住民サイドからのさまざまな形での、この段階での東京都への働きかけ、これがかなり決定的な役割を果たすと思いますし、あわせて市当局、市長を初めとした市当局からの、この段階での改めての東京都への働きかけが大変重要な意味を持つであろう、と私は、みずからの体験を通じて感じ取っております。

ことしに入って２月の１日、６月の29日、８月の８日、さらに８月の31日、と４回にわたって会の皆さんを中心にしながら、都衛生局への日野市の要求をこの計画に反映をさせるよう積極的な働きかけを行ってまいりました。その体験を通じての肌で感じた印象で、この段階での取組が大変大事だ、というふうにつくづく感じております。

私も、さらに一層精力的に取り組んでいきたい、という決意を込めながら、市長のもう一度の、この段階での決意を伺っておきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　伺っておりますとおり、いろいろな情報を正確に把握しながら時期を逸しない積極的な努力を進めてまいりたい。また、住民の方々の運動にも大きく期待できる、と思っておりますので努力をしていただきたい、このように考えます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　これをもって、この質問を終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって３の１、保健医療計画策定への今後の対応についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

一般質問３の２、ダイクマの工事着工に伴う市の対応についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

○30番（米沢照男君）　　ダイクマの工事着工に伴う市の対応について質問をいたします。

これまでダイクマ問題については、再三再四、地域の住環境を守る立場、そして地域の商業活動、商業の発展という立場から質問を繰り返し行ってまいりました。この３月議会では４月６日の日に、北野街道の自動車交通量調査の結果について、と題して質問をしてまいりました。

きょうは、あれこれ申し上げることはありません。ただ、既に工事が着工されております。この工事の着工に伴って、幾つかの行政側として対応しなければならない課題があったかと思います。当然のこととして、それらについてこれまで対応されてきたと思います。下排水の問題、駐車場の問題、住環境への影響の問題、とりわけ、あそこへ開店されれば予測されるように、今でも大変な交通量の状態が一層過重されて、いわゆる

渋滞の状態が引き起こされ、それに伴う住環境への重大な影響が予測されるわけであります。その他、細かい問題も含めて幾つかの対応が行政側として迫られていたかと思うんです。

その点について、まず、どういう取組がこれまでされてきたか、伺っておきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　ダイクマの工事着工に伴います市の対応について、という御質問でございます。市は当初から、58年８月に出店の計画が発表されまして、それ以来、市は当初から迷惑施設である、ということで反対の立場をとってまいりました。

しかしながら、ここにまいりまして現在工事が進んできております。その中で交通問題につきましては、いわゆる駐車場の関係が一番主な対策になろうかと思いますけれども、駐車場につきましては、東京都公害防止条例によりまして、20台以上つくる場合は作業場ということで市に届け出ることになっております。

なお、この点につきましては、早急に駐車場関係の件、それから交通の安全対策について、どういうような対応をするのか、ということで一応計画を出すように指導をしております。

とりあえず現状は、ただいまのとおりでございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　　ただいま生活環境部長の方から、計画を踏まえて話されたわけでございます。

今、もう一つの問題としては、企画財政部が中心になって全体の組織の中で、もう一度精査、あるいは今までの議会の意見等を踏まえた調整会議を３回ほど終わらせています。その中での新しい問題、あるいは今までの見直しすべき問題等を現在整理中でございます。

今、議員さんからも御指摘がありました福祉、環境整備の問題、生活環境の問題、駐車場の問題、安全対策等、幾つかあるわけでございますが、それを整理しながら一つは建築主である寺沢商会、あるいは業者の立場に立つ――建物の建築主である業者があるわけでございます。そういった両面の中に市として再度申し入れをしていきたい、というようなことで現在取りまとめを図っているところであります。

ごく近いうちには正式に、改めて申し入れをしていきたい、という状況でございます。

以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　私が、きょう、あえてこの問題で質問に立ったのは、こういうことであります。

６月の25日に日鉱住宅自治会、南平都営住宅自治会、都営平山自治会、そしてダイクマ出店反対同盟、この４団体が中心になりまして、市当局にダイクマ南平店建設に関する陳情を行いました。いろいろ書かれてはいますけれども、その市の陳情の中心的な要点は、あれこれある、懸念される近い将来の住環境等への悪影響等々、心配される問題についていろいろ聞きたい、ということから説明会の開催を要請をし、その市への斡旋といいますか、市の方でそういう説明会の場がセットできるように、ひとつ骨を折っていただきたい、これが、この日の中心的な陳情の要点であったかと思います。

６月25日ですから、既にかなりの日時が経過をしておりますけれども、工事の方はどんどん進捗しているようであります。しかし、地域の住民４団体から出されたその要請が今もって実現されない、ということは、本当に過去の経過から見ても、また事の問題からしてもちょっとふがいないんではないか、という気がして、あえて一般質問に立ったわけであります。

今、部長の答弁では、庁内に調整会議が開かれて何回かその諸課題についての協議が行われてきたようでありますけれども、そのことにあわせて、今言った地域住民のさまざまな心配やら懸念やら、それを総括的にやはり処理をする、という、言い方は語弊があるかもしれませんけれども、一つの方向として、まず説明会を開かせる、ということが当然の成り行きではないか、と私は思うんです。

その点について、当局としてどのように受けとめられているか、伺いたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　いわゆる大型店舗と言われる最近の出店の仕方、これが我々の行政指導に明確に引っかかる点が、抜けられているという点に大変残念に思っているところであります。

つまり寺沢商会から、建物の建築確認事務としては建築指導事務所の方に出されて、その中に入る店の名前なんていうのは、全く表に出ないわけであります。また現地に行きましても、看板が一つ出ているわけでもない。実情は、いわゆるこれまでの問題にされておりますダイクマというディスカウントショップが、その出店の準備として建物が進んでおる、ということは、よく承知しておるわけであります。

そこで、少々遅ればせではありますが、今後行政指導をすべき点をきちんと全体をまとめて、そして行政指導の機会を持ち、またそのこととあわせて地元に対しますその説明、あるいは地元要望に対する対応というものを応えてもらおう、このように進めつつあります。

開発指導要綱という、つまり建物の規模において指導の機会が当たってない、ということに、指導の機会を逸しておる感じがしておりますので、ひとつその指導要綱の中に追加でもして、この種の店舗の計画につきましての自治体として、あるいは市民生活を守る立場から指導のできる仕組みを制定しておかなければならないことを感じたところであります。

少々遅ればせでございますが、そういう条件を整えて、そうして一定の行政指導として出店者には要請をする、つまり要請をしないと何に使う、という用途すらわからないような状況で、歯がゆい点があるわけでございますが、駐車場のことも、あるいはごみや排水のことも含めて、それぞれに適切な指導をし、地域に対して迷惑を発生することがないように、そういうふうに取り組んでいきたい、とその準備を進めつつございます。

その前には、むしろ出店ということが地元の商店、あるいは商業活動に決していい影響をもたらさない、という点から取り組んでおったわけでありますが、商調協という制度の審議の中では、地元の意見が通らなかった、こういう点につきましても残念には思っておるわけでありますし、これからもこういうことがしり抜けにならないようにしなければならない、というふうに考えておるところでございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　説明会の開催その他含めまして、今後の市当局の取組を期待して、この部分の質問は終わりたいと思います。これに関連して、後日、中谷議員がこの問題で触れることになっておりますので、この程度にとどめたいと思います。

ただ最後、１点、今年度63年度の当初予算で南平駅周辺地区整備計画の策定に向けての調査が行われることになっております。今日の時点で、今年度の事業として設定されたこの事業の取組が、どの程度進んでいるのか、当面、どんな見通しで進まれようとしているのか、この点について１点、伺っておきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えをいたします。

御指摘の調査につきましては、委託調査になるわけでございまして、調査の委託の仕様書をつくるわけでございます。現在、その内容の検討の詰めを今している、というこ

とでございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　ちょっと再質問いたしますが、今、業者への委託による調査という御答弁がありました。どういう調査をやるかの筋道を今準備中という意味の答弁がありました。

私は、単に業者に委託をし、そして一定の調査がまとめられる、ということもそれは一つの方法でありますけれども、その過程で地域住民の意向がどう反映されるのか、調査がまとまった後、その以後に地域住民の意向が反映され、いわゆる仕上げが行われるのか、その進め方について、ちょっとこの機会に伺っておきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えをいたします。

調査委託の内容を簡単に申し上げますと、まず地区の現況、及び動向の整備でございます。この内容につきましては、道路等の整備状況とか、あるいは現在ありますところの建築物の分布状況、開発の動向、こういったものを調査をする。

それから２点目といたしましては、この地区の将来的な位置づけの検討でございます。これは駅周辺の問題、それから、駅から少し離れた地域をどうするか、こういったことを検討するわけでございます。

３点目は、この地域の整備の実現をどうするか、ということになるわけでございます。二つございまして、事業手法の検討といたしまして、例えば市街地再開発事業によるもの、あるいは土地区画整理事業等によるもの、こういうことになるわけでございます。さらに規制、誘導の手法の検討といたしまして、用途地域の変更の問題、あるいは地区計画等を導入できるか、ということを検討、いわゆる実現方策として答えを出す、ということになるわけでございます。

これができた段階では、関係の地域の皆さんにこの調査結果を話しまして、権利者及び住民の方の意見を聞きながらまちづくりを協議をしていく、ということになるわけでございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　南平という地域に対しまして、2・2・5という道路の都道までの延長、拡幅、それから2・2・5という一番橋通りなんですが、これから東方、南平小学校のあるあのあたりの範囲でございますが、９ヘクタール程度の面積に、地元で組合施行の区画整理が進められつつある、その際には現在の、いわゆる川崎街道、これの都市

計画道路としての幅員を広げる計画がございますので、その道路の用地をその区画整理の中で生み出していく、つまり高幡街道に初めて都市計画が、道路の拡幅という形で現実に生じてまいります。その南平駅の方にもその拡幅の状態を計画していかなければなりませんし、今回の建物にも拡幅できる状況にあるかどうか、このことをまた調査し、拡幅のできる条件をつくってもらわなければならない、このようなことも伴っております。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　質問要旨になかった質問事項でありますので、これ以上は遠慮しておきたいと思います。

ただ一言、言っておきたいと思いますけれども、いずれにせよ、地域住民の意向がこうした企画や計画にきちんと反映できるように、業者や、あるいは担当部局だけで企画、立案、そして事業が進捗する、というようなことのないように、くれぐれも民主的に手続きを踏んで作業が進められるよう要望して、この質問を終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって３の２、ダイクマの工事着工に伴う市の対応についての質問を終わります。

一般質問３の３、みなみが丘住宅汚水処理場の汚水流出についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

○30番（米沢照男君）　　みなみが丘住宅汚水処理場の汚水の流出について質問をいたします。

まず、この汚水処理場からの汚水の流出が３月と４月の段階で、わずか１カ月の間に２回もそういうひとつの事故が起きた、という点で、あえて質問するわけでありますけれども、この３月、４月段階での汚水の流出について、その状況、原因の調査、その後、市側としてどう対応されてきたのか、まず伺いたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　それでは、みなみが丘住宅汚水処理場の件でございますが、お答えいたします。

去る３月11日の事故でございますけれども、これは付近の方から通報がございまして、汚水が用水路に流れている、ということがわかりました。この原因でございますけれども、これは原水槽、最初に入る槽でございますけれども、このポンプの電気系統の漏電によりましてメインスイッチが全部切れてしまった、ということで浄化槽機能が全く停

止したためでございます。そうしまして、各槽から汚水が場外に流出したものでございます。

この対策につきましては、処理水が安定するまで技術者を配置するように、それから、すべての電気系統の点検、さらに漏電保護のリレー等の工事等を指示をいたしました。これらにつきましては、改修等の予算的な措置も必要でございますので、この点も含めて管理組合の組合長さんとも相談をいたしております。

それから４月の26日でございますけれども、同様な通報がございました。これは汚泥の質が悪くて沈澱槽が飽和状態となりまして、汚水が流出したものでございます。これの対策といたしましては、一部調整槽に汚泥を返送する、ということで、約22トンの汚泥の引き抜きを返送することと、それから汚泥の22トンでございますけれども、これを引き抜きで対処いたしました。

二度に続けて事故が起きましたので、再発防止のために管理体制の強化を指示いたしまして、月に10回以上の巡回をするように指導をいたしました。それ以後は、異常はないと思います。

なお、この間、都の環境保全事務所、それから、清掃局の環境指導部の立ち入り検査と指導をお願いいたしたところでございます。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　素人考えで、この流出事故、二度に続けての事故を見て率直に思ったんですけれども、御承知のようにみなみが丘住宅というのは、まだ、かなり広い部分が空き地で未分譲のまま置かれています。したがって、当初の汚水処理場の機能は、その全部にうちが張りついて、その人口全部を賄えるだけの機能を持った処理場が設置されたのではないか、と私は思うんです。当然常識的に考えてもそうであろう、と思っております。

ところが現状は、地域的に見て約３分の１くらいの地域が、まだ空き地のまま残されている。今後分譲され、びっしりと人口が張りつく、ということが予測されるわけでありますけれども、当初の、処理場の設置されたときの処理能力がどうであったのか、人口をどのくらいを見込んでの設計になっていたのか、それから相当年月がたって、なお空き地のまま３分の１の地域が残されている、しかし、処理場の施設そのものは年々老朽化をして、今報告があったような事故が二度も続けて起きている、ということであります。

施設の老朽化と、それから当初見込んだ処理能力といいますか、これとの関連は、いかがなものか、というふうに素人考えながら疑問を持つわけであります。その点の当初の設置計画と現状について伺っておきたい。

それから近い将来、今申し上げたように未分譲の地域が広範囲に残されている。当然それへの住宅の建設、人口増が予想されるわけでありますけれども、今の老朽化した処理施設で、今後の新しい人口、そして、その汚水排水を引き受けるだけの余裕があるのかどうか、この点が非常に疑問に思うわけであります。

その点について、わかる範囲伺っておきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　再質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　それでは、ただいまの御質問にお答えいたします。

施設の能力でございますけれども、この施設の能力は１日当たり520立法メートルでございます。昨年度の平均の処理量は、１日230トンです。最大では１日312トンというのが記録されております。

ことしの４月から６月までの平均の処理量は、347トンでございます、日量ですけれども。昨年と比べまして、若干多くなっておりますけれども、雨の多いシーズンでございましたので多分雨水の流入があったんではないか、こういうふうに考えております。

したがいまして、能力的には十分、520トンでございますので能力的には余裕がある、ということになります。

それから、今後の人口の増の予測でございますけれども、現在、みなみが丘住宅では345世帯ございます。空き地も95区画あるようでございますけれども、450世帯にふえたといたしましても、能力的には520トンございますので能力的には余裕がある、と申し上げておきます。

ただし、この施設は48年の３月から使用しております。既に十数年を経過しておりますので、施設そのものの老朽化も進んでいる、という状況でございます。それから長雨とか集中豪雨、それから、夏におきます水の使用量等の増加の影響もございますけれども、それらの影響によっては多少原水槽の調整槽、これらの増設が必要になるかもわかりませんので、これらについては将来の課題ではないか、こういうふうに考えております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　先ほど提起した問題点といいますか、懸念ですね、この点は今

後の検討課題として譲りたいと思います。この質問も、私はいろいろ事情があって、質問要旨を明示しないまま登壇しております。答弁者には大変迷惑をかけておりますので、余り細かい質問は、きょうは避けたいと思います。

最後、ちょっと私が気になっている点があります。この点は、ぜひ今後是正をしていかなければならない問題であろうかと思います。

それは、どういうことかといいますと、この汚水の流出事故について、その用排水路の隣接地に住むＡさんと申し上げておきましょう――が、二度にわたって市の方に通報をいたしました。これに対して管理会社から市の方に報告がされ、そして記録によると、この事故に対してこういうふうに指導しました、という報告が記録されている。「現状を説明し、至急に復旧作業をするよう指導し、あわせて当該施設周辺の清掃、迷惑をかけた人々へのあいさつ、及び処理水が安定するまで人員を配しておくよう伝えました。また後日、事故状況、及び今後の対策について報告書を提出するよう要請しました。」という、これは職員の記録かと思います。

これに対して、この管理会社から市の方に報告書が提出されているわけですが、迷惑をかけた住民へのあいさつだけではなくて、電話を二度もかけて訴えてきたこの住民に対しても全く何のあいさつも、その後こうしました、とも報告されてないんですね。これは、私は行政側として、だれそれを責めるつもりはありませんけれども、ちょっと、せっかく通報してくれた、情報を提供してくれた住民に対してすら報告もあいさつもしてない、というのは、ちょっと手抜かりではないか、こう思うんです。

これは、今後の反省材料として私の方で指摘をしておきたいと思います。このことにだけで結構ですけれども、一言、御答弁をいただきたいと思います。そして、この質問を終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　ただいまの御質問でございますけれども、通報をいただいた方に何らのあいさつもなかった、ということでございますけれども、恐らく、そういうことはないんじゃないか、常識的に考えてもないんじゃないかと思います。恐らく、何回か電話をしても不在であった、というような状況では、恐らくないんじゃないかと思いますけれども、もしそういうことでなければ、十分反省、注意をしたい、このように考えております。

以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　　この質問、これをもって終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって３の３、みなみが丘住宅汚水処理場の汚水流出についての質問を終わります。

本日の日程は、すべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日は、これにて散会いたします。

午後５時23分　散会

9月8日　木曜日　（第4日）

昭和63年
第3回定例会　日野市議会会議録　（第35号）

9月8日　木曜日　（第4日）

出席議員　（30名）

1番	奥住　日出男　君	2番	宮沢　清子　君
3番	高橋　　徹　君	4番	土方　尚功　君
5番	山口　達夫　君	6番	天野　輝男　君
7番	福島　盛之助　君	8番	福島　敏雄　君
9番	中谷　好幸　君	10番	小俣　昭光　君
11番	川嶋　　博　君	12番	馬場　繁夫　君
13番	夏井　明男　君	14番	小山　良悟　君
15番	馬場　弘融　君	16番	高橋　徳次　君
17番	簾野　行雄　君	18番	一ノ瀬　　隆　君
19番	板垣　正男　君	20番	鈴木　美奈子　君
21番	中山　基昭　君	22番	秦　　正一　君
23番	黒川　重憲　君	24番	古賀　俊昭　君
25番	谷　　長一　君	26番	市川　資信　君
27番	石坂　勝雄　君	28番	名古屋　史郎　君
29番	竹ノ上　武俊　君	30番	米沢　照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　大迫曄子君

議事日程

昭和63年9月8日（木）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時10分　開会

○議長（市川資信君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員、21名であります。

これより日程第1、一般質問を行います。

一般質問4の1、平和のネットワークを地域へ未来（あした）へ！の通告質問者、宮沢清子君の質問を許します。

〔2番議員　登壇〕

○2番（宮沢清子君）　おはようございます。

平和のネットワークを地域へ未来（あした）へ！と題しまして、質問をさせていただきます。

人類に初めて原子爆弾が落とされてから、43年の歳月が過ぎました。戦争と平和を考える季節、炎暑の8月、ことしも各地で平和への叫びが繰り広げられましたが、昨今の世界情勢の中で、アラブ諸国の争い、イラン・イラク戦争、アフガン問題、ニカラグア・ホンジュラス・チリなど中南米諸国の政情不安、南アフリカのアパルトヘイトの問題とか、休む暇もなく胸の痛むニュースが耳から目から入ってまいりました。でもことしになってやっと明るいニュースが報じられ始めました。米ソのＩＮＦ全廃条約を初め、アフガンからのソ連軍の撤退、カンボジアにおける四派会談の実現など、潮流の変化が見てとれるようになりました。

このような中で最大の朗報は、国連の働きかけで8年間続いたイラン・イラク戦争が昭和63年8月20日終結いたしましたことは、周知のとおりでございます。また昭和53年8月12日に日中平和友好条約が結ばれてから、満10年を迎えましたが、これより6年前の昭和47年9月29日に、日本・中国の両国は日中共同声明に調印をして、この共同声明によって、日中国交正常化が実現いたしました。日中両国は、一衣帯水の間にある隣国であり、両国間には社会制度の違いはありますが、平和友好関係を樹立すべきことを確認して、平和五原則に基づく恒久的な平和友好関係を確立することなどがうたわれました。

またこの共同声明によって、日本は名実ともに戦後を終結できたことは、周知のとおりでありますが、また日中平和条約は、日中共同声明の原則と精神を条約としたもので、日中間の平和友好関係のあり方を想定したものだと思います。この条約によって日本・中国の両国は名実ともに子々孫々にわたる友好に向けて、新しい時代を迎えました。こうして条約締結からことしで10年、日中間の貿易はこの10年間で3倍になり、両国の人

的交流も８倍になってまいりました。国ばかりでなく、自治体、市民団体のレベルでの交流も年々活発になってきております。そしてこの交流のパイプをさらに太くすることが望まれております。

日野市におかれましては昭和57年10月８日、「日野市核兵器廃絶平和都市宣言」を行って以来、毎年具体的な施策を実施されてまいりましたが、本年さらに平和事業を発展させるために、「日野市平和事業基金条例」が制定され、その基金が１億円ずつ積み立てられました。この平和事業基金が地域に根差した平和運動としていくためにも、今後さらに力を入れていただきたく、数点質問させていただきます。

第１点目の質問といたしまして、日野市平和事業基金の活用についてお伺いいたします。「日野市核兵器廃絶平和都市宣言」の趣旨を受け、啓発事業の一環として、「平和の灯」をともしたらどうかと思います。火種は、広島平和記念公園の「平和の灯」と長崎市の「誓いの灯」であります。広島市の灯は、核兵器が地上から姿を消すまで、燃やし続けようと、核廃絶を願う灯であります。また長崎市平和公園の「誓いの灯」は、長崎を最後の被爆地とするとの誓いが込められた灯であります。この広島・長崎両市からの灯を分火させていただき、日野市で合祀し、点火できるよう両市にお願いしたらいかがでしょうか。そして例えば庁舎前とか、中央公園とか、またこのたび建設されます南平丘陵公園と適地を選定していただき、「日野市核兵器廃絶平和都市宣言」の宣言塔の左右に平和の象徴でありますハトを配置したガス灯に点火されたらどうかと思います。平和の尊さと、生命の尊厳さを訴えるとともに、平和都市宣言の趣旨を市民の皆さんにさらに理解していただき、被爆者への冥福と、平和の願いを込めてぜひ実現の方向で、御検討していただきたく、御見解をお伺いいたします。

第２点目の質問といたしまして、市内各地に設置されております宣言塔の箇所に、１日数回日野市の日野市歌であります「みどりのまち」を初め、「夏の思い出」「赤トンボ」、「かあさんの歌」「四季」の歌等々、四季折々の名曲を奏でるようにしたらどうかと思います。平和宣言の趣旨と平和への意義を市民の皆さんになお一層理解していただき、関心を高めていただくためにも、平和な町づくりへの参加と協力を呼びかけていただき、あの地にこの地に平和を願う庶民の心のネットワークを着実に広げていかれたらと考えますが、いかがでしょうか。

第３点目の質問といたしまして、母と子の広島・長崎等の平和派遣と、婦人・児童交流会についてお伺いいたします。先ごろ行われた朝日新聞における世界５カ国の学生意識調査の結果、広島・長崎の大学生は８割以上が核兵器を認めておらず、ほぼ全員が被

爆体験の継承の必要性を感じておりました。戦後43年を経た日本の若い人たちの間に、いまだ高い核アレルギーや戦争嫌悪の気持ちがあることは評価できますが、反核運動に興味を持つ人は６割に減り、実際何らかの運動に参加した人となると、わずか１割にも満たない状況であります。

また中学３年生を対象にした戦争と平和の意識調査では、戦争に関心を持った動機として、戦争のドラマ映画で34.2パーセント、家族や先生の話を聞いてと、29.9パーセントになっており、アニメや漫画がそれぞれ24.5パーセントと、22.5パーセントとなっており、時代相を写し出しています。さらに戦争の話を聞く相手として、父母より、祖父母が高くなり、戦争実感の継承が危惧されております。21世紀に向かい、若い世代の人たちが、本当に継承すべきものとは、美化された戦争体験でもなく、戦争の残酷、かつ悲惨な思いを心に理解していくことだと感じます。日野市におかれましては、平和推進事業の一環といたしまして、広島・長崎の平和行事、参加人補助事業を実施されており、毎年30名くらいの方が参加されておりますが、参加対象は20歳以上となっております。今後全市民を対象として、特に物事の映像を純粋にとらえることができる青少年を入れていただき、さらには中学生は修学旅行等で行かれたらどうかと思います。

また小学校五，六年生を対象に、春休み・夏休み等を利用して、母と子で参加できるよう参加対象の拡大を図っていただきたいと思います。また広島・長崎を中心に行っておりますが、沖縄を追加していただきたいと思います。第２次世界大戦中日本で唯一の地上戦となった沖縄戦は、昭和20年６月23日、沖縄守備軍第32軍の壊滅をもって終わっています。沖縄戦での最大の犠牲者は一般住民でありました。中でも幼児童の悲劇は、一般住民の戦死者９万4,754人中、14歳未満の幼児童の犠牲者が１万1,483人で、一般住民の戦死者全体の12.1パーセントを占めています。その犠牲者のケースは、ごうを提供によって、戦場へほうり出されたのが１万101件で、88パーセントに上っています。戦争のつめあとはかろうじて生き伸びた人々の戦後の人生に、色濃い陰を落とし、その悲劇は今も続いています。保護者を失い、孤児となった子供たちを待っていたのは、食糧不足、マラリア痘、戦後の混乱だけでした。沖縄戦で孤児となった子供たちは、およそ1,000人と言われています。保護者を失って、戦場を彷徨する孤児たちは、米兵が保護するとともに、孤児院に保護されました。中には生まれて間もなく両親を失い、名前もつけられずに収容され、戸籍のないまま成人した孤児もおりました。世の中が落ち着くと孤児たちは養子として引き取られていきましたが、しかしここで待っていたのは労働力としての苦しい毎日だったのです。戦後43年、戦争孤児たちの戦後は、肉親捜し、生

活苦と心身にわたる安らぎのない歳月でありました。戦争がいかに埋めることのできない心の空白を刻印するか、孤児たちの姿が胸に突き刺さってまいります。

沖縄平和資料館展示の結びの言葉に、「戦争を起こすのは確かに人間です。しかしそれ以上に戦争を許さない努力のできるのも、私たち人間ではないでしょうか。」とあります。命の尊さを、さらには戦争体験のない世代がどう平和を受けとめていけるかは、その地に足を運び、心を寄せることから始まると思います。

第４点目の質問といたしまして、被爆写真展の開催と、平和資料の常設展示についてお伺いいたします。私は過日横浜で、「故沢田教一写真展」を見てまいりました。御存じのとおり、氏は、ベトナム戦争の硝煙の中で常に人間的視座から、戦禍を告発し続けた、世界で最もすぐれた写真家の一人であり、殉教をしたカメラマンであります。会場には銃弾の音が聞こえてくるような迫真に満ちた写真が展示されておりました。例えばピュリッツァー賞、世界報道写真大賞を受賞された「安全への逃避」と称される写真は頭上には荒れ狂う機関銃を迫撃砲の猛攻から必死に逃れようと、濁流に胸までつかりながら、若い母親が左腕には乳児をしっかりと抱いており、右手では長女の手をちぎれんばかりに握りしめています。またこの肩越しに老婆が、さらに後ろかなたには小学生ぐらいの長男が白い歯を食いしばっており、母子ら５人が必死に川を渡ろうとしている様をレンズでとらえていました。目は物を言うとは、まさにこのことでありましょう。５人の目には恐怖と怒りと悲しみが凝縮されておりました。

さらにハーグ世界報道写真コンテスト第１位に選ばれた写真ではありますが、「泥まみれの死」と題してありました。写真は米軍の戦車が死んだゲリラの足をロープでつり上げ、ぬかるみの中を死体処理場まで引きずっていく一瞬をとらえたそうですが、引きずられていく死体は無言のおえつにむせんでいました。まさに泥まみれの死が、見る人の胸に迫ってきます。氏がまさに命がけで撮った１枚、１枚の写真に圧倒されました。戦争は人間を人間と思わないような極限状況に追い込むものだと痛感いたしましたのは、私ひとりではないと思います。

また氏はピュリッツァー賞を受賞した後、この５人の家族を訪ねて、賞金の一部とともに、写真に「幸せに　沢田　1966年６月29日」というサインを書き込んで、贈られているということも伺いました。このようなベトナム戦争の生の写真を見て、民衆の悲劇の痛ましさ、極まる思いでございました。

私は戦争を知らない世代の人たちに、こうした写真展を見ていただきたいと感じました。一人の報道カメラマンが自分の命と引きかえに残された平和へのメッセージを今に

生きる私たちが、また未来に向かって進む子供たちがしっかり受け継いでいきたいと思います。こうした写真展を開催したらいかがでしょうか。また平和資料の常設展示をしたらどうかと思いますが、そのお考えもお伺いいたします。市庁舎の市民ホールに掲示されております広島市役所、旧庁舎の被爆した敷石を初め、貴重な資料を市民の皆さんに提供していただき、常設展示されたらと思います。

私は過日、７人の子供を連れて中国から引き揚げてきたＳ婦人のお話を聞きました。この方は７人の子供を連れて中国から引き揚げの途中、４人の子供を飢えや病気でなくされました。泣く泣く、７歳の子供の遺体を埋めた場所の近くに咲いていた綿の花を我が子のかわりに持ち帰ったそうです。重病の我が子が最期に語った母への一言が「暖かい空気が吸いたい、お母さん、抱っこして」だったとのことです。零下30度を越える酷寒の中で、息を引き取った我が子、愛児への思いを野原に咲いていた綿の花を持って帰ってくることにして、母が40年間大切にしまっていた綿の花は、今はもうぼろぼろになっており、一見何の変哲もないものですが、綿の花を見ては、どれだけ母が涙を吸い取られたことでしょうかと、姉は語っておりました。

一輪の綿の花に、今も一人の母の愛は変わることなく、死別した我が子に注がれていく、こうした中でその方は若い人たちが訪ねてくると、あなた方はお母さんになったら、また母であるあなたは子供をしっかり抱っこして、かわいがってあげてねと語るそうです。この心から愛する一言に、本当の愛情を感じます。このように大切にしている宝物ではありましょうが、こうした一つ一つをお借りして、展示でき、そのことが広く多くの人の心の中に共感を呼ぶような平和思想を広げてまいりたいと思います。

第５点目の質問といたしまして、国際交流についてお伺いいたします。国際性豊かな新しい時代のリーダーの育成とあります。現在日野市におかれましては、青少年派遣事業といたしまして、レッドランド市と姉妹交流を結び、交流を図っておりますが、21世紀はアジアの時代とも言われておりますように、アジア諸国との交流も図れるよう配慮されたらいかがと思います。また、反核運動の盛んなニュージーランド、デンマーク等への市民海外視察団の派遣等も考えていただけたらと思いますが、この点についてもお伺いいたします。以上数点でございますが、御答弁のほどよろしくお願いいたします。

○議長（市川資信君）　　宮沢清子君の質問についての答弁を求めます。

総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　それでは、総務部長、逐次申し上げていきます。

今宮沢議員さんから切々なる平和の願いということでのるる説明がございました。そ

れにまがうほどの答弁ができるかどうか非常に不安でございますが、一生懸命御回答させてもらいます。最初に平和基金の活用ということで御質問をいただきました。御存じのようにことし１億円でスタートしたわけでございますが、この件につきましては、御承知のように７月ですか、７月におきまして２度、市民の皆さんから御意見ということで、市民の会議を開きました。その開いた結果、今まとめたところでございますが、それらを踏まえながら、御提案の件は「平和の灯をともせ」というような中で、広島・長崎の灯を分離して、市庁舎あるいは公園というところに立てたらという提言でございます。この提言につきましては、私どもの方も今、平和事業として過去に予算化されてきておりますが、全然別の次元の、非常に提言の新しい、ユニークな提言でございますので、この平和事業の平和会議におきまして、きのう集計いたしました平和会議につきましては、59項目の提案を受けております。こうした中での提案を踏まえながら、それらも十分加味しながら検討をしていきたいと思っております。それを、59項目におきましては、今判読いたしましてまとまったと、テープでまとまったというところでございますので、これから来年度に向けての予算要求もございますので、これらについての今の宮沢議員さんのお話の提言も取り入れまして、どのような活用の仕方をするかということ十分検討していきたいと思っております。

２点目の昭和57年10月８日に日野市議会で宣言されました「平和都市宣言」でございますが、この宣言塔を――これも非常にユニークなお話でございます。市歌をそれに塔として、その中に入れておられます。それからまた四季折々にその歌を奏でていくようなものをつくったらどうかという提言でございます。これらにつきましても、今、基金ということだけでなく、現在持っております日野市の平和事業とも関連いたしますので、これらをトータル的にもちまして、またこの提言につきまして慎重に対応していきたいと思っております。

次は母子の広島・長崎ということにつきましての提言でございます。確かに御質問ございましたように、広島・長崎に毎年30人前後の方々が行っておりますが、これは年齢的には20歳というようなものでございます。それでそれをさらに下げた子供、あるいは幼児、そうしたそれ以下の人ですね、20歳以下の少年というような方々に、これを広げたらどうかということでございます。この提言につきましては、過日の市民会議の中でもそういう問題も出ておりますので、予算との関係もございますが、これらもまたやっていきたいというふうに思っております。

さらにこの中でお話がございました、日野市は広島・長崎については60年からすでに

やっておりますけれど、今提言されました沖縄については、やっておりませんでした。この沖縄の生々しいお話もお聞きしまして、また市民会議でも沖縄に行かれた方からも、直接広島・長崎もそうですけれど、むしろ戦争というものの本当のものを見るならば、沖縄というようなことも提言の中で出ております。今、宮沢議員さんからの御提言、これらも加味しまして、それらの広島・長崎、さらに沖縄、できるかどうかということで十分検討させて、慎重に検討をさせてもらいたいと思っております。

それから４点目でございますが、被爆者の写真展、あるいは常設展示室というような御提言でございます。私どもも被爆者の実際のものといたしまして、市役所の玄関のところにあります「被爆の石」というものと、もう一つ広島の原爆の絵画でございます。こうしたものを62年度に購入、あるいはもらってまいりました。「被爆の石」というのは、当直室の前にございますが、この石はちょっと申し上げますと、広島市の市役所の石でございます。昭和３年に建てられた敷石だそうですが、原爆で被爆、中心から1.1キロメートルのところの石だそうでございます。これを60年から広島市が建てかえる、新しく庁舎を建てかえるそのときに希望市に配布するというようなことから、私どもがお譲りいただきまして、62年５月26日からあのところに展示したわけでございます。

それからもう一つは原爆、被爆絵画画家としての増田さんの「独言」という100号の絵画でございますが、これを購入させてもらいました。市民ホールに掲示したのも、やはり５月の20日からでございます。こうしたことからいたしまして、さらに一歩進めまして、被爆者の実際の写真展、あるいは常設する展示室を持てというようなお話でございます。これらにつきましても、今二つのものが展示されてはおりますが、そうしたものを含めながら、また横浜のそうしたお話もございましたので、さらに検討を進めていきたいと思っております。

それでは５点目につきましては、企画部長の方から・・・・。

○議長（市川資信君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　５点目の国際交流、青少年の派遣の問題でございます。61年からこの制度を確立して、３回実施したわけでございます。もちろん今、議員さんの質問の中にもありましたとおり、レッドランドの方、友好を深めるための制度も確立しております。もう一方委託機関として、財団法人世界青少年交流協会というような組織があるわけでございます。そこに派遣をお願いして、幅広く青少年に行っていただくという制度でございます。ちょうどコースとしては、14コースあるわけでございますので、かなり幅広く現状ではとらえているわけでございますが、市内の青少年の希望

に沿った調整をしながら、年々実施しているのが実態でございます。以上でございます。

○議長（市川資信君）　　宮沢清子君。

○２番（宮沢清子君）　　第３点目の中で、中学生の修学旅行広島へということは・・・・。

○議長（市川資信君）　　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　　お答えさしていただきます。

修学旅行につきましては広島方面への旅行計画というのが、今までの間に七生中学、あるいは日野四中、大坂上中学等で設けられ、実施されてきているわけでございますけれど、永続しないと、長続きしないという欠陥を持っております。その根拠というのは、一つはやはり現在の修学旅行の日程が３日間、72時間という時間日程の中で、広島まで足を延ばすのが、いろいろ日程の上からも相当無理な強行軍をとらないとならない、こういう面が一つございます。それからもう一つ、京都あるいは奈良の文化遺産、この問題に関してやはり非常に、せっかくの修学旅行の中で十分な時間を割きたいというような考え方が、もう一点ございます。したがって、実際奈良・京都まで出かけていくのですから、その先広島の原爆の一応平和への祈願、そういうものを含めまして、足を延ばすという方向、これは広島市長あたりも毎年全国に呼びかけている、そういう状況もございますし、都教委等ともよく交渉して、何とか現在の72時間という時間の規制というもの、これにつきましてもう少しゆるやかな日程が組めるような方向、こういうものも現実問題としては極めて必要なんではないかと、そんなように考えております。いずれにいたしましても、学校現場等ともよく研究して、日程的に子供たちの無理のないような形での取り扱い方、そういうものを研究してまいりたいと思います。

○議長（市川資信君）　　宮沢清子君。

○２番（宮沢清子君）　　ありがとうございました。いろいろと中身の問題を検討していかなければいけないと思いますが、きょうは提案を中心としてのお話というか、質問をさせていただきましたので、前向きに取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後に、「戦争は人間の心の中で始まる」と、ユネスコ憲章にうたわれております。ゆえに過去の悲惨な戦争に思いを馳せ、一人が一人に伝え、またその一人が一人に伝える、親から子へ、子から孫へという語り次ぎは本当に大切だと思います。この伝承の厚さが戦争に反対する人間像づくりとして、つくり出していくのではないでしょうか。そうして未来への子供たちが平和に今この時を大切にしながら、精いっぱい前向きに取り組んでいく、そんな思いでぜひこの提案を御検討していただきたいと思いますが、市長

さんのお考えをお伺いしたいと思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　平和に対します基本的認識として、いろいろな形でこの地域社会の中に、そうしてまた後の世代を受け継ぐ子供たちに、その認識を正確に継承し、植えつけていくということのいかに重要であるかということを、全く同感の気持ちでお伺いしておるところでございます。

このたび特に「核兵器廃絶平和都市宣言」をいたしております本市といたしまして、平和事業基金の制定もいただくことができておりますので、この精神をひとついろんな形の事業の中で、効果のある行事に結びつけていきたい、このように考えておるところございます。

御提言の中のそれぞれこれから検討させていただく課題でもございますが、平和の灯の点火ということにつきましては、これまで考えてまいりました予定の地もあるわけでございました。実現のできるように想を練っていきたいと、このことを特に感じたところでございます。また、青少年の平和行事への参加ということも、十分意義をあらしめるように取り組んでいきたい、このように伺えたところでございます。今後積極的に検討させていただきますことを申し上げて、お答えといたします。

○議長（市川資信君）　　宮沢清子君。

○２番（宮沢清子君）　　大変ありがとうございました。以上をもってこの質問を終わらせていただきます。

○議長（市川資信君）　　これをもって４の１、平和のネットワークを地域へ、未来（あした）！への質問を終わります。

一般質問５の１、視力障害者への施策の向上をめざしての通告質問者、一ノ瀬　隆君の質問を許します。

〔18番議員　登壇〕

○18番（一ノ瀬　隆君）　　ことし初めて一般質問をさせていただきます。

市議会議員の交流を深める目的で、毎年実施されている市議会議員親善野球大会を今回初めて応援させていただきました。副議長だから応援ぐらいしないといけないのかなといった、一種の義務感からだったのかもしれません。多摩川河川敷グラウンドでの田無戦に惜敗した後、８月１日の暑い日、町田市のグラウンドで、町田市議会との対戦がありました。この日、日野市議会野球チームは、誕生以来の初めての勝利でした。もちろん私もこの喜びを分けてもらったのですが、私にとってそれ以上に感激したのは、町

田市長の大下さんと一緒にネット裏で観戦でき、いろいろと話ができるチャンスが与えられたことでした。何しろ日野市議会チームが初回に12点も取り、私は安心していましたし、逆に大下市長はあきらめていましたので、大下さんの話を十分聞くことができました。　大下市長と同い年60歳の元気なエース秦投手に一緒に感嘆し、大きな会社で持っていると認識している日野市、その大会社出身はサードとレフトとセカンドと、それに監督がそうなんですといった話。果は大きく報道された江戸川競艇の真相など、私ごときものでも決して見下げることなく、対等に話してくれた大下市長に、ますます尊敬の念を抱いたのでした。大下市長に会って、悔やまれたことが一つだけありました。昨年買っておいてまだ読んでなかった本、大下さんの書いた「一人ひとりの命を」、これを読んでおけばよかった。そうすればさらにいろいろと話が聞けたのにと思って後悔したのでした。おくればせながら、それからすぐに読みました。いい本でした。ぜひ皆さんにも読んでいただきたいと思うところです。特に市長を志す人には、是が非でも読んでもらいたい。そういう人はこの議場にも少なくも３人はいると聞いております。

特に私の感動した１ページをちょっと紹介させていただきます。大下市長のたび重なる努力ででき上がった車いす用自動車の第１号に、４人の障害者が初めて試乗し、地上におりたときのことです。「ついにやった。見上げた空は澄み切っていて、青く輝いていた。車いすの４人もまぶしげに青い空を見上げていた。“どんな気持ち”とＡちゃんに聞いてみた。しばらく言葉に詰まった後、感無量の面持ちで、“生きていてよかったな”と言った。Ｂさんも満面をほころばせ、空を仰いでいる。“天皇陛下になったようだ”と冗談を言って、みんなを笑わせた。“生きていてよかった”という言葉は聞く者の胸をジーンと打った。私にとって終生忘れ得ぬ感激である。市長という立場につけてもらったことに、ただただ感激する気持ちでいっぱいだった。Ａさんは物心ついて三十数年この方、下半身が麻痺のゆえに一人で町へ出て、好きな買い物をする機会についぞ恵まれなかったということである。日本の暮らしはよくなったという。世界第２の経済大国になったとも言われる。だのに日本の社会は、政治はこの30年間、Ａさんにただの一度だってそのささやかな願いをかなえてくれなかった。そこには非常に冷たい切り捨ての論理が貫徹していた。人手がかかればかかるほど、お金がかかればかかるほど、そのような福祉の施策はすべて無視され、切り捨てられた。最悪の条件にある人々の生きる権利は、省みられなかった。日本国憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」なんて、何と現実と離れたそらぞらしい条文だろうか。だれのための経済繁栄か。だれのための政治か。一人ひとりの命を、一人ひとりの生きる権利を、しかも最も悪い条件のもとにある人々を最も大切にすることこそ、政治の基本でなくてはならぬ。日本の現状は、余りにもかけ離れている。最悪の条件下にある人々にとっては、絶望に近い。政治に携わる者は、これらの人々を励まし、勇気づけ、絶望とあきらめの淵から、少しでも生きる喜びが持てるまでに、最善の努力を尽くさなければならない。しかしこれは机上の施策からは決して生まれない。ただ日常の人と人との、心と心との触れ合いの中からのみ生まれ出る。このような心と心の触れ合う政治を国に求めても無理であろう。身近な自治体でしか生み出し得ないものではなかろうか。一自治体が生み出し得るものは、ほんのわずかなものであり、遅々としてはかどらないものかもしれない。だが、それぞれが一つ一つを大切に守り育てて、やがて大きな輪を広げていく以外道はない。」

この本であります。「一人ひとりの命を　福祉の町づくり　革新町田市政　大下勝正」。日野市議会市川資信議長も絶賛する大下市長。大下市長の書いた本です。

この本を読んだ感激さめやらぬ今、大下市長の福祉の町づくり、特に障害者の問題を私も発言させていただきたいと考えたところです。森田日野市長も、大下町田市長に勝るとも劣らぬ福祉施策を、障害者施策を講じてきたことを、ここで触れておく必要を感じました。

去る８月26日、市内程久保の多摩更生園の園生で、車いすで生活し、十数年間園生自治会長として、障害者の生活と権利を守るために活躍した太田　喬さんがなくなりました。59歳でした。心から冥福を祈りたいと思います。この太田さんら多摩更生園の園生の希望を入れ、車いすが通れる歩道に改善し、段差をなくし、多額の費用をかけて、高幡駅まで車いすで来られるようにした森田市長の実績は大きいものがあると思います。そして何よりも、生活圏は全く日野市でありながら、八王子市民であった太田さんら園生を、東京都に有無を言わせず、園生の切なる願いを実現させた森田市長の勇気を高く評価しているところです。今、太田　喬さんは天国でこのことを森田市長に深く感謝しているに違いないと思います。

障害を持っておられる方はどんな障害でも、それぞれ厳しい境遇にあると思いますが、障害者の中でも特に目の見えない人に思いをはせ、従来から視力障害者の施策の前進を願って発言してきました。今回もまた発言させていただきます。

1974年、昭和49年第４回定例議会で、我が日本社会党の名古屋史郎議員が、「市内の視力障害者の生活を守れ」と題して、一般質問を行いました。この質問が実を結んで1976年、昭和51年４月１日より、身障老人機能回復助成事業が実施されました。この事業

の目的は、身体障害者である老人に無料でマッサージを施し、機能を回復させようというものでありますが、あわせてこのマッサージを視力障害者のマッサージ師に限定し、視力障害者の仕事を確保し、生活を守ることを大きな目的にしているのであります。

なぜかこの事業実施要綱にはそのことが触れていませんが、マッサージ師は視力障害者であることが、この事業の本旨であり、現実に要綱でいう、契約する施術師として、視力障害者協会が当たっていました。私はうかつにも今まで視力障害者のマッサージ師が、この事業を推進しているとばかり思っていました。ところが視力障害者のマッサージ師が知らないうちに、視力障害者協会が知らないうちに、視力障害者でないマッサージ師が大勢入っていて、びっくりしたのでした。

「視力障害者の生活を守れ」と視力障害者のマッサージ師の仕事を確保するための施策が、いつの間にかだめになっているんです。先日、７月19日視力障害者協会の方５人と一緒に、担当の老人福祉課とお会いして、このことについて話し合いました。謹厳で真面目な担当職員はこの要綱、「日野市身障老人機能回復助成事業実施要綱」に忠実に仕事をやっているとのことでした。この要綱には第１条の目的で、「この要綱は、身障老人機能回復助成事業の実施に必要な事項を定めることにより、身障老人に対し、あんま、マッサージ等を施し、機能回復を促進、社会復帰と健康の増進を図り、もつて老人福祉の向上に寄与することを目的とする。」とあります。

また第４条で、「施術の助成は、施術所が日野市内にあって、あん摩、マッサージ、指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第１条による免許を受けた者で、同法第９条の２の規定によって知事に届け出がある者から施術を受けた場合に行うものとする。」とあります。視力障害者の「視」の字も入っていないのです。視力障害を持つマッサージ師などの生活を守るため、視力障害者の強い要求で実現したこの事業であることは、一言も書かれていないのであります。したがって要綱にのみ忠実な課の職員は、これが視力障害者施策の重要なものの一つであることを、全く知らないのであります。

施術師の一覧表を見せてもらうと、驚くなかれその半分は晴眼者の施術師だったのです。これでは視力障害者の施術師に仕事はなかなか回ってこないのは当然であります。視力障害者施策の一環として始められたこの事業が、むしろ晴眼者の施術師に仕事量をふやさして、恩恵を与えることになってしまっているのであります。担当者はこの事業が視力障害者施策であることを知らない。だから施術師が目が見えない人でも、目が見える人でもとんちゃくない。そこで晴眼の、目の見える施術師がふえてしまい、施術師のうち、だれが視力障害者なのであるかを全く知らないのであります。要綱のみしか頼

りにしていないし、それ以外に何もないことを強調していた職員に対して、実はこうなんだと、この施策のスタート時点からの話をして理解してもらいました。

私の方も、視力障害者の文字の全くない要綱しかなく、それらしい引き継ぎもないのでは、現担当者を責めることはできず、十分調査し、原点に戻って視力障害者施策としてこの事業を真に復活させてほしい旨をお願いしたのでした。

ところが後日視力障害者協会の方で調べてみると、「日野市身障老人機能回復助成事業契約書」なるものが出てきたのです。この契約書は日野市長と、日野市視力障害者協会会長との間のもので、助成事業要綱に基づいたものだったのです。昭和51年４月１日に結んだものから、１年ごと結んでいたのであります。私はここに最初の、昭和51年のものと、昭和58年のもののコピーを持っています。目の見えないハンディを押して探してくれたものを、視力障害者協会からお借りしてコピーしたものです。「日野市長　森田喜美男」さんと「日野市視力障害者協会会長　中村　繁」さんとの契約書であります。この契約が毎年繰り返されてきていたらしいのです。

視力障害者協会の方を考えれば、中村会長がなくなられたことと、目の見えないという大きなハンディがあるので仕方がない。このような団体こそ、市として細心の注意を払わなければならないと思うのです。その市が、毎年視力障害者協会と契約しておいて、頼りは要綱だけです。この事業が視力障害者施策とは、知りませんでしたのでは、余りにもずさんだと言わざるを得ません。どうしてこうなったのか、猛省を促したいが、反省すべき点はないというのでしょうか。私はこの「日野市身障老人機能回復助成事業」が有力な視力障害者施策であったということを再認識し、改めて視力障害者協会と十分相談し、一から出直していただきたい。現状抜本的に改めていただきたいと考えるのですが、いかがでしょうか。前向きな答弁を強く望みます。14年前に名古屋議員の言う、市内の視力障害者の生活を守るためにぜひお願いします。

その上で、さらにこの施策への要求があります。私が再三再四発言して、いまだに聞き入れてもらえないものです。身体障害者の機能回復のためのこの施策を、老人に対してだけでなく、この対象を広げてほしいというものです。障害の重い人は若い人でもこのマッサージが必要である人がいます。その人たちからの要求もあります。もちろん老人福祉でなく、障害者福祉の施策ということになりますが、その対象の拡大にぜひ踏み切ってほしいと思います。例えば身障１級、２級については年齢制限がないようにするなどが、考えられると思います。これは従来私が主張してきたものであります。この回答もお願いいたします。

次に移ります。ふしぎなくらいに何人かの視力障害者から、福祉タクシーについての要望が出されました。それもそれぞれ違う要望なのでした。一括して申し上げますので、視力障害者の要求であることを真摯に受けとめ、善処していただきたいと思います。その１は、福祉タクシー券は基本料金だけしか使えないが、基本料金より上積みされるものも使えるようにしてほしいというものです。タクシーをたまにしか乗らない人はそう願っているようですし、福祉タクシーのタクシー券を基本料金以上に利用してよい市も多くあると聞きますので、日野市でもそうしてほしいと思います。

その２は、福祉タクシーのタクシー券の有効期間が限られるのは、困るというものです。年間の利用状況が把握できないから、有効期間を設けたのだというお話ですが、視力障害者にとって、これが非常なマイナスになる、負担になるということは、説明を要しないことだと思います。

その３はタクシー券が大きすぎるということです。そんなことは大したことではないという人は、視力障害者の生活を知らない人ではないでしょうか。券が大きすぎることが健常者には全く何でもないことでも、視力障害者にとっては大きな問題なのです。

その４、私たちがタクシーに乗ると料金が表示され、カチン、カチンと上がってくるのが気になります。視力障害者にとっては料金表示が見えず、悲哀を感じるところです。現に刻々と移り変わる料金が、音声で表現される装置をつけたタクシーが走っていると聞きます。日野市内の福祉タクシーにこの装置をつけるように、そしてこの車に視力障害者が乗れるような施策を講じてほしいというものです。以上４点が福祉タクシーに関するものです。それぞれ視力障害者の要望に添えるようなお答えをいただきたいと思います。

次、東京光の家の園生だった視力障害者の中には、この施設を出て生活保護を受けながらも自立し、通園している人もいます。生活保護世帯には、資産の保有について制限があります。過分なぜいたく品はまかりならん、それがあるんだったら、それを売って生活すればいい。生活保護の必要はないというものだと思います。ところが、ぜいたく品といっても、健康な人と障害者とは基準が違うと思います。非常に高価なものでも、障害者が文化的な最低限度の生活を持続するのには、欠かせないものもあります。生活保護世帯であっても、障害者がゆえにこのような資産の保有について制限を加えず、認めるべきであると思うのです。例えば生活保護世帯に自動車の保有は認められないと思いますが、歩けない障害者が自動車でのみ買い物などに行くことができるのだったら、自動車はぜいたく品でもなければ、資産の保有の制限に引っかかるものでもないと思うのであります。このようなことで心配している視力障害者がいます。今、視力障害者向けの有線放送が、「ヘレン・ケラー協会」のスタジオから試験的に放送されています。関東、関西のみで、視力障害者が司会をやっているのだと聞きます。試験的な現在の放送が1990年、再来年の４月から本放送を開始する予定だということです。視力障害者としてこの放送をぜひとも聞きたいが、有線放送をキャッチする設備が３万円かかる。受信料は月6,000円、特別な割引があって、月額3,000円だということです。ここで受信料は別として、３万円の設備、３万円の資産の保有を認めてもらえるだろうかということなのです。もちろん私はこの３万円がさらに高額であっても、視力障害者にとってかけがえのないこの放送を聞く願望は、かなえてやらなければならないと考えます。

そこで質問は、このような３万円のケースも含めて、生活保護世帯の資産の保有の制限と、障害者の生活との関連をどう考えるのか。法規にしばられるのか。市の独自の開拓は可能なのか。都や国への働きかけの考えがあるかを質問します。以上が大きく分けた三つ目の質問であります。

続けます。豊田駅のホームにやっと点字ブロックが敷設されました。昨年の11月だったと思います。先日豊田駅長の平賀徹也さんにお会いしましたが、前駅長から点字ブロック敷設が強力な引き継ぎ事項になっていて、実現できてよかったと言っていました。また豊田駅北口の都民銀行のあるビルの方へ行く斜めの横断歩道には、点字びょうがこれまたやっと打ち込まれました。ともに、主に東京光の家の視力障害者は喜んでいます。この豊田駅北口の入口の階段をおりる手前に、盲導鈴がついています。私はたまにしか豊田駅を利用しませんが、この盲導鈴が鳴っていないときがときどきあります。そのたびに必ず駅長室に行って、その善処を要求しております。先日は接触が悪かったと駅長が直して、すぐに鳴り出しました。そのとき一般市民への盲導鈴を理解してもらうための張り紙も、重ねて要望していったところです。それにしても豊田駅周辺は光の家からの道路も含めて、視力障害者にとって生活しやすい町へと、大幅に前進しています。この点、光の家の障害者も関係者も、市の努力に感謝しています。

最近では駅周辺へ外出する東京光の家の園生が多くなって、198名の園生の約70パーセントは、買い物などで豊田駅周辺へ外出しているということであります。光の家から豊田駅周辺への視力障害者の外出しやすい町づくりで、なお幾つかの問題が出されていますので、それらを含めて提起ないし質問をしておきます。

視力障害者がよく通る横断歩道の渡り初めの真ん中に鉄柱が立っていて、じゃまだというんです。自動車教習所の坂、これは都道ですが、この坂を上がっていって、多摩平

緑地通り、多摩平幹線１号線というんでしょうか、その通りにぶつかったところの横断歩道ですが、その鉄柱は私が調べてみたところ信号の鉄柱でした。簡単に移動は難しいと思いますが、何らかの機会に移動するよう心がけておいていただきたいと思います。その教習所の入口の坂のところに、都道を斜めに横切る側溝があります。この側溝はグレーチングと言われている網状になっていて、視力障害者は上から側溝に沿って右側を歩いてくるが、側溝が斜めに道路を横断しているので、そこが道路の右端だと思って、道の真ん中に出てしまう。ちょうどそこはカーブになっている道路なので、非常に危険だということでした。グレーチングの側溝を工夫するなど、障害者のつえに誤解を与えないようにしてほしいと思います。

点字ブロックには連続して敷設される誘導システム点字ブロックと、飛び飛びに敷設されるランドマークシステム点字ブロックがあるそうです。その場所の地理が頭に入っている人にとっては、ランドマークシステムの方が便利だということです。豊田駅北口からの都道は、ランドマークに直されてきていますが、三井銀行前から西方の部分には、まだ誘導システムが残っているようです。ランドマークにかえてほしいという要望があります。

豊田駅北口を出て、盲導鈴の音を聞きながらすぐ左折すると、そこに道路の真ん中に３本の鉄柱が立っています。自動車進入禁止のためのもののようですが、これこそ光の家の障害者が何度もぶつかったことがある危険なものです。自動車の進入を禁止する方法はほかにもありそうですし、これを取り去ってほしいというものです。最近では自転車置き場ができ、そこに管理人も常時いるようですから、柱を取り去っても大丈夫なような感じがします。

次は、京王ストア前のスクランブル交差点での視力障害者対策についてであります。この交差点の横断歩道の渡り初めには、一定の方向へのスタートを意味する点字ブロックがついています。その点字ブロックに乗れば、ここから横断歩道が始まり、こっちの方向へ行きますよとわかるものです。ところが道路に直交する方向のものしかなく、斜めに横断できるスクランブル交差点なのに、対角線横断歩道のスタート方向を示す点字ブロックがないのであります。ここは都道ですが、実現のために市でも努力してほしいと思います。以上５点、大分多くなった障害者の外出に対して、一層の安全を守るための努力をお願いしたいと思います。

さらに光の家に関連した要望をつけ加えておきたいと思います。光の家の視力障害者は、たまには施設から外へ出て運動したいと思うんですが、運動する場所がない、だんだんなくなっているということです。旭が丘中央公園は借りにくく、なかなか貸してもらえない、すぐ近くの旭が丘東公園は園生が運動するのに随分利用させてもらったが、最近ブランコやすべり台ができて、こわくて障害者がとても運動することができない。近くの会社の運動施設も以前はよく貸してもらえたが、最近はほとんど貸してもらえなくなっている。このような状況を市としてどう考えるかを質問いたします。

以上の質問をお答えいただきたいのでありますが、視力障害者の皆さんも傍聴しているようです。「生きていてよかった」と思われるような前向きのお答えを期待します。

○議長（市川資信君）　一ノ瀬　隆君の質問についての答弁を求めます。

市長。

○市長（森田喜美男君）　質問の一つで、つまり視力障害者のための一つの施策として始めました高齢者のリハビリ的マッサージ療法、この事業が今伺うところによりますと、一般マッサージ師にも拡大をされて、当初の施策の意味が変化していると、こういう指摘と伺ったわけでありまして、そうだとするならば、まことにうかつであったと言わなければならないと思っております。本来の視力障害の方々に、少しでもマッサージという手段が同じ市内のお年寄りの方などに、リハビリとして効力を持つと、こういう関係が本来的趣旨でございますので、もと通りの姿に置くように運用をいたしたい、そのように伺ったところでございます。他の項目につきましては、それぞれの担当の方でお答えをするようにさせていただきます。

○議長（市川資信君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは第２点目の福祉タクシー券についてのお答えを申し上げたいと思います。

福祉タクシー券につきましては、基本料金の上積みを、利用券の内容として利用できないかということでございましたけれども、要綱によりまして定めておりますのは、基本料金以外の距離を利用した場合には、日野市福祉タクシー利用券補助要綱第９条第２項の規定によって、補助額以外の料金は自己負担となっております。このような規定になっております状況につきましては、26市の中でも、迎え料金150円を補助している市が１市ございますほかに、加算料金80円を補助している市が１市でありました。その他の市については、基本料金がタクシー券の内容ということになっております。

今後につきまして、これについての他市の動向等も配慮しながら、またそれなりの対応を、まあできるかどうかについては、検討してまいりたいというぐあいに考えております。実際に御利用なさっている方で、多少のその辺の柔軟な対応ということがなされ

ているように聞いておりますけれども、基本的には要綱でそのように定めておりますので、基本的に料金以外の料金を利用できるということではございませんので、ひとつ御理解を願いたいと思います。

それから２番目にタクシー券の有効期限についての御意見がございました。これは有効期限が制限なしということは、ちょっと難しい問題だろうと思います。単年度の予算編成で市は実行しておりますので、以前に期限が要らない券が実際には出ておりました関係ありますけれども、基本的には年度内に使用するということでございます。したがって明確に有効期限を入れるようにいたしましたのは、決して利用期間を制限するということでなくて、基本的に明確にしたということでございますので、これについてもぜひ一つの予算の基本的な性格でございますので、御理解を願いたいと思います。

三つ目でございましたか、タクシー券のサイズが大きすぎるのではないかということでございました。これについては契約会社が現在は２社ふえておりますので、多少大き目になった関係がございましたが、これについては縮小するような検討も現在しておりますので、何とか小さ目にしていきたいというぐあいに考えております。

また４点目の運行料金等を知らせる音声装置について御質問ございましたけれども、現在の契約は15社と契約をしておりまして、全社、全車両に設置するということは非常に困難だとは思いますけれども、外部と今後協議いたしまして、何とか実現できるような方途があれば、探っていきたいと思います。以上が福祉タクシー券の御質問でございます。

次に生活保護の問題での資産制限についての御質問がございました。これについては例えば自動車、あるいは高価な貴金属等はこれは生活保護では換金、現金にかえて、それを売却して生活に充てていただくようにお願いをしている状況でございます。御質問のテレビにつける受信装置等については、視力障害者が日常生活営む上で、必要だとも思われますし、これについては、保有が可能であろうと考えられますけれども、今後は検討してまいりたいと思います。取り扱いについては東京都の協議がぜひ必要でございますので、東京都と打ち合わせる際には認められるように、積極的に働きかけていきたい、こういうぐあいに考えております。以上でございます。

○議長（市川資信君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　今の、質問者からございましたように、多摩平幹線第１号でございまして、これの富士電機のところに信号がございます。これはマウント・アップの歩道になっておりまして、ここにポールが立っている、これがじゃまであるということでございます。これにつきましては、公安委員会、日野警察とも協議いたしまして、何とかならないものかということで折衝いたしてみたいというぐあいに考えております。

その次に自動車教習所のところから立正佼成会の方に渡るところのＵ字溝の、グレーチングでございます。これを斜になっている、直角になっておりません、斜になっている問題、これはまた必要でなければ廃止というようなことか存じますけれども、やはり雨水が民家に入っていくということで、このグレーチングを廃止するということはちょっと困難かと存じますけれども、どうしたら視力障害者の方々の障害にならないかということを考慮の中に入れ、また雨の降った日、現地に直接行きまして、調査をして善処したいというぐあいに考えております。

それから３番目の豊田の北口をおりましてすぐ左側に入る道路、多摩平の42号線でございまして、幅員４メートルでございます。ここにこまどめの鉄柱が３本立っております。これが通行するときに非常にじゃまになる。そこには点字ブロックがございまして、点字ブロック側の１本を障害にならないように、移動していきたい、障害者のために安全に通れるようにしていきたいというぐあいに考えております。

それから都道でございますけれども、都道235号線のスクランブルの交差点でございます。おっしゃいましたように、斜めに渡るところの点字ブロックが歩道上に明示してございません。これにつきましてはやはり必要なことでございますので、議員さんのおっしゃいますようにこれも設置につきまして、都道の方でございます関係上、都とよく打ち合わせをして、設置の方向でお願いをしたいというぐあいに考えております。

もう一点は旭が丘の東公園の件でございます。昔原っぱみたいになっていて、よく障害者の方々があそこを御使用になっていたということでございます。そこにブランコとか滑り台というようなものが設置されて、常時障害者の方々に対しては使いにくくなってきたということでございます。また中央公園、多摩平の第１公園でございます、そこが旭が丘の中央公園等も貸し出しが多くて、なかなか使えないというようなことでございますが、その公園ということからいきまして、やはり子供が遊ぶという、これもまた考えなければならないことですし、その辺非常に苦慮しているところでございますが、何かいい方策がないものか、ひとつ検討してみたいというぐあいに考えております。以上でございます。

○議長（市川資信君）　一ノ瀬　隆君

○18番（一ノ瀬　隆君）　最初に部長に答えていただいて、後で市長に答えていただくように考えていたわけでありますけれども、異例にも市長が最初に、身障老人機能回復

助成事業についてはお答えいただきました。そしてそんなふうになっているのは、けしからんと、すぐに改めるということが言われたと思うんですけども、もちろん市長が知らないうちにこのような方向になったのだと思います。（「困る」と呼ぶ者あり）したがって市長が答えていても、またもとに戻らずそのようになる可能性だってあるわけですから、この際最初に戻って部長から答弁をいただくのがいいんではないかと考えたところです。なぜこのようなことになったのか、当初の方針からはずれたということは市長が認めたから、それはいいですけれども、なぜこうなったのかということが市長は知らないわけです。部長は知っていると思うんです。それを聞いておきたい。例えばすべての職員の怠慢からこうなったのか、あるいは課長がしょっちゅうかわったから、こうなったのか。あるいは部長が長いことかわらないから、こうなったのか。その点で部長の方から、市長が答えた以外のことをお答えいただきたいと思います。答えが、発言があるはずだと思います。

○議長（市川資信君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　この機能回復訓練については、私が承知しているような御質問でございます、私については、その経過を知りませんので、どのような形で変化してきたのかについては、存じておりません。また当初、出発点についても詳しいことは知りませんが、49年のころ、御質問のように市議会からそのような要請がなされた、また51年にこれは設置されておりますので、その辺の経過については、理解しておりませんが、市長が今お答えをいたしましたので、要綱については改定をする、こういうぐあいに考えてございます。

○議長（市川資信君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　市長が答えただけでは、質問者の私としては不足だから、部長に聞いたわけで、市長が答えたからいいという答えでは困るんです。

何でこうなったかわからないということ、最初のことはわからないということは、まず言えるでしょう。そういう引き継ぎがなかったということ。どうも今の部長の答弁では納得できない。もちろんこれから、私が先ほど申し上げましたように、一から出直して、視力障害者施策として再出発し、視力障害者の意見もよく聞いて、協会の意見もよく聞いてやるというならそれでいいですけども、以上の今のような状況ではこれから先またどうなるか、わからない。ほかの施策についてもそうだと思うんで、その点をもう少しはっきりさしておきたいと思うんですけれども。部長、それではほかの、今までの部長とか、課長とかじゃなくて、現在の高野部長が課長に、その辺を指示しなかったのがいけなかったのか、怠慢だったのか、そういう反省は全くありませんか。

○議長（市川資信君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　この要綱が設置されておりますのは、51年４月でございます。私が部長として就任しましたのが52年でございますので、その辺の経過は私、知りませんけれども、その後の要綱改正について、基本的な内容が私の部長時代に変わったということはございませんでした。したがって、当初からこのような要綱ではなかったのだろうかと、私は考えております。（「何のために予算つけているんだ、しっかりやれ」と呼ぶ者あり）

○議長（市川資信君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　先ほど私も申し上げましたように、できれば要綱にそのことが、そのこととといいますのは、視力障害者施策なんだよということが載っていればいいと思うんですけども、まあ要綱というのはそういうことは載らないのかもしれませんけども、しかし要綱に載っていないといっても一番大事なこと、「この施策は視力障害者施策なんだよ」と、名古屋議員の発言から始まって、名古屋議員は身障老人なんということは、身障老人施策なんだということは、特に強調しなかったと思うんです、もちろん発言はあったと思うんですけども。「視力障害者の生活を守れ」と、そういう題名からも示すように、それを一番の大切なこととして発言し、それをもとにスタートしたわけで、それすらも、そのときに私は部長でも、福祉部にもいなかったから知らないということで済まされるのでしょうか。（「済まされないぞ」と呼ぶ者あり）私の言いたいのは、だから高野部長けしからんということだけではなく、どっかに欠点があるわけでしょう。（「そうだ」「森田市政に欠陥がある」と呼ぶ者あり）いやいや、市長に言わせることでなくて、市長にただす前に、部長として、担当者としてそのぐらいのことは把握できるでしょう。（「市長は悪くない」と呼ぶ者あり）部長が、前部長はだれだったか知りませんけど、その引き継ぎのときになかったから、こうなったんだと。（「だれだ、前任者は」と呼ぶ者あり）そういう点ではっきりしていただけると思うんですけれども。

さらに進みますと、１年ごとに視力障害者協会と契約しているんですよ。それが高野部長、いつから福祉部長になったか、定かじゃありませんけれども、もう相当、四，五年はやっているんじゃないかと思うんですけれども、１年ごとにやっているということは、高野部長のもとでやっているんですね。ところが先ほど申し上げましたように、要綱に沿ってやっているから、特に視力障害者のマッサージ師ということを意識していな

かったんです。その辺は、知らなかったとは言えないと思うんですけれども、１年ごとにやっているんですよね、契約を。そういう点はどうだったか、それもはっきりしていただきたいと思うんですけど。うかつだった、知らなかった、それでも答弁のうちにはなるかと思うんですけども、答弁お願いします。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　御質問にお答えできない点については、まあ承知しておりませんというのが、多いところが原因でございますけれども、ともかく状況についてよく調べて、また検討していきたいというぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　　この前、視力障害者の５人の方と、このことでお会いしました。当然私は課長のみならず、部長も出てきてくれると思ったのであります。その話をした上で、せっかく不自由な体を、５人もそろって市役所に来たわけですから、市長の都合がつけば市長にもお会いさせてあげたい気持ちがあったのであります。ところが話し合いが進む中で、課長と担当者しかその話し合いに出席してくれなかったのでありますが、部長のすぐ前の席でやったわけでありますけれども。（「そういう姿勢だから、物事がわからないんだ」と呼ぶ者あり）私はせっかく来て、すぐ前に部長がいるんだから、部長にも出席をお願いして、いろいろ話し合って、部長の知識も得たと思うんですよね、恐らく障害者と一緒に話し合ったことが福祉部長として向上したと思うんですけども。どうもその辺から、部長の真剣味がないような気がしてならないわけで、ちょっと私もここでしつこく言いすぎたかもしれませんけれども。そのときがあるわけですから、これから調査をするということは、当てはまらないと思うんです。私もそのときに言いました。要綱になくて、引き継ぎもないというなら、しようがないだろうということを言ったわけでありますけども、先ほど申し上げましたように、その後１年ごとの契約書が見つかったわけです。その契約書について、どうもまだ理解ができない。その点契約書にしぼって、部長、お答えいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　ちょっとその契約書の中身について、ちょっと私詳しく、具体的には承知しておりませんので、よく調べてお答えしたいと思います。

○議長（市川資信君）　　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　　部長への質問はこの辺で打ち切ります。

今の私と部長とのやりとりを聞いて、市長に質問いたします。先ほど市長から基本的

なお答えをいただきましたけれども、今の部長の答弁についての感想も含めて、発言をお願いしたいんですけど。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　この事業の出発の時点の経過は、私もよく記憶もしておりますし、まあそういう形で運用されているものと――うかつでもということを先ほど言ったわけですが、思っておりました。結局今考えてみますと、この事業の要綱の名称に少し紛らわしい点がある。むしろ明らかに視力障害者の能力を活用する救援事業ということをはっきりさせれば、途中で変わるということはないわけだったように思っております。一方に、一般のマッサージ師の仕事、まあそのような事業があれば自分たちも入りたい、こういうこともおのずからあることも考えられますので、そういうことがあったかちょっとわかりませんけど、今、その方々、一般マッサージの方に説明することは多少難しい面があるんじゃないかと、こんな感じもいたします。しかしよく理解をしてもらって、本来の事業の性格にはっきりと位置づける、こういうことで今後の処理をいたしたいと思っております。

一言加えますと、つまり多摩市の、つまり多分マッサージの方だと思うんですが、多摩市の患者という立場の方に、足伸ばしをしてもいいかと、こういうことがあったようでございますけど、それは市の事業としてやっていることであって、マッサージ師の救援という意味で、多摩市まで足伸ばしをすることはどうかなと、まあ日野市内でひとつやってくださいということを整理したような記憶もございます。

このこととは別でございますが、このたび図書館で点字の――ワープロというんでしょうか、たくさん一時に資料等もできるそういうことも進めつつございますので、載せられることになります。これは日野市が始めることになりますから、障害者の方には、そのあたりのことも説明をして御了解をいただくように、この件につきましてはいたしたいと、こう思っております。

○議長（市川資信君）　　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　　とにかくこの施策については、第一歩に戻って、視力障害者施策であるということを再認識して、改善していっていただきたいと思います。

次にここで一言聞いておきたいことがあります。視覚障害者誘導システム、私がこのことを２度ばかり発言しています。上尾市ですでに実行されていて、産業廃棄物のフェライトを利用した、視力障害者にとって非常に便利なものです。これを日野市ですぐ実行するということは無理だと思いますけれども、少しずつでも調査し、将来取りつける

ために努力してほしいと申し上げておきました。光の家の関係者のお話では、こういうものは上尾市よりも豊田駅の北口が必要性が強いんだ。将来ぜひつけてほしい。時間の問題で、将来は必ずこういうものが取りつけられるであろうけれども、少しでも早くお願いしたいと言っております。視覚障害者誘導システムと呼んでますけれども、このことについていかに検討がされているのか。恐らく私ごとき者の２度にわたる発言でも、ほとんど無視されているんじゃないかというような気がしますけれども、少なくも上尾市に行って、その実際を見るなどはしなければいけなかったと思うんですけれども、その点どうでしょうか。これは担当は道路なので、建設部長だと思うんですけれども、何よりも視力障害者施策、福祉施策なので、福祉部長もこの点考えられてきたと思うのであります、いかに考えたか。上尾市に一回だけは見に行きました。そういう答えでも結構ですから、この際お答えいただきたいと思います。建設部長と福祉部長にお答えいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　上尾市を例にとられまして、視力障害者の誘導システムにつきまして、上尾市を例にとられまして、今まで２回も質問した。その結果はどうなんだというような件でございます。これにつきましては、今後十二分に検討をいたしまして、福祉部長とも協議をいたしまして、これの実現の方に努力をしていくというぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　御質問の視覚障害者の誘導システムでございますが、これは新しく最近開発されたものだと思いますが、これについてはこれから新しく設置するようなものについては、何とか設置していきたいというぐあいに考えております。現在建設予定の特別養護老人ホーム、高幡特別養護老人ホーム等に設置するような努力をしております。

○議長（市川資信君）　　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　　予想外に福祉部長のお答えは、実施するように努力しているということでありました。ぜひ早く実現してほしいと思います。視覚障害者誘導システムそのものも十分に理解していないんじゃないか、私の言ったことはすぐ忘れられちゃったんじゃないかと思ったわけでありますけれども、予想外に努力しているということですからぜひお願いいたします。

８月31日の朝日新聞にこんな記事がありました。「本を入れると合成音出る　盲人に

『読書器』開発　工業技術院」。盲人に声を出して本を読んでくれる読書器が開発されたという報道であります。こういう記事が出たとき、日野市としてこの情報はいかにインプットされるかをお聞きしたいのであります。これをすぐ実現するということは無理でしょうから。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　図書館長から、そのことの情報を受けております。直ちに調査をし、適用できるかどうかを検討するようにという指示をいたしました。

○議長（市川資信君）　　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　　先ほど紹介しました大下市長の「一人ひとりの命を」の本でありますけれども、この中にこういった文章があります。（「町田からスカウトしろ」と呼ぶ者あり）「町田市議会で、歩道の段差解消のための予算が審議されると、すぐさま反対の質問が出る。“一体歩道の段差を解消するというが、人数にして何人がそれを利用することになるのか。数字を示してほしい”と皮肉たっぷりであった。“町に車いすで歩いている人を見かけたことがない。ごくわずかの人のために、しかもほとんど利用されないような今回の予算は、全く無駄な支出である。市長の人気取り政策と言われても仕方がない”と毒づかれました。このような予算を出す前に、もっと多くの市民がいろいろな要求をしているのに、一向も解決されていない現状を反省すべきである。行政の公平という観点からしても、もっと多数の人々のことをまず優先すべきだ。これは本会議場での恥じらいの一かけらもない、その堂々たる質問ぶりにしばし唖然とし、自分の耳を疑ったほどである。しかしこのような論議は何も議会だけではない。今日、なお常に多くの市民から私の耳に投げ込まれてくる。“福祉、福祉も結構だけれども、自分たちの要望も実現してほしい”こういう言い方をする人々が案外多い。何もわざわざ福祉も結構だけどと言わなくてもよさそうなものだ。しかしこの人々にとっては、これは枕言葉に言わなければ、胸がつかえてすっきりしない、何か心の中にあるんであろう。少数よりも多数を優先、尊重するということが、いかなる場合でも正しい民主主義の原則であると信じているらしい。このような形式論理を振り回せば、福祉は成り立たない。福祉は本来、多数が少数を支援する論理で成り立っていくものだからである。幸い、予算は多数で可決された」とあります。

日野市議会ではこういう場合、多数ではなく、全会一致で可決される、そのような日野市議会であると確信しています。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）今度の補正予算で新しい障害者施策が出されております。それに対しても、来年の４月を目指したものだ

などとは決して言うことなく、高く評価している議会であります。執行者側も障害者対策をどんな少数の人のためでも、自信を持って議会に提案していただきたい。このことを申し上げて、私の一般質問を終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって５の１、視力障害者への施策の向上をめざしての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時52分　休憩

午後１時18分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問５の２、安全な食品を求めての通告質問者、一ノ瀬　隆君の質問を許します。

○18番（一ノ瀬　隆君）　政府自民党は、アメリカからの強硬な要求に屈し、牛肉・オレンジの輸入自由化を受け入れ、生産者米価の大幅な引き下げを行いました。これは我が国の工業製品の輸出が、貿易収支の大幅な黒字に目をつぶって、それでなくとも衰退を迫られてきた日本農業に、しわ寄せをしてきたと言えます。それでも日本の農民は主食の米作を黙々と守り続けています。今、農村では急速に自民党離れが進んでいるということです。

国連の食糧農業機関の「2000年の農業」という報告書によりますと、2000年、21世紀に入る前の年ですけれども、つまり2000年に発展途上国では、１億5,300万トンの穀物が不足し、飢餓線上に３億9,000万人が置かれるとしています。将来、確実に世界的な食糧不足が訪れることを示唆しているものであります。現在の日本の農政は、このような現実を無視して、食糧自給の道をみずから閉ざしていることになります。こうした情勢の中で、一部の農業者は自分たちで生きる道を模索しています。

福島県河沼郡柳津町では、町役場、農業、農協、生産者の有志が有機農法による米作を研究しています。さらにシイタケ、各種野菜など消費者に喜ばれるものを積極的に生産しようとしています。このたび、柳津町の有志から、日野市の消費者の生の声を聞こうと、縁あって私どもに現地交流の呼びかけがありました。この農業のピンチに、消費者の声を聞き、消費者に役立つものを生産していこうという考えからの交流会の呼びかけだったのでした。先月、８月の27日と28日の両日、私たちはバス１台を仕立てて、こ

の交流会に行ってきました。

柳津町の春日源一町長を初め、数人の町議会議員など、多数の人が歓迎してくれました。そこに農業立て直しのための真剣な姿を見ることができました。風光明媚な只見川を見わたせる町民センターで、コシヒカリの昼食を町長などと一緒にいただきました。地熱を利用したシイタケや野菜の栽培などを見学し、交流会では、有機米といっても油かすを一度使っただけのものもある。無農薬といっても、実際被害があったときには、農薬は使う。予防としては使わない。したがって無農薬というよりも、低農薬というのが正しいのだ。世間一般に普及している有機米にもいろいろある。低農薬でも、普通の場合の５分の１の農薬で安全なものだなどが話されました。

ひなびた温泉で心のこもった、すべてこの土地でとれたごちそうをたらふくいただきました。その日粉にしたそば粉100パーセントの手打ちそば、キノコの一種のマイタケ、大根、サンショウづけ、インゲン、トマト、キュウリ、アスパラ、魚の鯉とか、川鮎などで歓待してくれました。

生産地と消費地の立場、安全な食品の供給を期待し、再会を約し、除夜の鐘で有名な地元の国蔵尊などに寄って、皆満足な心で帰ってきました。この柳津町に限らず、無農薬、無公害、安全な食品の生産者を求めての産地直送について市としてはいかに考え、いかなる施策を持っているかを質問いたします。

新聞にも載っていましたが、学校給食への理解を深めてもらおうと、日野市職員組合の調理員部会が、８月26日「第３回給食展」を開きました。四中と七生中で同時に開催しましたが、私は四中の方へ参加させてもらいました。37年半もの間勤めた会社を先月やめた私にとっては、最後の賃金カットでの行事出席でした。給食づくりの過程や、包丁研ぎの実演、地元農産物の展示、廃油からつくった石けんの配布、輸入食品の汚染を警告したビデオの放映などがあり、全体を通して沈黙のうちにも給食の安全性や質の確保には正職員による給食が必要だと訴えていました。250円の実費で給食メニューを試食しました。すばらしい催しだと感じ、出席者の中で、議員は私１人では寂しい思いでした。来年はぜひ議員の皆さんにも出席してほしいと考えているところです。

学校給食に地元農産物が利用されている学校は、今全体で９校になっているようです。これらを一刻も早く全校に広げるなどが望まれるところです。学校給食の無公害、安全な給食の提供の施策の現状と今後についてどう考えるかを、質問いたします。

次に放射能汚染食品測定装置について質問いたします。1986年、一昨年の４月26日、ソ連のチェルノブイリ原子力発電所第４号炉が史上最大の大爆発を起こしました。この

原発事故のため放出された膨大な放射能は、ソ連、東欧からヨーロッパ全域の食品を汚染しています。汚染食品は貿易を通じて地球規模に拡大しつつあり、日本の食卓にまで上るようになってきました。事故から８カ月余りたった昨年の１月９日、厚生省は横浜・神戸両港に荷揚げされたトルコ産ヘーゼルナッツの計30トンから、放射能が検出されたと発表しました。日本の厚生省は１万ピコキューリーという非常に緩い規制値を採用し、しかも抜き取りで検査を行っているため、高いレベルで汚染された食品が市場に出回る結果となり、市民に不安を与えています。この上現状の基準値をさらに緩和する動きさえあると聞きます。そして厚生省は基準値以下なら、表示しないでどんどん輸入するという姿勢をとり続けていました。食料の３割、穀物の７割を輸入に頼る日本の実情から、汚染食物は大量に日本に輸入されていると見なければなりません。輸入汚染食品が乳幼児の口に入ったり、学校給食に使われたりして、大人に比べて放射能の影響を受けやすい子供たちに直撃するという事態も考えられます。

このような状況の中で始まっているのが、市民の手による放射能汚染食品測定の運動であります。この運動は食品汚染災害に対する自衛的な防衛運動だということができます。昨日の新聞にも、小金井の運動が大きく報道されていました。そして自治体にも、汚染食品測定器の設置を求める運動が起こっています。神奈川県の藤沢市や東京中野区では、議会に請願が出され、それが採択され、測定器購入の具体化が検討されているということです。政府が放射能汚染食品の情報を知らせない現状の中で、放射能汚染食品測定の運動は非常に大切なものだということができます。

日野市でもこの放射能汚染食品測定装置を購入していただきたい。そして市民が安全な食品を確保できる道を切り開いてもらいたいと考えるところです。市民のカンパで上野に放射能汚染食品測定室を設立しようという運動がありますが、その趣意書によりますと、約10ベクレル以上のセシウムが測定できるというもので、約250万円だとあります。もっと安いものもあるようですが、ぜひ日野市で買ってほしいと思います。いかがでしょうか、お答えいただきたいと思います。以上です。

○議長（市川資信君）　一ノ瀬　隆君の質問についての答弁を求めます。

生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　それでは１点目の御質問からお答えいたしたいと存じます。

まず１点目でございますけども、無農薬の食品の生産者を求めて、産地直送の施策はないかということでございますけども、市内の消費者グループの中には、無農薬野菜を

求めまして、他市との、それから他県との農家と年間契約をしているところもございます。これですと運搬料、それからいろいろと配布等に問題ございますので、なかなか大変というようなことも聞いております。このような中で私ども一番今――最良の方法ということではございませんけれども、産地でとれました農産物を安心して消費者に渡るような方法はないかということで、毎年市内の生産者の代表と、市内の農業経営者クラブとの代表の方の話し合いを進めております。この話し合いの中では、消費者側からは無農薬，あるいは有機栽培などの要望も出されておりますし、また生産者側も食べる人の顔がわかれば、自然に農薬をする量も必要最低限に押さえるというようなお話でございます。農家の方々は実際にその方向で今努力をしているところでございます。

確かに議員さんのおっしゃるとおり、農業経営、非常に苦しいわけでございますけれども、当日野市の現状を見ますと、やはり年々環境が悪化しております。その中の都市農業ということで、この農業を守るためにも、このような方法、地場生産、地場流通等の無農薬、低農薬の食品が消費者の手に渡るようなこの方法を、私どもとしては当面努力をしていきたいと、このように考えております。

それから３番目の放射能の汚染測定装置を、市で購入せよという御質問でございます。一昨年の４月26日に起きましたチェルノブイリの事故でございますけども、これをきっかけといたしまして厚生省は、61年の11月から輸入食品の規制値を定めまして、関税におきまして、まあ抜き取り検査を実施しております。東京検疫所でもガンマー線用のシンチレーション・サーベイメーターを置きまして、連日放射能の検査を行っているところでございます。さらにここで疑わしいものがあれば、国立衛生試験所で再チェックをしております。人体に影響のありますセシウム134、137の検出量が基準値を超えるものにつきましては、輸入業者に積み戻しを命じているところでございます。近く東京検疫所など５カ所でも、このセシウムをより正確に測定できるゲルマニウム半導体検出器を設置するなど、検査の体制は強化するということでございます。東京都でも衛生局食品監視課が窓口になりまして、疑いある食品につきましては、アイソトープ総合研究所でゲルマニウム半導体検出器を置きまして、精密測定を行っているところでございます。

現行法規ではこれら検査等は国や都が実施すべきものであり、市の段階では疑わしき食品は関係機関に検査を依頼することになっております。御指摘の御質問でございますけども、この測定の購入につきましては、問題もいろいろございますので、今後多角的に研究をしてまいりたいと、このように考えております。以上でございます。

○議長（市川資信君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　学校給食の問題についてお答えをいたします。学校給食において食品を取り扱う場合の基本というのは、安全で良質の材料を使うということでございます。したがいまして、防腐剤とか合成保存料、あるいは乳化安定剤、発色剤、そういった食品添加物が使用されているものについては、原則として使用しないということで、これは東京都の学校給食会もそういう方針でございますし、日野市にございます日野市学校給食会でも、こういう方向で給食の質の向上を図るように、日常的に努力をしております。特にその中で栄養士部会の重要な活動の一つとして、食品の研究も行っておりますので、今後も十分その食品の安全性については、留意をして進めるようにしたいというふうに考えております。

○議長（市川資信君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どうもありがとうございました。

あと７分あるという表示が出ています。市長に、今部長と教育次長が答弁していただきましたけれども、それを補足する発言、あるいは市長としての感想などがありましたら、お願いしたいと思います。それを得た上で終わりたいと思います。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　食品につきまして、基本的に健康を守る手段ということは絶えず考えなければならないというふうにも思うわけであります。法律の建前もございますし、食品衛生法あるいは食品監視指導員制度もございますし、一応それで一見安全かに見えるわけでありますが、なお深く流通経路、あるいは生産の状況等を考えますと、決して安全ではないということは、いろいろな情報で承知しておるところであります。特にアメリカから大量の果物、あるいはその他の肉，あるいは穀物、これらが輸入される――特に日本農業に対する打撃という形で考えられておる問題もあるわけでありますが、「これでもあなたは食べますか」という全国農業中央会の作品、がつくった映画も求めまして、私も一度見ております。まあ消費者に対する一つの安全食品、あるいは今の農業の仕組みというものを啓発する意味で、貴重な内容を持つものだというふうには思いましたが、もう少し科学的に決め手になる内容検討が望ましいんではなかろうかという感じもいたしました。

個々にミニマムのような対応で守るか、あるいはマキシマムに大きく守るかという二つのコースがあると思うわけでありまして、本来ならば大きなコースで、国民の健康を守る意味で、安全食品の供給がなされる仕組みこそ、大切だと思っております。消費者運動等で安全食品に対しますいろいろな探究と努力のあることも承知しておるわけであ

りますけど、これはまだ運動の域を出ないわけでありまして、社会にいろんな意味での警告をしていただくというところに、価値があるというふうに思っております。

今、議会に食品安全条例をつくれという条例が審議されておるということも承知しておりますし、また今御提案の放射能の測定器、ガイガー・カウンターというふうなものかと思いますけど、そのことも課題には考えております。ただその効果もさることながら、発見をしてどういう処理ができるかというところに、きわめられない問題も残るわけでございまして、まあ意識を高揚する、つまり啓発的な手段としての方法ということも緊要でございますので、あわせて検討をしておると、こういう状況でございます。なお市民の健康を守るためには、基本的に安全食品の供給が――全体の量という形で行われることを願うわけでありますし、なお地元には、地元の生産農家には、できるだけ無公害、あるいは無農薬の手段によって栽培したものを販売の道に乗せる、これが行政のなし得る大切な施策だというふうにも考えますので、これらについても一層の努力を払いたいと思っておるところでございます。

○議長（市川資信君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どうもありがとうございました。

表示が１分になりました。これをもって私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　これをもって５の２、安全な食品を求めての質問を終わります。

一般質問６の１、婦人の地位向上と社会参加をさらにすすめるために、婦人に関する諸問題について問うの通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

〔20番議員　登壇〕

○20番（鈴木美奈子君）　婦人の地位向上と社会参加をさらにすすめるために、婦人に関する諸問題についてただいまから質問させていただきます。

「原始、女性は太陽であった。真正の人であった。」この言葉は平塚らいてふが明治44年、明治の終わりの年に、婦人解放のために呼びかけた言葉でございます。婦人の文芸雑誌、「青鞜」が出されたころには、婦人の解放どころか、婦人みずからを解放するための権利もなく、そしてまた女性は虐げられてまいりました。今から77年の前でございます。命を生み、育てる婦人が人類の生存と発展と、進歩の源であると同時に、封建社会のもとで、不当に抑圧されて、また苦しめられてきた婦人の人間解放の宣言でもないかと私は思います。

日本共産党もその後、11年後に創立されましたが、ことし66年になります。日本共産

党も創立当初から、綱領草案の中に18歳以上のすべての男女に対する普通選挙権を掲げ、さらに婦人の完全なる平等権、出産休暇各８週間の有給休暇、生理休暇５日間の有給休暇を掲げ、1945年の12月の第４回党大会では、婦人行動綱領草案を発表いたしました。婦人解放の道筋を示したものであり、その後の婦人運動にも大変大きな展望を与えました。

それから今日まで43年、今、国を取り巻く状況はどうでしょうか。ことしの夏、第34回日本母親大会が東北の岩手で開かれました。２万2,000人の母親たちが集まりましたが、私も東京近辺で行うときには、毎年この母親大会には参加いたしております。この東北の集会でも、今日本を取り巻いております政治状況、あるいはまた社会に対する怒りの声がたくさん出され、また今後の展望についても、あふれるような発言が各分科会の中で行われたというふうに聞いております。日野の代表も参加いたしました。

今、核基地化が進んでいる横須賀沖で、先般も皆様御承知のように、自衛隊の潜水艦が衝突し、子供を含む30人の命が失われました。人命無視、あるいはまた軍事優先の自衛隊の姿が私たちの前に明らかになって、おぼれる人も見殺しにするということに対しては怒りや不信の声も高まっております。

日本の軍事費世界第３位、米軍への思いやり予算も80年当時から20倍にもなっている、こういう状況でございます。また政府自民党もリクルート疑惑や、総理府汚職、明電工脱税事件など、汚職・腐敗の問題でも今これを国民の前に明らかにしなければならないというふうに、多くの国民の声もあるわけでございます。黒い株に群がる、そして一夜にして数千万、億のお金を手に入れることができる、こういう政治、このことは決して私は許せないというふうに思います。どんなに働いても、働いても、住宅も買えない方もいらっしゃいますし、あるいはまた住宅を買っても、住宅ローンに追われている、あるいはまた教育費にお金がかかる、このやり繰りのために、本当に苦労している多くの人たちや婦人たち、この人たちの気持ちがわかるような、そういう政治にしていかなければならないと思うわけです。

消費税の導入も、年金暮らしも、生活保護を受けていらっしゃる方も、母子世帯も大金持ちもみんな一律に税金がかかる、こんなことは許せないと思います。高齢化社会のためという、こういうお年寄りのことを前面に押し立てておりますけれども、お年寄りが幸せになる、こういうことであればいいわけですけれども、これはごまかしであるというふうに私は思います。これは明らかに軍事費を賄うための財源づくりであることは間違いありません。

先ほど市長も言われましたけれども、婦人の間には農作物の輸入自由化によって持ち込まれる農薬や、添加物の食品づけ、これに対する不安が高まっております。「それでもあなたは食べますか」という、私もこれを16ミリでみましたし、私のところにもビデオがございますけれども、これを見た多くの婦人の方たちが、もうとても外国から輸入するくだものも、食べ物も食べられないわねという、こういう思いが多いわけです。

子供たちを取り巻く状況も目黒の中学生の御両親とおばあちゃんの殺人事件、これ多くの方々に衝撃を与えました。またことしの夏は子供の自殺も非常に多くなってきております。命や人権を守ることや、また校則や体罰の横行などが、子供たちを伸び伸びと育てようという、またそういう気持ちも失う、そういう状況ではないでしょうか。教育の現場への「君が代」「日の丸」、愛国心の強要、こういうものが一層教育の反動化とともに進んでおります。

家庭の中はどうでしょうか。子供が本当に親子そろって育つ家庭も、今御主人や夫や、あるいはまた父親たちは眠りに帰るだけというそういう家庭もあるでしょう。あるいはまた単身赴任、夫婦別居、こういうことも今多くなって、家族の団らんなど、私どもが幼いころにあったそういうことは今望めない、そういう家庭状況だというふうに思います。

産業空洞化によって、人減らしや合理化、あるいはまた労働条件の強化、そしてまた過労死が大変多くなっている。今一番働き盛りの熟年の時代に、過労死が多くなっていることが、新聞紙上にも報道されておりますし、婦人の労働者も長時間過密労働や、深夜、あるいはまた休日労働など、母性と健康破壊、こういう中で苦労しながら仕事と家庭を両立させている、こういうことで今婦人たちの状況があるわけでございます。

1975年「国際婦人年」を迎え、「平等、発展、平和」これを課題といたしまして、婦人の地位向上を図るための努力が全世界的規模で行うことになりました。もう御承知のことと思います。「国連婦人の中間年」も終え、そして「国連婦人の10年」の最終年も終わりました。1985年には10年間の成果を全世界で検討しよう、そして評価をしようということで、「国連婦人の10年、ナイロビ世界会議」を開催し、西暦2000年に向けて、新たな一歩が踏み出されました。「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」です。これを略称しておりますが、日野市の婦人問題懇談会の前回の座長さん、山岡先生もこれに出席していらっしゃいます。これらの一連の動きの中で、日野市も全くかかわることないことはなく、婦人の中でも大きく影響を与え、婦人センターができた後、ここを拠点にして大きな婦人の施策も日野市の情勢の中で進み始め、また地域の中で多くの婦

人の人々がそれぞれ持っている能力を生かしながら、そしてそれを多くの人々と交流しながら、婦人の活動が前進しているところでございます。

私は以上述べました中で、ただいまから８点にわたり質問をいたします。一つは婦人センターの充実でございます。婦人センターは57年の11月１日に開設されました。皆様方も御招待があったと思いますので、御出席なった議員もいらっしゃると思います。ことしで６年目を迎えます。運動から出発し、請願採択、そしてそれにこたえて、日野市がもとの三菱銀行の市役所支店の跡地に建物を提供し、ここを拠点にして婦人の活動が展開されました。第１会議室は１階で約50名、２階は第２会議室、約20名でいっぱいですけれども、事務室と幼児の保育もできる、小さい、本当にかわいらしい建物です。しかし小さいけれども、この中で大きな婦人の運動が前進したことを、私は評価したいと思います。この婦人センターが、一つの婦人の拠点として活動が展開され、日野市では57年の11月１日、第１期の婦人問題懇談会がつくられ、私も参与として、第１期目に参画させていただくことができました。今では４期目の懇談会があるわけでございます。60年３月には、婦人に関する施策の基礎資料を進めるために、日野市の婦人に関する意識調査が行われ、同じ12月には「日野市における婦人行動計画策定のための提言　第１次案」が示されました。62年の１月には、「日野市婦人行動計画」がまとめられ、62年の５月には「男女共同時代の新しい生活・文化創造のために地域社会、日野市における婦人行動推進プランへの提言」が、それぞれ２期、３期の婦人問題懇談会の委員会のまとめとして提出されております。また婦人センターに集まる多くの婦人たちも婦人センター祭りを行い、延べ600人の日野市の婦人がこれに参加しております。婦人のシンポジウムも行ったり、この秋には市制25周年の記念の婦人交流集会も開かれます。婦人センター友の会もあり、市内の各地域のさまざまな分野の婦人たちが、小さいけれども中身の大きい、充実した婦人センターとして、この施設を利用しているわけです。しかし６年たった今、いろいろの問題も起きてきております。私はその中で施設の建物の点は後で述べさせいただきますけれども、来年度の予算に向けて、ぜひ施設の充実、備品の充実に、市の方でも積極的にこたえていただきたいと思うわけでございます。備品の問題では、今テレビやビデオ、テレビなどを通じての、あるいはまたビデオなどを通じての学習会や集会施設で学ぶ点も多いかと思いますけれども、婦人センターにはテレビもビデオもございません。ぜひこれを来年度予算につけていただきたい。そしてまた各部屋にも時計もつけていただきたいと思います。食器戸棚もまだないわけでございますので、お茶わんなども洗いますと、伏せて布がかかっている、その状況です。また婦人に

関する本や資料も随分そろってまいりました。大変私は結構なことだと思いますけれども、もっと婦人に関する本や資料もどんどん購入していただきたいというふうに思います。

それから今この婦人センターを利用する人たちは、昼間だけでなくて、夜も多くございます。ところが、仕事を終わって夜利用するには、なかなか時間の制限があるわけでございます。使用時間の延長、これもぜひ、これは婦人センターだけでなくて、地区センターなどでもいろいろと要望が出されておりますが、この時間延長をぜひお願いするわけでございます。婦人センターを中心に、婦人の横のつながりもできておりますし、団体とのつながりも多くできてきております。ぜひ私は今提案いたしましたこれらの問題につきまして、来年度の予算に積極的にこたえていただけるかどうか、質問をさせていただきます。

２点目は、婦人会館の建設でございます。婦人センターができて、婦人の活動の分野が広がりました。庁内でも生活文化係ができまして、この文化係の係長さんも婦人が配置されまして、一緒に婦人のところではいろいろとお話し合いをしながら、運動が進められているわけでございますけれども、婦人センターは何しろ小さい、それは請願など、あるいはまた市民の期待にこたえて、市の方が積極的にこたえてくださったわけでございますけれども、もう６年たった現在、そして婦人の活動が広がっていく中では、ぜひこの婦人会館を建てていただきたいと存じます。日野市の基本計画の中の第４節に、「女性の英知と力を地域社会に」と題して、女性の地位向上と活動条件の整備が載っております。残念ながらこの中に婦人センターの建設のことは載っておりませんけれども、さらに事業計画としては、婦人生活相談員の開設のみでございますが、私は婦人がもっと地域の中で活動し、学習し、そして婦人会館がこれにこたえられる、そういうことのためにも、今生活・保健センターができましたけれども、生活・保健センターとはまた違う立場で婦人の拠点としての講演会もできる、学習会もできる、サークル活動もできる、こういう婦人会館をぜひつくっていただきたいと思います。

三つ目には婦人に関する予算をふやし、婦人活動にも財政援助をし、諸外国への女性派遣事業にも補助金を支給せよということでございます。26市に関する予算をいろいろ調べてまいりました。23区も調べましたが、大変まだ婦人に関する予算は少ないです。婦人の活動が活発になれば、予算もふえるのは当然でございます。私はぜひ今、日野市の中での婦人の活動をもっと援助するためにも、婦人の活動の分野に予算をふやしていただきたいと思います。日野市の予算も57年の婦人センターができたときから比べます

と、大変多くなってきておりますけれども、ぜひもっともっとふやしていただきたいと思います。また諸外国への女性派遣事業、このことに関してでございますが、東京都が昭和56年度より婦人問題解決のための新東京行動計画に基づきまして、都内の各地域に住んでいらっしゃる婦人問題解決の各種の施設の視察を行っております。順番がございますので、日野市に当番が回るというわけでもございませんけれども、61年日野市では松浦幸子さんがニュージーランド、オーストラリアに13日間、東京都下の15名の婦人と一緒に行ってまいりました。62年はデンマーク王国、ドイツ連邦共和国でしたけれども、これは日野市では参加いたしませんでしたが、63年度ことしはカナダ、アメリカ合衆国へ10月中旬で約70万の予算で、16名の方がいらっしゃいます。この中に日野市の代表が参加いたしますが、ことしは60万かかります。この半分が東京都がこれを負担する。私は全額負担とは言いませんけれども、全額負担できれば一番いいわけですけれども、ぜひ何らかの形で、この派遣事業、このことによって松浦さんも行ってきてから報告集会も持ちましたし、文章でもきちっとした報告の文章も私もいただいておりましたが、スライドを見ながら、ニュージーランドやオーストラリアの婦人の分野の中身について報告してまいりました。ぜひ私も――外国にいた経験ございますけれども、必ず役に立つこういう中身だというふうに私も思うわけでございます。市の方でも青年海外協力隊員への補助金、青少年海外交流ということで、300万63年度も予算も出ております。婦人の方にもぜひこの援助をしていただきたいということを質問として3番目に行わせていただきます。

4番目には行政委員会、各種審議会に婦人をもっと登用させ、行政に婦人の声を反映させよ、こういうことでございます。私ももう随分前になりますが、婦人問題に関しまして質問したときにも、もっと各種審議会や委員会の中に婦人を登用させて、今の男性中心のいろんな中身をもっと婦人の声をこの中に入れよということで、行わせていただきましたけれども、日野市ではこういう中に24.8パーセントの婦人が参画しているということで、他市に比べれば、まあ真ん中ぐらいというふうに判断はできるわけでございますが、しかしこの人数、どこに入っているかということを調べますと、圧倒的に民生委員の数が多い、約80パーセント近い民生委員が女性であるということから、この数が多くなっているわけでございますので、これからぜひ国の方も東京都も、この問題については今努力しておりますけれども、国も東京都もなかなか婦人の分野でのこうした登用の活用が少ない、そういう中で日野市が積極的に各種委員会や審議会に婦人の声を入れるためにも、婦人を多く入れていただきたいというふうに思います。

5番目に、幹部職員に婦人を積極的に登用させ、政策決定の場をもっと広げよ、こういうことでございます。市の職員の数は現在1,427名、この中で婦人が652名、約、半数には行きませんけれども、まあ男女それぞれの人数となっております。いつも思いますことは、このひな壇にも婦人の部長は一人もいない。私を議会に送り出していただいて、今5期目でございますが、1期目から一人も婦人の部長が座ったことがないわけです。ぜひ婦人の分野でも部長や課長――係長はかなり人数がおりますけれども、ぜひ政策決定の場、男性中心の政策決定でなくて、婦人をぜひ入れていただきたいというふうに思います。

6番目には婦人担当の係、婦人係の設置でございます。生活文化係ができました。これも私が婦人問題のことで質問したときに述べましたけれども、ぜひ婦人担当を置いたらいかがと提言も行いましたが、その中で生活文化係もでき、婦人の社会生活に関すること、これが生活文化係の中に入って、婦人の係長がその担当を勤められております。大変結構なことだと思いますし、婦人センターができて、婦人団体や個人と市との指導する上でも、やはり婦人の担当の方が私はいいと思うわけでございますが、この生活文化係でもやる仕事とすれば、一つは住民の余暇活動と、生活文化の振興に関すること。二つ目には、消費生活に関すること、そして三つ目が婦人の社会生活に関することでございます。四つ目はその他市民生活の文化的向上に関することでございます。この三つの婦人の社会生活に関すること、このことで私は本当にたくさんの婦人に関する仕事があるというふうに思います。この生活文化係でも市民ギャラリーのことから、消費者農園その他消費者団体の仕事、これだけ見ましても、たくさん仕事があります。婦人問題懇談会、毎年行われております福祉を語る婦人の集いの仕事、ことしも市制25周年の記念の行事も行われます。婦人センター友の会や、センター業務との連絡など、たくさんの婦人に関する仕事があるわけでございます。これから高齢化社会を迎える中で、地域の婦人をどのように多く知恵を出し合い、もっと力を出し合って、社会参加への道を広げていくか。こういう中では私は「婦人係」が必要だというふうに思います。福祉部を調べてみましたら、障害者係、老人係、こういうものもございます。生活保護係、私もこのときに、前にも老人係を設けたらどうかという提案もいたしましたが、今ではこうした老人係も設けられ、やはり障害者の担当、老人の担当ということで、その仕事もそれぞれのところでスムーズに進んでいるのではないかというふうに思います。婦人センターができて6年、日野市の婦人行動計画も策定されまして、その中で担当の係として婦人係を設置し、婦人の課長や婦人の係長、そして婦人の一般職員でこれらをつなげて

いけば、私は婦人の持つ特性をもっと生かし、婦人の政策が日野市の中でもっと前進するものというふうに考えております。ぜひこの点についてお考えをお聞かせいただきたいと思います。

７番目に、婦人問題審議会の設置でございます。日野市の方からも提言を受けました施策の中に、この答申案の中にも述べられておりますが、婦人の施策や運動を援助し、日野市の今後の婦人行政をさらに進めるためには、私は「婦人行動計画」、これをさらに進めること。そしてまた「男女共同時代の新しい生活文化創造のための提言」を受けて、これをどのように進めていくか。この中ではぜひ常時、婦人問題審議会、これが必要だというふうに考えます。今婦人問題懇談会がございますが、これが今婦人問題審議会のかわりとしてやっているわけでございますが、１期、２期、３期、４期とこういうふうに進んでいく中では、ぜひこれをさらに伸ばしていくためにも、婦人問題審議会の設置をお願いする次第です。

最後８番目となりましたが、日野市の婦人行動計画「男女共同時代の新しい生活文化創造のためにの提言」を受けて、１年以上が経過いたしました。５月とそれから１月でございますので、もう１年半近くこれが経過しておりますけれども、日野市としては、これをどのように受けとめ、そして今どの辺の到達点になっているのか、今後の具体的な進め方、どのようにするのかをお聞かせいただきたいと思います。行動計画をつくれと過去一般質問でもいろいろと提案してまいりましたけれども、ぜひ私は婦人がこの日野市の中で多く、もっともっと社会参加をするためにも、こうした婦人行動計画もできましたし、婦人問題懇談会を中心に、また婦人センターを中心に、こうしたことの発展のためにぜひ前向きな御答弁をお願いする次第です。以上です。

○議長（市川資信君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。

生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　それでは御質問の点につきまして、順次お答えしたいと存じます。

まず第一点目の婦人センターの充実でございます。小さな施設ですけども、大変大きな評価をただいまいただきました。その婦人センターでございますけども、日野市の基本計画第５章第４節では、「女性の英知と力を地域社会に」の中に、活動条件の整備ということで、婦人センターの充実が挙げられております。これらにつきましては施設の面と職員態勢を含めまして、管理・運営・内容の充実に向けて努力をしていかなければならないと、このように考えております。

御指摘のありましたとおり、施設面の充実でございますけども、本年は冷暖房機の設置もできましたし、要望の出ておりました階段の手すり等の改善もいたしました。備品につきましても複写機とワープロ等も購入をいたしました。さらに今後御指摘のありました備品、テレビ、まあ時計等ですね、いろいろございましたので、これらについては今後十分に努力をしたいとこのように考えております。

それから２番目の婦人会館の建設でございます。確かに女性のライフサイクルが変化しておりますし、人生80年時代を迎えております。この中で女性の方々が生き生きとして生きていくためには、もっと施設の充実した建物が必要になってくると思います。学習・研修のできる、また和室もあり、大きな託児室もある、また料理実習もできるというような施設が現に要望として上がってきております。市民の方の要望を十分聞きながらできるだけ実現できるように、前向きで検討をしてまいりたいと、このように考えております。

それから３点目の婦人に関する予算をふやしてほしいということでございます。62年度の当初予算と、本年度の当初予算を比較いたしまして、婦人活動推進費だけを見ましても、前年度と比べまして544万2,000円の増額となっております。率にいたしまして74.8パーセント、アップはしております。特に新規事業といたしましては、婦人週間行事、それから婦人相談事業、女性交流集会、先ほど申しました備品等の購入等徐々に増額をしているところでございます。今後につきましても、婦人活動の状況に応じ、助成をしていく考えでございます。

それから63年度の諸外国への女性派遣事業でございます。これは東京都の実施しております事業でございますが、本年度は日野市が１名決定をしております。アメリカのニューヨーク、それからカナダではトロント、この２市になっておりますけども、日野市につきましては、61年度と続きまして、２回目になります。御指摘のとおり費用の半額は当然負担し、半額は自己負担ということになっておりますけども、今後市といたしましても、何らかの方法で婦人の海外派遣につきましては助成を行っていきたいと、このように検討をしております。

それから４点目でございます。行政委員会、各種委員会に婦人をもっと登用させよということでございます。昭和63年の４月１日現在で、女性委員の構成率は、行政委員会で総委員数34人に対しまして女性委員は１名でございます。2.9パーセントでございます。付属機関等では総員数860人に対しまして、女性員は213名で、24.8パーセントでございます。これは御指摘のとおり民生委員さんの女性の方が多いということでございま

す。これにつきましては昭和61年４月にできております「庁内婦人行政連絡会」というのがございます。これらに働きかけまして、女性委員のいない審議会を少なくするようできるだけ幅広く人材を求めるように、庁議等を通じまして、女性の登用を図ってまいりたい、このように考えております。

それから二つ飛ばしまして、７点目でございます。婦人問題審議会の設置でございます。昭和57年に日野市婦人問題懇談会を設置いたしまして、現在で第４次の懇談会を15名の委員の方でスタートしたところでございます。今後は第３次婦人問題懇談会から提言いただきましたところの、「男女共同時代の新しい生活文化創造のために」ということで、婦人行動推進プランを尊重しつつ、具体的な推進体制を検討しております。今後は婦人問題解決のためには、この審議会の設置も前向きで考えていくところでございます。

それから８点目でございますけども、日野市婦人行動計画「男女共同時代の新しい生活文化創造のために」の提言を受けて、現在どのように進んでいるかという御質問でございます。昭和62年１月に策定いたしました日野市婦人行動計画は、女性問題の解決と、女性の地位向上のために日野市が行う施策の基本的な方向を示したものでございます。日野市の基本構想とも整合性を図っているものでございます。これは昭和61年度から昭和68年度までの計画の期間を示しまして、それぞれＡ、Ｂ、Ｃの三つの３段階に分けて表示をしております。Ａにつきましては担当部署ですでに実施をしているもので、今後とも充実を図っていくというものでございます。ＡからＢにつきましては、63年度以降68年度までに担当部署で事業化を図っていくというものでございます。

それからＣにつきましては、現状では難しいけれども、引き続き検討をいたしまして、具体化できるものについては、順次事業化を進めていくというものになってございます。担当部署におきまして、今計画をそれぞれ推進をしているところでございます。

それから第３次婦人問題懇談会から提言を受けました「男女共同時代の新しい生活文化創造のために」は、昨年５月に提出をいただいたところでございます。その中で日野市独自の制度として提言を受けております、「女性の能力及び能力提供者派遣制度」がございます。この理念を十分尊重しつつ、この制度並びに研修・学習・準備等含めて、今イメージを明確化するために、第４次婦人問題懇談会が現在鋭意検討をしてございます。

女性のための就労の研修、それから調査研究が今後引き続き必要になってくると思いますので、基本計画にも「女性の英知と力を地域社会に」とうたわれているとおり、21

世紀に向けまして、実現できるように現在努力をしてまいりたい、このように考えております。以上でございます。

○議長（市川資信君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　５点目の幹部職員に婦人を積極的に登用させ、政策決定の場へ、もっともっと広げよということでございます。日野市の、今御質問の中で構成的なことは出されておりますが、この女子職員というようなことから、すでに女子の勤務条件につきましては、61年におきまして男女平等機会均等法、簡単な略しましたんですが、そうした中での対応の仕方をして、それらの報告を講じてまいってきております。そうした勤労的な非常に優遇も出てきております。そしてその中で、現在、今45パーセントの女子職員がおられます。今後これらの登用ということで、非常に幹部職員が少ないじゃないかということでございますが、これらにつきましても一般行政職という点から、病院だとか、保育園、そうしたあれがありますので、一般行政職をちょっと比較をとりますと、この率が男性の方が62パーセント、それから女性の方が38パーセントというような比率で行政職には配置されておるわけでございます。御質問のように非常に幹部職員が少ないということで、係長職には相当女性の方もおります。今後これらの構成の比率もあります中で、女性の登用も十分考えられる。そしてまた適材適所の配置をしていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（市川資信君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　質問の６点目でございます。組織の関係でございますので、私の方からお答えさせていただきます。

質問の要旨としては、婦人の担当の係、あるいは婦人係の設置ということでございます。26市の中でも、すでに「婦人課」という課が１市ございます。他の「婦人係」あるいは併用した問題担当というような形の中でも、４市あるわけでございます。その実情については、私の方も踏まえているわけでございますが、現状の状況としての当市の問題の中では、日野市の婦人問題懇談会の答申等を受けた婦人行動計画の策定の提言、あるいはその中での先ほど来話が出ておりますが、日野市の婦人行動計画というような中の内容についても、婦人問題担当の部門をというような提言もあるわけでございます。いずれにしても日野市の基本計画の中で、この行動計画の推進を図るための一つの女性の英知を結集してというような条件整備の方向づけを現状しているわけでございます。しかしこの問題だけでなくして、やはり組織となりますと、全体の組織の問題の機構調整等を踏まえなければ、なかなか難しい問題でございます。今後こういった内容は十分

踏まえているつもりでございますので、これからの検討課題にしていきたいというふうに思っております。以上でございます。

○議長（市川資信君）　　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　　それでは再質問いたします。

今それぞれの担当から御答弁いただきましたけれども、なかなか婦人が地位の向上とか、あるいはまた社会参加する上では難しいなということを率直に思うわけです。私はぜひ今――生活環境部長の方から１の問題について努力したい、このような答弁がございましたが、努力したいでなくて、テレビやビデオ、あるいはまた食器戸棚、時計、本、資料の収集、私これについてはそんなにたくさんのお金がいるわけではないと思いますので、ぜひこれについては来年度の予算につけるかどうか、これは最終的には市長の判断にもよるかとも思いますけれども、それくらい積極的な答弁があってよかろうかというふうに思いますので、これについて再質問いたします。まだ続きますので・・・。

それから婦人会館については、26市それから23区、調べましたが、婦人会館がある市はまだまだ少ない。婦人センターであるとか、婦人会館とか、婦人情報センターとかという名前で、26市の中でもあるのが５市、まだ５市が予定、16市がまだ婦人会館もない、婦人センターもないという、そういう中では日野は前進しているなという、これは婦人の運動の成果で革新市政がこたえてくださったわけですけれども、ぜひこれについても積極的に婦人が多く集まられる婦人センターをつくっていただきたいというふうに思います。これについては後ほど市長から答弁をいただきます。

それから婦人に関する予算をふやして、海外への女性派遣事業にも補助金を、これにつきましても何らかの方法で助成するために検討しておりますというふうに言われましたが、具体的にどのように検討しているか、もう少し詳しくお知らせいただきたいと思います。

それから４番目の行政委員会、各種審議会に婦人をもっと登用させ、行政に婦人の声をということと、それから４番目の幹部職員に婦人を積極的に登用させ、政策決定の場をもっと広げよ、これは同じような庁内のことですので、ちょっとまとめて質問させていただきますけれども、26市、それから23区の中でも庁内に推進会議等ができております。これはやはり「国際婦人年」、あるいはまたいろんな婦人のこうした世界的な活動の中から、国も東京都もそれから日野市もその指示を受けて、動いているわけでございますけれども、この庁内の推進会議ができている市も多く、そして20市の中では実施して、まだ６市でこれができてないという、八王子などはまだできていないということでございますが、私はこの庁内推進会議ができたことは大変結構です。それでお尋ねしたいのは、庁内の婦人行政連絡会ができたというふうに聞いております。部長が１名、課長が15名で、中身としては「婦人関係施策の総合的かつ積極的推進を図る」という、こういう目的を持って、このものが「庁内婦人行政連絡会」ができているわけでございますが、この中に婦人が入っているのか。あるいはまた課長は、今、課長補佐は１人いらっしゃいますし、それから多摩平支所に課長が行っておりますが、あとは全部保育園とか幼稚園、病院、こういうところの園長先生が係長という待遇でございますが、課長はまだいない――まあ２人、４人、主査も含めて４人ということになっておりますが、私はこの「庁内婦人行政連絡会」の中に、婦人がいるのかどうか。それとこの会議は61年の４月１日に設置されましたが、今日まで何回この庁内連絡会が開かれたか。このことをお尋ねいたします。

それから婦人の担当の係、婦人係はまだこれからということでございますけれども、先ほど述べたように婦人の行政をもっと積極的に推進するには、私は係が必要だというふうに思います。まだ26市、23区の中でも、「婦人係」とまではいかないけれども、積極的に婦人の問題でも市の方の行政として運動も展開されておりますけれども、調べても予算も少ない、そして係もないということになりますと、本当にいろんな分野でもっともっと前進するのには、私は「婦人係」が必要だと思いますので、この点については市長の方からも答弁をお願いしたいと思います。

それから７番目の「婦人問題審議会の設置」、これにつきましてもぜひ私は婦人、これの「男女共同時代の新しい生活文化創造のために」の中にも提言が出されております。行政として何を整備し、充実させていくかという中で、婦人問題に関する諸分野から、専門の学識経験者を含めた条例による婦人問題審議会を設置し、市の婦人行政に助言を得、また民間及び市民的見解を導入する。なお条例による審議会が設置されない間は、当面暫定的に婦人問題懇談会がその役割を果たす。今、社会の中でも婦人が多く採用されて各分野で、民間会社でも婦人が積極的に採用されて、多く力を発揮しているわけですから、これについてぜひ「婦人問題審議会」を設置していただきたいということで、もう一度再答弁をお願いしたいと思います。

あとは具体的には、私は市長に最後にお尋ねするのは、「男女共同時代の新しい生活文化創造のために」と、日野市の婦人行動計画について、最終的に市長はどのようにこの問題をとらえて、そしてこれから進もうとしているか。先ほど部長の方ではＡ、Ｂ、Ｃを分けて答弁なさいましたけれども、見るだけでもＡもございますけれども、Ｃもか

なりあります。このCの問題、特にこのことについてはどういうふうにやっていくか、これからの課題だというふうに思いますが、ぜひこれについての見解をお聞かせいただきたいと思います。市長は一番最後で結構ですので、まず部長の方からお願いをする次第です。

○議長（市川資信君）　　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　それでは再質問につきまして、御答弁いたします。

まず第一点目でございますけども、婦人センターの備品の予算計上の件でございます。要求のございました備品、それから本等の資料、まあ婦人活動に必要なものと思いますので、これにつきましては予算を計上したいと、このように考えております。

それから３点目の海外、女性の派遣事業の補助金の件でございますけども、これらにつきましては、現在各市の状況を調査しております。これらをもとにしまして、検討をさらに進めていきたいと、このように考えております。

それから庁内の婦人行政連絡会でございますけども、これらにつきましては、構成委員でございますけども、女性の委員は入っておりません。それからこの61年４月１日から施行になっておりますけども、この間――特に記憶がございませんけども、まあ何回かは開いたんではないかと考えております。私になってからはまだこれは開催してございません。以上でございます。

○議長（市川資信君）　　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　　もう一度質問して、そして最後に市長からまとめて御答弁をいただきます。

先ほど部長の方から「庁内婦人行政連絡会」の中に、一人も女性が入っていない、私当然だと思います。婦人の課長がいないんですから。課長補佐という方はいらっしゃいますけれども、あとは全部、外の方の係なので、私はぜひこの人数にこだわらないで、日野の市役所の中にも婦人の方がたくさんいらっしゃるわけですね。そういう女性の比率をぜひ入れていただきたいというふうに思います。

それから、この連絡会が何回開かれたかということについても、全く把握されていない。私が聞いたところによりますと、ことしは１回ぐらいしか開かれていないというふうに聞いておりますので、これでは本当に婦人の行政が進むわけはないわけです。この日野市の中でも、私も婦人議員として、婦人の地位向上のためにも、本当に頑張ってまいりましたけれども、庁内からこういうことであれば、本当に婦人行政が進むわけありませんので、ぜひこの点については、庁内からこのことについて改善していただいて、

係長でも一般の職員でも私はいいと思います。婦人をもっともっと積極的に登用させていただきたいというふうに思います。そのことについて最終的には、市長の答弁となるというふうに思いますので、ぜひまとめて市長から御答弁をいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　御指摘のあるそれぞれの課題については正確な認識を持つべく、いろいろまあ勉強もさせていただいておるということを、まず申し上げておきたいと思います。行政の中に総合行政として、「青少年問題」という問題、あるいは「婦人問題」という問題という言葉がついておる行政が、総合行政の中でこれから解決をしなきゃならない、そういう課題を持っておるというふうに、認識をしております。

従来は婦人もどちらかというと、社会的弱者の地位において、福祉のサイドから施策を考えるという傾向がございましたが、私は今日、婦人のこの社会参加といい、地位の向上といい、これは弱者という視点ではなくて、婦人という――社会を構成をしている男性女性の平等の関係で、解決、あるいは向上の方向を図るということが基本であるというふうに思っております。

したがって政策、あるいは施策的に何を具体的にやれば、そのような成果が現実に行ったことになるか、この点にまだ結論までを見出し得ていない。こういうところで、今指摘をされるような部分が大いにある、このようには考えておるわけであります。幸いに当市におきましてはいろいろな運動がございまして、婦人センターを小規模ながらも発足をさせることもできましたし、それから社会的に消費者運動という立場で、まさに生活に関します運動の大部分を、婦人に、婦人の運動に依存をしておると、こういう面もあるわけであります。

社会教育、それから子供のもちろん健全育成、それから今後の高齢化社会、このそれぞれの課題の中でこれから婦人に期待をし、また依存をすることが非常にふえてくる。このように考えるわけでございまして、どういうふうに婦人の力量を地域社会に発揮していただけるか。このことをまず基本的に進めようとしておるのが、婦人問題懇談会に対します諮問の内容でもあります。これまで婦人問題懇談会などでは、日野市にふさわしい行動計画をつくっていただき、その行動計画の中に、具体的な提言もいただいておるわけであります。例えば、婦人の力量によるボランタリー・アソシエーション・システムの開発をやるとか、こういうことを指摘されておることに私最も重点を感じております。つまり日野市の――婦人らしい能力において社会参加をして、そして世の中のニードに積極的にこたえていくそういうシステムをつくれと、こういうことだと受けとめて

おるわけでございまして、今回の婦人行動計画には、そんな具体的な取り組みのこともお願いをしておるところでございます。

婦人の登用でありますとか、あるいは審議会の設置でありますとか、また女子職員の庁内の登用でございますとか、いろいろ分野はそれぞれに、また有意義でもあろうと思っておりますので、総合的な婦人行政といいましょうか、要するに地域社会にどのように婦人の力量と役目を積極的に導き出すことができるか、誘導することができるか、能力を持たれながら、家庭にどちらかというと能力を十分に発揮できないでいらっしゃるという状態がまさに婦人問題だろうというふうにも思うわけでありまして、日野市は新しい町でもございますし、先鞭をつける土壌としては、十分可能性のある状況だと思っておりますので、そういう観点の中から今後の婦人問題、あるいは婦人行政というのを発展をさせていき、そして男女の共同社会の中で――また役割というと、何かこう男女差というようなことになりかねませんが、それぞれのやっぱり能力をふさわしく出せる、そういう社会システムということが、新しい社会に求めていくべき理念だというふうに考えておりますことを、お答えにさせていただきたいと思います。

個々のセンターの備品の充実でありますとか、それから海外派遣に選ばれ、婦人問題懇談会の中からことし選ばれて、おいでになる方の何らかのはなむけというふうなことも、内部的には考えておるところでございます。ただこの前行かれた方に、必ずしも十分なことがやっておりませんので、その方に配慮もまたしなければならないと、こういう事情もございます。

婦人の登用はこれは庁内では漸次――人材もたくさんおりますから、その能力がだんだんと高まっておることも承知いたしております。その婦人行政連絡チームという、そういう必要な場合にお互いの連絡もできる、そういう人選は行っておりますので、これからはもう少し機能的な活動をするように求めていこうと、このように伺ったところでございます。

まさに理念づくりの審議会は、意味がもちろんあるわけでありますけど、私はもう理念づくりよりも、行動の時代である。むしろ細かく委嘱をした形の審議会、あるいは懇談会は、個々の方に御苦労のかけすぎということにもなるように思いますし、むしろ個々の運動を尊重をして、運動の力量の中で、お互いがまた大いに励みあっていただく、こういうような方策を考えたいと思います。

○議長（市川資信君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　ただいま市長から御答弁いただきましたが、私はぜひ、私が

今回提起いたしました八つにわたる問題について、今後とも市の方でも積極的にやっていただきたいというふうに思います。まず市の幹部の方々の頭の――男性幹部の方々の頭の切りかえも私必要ではないかというふうに思いますし、例えば私がことし――採用の問題でもあるわけですけれども、63年度の採用でも一般職の日野市の中の採用でも、男性が８人、女性が５人ということで、13名採用されておりますが、こういうことについてもまず採用の段階から、男女同じ数、それはやっぱりその職場によって限られるかもしれませんけれども、一般職であるならばこれは可能なわけであります。そういう点ではぜひもう採用の段階から男女の差はなくす。また庁内でもまず男性優先のこういう係長の、それから課長、部長というふうに、そういうふうになっていくと思いますので、婦人もたくさん能力を私持っていると思うんです。そういう中ではぜひ婦人をもっともっと積極的に登用させていただきたいというふうに思います。

それから婦人会館の建設も、今これだけ大きく広がってきた婦人の持っている能力を生かして、先ほど市長も言われましたこの日野市の提言の中にも、これからの婦人の活動、こういうふうにやったらどうかという本当に積極的な提言がまとめられているんです。これをやるためには、婦人会館も必要でございますので、ぜひ婦人会館の建設も検討の中に入れていただきたいというふうに思います。

それから外国に行く女性派遣事業にも補助金をということでは、三多摩の中で１市行っている市もございますので、ぜひ条例などもつくっていただいて、これに対する、やっぱり外国に行って、見聞を広げて、この日野市に戻ってきて、日野市の婦人のリーダーとしてまた活躍できるそういう場にもなりますので、ぜひこの点についても御援助をお願いしたいというふうに思います。

それから婦人の担当の係もぜひ今後の検討としてやっていただきたいと思いますし、婦人問題審議会の設置も、先ほど市長も言われましたが、これから本当に婦人の力量を社会に発揮してもらうためにも、必要でもありますし、これからは理論づくりよりも行動の時代だというふうにおっしゃいましたが、こういう婦人問題審議会も必要です。その行動の拠点となる婦人会館も必要でありますし、先ほど示されました日野市の婦人行動計画、そして「男女共同時代の新しい生活文化創造のために地域社会日野市における婦人行政推進プランへの提言」、このことに本当にこれらからの婦人の活動が入ってると思いますので、これからの市の行政について、期待を申し上げまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　これをもって６の１、婦人の地位向上と社会参加をさらにすす

めるために、婦人に関する諸問題について問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時49分　休憩

午後３時27分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問７の１市政執行の基本となる条例・要綱等に不備はないかの通告質問者、土方尚功君の質問を許します。

〔４番議員　登壇〕

○４番（土方尚功君）　議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして一般質問を行わせていただきます。

今回市政執行の基本となる条例・要綱等に不備はないかとの質問であります。昨日共産党の米沢議員の質問の中に、要旨を伝えていないのでとの理由から、積極的な私が受けた感じでは質問となっておりましたが、私、今回の質問では一切質問要旨を伝えてありません。それは今申し上げたタイトルに十分あらわされているからです。ということで理解をしているところでございます。

さて、私たち議員がそして市民が含めて行政の指針といいますか、どのようにとり行われているかといった内容を深く知っていくためには、ここに貸与を受けております例規集、これによるところが大きいわけであります。要綱集も当然でございまして、この例規集等の大変なこれだけの量でございまして、一読するにも非常に相当の時間を要する、実際に市長はこの中に何項目あるか、できれば質問したいところでございますけれども、御承知のとおりこの条例の内容につきましては、早期に日野市全体にかかるような問題といいますか、そういったものと議会、それから行政委員会、まあ委員、行政の通則、人事・給与、財務、そして２編の方には教育、民生、衛生、産業、経済、建設、消防、防災から受託水道、公営企業、その他というようなことで、項目が16の編に分かれているわけです。この中、中心としてはその市の基本にかかるような問題と、それから行政が直接これに基づいて執行していく、あるいは市民が受ける受益といいますか、そういった面にわたって広く書かれているわけです。我々が、条例については新設、または改廃、それから予算の執行関係、決算、こういったことの認定については、議員の

議決権というようなことの行使の中で、また市政をチェックする上でもこの条例集、あるいは要綱集、こういったものがなければならない。また市側にとっても行政を担当する行政が同様に大変重要なものである。これは当然だと思います。

条例については議会の議決を経るわけですから、我々も承知している部分、部分といいますのは、我々が担当した時点では十分承知をしている。で、過去に設置をされた条例、そういったものもあるわけですから、そういう言い方をさしていただきますが、規則・要綱等については、行政側で定めるというところでありまして、そのために庁内において例規審査会、規程、あるいは要綱等の作成及び取り扱い規程を定める、その取り扱いには十分配慮がなされていることと承知をしている部分であります。

そこで市長に直接お伺いをする前に、せっかく私の方で、先ほどちょっと一言、口火を切ったんで、たまたま調べたことですから、御報告をさしていただきたいと思いますが、第１巻には183項目、それから第２巻には252項目、要綱集には180項目、あわせますと615というような数字が出てきます。まあ多少見間違いがあるからかもしれませんから、変動があるかもしれませんが、それだけ膨大な、例規集の中には含まれているということでありますし、中には総理府――先ほど申し上げた中の細かいことでは総理府、あるいは自治省、東京都の告示、主として特段に定めたものといいますか、それ以外に条例・例規・細則・規則・協定・規約・定款・あるいは減免基準、そして要綱の方には要綱等基準、こんなようなことで、それぞれ一定の手続きを踏まれたものが載っている、こういうことでございます。そういう中で特段今回はタイトルを中心として、内容については要旨を伝えていないという中でございますけれども、先ほど来の、ほかの議員さんの質問の中では、市長は一番最後にというようなことがありましたんで、一番最初に市長にこの条例、あるいは要綱、そういったところに完全に整備され、あるいは十分機能を発揮しているとお思いになっているのか。この点を、まず後の質問の関係もありますから、簡単でございますので、その点だけお伺いして、次に進んでいきたいと思います。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御指摘のとおり、市の公務に関します行政執行の根拠は、条例であり、それから内部の運営上の指針を定めた要綱であり、その他規則等一定の、国の法律から発生したもの、いろいろな系列があるわけであります。したがいまして、それらの行政執行の源になる諸制度は、絶えず――市民の要望、あるいは行政執行の側からなるべく完全に機能する状態である、またその状態を維持することが大切だというふ

うには、原則として論拠があると思っております。長い期間を経たいろいろな集積でもございますので、時代の変化によって、多少意図や趣旨が変更される、あるいは変更する必要のある変化も伴うわけでありますが、それらを適切に改廃等行いながら、一番機能性の高い状態を維持することが大切だということは感じておるところでございまして、現在今、数のことも言われまして非常に内容膨大でもございますし、一々点検をすれば、今の原則論に抵触するものもあるかもしれませんが、これらを速やかにこれからしっかりと目を開いて、必要のある改廃も行わなければならない、こういうこともまた感じております。一般原則論は以上であります。

○議長（市川資信君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　ありがとうございました。今の答えからすれば、多少そういった点もあるではないかなというようなことであろうかと思いますし、せっかく質問のこの場に立たしていただきましたんで、若干こんなことかなということを少し、幾つか挙げさせてもらいたいと思いますけども、特にこれを見て、実情にもうすでに合っていないんじゃないかなというような条例。例えば「雌牛の貸付」というようなことの条例が現実には、もう乳牛そのものが確かに3軒、今経営されている方が3軒で、頭数も何十頭というような形の中で、日野市でも特に持っていない、それでそれに付随する要綱等も、審査委員会の規程等もある。それから古いものがそのまま載っている事例、例えば59年度というような、あるいは60年度というような年度を区切った時限的な要綱、あるいは条例ですね。事例ですから挙げさせていただきますけども、「59年度日野市社会教育関係補助金交付要綱」「60年度酸素購入費助成費事業運営要綱」「豊田駅周辺地区商店街診断実施補助金交付要綱」こういったものは、年度である程度、あるいは年度ではっきり切ったもの、あるいはもうすでに過去に時限的にやって、その事業は済んでしまったというような要綱ですね。それから内容を改正をするべきであろうというような問題、「社会教育協会に対する補助金交付の条例」あるいは「日野市社会教育センター補助金交付要綱」、それから開発の基金の関係でございますけども、そういった問題。これはあとちょっと場合によっては内容に触れますけども、そういったもの。それから付属機関等、あるいは委員ですね、こういったものの設置を定めているのにもかかわらず、置いていない条項。これは例えば実態にこれはそぐわない――徐々にはそういった問題で検討されるでしょうけども、「駐留軍関係の離職者等対策協議会条例」あるいはその設置にかかる問題、それから「社会教育指導員設置等に関する規則」「埋蔵文化財行政特別専門委員設置要綱」、こういったものがそれぞれの機関を置くということでうたって

――置くことができるじゃなくて、置くというような状況でありますし、それからその委員そのものを置いていない、こういうものがあるわけです。すべて詳細に調査をしたわけではありませんけれども、今述べたように、部分的に少なくとも検討を要する部分があるんじゃないか。ですからタイトルでは「不備」というようなことでうたったんで、今回どうかなと思ったんですが、私は今回の質問のタイトルを出したことによって、相当――まあ50パーセントはそれぞれ部課において、自分のところの条例はどうかなという見直しがされたんじゃないかなというふうに、私はよく解釈をしているつもりです。ですから、結論的になっちゃいますけども、あとこれから、今まで個々に見てみますと、例えば先ほども一ノ瀬議員からの質問、あるいは過去においても、はっきり条例・要綱等をうたって、見直しは必要ではないかというような問題、石坂議員あるいは高橋議員等もおっしゃってました「町づくりの指導要綱等」、こういったものも、条例そのものというより、今回の最初の条例の改正の上程のときにも市長は目的に沿ったというようなことで強くおっしゃってましたし、今回も先ほどの中で大分やりとりの中に、要するに趣旨、目的に沿って要綱等がどうなのか、見直しというようなことで言われておりましたから、そういう視点で今回質問をしたわけであります。せっかく立って、あまり短い時間でもいけませんから、一つ事例を挙げてお伺いをしたいと思いますけども、今回の当初にもありました、要するにこれから日野の行政を進めていく中で、土地の取得の問題等が出てましたし、先ほどちょっと申し上げました基金の関係で、考え方を伺って、――これ間違えているということじゃありませんで、考え方等をひとつ伺いたいと思います。「日野市土地開発基金条例」これについては、46年に条例が設置されたわけですけども、当時、今の市長は議員として審議をされたメンバーの一員でございますし、この点基金が当時、最初は一億円で出発をいたしました。47年、49年に改正をされ、現在は5億円というようなことで、まあ「必要あるときは予算の定めるところにより、基金に追加して積み立てをすることができる」。それから次に「前項の規定により積み立てが行われたときは、基金の額は積立額相当額、増加するものとする」。つまり基金の額は5億円というふうに定めて、今回決算の関係でいきますと、6億5,723万1,000円というような決算出ておりまして、こういったことも一つの見直しといいますか、特段にその土地をこれから取得していくんだというようなことでは、金額を上げるのをもうすでに二十数パーセント、要するに基金の額を上回った金額で動いているわけで、そのことが間違いではないということになろうかと思いますけども、やはりそれに沿った、例えばもっと先を見越して、極端な例とすれば、10億なり20億なり、そういった金額を設定

していくのが、妥当ではないかなというような考え方に立つわけなんですけれども、そこら辺についてまあ一つの事例としてこうなんだというような考え方があれば、お示しをいただければというふうに思います。

○議長（市川資信君）　　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　考え方ということでございますので、文書を取り扱っております総務部長の方から御回答いたします。

今御指摘の、議員さんからおっしゃられました基金の額が５億円、そしてさらに６億5,723万というような、もう１億も現在基金としてはあるわけです。そうした場合にこの条項に照らしまして、第２条、第３項で額の相当額が増加した場合ということでございます。ということでこれの見直しをすべきであるということでございます。確かにこれはその年度ごとには、５億円以上の金額がすでに二，三千万円も出ていたと思います。そうした中での見直しをしてなかったということでございますので、その提言というか、これは非常に条例の見直しをしなかったということでございますので、これらの見直しをしていきたいというふうに思っております。

○議長（市川資信君）　　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　　ありがとうございました。

たまたまこの基金の関係につきましては、先ほどお話ししたとおり、46年の時点で初めて議案上程がなされまして、そのときの、まあ今の現在の市長が大分細かく質問をされておりまして、市長は十分承知をされているところであろうというふうに、理解をするところであります。特にその金額等の関係については、たまたま委員会に付託された後も、改めて市長が確認をしている――今の森田市長が確認をしている、その一言だけですけども、ちょっと披露したいと思います。「第２条の基金の額の１億円は、年次によって累増するものであるかどうか、このことがどういうふうに認められておるか。」こんなことでですね、この基金に絡んだことは、大分質問等されてます。これは46年の第１回定例会、この議事録でございます。相当書いてあるんですが、そういうことで特段この関係等については、市長も十分承知をされているというふうに思います。ぜひ――今、総務部長をして検討をしていくというようなことのお答えをいただきました。総体的にほかにもまだ相当、先ほど指摘した部分といいますか、以上に、要するに総体の――今までも議論がありました条例の目的、それに沿った要綱等を大きな意味合いで、書いてある条文だけに限らず、そういったものを総点検するという必要性が多分にあろうかと思いますので、先ほども申し上げました半分は、もうすでに投げかけた時点で目

的が達成されたかなと思います。で、今後私の方もじっくりそれらの対応について見させていただきまして、状況によっては個々に質問をさせていただきますし、今回調べ上げた状況の中からは、決算委員会でも指摘をして、済ましていきたいと思いますので、ぜひそういった対応をお願いをしたいというふうに思います。特段に市長の方からそれに向けてのお答えがあればお伺いして、なければ質問を終わりたいなというふうに思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　よく調査をしていただきまして、熱意に感謝をしておるところでございます。当時、この土地開発基金条例というのは、人口がふえ、公共施設をつくるためにむしろ積極的に基金を定めて、額をふやしていこうと、つまり基金制度の始まりだったと思っております。そういう意味で、この活用を期待する発言のしたことを思い出すわけでありますが、今日開発公社などができまして、またかわる形で用地確保についての努力が進んでおる状況でございます。基金も大分項目もふえてまいっておりますし、それぞれの本来の条例制定の趣旨に沿って、過去金額では今日禁止される面があるかもしれませんが、これからも十分活用に留意してまいりたい、このように感じておるところでございます。

○議長（市川資信君）　　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　　ありがとうございました。

特段に申し上げるあれはなかったんですが、当時も土地開発公社の関係等もこの中にもちょうど並行して出ているようでございますんで、それはそれとしていずれにしましても今回監査委員の方からの報告の中にも、特段に補助金の関係、これは特定のものですけども、そういった補助金に目を向けた関係、それからもう一つ支出負担行為整理簿の事務処理というようなことで、とにかく職員の部分に目を向けたことはあります。これらもすべて、きょうあまりあれなんですが、やはり理事者を中心としてひとつそれぞれの部、課長さん、あるいは係長さん、一丸となって市民のために全力を注いで、よりよい市政ができるよう要望をいたしまして、この質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　　これをもって７の１、市政執行の基本となる条例・要綱等に不備はないかの質問を終わります。

一般質問７の２、四小、万願荘周辺の整備についての通告質問者、土方尚功君の質問を許します。

○4番（土方尚功君）　　続いての質問でございますが、四小、万願荘周辺の整備というようなことで、前回のといいますか、昨年のちょうどこの第3回定例会で、万願寺の第2地区といいますか、この関係の質問をさせていただいたときに、やはりちょっと質問はいたしましたけれども、改めて確認の意味合いでの質問等させていただきますが、万願荘地域については、もともと区画整理の区域には入っていない。そして都道から北といいますか、北東の部分の、多摩川との間にはさまれた都道との間の部分、これらについては、この部分の方は都市計画――そのものは計画あって、実際に幹からははずれたというようなことがありまして、この地域特段に道路の状況、それから排水関係というようなことに集約をされてこようかと思いますけれども、改めてこの地域の問題について、まあそのときにはたしか生活道路の整備というようなことで対応していきたいというような答えがあったかと思いますけれど、この下水道の未整備等による雨水問題や、その道路の整備など、生活環境に対する施策の推進に強く地域の人が関心を寄せているわけですから、現在この地域における市側の公共施設整備、そこら辺で、市民がずっと住んでいたい、そういう地域に改良していくために、差し当たってどのような事業計画、お持ちになっているか、お伺いをしたいと思います。

○議長（市川資信君）　　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　御答弁申し上げます。

今議員さんからも御指摘がございましたように、第四小学校の付近、及び万願荘とその北側一帯における既設道路の整備、また交通安全上、生活環境上の向上を図るという意味からも、重要な問題であるということで痛感をいたしておるところでございます。このような点を考慮いたしまして、数年ほど前から、この地区の側溝の改修、また路面舗装の整備を初めといたしまして、多摩川堤防沿いの市道の拡幅、及び排水施設の新設など、比較的整備が進んでいる地域であるというぐあいに考えているところでございます。このほかに第四小学校の雨水流出ということで、非常に問題がございましたけれども、これは吸い込み槽を新設いたしまして、大きな効果をあらわしているというぐあいに考えております。今後とも引き続きまして、日常生活に密着した生活道路の整備、改良、具体的に押し進めて、利便性の向上、安全性の確保ということを押し進めていきたいというぐあいに考えております。以上です。

○議長（市川資信君）　　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　　今、お答えをいただきまして、特段四小の校庭からの排水の関係は、確かにことしの夏休みの間に、吸い込み槽を設けていただいて、非常に外への流

出というものがとまったというような効果は、私も目で確認をしております。この点については、感謝を申し上げるところでございますが、今部長の中には、進んでいる、要するにいろいろの関係が進んでいるんだというふうな言い回しでお答えがありましたけども、実態としては、確かに万願荘についてはああいう市道の問題から整備をして、カーブミラー等も設置され、道路も完全に舗装された中ではいいわけですが、第二日野万の地域といいますか、それから四小にかけた方向については、必ずしもそういう実情ではないというふうに、私思います。そういった意味で、ちょっともう一度確認をいたしますが、そこら辺を含めての今後、ごく最近といいますか、これから特段に事業を進めるというようなことが具体的にお示しがいただければ、いただきたいなというふうに思います。

○議長（市川資信君）　　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　私、進んでいるといいますか、ほかの地区に比べて比較的進んでいるというような意味で申しましたので、そのように御理解願いたいと思います。

今、御質問でございますけれども、さしあたって今後どのような事業が、具体的に進められていくのかという問題でございます。一番目といたしましては、多摩川沿いの市道の路面の改良をいたします。これは今年度の予算だったと思います、に計上してございますし、また四小の西側の南北を結ぶ道路の路面の舗装と、排水溝の改良をいたします。それから3番目といたしましては、雪印乳業付近の幹線市道の排水溝の改良を当面いたします。この3点は実施するということで、御理解を願いたいと思います。

もう一つ情報が入っております。それは都道でございます。都道の154号線、日野橋からの高幡の保健所を抜けていく道路でございます。これが154号線でございますけれども、件名といたしましては、路面の補修工事でございます。延長は632メートル、これは車道路面補修でございまして、場所はどこからどこまでかといいますと、古谷太一さんの一番はずれの方から、根川の先、高幡より100メートルぐらいまで、延長632メートルでございます。

それから2番目といたしましては、ガードレールの設置がございます。これは四小の入口より西側の方に位いたします。設置のメーター数は96メートルでございます。

それから3番目といたしまして、側溝の補修をするということでございます。これは高速道路の日野橋より約46メートルでございます。そういうことで都の方でも工事を進めてくれるというようなことで、なお市の方でも今申し上げましたとおり、3点は実施していきたいというぐあいに考えております。以上でございます。

○議長（市川資信君）　　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　　ありがとうございました。

特にこの地域には今舗装の問題も伺いましたが、実際には路面がよくなることは結構なことなんですが、特段にはあの地域、四小の南側とそれから都道の、高速道路の南側、この辺については必ず水がたまるというような状況がありまして、今回の舗装にかかわる問題では側溝の部分の改修は期待ができないかなというふうな判断をするわけですけども、ぜひそういったことも働きかけとともに、特段に四小のプールのわきの水等については、万願寺の区画整理の方をできるだけ早く進めていただいて、そちらに流し込むという予定にもなってますから、そちらの分野の方にはよろしく推進方お願いしたい。特段に、先ほど出たこの地域の中で、やはり相当低い――地盤が低いといいますか、そういったところがありますんで、その四小に設置をした吸い込み槽というようなものを、極力普通の道路の中へ埋め込んで、雨水にかかる早急な処理ができるような提言的な意味合いで、ぜひ事業化に取り組んでいただきたい。あわせてまた地域には、相当な私道、私道として残っているような道路がありまして、そういったことで住民側が要望する場合には、極力市側としてもその面に協力をいただきたいなというようなこともございます。とあわせ、おかげで万願寺、要するに例のバス路線の関係は、非常にこの路線もふえてきたというようなことで、地域の人も喜んでいるようですが、特段、あちらの第2万願荘の方の方にすると、道路――バスが国道を通らなくなったというような関係から、非常に不便だというような意見もあります。そういったことも含めて、この地域の方々によりまた市の施策が反映をされるように、特段の努力をお願いをして、この質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　　これをもって7の2、四小、万願荘周辺の整備についての質問を終わります。

一般質問8の1、三度、自治省から是正指導を受けた「給与」「退職金」についての通告質問者、古賀俊昭君の質問を許します。（「議長、議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（市川資信君）　　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　　私、大体ほんの1時間ぐらいで終えるのではないかと思っておりますが、途中で時間延長が入るようになるよりも、あらかじめ取り計らっていただければ・・・・。

○議長（市川資信君）　　お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

古賀俊昭君。

〔24番議員　登壇〕

○24番（古賀俊昭君）　　「ミスター行革」「財界の荒法師」の異名で知られました、また経団連の元会長、第2臨調、そして行革審の会長を務められた土光敏夫さんが、去る8月4日、91年の生涯を閉じられました。まさに巨星落つ、残された多くの実績をたたえるとともに、御冥福を心からお祈り申し上げたいと思います。

特に晩年は「私の残る全精力を日本の行政改革の達成に注ぎたい」ということで、日本の世直し、いわゆる行革に、持てるエネルギーのすべてを傾注してこられたわけであります。この情熱、そして精神、そして行革の指針を今後我々が継承していかなければならないと思うわけであります。

さて土光さんのモットーは、新聞報道等によりますと「個人は質素に、社会は豊かに」であったそうであります。そして氏はよく、歴史の話をされたそうであります。ローマ帝国が滅亡した例を引いて、「今、手を打たなければ、21世紀の日本はだめになるのではないか」そう憂いておられたそうであります。私どもこのローマ帝国の話は、歴史でも学んだところでありますが、アフリカの最北端、チェニジアという国があります。ここは昔都市国家で知られました、栄耀栄華を極めたカルタゴという国があったところであります。このカルタゴはローマ軍に攻め落とされ、滅びるわけでありますが、このカルタゴを攻めたスキピオというローマ軍の将軍は、カルタゴが燃え落ちるのを見て、以前にはバビロニア、そしてアッシリアが滅び、今、カルタゴが滅ぶ。次はローマかという発言、そういう話をしたそうであります。そしてそれからローマはやがてスキピオの予言どおり東西に分割をされ、やがてこれまた栄華を誇ったローマ帝国は滅んだわけであります。この滅亡の原因は、よく言われるところでありますが、「パンとサーカスにある」と言われております。今日流に言うならば、ぜいたく、飽食と遊びということになろうかと思うわけであります。

我々はこうした歴史の教訓にも素直に学び、そしてこれからの21世紀に向けての日本の国づくり、土光さんが期待されたように、誤りなきを期していかなければならない、そう思うわけであります。91年の生涯をたたえたいと思います。

さて、行革の中でも再三私は一般質問に取り上げてまいりました、「給与」や「退職

金」についての是正措置が日野市もスローモーでありますが、とられてきているのは事実であります。しかしながら今回、７月14日、自治省が国の基準を、水準を、給与水準や退職金が大幅に上回っている自治体の団体名を公表し、指導団体に指定をいたしました。全国で165団体、日野市を含む多摩地域では、16市が給与面では是正を今後向こう３年間にわたって受けていくことになるわけであります。さきの行政報告でも若干取り上げられて市の方から、市長からも答弁があったようでありますが、その点は省くといたしまして、今回の第３次の「給与」「退職金」の国並みに抑制をしていきなさいと、しなさいという指導については、やはり前向きに取り組んでいただかなければ、困るわけであります。第１次の指定が昭和57年、第２次が昭和60年でありました。今回第３次の指定、三度是正団体に不名誉な名前が挙がったということであります。

そこで具体的にお尋ねをしてまいりたいと思いますが、１点目は今後この是正指導を受けたことによって、自治省に提出をする、いわゆる是正計画は、10月の末までに提出をするということに期限が一応切られておりますが、毎年日野市はかなり遅刻をして、提出を行ってまいりました。今回、時期のことはさておくといたしまして、是正計画、具体的にどのような内容で提出が行われるのか、その是正計画の内容について具体的にお尋ねをいたします。

２点目はその是正計画の内容に含まれるかもわかりませんが、いわゆる市職員の職場の活性化の面から、これらの活性化が図れない原因の一つとして、大きく問題になってまいりました準通し号俸制の是正についてであります。毎回議会でお聞きをいたしておりますが、組合にも提示をして、残り半分、準通し号俸制になった、この地方公務員法に違反をする給与制度については、いつまでに抜本的な改正を図るおつもりなのか、その点改めてお尋ねをいたします。以上２点について、御回答をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　それでは総務部長の方から、２点についてお答えいたします。

１点目の是正計画でございます。これは私どもが第２次のときに出しましたのが、是正計画ということでなく、改定計画ということで、市の独自案で出したということでございます。そしてこれについては、毎年度事情聴取がございまして、その中での進行状態というものがなされたわけです。過日、今年度もございまして、職員課長行かれましたのでございますが、私どもは恐らく26市で、この是正計画、改定計画ですね、これを公に議会、組合と発表したのは日野市だけではないかと。というのは、９項目というこ

れだけの項目を提示して、そしてやってまいりました。それでは、その今御指摘のありましたように、遅々として進まないという中でも、その９項目につきまして、残りました今のあと２点の問題でございますが、通し号俸、これらの問題を除きまして、不十分ながら、特勤にいたしましても、それから初任給にいたしましても全部、手をつけたということで、この間のヒアリングにおきましては、日野市に対する指導というものはほとんど甘かったというような結果を、私受けております。だからといって、これは私ども再三申し上げておりますが、改定計画――第３次行政改革ですね、これは今崇高な土光会長さんがなくなられました。土光さんの命令を受けてやるというものでなく、むしろ市独自が、常に行政が今後ずっとある限りにおいてはやっていく、みずから取り組んでいくべき問題であるというふうな認識のもとにやってまいりました。そういう中でこの是正計画を10月末までにというようなことで、これを提出していくということで、すでにこれらにつきまして、きのう、議会ちょっと前でございますが、組合と団体交渉を持ちまして、そこでの話し合いをいたしましたが、組合との話は決裂的なものでございました。そうした中での駆け引き、強硬なものがありますが、今後ともこの計画についてはどういうふうな対応の仕方かということでございますが、ともかく第２次の９項目のうち、ほとんどが手をつけてやりました。その中で残ったのが、今言われます給与の職務給の問題が、これが去年の12月に半通し号俸といいますか、準通し号俸といいますか、そうしたことでお認めいただきました後、まだ手ついてないということでございます。これはその当時から再三にわたりまして組合と交渉しているものでございます。そしてまた議会からの附帯意見もありますので、きのうも強硬にこれを申し入れ、そして実施していきたいということの理解を、ということでの話をしてまいりました。それで、これらについての内容については、私どもはこれを中心にして出していきたいということで、あとについては、ある程度是正が済んだというふうに考えておりますが、なおまだ検討の余地がありますが、一応それを中心にしていきたい、提出の考えを持っております。組合となお努力しなければならない問題でございます。

２点目の職場の活性化のために行われました通し号俸をいつまでにするのかということでございますが、御存じのように通し号俸はすでに東京都、日野市を除いて、何といいますか７市ぐらいにはなったわけでございます。そうした中で日野市も準通し号俸制で課長補佐以上はなりました。それできのうもこの点につきまして、係長以下の通し号俸ということ、職務給について考えてもらいたい。うちの案を提出したいということも組合には話をしてあります。まだ組合との交渉は、非常に難しさがあります。そうした

中で、なおいつまでということで、最初には市長の方からは、近い議会にできればということで努力するというお話しでしたが、現在ことしに入りましてからも何回もこれらにつきましての交渉、そうしたものをやってきておりますが、まだ努力の未熟さから、その日時の確定までできておりません。で、方法論といたしまして、最初に係長、そしてその前の段階で、この前も議会からも強い指摘がございました病院関係の方を一番最初にやりたいという考えで、これらもきのう、私から組合に強く要望し，あるいはまた決意を表明してはあります。以上でございます。

○議長（市川資信君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私どもが物事を進める場合には、大体行程の９分９厘が完了して半ばとせよというようなこと、よく言われるわけです。大方の作業に、項目に手がつけられ、中には改善されたものもある程度あるからということで、気を緩めるということは、最後の段階で事をしくじることにもつながる場合があるわけでありますので、その例えのとおり、ひとつ市民から長く批判が続いてきた給与制度、また退職金についてはこれは東京都の水準に、昭和66年度までに近づけることになっておりますので、ことさら議会で議決した内容でありますから、取り上げることもなかろうかと思いますが、準通し号俸については鋭意取り組んでいただくことをお願いをして、また内容に富んだ是正計画が提出されることを期待をして、この質問を終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって８の１、三度自治省から是正指導を受けた「給与」「退職金」についての質問を終わります。

一般質問８の２、「北方領土帰る日明るい平和の日」日野市も北方領土返還運動に参加をの通告質問者、古賀俊昭君の質問を許します。

○24番（古賀俊昭君）　私ども自由市民会議では、会派研修として去る８月の下旬、北海道東部の視察を行いました。北方領土の視察もその中に含まれておりまして、返還運動に取り組む根室市の担当の方、また議員の皆さんからもさまざまな意見を聞かせていただいたところであります。日野市役所の中におりますと、感覚的にはちょっと考えられないことでありますが、根室市には「領土対策係」という係がございます。国際政治の非常に厳しい一面を、一市役所にもこうした係があるということを見るにつけ、感ずるわけであります。特に昭和21年から昭和62年までの間、ソ連によって不法不当に拿捕された漁民の方々が、8,762名おられたということであります。また拿捕された漁船の数は、1,248隻ということでありました。多くの犠牲を払いつつも「北方領土返還運動」の中心の、まあ一つの拠点として、根室市は市長さんを先頭に漁民の方、また市民の皆

さんもこぞって、この運動に協力をされている。これは一北海道、また一根室市の問題ではなく、我々国民すべてが、例え九州の人であろうと、沖縄の人であろうと、東京の我々であろうと、ひとしくこの問題を根室の人たちと同じような気持ちになって、取り組んでいかなければならないということを、感を強くして私どもは帰ってきたわけであります。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）

９月の定例議会が開かれているわけでありますが、先日９月３日は、私ども自由民主党が定めております「ソ連の北方領土不法占拠に抗議をする日」として、主要全国の街頭、駅頭等で世論の喚起を、また国民の国民運動を盛り上げるためのキャンペーンを実施をしてきたわけであります。御承知のように政府は２月７日を「北方領土の日」と定めて、数々の行事を展開しているわけでありますが、各政党もいろいろな意味合いをもって日を定め、北方領土に一応取り組んでいるということは、私も承知をしております。私ども自由民主党では先ほど申し上げましたように、９月３日を「ソ連の北方領土不法占拠に抗議をする日」と定めて、活発な運動の展開を図っているわけでありますが、この９月３日という日について、まず触れてみたいと思います。

御承知のように大東亜戦争が終結をいたしましたのは、私どもはすべて８月の15日、ポツダム宣言を受諾をした日だと、普通は考えるわけでありますが、何ゆえに「９月の３日」という日がここで出てくるのかということであります。この「９月３日」はソ連が日本との戦争に勝った記念日としてお祝いをしている、ウォッカを飲んで、祝杯を上げているかどうかわかりませんが、対日戦争の戦勝記念日として、ソ連がお祝いをしている日に当たるわけであります。

それでは８月15日に戦争が終わり、なぜ半月間もの間、ソ連が戦争に勝った日として、祝っている日との間にこの開きがあるかということが、まずこの「北方領土問題」を考えるに当たっての一つのポイントになろうかと思うわけであります。大きな国というのは非常にたちの悪いことをよくやるものであります。例えばアメリカも、戦後国際条約で定められました、つまり「陸戦の法規慣例に関する条約」というものがあります。これはオランダのハーグで結ばれて、明治44年、調印をされておりますが、これにはもちろんソ連も調印をし、加盟をし、アメリカも日本も入っております。この43条には「陸上戦闘を行って占領をした国の法律慣習を変えてはならない」ということが定められております。しかしながらアメリカは一体何をしたか。御承知のように、天皇の御一身を守るということを条件に、日本に憲法を押しつけました。そしてこの占領期間中にその国の、つまり主権が制限されている期間に、一国の基本法である憲法を定めるというこ

とは、この国際法に照らして、違反をするということは、大方の国際法の学者が認めるところであります。まあアメリカはこういうことで、憲法というものを日本にもたらしました。

さらにソ連は次に何をしたかということであります。ソ連はこの「陸戦の法規慣例に関する条約」の23条に、「手を挙げた軍隊に攻撃をしかけてはならない」という規定があります。つまり、沖縄戦や数々のアメリカとの戦闘の中で、日本はポツダム宣言を受諾をして、戦争を終結を図る決断をしたわけであります。ところがソ連は先ほど申し上げましたように、日本が降伏をした後に、戦争を２週間、半月間ほど行って、北方の島々を取ったということであります。つまりこのソ連も、国際法に照らして、明らかに違反をしているわけであります。

さらに振り返って当時の状況を見てみたいと思います。昭和20年終戦の年になるわけでありますが、４月の１日にアメリカ軍が沖縄に上陸をいたしました。そして６月の22日、沖縄の最南端、摩文仁の丘というところで、沖縄軍の日本軍最高司令官牛島　満中将が割腹自決を図って、ひめゆりの悲劇等もありましたが、沖縄戦は一応終結をいたしました。牛島中将の最期、非常に悲壮なものがあったということを前に視察に行ったときに、沖縄の案内をしてくださった方からお話を聞いたことがあります。沖に大体アメリカの上陸船団、1,700隻の大船団を見ながら、沖縄はついに落ちたわけであります。この沖縄の戦闘は２カ月間で終わりました。この沖縄の悲劇を天皇陛下も大変御心配になりました。このままいけば本土決戦しかない。そうすれば、大変な何百万という犠牲者が出るであろうと、そこで天皇陛下は時の外務大臣、東郷外務大臣に命令を出され、――近衛文麿という人が当時、日本に政界の実力者としていました。この近衛文麿を全権に立てて、日本とアメリカとの戦争の間に入ってもらおうという指示をされたわけであります。うまいぐあいに日本とソ連との間には、日ソ中立条約が当時ありました。昭和16年に締結をされ、有効期間５年間の条約でありました。つまり昭和21年の翌年の４月までは、この条約が有効であったわけであります。

そこで当時日本には中立国の大使として、マリクという人がいました。マリクは後に国連大使になるわけでありますが、東京の爆撃が大変激しいというので、箱根の山の中にソ連大使館は当時移転をしておりました。東郷外務大臣は、何回もこのマリク大使に対して、日本とアメリカとの仲裁に立ってほしい、仲介をしてほしいということを再三にわたって連絡をするわけであります。しかしながら、ソ連は一体何しに来るのかわからないということで、一向に色よい返事をよこしてまいりませんでした。

さらに当時モスクワには、日本の佐藤尚武という大使がおられました。この方は後に参議院の議長までなられた方でありますが、この佐藤尚武大使もクレムリンを訪ねて、当時のソ連の外務省、外務大臣モロトフに対して、これまた何度も日本とアメリカとの戦争の仲介に立ってほしいということをモスクワでも同じようにお願いをしていたわけであります。ところが面会に行ったこのクレムリンのソ連の役人は、モロトフとスターリンはもうすでにモスクワにはいない。ポツダムに出かけていますということで、なかなか取り次ごうとしなかったわけであります。そして御承知のようにポツダム会談は、昭和20年の７月の17日から、７月の26日まで開かれます。連合国の米国のトルーマン、ソ連のスターリン、そしてイギリスのチャーチルが連合国首脳としてポツダムに集まり、第２次世界大戦後の世界のあり方等について、それなりに連合国の意思統一を図ったわけであります。

このポツダム会談に先立つ１日前、７月の16日にアメリカはニューメキシコで初めて原子爆弾の実験に成功をいたします。意を強くしたトルーマンは、ここでソ連との間にかなり強い態度に出たということが、記録には出ているわけでありますが、ここで忘れてはならないのは、トルーマンがこの原子爆弾の実験に成功したことを受けて、記録では７月の24日となっておりますが、スターリンに対して、新型爆弾の開発に、実験に成功した。これを日本に落とそうかどうかということをスターリンに対して聞いております。これに対してスターリンは「どうぞ落としなさい」という承諾の返答をしております。もしこの時に、ソ連と日本とは中立条約を結んでいる。しかもソ連に対して再三国連大使になるわけでありますが、東京の爆撃が大変激しいというので、箱根の山の中にソ連大使館は当時移転をしておりました。東郷外務大臣は、何回もこのマリク大使に対して、日本とアメリカとの仲裁に立ってほしい、仲介をしてほしいということを再三にわたって連絡をするわけであります。しかしながら、ソ連は一体何しに来るのかわからないということで、一向に色よい返事をよこしてまいりませんでした。

さらに当時モスクワには、日本の佐藤尚武という大使がおられました。この方は後に参議院の議長までなられた方でありますが、この佐藤尚武大使もクレムリンを訪ねて、当時のソ連の外務省、外務大臣モロトフに対して、これまた何度も日本とアメリカとの戦争の仲介に立ってほしいということを、モスクワでも同じようにお願いをしていたわけであります。ところが面会に行ったこのクレムリンのソ連の役人は、モロトフとスターリンはもうすでにモスクワにはいない。ポツダムに出かけていますということで、なかなか取り次ごうとしなかったわけであります。そして御承知のようにポツダム会談は、

昭和20年の７月17日から、７月の26日まで開かれます。連合国の米国のトルーマン、ソ連のスターリン、そしてイギリスのチャーチルが連合国首脳としてポツダムに集まり、第２次世界大戦後の世界のあり方等について、それなりに連合国の意思統一を図ったわけであります。

このポツダム会談に先立つ１日前、７月の16日にアメリカはニューメキシコで初めて原子爆弾の実験に成功をいたします。意を強くしたトルーマンは、ここでソ連との間にかなり強い態度に出たということが、記録には出ているわけでありますが、ここで忘れてはならないのは、トルーマンがこの原子爆弾の実験に成功したことを受けて、記録では７月の24日となっておりますが、スターリンに対して、新型爆弾の開発に、実験に成功した。これを日本に落とそうかどうかということをスターリンに対して聞いております。これに対してスターリンは「どうぞ落としなさい」という承諾の返答をしております。もしこの時にソ連と日本とは中立条約を結んでいる。しかもソ連に対して、再三アメリカとの仲介をとってくれるように依頼を受けているから、原子爆弾の投下はやめてくれということを、ソ連が、スターリンが、トルーマンにもし話をして、その投下の中止を要請していてくれたならば、広島の14万、長崎の７万の日本国民の犠牲はなかったはずであります。まあこういった点、私たちはとかく原爆投下の歴史的な経緯を深く理解をする機会もないわけでありますが、ぜひこの点については歴史の事実として知っておく必要があろうかと思うわけであります。

このように再三にわたってポツダム会談が開かれている間にも、日本は戦争の仲介を依頼をするわけでありますが、８月の８日になりまして、モロトフは日本の佐藤尚武大使をクレムリンに呼びつけます。日本時間の８月の８日午後11時、夜中の11時であります。佐藤大使は喜んで、日本とアメリカとの戦争の間に立ってくれるものだと思い、跳んでクレムリンに参りました。ところがその時モロトフから渡されたものは、日本に対する宣戦の布告でありました。ソ連というのは、まあ随分ひどいことをする国であります。そしてモロトフは、「この文書は一方的に渡すものであるから、質問等は受けない」という大変強い態度を示したということであります。佐藤大使は「きょうまでが日ソ中立条約があって、２国間は平和友好、１時間後が、あしたからが戦争、そういうことが世界の歴史の中にあるか」と、大変強く抗議をいたします。しかしながら、モロトフはその電報を日本に、東京に打つことは許しましたが、それ以上の回答は何もいたしませんでした。日本がこのソ連の宣戦布告を知ったのは、モスクワからの電報ではなく、ついにそれは終戦までモスクワから届かなかったわけであります。８月の10日になってマ

リクから日本政府に、ソ連駐日大使から伝えられて初めて、日本はソ連の対日参戦を知ったわけであります。このとき、佐藤大使はさらに昭和16年にドイツが、ヒトラードイツは、ソ連に対して戦闘行動に出ました。昭和16年の６月22日のことであります。このヒトラーがソ連を攻めたときに、日本はドイツと同盟関係にありましたから、当時ヒトラードイツの日本大使館は、今の国会議事堂の参議院の隣、国立国会図書館の場所にドイツ大使館はございました。そこに日本の指導部を呼んで、ヒトラーとかねて日本政府との約束を守るように、つまりモスクワを目指して、ヒトラーは戦争を開始したので、日本軍もシベリアを攻めるように要請をするわけであります。しかしながら、日本は御承知のようにそれから半年後、昭和16年の12月８日に戦争に突入をするということであります。日本はヒトラーがソ連を攻めても、シベリアを攻めなかった。しかしながら、今回日本とソ連との間に条約が、つまり中立条約があるにもかかわらず、戦争を宣言をするとは、甚だ不当だということを再三抗議をしております。しかしこれはこわい話でありまして、これにも幾つかの理由があるということを、私ども知ることができます。それはソ連のスパイの活躍であります。

当時ドイツの大使館の中には、フランクフルター・ツァイトゥングというドイツの新聞社の記者として、リヒャルト・ゾルゲというスパイが、オットーという駐日ドイツ大使の親友として頻繁に出入りをしておりました。このゾルゲは昭和16年に捕まるわけでありますが、それまでの間、近衛文麿、当時の総理大臣の側近をしておりました、朝日新聞の記者尾崎秀実とともに、ソ連の、いわゆるＧＲＵ、ソ連赤軍の秘密情報局の一員として、日本に対する工作を行っていたわけであります。つまり我が国が果たしてシベリアを攻めるかどうか、そこが非常にソ連にとっては気になっていたところであります。つまりソ連軍がアジアに配置をしている軍を、ヨーロッパ戦線に向けられるかどうか、つまりヒトラードイツに向けて、アジアの戦力を振り向けることができるかどうかは、スターリンにとっては最大の関心事でありました。そこでこの近衛文麿の側近として、朝食会のメンバー等にもなっておりましたこの朝日新聞の記者尾崎秀実は、近衛文麿に対して、わかりやすく言えば右翼のふりをして、今ドイツがソ連と戦争をすれば、シベリアは日本が直接戦わなくても日本の領土になるのであるから、あえて北方に対する、シベリアに対する戦力を割く必要はない。むしろ南方の資源を確保すべきだということを、再三にわたって吹き込むわけであります。そしてこのゾルゲと尾崎秀実の工作が功を奏したのか、日本はついにソ連を攻めませんでした。そして御承知のように昭和16年の12月の６日に、もう雪が降ってくる、寒くなるということで、ドイツ軍はモスクワを

前にレニングラードでUターンを開始をします。その後、12月の８日、２日後に日本は真珠湾攻撃をする。情報の伝達が正確に、しかも確実に日本とまたドイツ、そういったソ連の情報等が入っていれば、第２次世界大戦のうち大東亜戦争、太平洋戦争の開幕はなかったのかもわからないという気がするわけであります。

しかしながらいずれにしろ真珠湾の攻撃を日本はいたしました。しかしこの真珠湾攻撃についても、アメリカは１年前から知っていたということが言われます。当時日本にいたアメリカの大使、グルーという人が、「日本滞在10年」という回顧録を書いております。これには昭和16年の１月の９日に豊後水道の戦艦長門の上で、真珠湾攻撃の計画を山本五十六が、当時の及川海軍大臣に計画書を出します。これの提出の10日後、１月の20日には、この回顧録を読みますと、アメリカは日本軍の真珠湾攻撃を知っていたということが記されております。しかも真珠湾攻撃当時のアメリカの海軍の責任者はキンメルという人であります。陸軍の責任者は米軍のショートという人でありますが、いずれも戦争が終わって13年たって、真珠湾攻撃で被害を受けた責任をとって、この人たちは階級が降格されております。しかしながら自分が的確に対応できなかったのは、ルーズベルト以下国の首脳が、自分たちに日本軍の真珠湾攻撃奇襲の情報をもたらしていなかったからだと言って、当時のアメリカの海軍また陸軍のそれぞれの責任者は、アメリカ政府に対して名誉回復の裁判を起こしております。こういう一連の事実を見ますと、必ずしも日本は真珠湾攻撃奇襲をしたというつもりになって、まあやったのかもわかりません。しかしながらアメリカはこれだけの情報網、また万全のいろいろな態勢をとって、この真珠湾の攻撃を迎え撃ったということが言えるのではないかと思うわけであります。

このように日本は確かに真珠湾の攻撃をいたしましたが、ソ連がドイツに攻められた昭和16年の６月の22日から半年もたった後でありました。このように日本がソ連を攻めなかったということを強く主張して、佐藤大使はモロトフやまたスターリンにもそのことを取り次ぐように、強く抗議をしているわけでありますが、そうしたことがございます。この情報というのは、非常に大切なことだと思います。先ほど申しましたように、ソ連のスパイにすっかり日本の総理大臣までが乗せられていた。朝日新聞の記者、今も昔もあまり朝日は変わらないなと思うわけでありますが、しかしながら昭和16年の10月にこのゾルゲは逮捕されます。今の六本木の、よく待ち合わせに使います「アマンド」の交差点の裏あたりに、ゾルゲの愛人の家がありました。そこでゾルゲは、最後に日本軍はシベリアを攻撃しないという暗号電報を打って、その後逮捕されるわけであります。

つまりこのゾルゲからの、日本軍はシベリアを攻撃しない、その連絡を受けてスターリンはアジアにあったすべての兵力をヨーロッパ戦線に移す。それによって先ほど申しましたように、ヨーロッパ戦線ではドイツがレニングラードで敗退をするということにつながっていくわけであります。こうして昭和16年から昭和20年までの間、日本は情報の面ではかなりおくれをとったと、そういうことが言えるわけであります。

さらに８月の８日に、先ほど申しましたように、日本に対してソ連は宣戦を布告をする。そして８月の９日、夜中には、もうすでにソ満国境を越えて、ソ連軍が怒濤のように進撃をいたします。今日、中国の残留孤児の肉親捜しのことがよく報道されるわけでありますが、このときソ連は日ソの中立条約を破らずに、国際条約を遵守をして、日本とアメリカとの戦争の間に入っていてくれたならば、また国際条約を違反するということは大変、これは非難される重大な国際法違反の行為でありますが、こういったことがなければ、今日のこの中国語で「お父さん、お母さん」と呼びかける日本人孤児の皆さんの悲劇はなかったわけであります。ソ連という国は非常に、こうして見ますとたちの悪いところがございます。

そしてさらに御承知のように８月の15日には、日本はポツダム宣言を受諾をいたします。しかも８月の10日には御前会議を開いて、ポツダム宣言を受諾する旨決定をし、８月15日に玉音放送が行われるということであります。ソ連はこの日本の玉音放送が流れた３時間後に、北方領土に対する攻撃命令を出しているわけであります。日本人はだれしも戦争が終わったという安堵感もあったかもわかりませんが、長い戦争に疲れ、だれしも放心状態にあったと思います。その玉音放送が行われた３時間後に、ソ連は日本に対する攻撃命令を出しております。しかもそれは北方の島々に対する上陸作戦を含む攻撃の命令でありました。極東の軍司令官であったソ連のワシレフスキーという元帥が、極東の上陸軍の司令官であったグネチコという少将に対して、攻撃命令を出しております。そして９月の３日までかかって、北方の島々をすべて占領したということは、先ほど申し上げたとおりであります。

しかしこの８月の15日の玉音放送の３時間後にソ連が攻撃命令を出し、新しい戦争を企画をして、意図して北方領土に対する戦争準備をする。そして９月の３日まで勝手に、日本は戦争した覚えないにもかかわらず、９月３日までかかって、北方の島々をすべて今日なお不法に軍事占領を続けているわけであります。しかしなぜソ連がこのような行動に出たのか、これも理由がひとつ、幾つか考えられると思います。

これはアメリカもひとつかんでいると見なければなりません。それはアメリカの当時

のルーズベルト大統領、32代の大統領でありますが、このアメリカのルーズベルト大統領は御承知のように、非常に重い、今で言う難病にかかっておりました。アルバレス病という病気であります。このルーズベルト大統領は、御承知のように昭和20年の２月の４日から11日までの間、ソ連領のヤルタに呼び出されて、ヤルタ会談に引きずり込まれているわけであります。ルーズベルト大統領は、日本との戦争にどうしても自分が元気な間に勝ちたかった。病身ではあるが、日本との戦争に何が何でも自分が大統領でいる間に、勝ちたいという思いが強かったと思われます。しかしながら当時アメリカ軍は硫黄島にやっと上陸を開始をしたという段階であります。ヨーロッパ戦線では、ベルリンの大体東60キロに、ソ連軍は迫っておりました。そしてアイゼンハワーの指揮するアメリカ軍、イギリス軍の連合軍は、まだ400キロのはるかかなたでベルリンを臨んでいました。太平洋戦線では今申しましたとおり、硫黄島にやっと来たところ。この分では自分が壮健の間に、日本との戦争に勝てないんではないかという不安がありました。当時のヤルタ会談の写真を見てみますと、チャーチルやスターリンは元気そのものでありますが、ルーズベルトの顔色はさえないような気がいたします。このルーズベルトは何としても日本との戦争に勝つには、ソ連を日本との戦争に引きずり込む以外はない、引き込む以外はないと、スターリンに対して、ルーズベルトは頭を下げてしまったわけであります。これがアメリカの失敗だと思います。そして日本との戦争に加勢をしてくれれば、樺太の権益を渡しましょう、千島列島の権利も渡しましょうということを約束をしてしまいました。このルーズベルトのヤルタの密約さえなければ、今日ソ連が唯一の根拠としているこの秘密の約束、ヤルタの密約はなかったわけでありますので、ソ連の占拠も甚だ理由を欠くということにさらになるわけであります。

ここで我々が考えなければならないのは、このルーズベルトの病気、また63歳という年齢であります。つまり政治の指導者の心身の衰えが、国や世界の運命に大きな影響を与えるということであります。スターリンは元気そのもの、何十杯もの乾杯をこなしたにもかかわらず、ヤルタではルーズベルトは杯を重ねることもできなかったそうであります。スターリンは大喜びでこのヤルタの密約をもとに、先ほど申しました天皇陛下の玉音放送の後、３時間後、しかも原子爆弾を落とされて、日本はもう参ったと言っているわけでありますから、こちらが鉄砲を打たない戦争で、これほどやりやすい戦争はなかったわけであります。ぬれ手でアワで、ソ連は今日北方の島々を占拠し続けているということを、よくおわかりいただけるのではないかと思うわけであります。（「だから全千島返還と言っているじゃないか」と呼ぶ者あり）

さらに８月の16日には、マッカーサーははるかフィリピンから、「占領行政命令」というものを出しております。これにはヤルタの約束が一部含まれていました。つまり日本軍がどの軍隊に対して降伏をするかということが、書かれている命令書であります。トルーマンはスターリンに千島列島を渡したくなかった。そこで樺太の日本軍はソ連に武装解除を受けなさい。満州の日本軍はソ連軍に武装解除を受けなさい。朝鮮半島、韓半島の38度線北は、ソ連軍に武装解除を受けなさい。その他の太平洋の島々等では、連合国、アメリカに対して武装解除を受けなさいという内容が書かれていたわけであります。ところがこれに千島列島が抜けていたのであります。スターリンはかんかんになって怒ったであろうと思います。そこで武力での占拠しかないというヤルタ密約の実行を迫る上からも、物理的な力、つまり新しい戦争に訴えるということに、踏み切ったのではないかと思うわけであります。トルーマンは抵抗いたしました。しかしながら８月の16日から９月の２日までにかかって、スターリンといろいろやりとりをやったわけでありますが、結局千島列島の中にアメリカ軍の飛行場を１カ所つくるということを取り引き条件に、日本軍がソ連軍に武装解除を受けるということも、まあ受け入れてしまったわけであります。このようにスターリンの執拗な交渉、強気の姿勢、これも外交の場では功を奏したということが、結果としては言えるわけであります。

どちらかによい方に選択をしていくというのが、外交の選択の場では確かにあることだとは思いますが、ソ連に対するアメリカの姿勢も、今日「北方領土」問題の解決をおくらしている一つの原因になっているということを知らなければなりません。先ほど申しましたように、ソ連は８月の15日に戦争命令を出しました。もともとソ連は第２次世界大戦で、一度も上陸作戦を行っておりません。この北方領土に対する攻撃に当たって初めて、ソ連は第２次世界大戦で唯一、上陸作戦というものをやるわけであります。８月の17日にカムチャッカ半島のペトロパブロフスクというところからソ連軍は集結をして、北方領土の攻撃に向かいます。このペトロパブロフスクというところは、ペトロパブロフというソ連のロシア皇帝の４人の王女、皇太子を暗殺をした人の名前をとってつけられた町であります。このペトロパブロフスクから、北方領土の最北端の島、占守島に対して、攻撃を実施をいたしますのは、戦争が終わって３日もたっていた８月の18日、夜中の午前２時のことであります。アメリカ軍が当然武装解除に来るものだとして大砲も皆しまい、戦車の砲塔もはずして、終戦の準備をしていたわけであります。そして突然上陸の地点に砲声が聞こえる。何者が攻めてきたかもわからない中で、応戦を始めるわけでありますが、当時幌筵島にありました師団指令部から、占領地に対する、日本が

終戦で撤収することはわかっておりますが、どこの軍隊かもわからないものに占領されることは許されない。つまりきちんとした軍師の交渉によって停戦の交渉を行うわけでありますので、とりあえず戦わなければならないということで、応戦をいたします。このときのソ連軍の兵力は航空機80機、兵員１万2,000名、そして80機の航空機が援護をする中、上陸作戦が行われるわけであります。日本軍は防戦をいたしましたが、結局９月の２日まで、いろいろなやりとりもありましたが、得撫島までの北方の島々を８月の27日までに占拠してしまうわけであります。その後、ソ連軍は一度Ｕターンをしております。今、政府が「北方領土」と呼んでおります択捉、国後、色丹、歯舞群島については、当然アメリカ軍が来るものだという判断がソ連軍にあったということであります。

ところがアメリカ軍が一向に来ないということを知ったソ連軍は、今日「４島返還」ということで、ソ連に対して日本政府が求めております北方の島々、つまり択捉、国後、色丹、歯舞群島についても、同じように上陸作戦を行い、９月の３日までかかって、すべてを押さえてしまったということであります。

我々は今日ソ連の態度について、非常に大きな憤りを感じます。つまり「北方領土」の問題は存在をしないというソ連の態度であります。ソ連は昭和31年に鳩山総理が訪ソを行い、モスクワで日ソの共同宣言を発表した折りには、北方領土問題の存在を認めておりました。平和条約が締結をされれば、その後歯舞、色丹については返還をするということで、その返還の内容については甚だ不当なものでありますが、領土問題の存在は認めていたわけであります。また昭和48年に田中角栄総理大臣がブレジネフと会談をした折りにも「戦後２国間の未解決の問題は北方領土の問題であり、歯舞、色丹、国後、択捉の件で間違いありませんね」ということを、２度にわたって確認をいたしております。このときブレジネフは２度までその問いに対して、「そのとおり，そのとおり」と答えを行い、北方領土問題の存在は昭和48年までは、ソ連ははっきり認めていたわけであります。しかしソ連がなぜ今日、北方領土問題の存在はないというふうに言うのか、それはいろいろ考えられると思いますが、一つは日中条約があると思います。今からちょうど10年前、日本は中国との間で条約を締結をいたしました。日中条約によって、日本は「覇権条項」というものを設けた。つまりソ連はこの「覇権条項」はソ連の覇権に反対をするというふうな解釈をとって、それ以後北方領土の問題は存在をしない、そういう主張を繰り返してきているのではないかと思うわけであります。

日中条約についても今日10年の歳月を経て、いろいろな面で見直しの必要も説かれていますし、また友好・平和の立場からも、この条約の効果、そういうものを評価するこ

とも一面では私どもも認めなければならないと思いますが、領土問題について考える限り、この条約の背景がどういうことであったのか、その点についても考えてみなければならないと思うわけであります。

ソ連はアメリカと戦争中は、少なくともいろいろなヤルタ会談、ポツダム会談、カイロ、そういったところで会合を重ね、一応友好関係は保ってきておりました。本来、日本と中立条約を結んでおりますから、連合国の会合に出席するということ自体は、背信的な行為でありますが、一応ソ連とアメリカは、仲がいい期間はあった。しかしながら終戦後すぐにソ連はアメリカと仲が悪くなりました。当時、昭和24年にトルーマン大統領の国務長官であったアチソンという人は、国家安全保障会議で、このソ連に対する対応について、秘密の策を練るわけであります。内密に計画を立てるということであります。つまり中国を仲間に入れて、ソ連に対抗させる。そのためには日本とヨーロッパの経済力を中国に与える。そうしたことが昭和24年、朝鮮戦争の前に計画をされているわけであります。これはアメリカが25年たったら、情報公開をいたしますので、25年後、このアチソンの秘密文書というのは公開をされております。

当時アメリカはすでに中国を抱き込んで、ソ連に対抗させるという、作戦めいた計画を持っていたということが、この文書からもわかるわけであります。何とかそのために は、日本も中国と仲よくさせなければならない。アメリカはそうした意図があったものと思われます。そこで日中条約を結ぶに当たって、台湾を切らせた、またキッシンジャーが中国・北京を訪問をする。そういうことで逐次そのおぜん立てをしてまいります。当時の10年前の状況を思い返していただきますと、パンダがやってくるということで、日本は大騒ぎをしていました。パンダ、ランランちゃん、カンカンちゃんということでデパートでもぬいぐるみを売ったり、自民党まで選挙でシンボルマークに使ったりしたことがあります。パンダは見たところはかわいいんですが、そばに寄ると、熊の中でも大変どうもうな熊だそうであります。飼育している人をかみ殺したというような話もありました。一見、見たところはかわいいが、そばに寄ると危ないというのは、共産党によく似ていると思います。

そうしたアメリカのいろいろな働きかけもあって、日本は中国とやはり条約を結ぼうということになるわけであります。しかし、（「サンフランシスコ条約は触れられないな」「そうだ」と呼ぶ者あり）中国の周恩来や毛沢東も賢い、世界的な政治指導者であります。ただ黙ってくっつくわけにはいかない。そこで条件に出されたのが、沖縄の返還であったということであります。沖縄には米軍の基地がある。核がある。これを日本

に返す。そして本土並みの条件で返還をする。そうすれば中国もある程度安心はできる。そうした条件を出しております。また佐世保や日本にありました米軍の基地等の扱いについても、いろいろな条件が出されたということが、いろいろな方のお話から推測することができるわけであります。しかしながらいろいろ条件を認めたにしても、安保条約がある以上、日本に幾ら仲よくしろと言われても、日本との仲を取り持とうとアメリカに言われても、なかなかそうはいかないというのが、中国の当時の指導者の考えであったでありましょう。

そこで当時の佐藤栄作総理大臣は、安保条約によってもし核が使われることがあるかもわからないという危惧を払うために「非核三原則」なるものを国会で発言をいたします。今日、これはまあ国是となって、日本の一つの外交の、また国際社会に臨む大きな柱になっているわけでありますが、日中条約締結に当たってのアメリカの一つの意図も働いたということが言われているわけであります。しかしながらソ連はいずれにしろ、こうやって中国が日中条約を結ぶ、またアメリカとも外交関係を持つ。こういうことで包囲網がある程度みずからに対して行われるのではないかということで、これに対して非常な反発を示しております。つまり日中条約に対する反発が、今日の北方領土に対する非常な困難な条件をつくったということも、一面では言えるのではないかと思うわけであります。

我々は北方領土の問題は、（「共産党に任しとけ」と呼ぶ者あり）コンブや漁業資源の問題だということで、その面も確かにあるわけでありますが、やはり日本の安全や平和にとって、どのような意義を持つのか、そういったことも十分に考えてみなければならないと思うわけであります。

先般も日野の市議会で、ＮＬＰの三宅島の訓練基地反対の意見書というものを共産党の人が出して、いろいろ言っておりました。私たちは日本の安全とか平和ということを当時、私、いろいろ質問の形で話をしたと思いますが、やはり北方領土の問題を考えるに当たっても、そうしたことも総合的に考慮に入れて運動の推進を図っていかなければならないと思うわけであります。ついでにＮＬＰのことを思い出しましたので、話をしておきたいと思いますが、米軍の空母が日本の港に寄港する。その間パイロットの練度を保つためには訓練を続けなければならない。厚木が非常に困難な環境下にあるということで、どこかにやはり日本の安全を考える上で、その場所を求めていかなければならないわけでありますので、何か最初に反対ありきで、こういった問題を考えるのは許されないと思うわけであります。聞くところによりますと、１人の、空母に搭乗するパイ

ロットを養成するには、10億円のお金がかかるそうであります。陸上の場合には４億円程度といいますから、その10億円かけて養成をしたパイロットの技量を維持していくためには、絶えずいわゆるランディングの離着陸の訓練をしなければならない、そういうことであります。空母の場合には高速で飛んでくる航空機がわずか70メートル程度の空母の横に張ったワイヤーに時速大体277キロ程度でフックにひっかけてとまるということでありますので、高速で走っている新幹線をいきなり急ブレーキかけてとめるような衝撃があるわけであります。そういう大変難しい訓練を絶えず行わなければ、パイロットの練度が保てないということでありますので、我々はそうした点十分に理解をして、日米安保条約というものの条約の内容を十分理解をして、こういった点についても考えることを怠ってはならない、こう思うわけであります。

さて、北方領土の問題は今申しましたように、単に魚がとれない、コンブが食べれないという話だけではなくて、日本の存立にかかわる大切な問題だということを申し上げました。御承知のようにそのことは今申しましたとおり、国の安全を図っていく上で、どのような意味合いを北方領土が持っているのかということであります。日本はいろいろ歴史を振り返ってみますと、例えば元寇の役、こういったときも朝鮮半島から、フビライ汗、つまり元寇の役というものがありました。絶えず九州も侵され、非常な辛酸をなめたということがございます。さらに明治に入りましては明治17年、朝鮮半島でいろいろな事件が起こる。明治27年には日清戦争、37年には日露戦争、こういったことが日本の歴史を振り返ってみますと、祖国を守る、祖国防衛の立場からいろんな人たちがこういう場面で、非常な努力をする。苦労をして今日の日本を守ってきた。そういうことがわかるわけであります。果たして今後はどういうことが考えられるかということも同時に思いを致さなければならないと思います。

韓国では今回、オリンピックが開かれる。無事にもし開かれて、これが終わるとすれば、国連軍という名のアメリカ軍は必要ないということで、当然撤退の話が出るかもわかりません。一時、大統領候補として名前が挙がったゲーリー・ハートというような人は、はっきりと米軍の国連軍としての役割はもう終わっている。韓国から撤収すべきだということを言っておりました。韓国に国連軍がいなくなったときに、果たしてアジア情勢はどう変わるか、そういったときに北方の島々がどのような役割を果たすのか。こういったことも総合的に考えていかなければならない、このように考えるわけであります。

もともとソ連という国は、モスクワの一地方を中心にした小さな小公国でありました。

それから、西暦1500年ぐらいからボチボチと東へ進み始めて、大体400年間で世界の陸地の６分の１を今日占めるに至って、広大な国土を保っているわけであります。日本はソ連の国土の60分の１、北方の島々ぐらい返してくれてもいいのではないかと思うわけでありますが、そういった気配は全くない。しかも第２次世界大戦後領土をふやした国というのは、ソ連一国であります。これは大西洋憲章や、カイロ宣言などにもはっきり、またポツダム宣言にも違反をしております。つまり連合国は領土拡張は一切求めないということが、再三連合国諸国の会談等では確認をされていたわけであります。しかしながら今回の戦争で、ソ連は資料によりますと、26万4,000平方マイル、人口で2,500万、日本の領土の約２倍を拡張しているわけであります。ソ連に領土をかすめ取られた国は日本のみならず、ドイツ、ポーランド、チェコ、前の議会で申し上げましたバルト３国などもそれらに含まれるわけであります。

このようにソ連が今日、あらゆる理由を、いろいろな根拠を示して、北方領土の専有の、占拠の理由を挙げても、我々が少なくともあらゆる国際会議、つまり連合諸国が行った連合国の会議、また国際条約にも違反をして、今日不法に占拠を続けているということを、はっきりと指摘をしなければならないわけであります。

さらに先ほどサンフランシスコ平和条約の話がありました。御承知のように日本は平和条約を締結をいたしましたのが、昭和26年であります。このときは私の知る範囲では、51カ国の国が参加をしたということを聞いておりますが、最終的にはソ連はサンフランシスコ講和条約の中に、千島列島の領有権をはっきりソ連の領土だと書けという修正案を出して、ほかの国々に退けられました。何とも厚かましい要求を出したものでありますが、このソ連の修正案等は受け入れられなかったというようなこともあって、ついにソ連とチェコスロバキア、ポーランドはサンフランシスコ講和条約には署名をしなかったということであります。しかしながら日本政府は、このとき吉田全権はいろいろな留保をつけながらも、やはり負けた国でありますので、領土問題での強い主張はできなかったものと思われます。しかしこのサンフランシスコ講和条約も今から振り返ってみると、私ども全面的にこれを仕方がないことだとあきらめ切れる内容のものではないわけであります。この――しかしサンフランシスコ講和条約でも、25条の中で、「いかなる国にも領土を与えるものではない」ということがはっきりと書かれております。しかも北方４島を日本はこのとき放棄をしたということは、日本側の立場では少なくともそういうことは表現はしておりません。しかし、千島列島の放棄をサンフランシスコ講和条約でしたことは事実であります。しかしながら、千島列島の18島の島々の権利を放棄をしたからといって、ソ連がこれを領有をするということを喜んでいる人もいるようでありますが、ソ連がこれを領有するということは、一言も書いてないわけであります。しかも条約というのは、第三国を利せず、害せず、つまり署名をしなかったソ連には何らの権利もこの場合発生をしないわけでありますので、北方４島を含めて、千島列島、南樺太についても、ソ連が今日領有を主張する根拠は、全く存在をしないわけであります。我々は今後連合国に対しては、少なくともこのサンフランシスコ講和条約に署名をした国々が、最終的に領土をどのように、この北方領土について結末をつけるのか、その点をねばり強い外交交渉でも要求していかなければならないと思います。

またヤルタ密約の破棄についても、アメリカはかねがねこのヤルタ密約については、一定の目標を述べたもので何ら拘束力を持たないということは、再三表明をしているわけでありますが、正式にこのヤルタ協定の破棄も求めていく、そういう外交姿勢も、手段も必要ではないかと思うわけであります。ソ連のこの不法占拠について、昭和39年、毛沢東首席もソ連に対する日本の北方領土要求、返還要求、日本政府の要求を支持するということをかつて発言をしております。

また昭和53年の日中平和条約の成立に際しても、鄧小平副首席は、日本の返還要求を全面的に支持すると表明をしております。毛沢東や鄧小平においてすら、この北方領土の返還要求については全面的に支持をするということであります。アメリカももちろん北方領土の返還運動のお手伝いをしたいということは、何回となく日本に申し出をしてきております。そういう状況の中で、我々はソ連に対する気持ちをやはり国民が一つにしていく。そして今までは返せという運動が、主体に行われてきたわけでありますが、やはり今日ある程度我々が国家主権の――市長が、前、国家主権という言葉を言っておりましたが、主権を侵されているという現実を知るならば、やはり謂なく不法に領土を取られて、黙っている日本の例があるということは、世界の平和にとっても好ましいことではないと思うわけであります。

私たちはこの世論の喚起をもって、この領土問題の前進のために力を尽くしていかなければならないと思うわけでありますが、先ほど申しましたように、領土のまず４島については、これは明らかに北海道の一部である、そしてサンフランシスコ平和条約で放棄をした千島列島については、また南樺太については、その帰属先が今日今なお37年たっても決められていない。こういうことから当事国に対して、この帰属について結論を求めていく、そして最終的には、管理権の日本に対する委譲等を求めていくことが、一つの現実的な方法ではなかろうかと思うわけであります。

このようにサンフランシスコ平和条約にも違反をして、ソ連は軍事占領を今日なお続けているということを、我々は許すわけにはまいらないわけであります。ソ連が自分が奪った領土をそうたやすく返すとは思われませんが、やはり国民の気持ちを一つにして、それに対して要求をしていく。そして世論を何とか、まあ根室市なんかでも、友好会館をつくったり、漁船に対して、そういう友好協会会員証を渡したりして、いろいろな分断工作が行われているようでありますが、根室の議員さん、職員の皆さんも一生懸命この領土問題、市民を挙げて取り組むということを先般おっしゃっていることに大変意を強くしたわけであります。

我々は国際的にはそうした、先ほど申しましたような点を求めていく。そして世界の人たちから支持され、特にアジアの人たちからも支持をされ、この正しい要求が実現されるように、また連合国諸国に対しては、国際会議において、しかるべく責任のある要請を日本が行ったことを受けて、領土問題の決着を図るように努力をしてもらわなければならないと思うわけであります。以上、大まかに、北方領土の今日、43年間に渡る不法占拠の背景、また経緯、現状をお話をさせていただきました。私は日野市としてもぜひ領土問題の解決のために、北方領土問題解決のために、何らかの力を果たすべきだ、役割を果たすべきだと、このように思うわけであります。

そこで具体的に市長にお聞きをしたいと思いますが、通告をいたしましたとおり、東京都には「北方領土の返還を求める都民会議」というのがあります。これは昭和57年に設立の準備会が開かれ、58年に設立をされております。東京都の生活文化局、国際交流部に事務局がございます。全国の都府道県にもすべて都民会議と同じような県民会議、道民会議が設置をされているようであります。特殊法人の北方領土問題対策協会とともに、車の両輪で領土問題のＰＲを行っているわけであります。こういったことで日野市としては、この「北方領土の返還を求める都民会議」に加盟をすべきではないかと思うわけであります。参考までに申し上げますと、日野市議会はもうとっくに加盟をいたしております。また近隣の自治体でも八王子や、それから多摩市、立川市は、また武蔵野市、こういったところも市議会も自治体も、市も入っております。狛江市や清瀬、それから稲城市、秋川市、町村でも幾つも加盟が行われておりますし、多くの労働団体、婦人団体、東京青年会議所、こういったところが組織体として会員に名を連ねております。日野市は加盟をしていないわけでありますが、ぜひこの北方領土の返還を求める都民会議に加盟をして、返還運動の一翼を担うべきではないかと思うわけでありますが、その加盟のお願いをしているわけであります。意思ありやいなやをお聞きをいたします。

さらに北方領土の返還運動を進める自治体として、北方領土返還運動都市宣言を行ってはどうかと思うわけであります。愛知県の津島市というところが、もうずっと以前に市として都市宣言を行い、愛知県の中心組織としてこの市も活動が行われているということであります。パネルの展示会を行ったり、まあそうしたＰＲ活動、また小中学生向けに北方領土の副読本を配付をして、教育の場でもこれを取り上げていく。また署名活動を行う。こういったことを都市宣言をして取り組むべきではないかと思うわけでありますが、その点市長のお考えはいかがか、お聞きをいたします。以上、２点について回答をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　古賀俊昭君の質問についての答弁を求めます。

市長。

○市長（森田喜美男君）　１時間余にわたって、古賀議員にふさわしい史観に立ったお説を拝聴いたしました。国会の国会議事堂の近くに参りますと、「北方領土帰る日、平和の日」と、これの標識をしばしば見ておるわけであります。北方領土の返還ということに対します日本民族の悲願と情熱にかけては、これはそうあるべきものだということに、私も同感であります。ただ、第２次世界大戦、その中の我が国の最もかかわった太平洋戦争、これらの今日までの経過を考えてみる場合に、まだ未解決の問題が世界史的に数多くある、一番未解決の問題はいわゆる西側とか東側とかいう言い方で、２極構造になって、この対立が存在をし、その一番大きい世界の人類的な規模で、あちこちにまだ戦争という状況が存在するわけでありますし、またその対立たるや、極めて激しいものがある。こういうことも我々の世界観として認識をする必要もあるわけでありまして、そういう観点に立って日本民族として北方４島の返還ということには、理由はなしとしないわけでありますけど、それを主張するには、環境がかなり大きい判断を要する、こういうことが伴っておると思います。つまり今日本は、日米安保条約によって、あらゆるしがらみを課せられておるわけでありまして、国土を割いて、敵の――まあ敵とは言えないかもしれませんが、敵対する関係の一方の基地まで提供しておる、こういう状況から判断をいたしますと、なかなか事柄は簡単ではないと言わざるを得ないと思います。

私も61年沖縄に参りまして、そして沖縄の置かれておる今日的状況、しかも米軍の基地を、太平洋戦略の基地を抱えておる、しかも太平洋戦争で最も痛めつけられた立場になったこの国が、まだそういう状況に置かれておる。読谷村の嘉手納基地という米空軍の大きな基地が存在するわけでありますが、まあ沖縄の県民はもちろんでございましょうし、那覇市民、あるいは嘉手納の村民、心の中で解決のできてない状況をひしひしと

感じることができるわけでありました。

また私もそのことに伴って、釧路、根室に旅行をさせていただきまして、そうしていわゆる一番近い地域の４島の返還に対する熱烈なる悲願、そうしてしかも産業的にも過去の歴史的関係でも、まるで庭先を行くこともできない状態で，強大な、歓迎をしない形の占領下といっていい状況にある。こういうこともつぶさに勉強してまいったつもりであります。北方領土の返還は極めて望むところでありますが、また次元を異にする、理由を若干異にすることではありますけど、いわゆる今日世界戦略の軍事上の中で、この相対立する大国が、それぞれいろんな戦略を練っておる今日の現実でありますし、これは本来はもう第２次大戦で学び尽くした、清算をされるべき――覇権主義がまだ残っているということが明らかに言えるものであります。まあそれをどのように解決していくかというのが、今日の平和運動の目指すところだといってもよいと思っておりますが、日本海、あるいは宗谷海峡、極めて波安らかならざる状況があることも、我々も日常的な報道として知っておるわけであります。

最近、ゴルバチョフ政権が（「市長、質問に答えてくださいよ。ゴルバチョフはいいです。簡単な質問なんですよ、私」と呼ぶ者あり）まあちょっと順序が・・・・。多少領土問題がないと言っていたのに、やや取りつくところが感じられるという感じもいたしております。そういうような状況が今日でありますので、我々はむしろ世界に対しては、両方、日本人に戻してほしいということをはっきり唱えるべきだと思っておることを、過去にも申し述べたことがあります。したがって、一方を返せと言ったって、返るはずがない。やはり全体の平和戦略の中で、両方返してくださいということを堂々と主張すべきである、こういう私の信念でございます。日野市民も全く同感だというふうに思っておりますので、これから十分それらの関係を、御意見を聞きながら、また議会の方々の対応を拝聴しながら、態度を決定すべきものだと思っております。したがって、当面一方のみを返還運動に加担するということは、私は日本のこの問題に対する解決に望ましくないという見解でおります、以上です。

○議長（市川資信君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　市長のその考え方は、この日野市議会の会議場の真ん中よりやや左の方の部分には通用するかもわかりませんが、国際条約で、いろんな条件が、例えばついたにしても、施政権とか、国の主権とか、そういうことをきちんと整理して考えれば、同列に「沖縄」と「北方領土」を意識して考えているというのは、まあ世界には通用しない考えです。よく「世界の常識は日本の非常識」と言われますが、まさにその

好例といいますか、いい例を見たような気がいたします。

私は、こういう北方領土の問題は、最初に触れましたように、全く言われがないソ連の領土の占拠については、一分の理もないんですよ。それを沖縄と同じように考えているという、まあそれも一つの市長の考えだと言えばそれまでですが、果たして後世の良識ある市民、国民の批判に耐え得るかどうか、よくお考えをいただきたいと思います。

結論としては、多くの自治体や市民団体が加盟をしている北方領土の返還を求める都民会議には、加盟をする意思がない。また北方領土返還運動の宣言を町として行うということには、反対である、やる気がないということがはっきりいたしました。私どもは少なくとも広範な国民世論を結集をして、世論の統一を図りながら、北方領土問題の解決のために、本来自治体も日野市は日野市として努力をすべきだと思います。まあその点を求めたわけでありますが、市長の理解は日本の上にあらず、どこか日本海よりはるか西の方に寄った立場での意見であったように思います。非常に残念であります。まあそうした結論も大体予想できたわけでありますが、これほど国民が気持ちを一つにしてほとんど議論の余地のない問題について、市長ひとり考え方が違う、非常な悲劇的な状況があると思います。大して市長がそう言ったところで、大きな力にはなり得ないと思いますが、しかし少なくとも日野市長としての回答でありましたから、その点は残念であります。自民党もまた国民とともにこの北方領土問題の一日も早い解決に向けての前進を図るべく、一生懸命取り組むことをこの場で表明をして、この一般質問を終わりたいと思います。

○議長（市川資信君）　これをもって８の２、「北方領土帰る日明るい平和の日」日野市も北方領土返還運動に参加をの質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時29分　散会

9月9日　金曜日　（第5日）

昭和63年
第3回定例会　日野市議会会議録　（第36号）

9月9日　金曜日　（第5日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	簏野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	22番	秦　正一君
23番	黒川重憲君	24番	古賀俊昭君
25番	谷　長一君	26番	市川資信君
27番	石坂勝雄君	28番	名古屋史郎君
29番	竹ノ上武俊君	30番	米沢照男君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　小野口純子君

議事日程

昭和63年9月9日（金）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時9分　開議

○議長（市川資信君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員18名であります。

これより日程第1、一般質問を行います。

一般質問9の1、都市計画の問題点について行政はどう対応するかの通告質問者、川嶋　博君の質問を許します。

〔11番議員登壇〕

○11番（川嶋　博君）　おはようございます。

都市計画の問題について行政はどう対応するか、質問に入りたいと思います。

きょうは、しばらくぶりのよい天気に、さわやかな気持ちで一般質問を行いたいと思います。

都市計画と申しますと、一言に言っても、いろいろの、住みよいまちづくりから始まりまして、まちづくりから道路建設、それから下水道を含めて、市民全般の住みよいまちづくりを指す中で、きょうの私の質問は、皆様の議員の方々から何度も質問がありました、下水道の問題と道路の問題、こういう関係を中心に問題点を拾い上げ、行政の取り組み方をただしたいと思います。

下水道の問題も、もう15年、20年前から、いろいろの方法で進められておりますが、まだまだ下水道の問題もいろいろございます。現在までの下水道につきましては、62年度から着工し、前期68年度までと、それから後期15年間を、合計して15年間を要する計画で、今、進められております。

その中には、現在、計画どおり進められている地域等ありますが、まだまだ見通しのつかない点がございます。これにつきましては、日野市全体を、地域を申し上げますと、栄町から新町を含めた、日野本町を含めた下水道の幹線でございます。

また、吹上地域、東豊田の地域についても、これもまた、なかなはっきりとした計画も出ておりません。この問題は、行政としてどう対応しているのか、でございます。

また、道路の問題にいたしましても、2・2・11、1・3・1、1・3・2、2・2・5の問題、数字だけ申し上げますとわかりませんので、2・2・11の栄町から東町に向かう道路でございます。この問題も、遺跡の問題等がございましたけれど、なかなか着工しない。なかなか、説明はございますけれど、それは進んでいない。

また、2・2・5につきましても、市役所通りを下がっていって、東豊田二丁目から一番橋に抜ける道路でございます。これも大勢の議員の方々から質問がございますが、

そのときに、その都度、報告がございますが、依然として着工をしておりません。

先日、森田市長の行政報告の中に、立川ロータリーの立体化とか、それから、高幡踏切の立体化のお話もございました。この件につきましても、なかなか進んでおりません。この問題を含めて、行政はどう対応するか、まず通告に従いまして、答弁をお願いしたいと思います。

○議長（市川資信君）　川嶋　博君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

まず、１点目の下水道の問題でございます。公共下水道のうち、汚水の関係でございますけれども、現在、計画は３区域に分けまして、事業を進めております。処理区で申し上げますと、南多摩処理区、それから秋川処理区、浅川処理区でございます。

南多摩処理区につきましては、多摩ニュータウンの関係でつくっております、稲城の南多摩処理場に分けてございます。ほぼ232ヘクタールの面的整備は、62年度で完了したわけでございます。残る秋川、浅川でございますけれども、浅川につきましては、浅川処理場、それから秋川につきましては、八王子処理場に流しまして、処理をすることになっております。

まず、この処理場の建設でございますけれども、現在、東京都が行っておりまして、既に着工をし、昭和66年度に完成をし、67年度に稼働をしたい、ということで進んでおります。

この処理場の稼働に合わせまして、日野市を初め関係市の公共下水道、汚水管の整備をしている、ということになるわけでございます。

秋川処理区で申し上げますと、これは旭が丘、日野台を中心にいたしまして、高台の部分でございますけれども、この部分につきましては、面積といたしまして397ヘクタールでございますが、これは既に認可を取りまして、でき得る限り供用開始まで接続できるように、今、努力をしている、ということでございます。

残る浅川処理場でございますけれども、整備区域が1,733ヘクタールございます。この区域、浅川右岸でございますけれども、760ヘクタールは、既に、このうち認可区域は638で、調整区域もあるわけでございますけれども、認可を取りまして、事業を実施し、処理場の稼働に間に合うように、今、一生懸命努力をしている、ということでございます。

残るところは、今、議員さんからも御指摘ございましたけれども、浅川左岸の区域でございます。面積にいたしまして、804.9ヘクタールでございます。この804.9ヘクター

ルにつきましては、そのうち豊田の南区画整理、それから西平山の区画整理、万願寺第二東町、こういったところが、面整備を、区画整理整理、基盤整備をするわけでございますので、この区域につきましては、区画整理事業と整合をさせる、ということになるわけでございます。

残るところを区画整理以外で事業を行う、ということになるわけでございます。この以外の面積につきましては、多摩川中央幹線、浅川中央幹線に張りつくところでございます。これは、御承知のように、多摩川中央幹線につきましては、２・２・11に幹線が入る、ということになるわけでございます。

下流から申し上げますと、万願寺の区画整理区域内、万願寺第二東町の区画整理区域内、それから四谷下の区画整理区域内、この点につきましては、既に事業実施ないしは事業中、それから、これから区画整理を事業化しようということで、ＪＲ中央線までは２・２・11号線でいける。

それから以西でございますけれども、新町、栄町の区域につきましては、２・２・11号線の整備が下水道計画に整合すればスムースにいく、ということでございます。

都道の関係の質問がありましたけれども、本件につきましては、この道路の進捗を都の方に要請をする。この道路の計画とにらみ合わせまして、下水道の認可を取っていきたい、というふうに考えております。

それから、浅川中央幹線でございますけれども、先ほど申し上げましたように、区画整理の区域に入っているところは、それでいいわけでございますが、本管が１・３・１号線に埋設をされる、ということになるわけでございます。そうしますと、万願寺の区画整理の西境から豊田南の区画整理の区間、この間が、まだ見通しがつかない、ということになるわけでございます。

これは、道路関係で若干触れますけれども、できる限り１・３・１号線に埋設し、それから、どうしても１・３・１号線の見通しがつかないという分につきましては、ほかの路線等を活用するような、そういう検討も進めている、ということでございます。

したがいまして、現在、76年度には公共下水道を何とか完成をさせたいということで、現在、取り組んでいる、ということでございます。

２点目は、都市計画道路の関係でございます。

まず、１・３・１号線でございますが、これは通称東京－八王子線、「東八線」と称している道路でございます。日野市内の延長は、6,690メーターでございます。このうち、事業実施ないしは計画中の延長を除きますと、1,860メーターがまだ整備方針がき

ちっと立っていない、ということになるわけでございます。この区間は、万願寺区画整理の西端から、豊田南区画整理の西端、２・２・５号線の付近でございます。

この区間につきましては、現在、まず、万願寺土地区画整理の区域の西端、都市計画道路では２・２・２号線でございますけれども、その始点から川崎街道まで約340メーターございます。まず、この340メーターを整備をしようということで、建設省もその方針を立てまして、現在、いろいろ地元折衝を開始をしたわけでございます。来月には、関係地主の説明会を日野市と共同で開催をするというふうに、そういう予定になっております。

残る川崎街道から２・２・５号線までにつきましては、今後もまだ課題として残るわけでございます。

それから、１・３・２号線でございますけれども、これは、さっきの話と若干ダブりますけれども、当初、建設省は、１・３・２号線の一部を開通させ、万願寺まで１・３・１を使いますと、900メーターあるわけでございます。要するに、市役所の南の神明上の区画整理で１・３・２ができておりますから、その境から万願寺まで900メーター、これを実施したいということで、数年来、地元にアプローチをしたわけでございますけれども、地元の了解が得られませんで、測量調査等に入れなかった、ということでございます。

そのような状態を長く放置することはできませんので、先ほど申し上げましたように、万願寺の西端から川崎街道までの340メーターを、まず事業化したいということで、取り組んでおるということでございます。

それから、２・２・11号線でございますが、これは、２・２・10号線から万願寺、高幡方面につきましては、先ほど申し上げましたけれども、区画整理の手法をもちまして、今、整備をしたいということで、現在、予算計上もし、取り組んでいるということでございます。問題は、ＪＲ中央線から西の部分でございます。この西の部分につきましては、ＪＲのすぐ西側に薬王寺というのがございます。この付近の土地のお持ちの方が、組合施行ということで、現在、まだその区域が決まったわけではございませんけれども、権利者が仮同意を取った、そういう状況になっております。要するに、組合施行のプロジェクトが、そこに一つ生まれつつあるということが１点。

それから、さらにその西にまいりますと、元神綱電機の社宅の跡地がございまして、現在、東京都が住宅用地として持っております。それが、およそ２万2,000平方メートルございまして、この土地にも２・２・11がかかっておるわけでございます。したがって、そういったものをもとにいたしまして、今、東京都の方にも、東光寺まで延伸するように働きかけをしている、ということでございます。

それから、質問ではなかったんですが、ちょっとお話の中に、高幡東踏切の立体化のお話も出たわけでございますけれども、この件につきましては、今議会で市長の方から、東京都への陳情等の経過も報告をしたわけでございます。この立体化につきましては、まず、モノレールの路線であるということ。それから、高幡土地区画整理の区域にも入れてあるわけでございます。

そういうことで、市の方からの努力から申し上げますと、区画整理の、現在、法律に基づかない換地の供覧をいたしまして、権利者との調整を行いまして、順調にいきますれば本年の12月に仮換地の指定の手続に入りたい、ということで進んでおります。

この区画整理の換地が済み、事業が、いわゆる移転、道路工事等が進みますと、東踏切の立体化の用地があいてくるわけでございます。立体化の関係用地のうち、おおよそ４分の３ぐらいは区画整理で土地があく。この４分の１の残り分でございますが、これは保健所の前、いわゆる西側でございますけれども、都道の西側になるわけでございます。当初、区画整理区域に入れてはいたんですが、区画整理の賛同が得られなくて、除外した分でございますが、その区域が約４分の１、要するに４分の１の土地につきましては、東京都が直接買収をしなきゃいけない、ということになるわけでございます。

そういうことになりますと、早急に東京都がこの事業認可を取りまして、用地買収に入る、ということになるわけでございます。そういうことを、先般、早急にやるように、市長の方から東京都に申し入れをした、ということでございます。

区画整理の進捗、あるいは都道としての拡幅の事業認可が順調にまいりますれば、立体化のタイムスケジュールも明確になってくるのではないか、というふうに考えております。一層の努力をいたすつもりでございます。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　　ただいまの下水道の問題、それから道路の問題の答弁をいただきました。

下水道の問題につきましては、浅川中央幹線、これにつきましては、１・３・１の道路に関連がございます。この道路が完成しないと、やはり面の配管が入らない、こういうことでございます。そこにかかわる地域の方々は、今、15年計画というような長期的な計画を持っておりますが、その間、やはり行政として、地域の住んでいる方々に一日

も早く下水道が使えるように、バイパスを組んで、その配管がむだにならないような設計で進めたらどうか。私はそう思います。

それから、２・２・11にかかわる、これもやはり下水道も道路も関連がございますので、これについても早急に行政側として対応していただきたいと思います。

やはり都市計画というものは、行政だけではできないと私は思います。やはり地域の権利者を含めた方々の協力、ここの、間に入る議会の先生方の努力による力も相当あると思います。よって、こういう問題も早期に解決するように、重ねてお願いしたいと思います。

それから、ことしは非常に雨の多い年でありました。８月には、何度か大量の雨が降って、浸水した箇所もあります。旭が丘一丁目の地域も、その浸水に遭いました。夜７時ごろでありましたけれど、私は飛んでいって見ましたら、やはりマンホールの重いふたが持ち上がって、外れてしまう、このような水圧でございました。やはり、そこに住んでいる方々は、異常な雨だ、とそうあきらめている点もございますが、やはり自分の財産等が浸水される心配が非常に強いところがございます。こういう点で、行政はどう対応しているか。その対応の方法を教えていただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　お答えをいたします。

この都市下水路でございますが、平山台の土地区画整理事業を行ったときに建設をしたものでございます。この管の流域面積は165ヘクタールでございます。平山台の区画整理の面積は128ヘクタールでございます。したがって、平山台の区画整理の区域、及び中央線の南側の、いわゆる２・２・６号線と称しておりますけれども、その東西の地域も、この流域に含めまして処理を、排水をしている、というものでございます。

御承知のように、この建設当時は、国が定めた設計基準に基づきまして設計をし、建設をしたわけでございます。その後の変化でございますけれども、一つは、予想以上に建てつけ地がふえてまいりまして、いろいろ当初の設計から比較しますと、数値が変わってきている、ということでございます。

設計基準だけで申し上げましても、当時と現在で申し上げますと、公共度という、一つ呼び方があるわけでございますけれども、これが建設当時は40ミリだったものが、現在が50ミリ。

それから流出係数、これは雨が降って出る量の割合でございますけれども、これが0.4から0.5、現在、0.5でございます。

それから、流入時間、途中降った雨が、その管に入る時間でございますけれども、これが、短い方が、設計上は管が大きくなり能力が上がるわけでございますけれども、これが建設時は10分、現在の基準では７分、というような状況でございます。

したがって、現状の土地利用の問題、それから設計の数値の問題からしまして、この管につきましては、若干不足をする。そういうときには不足をする、ということになっております。

ただ、そうは言いましても、あれだけの管を、キャパシティーを増大をさせるということは、非常に大変なことでございます。数字的に言えば、こういう、今申し上げたことになりますけれども、現在の溢水の原因にも、いま少しシビアに調査をいたしまして、改善策を考えたい、というふうに考えております。

現在は、その溢水している、前後しますけれども、溢水している場所といいますのは、八王子自動車教習所の西の方で、「日曜大工センター」という店が、中央線に沿いまして、１軒角地であるわけでございます。現在、その部分だけが溢水をする。その中央線との間の道路は、東側にずっと勾配が下がっております。通常の溢水といいますのは、溢水をして下からずっと水がたまっていく、ということでございますけれども、現在は、この一丁目の浸水といいますのは、今、マンホールが上がるという議員さんの御指摘でございますけれども、その部分だけの水位が上がる、ということでございます。

まだ、管そのものには、私ども、余裕があるのではないか、という見方をしておりますけれども、そういう、ちょっと特異な浸水の状況でございますので、少し時間と経費をかけまして、きちんと原因を究明した上で対応いたしたい、というふうに考えております。

○議長（市川資信君）　　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　　ただいまの質問内容ですが、やはりその経過を、地域の住民に理解していただくような方法で連絡をしていただく。行政の取るべき処置をしていただく。これをお願いしたいと思います。やはり、こういう問題は、市内各所にございますが、これを、予算の裏づけをもって市が早速対処をする、この態度をとっていただきたいと思います。

森田市長、15周年経過しておりますが、日野市を見ても、市民会館の建設、教育・文化の向上のためにも市民会館、立派なものができました。それから、日野市の古い歴史を学ぶためにも、ここでふるさと博物館もできました。また、福祉の面で、老人憩いの家、それから特養老人ホームも、計画ものっております。数々の森田市長の業績もござ

いますが、全体的に見て、ことしは、あと１週間後にはソウルオリンピックもございますが、オリンピックゲームをたとえてみますと、森田市長は３段跳びの選手じゃないかと私は思います。そして、ゴールドメダルというか、メダリストだと、私はそう思います。やはりそれぞれの施設をつくって、看板を立てる、こういうことがございますが、やはり３段跳びで跳んで、土を着かないところがあっては、私はいけないと思います。

こういう意味で、やはりいい面もございますが、やはりそういう土に踏まない点のところを、森田市長として、今後、どのような考えで行政を携わっていくか、ひとつ心構えをお伺いしたいと思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　このたびは、都市計画の進捗状況の観点から、貴重な質問をいただいた、というふうに受けとめております。

都市計画は、相当、長期戦になることは、やむを得ないわけでありますが、今、御指摘になりました、特に下水道の、流域下水道の仕組みの中で、日野市内の公共下水道にわたる部分を、これからどういうふうに先を開いて行くか。その中で、若干のまだ未解決点があることも、御指摘のとおりであります。

これが、都道が先行していただく、あるいは国道が先行していただく、これに期待するところが伴っておるものですから、それとの促進に、都道に関しましても、あるいは国道に関しましても、積極的なお願いをして、そうして打開を図っていただく中で、また地元の事業の進捗ができる、とこういう関係にある部分があります。今、御指摘の、栄町、新町方面しかりでありますし、それから、直接の浅川の左岸の地域にそういう部分があるわけであります。

そのために、都には、都営住宅と、あるいは道路建設との兼ね合いにおいて、都の中の行政連絡の中で調整をお願いをしたい、こういうことも申し立てをいたしておることを、御報告したことがございます。これから積極的にそれらのことを、それぞれに連携させて、議会にまた御支援、御協力いただきながら積極的にやっていく。そのことによって、下水道並びに日野市内の都市計画用の道路整備を図っていく。このことを大きな責任感として、取り組みを進めようとしておるところでございます。

このたび、行政報告の中で申し上げました、高幡東踏切の課題もそのとおりでございますし、また、日野市内の一番交通幹線になります、いわゆる甲州街道、国道20号線、これが将来ともに円滑な流れを、交通状況を保つためには、今ごろから立川の地域になるわけでございますけれど、いわゆる立川ロータリーの立体化を、日野市から声を上げ

て当局に要請をしていく、ということが一つの順序だと思って、取り組んだような状況でもございます。

福祉、文化の政策ももちろん大切でございますが、なお、あわせて、将来の日野市民の、いわゆる住みよいまちという条件をつくり出すためには、都市計画的手法が、ともに前進することを必要といたしますので、そのような考え方に立ちまして、積極的、果敢に取り組んでまいりたい、とこういう気持ちでございます。

○議長（市川資信君）　　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　　市長の考えもわかりました。

やはり国道というか、１・３・１、１・３・２、それから都道２・２・11とか、市道と違って、やはりこれは都道なんだ、これは国道なんだ、という区別をしないで、そこにかかわる住民が市民でございますので、やはり区別なく、粘り強く東京都や国に向かって促進をお願いしたいと思います。

これをもって、都市計画の問題点についての質問を終わりたいと思います。

○議長（市川資信君）　　これをもって９の１、都市計画の問題点について行政はどう対応するかの質問を終わります。

一般質問９の２、旭が丘中央公園グランドにナイター設備を早期に実現したいの通告質問者、川嶋　博君の質問を許します。

○11番（川嶋　博君）　　第２点目でございます。

日野市内には、中学校にナイター設備、一中、二中、七生中が、現在、施設されております。やはり日野市内を全体的に見ましても、グランドをつくるという用地は、もうございません。新しく買うとしても、予算的に見ても、相当な金額になると思います。やはり、このスポーツ人口を、大勢いる中で、それを利用していただくには、やはり何といっても、ナイター設備をもって、昼間も含めて、夜間、二重に使うことが一番手っ取り早い方法だと私は思います。その中においても、ナイター設備を早く設置していただきたいと思います。

やはり、町田市を見ますと、町田市には、１万7,000平米の大きな体育館を建設予定をされていると聞きました。そのほかに、50メートル、25メートル、それから幼児用としての温水プールもつくる、といわれております。

片や府中市におきましても、立派な野球場がございます。体育館につきましては、１万3,000平米の、都下では現在１位といっていいくらいの体育館がございます。それに匹敵する体育館が６カ所あります。やはり地域ごとに体育館が６カ所あるといわれてお

ります。

そのように、他市では野球場、体育館を、市民の健康のために努力している話を聞きます。府中は、実際、私は行って見てまいりました。このように、いろいろの面で、他市ではスポーツ行政が盛んでございます。

昨日の一般質問に、一ノ瀬議員が、ネット裏からの野球のお話を言われましたけれど、日野市議会の野球チームも、中山監督以下、初めて公式戦で、町田市で優勝をいたしました。優勝というか、勝ちました。そのときに、大下市長さんもおいでになりまして、やはり日野のチームを歓迎をしていただきました。そのときに、町田大下市長さんは、町田市で今つくっている4,000株のダリアが見事に咲きました。これを少ないけれど、１本１本差し上げますという、一人ひとりダリアの花をいただきました。いろいろ、懇親の面でも、町田大下市長さんは、なかなか心が温かい市長さんだな、とこういうように思いました。

その次の試合は、昭島市との対戦でございましたが、成績はふるいませんでしたけれど、そのときに伊藤市長さんが見えまして、日野のチームのところへ見えまして、多分ウーロン茶だと思いますが、お持ちになって、「日野のチームの皆さん、歓迎いたします」そう言って、日野のチームを歓迎していただいて、冷たいウーロン茶もごちそうになりまして、非常に和やかな試合運びになりました。

いろいろとスポーツを通じて、人間の本当に交流を含めた、気持ちのいい交流が、コミュニケーションが結ばれたと思います。

そういう意味で、日野市としても、やはり他市とは負けず、やはりスポーツに利用できるナイター施設、設備を早期につけていただきたいと思います。この点について、行政側として、どう対応するか、お伺いしたいと思います。

○議長（市川資信君）　　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　　御質問にお答えをしたいと思います。

現在まで、ナイター設備につきましては、先ほど御質問の中にもございましたように、中学校３校に設置をしてきております。これは、学校開放事業の一環として、市民のスポーツ要望にこたえたいということで、３校、既に設置をしてきておりますけれども、基本構想計画の中では、今後さらに２校、新たにナイター設備を設けるようにしたい、というふうに考えて、計画は立てております。一応、あと東部の地域と、それから西部の地域に、それぞれ１校ずつナイター設備を設けたい、というふうに考えております。

これは、私どもの計画としては、学校校庭の開放事業の一環として、ナイター設備を

今までは考えてきたところでございます。

したがいまして、御指摘をいただきました旭が丘の中央公園については、現在のところは、中央公園にナイター設備を、ということでの計画は持っておりませんけれども、今年度、旭が丘の中央公園については、テニスコートを全天候型に改善をする、という予定も持っております。その中で、コートに夜間照明をつけてほしい、という御要望もございますので、その辺のところも含めまして、今後、旭が丘の中央公園の問題について、よく検討をしていきたいというふうに考えております。

ナイター設備の場合には、これはどこに設ける場合にしても、周辺住民との問題もございまして、御理解をいただかなければならない、ということもございますし、また、特に公園内に設ける場合には、樹木がたくさん公園内にある場合に、樹木の生態にも関係してくることも、一定の配慮を考えなければならない、ということもございます。そうした点を十分検討した上で対処をしていきたい、というふうに考えております。

以上です。

○議長（市川資信君）　　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　　ただいまの次長の答弁でございますが、各学校にナイター設備をつけていきたい、とこのような発言でありました。

やはり学校校庭は、つけて結構でございますが、やはりスペースの関係で、野球も思い切ってできる、こういう場所も必要ではないかと思います。校庭は、そう広くはございませんし、やはりまちの中でございますから、近隣に住居がございますと、やはり声がするとか、明るいとか、いろいろまた問題が出てきます。この点について、旭が丘中央公園は、周りが工業団地でありますし、樹木も生い茂っている点もございます。こういう面で、やはり野球が専門にできる施設が必要じゃないかと思いますが、この点、どう考えているか、お答えを願いたいと思います。

○議長（市川資信君）　　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　　お答えをいたします。

一応、今までの計画では、学校校庭の開放事業の一部として、ナイター設備を整えていくということで、今まで計画は考えていたわけでございます。いずれにしろ、あと２カ所、この計画期間中、基本計画の期間中にはつくりたい、というふうに考えております。

先ほども申しましたように、東部と西部にというふうに考えておりますので、西部という地域に設ける場合に、ただいま御指摘をいただいた旭が丘中央公園の問題も含めま

して、よく検討して対処をしたい、というふうに考えております。

○議長（市川資信君）　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　了解いたしました。この問題については、早期に設置していただくよう強く要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって９の２、旭が丘中央公園グランドにナイター設備を早期に実現したいの質問を終わります。

一般質問10の１、大型店対策を強化し、地元商業の振興をの通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

〔９番議員登壇〕

○９番（中谷好幸君）　議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして質問をさせていただきます。

大型店の出店や増床が、全国的に再び勢いを増しております。その背景としては、円高不況の中でももうけ続けた流通大資本が、新たな設備投資の意欲を強めている、ということであります。

また、市場開放を求めるアメリカの圧力があると思います。アメリカは、日本国内での輸入品販売をふやすために、日本の流通機構の改革が必要だとして、円高差益の消費者への還元なども唱えながら、日本に圧力を加えてきております。

竹下首相は、トロントサミットで、規制緩和を公約しております。

また、財界主導の行革審は、公的規制のあり方に関する小委員会を設定して、規制緩和の検討を進めておりますし、政府もこれにこたえ、大規模小売店舗法の見直しを、検討を始めております。アメリカの圧力と財界の圧力のもとで、農業の切り捨てと同様、日本の中小小売店の切り捨ても進められる、こういうゆゆしい事態になっている、と思うわけであります。

さて、ディスカウントショップ、ダイクマの出店計画に対しましては、４年余にわたる地元業者、市民の粘り強い反対運動が展開されました。イトーヨーカ堂という巨大資本を背景とするダイクマは、ありとあらゆる手段で、南平への進出を果たしました。しかし、政府が大型店規制緩和政策を進める中でも、４年以上にわたって進出計画が凍結される、こうした事態は、全国にも数少ない例だとも言われています。

そして、先日の米沢議員の質問にもありましたように、地元周辺自治会との間では、現在も環境問題等をめぐって、紛争は続いているわけであります。

また、地元電機商組合等との間で、協定締結のための交渉なども行われている、と聞

いております。

そういう意味で、ダイクマの出店問題は、行政当局におかれましても、今日、一層厳しい対応が求められているといえると思います。

さらに、ダイクマが出店する位置からそれほど遠くない南平の北野街道沿いには、もう１店の電器製品を販売品目とする、ディスカウントストアの進出計画も進められており、これは９月中にはオープンする、とも聞いております。

ダイクマの進出は、市内の競合店、商店街に重大な影響を与えるだろう、といわれてきましたけれども、さらにもう１店、ダイクマと目と鼻の先にディスカウントが進出してきますと、大型店同士の競争も加わり、さらに一層深刻な影響を与えるであろうことは、明らかであります。

また、問題とされてきた川崎街道や北野街道の渋滞などの環境問題も、一層重大になります。

今、大型店は、大型店同士のシエア競争、陣取り争いが一層激しくなっている、といわれております。大型店が、どういうところをねらって進入してくるかといいますと、人口密度の高い割合に、商店街の発達がおくれている地域だといわれております。人口の割合に地元の商店街の販売力が弱くて、他地域へ買い物客が流出している地域で、大型店の進出、陣取り合戦が激しくなっている、といわれているわけであります。

高幡の区画整理や、万願寺区画整理の進捗によって、さらに人口も見込まれる川崎街道沿いや北野街道沿いは、大型店の激戦地となる可能性が極めて高い。多少の抵抗、損失があったとしても、大型店はさらにこれからも強引に進出してくる可能性が極めて高いといわなければなりません。

そこで、私は、大型店対策を、市として、自治体としてどう強めるのか。このことについて質問したいと思いますが、最初に問題点を明らかにするために、具体的に幾つか質問したいと思います。

第１は、米沢議員からも質問され、市からも御答弁をいただいておりますけれども、環境問題についてです。このことについて、補足的に質問したいと思います。

ダイクマ出店に伴って起こる環境問題について、市では対策会議をつくって、行政市道の内容などをまとめて、ダイクマに申し入れをされる、というふうに伝えられておりますけれども、その内容について、差し支えなければ、具体的に明らかにしていただきたい。何を問題にされ、どういう内容の指導をされようとしているのか。この点について、お聞きしたいと思います。

第２は、先ほど述べた北野街道に、もう一つディスカウントが進出する計画があると聞いておりますが、どのような計画であるのか。市が把握されているところを、お教えいただきたいと思います。

三つに、日野市基本計画では、魅力ある商店の振興を一つの節として掲げ、具体的な施策として、商業振興プランの策定や、商店街の整備促進、特に既存商店街におけるコミュニティ商店街事業を打ち出しておられます。これは、具体的に何を目的とする、どういう内容の施策を考えられておられるのか。

また、この施策をどのように具体化していくのか。例えば、どこかモデル商店街について考えているのかどうなのか。

あるいは、こうした日野市の基本計画で打ち出した方向について、現在、日野市の商店街、商業者は、どういうふうに反応しているのか。

あわせて、これまで日野市としてどのような振興――商業振興、商店街づくりを進めてきて、成果を上げているのか。

以上、３点について、最初に質問したいと思います。よろしく御答弁をお願いします。

○議長（市川資信君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　１点目の、調整会議への多少のことがあるわけでございますが、これからの申し入れの内容ということでございます。

現在、各部と、最終の詰めをやっているところでございますが、一つは、内容的には、福祉環境整備要綱があるわけでございます。この問題についてを、やはり明確に提示していきたい、ということでございます。

なお、駐車場の問題、これは御承知のとおり、東京都公害防止条例に基づいての、事前の届け出、そういった方法は、現状ではなされておりませんが、その問題についての考え方がどうなんだ、というような具体的な問題を出していきたい、というふうに思っております。

もちろん、その中での駐車場の考え方、あるいは、その確保の場所、そういったものを提示を願う、というような問題もあるわけでございます。

なお、安全対策面におきましては、市道、歩道、都道、切り下げの問題、あるいは、当然、福祉のまちづくり要綱、前段で申し上げましたとおり、それに関連する部分、また、自転車あるいはバイク等の置き場の問題、街路灯の設置の問題等も含んでおります。

なお、道路部分については、具体的に幾つか、その周辺に対する問題等もあるわけでございます。廃棄物問題についても、ごみの収集、運搬、処分、そういった問題の処理

をどう考えているのか。そういったものを具体的に伺いながら申し入れをしていくつもりでおります。

以上、大綱としては、そういう内容でございます。終わります。

○議長（市川資信君）　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　それでは、２点目以下につきまして、お答えをいたします。

まず、２点目は、南平のもう１店の出店状況、ということでございます。

多分、南平三丁目にできます店だろうと思います。一応市で判明した状況は、電器商でございます。「株式会社、野島電機商会」でございます。

それから、売り場面積が463.1平方メートル。取り扱い製品は、オーディオ、ビデオ製品。それから、家庭のＯＡ製品、いわゆるパソコンとかというものでございます。一般家庭の電化製品は扱わない、という状況でございます。

それから３点目でございますけれども、基本計画の中にございます商業振興プランの件でございます。これにつきましては、昭和62年の２月にまとめました日野市商業振興計画策定にかかわる基礎調査がございます。これは、商工会に補助として調査いたしたものでございます。それが、まずございます。

その後を受けまして、日野市商工会地域商工振興ビジョン策定報告書が、63年の３月に出ております。これは、東京都の補助によります調査報告でございます。

これらの調査等に基づきまして、また、さらに消費者の意識、それから生活行動、ニーズ、そういったものの調査、研究を今後行いまして、商業振興プランを今後進めてまいりたい、とこのように考えております。

それから、同じく基本計画の中にございます、魅力ある商店街の整備促進ということでございますが、その中にございますコミュニティ商店街事業というのがございます。これは、東京都の補助事業でございますけれども、これは59年に国が、コミュニティマート構想というものがございます。これを受けまして、東京都が補助事業として行っているものでございます。

内容をちょっと申し上げますと、東京都は、今までモデル商店街事業の育成ということで進めておりましたけれども、63年、ことしからコミュニティ商店街づくりの支援ということで、助成を行っております。

その内容といたしましては、コミュニティ施設設置補助でございます。商店街の中にコミュニティセンターとか、小公園、それから装飾灯、そういったものの施設補助とい

たしまして、３分の１、補助の限度額は2,000万の助成でございます。

さらに、コミュニティ活動補助といたしまして、絵画展、それから写真展、それから縁日、盆踊り大会、それから朝市等の助成といたしまして、やはり３分の１ですけれども、約、限度額といたしましては100万円の補助をつける、というものでございます。

これにつきましては、商工会、各商店街等照合いたしまして、該当のそういう意向があるかどうか、確認したわけでございますけれども、残念ながら、この計画には、現在のところ名乗りを上げている商店街はございません。

また、その理由といたしましては、この要綱――条件といたしましては、商店街が法人化されている。もしくは、法人化が助成金申請時までに確定が見込まれる、というような状況がございますので、そういう状況もやむを得ないかなと、こんなようには考えております。

それから、商店街に対する助成でございますけれども、今までの振興策といたしましては、商店街の装飾灯の補助、それから商店街所有の電気料の補助、それから、担当は私の方ではないようですけれども、いわゆるカラー舗装の実施など、いたしております。

なお、商工会というのがございます。これに対しても補助を行いまして、いわゆる商店街のあり方、それから経営のあり方、そういった指導の講習会等もございます。

今後とも、施策といたしましては、商業者団体の活動の助成ということも、この計画の中にございますけれども、これは商店街のイベントの助成も考えております。その地域の特性に合ったもの、生かしたもの、例えば、夏祭りとか、運動会などに対する助成も、今後、検討してまいりたい。このように考えております。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　再質問をします。

私は、自治体として、大型店対策をどうするのかという点で、大きく言って二つあると考えています。

一つは、大型店の進出に対して、行政として規制、調整、誘導を行っていくということ。行政として、この手段を持つ、ということだと思います。

二つは、大型店の進出のすきを与えないような商店会づくり。また、大型店が進出してきても、それに対抗して打ち勝つことができるような、消費者にとっても魅力ある商店街づくりを行っていく、融資なども含めた商業振興策だと考えます。

この二つは、どちらも大事であるわけであります。大型店は、単純に規制すれば問題

は解決する、というわけではありません。先ほども述べましたように、大型店は、人口密度に比べて商店街が未発達なところを、激戦地として進出をねらっているわけでありますから、規制とともに、すきを与えないような商店街づくり、まちづくりを進める必要がある。ある場合には、大型店を核店舗として誘導する、というようなことも考えられるものだ、と考えています。

先ほどの御答弁を踏まえまして、さらに具体的に再質問をしたいと思います。

第一に、ダイクマ店出店に伴う環境対策であります。ぜひとも厳格な行政指導を行っていただきたいわけであります。

日野市には、「日野市環境保全に関する条例」というのがございます。この中で、例えば、市長の基本的な責務として、市長は公害防止に努めて良好な生活環境の保全を図り、市民の健康で安全かつ快適な生活の確保に努めなければならないとか、あるいは、事業者の責務として、事業者は事業活動による公害を防止するために必要な措置を講じなければならない。

あるいは、事業者は、法令に定めないものについても、人の健康または生活環境に障害を及ぼすおそれのないような公害防止に努力しなければならない。

あるいは、工場、事業所、または建築物、その他の施設等を設置しようとする者は、工場等の敷地の周囲における良好な生活環境を損なうことのないように努めなければならない。市長は、工場等の設置により、周囲における良好な生活環境が損なわれるおそれがあると思われる場合においては、その原因の除去または減少させるために、必要な措置を講ずるように指導をし、また勧告することができる。

こういうふうな条例があるわけであります。

そこで、この行政指導の内容で、具体的に要望しておきたいと思います。

企画財政部長の御答弁の中でも、触れられているわけでありますけれども、交通対策です。中央大学の商業基礎調査でも、町田の大型店を例に挙げまして、南平にダイクマが出店すれば、特に渋滞の問題が深刻にあるだろう、ということを指摘しております。

町田の例でも、駐車場への左右折や、あるいは手押し信号が、本線の交通を妨げ、かなりの渋滞を招いている。

同じような、よく似た条件にある北野街道の場合、店舗の規模では町田の３倍以上。さらに南平の場合は、駅にも近いということを加味すれば、混雑はさらに上回るであろう、というふうに指摘しています。

そこで、これらの対策として、こういうことを考えたらどうか、というふうに思って

います。

一つは、出店用地を若干セットバックしてもらって、現在、往復合わせて２車線の道路を３車線にして、本線の通行を妨げないような引き込み線をつくっていただく。さらに、道路横断のための地下道をつくっていただく。この点についても、ぜひとも行政指導の中身に入れていただきたい。このように考えているわけであります。

この点について、どのように考えるのかということについて、まず第１点、再質問したいと思います。

二つ目に、米沢議員の質問に対して、市長は、大型店に対する行政指導の権限が、現在の法、条例のもとでは、極めて限定したものである、市町村にとって。こういうふうな答弁をされております。

また、市としても、まちづくり指導要綱の対象に、大型店も加えるなどしたい、という答弁がありました。敷地面積が5,000平米を超えるような大型店の建設が、開発行為に足らないというようなことでは、どうしてもおかしいと思うわけであります。小さなマンションでさえ、駐車場は幾つ必要だ、ということまで規制されているわけでありますから、指導要綱に、こうした大型店を含めるのは当然だと考えるわけであります。

実は、この問題は、かねてから、共産党が要求しているところであります。既に昭和54年度と、それから昭和59年にも共産党の米沢議員が、大店舗に対する指導要綱をつくれ、と一般質問で要求しております。

昭和59年の質問では、米沢議員がダイクマの問題に関連して、質問しているわけでありますが、この中で、当時の都市計画部長は「現在、開発要綱を持っている。その一部を改正いたしまして、大型店舗が、この開発要綱に適用してくるような形で改正していく必要がある、ということで、もう既に検討してございます」――このように答えているところであります。他市でも既にやっているから、こういう方向で、ダイクマ店にも対応していきたい、というふうに、市は答弁されているわけであります。

これがどうしてできなかったについては、問いませんけれども、今度は確実にやっていただけるのかどうなのか、再度、確認をしておきたいと思います。

第３点の質問は、大店法では、一応500メートル以上を届け出というふうな建前になっており、500平米以下、あるいは、これにぎりぎり迫る中型店については、規制の網がかかっていません。たしか大店法が制定される当時、国会で、基準面積以下の店舗についても、大型店に準ずる行政指導を行うように、という国会決議も上がっているところであります。それは、意識的に、基準ぎりぎりの中型店をたくさん出して、大店法の網

をくぐり抜けるということを防止するためである、と聞いております。

実際には、国は、この国会決議を守らず、行政指導を放棄しているわけですけれども、この国会決議の精神に基づき、多くの自治体が条例をつくり、大店法に準ずる行政指導、地元商店との調整を行っているところであります。

調べてみましたら、現在、三多摩でも、八王子市、国分寺、田無、保谷、東大和で、こうした大型店に準ずる中型店といいますか、準大型店に対する指導要綱をつくっております。要綱を取り寄せましたけれども、大体同じような内容で、大店法の基準に達しない、200平米ないし300平米から500平米の売り場面積を持つ中型店に対して、市への届け出、地元商店街や商工会との話し合い、調整を求めるもの、となっております。

御答弁のありました「野島」について言えば、確かに大企業とは言えないわけでありますけれども、大店法基準ぎりぎりの売り場面積で、今、三多摩各地に進出しているところであります。地元商店街や商工会に一切知らせることなく、小平では、開店のお知らせの新聞折り込みを見て、地元の商工会や商店が知る。着工から開店まで１カ月余。こういうふうな事態も起こっているわけであります。

日野市の出店についても、７月の下旬に工事が始まり、ディスカウントというううわさがたつ。ところが、どんな店であるのかは、東京都も、市も、商工会もわからない。こういう事態があったわけであります。もちろん、こうした中型店については、大企業と同様に扱えないわけでありますけれども、こうした中型専門店、中型店についても、地元の商工会や地元の商業者にとっては、大きな影響を与えることは明らかでありますし、この、こうした中型店についての指導要綱についても、考える必要があるのではないか、と私は考えますけれども、この点について、市当局の御答弁をいただきたいと思います。

第４に、商店街づくり、商業振興策についてであります。

先ほど、基本計画に示されました商業プランや、あるいは、コミュニティ商店街事業について、説明があったわけでありますけれども、何か、地元の商店が乗り気でない、というふうな御答弁があったわけであります。基本計画に打ち出された施策が、地元の商店街から本当にそっぽを向かれたら大変な事態である、というふうに思います。

関連して、私の地元の落川、三沢、百草の問題について、例を挙げ、お聞きしたいというふうに思っています。

私の地元の落川、三沢、百草では、百草園駅前と川崎街道沿いに一定の商店街を形成しております。桜ヶ丘のショッピングセンターと、高幡の商圏に囲まれ、かなり厳しい情勢にあるわけでありますけれども、何よりも身近にあるということで、身の回りの日

常品やサービスを中心に、固定客はいますし、また、近くには百草園などの観光地もありますから、頑張りようによっては、これから魅力ある商店街づくりを進めることも可能だ、と考えているところであります。

昭和61年に、八千代信用金庫が、この百草園駅商店街について、消費者と経営者にアンケート調査を行ってあります。魅力ある調査報告書となっているわけでありますけれども、いろいろ興味あるデータが出ていますけれども、例えば、こういうことが出ています。

経営者に対して、この自分の商店街について魅力を感じているかどうか、というふうな質問をしてありますけれども、「十分魅力がある」と答えている人は、ゼロであります。「少しはある」が26.7%。「さほどはない」36.6%。「ほとんどない」26.7%。自分自身、経営者自身が、商店街について魅力がない、という方が多いわけであります。

それから「商店街の再開発や近代化についてどう考えるか」、こういうふうな質問がされています。これについては、「賛成」が36.7%。「場合によって賛成」が50.0%。「反対」はゼロであります。再開発や近代化について、強い関心を持っている、9割近くにのぼっているわけであります。さっき、基本計画について、余り乗り気でなかったというのは、どの程度聞かれたのかわかりませんけれども、商業者が意欲を持っていないということではない、ということだと思います。意欲は十分あるし、行政は手を差し伸べて、こうした商工業者の意欲を引き出す、そういうふうな施策を行う必要がある、というふうに私は考えております。

昨日の米沢議員の質問の中で、南平では、地区計画を立てるため、その手順などについて調査に入る。地元の住民の参加を得てまちづくりを進めたい。都市整備部長からの御答弁もあったわけでありますけれども、三沢、百草、落川の地域について、市当局はどういうふうに考えられているのか。商店街の発達は、まさに未成熟な状態にあります。一定の人口もありますし、買い物客が流出しているわけであります。先ほど述べましたように、まさに大型店がねらいそうなところであるわけであります。商店街づくりが急がれているところではないか、と思います。

この基本計画で出されている地区計画、あるいは商業振興プラン、コミュニティ商店街事業など、ぜひとも、この三沢、百草、落川地域をモデル地域として、中小業者や地元住民の参加で進めていただきたい。こう考えているところではありますけれども、この点について、市当局のお考えをお聞きしたいと思います。

以上、4点について、再質問をいたします。

○議長（市川資信君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　再質問の1点目につきまして、お答えいたします。

ダイクマ出店に伴います安全対策の問題でございます。先ほど、すべてではございませんが、これから要望する部分、各部局の調整した中での概要を申し上げました。今、何点か、これを追加して要望を、というようなお話があったわけでございますが、当然、その中での安全対策面での道路の問題、これは住民の非常に危険を伴う問題でございます。担当部からは、道路拡幅の問題、セットバックの問題、道路の要望事項の中に入っております。

他の問題につきましては、当然、含むべきものだと思いますが、担当部とよく協議の上、追加し、その中に入れて要望していきたい、というふうに思います。

○議長（市川資信君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　2点目の、まちづくり指導要綱の中に、いわゆる面積要件を入れろ、ということでございます。

現在、住みよいまちづくり指導要綱につきましては、対象事業を、開発行為規制法に基づく宅地造成、それから建築物、道路の位置指定、それから砂利採取法に基づくもの、ということで、5点を挙げております。

さらに、この5点の中で、適用規模というものを定めております。この本件に該当するものだけ申し上げますと、建物の高さ、これは10メートルを超えるもの、または3階以上という基準になっております。

御指摘の点につきましては、現在、指導要綱を見直しをする準備をしております。既に作業に入っております。その中に具体的に入れまして、要綱の中に定めたい、というふうに考えております。

ただ、どこまで面積を入れるかということにつきましては、十分検討をさせていただきたい、というふうに考えています。

それから、4点目の、百草地域の商業振興なり、基盤整備の問題でございます。この地域につきましては、既にこの本会議の中でもいろいろ議論されておりますし、また、今回の用途地域の変更につきましても、地元から、用途地域の見直しで、さらに近隣商業地域の拡大とか、いろいろあるわけでございます。

私ども、都市計画課が、一部、地元の方との話し合いもしております。これは、都市整備部だけの問題ではなくて、一つは、商業振興、いわゆる業務という、そういうハードの面がありますし、それから、一番大切なことは、地元権利者の盛り上がりといいま

すか、そういう熱意が非常に大事でございます。そういったものも図りながら対応してまいりたい、というふうに考えております。

○議長（市川資信君）　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　それでは、３点目につきまして、お答えいたします。

現在、大型店に対します規制、あるいは指導に関する法の背景をちょっと申し上げますと、大型店につきましては「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」というのがございます。これ、いわゆる大店法といわれておりますけれども、この中で、１種、２種ございまして、500平方メートル以上は、この大型店に該当する、ということでございます。

さらに、これ以下の、500平方メートル以下の大企業の出店につきましては、「小売商業調整特別措置法」というのがございます。この中で、大企業ということで、面積要件ではございませんけれども「資本金が1,000万円以下の会社、並びに従業員が常時50人以下の会社、及び個人であるということ」これ以外が大企業の規定になっております。

ただし、２項におきましては、そういう50人以下、あるいは1,000万円以下の資本金がございましても、いわゆる親会社、出資するものがほかにある場合は、これは大企業にみなしますよ、とそういう規定もございます。

これを受けまして、東京都では、500平方メートル以下のいわゆる大企業の出店を、「東京都小売商業調整に関する要綱」で、地域の小売業者の調整を図っているところでございます。御質問がございましたとおり、都下で独自の調整要綱を定めている市は、２区、５市で、今のところございます。

これにつきまして、御質問がございましたけれども、大型店の、いわゆる中型店と申しましょうか――失礼しました。大型店あるいは中型店の出店が、地域の小売業に影響を及ぼす率も事実でございますし、また、反面、大型店が地域経済の活性化にプラスになっている、という事実もございます。商業の活性化、それから商業者の技術強化、これからは、当然、中小小売業者の相互の自由競争が基本的ではないかな、こういうふうに考えています。

先ほど、もう１店、南平に出店する事業、業者でございますけれども、これも中小企業者になります。

そういった３点から、この要綱の制定につきましては、慎重に検討してまいりたい、とこういうふうに考えておるところでございます。

○議長（市川資信君）　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　第１点の質問、それから、第２点目の質問については、結構です。了解いたしました。

第４点目の商店街づくりについても、後でまた市長から伺いたいと思うんですけれども、中型店に対する指導要綱をつくれということについて、慎重に検討したい、というふうな御答弁があったわけですけれども、私、大変残念に思います。

中型店に対する指導要綱というのは、そんなに規制の内容が、前面に立ったものではないわけです。要するに、中型店であっても、市に届け出をして、どういう御商売をやるのか、周りの人ともお話し合いをしてください、という程度の要綱なわけですよね。

今回の「野島」にしても、地元の電器商の皆さんあたりに、かなりのうわさが出てきて大変心配だ、というふうなことがありまして、東京都へ聞いても、日野市の担当の方に聞いても、どういうふうな事情なんですかと質問しても、全くわからない、というふうな事情が、７月の段階であったわけです。

こういうことは、やっぱりまずいと思うんです。中型店であっても、届け出程度はしていただく。それで、市が、どういうふうなものであるのか、また、その地元の商店と、それから進出予定の店との間での調整ぐらいはできる、というふうな権限は、最低必要ではないか、というふうに私は思います。

しかも、先ほどの答弁でありましたけれども、自由競争を尊重しなくちゃいけないとか、大型店も活性化の要素になる、というふうなことが言われているわけでありますけれども、さっきの基本計画の中身に対して、商店街にどういうふうな反応があるのかというと、余り商店会からは意欲がないんだ、というふうなお話がありましたけれども、これ、逆に言えば、日野市の行政当局が、日野市のまちづくりについて責任ある行政をやっていない、ということの裏返しなわけですよね。まちづくりの方も放っておいて、規制の方も放っておくということになれば、これが自由競争だったら、もう行政は要らないということになるんではないか、というふうに私は思うわけであります。ぜひ、実際の地元の業者の皆さんの御意向もよく聞いて、この点についても切に御検討いただくことをお願いしたい、というふうに思うわけであります。

この質疑を準備する中で、いろいろ日野市の商工行政について、少し当てずっぽうになるかもしれませんけれども、私が感じた感想を述べさせていただきます。

一つは、日野市の商工関係の職員やスタッフが、足りないんではないか。商工会を通じて、商工行政を進めるという形になっておりますので、やむを得ない面もあるかもしれません。いろいろな調査報告書や、また調査も出ておりまして、その中には、すばら

しいものもあるわけでありますけれども、ほとんど委託という形で、こうした仕事が行われていて、職員が、市が直接現場に出ていって、つくったものではありません。

私は、商業振興というのは、まちづくりの柱の一つでありますから、例えば、都市計画や区画整理などでやっているように、現場に出ていって、商工業者と一緒に知恵を絞りながらつくっていくものでないか、というふうに思っております。

行革で職員を減らさなくちゃいけない、民間委託を進めなきゃいけない、こういうふうな動きもあるわけでありますけれども、ぜひともこうした点について御検討いただきたいな、ということを感じました。

もう一つは、市が基本計画でも打ち出しているまちづくりでありますけれども、先ほど、都市整備部長からもお話がありましたけれども、例えば、地区計画は都市整備部で進めていく。商業振興プランやコミュニティ商店街事業は、生活環境部で進めていく。生活環境部の方に、地区計画についてどういうことを進める気かと言えば、わからない。後者に聞けば、前者がわからない。こういうふうな事態では、本当に基本計画に掲げられたような仕事は、進んでいかないんではないか、というふうに思うわけであります。

そういう意味で、横のつながりを持ったプロジェクトをつくるなど、基本計画に掲げられた本格的なまちづくり、商店街づくりを始めていかなければならないのではないか、というふうに感じました。

これまでの質疑も踏まえまして、森田市長の考えをお聞きしたい。その際には、百草、三沢地域で、モデル事業をやることはできないのかどうなのか、こういうような点についても触れてお答えいただければ、大変幸いでございます。お願いします。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問を伺っておりまして、いろいろ感じる点は多いわけであります。

日野市のまちの形成、発展が、あらかじめきちんとした都市計画を持って、それにのった形で開発ないしは整備が進んだということでは、必ずしもないわけでありまして、そのあたりに、うらみも残る、こういう感じがいたします。

もう一つは、市内に、何と申しましょうか、１点集中という経済活動の形成ではなくて、御承知のとおり、２本の路面交通の、つまり甲州街道並びに川崎街道、そして、それぞれに中央線と京王線、駅が、中央線に２駅、そして京王線に５駅、とこういうふうな形で、まちの骨格ができております。したがって、歴史のあるまちが、中心があり、その周辺にまただんだんと市街地形成がされた、という形になっていないと、よく言わ

れる日野市の、日野、豊田、高幡という三極構造がある、というようなことから、商業発展に必ずしも計画性をつくり出すことになっていなかった、というようなことが、背景にあると思っております。

そして、都市計画あるいはまちづくりは、規制、誘導、調整、こういう手法によって、将来のあるべき姿になるべくマッチさせていく。これが行政の主導手法でなければならない、このようにも思うわけでありまして、今まで商工会の、いわゆる業界内の内部的な討議が十分でもない、という点もあったように思いますし、いろいろなことが、これからも課題として残され、集中をしていく。この状況を、いかに行政として、将来のあるべき姿を培っていくか、というところに課題を感じておるわけであります。

一番弱点になっておりますのが、情報が極めて遅い。情報キャッチが手段に欠けておる、とこういう感じがいたしますので、事前届け出制、半年なり１年前に一定の規模以上の商業活動の計画があれば、届け出制をとってもらいたい。それらのことを行政指導の項目に位置づけていかなければならない、こういう感じがいたしましてしております。

あわせて、商工会に正常なビジョンを持って、そして行政と相協力のできる関係をつくり出していくことだ、とこのようにも感じております。なるべく早く、そういう条件を整えて、特に自由出店の原則もあるわけではございますけれど、その中でも、将来の日野市民にサービスをする商店活動の形成、また、育成に、一定の指導理念を持っていく、とこのようにしなければならないということを感じております。

交通のこと、あるいは周辺の都市との関係もないわけではありませんが、基本要綱に定められておりますとおり、必ずしも安易な大型出店を野放図に任せておくということではなくて、魅力ある地域の商業活動の発展を誘導する。そのことに将来の行政のまた視点を定めたい、こう考えております。

特に、三沢、百草、落川という地域で、これも川崎街道の日野市の将来性のある背景もあるわけでございますから、何かモデル事業の取り入れができるかどうか、その可能性を地元に諮りながら取り組みを進めていきたい、このように考えます。

○議長（市川資信君）　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　大変ありがとうございました。

第５期革新市政の大きな課題ともなるとも考えますので、ぜひとも頑張っていただきたいと思います。

終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって10の１、大型店対策を強化し、地元商業の振興を

の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時53分　休憩

午後１時25分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問10の２、母子世帯（ひとり親世帯）の医療費無料化をの通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

〔９番議員登壇〕

○９番（中谷好幸君）　それでは、通告に従いまして、質問をさせていただきます。

景気の回復は著しく、史上空前とも、高度経済成長時代を上回る、とも言われる活況を呈しています。確かに昭和63年の３月決算を見ても、例えば、日経新聞によれば、金融を除く大手829社の計上利益は、５兆8,000億円となり、前年比18.8％増と、３年ぶりの増益、金額では史上最高ということでございます。

しかし、こうした景気の回復の恩恵を、一般の国民が受けているかというと、そうではありません。今議会で、20億の税収増の補正が提案されていますけれども、その内容は、大企業の法人市民税、また、土地譲渡所得による個人市民税の税収増、土地高騰によるものであります。このことも、こうした事態をよく反映するものであります。

独占大企業の円高を利用した海外進出や、産業の空洞化政策のもとで、多くの中小企業の倒産は引き続いておりますし、人減らし合理化のもとで、労働者の状態は、さらに悪化しております。

連合のもとで初めて迎えたといわれる88年春闘の結果は、4.40％、１万167円の賃上げで、春闘史上最低といわれた昨年と比べて、率で１％弱、金額でプラス2,247円と、春闘史上２番目の低位に抑え込まれているわけであります。独占大企業においては、高度経済成長の再来とも言われているわけでありますけれども、労働者や一般国民の懐は、寒々とした状態にあるわけであります。

こうした中で、とりわけ年金生活者や障害者、母子世帯、生活保護世帯など、ぎりぎりの生活を強いられている皆さんにとって、事態は一層深刻となっております。景気は回復といっても、富める者はますます富み、貧しき者はますます貧しくなるという、貧

富の二極化が進んでいるのが今日の姿ではないか、と思います。

今、国会では、リクルート疑惑、消費税が、問題となっております。総理府汚職や明電工の事件、リクルート疑惑と、金権腐敗、疑惑の事件が、次々と明るみに出ています。いずれも、政治家や高級完了が、黒い金、黒い株に群がり、たかるという、構造的な事件であります。

しかも、竹下首相、中曽根元首相、安倍幹事長、宮沢大蔵大臣と、名前が登場しております。自分たちはぬれ手でアワの大もうけで何が消費税だ、というのが国民の感情、こうした国民的な反発が大きくなっているのは、当然のことであります。

年収百数十万円の年金生活者に、例えば３％の消費税がかけられますと、減税の恩恵はゼロですから、確実に３万から４万の税金が絞り取られるわけであります。消費税が、弱者を犠牲にする最も不公平で非人道的な悪税であることは、政府がどんなにごまかそうとしても、ごまかしようのない事実であります。

私は、今日、こうした自民党の悪政のもとで果たすべき地方自治体の役割、自治体が地方自治の本旨としている住民の生活と権利を守ることが、極めて重要になっている、と考えるものであります。とりわけ、ぎりぎりの生活を強いられている、市民の暮らしと人権を守ることは、最先決課題となっていると考えます。

さきの議会では、生活保護行政の問題を取り上げて質問しましたが、今回は、母子世帯の問題を取り上げ、質問したいと思います。

まず、基本的なところから質問をいたします。

一つは、母子世帯、あるいは父子世帯、ひとり暮らし世帯の生活の実態について、日野市としてはどういうふうにとらえられているのか。わかる範囲で、教えていただきたいと思います。

二つに、日野市基本計画では、母子福祉世帯への援護について、今後の施策の方向性を明らかにしています。生活の援護、子供の養育環境の整備、就労などの相談、指導体制の充実の３本柱からなり、生活援護では、家事援助サービス、所得保障制度の充実、母子福祉資金貸付制度等の充実の、三つの施策が掲げられているところであります。

これらは、いずれも重要な施策だと考えますけれども、今回、私が質問したい、母子ひとり親世帯に対する医療の助成については、触れられておりません。あるいは、これは所得保障の中に入るのかもしれません。

母子・父子世帯の医療の助成は、大変重要な課題で、私の調べたところによりますと、ほとんどの県で、既に実施されている施策であります。47都道府県中、41府県で、既に

実施されております。助成の形はさまざまでありますけれども、一部見舞い金の形をとるところもありますが、多くのところで、県が一部を助成し、市町村が残りを負担して、完全な無料化を実施しているところであります。

私ども共産党は、都議会でも繰り返しこの問題を取り上げ、条例提案も行っておりますけれども、また、今度の議会でも、鈴木都政に対して、強くこの医療費の無料化を要求しておるところでございますけれども、日野市として、この施策を単独事業として実施する考えはないかどうか。

そして、実施するとすれば、どの程度の財源が必要であるのか。おおよその見当で結構でございますから、教えていただきたいと思います。

最後に、こうした施策を自治体として実施していく場合、どういうふうな問題、どういうふうな課題がのぼってくるのか。あわせて、ここら辺の点についても教えていただきたいと思います。

以上、３点について、お願いをいたします。

○議長（市川資信君）　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、何点かの御質問に、順にお答えを申し上げたいと思います。

まず、第１点の、母子世帯の生活の実態はどうか、とこういうことでございますが、日野市の母子世帯の基礎データにつきましては、日社協で56年に実施しました母子世帯実態調査報告書、その後の調査を行われておりません。

そこで、日野市におけるひとり親家庭の推計でございますので、推計といたしまして申し上げますと、現在、日野市の総世帯数が５万7,928世帯ございます。そのうちの出現率が、東京都で押さえております出現率が2.63％でございます。それで掛け合わせますと、1,523世帯という数字ですが、ちょっと私どもの感覚では、ちょっと多いのではないだろうか、というぐあいに考えておりまして、56年の出現率を掛け合わせてみますと2.01％でございますが、それを掛け合わせますと1,064世帯、とこういう推計が出てまいります。

父子世帯につきましては、出現率0.53％ということで、東京都の数値を使いますと307世帯、とこういう数値でございます。

したがって、日野には1,300前後のひとり親家庭があるのではないだろうか、こういうぐあいに考えております。

また、現在、私どもで実施しております児童扶養手当、児童育成手当との受給者数を

申し上げますと、そこで母子世帯が654世帯、父子世帯が61世帯、合わせまして715世帯が受給者でございます。

そこで、御質問の、生活の実態ということでございますけれども、現在、私どもで、直接日野で把握した生活実態ということを、データとして持っておりませんけれども、東京都が昭和61年に実施しました東京都社会福祉基礎調査によりますと、母子世帯の生活実態が、そこに出ております。

そこで、母子世帯の母親のうち、働いている数は85.5％。そのうち就労形態としては、常用勤労者が53.8％、臨時日雇い、パートの方が28.5％、自営業者が12.9％ということでございます。

また、この調査によりますと、母子家庭の平均月収が23万4,000円でございますが、そのうち母親の就労による平均月収は16万2,000円でございます。なお、母子家庭の平均月収は、両親そろった家庭の51.8％となっております。

したがって、ひとり、または母子家庭の家庭は、両親がそろっている家庭に比べて、一般的に所得水準が低く、しかも働きながら家事、育児等を行っているなど身心の負担が多い、というのが実情ではないだろうか、とこういうぐあいに考えております。

第２点の、基本調査で言っております中で、特に取り上げられていない、ということでございますけれども、ひとり親家庭については、低所得者対策の中に含めて考えております。

そこで、現在は、御質問のように、母子家庭の医療助成を行っている県は、47都道府県のうち41の自治体が実施しております。六つの自治体、東京都を初め埼玉、神奈川新潟、鹿児島、沖縄の６件が未実施となっております。

また、東京都の市町村の実施状況で見ますと、中野区、東村山市、多摩市、保谷市が助成を行っております。

そういうことでございますので、私どもとして計算をいたします指数といたしましては、先ほど申し上げました数値で換算をいたしますと、母子世帯のうち児童扶養手当、並びに育成手当の受給者を対象とした世帯の医療費、総額が７万124円が、これは年間の国保の医療費でございますので、そのうち３割が自己負担ということになっておりますので、年間は２万1,037円、とこういうことだと思います。

したがって、先ほどちょっと数値として申し上げましたけれども、約1,700世帯を対象にして、すべてを実施するということにいたしますと、この数値を掛け合わせますと3,600万、約かかります。

また、若干の所得制限をいたしまして、児童扶養手当等を受給している世帯を対象にして実施する、ということになりますと、その世帯が628世帯でございますので、1,300万ほどが必要な財源ではないだろうか、とこういうぐあいに考えております。

そこで、日野でどのような形で実施するか、ということでございますけれども、御承知のように、東京都でも、先ほど御質問のありましたように、いろいろと都議会等で意見が交わされております。そこで、都知事も言っておりますように、東京都といたしましては、ひとり親家庭に対する医療費補助の実施は、国の医療保険制度との関連で、昭和60年の後期の早いうちに実施したい、とこういうことでございます。（発言する者あり）　詰めて言えば、65年から実施するということになるかどうか、わかりませんが、そういうようなことで、東京都も今現在、考えておられると思いますし、私どもとしても、東京都の施策の展開を十分にらみ合わせながら、この日野市の母子世帯の、あるいは父子世帯ですね、ひとり親家庭の医療助成については、そちらの方を十分にらみながら、実施については検討をしていきたい、とこういうぐあいに考えております。

どのような問題が実施に当たって起きるか、という御質問でございますけれども、私ども、今現在考えておりますのは、乳児医療を実施する際にも経験したことでございますけれども、この実施の際に、どのような形で実施をするか。何せ現物給付ということで、窓口で医療が受けられるようにするか、あるいは後払いで現金を精算するか、という形をとるわけでございますけれども、できれば他市で実施しておりますような、窓口で現物給付、とこういう形が望ましいと思います。東京都も、そんなようなことを考えているんじゃないかと思いますが、それには、やはり医師会の御協力が、まず第一に得られないと、できない。これは、東京都全域、あるいは日野市全域の医師との調整が、医師会との調整が、まず必要ではないかと思います。

その他、医療審査、あるいは支払い機関との調整、そのようなもの。それから、財源的な裏づけ、さらに言えば、私どもの担当職員等の配置、このようなところも含めて、総合的に今後、検討すべき問題だろう、というように考えております。

○議長（市川資信君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　御答弁でも明らかになりましたように、母子世帯の生活の実態というのは大変深刻なものがある、というふうに思います。

挙げられた東京都の調査によっても、30％の母子世帯は、年収200万未満、これは大体、生活保護水準で考えると、それ以下というふうな実態にあるわけであります。

私の知っている人にも、母子世帯で奮闘しているお母さんが、何人もおられるわけで

あります。共通しているのは、就労の面でも経済的な面でも、生活は極めて不安定であります。恐らく収入は、生活保護水準に近い、あるいは、それ以下の状態であろう、というふうに思っています。

こうした中でも、こうしたお母さんは、体を張って仕事に励み、そして、子育てに奮闘されています。あるお母さんは、昼間パートで働き、夜もまた別の職場で働いておられます。

また、あるお母さんは、わずかな遺族年金と内職で、4人の子供を育てられております。育ち盛りの子供が4人もいれば、外に出て働くこともできない、というふうな事情にあるわけであります。あるお母さんは、二人のお子さんのうち、一人が障害者であります。こうした方々にとって、ぎりぎりの生活を支えるのは、健康、自分の体だけとなっているわけであります。ところが、生活に追われていることもあり、大変心配な状況にあるように思えてなりません。

私は、ある方から、こういう相談を受けました。私は風邪を引いても、けがをしても、医者にはかからない。なぜなら、医者に行くために時間をつぶせないし、わずかのパート賃金から高い治療代をとても払う気持ちにはならない。国民健康保険に入っているけれども、保険料を払いたくないので、抜けることはできないのかどうなのか。こうした例は、極端かもしれませんけれど、多かれ少なかれ母子世帯の方々、そういうせっぱ詰まった気持ちになられているのではないか、と思います。

私は、母子、父子家庭で、みずからの健康を支えに検討されている方々に、せめて病気になったときには、悪くならないうちに、安心してお医者さんにかかれるように、緊急に医療費の無料化を実施することが重要でないか、と考えるものでございます。御答弁にありましたように、医療費無料化に必要な財源は、例えば、児童扶養手当、育成手当の受給世帯を対象とすれば1,300万円。今議会で提案されている補正額のわずか0.65％にすぎません。財源的には、ほとんど問題がないと思います。

また、全都的な運動の結果、東京都においても、早かれ遅かれ実施せざるを得ないようなところまで、追い込まれているわけであります。市として、ぜひとも先行して、この事業を緊急に実施していただきたい。このことを重ねてお願いするものであります。

確かに市の単独事業の場合、医師会との調整や、また、支払い機関との調整などもありますけれども、日野市では、既に乳児医療の無料化などの、長い実績があるわけでありますから、必ず理解が得られ、実現できるものと考えるものであります。

基本計画においても、母子世帯の逼迫した生活実態については、触れられているわけ

でありますから、ぜひとも緊急に、この母子、ひとり親世帯の医療費の無料化を実施させていただきたい。できれば来年度から実施すると構えで、医師会や関係機関との調整など、準備に入っていただきたいと思うわけですけれども、市長のお考えをお聞きしたいというふうに思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　ひとり親世帯、今までは母子世帯という観点から、つまり所得の低い、しかも社会的弱者という立場で、子供の成長がゆだねられた、とこういう観点からの施策が考えられたわけでありますが、かつて医療に関しましては、老人医療の無料化という画期的な制度が、我が国の福祉の水準を非常に目覚めさせた、ということとあわせて、母子世帯に対しては、施行の面でかなり複雑、難しい面もあるということから、何となく、政策としては言われながら、我々も実施に至ってない。こういうみずからのうらみを感じております。

その所帯を特定することの難しさ、これは戸籍上は資料をそろえることはできると思っておりますが、やはり就学援助というふうな面からの資料はあるわけでありますから、それ以下の子供というのは、ちょっと資料としてつかみ難いか、という感じもいたします。

いずれにいたしましても、母子家庭、父子家庭、とにかく不完全所帯ということで、当然、いろいろな生活上の不如意、あるいは低所得、弱者、という事実が伴うことでもございますので、どういう方式をとるならば可能である、ということにつきまして、もっと討議を、検討を深めなければならない、というふうに感じたところでございます。

都県レベルの行政で、非常に普及をしているにかかわらず、東京都で、まだ検討過程中であるという事情もあるようでございますので、むしろ自治体が、市町村単位がもっと積極的にその施策の誘導を図るということにも、意味があろうと思っておりますので、ぜひ実施の可能なように取り組んでみたい、とこのようにお答えをいたします。

○議長（市川資信君）　　中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　　ありがとうございます。

先ほど、商店街のまちづくりについて、第５期革新市政の課題というふうにお話ししましたけれども、これは第４期革新市政の課題として、ぜひとも実施していただくように、重ねてお願いをいたします。

あと６分ほどありますので、時間をお許しをいただいて、昨日、自民党の古賀議員の一般質問の中に、歴史をゆがめて、私どもが理論的基礎とする科学的社会主義に対して、

誤解を与えかねないような発言がありましたので、最小限必要な反論を加えさせていただきたいと思います。

昨日、古賀議員が展開された、歴史観の全体的な特徴というのは、日本が、戦前、戦中、外国を侵略し、幾百万外国人を傷つけ、殺し、不幸のどん底に落とし入れたという事実、これをすっぽり抜かして、戦争の責任をすべて外国に押しつけることによって、真の戦争責任者を免罪するものであった、ということを指摘しておきたいと思います。

こうした議論が、個人的な議論であるならば済まされますけれども、今、政府の首脳からも、最近しばしば聞かれる見解でもあります。学校教育への日の丸、君が代の押しつけや、愛国心教育のしつけ、天皇の政治的利用などもあわせて、無視できない危険な徴候であることを、指摘したいと思います。

あわせて、スターリンの民族自決権を否定する大国主義的な誤りが、あたかも科学的社会主義の本旨であるかのような意見もありましたので、幾つか、私どもの見解を表明しておきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　中谷さん、これは通告質問ではないんで、申しわけないんですけれど（「市長の答弁だってあるだろう」と呼ぶ者あり）

○９番（中谷好幸君）　　はい。

そうした大国主義の誤りとは、我が党が抱えている方針とは全くかかわりがない、ということを一言だけ申し添えまして、質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　　これをもって10の２、母子世帯（ひとり親世帯）の医療費無料化をの質問を終わります。

一般質問11の１、消費税の導入に反対し、その市の対応についての通告質問者、秦正一君の質問を許します。

〔22番議員登壇〕

○22番（秦　正一君）　　消費税の導入に反対し、その市の対応について、質問をいたします。

昨年は、売上税の問題を取り上げまして、質問したわけですが、今回は、さらに市民生活に影響を及ぼすと思われる、この消費税を取り上げて、市としての対応、限定された小範囲になると思いますが、あえて市民生活を守る立場で、消費税導入の反対を質問させていただきます。

まず、消費税の性格というか、内容について、触れてみたいと思います。

消費税は、政府自民党が進めようとしている税制抜本改革の柱に位置づけられております。具体的に申すなら、製造から卸し、小売に至るすべての物品、サービスに３％の税率を課する、大型間接税であります。最終的には、各段階の税額が小売価格に上乗せされ、消費者が全税額を負担する、付加価値税であります。

この仕組みは、昨年、廃案になった売上税と同じで、変わりはありませんが、売上税との相違点をあえて挙げれば、税率が５％から、当面３％になったほか、帳簿方式の導入、それから簡易課税制度の適用対象の拡大とか、非課税業者の範囲縮小、それから税額の納付回数を年２回に減らす、等が挙げられます。

税金には、直接税と間接税があります。直接税の、現在、中心となっているのが、所得税と法人税でありまして、国税の30％を維持してきた法人税は、これ以上税率を上げることは難しい。かといって、所得税を引き上げるということはできない。そこで、無抵抗で取りやすいところから広く取る間接税を導入しようというのが、政府の狙いだと思います。それによって、直間比率の見直しをしようということです。

そこで、まず、財政的には、消費税導入の根拠は、ほとんど説得性を持ちませんが、昭和62年度の自然増収は、補正後でさえ３兆6,000億円を上回る。61年度決算でも、また２兆4,400億円の自然増収が出ています。61年度分だけで、政府の示している63年度１兆3,000億円という税額は、減税は十分実施できるということ。消費税を導入しなければ、大幅な所得減税は実施できないということは、あり得ないわけであります。

税制改革でサラリーマンの重税感、不公平感を解消し、消費税を導入したいと政府は強調していますが、税率構造を５段階にし、年収700万円強の人で、最低税率が適用されれば、確かに税率のフラット化はなされます。だが、税率の累進制の緩和はだれのためかといえば、国民の数％にすぎない、わずかな人のためです。年収1,000万円を超える高額所得者を初め、有利となっいて、資産の不公平化はますます拡大するというようになってまいります。

一方、法人には、不公平のメスが何も入らないままになっています。キャピタルゲイン実現への課税も、従来の申告分離総合課税のほかに、源泉分離も選択できる道を開いたため、消費税の持つ最も大きな欠陥は、逆進制です。税は、本来、能力に応じて負担するというものであるのに、消費税は、貧乏人も金持ちも同じように税負担をしなければならなくなるからです。だから、消費税は弱者を直撃する、ということになります。

まして、今回の消費税は、売上税と異なり、非課税範囲が大幅に縮小されるため、生活必需品や食料品、寝たきり老人へのホームヘルパーの派遣料となって、福祉サービスにも一網打尽に課税されるようになるわけです。年収600万円の課税世帯で、差し引き７万8,000円の減税になる、としていますが、それは、強化された滞納者特別控除が受けられる片稼ぎ世帯であること。子供二人は高校と大学など、割り増し扶養控除を受けられる年齢であること。これは、極めて限定されたケースです。したがって、割り増し扶養控除の恩恵に浴する片稼ぎ標準世帯は、全世帯のわずか４％にすぎません。

政府の税制改革要綱に基づく家庭への影響試算によれば、減税があっても、消費税の負担が大きいため、片稼ぎ標準世帯では、年収329万円以下の家庭で増税になり、所得の低いほど負担増が多くなります。共働き世帯では、何と年収880万円以下が増税になり、そのほか、会社勤めの単身女性の９割、また、独身サラリーマンのほとんどの人が増税になります。

また、方向を変えて、食料品業界を見てみますと、野菜や果物を、天候や収穫により毎日価格が変動する相場、キャベツ一つの値段が日によって、店によっても、100円にも150円にも売られている。こうした果物、野菜等の小売店に対して、一つ一つ品種について価格転嫁を行えというのは無理な話で、１個100円のキャベツを買った人に、消費税分３円をいただきます、というわけにはいかない。小売店が税額分をかぶる、ということになるわけです。

全国の約３万人の組合員を持つ、全国青果物商業協同組合連合会では、こういう、広く、浅く、薄くという間接税は、果物や野菜、このような食料品には、絶対にかけるべきではないと強く反対し、さらに、断固反対の決議まで、しておるそうです。１円、１銭でも安く売らなければ生き残れない。結局、税金分は自分たちでかぶらざるを得なくなる。スポーツ用品の小売店の集まりに、連合会長が強調された、といわれております。小売店の利益は、平均して２％程度しかない。価格転嫁ができなければ、吹き飛んでしまう。

例えば、スーパーで98円だった商品は、３％の消費税をのせると、101円にしなければならない。その場合、まず心配なのは、１円単位で販売競争を強いられるため、マージンを減らされ、取り引きされなくなってしまう。消費税が導入されてしまえば、３％の税率は、将来、引き上げられることは必至とみなければならない、と思います。

また、物価の便乗値上げが横行する危険性もあります。消費税について、国民、市民の怒りの声が渦巻いている現在であります。

例えば、朝日新聞の調査によると、消費税の賛否で、賛成が、わずか18％にすぎず、反対が60％と、圧倒的に多数を占めています。日経、読売の両紙の調査でも、それぞれ

反対が５割で、賛成が３割と、圧倒的に反対の結果が出ております。

そこで、質問いたしますが、消費税は絶対反対ではありますが、もし導入された場合の地方自治体への影響はどうか、ということでございます。税制改革要綱によりますと、既存の間接税とは、調整ということで、物品税、砂糖消費税、入場税、通行税、及び電気・ガス税などは、消費税に吸収し、廃止される。現在の間接税は取らないということで、消費税に吸収されるということです。

また、酒税とか、たばこ消費税については調整し、消費税と間接税、両方を税金を課する、ということになっております。

さらに、地方自治体への配分ということで、この税制改革要綱にはのっておりますが、消費譲与税の創設、消費税の収入額の５分の１を人口等一定の譲与基準により、都道府県及び市町村に対し譲与します。

また、２番目といたしまして、地方交付税の対象種目、税目、消費税を地方交付税の対象税目とします、とこのように、もし導入された場合の、この地方自治体の歳入面ですか、これも規定されております。

さらに、消費税を地方税は、税の対象種目として、日野市の場合のような、もし不交付団体の場合には、地方交付税はどのような扱いになるのか。その辺は定かではありませんが、その辺も、わかったら教えていただきたいと思います。

次に、２点目といたしまして、もし、導入された場合の中小零細業者初め、一般の弱い立場に置かれている消費者を守る立場から、市といたしまして、どのような施策を考えられているか。この消費税に対応なさろうとされるか。その辺が、もしわかったら教えていただきたいと思います。

最後に、このように多くの市民が反対している消費税導入について、市長はどのように考えていられるか。また、その対応というのか、活動の展開をどのようになされているか、お伺いしたいと思います。

以上、３点について、質問します。

○議長（市川資信君）　秦　正一君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　それでは、私の方から、第１点目の、特に消費税が導入された場合の市財政、そのうちの市税に対する影響について、御回答をいたします。

まず、消費税法の制定とか、それから地方税法の改正内容が、今、国会等で審議をされている中で、定かではございませんけれども、現時点において予想されます内容をもって、まず申し上げますと、税に関しては、個人住民税の減税ということで、まず、内容

としては、税率構造の改正、これは現段階では５段階でございますけれども、これを３段階にする。

それと、人的控除を、要するに控除額です、これの引き上げをいたす。

それから、配偶者特別控除の拡充をする。

それから、白色の専従者控除額の引き上げです。

これらは、まず、消費税が例えば導入された場合には、減税というか、そういうふうなものでございますけれども、これを平年度として見た場合には、市税に及ぼす減収は５億5,000万程度になろうかと思います。

それから２番目として、まず、課税の適性化ということで、先ほど、お話がありました、有価証券の譲渡益の課税の見直しです。

それから社会保険診療報酬課税の特例、特別の是正。これは、現在、診療報酬等の課税についての緩和してございますけれども、これの是正をする。こういうふうなものが、約課税が1,000万ばかり増収になろうか、というふうな見込みでございます。

それから、法人住民税の減税でございます。これは、国税改正に伴うものとしまして、法人課税の実効税率の引き下げ、それから小額原価焼却資産等の損益歳入限度額の引き上げ、それらを２億9,000万円、減収として見てございます。

それから、４番目としまして、課税の適性化、これは、やはり国税の改正に伴うものといたしまして、法人の市民税、これを約5,000万、増収として見込みがつくと思います。

それから、５点目として、消費税と地方間接税との調整。先ほど、議員さんからお話がありました、要するに、たばこ消費税の税率調整です。それから、電気・ガス税、これは間接税ということで、廃止をいたします。そういうふうな類のものです。要するに、消費税と地方間接税の調整で、マイナス５億1,800万。要するに、減収というふうになろうかと思います。

そして、先ほどお話のあった、この減収分についての、ある程度の見合い分というんですか、消費譲与税、要するに交付税として、同じ額の５億1,800万ぐらいが配分されるんではないか。そして、それを全体で見ますと、平年度と見た場合、日野の場合には７億8,000万ばかりの減収、要するに税がです、落ち込むのではないか、というふうな予想をしてございます。税の上からは、消費税が導入された場合には、こういうふうな影響がある、ということでございます。

以上です。

○議長（市川資信君）　　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　　税関係に関係する部分につきましては、ただいま総額で、７億8,000万というような数字が出るわけでございます。よって、現状の中で、財政の立場の中では、歳出面の中で、63年度の予算計上ベースの中で、約それに関連する経費が100億あるわけでございます。よって、それに単純に３％を掛けた場合には、３億でございます。これは、市民部の方からは、平年というような中での数字を出しました。私の方、財政のレベルの中では、63の予算計上ベースでということで、３億円でございます。よって、その合わせますと、10億8,000万は、現状の減収見込み部分でございます。

そういう動向の中で、質問の中にありました交付税の関係でございます。現在、この減収部分についての交付税の算定基礎がどうなるか、というような問題が非常に危ぶまれ、動向が明確にわかりません。

と申し上げるのは、現状、当市におきましては、御承知のとおり、不交付団体というような状況でございます。その算定の基礎部分についての現状がつかめない、というのが実態でございます。今後、その辺の動向を見ながら、多少の減税部分のはね返りがあるかどうか、今後の問題になってくるわけでございます。

１点目につきましては、以上でございます。

なお、２点目の問題でございますが、市の施策についての対応ということでございます。もちろん、この議員さん方の質問の中にもありましたとおり、これが導入されなければいいわけでございますが、当議会としても、第２回の定例会の中で、新大型間接税の導入に反対する意見、というようなことも採択されているわけでございます。

しかし、現実の問題としては、こういった動向の中で、２点目の施策の問題でございます。当然、各関係部の中でも、この動向を見ながら精査する問題はあるかと思います。そういう中では、消費者の相談や啓発の問題、あるいは、事業資金のあっせん、事業者の育成等を初めとした福祉制度の、やっぱり基本的な弱者対策の問題があろうかと思います。

いずれにしても、私の方の立場の中では、各部の検討課題、弱者に対するそういった問題を、これが導入された場合の課題として残ってくる、というふうに現状では考えております。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　目下、国会レベルにおきまして、特に政府自民党の立場から、消費税の導入ということが、極めて強力に展開をされようとしておることに、大きい憂慮を持って、我々の自治体側は見詰めておるところであります。

見解ということにつきましては、もう今、秦議員が御指摘のとおりの、個人的にも、公人という立場におきましても、立つわけでございまして、この消費税の反対の態度ということは、同じ自治体の各首長の立場でも、極めて憂慮をされておるということが、実情でございます。

今、課税担当側の部長と、財政担当の部長が、お答えをしたわけでありますけれど、現在の地方財政に及ぼす影響といたしましては、直接に減収として計算されるもの、若干の、わずかの増収分もあるわけでございますけれど、これらを差し引きすれば、今申しておりますように、７億8,000万の減収が明らか、ということであります。

また、それに加えて、この税制が施行されますと、日野市としていろいろ調達をし、あるいは、いわゆる物件費関係で、ごく大まかな計算をいたしましても、やはり３億円の支出増となる。つまり、減収に加えて支出増という形で、負担が増すわけでありますので、合計すれば、ごく概算的な、数字におきましても10億8,000万円ほど、とにかく痛手を受ける。これが、自治体としての立場のようでございます。

市民生活に、また、いろいろな形で生活の圧迫が伴うということも、当然、予測されますので、したがって、国民のいろいろな判断の中でも、なお反対意見が相当に強いという状況でありますが、この帰趨もまた、国民にとって極めて注目をしなければならない、一番大きい当面の課題だということは、申すまでもないわけであります。

東京都市長会、あるいは全国市長会、つまり、地方自治の立場から申しますと、減収分が、あるいは支出増分が、どのように補てんをされるか。とりわけ不交付団体におきまして、どういう形で補われるか。非常にこれは、期待がむしろ困難だ、というふうにとられるわけでありまして、不交付団体の立場といたしますと、極めてまた憂慮が大きいということになるわけであります。

後ごろの市長会におきましても、政治課題でもございますので、なかなか露骨な言い方は難しいわけでありますけれど、少なくも目減りするものについて、あるいは負担増について、必ず補てんをされるという保障を、何らかの形で取りつけなければならない。そのことに対するまた主張を、自治体側で力を合わせて主張していかなければならない、とこういうことが論ぜられております。

一方の市民生活側、あるいは地域の産業という立場からも、憂慮すべきものが伴うわ

けでございますので、ひとつ、反対という主張を大きく展開して、そうして、本来の不公平税制をなるべく公正な状態にすること。とりわけ、いろいろ政治不信も唱えられておるところでありますので、それらの解明こそ、むしろ先行すべきである。

また、公約という意味からも、いろいろ批判が出されておる状況でもありますから、国民の大きな力を結集をして、日本の将来のために立派な税制が、時間をかけて確立されることを、我々も期待をし、また、その中に、立場としての主張をしていかなければならない、とこのように感じております。

○議長（市川資信君）　　秦　正一君。

○22番（秦　正一君）　　ありがとうございました。

先ほど、市民部長の方からは、大体、概算で７億8,000万。企画財政部長の方からは100億円の３％、３億円ということで、計10億8,000万。市長も今申しましたけれど、不交付団体になった場合の考え方、恐らくまたこの消費譲与税、交付金ですか、これが果たしてどの程度なってくるか。これが目減りすれば、かなりのまた、マイナスになるわけです。これは、まだ確定的なものではありませんから、これ以上申しませんが、いずれにしても生活保護世帯、母子家庭、年金生活者、割合弱い立場の市民のこの生活を守るためにも、消費税は何としても阻止しなければならない。このように思います。

我々といたしましても、この反対の署名運動を現在展開しておりますが、国会の方にも提出したい、とこのように思っております。

いずれにしても、この消費税をやろうとするならば、まず不公平税制の是正をしてから、また、ある程度長い期間をかけて、この消費税の問題を討議し、国民、市民も納得の上に立ってやるべきだ、とこのように強く主張する次第であります。

いずれにしても、市当局といたしましても、できる限りのこの消費税導入の、しないような、その施策を展開してもらいたい、とこのように要望して、この質問を終わります。

○議長（市川資信君）　　これをもって11の１、消費税の導入に反対し、その市の対応についての質問を終わります。

一般質問12の１、ひとりぐらし老人の「緊急通報装置」の実現の通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

〔10番議員登壇〕

○10番（小俣昭光君）　　ひとり暮らし老人の「緊急通報装置」の実現について、質問をさせていただきます。

５月31日に、厚生省の「62年国民生活基礎調査」によると、この調査は、保健医療、福祉、年金、所得などの国民生活の基礎となる統計を終えることを目的としています。

それによると、全世帯数では、昨年６月の我が国の総世帯数は、前年に比べ52万世帯増加して、3,806万4,000世帯となっています。その中で、60％が核家族、ひとり暮らし世帯が18％、３世代同居世帯が15％となっています。

高齢者世帯を見ると、男性65歳以上、女性60歳以上の夫婦のみ、または１人、の構成の高齢者世帯は、347万1,000世帯。１年間で15万1,000世帯増加しています。高齢者のひとり暮らし世帯は、129万世帯。65歳以上の高齢者人口が1,300万人から考えると、お年寄りの10軒に１軒がひとり暮らしをしていることになります。

日野市で、70歳以上のお年寄りの方は7,400人で、65歳以上のひとり暮らし世帯は、398人となります。高齢化が進む中で、ひとり暮らし世帯も増加しています。急病や事故に遭ったときに、緊急通報システムが一命をとりとめることもできます。

東京都の緊急通報システムでは、59年10月、ひとり暮らしで病弱な65歳以上の老人を対象に始まりました。ことし６月まで、71人が通報で出動した救急車で運ばれた、といわれています。

また、日野市での給食サービスでの急病人を見つけた例もある、と聞きました。ひとり暮らしやお年寄り世帯に欠かせない必需品でありますので、ぜひ実現をお願いいたします。

また、この緊急通報システムは、どこに問題があるのかも、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　ひとり暮らし老人の緊急通報システムについての御質問に、お答えいたします。

昭和59年度から、東京都は、おおむね65歳以上の病弱なひとり暮らし老人に対して、あるいは、身体上の慢性疾患のあるなど、日常生活を営む上で、常時注意を要する状態にある者を対象といたしまして、緊急通報システムを開始しております。

また、この事業は、都区市町村、及び都から委託を受けた東京都社会福祉協議会――これは飯田橋にございますけれども――が、一体となって実施しているものでございます。

ただ、この制度においては、当該老人の近くに３名程度の協力者を置く、ということになっておりますので、この辺に若干の問題がございまして、計画どおりなかなか普及

しない、とこういう点がございます。

しかしながら、東京都は、新たに実施要綱を制定いたしまして、63年９月１日から、従来の実施センター機能を、現行の社会福祉総合センターから、東京の消防庁に全面的に移設をいたしましたので、迅速かつきめの細かい緊急活動が可能になったように思います。

本市におきましても、先ほど御質問のように、約400人のひとり暮らしの御老人がおいでですから、何人ぐらいの老人が希望するかは、まだわかりませんけれども、ひとり暮らし老人対策といたしましては、人命にかかわる重要なものでもございますし、64年度におきましては、緊急通報システムの導入を検討していきたい、というぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　　今、福祉部長の答弁で、３名の連絡員というか、それは、新たな、東京都が消防庁に直接通報することになった、というようなことについても、３名の人が必要なんですか。その辺も、ひとつ、もう少し詳しくお答え願いたいと思います。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　新しく改正されたシステムでは、どのようになっているか、詳しくまだ私、存じませんけれども、恐らく、これは日野市で実施する際には、近くにボランティアなり、あるいは、何らかの形で協力してくれる方が、何人か必要だろう、と思います。

これは、消防庁から、御本人に対する緊急に出動するということのほかに、できればそのような方が、３名といわず、１名でも２名でも必要じゃないだろうか。こういう点では、恐らく地域的な協力体制の中で、老人の地域協力というか、そこら辺のところの中で、御老人の安全を守っていくということが基本であろう、とそういうぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　　この緊急通報システムを市が採用する、というようなことになった場合ですけれど、これで、今の連絡員、１人でも３人でもというような、まだ部長としても詳しく調べていないみたいですけれど、そういう中で、これを希望する人が、その人を探して一緒に申し込むのか。

あるいは、市の方でその辺を探すのか。その辺は、どういうような、予想として、まだ検討もされていないみたいですけれど、その辺どうするのか。考えがあったら、お聞

かせいただきたい、というように思います。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　この点については、まだ検討しておりませんけれども、できるだけ市と協力をして、そのような方の、お願いできる方をできるだけ近くに置く、とこういうようなことは必要ではないだろうか、というぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　　私の住んでいる団地でも、65歳以上の人が100人以上住んでいる、というような状態であります。そういう点で、その中の４分の１ぐらいの人がひとり暮らし、というようにも言われておりますので、そういう人たちから、不安であるというようなことで、ニュースなどで緊急連絡システムを知って、何とか日野市でも実現できないか、というようなことで相談がありました。そういう点では、ぜひ64年度からでも実現できるようお願いしたい、というように思います。

そういう点では、東京都とあわせて、国が３分の１、東京都が３分の１、そして残りを日野市で、ということになっておりますので、積極的に取り組んでいただきたい、というように思っております。

また、ボランティアで連絡員が必要な場合でも、早目にそういうお話をしていただいて、実施するときには、そういう人たちが、希望者があったときには即対応できるように、ぜひお願いしたい、ということを要望を添えて、この質問を終わらせていただきます。

○議長（市川資信君）　　これをもって12の１、ひとりぐらし老人の「緊急通報装置」の実現の質問を終わります。

一般質問12の２、精神薄弱者の地域生活寮の実現の通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

○10番（小俣昭光君）　　精神薄弱者の地域生活寮の実現について、質問させていただきます。

国際障害者年を契機として、障害者福祉に対する理解が深まり、その掲げる理念、完全参加と平等が、市民の間にも浸透してきています。行政においてもその方向で推進されていることを、心強く思っています。

62年12月には、東京都心身障害者対策協議会の「国際障害者年東京都高度計画後半期計画'88の策定に当たって」という提言が出されました。この提言には、障害者自身においても、自立意識や世界の参加意識が一層高まり、可能な限り地域社会の中で生活し

たいとの意向が強まってきている、との認識に立っております。

一つとしては、ライフステージに対応した施策の推進。

二つ、自立への道を目指した施策の推進。

三つ目として、共に生きるまちづくりの推進。

四つ目として、福祉水準の向上、の四つの視点を基調に、七つの重点課題を提起しています。

精神薄弱者においては、地域生活寮を支えていく援助システムのあり方に検討を加え、実施可能な施策から着手することが必要である、としている点は、障害者地域交流協議会の掲げる「共に生きよう、このまちで」という合い言葉と、基本的に一致するものであります。

障害者地域交流協議会には、立川養護学校を中心に、三多摩九つの市の「手をつなぐ親の会」など、19団体が加盟しております。日野市基本計画第４節「参加と平等を目指す障害者福祉」のところを見ると、現状と課題で、身心に障害を持つ人々に対する施策は、社会参加と平等を実現することが基本です。すなわち、障害を持つ人も、持たない人も、共に生きることが普通である社会を実現することです。

しかしながら、こうした理想社会の実現には、なおほど遠い状況にあり、障害者が就学、就職などを初め多くの面で、いろいろな社会的不利益を受けているのが現実です。当市の障害者の数は、昭和61年度末現在で、身体障害者手帳所持者、1,813人。愛の手帳の所持者、精神薄弱者は、342人となっており、５年前と比較して、いずれも約30％の増加となっています。

こうした障害者に対し、これまでも各種福祉手当の支給等による生活の援護、家庭奉仕員の派遣等の在宅福祉サービスを充実するとともに、援護施設として、心身障害者福祉センター、精神薄弱者授産施設、更生施設等の整備を行ってきました。今後、ますます就業を望む障害者が増加し、一方、障害者の高齢化や、障害の重度化が進むことが予想されています。

こうした状況を踏まえ、地域の中での障害者が、生きがいを持って日常活動、日常生活を送り、社会活動に参加していけるようにしなければなりません。障害者の程度や年齢に沿った、よりきめ細かな施策の展開を図るとともに、障害者が安全に、快適に都市施設を利用できるよう、施設の改善も進めなければなりません、とこういうように、日野市の基本計画では、第４節のところで述べております。

特に、三多摩地区においては、23区と比べ、依然、施策の立ちおくれがあり、早急に

次の施策を実現できないか、お聞かせいただきたいと思います。

生活寮の実現を、ぜひお願いいたします。基本計画によると「生活寮の設置」として出ております。障害者が家族などの介護を受けられなくなったときの生活の場として、また、障害者自身の自立の場としての、生活寮の設置について検討を進めます。――こういうように基本計画の４節の２のところで、そう述べております。

これから、ますます生活寮での生活を希望する精神障害者は、今後とも増加が予想され、こうした精神薄弱者の家族の扶養能力低下や、親亡き後に至るその他の生活の場を確保するためにも必要でありますので、ぜひ実現をお願いいたします。

第２点目は、通勤寮について、お聞きいたします。

９月４日の読売新聞の「清流」で、このような記事が書かれております。――多摩地区に精神障害者のための通勤寮を設置しようという運動が進められている。その母体となる「三多摩地区に通勤寮をつくる会」がこのほどできた。通勤寮というのは、就職した障害者たちが３年間共同生活をしながら、食事の作法、お金の管理など、自立のための生活指導を受け、それぞれの職場に通う施設。都内では、区部に４カ所、定員合計で120人があるが、多摩地区には一つもない。このため多摩地区に就職が決まってもあきらめざるを得ないケースや、就職そのものを断念する人もかなりいるという。長い時間をかけて通うのは難しい人もいるだけに、職住接近ができるようなこうした施設が各拠点にあるのが望ましい。つい先日も、羽村町から立川市の福祉作業所に通っている女性が、ＪＲ立川駅で帰りの電車を間違えて、４日間も行方不明になった例があった。東大和市の自宅を改造して生活寮を運営し、障害者４人を世話している高橋澄子さんは「障害者も親元から離れて自立を望む人が多い。まず通勤寮に入り、生活寮をへて完全に自立するというのが順序だが、多摩には通勤寮がないので、生活寮もまだここしかない」と必要性を訴える。立川市周辺９市の障害者へのアンケート調査でも、787人のうち半分の人が入寮を希望しているが、今までにも、区部の寮に、多摩地区出身者が87人入っている。「つくる会」では、これから都や議会など関係方面に建設を働きかけていく――などと、新聞にも報道されております。

この通勤寮は、先ほどの生活寮に似ている施設でありますが、養護学校を卒業した精神薄弱者が、福祉作業所などに通いながら生活の勉強など、自立のための生活指導を受け、社会参加を目指すために、特に待ち望まれています。この考えがあるか、お聞かせいただきたいと思います。

第３点目は、社会参加の拡大ということで、雇用の促進であります。基本計画の「雇

用の促進について」を見ますと、障害者や、その能力と適性に応じた職場で働けるよう、関係機関と協力し、雇用の促進を図っていきます。特に、精神薄弱者についても、雇用促進法が制定されるよう、国などに要請していきます。というように、基本計画にも書かれております。どのような対応をしていくのか、考えがありましたら、お聞かせいただきたいと思います。

以上、３点について、お聞かせいただきたいと思います。

第１は生活寮、第２は通勤寮、そして三つ目としては、雇用の促進についてであります。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、三つの御質問に、それぞれお答えをしていきたいと思います。

まず、１点は、生活寮についての御質問がございました。

当市には、昭和63年の４月１日現在で、身体障害者の手帳所持者が2,060名、愛の手帳所持者が408名。合計で2,468名の方が、何らかの障害を持ちながら生活をしておられます。これらの障害者にとっては、就労、それから生活の自立は、大きな問題でございます。また、核家族化が、その中で、親が亡くなった後で、親亡き後のひとり暮らしについての不安を持たれる方も、多くなってくると思われます。

また、生活する上では、生まれ育った地域の中で生活していきたい、という希望も強く、地域の中での生活の場が必要になってくると存じます。

現在、精神薄弱者の生活寮は、都内に27施設ありますが、いずれも23区に設置されております。63年５月には、初めて東大和市に４人の生活寮が設置されました。生活寮は、精薄者の就労に際して、自立生活を助長するために、日常生活における援助、指導を目的として、設置するものでございます。生活寮においては、食事の提供と、寮母によって日常生活の指導も行うものでございます。

この生活寮では、就労に際して、自宅から通勤、就職先までの通勤が困難な者を入所させる、とこういうことでございますし、また、この生活寮の設置及び運営については、東京都の場合には、社会福祉法人によって設置運営される、こういうことになっております。

現在、先ほどの、幾つかの「手をつなぐ親の会」というお話がございましたが、三多摩では、育成会が、三多摩には生活寮が設置されていないものですから、設置運動をされております。23区に比較して、三多摩は未設置というところも多いわけでございます

ので、今後、精神薄弱者の充実のためには、必要な施設だと思います。

しかしながら、社会福祉法人が設置するにいたしましても、今後、この生活寮設置については、用地の確保、また、就労場の確保、また、寮母の確保、資金的な問題など、設置までには、いろいろな困難な問題も多々生じることも予想されます。

今後、日野市といたしましても、総合的に、体系的な障害者の福祉設備全体を検討する中で、これについては考えていくわけでございますが、好ましい福祉法人によって、積極的にやられる生活寮については、できるだけ積極的に支援はしていきたい、というぐあいに存じます。

それから、二つ目の通勤寮について、御質問がございましたが、都内には４カ所しかございません。この通勤寮ということでは、就労している方が、日常生活について必要な指導を受ける、ということで設置されるものでございますけれども、やはり両親または自宅から遠いところに就労している際に、この通勤寮を精神薄弱者の方が利用する、とこういう施設でございますので、本来、三多摩にも必要になってきているように思います。

この通勤寮につきましては、東京都が設置して福祉法人が運営をする、とこういうような形で東京都は実施しておりますし、これについては、食費を負担していただいて、日常的な生活の援助を、指導を行う、とこういう精神薄弱者のアパートのようなものでございますが、これが、今後、三多摩にできるようにということでの運動も、実際に行われているようでございますので、私どもといたしましても、積極的に東京都の方に設置について、今後働きかけるように努力をしていきたい、とこういうぐあいに思います。

また、３点目の雇用の促進でございますが、御指摘のように、精神薄弱者の就労は、なかなか困難な状況にございます。障害者の就労につきましては、現在、障害者雇用促進法によって、1.6％の職員を、労働者を就労させるようにということで、指導が行われているわけでございますけれども、現実には、身体障害者の場合には、大きな企業になるほど軽い障害者ということですね。それで、就労期間も、平均して11年ということです。

それから、精神薄弱者の場合には、その障害者雇用の中で、新しく、最近、法の中に含まれてはいますけれども、具体的に精神薄弱者の雇用についての枠がございませんので、なかなか精神薄弱者は就労の機会がない。したがって、ほとんど、なかなか就労できないという状況でございますので、この精神障害者、それからまた、精神薄弱者の就労の期間も平均して５年ということで、なかなか長く勤められない。また、大きなとこ

ろにはほとんど入れない。小さい中小企業、あるいは零細企業で雇っていただく、とこういう状況でございます。

したがって、現在、国における障害者の雇用促進事業といたしましては、奨励金が、重度障害者については３万円、また精神薄弱者、軽度の障害者についても、２万なり１万なりが出ているということでございますが、３年間、あるいは１年間ということで、それなりの奨励が行われておりますが、日野といたしましても、今回、補正予算でお願いをいたしましたように、特に精神薄弱者については、すべての精神薄弱者を雇っていただく場合には、国の制度が切れた段階で、重複しないように、雇用者に対して３万円の奨励金、あるいは援助金をお願いをして、それなりの奨励をしていきたい、とこういうぐあいに考えておりますし、また、重度障害者の場合も、1.6％といいますと、63人職員がいますと、１人雇わなければなりませんので、その法定の1.6を下回る63人以下の、したがって、小さい雇用所等については、重度障害者を雇っていただけるときには積極的に援助していきたい、とこういうぐあいなことで、今後、まだ試行的段階でございますけれども、積極的に市内の雇用者が、精神薄弱者または重度障害者を雇用できるように、積極的な施策を展開していきたい、こういうぐあいに考えているところでございます。

○議長（市川資信君）　　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　　再質問をさせていただきます。

精神薄弱者の、特に親亡き後のことを考えると、精神薄弱者を持ったお母さん、お父さん、とても夜も眠れない、というように訴えております。そういう点で、生活寮が各地域にできるということは、大変に重要になってきております。

はくちょう学園に入っていた人が、最近、長野に行くんだ。向こうで、せっかくはくちょう学園でなれていたのに、長野に行く、嫌がっているんだ、というようなことを聞きました。これは、やはりお母さんが具合が悪くなって扶養できなくなってきた、というようなことから、長野のそういう施設に入れるということになって、せっかくはくちょう学園で作業なんかもやれるようになってきた、というような中で、そういうことを訴えられたことがあります。

そういう点でも、せっかくその地域で、何とか社会参加できるようになってきている人が、保護者が具合が悪くなったということで、その地域から遠く、ほかに移されるというようなことで、そういう点でも、どうしても生活寮、重要な施設というように思っております。そういう点でも、ぜひ一時も早く実現をお願いしたい、というように思っております。

また、養護学校の先生が、今、先ほどの部長の話でもありますけれど、せっかく学校を卒業したのに就職先がない、というようなことが言われております。そういう点で、せっかく養護学校を出たのに、近くに勤めるところがなくて遠くに行く。そういう点では、とても通い切れない、というようなことから、この通勤寮というのは考えられてきた、というように思うわけです。

そういう点でも、この生活寮が各地にあれば、そういう点での問題は解決するわけですけれど、それより、もっと身近な形で、この通勤寮というのが言われてきておりますので、ぜひ、せっかく学校でいろいろ勉強して、また社会に出る準備をしてきていながら、最後のところで、学校で勉強したことが生かされてきていない、というようなことのないように、ぜひそういう点でも、通勤寮を実現していただきたい、というように思っております。

そういう点で、この点について、市長、どのようにお考えあるか、一言お聞かせいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　障害を持つ人たちが社会に参加をして、社会のお互いの励ましと支援の中で、生活が安心してできる、とこういう状況をつくるのが、また地域社会に大きな役割ということになることは、理解をしておるわけであります。

これまでにいろいろな運動の形で、ある程度のグループグループに、それの近い状態の実現を図ってきておりますが、何といっても大きくは、国の制度として、あるいは都の大きな施策として体系がつくられ、それに地域自治体が取り組んでいける、とこういう状態の達成こそ、一番解決をする太い軌道でなければならない、とこのように考えております。

御要望の件も十分理解いたしますので、努めてそういう運動を、都段階、国段階に持ち上げ、また自治体としても、それに適応できる体制づくりをしていきたい、このように考えておるところでございます。

○議長（市川資信君）　　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　　生活寮や通勤寮についての実現、日野市内には、市長が力を入れて「すずかけの家」や、あるいは「青い鳥作業所」だとか、いろいろあちこちに施策が進んできております。ぜひ、そういうところのお母さん方と、本当にこの生活寮実現を図っていくためにも、私たちも頑張っていきますので、ぜひ行政側も積極的にお願い

いたしまして、この質問を終わらせていただきます。

○議長（市川資信君）　これをもって12の２、精神薄弱者の地域生活寮の実現の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時５分　休憩

午後３時43分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問12の３、スポーツ施設の充実（市民グランド）の通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

〔10番議員登壇〕

○10番（小俣昭光君）　スポーツ施設の充実、市民グランドについての質問をさせていただきます。

事務報告書のグランド利用状況を見ると、多摩川にある市民グランドは、年間459回、１万7,630人が利用されております。このグランドは、つくられてから少年野球など、あるいはソフトボールチームなどから、さまざまな要求が出されてきたと思います。それが、どのように解決されてきたのか。また、どうして解決できないのか。どこにネックがあるのかについて、まず最初にお聞かせいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　お答えをいたします。

市民グランドにつきましては、多摩川の河川敷を使っているわけでございますけれども、現在、３面ほど、野球で言えば取れるわけですが、やはり自治体の需要から言いますと、手狭になっているということで、拡張してほしいという要望が、一つはございます。これについては、今回の議会でも、測量費の補正をお願いしているところでございますが、まず、その拡張を図っていきたい、という問題が一つあります。

それから、やはり河川敷にあるために、いろいろ、一般のグランドと比べますと、管理上、あるいは使用上も、いろんな制約がございます。例えば、管理棟を河川敷内には設けられないとか、いろんなこともありますし、あるいは、水道を河川敷の中に引くことはできないとか、いろいろ制約がございます。

現在ある管理棟が非常に老朽化もしておりますので、これについては、やはり改善をしたい、というふうに考えております。現在あるところは、ちょっと下流、グランド道から言いますと、ちょっと下流なんですが、ちょっと外れたところに設けてありますけれども、もう管理棟を建ててから10年ほどたっておりますし、現在、あの用地のところは、汚水処理施設用地内であるために、現在のところ、水道その他のことはできません。そのために、水についてはポンプで揚げているんですが、水質が余りよくないので飲料水に適さない、というような問題がございます。

したがいまして、管理棟をつくるにしても、汚水処理施設予定地外のところに移して、それで、そこにもう少ししっかりした管理棟なり、水飲み場なり、そういったものも設置をしたい、というふうに考えております。その辺のところは、現在、あそこのグランドに関しては、大きな問題点ではないか、というふうに考えております。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　それでは、再質問をさせていただきます。

この市民グランドに仮設トイレ、水道など、あるいは駐車場を設置してほしい、こういう質問が、この議会でも奥住議員から――何年か前に奥住議員からも出されてきております。そういう点で、そのときには、かなりいい答弁がされた、というように記憶されてきておりますので、ぜひ、そういう点で、特に私は、水道の問題、今、教育次長、10年前に管理棟ができた、というように言われて、さらに地下水をくみ上げて、それを使っているというように言われて、実際には飲料不適当というようなことも、言われているわけなんですけれど、そういう点では、10年来、飲料不適当であったというのは、私は問題ではないのかな、というように思います。

そういう点では、今度、処理場の（「水ぐらい飲ませろ。死活問題だ」と呼ぶ者あり）、ここは処理場になっているということから、そういう点では、移設されて、管理棟を充実させていきたい、というように言われておりますけれど、実際、いつ、その管理棟ができるのか。その辺をお聞かせいただきたいと思います。

また、多摩川の下流には、例えば一の宮公園、多摩市になりますけれど、ちょうど多摩川と浅川合流地点の下流に当たりますけれど、ここには、河川敷内に水道が引かれているということも、はっきりされています。

また、さらに下流に行きますと、関戸橋、ここには仮設トイレも設置されている、というように、私も関戸橋を渡るときに、よく見ます。そういう点では、河川敷内にそういう設置、できないといわれていますけれど、他市では、そういうことをやられている

ということに対して、なぜ他市でやっていることが日野でできないのか、というように感じるわけです。そういう点でのところを、再度お聞かせいただきたい、というように思っております。

また、特にこの市民グランド、そういう点では、夏場、どこも同じですけれど、日陰も丸っきりないところであります。また、雨が降っても、そういう点では、逃げ込む場所もない場所でもあるわけです。

また、グランドには、赤土が、要するに敷いてあるわけですけれど、滑り込むと、まさに顔じゅうというか、体じゅう泥だらけになるというように、状況があるといわれておりますので、そういう点では、散水をしたいというような話もされております。まさに砂漠の中で野球をやっているような状況である、というようなことも言われておりますので、こういう点では、散水できる対策もぜひ考えていただきたい、というように思います。

また、この市民グランドだけでなく、東光寺グランドについても、ここには水はありますけれど、水と仮設トイレ、ありますけれど、そういう点では、管理棟がありませんので、そういう点では、管理棟も、この東光寺グランドにも設置していただきたい。

また、この東光寺グランドも、下流の方で、いま少し広げられるんじゃないか、というように言われております。そういう点で、東光寺グランドもさらに充実させていただきたい、というように思っております。

また、浅川ですけれど、豊田の児童グランド、ここには、丸っきりありません。また、堤防の内側には、もうすぐ畑になっていて、そういう点では、このグランドを使う人たちは、まさに土手と畑の隅のところに、農家の人の協力をいただいてだと思いますけれど、グランドを整地するトンボというんですか、そういうのが立てかけてある状況であります。

そういう点では、この地域についても、このグランドについても、ぜひ、特に豊田南区画整理の中で、用地、確保していただき、そういう設備もできるようにしていただきたい、というように思います。

何よりも、そういうすべてのグランドには、管理棟を設置して、そしてそういうところでトイレ、あるいは水など、休憩できるような施設、必要だと思いますので、その辺について、どういう計画で進められるか。その辺について、お答えいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　お答えをいたします。

市民グランドの管理棟の問題につきましては、現在、処理場予定地外の万願寺土地区画整理地域内、もう少し現在の位置よりも上流側で、大体グランドの中心部あたりに近いところの堤防沿いのところに、用地を確保するように、今、関係方面にお願いをして、努力をしているところでございます。その用地が確保できれば、現在の管理棟というのは58平米ちょっとぐらいでございますけれども、確かに非常に実際の利用上から言いますと、非常に狭いということもありますので、必要な面積を確保した管理棟を、その用地が確保された段階でつくるようにしたい、というふうに思います。もちろん、そこには、万願寺土地区画整理内ですから水道も引けますし、当然、水道等その他もきちんと整備をするようにしたい、というふうに考えております。

これは、そんなに遠くない時期に実現をしたいということで、現在、努力中でございます。

それから、他市の状況――多摩市の河川敷の状況についても、一度私も見ておりますけれども、あそこの場合には、何というんですか、中堤防というのができているんですね。低い木が、植栽もしてあったりなんかして、若干その辺は、現在の多摩川の市民グランドの周辺とは状況が違うんじゃないか、というふうに思いますけれど、その辺のところは、いずれにしろ、私どもとしては、きちっと管理棟を設置をするということとあわせて、例えば散水泉の問題なんかにしても、御希望がございましたけれども、そういった問題もあわせて、国の方ともよく協議をして、可能な方法で、そういった御希望に沿えるような形で検討していきたい、というふうに思っております。

それから、東光寺グランドにつきましては、ここについても、拡張という御希望がございました。私どもとしても拡張したいということで、特に西側の方に拡張をする。あるいは、もう少し南側の方に幅を広げるとか、こういった点については検討をしております。

現在、河川敷でございますので、占用許可をとってやっているわけですが、堤防がほぼ完成をしております。数年のうちには、多分、廃河川敷になるんではないか、というふうに思いますが、そうなりますと、そうなった段階で、さらに用地が拡張できれば、かなりしっかりしたグランドとして整備ができるんではないか、というふうに考えております。その方向で、東光寺についても努力をしていきたい、というふうに考えております。

そういったこととあわせて、東光寺の管理棟等についても進めるようにしたい、とい

うふうに考えております。

以上です。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　質問させていただきます。

特に、市民グランド、今、現在あるグランドから下流の方に、草がかなり繁っている。その先の方に、手すりだと思いますけれど、道が、川に出られるように、本来、道ができているのではないか、と思うんですけれど、手すりが道に柵みたいになってできております。そういう点では、ああいう構造物が実際にはできているわけですから、そういう点では、あれが川について直角に出ているわけですから、そういう点では、洪水が出たときにも、当然それも障害物となります。そういう点では、あのくらいのものは実際に設置されている、というように思えば、まさに水道、蛇口がついたぐらいでは、何の流れに影響はない、というように私は思うわけであります。

特に、多くの人たちが、また仮設でも結構ですから、この河川敷の中にトイレを設置してほしい、という要望も出されてきております。

また、この土手を上って川原へ出るんですけれど、この土手にスロープを設置できないか、というような話も、要求も、出されてきております。とかくスロープを設置すると、また車やオートバイなどで乗り入れるという心配もありますが、それらの対策を立てていただきながら、スロープを設置していただきたい、というようにも言われておりますので、ぜひそれらの実現、お願いしたいと思います。

また、管理棟、そう遠くない時期に、新たな管理棟をつくりますということですけれど、ぜひ来年の夏には間に合うように、今から早急に準備をしていただいて、お願いしたい、というように思うわけであります。

また、豊田の浅川の――豊田にあります児童グランド、これは答弁、福祉部の方かもしれませんけれど、これについても、ぜひ、あそこは、ほこり対策だと思うんですけれど、今、砂利というんですか、細かい砂利が敷き詰められて、ほこりが出ないようにだと思いますけれど、されております。そこで子供たちが野球をやっている、というような状況でありますので、そういう点では、ちょっと危険というか、感じがいたしますので、これらの対策、ほこりの対策も必要かと思いますけれど、ぜひ現地を見ていただいて、対策を立てていただきたい、というように思います。

そのことを再度お願いいたしまして、また何かあれば、答弁をお願いしたいと思います。

○議長（市川資信君）　教育次長。

○教育次長（砂川雄一君）　市民グランドの下流側の方に、あれは何というんでしょうか、防護柵のようなものがつくってあるわけですが、これは国がもちろん設置したわけでございまして、オートバイがあそこに乗り入れて、モトクロスをやったり何かするのを防ぐためだ、という話もありますけれども、私どもの方としては、そこにそういう柵ができておりますので、そこまでは市民グランドの延長という形で、グランドを広げたいということで、今、折衝中でございます。そのために測量も必要になってきているわけでございますが、まず、そういう形で、拡張ということについては、今後、最善の努力をしたいというふうに思っています。

それで、いろいろ御指摘いただいた点についても、どういう形で実際に改善できるか、その辺のところもあわせて検討していきたい、というふうに思っております。

○議長（市川資信君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　豊田児童グランドについても、私どもで管理しておりますけれども、状況をよく調査した上で対策を練ってまいりたい、とこういうぐあいに思います。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　ぜひ全力を挙げてグランド整備、お願いをいたしまして、この件について質問を終わらせていただきます。

○議長（市川資信君）　これをもって12の３、スポーツ施設の充実（市民グランド）の質問を終わります。

一般質問12の４、西平山一丁目浸水対策についての通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

○10番（小俣昭光君）　西平山一丁目浸水対策についての質問をさせていただきます。

その前に、昨年の第３回定例会での一般質問で、第一中学校の浸水対策を質問させていただきました。早速、対策を立てて工事も終わり、ことしの異常といわれている８月の天候でも浸水がしなかった、と聞いております。お母さん方から、これで安心して子供たちに給食も食べさせることができる、というように大変に喜ばれております。この場をかりて、御礼を申し上げます。

西平山一丁目の浸水は、ここ３年ぐらい、毎年、一度は起きてきております。ことしは、特にこういう状況の天候の中でありましたので、一日の日に３回も店の中まで水が入るというようなことがあった、といわれております。二、三年前から、その都度、私

も水路清流課にお願いいたしまして、それぞれの対策を立てていただき、ことしは大丈夫なのかなというように、実は安心していたところでございますけれど、実際には、やはり浸水がされていたということで、何としてもお店屋さんの食べ物の店先まで入ってきますので、そういう点では、衛生上も問題がありますので、対策をぜひお願いしたい、というように思っております。

特にこの地域は、東平山の二丁目の方からも、あるいは西平山二丁目の方からも、水が、用水が流れてきていて、雨が降るとそこに集まってくる、というところでございますので、そういう点では、そのくぼ地に水がたまるということで、大変に近所の人たちは悩まされております。そういう点でのことですので、抜本的な対策が必要だと思います。どのような対策を立てて解決するか、お聞かせいてただきたいと思います。

また、ことしの第２回定例会でも質問いたしましたが、直接、西平山一丁目とは関係ありませんけれど、オリエント周辺の道路、ここも、ことしも大変に水が出まして、特に平田さんの前、そしてアパートの前などは40センチぐらい、道路一面に水がたまって、実際には歩けなくなってしまう、というようなことが言われております。このオリエント周辺については、後日、谷議員からも質問が出されておりますので、簡単で結構ですが、この対策についても、お答えいただきたいと思います。

以上、お願いいたします。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　ただいまお話がございましたように、西平山一丁目28番地先かと存じます。この付近は、御指摘がございましたように、大雨の降るとき、たびたび浸水を起こしておりまして、市といたしましても、非常に苦慮いたしているところでございます。

これにつきましては、御案内かと存じますけれども、暫定的ではございましたけれども、まず、バイパス管を入れました。本年度の工事で、600ミリ、60センチのバイパス管の設置と、これと、ちょうど水路が、この辺から下りてきます道路にぶつかるところにスクリーンがつくってありました。ここに物が引っかかっちゃって、逆流、バックウオーターで水があふれる、というような心配がございましたので、それの移動も行いました。このような対策をいたしまして、非常に、もうことしはないんじゃないか、というぐあいに考えていたわけでございますけれども、非常に残念なことに、今お聞きいたしますと、そのような３回にもわたって浸水があった、ということでございます。

この原因でございますけれども、御承知のとおり、今議員さんのおっしゃいましたように、この地域には西平山の四丁目、三丁目、及び一丁目の雨水が、一気に集まる地形となっているところでございます。

また、市街化、今までは田んぼであったところが、急に市街化してきますと、どうしても流出係数が大になります。そうなりますと、流出量も多くなるということでございます。

この抜本的な対策ということでございますけれども、これに関しましては、現在、ここに、西平山の土地区画整理事業、91ヘクタールでございますけれども、準備中でございます。抜本対策は、やはりこの区画整理の中で行っていくのが妥当ではないか。それまでは暫定的に、やはり被害を食いとめるということで、もう１回、対策を練ってみたい、というぐあいに考えております。ひとつ、よろしく御理解のほどをお願いいたしたいと思います。

それから、オリエントのところでございますが、オリエントで、現在、土どめ工事を行いまして、従前の指導が、１間、１メートル82でございましたが、これを拡幅いたしまして、４メートルの道路と、1.7メートルの水路の公共用地の確保が可能となりました。最近、電電の土どめの工事も完了しましたので、道路水路用地が明確になりまして、市道としての空間といいましょうか、ができました。

それで、現在は、設計の作業中でございまして、年内にこの道路の発注をいたします。公共用地のつけかえを行いまして、拡幅をされた部分は、数度にわたりまして砂利を敷いたわけでございますけれども、今おっしゃいました平田さんとか、アパートの前に水がたまるということで、素堀の溝を仮に掘って、雨水を解消するなど、応急対策は講じておったわけでございますけれども、何しろ今回の長雨、豪雨というようなことでございまして、非常に苦慮したわけでございますけれども、本年度中には事業を行いますので、解消されるだろう、というぐあいに考えております。

以上です。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　再質問をさせていただきます。

西平山一丁目の浸水対策は、区画整理でやるということでは、これからまだ、大分先になります。まだ事業決定もされていない区画整理ですので、そういう点では、約10軒ぐらいの人たちが、この浸水で被害に遭うというような状況でありますので、そういう点では、区画整理まで待っていられない状況であります。

そういう点で、ちょっとお聞きいたしますが、この中清そば屋さんのわきに用水が出

ていて、それで、そのところから平山住宅のところに直角に当たる用水、これが、そういう点では、その用水が満杯であるのかどうかということが、皆さん、満杯になっているんじゃないか、というように言われているわけです。

そういう点で、七、八年前にあそこにふたかけをしまして、今、歩道となっておりますから、詳しくは私たちもわからないわけですけれど、その水が、そこでのみ切れてないんじゃないのかな。そのところの側溝は、今言われました東平山の二丁目、三丁目、あちらの方から、ぐっとそれに流れ込むということで、その水がいっぱいで、要するに用水から来るやつがのみ切れないのではないか。それでいて、生菓子屋さんや、あるいは、以前、新聞屋さんだったところ、あの辺に、低くて水がたまってしまう、というように考えられるわけですけれど、その団地の横の側溝は、まだ許容量はある――流れる許容量はあるのかどうか。その辺、ちょっと、おわかりでしたら、お聞かせいただきたいと思います。

それと、先ほど、スクリーンの位置を変えたということで、転落防止柵をつけていただいたり、そういう対策を立てて、本当に私も、これであの地域は安心なのかな、と思っていたわけですけれど、そういうところで起きたわけですから、その辺の調査だとか、あるいは、さらにこの調査をしていただいて、あるいは、あそこに流れてくる前に、小学校の下流の方に流れる用水がありますけれど、そちらの方に、さらに西平山三丁目、四丁目の水は、そちらの方で落とすことはできないのかどうか。その辺、まだあの辺は田んぼもありますから、そういう点では、すべてシャットアウトできないと思いますけれど、非常に水が出たときには、そちらへ落とせるような、そういうようなことで対策を立てられないかどうか。もし、お答えをいただければと思っております。

それと、オリエントのところは、詳しくやるつもりはありませんけれど、あそこは、流れっ放しが、流れる先が、実際に今なくて、ですから、あそこの道に全部、低いところにたまってしまうということで、確かに素掘りで、オリエント側にさらに大きな溝をつけていただいたわけですけれど、そこも満杯になってしまう。あるいは、道全体になってしまう。その流れる先を、ぜひ、向こうの奥の方は、今オリエントで工事をやっていますから、大変かと思いますけれど、ためるだけでなくて、流れる道をぜひつけていただきたい、というように思います。

その辺について、再度お答えいただければと思っております。

○議長（市川資信君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　再質問につきまして、御答弁申し上げます。

議員さんのおっしゃいましたように、平山住宅の前は削渠でございまして、管渠でございます。それにふたをいたしまして、暗渠になったわけでございます。これに、今おっしゃいましたように、直角に水路が当たっております。その削渠と結ぶ間は、管渠で結ばれておる、ということでございます。

では、そこの削渠の中のキャパシティーはあるかどうか、ということでございます。それ等につきましては、先ほどお答えいたしましたように、私どもの方としましては、あの水量であればキャパシティーはある、というぐあいには考えておりますけれども、再調査をさせていただきたい、というぐあいに考えております。

それから、スクリーンの位置は、御存じのとおり移動いたしました。あの途中に、山の方から、坂から下りてくる水路、あれが非常にまた邪魔している、というぐあいに考えております。それで、その山からおりてくる水路の上流にスクリーンを持っていくわけです。それで対策を講じたわけですが、それでもいかん、ということになりますと、やはりもう１回、調査してみる必要がある、というぐあいに考えております。

それともう一つは、滝合小学校の前に流れている水路がございます。そちらの方に分流できないか、という問題でございます。これは、議員さんもおっしゃいましたように、まだ田んぼがございますので、その辺、非常に問題といいましょうか、困難性があるんじゃないだろうか、というぐあいに考えております。

それから、オリエント時計の方でございます。これにつきましては、本年度中に工事を完了いたしますので、また、雨の時期も過ぎましたので、解決するんじゃないか、というように考えております。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　西平山の浸水対策、まだ大きな被害、起きておりませんけれど、この地域に田んぼが次々につぶされ、あるいは、住宅が建っていく地域であります。そういう点では、今のままでいれば、さらに被害が大きくなることは、明らかであります。そういう点で、被害が大きくならないうちに、早急に、建設部長も調査して「立てる」と行っておりますので、早急にお願いいたしまして、この質問、終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　これをもって12の４、西平山一丁目浸水対策についての質問を終わります。

一般質問13の１、日野市の行財政について問うの通告質問者、天野輝男君の質問を許

します。

〔６番議員登壇〕

○６番（天野輝男君）　議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、質問をさせていただきます

日野市の行財政について問う。私は、市議会議員として２年７カ月を経過いたしました。ことしで６回目の視察に参加することができました。そして、地方にあっても、まちづくりを真剣に取り組んでいる姿を学ぶことができ、そして予算の確保、国、県の補助を受けるための苦慮している姿を学びました。今日までの日野市は、都市計画事業の作業の進み方で、国や都の計画設計を先取りするような作業がなかったように思われます。

私は、視察して、地方に行くたびに、特別交付金等の予算は、政治力のある県や市に交付されている、ということも学んできたわけであります。ことしも、８月24日から27日まで、北見市の北網圏北見文化センターを視察してまいりました。私は、この施設を大変意義深く学んできたものであります。私たち日野市においても、まちづくりが進む中で、国や都の建物は、全くないわけであります。そういう面で、私は、この複合施設をつくることが、今後の日野市にとって重要な意義があるのではないか、ということを学んだわけであります。

日野市は、皆様も御存じのように、立川市の業務都市、そして八王子の商業都市のはざまにあるまちであります。日野市は、かつては全国でも有数の財源なまちとして、他市からもうらやましがられていた自治体であります。日野市の工場からは、法人税を初め市税がたくさん入ってきたわけでありますが、事業の内容が、輸出を対象としている企業であるために、人件費や、また、輸出から利益を上げるということが、困難になってきているわけであります。そのために、事業所の総点検、そして事業所を移転するという企業が、幾つも出てきておるわけであります。

土地の高騰ともに、収益を上げて他の地域へ移ろうとしている企業が、出てきております。今日までの日野市の工場誘致は、先駆者たちの努力により、日野市の財源の確保に主な目的があったわけであります。その財源も、他県へ本社をとも移転してしまうというような企業が出てきており、大幅な減収となり、財政力は低下してきております。企業からの財政力が、日野のまちづくりに対して、基本的な財源力であり、この財源力があるかないかによって、投資して事業計画が明らかになっていくことであります。その財源力の見通しが、私は年々少なくなってくることを思いますときに、私も、市長に

再三、申しております。企業に行って、やはり企業から――企業にお話しに行って、そして企業から、そして経営者の意見を市政に反映すべきである、ということを再三、申し上げてまいりました。

日野市市長が誕生して16年が経過する中で、土地区画整理事業は進捗してまいりましたけれど、日野市、個人ともに合わせて16中13までが、昭和31年度から40年にかけて計画決定され、事業を認可を受けたものであります。要するに、森田市長が計画決定し、事業認可を受けた土地区画整理事業は、高幡不動、南平南、今準備中の西平山、今後出てまいります東町区画整理事業であります。（発言する者あり）南平といいましたか。失礼しました、豊田南です。

私は、区画整理事業というのは、それほど時間が経過するものであり、そして、事業計画、基本計画を立てながら進めていくことが、いかに必要であるか、ということを学んだわけであります。

現在、土地区画整理事業を実施している箇所は、万願寺土地区画整理事業、高幡土地区画整理事業、豊田南土地区画整理事業、西平山土地区画整理事業、万願寺第二土地区画整理事業、東町土地区画整理事業、これは、要するに基本構想の中で、予算化している分であります。この前期分の金額は、96億4,797万2,000円であります。後期分は、208億2,687万9,000円であります。総額にして277億7,485万1,000円であります。これを平均しますと、大体39億、40億近いものが、毎年一般財源に食い込んでくるわけであります。

私は、今日までのまちづくりの中で、より早く財源を切り詰めて、日野市の全体像を把握しながら基本計画を策定していたならば、もっとよいまちができたのではないか、と私は確信しているものであります。

そこで、私は、森田市長さんが48年に誕生して（「さんは要らない」と呼ぶ者あり）さんがつくこともあるから――49年度に庁内の組織を大幅に改革しております。そして12の係をふやして、職員を95名増員しているわけであります。この当時の昭和47年度の一般会計の最終予算額は、54億1,377万5,000円であります。そして、この年が、要するにあり余って――47年、古谷　栄さんのときのですよね。それで、48年度のを申し上げます。

48年度は、一般会計歳費予算が83億6,444万3,000円であります。これを見まして、48年度にですね、これ、人件費が総額で、多分19億5,586万7,000円かかっているわけであります。

そういう面で、私は、どうして一気に、この95名、そして12係をふやさなければならなかったか。この点を、まず質問、お答え願いたいと思います。（「人口がふえたんだ」と呼ぶ者あり）人口は、大したことないんだよ、5,000しかふえてないよ。（「現在のことを質問しなさい」と呼ぶ者あり）

○議長（市川資信君）　天野輝男君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　今の御質問でございますが、48年から現市長が就任されたことでございます。そして、定数につきましては、今、御質問がございましたように95名と、前年度との対比でなっております。これらにつきましての、それと人件費の問題ということでございます。

ちょっと、ちなみに申し上げますと、48年度におきましては、1,022人でございました、定数です。それが49年度におきまして、1,117ということで、この差が95ということでございます。

それでは、なぜこのようにふえたか、といいますと、その前をちょっと見てみますと、調べてみますと、それでも48年でございますが、それのときにも、97という数字でふえてきております。それから、その一つ下、47年が19人。それから46年が77というような形です。

では、こういうものは、どうしてこの時代にこういうことになってきたのか、ということにつきましては、今言われましたとおり、日野市が45年ごろから人口急増に入りました。そして、55年ぐらいにかけましての急増が、増加した背景がございます。このような人口急増といいますと、これに基づきまして、当然出てくるのが行政需要でございます。行政需要が多岐にわたり、これらに対応していかなきゃしようがない、ということで、既に前市長さんからの時代から、こういうふうな情勢に入っていた、ということが言えるんじゃないかと思います。

そうした中で、人口をちょっと例にとりますと、人口につきましては、35年の国勢調査から――国勢調査の、35年というと、まだ市になっておりませんが、その当時の人口調査からいきますと、４万3,394ということでございます。

これに対しまして、38名、11月３日におきましては、市制施行、このときは人口は５万5,595ということです。

そして、５年ごとの国勢調査でございますが、40年には６万7,000という数字でございます。こうした数字を得まして、45年におきましては９万8,000、略しますけれど、それから50年におきましては、12万6,000というような国勢調査で、ウナギ登りに登ってきております。それを見ますと、年間、今、御指摘もございましたけれど、40年から45年にかけましては、6,000人からの人が、１年にふえてきている。それから、45年から50年については、5,600人というような数字が出てきております。

そうした背景をもちまして、この行政需要に対応していくということから、49年に95人ということでございますが、これに対しまして、行政の一つの方向として、組織づくりの、組織の見直し、あるいは、変更して、そして対応していく、これが一つでございます。

それから、次は施設。御承知のように、小学校、中学校、幼稚園、保育園が、この時代に非常にふえてきております。小学校や何かを言うと、毎年のごとくつくってきた事実がございます。そうした背景の中で、今回、95人ということが言えるわけでございます。

それで、組織的には、課におきまして４課、係におきまして８課、合計12課、係の増設が、ここに見られたわけです。これは49年からでございます。そうした形でございます。

さて、もう一つの、財政的な人件費につきましては、これは財政指標の推移ということで、決算に基づきまして、毎年出ておりますものでございますが、現在、ここに持っておりますのは、45年からの、ちょっとありませんが、経常収支比率というのが、よく使われます。これは、その各自治体ごとの弾力的な運営でございます。結局、これが低いほど、その市がお金を持って、弾力的に独自の政策ができる、ということでございます。

それで、その目安といたしましては、80％を一応、目安にしております。そうした中で、日野市がどのくらいの位置にいるか、ということを申し上げますと、56年から、今データを持っておりますが、これによりますと、78.9から下がって、それから一番多く下がりまして、現在は76という数字でございます。そうしますと、100から76引きまして24、24％のものについては、弾力的に日野市独自の政策が打ち出していく、というような、簡単でございます。そうした経過でございます。

それを見まして、行政市道というのは、これらを80以下に常に持っていって、それが各自治体の、優良といっては語弊がございますが、財政運営がうまくいっている、というような指標になっております。

さて、もう一つでございますが、人件費の方でございます。人件費は、年々上がりますけれど、これもやはり経常収支比率の中から、その比率を出しております。これも、

一つの目安として行政指導を受けております。余りこの人件費が多いと、再建団体、そうしたことになりますので、注意を受けていきます。

そうしたことで、この目標といいますのが、大体、30から40のところでございます。40以上になっている団体ですね、人件費の、これは再建団体とか、そういうふうな非常に赤信号、黄色信号に基づきまして、行政指導は強まります。

それで、当市におきましての56年からのデータをとりますと、大体、33.4%から始まりまして、現在は31.3ということで、これらにつきましても、経常経費でございますので、今、建設とは違いまして、うちの内部的な努力ということからいたしますと、常に35を中心にいたしまして、努力をしている次第でございます。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　人件費につきましては、やはり24%程度だというのは、黄色信号。これを、行財政の人件費の目安を見ますと、やはり人件費比率は、20%未満が一応目安なんです。これを見たときに、日野市は、ここで平均しまして、大体25%以上、みんないっているんです。

そういう面から見まして、私は、先ほど、いかに財源を早くから確保したら、このまちづくりができた、ということを申し上げましたが、実際、私は、森田市議が古谷　栄さんに一般質問しているところを、私、読んで、気がついたんです。これは昭和45年の第3回の定例会です。

この内容を見ますと、都市計画に臨む市長の姿勢について問う、というこういう質問の中で、これを一々読み上げるわけにいきませんから、要約しますと、その中で、急いで市の発展を進める必要はない。ゆっくりと、きちんとした秩序の中で、将来に立派な都市建設ができるようにあってほしい。しかし、現実を考えます場合に、社会的な条件、日野市の置かれている立地条件を考えます場合に、自由な選択はできないようです。言うなれば、前門のトラ、これは何をあらわしているかと思いましたら、都市計画法による市街化区域の指定、されていたんですね。それで、後門のオオカミと書いてあるんですね。これ、もう少しよく判断しますと、日増すごとに人口が増加していって、何ら規制すらない。そういうような方法では、自由な選択はないという、そこに結びつけているわけです。

また、非常に厳しいものがあるのが、今日の現状である。その中でも、市民の生活の安定、福祉を守る。そして次の来るべき将来に、施策の姿を想定しながら秩序づけていく、両輪の仕事。そして、都市計画法、都市計画、単独都市計画ができるだけの努力を払って、次々と区画整理事業を終わらせてきましたが、この仕事の変更をするたるや、遅々――遅々というのは、最も遅いというやつですね。――遅々と時間を要しておる、とそういう質問をしてあるわけです。

そして、この中をもう少し読み上げますと、日野市の都市計画事業の問題は山積しており、都市計画事業は水の流れと同じように、下流の方の終末の施設から作業を進めるのが当然考えられる――私も言っております、このことは。

これまでの古谷市長の御披瀝――すごい嫌味のように、私はこれを見て感じたんですけれどね――中で、苦慮の報告をしているわけであります。古谷さんという方は、正直な方だったんだと、私は思うんです。

どうも近ごろの1・3・1号の建設省の直接買収をする、というような話が始まって以来、それに合わせる時間がない。期間がない、準備がない、というようなこともありまして、大変考え込んでおられる姿を見るからであります。要するに、若干自信を喪失しているようなところが、ちょっと見られる、ということを言っておるわけです。

既に直面しておる、この都市計画事業というものに、どのような基本姿勢をもって臨んでおるか伺いたいという、その古谷市長の答弁は、日野市の財源は非常に不況にあり、小学校第11校の学校校舎の建設が何回入札しても落札しなかったんだそうですね、そういうことが書いてあるんです。そして、なぜ落札しないかというと、お金が4月にならなきゃ、翌年にならないと払えないから、落ちないんだという、苦労した話が、答弁があるわけです。私は、だから、こういうことを森田市長は知っておったわけですね。

そういう面で、私は、市長になられまして、やはり何ゆえ基本計画を早くつくらなかったのかということを、私は、まず声を大きくして言いたいわけです。そして、この基本計画に沿った、きちんとした、要するに事業計画を立てていくならば、もっと実際、このまちづくりが進めることができたわけであります。そういう面から私は、前からさかのぼって調べて、そしてそのことを回りくどいようですけれども、申し上げているわけであります。

そういう面で、私は、この、要するに平山台区画整理事業を、この中に、六四ブロックとして、公共用地ですね、4万1,865平米を確保したんですね。そして、昭和48年に、四中と市営住宅を2万2,417平米使用されて、残りは、残された用地が1万6,196平米ですね、これを後でつくったんですね。これ、つくった、要するにこの面積は、道路部分を除いて1万8,184平米の用地ですね、この施設を5,670平米しか利用していないわけで

す。そうすると、あと残っている用地が、5,240平米あるわけです。この土地を、今、道路価格で、平米、ここが大体５万3,700円ぐらいだそうですから、実勢価格というのは、大体6.6％か、大体１坪106万3,326円の土地が5,240平米ありますので、18億5,700万円の土地がむだになっています。この土地について、何か利用する計画があるかどうか。このあたりを、質問させていただきます。

○議長（市川資信君）　天野輝男君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　天野議員から、いつも批判的な視点からの激励と鞭撻をいただいていることを、ありがたく思っております。大分、しかし、私らの意図してまいりました、まちづくりの経過と、認識が違うようであります。

つまり、前の市長の担当されていた時代、それから、私が就任をさせていただいた後、これの比較をされておるわけでありますが、私は、古くからの行政の指導者の方々が、日野市という大変いい条件の地域、あるいは地形、これらに一定の、そのときそのときの判断をもって、また、日本の経済の再復興に合わせて、日野市の今日があり得た、というふうに、客観的には考えるわけであります。

過去の時代の、ちょうど有山市長、あるいは古谷市長、人口の急増時期の担当者ということもありまして、しかし、財政力がなかなか伴わない。都市計画をいかに立てるべきか、という苦慮があったことを、よく承知しております。

当時の日野市都市計画は、昭和36年から８年ごろに固まりました。そうして、区画整理を施行すべき区域も、一応の順序をもって決められたのが、そのころであります。今日、当面しております１・３・１路線でありますとか、あるいは、その他の都市計画道路、そのころに図面の上に計画決定としてのせられたものであります。

それを、その後、区画整理の手法をそれぞれに取り入れた、また新しいまちの発展の姿に合わせて、新しい都市計画事業も差し入れて、そうして今日、ほぼ、将来のまちの展望が成り立つ時期にもなりましたので、そのことも、計画の今度実現のために、市民の御理解と力をかりて努力をしている、というのが今日の姿であります。

職員の配置、あるいは組織、構造におきましても、あるいは財政の運営におきましても、自治、自治体のもちろん原則といたします最小の経費で最大の効果を上げるということに、きちんと沿った形で、福祉に、教育に、またまちづくりに、鋭意努力をしてまいりました。議会からもいろいろと御指導をいただき、常に予算等にも賛同をいただきながら実施をしてきた。

したがって、日野市の今日のありように対しては、もちろん市民にも、まだまだ期待

をされるものはありましょうが、叱責をされるところは、私はそう大きくはないんではないか、とこのように思っておるところでございます。

今、特に取り上げられました、いわゆる平山台区画整理事業の六四ブロック、これが粗末に使われているんではないか、という御指摘のようでありますが、この地籍は、約4.5ヘクタール。当時の理事者は、工業団地に使わせるという考え方で、保留地として設計されたものであります。そうして、その当時のいきさつはいろいろありましたが、つまり、平山台には、学校用地は必要としない、こういう計画であったものを、私は、後日、必ず学校用地も必要であるし、市民施設もそれぞれ必要な時期が今に来る。したがって、工業団地に提供するよりも、日野市の公共用地として確保すべきである、ということを主張をし、そのことのために、市議会議員として市政に出るような過去があったわけであります。

古谷市長の当時、そのことがようやく理解をされて、多分、１平米１万5,000円以内、１万二、三千円だと思うんですが、面積約５ヘクタールの土地を、６億程度の金で確保できた。それが、いかに今日、四中の学校用地となり、その他の市民施設となって効を発揮しておるということは、もう今さら、どなたでも御理解のできるものだと思っております。あそこに８施設か９施設、独自の行政施設が集中しております。そして、第四中学校をつくることもできましたし、水道の部分水を受けるタンクも設けることができました。

市営住宅住宅も、当時、必要でありましたから、一部、使ったわけでありますけれど、その後、福祉文化ゾーンとして、既存の施設もあわせて障害者施設、あるいは老人施設、障害施設としての「つばさ学園」、老人施設としての「かしの木荘」、それから「希望の家」、学童保育から始まった児童館、また、幼稚園、保育園、それらがとにかくできたわけでございまして、小学校用地までは取り入れなかったものですから、後日、旭が丘小学校用地は、いつも話しておりますとおり、民間企業が所有しておられた、つまりセメント企業の試験場をつくりたいということで、約1.7ヘクタールの所有されたものを、強いてお願いをして御理解をいただき、確保することができ、今日の学校施設の用に十分間に合う、とこういう状況になった次第でございます。

ですから、激励、鞭撻は結構なんですが、正確な認識に立って御指導をいただかないと、間違いが残るわけでございます。御指導の気持ちもよく理解できますので、これからもまた、そういう日野市全体の、今までの基本構想、また、事業計画、基本計画、そして、これからの市民にいろいろお力をかりながら、当面は下水道事業の達成と、それ

から都市計画道路を完成させて、そうして、日野市の将来の骨格を十分完成させるとともに、福祉教育の将来の子供たちのために、十分、地域社会としての方向を明確に維持できる、そういう状況をつくっておくことが、今の時代の市民として重要な責務だ、とこのように考えておるわけであります。

よろしくお願いを申し上げます。

○議長（市川資信君）　お諮りいたします。

議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　今、市長の説明を聞きまして、私も新たに認識したとこがありますけれども、その中で、私は、この中で、箱物が、つくったわけです。特に、かしの木荘の利用状況を見ますと、これは61年度、宿泊が年間で307人です。そうすると、一日、１人行っていないんです。日帰りが、大体1,485人。一日、4.8人しか利用していないんです。

62年度を申し上げますと、宿泊を使ったのが120件で427人。一日、要するに380日、全体使いまして、1.5人の人が利用しているんです。日帰りです。日帰りは、1,729人で、一日5.6人しか利用していないんです。だから、一日７人の人しか、かしの木荘は利用がないわけです。

そういう面から見まして、私は、今、市長がいろいろ、私、お聞きしまして、そういう中で、確かにそこの施設、物をつくったり、しかしながら、箱物が有効に利用されているかどうか、ということを私は質問したいわけです。そういう面で、これを私、調べたんですから、事実ですから、これしか、かしの木荘を利用している人が、一日に７人しかいないんです。

こういう面で、私は、それは市長がつくったんですから、そこを利用して、市長の、何か後援会を集めるとか、また後援者を集める、それは結構な話ですけれども、有効に、一日に７名の人が使って、日野市民が有効に使っているかということになると、私は、大変これ疑問に思うんです。だから、そういう面で、私は、この施設を利用している方が一日７人、こういう形でずっといくのか。市長も御存じだと思いますけれども、このままでいいのかどうか。市長、そのあたりを、後で教えていただきたいと思います。

私は、今回、確かに、何しろ16年間を、これ、調べていたら、そう簡単には調べ切れないわけです。そういう面で、私は、特に財政面からつっついてやろうと思ったら、なかなか難しい面がありましてね。（「しっかり勉強しろ」と呼ぶ者あり）まだ、あるんだから大丈夫だよ。12月があるんだしね。私は、また、もう少し詳しく調べたいと思っております。

私は、そういう面で、森田市長が、一般的に、まちの声は国道１・３・１を反対しておった、ということを聞いているわけですね。そういう面から見まして、この45年度の定例会の一般質問、森田市議が質問している中では、そんなに強く反対しているようには、実際、これは取れないわけです。

しかしながら、この「１・３・１のバイパス計画を撤退し、生活道路促進に関する請願」というのと、陳情が、これは50年から、51年、53年と、日野市西平山の１－２－５の田中勇さんという方が出しておるんですね。平山の、西平山の方の人が、どうしてこれ、国道１・３・１へ関係しているのかなと思いまして、ちょっと調べてみましたら、なにか市長が東大の農業実科にいるときの、なにか同窓生であるんじゃないかということを、実際、聞いたわけなんです。そういう面で、私は、今、市議会のときも、多少反対している意見も出るんですよ、議事録を見ましてですね。

それで、市長になってからも、このバイパスについて反対していらっしゃるのかどうか。このあたり、後で市長に答えていただきます。

私は、これらのものを、なぜ質問しておりますことは、やはり日野駅周辺に都市計画道路が、日野２・１・１ですか、１号線、都市計画道路が、これは設計されております。これは、どうしたって、日野市において、確かに厄介な道路かもわかりませんけれど、これらの都市計画事業は決定されちゃっているわけです。これを私は、移動するようなことができるなら、それもいいでしょうけれど、恐らくこれはできない、と私は思うんです。

そして、特に中央線の、今後、いろいろ問題が出てきます。ということは、今のままでは、恐らく２・２・11の道路が、要するに西側につながらないわけです。それで、これを調べてみますと、やがて、道路は中央線の土盛りしてあるところでは暗渠になるということを聞いているわけです。

そういう面で、私は、この都市計画道路と、要するに中央線の暗渠、そして都道２・２・11との関係は、これは変えることができないものである、と私は思うんです。その

面から、市長が、何か、この道路を、できなきゃいいということを願っている、ようなことを聞いておりますので、このあたりを、またお答え願いたいと思います。

以上です。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　よく、かしの木荘が、フルに効果を上げていないことの一つの例として、指摘をいただくわけであります。かしの木荘は、老人憩いの家という発想でできておる施設でございますが、この源は、もう十数年前から、日野市社会福祉協議会から、１円募金という形で、将来、何か老人のための福祉施設をつくりたい、こういうことで、各団体あるいは老人会等で、その運動が進められておりました。

それで、いろいろ意見を聞いてみますと、将来、どこか心配なく二、三泊でもできるところが欲しい、とこういうことに、結局、集約できる、という状況でございまして、いろいろな方の意見を拝聴した上で、いわゆる憩いの家という形にまとまった、とこういうことでございました。

そこで、約１億少々かけまして、施設を設け、いろいろな行政指導上の宿泊施設としての許可、認可もいただきまして、数年前から開園をしておる、とこういうことでありますが、場所の、必ずしも交通上便利でない、あるいは、利用の仕方が明確にまだよく普及していない、とそういうことで、当初からフル利用というとこにはなっていませんでしたが、だんだんと交通状況も、バスが近所にとまったり、それから施設の所在が理解をされて、年々、利用の度合いも高まっておる、ということであります。

つまり、こういう施設は、不要不急と考えるよりも、将来に必ず役立つ、そういう施設として、しかも人によりましては、また、それぞれの事情によりましては、１泊を他に、ちょっと少し過ごしたい事情があるとか、あるいは、いろいろな、お年寄りの個人個人の気持ちが、そのまま生かされるように、そして特に福祉センターとは用途を異にして、いわゆる憩いの家という性格で存続をすることでありますので、十分これからも、その意味を理解をしていただき、活用していただくということの方向に進めていこう、とこういうことで、だんだんと効果があらわれつつある、というふうに御理解をお願いしておきたいと思います。

それから、日野市の、東京－八王子、つまり甲州街道のバイパスに相当いたします１・３・１路線につきましては、当初、住民の反対運動もありましたし、私も、この道路を日野市に導入することがどういうことになるか、ということを、かなり検討をいたしました。都市計画道路としては、まあ存在するわけでありますが、東京に近い方では、三

鷹でも反対の地点がある。とぎれとぎれの当時の経過でございましたし、日野市が、つまり万願寺区画整理事業を行うことによって、この都市計画道路が、現実の問題としてかかわってくるわけであります。

万願寺の区画整理は、当然、下水処理場の設備のためにも、そしてまた、先ほど話がありました都市整備は、本来は下流から進めていくのが正しい順序である、という観点からも、どうしても都市化の計画を施行する大切な地域でありました。その、いろんな経過がございましたが、つまり、１・３・１公害道路反対であって、つまり公害性をなくする、公害性を極力なくする、とこういうことによって、日野市としては受け入れるとともに、いろいろ意見を持たれる方にも理解をしていただく努力が必要だ、ということに考え方を定めまして、今そういう方向で、既に万願寺区画整理では、１・３・１路線が日野市にも現実に敷設される。その延長が、ずっと豊田南、あるいは西平山にもかかわってくるわけでありまして、甲州街道のバイパスとして、日野市の大きな、つまり骨組みの背骨として位置づける、ということが必要である。そのことに、全くそのことが下水道の敷設にも深くかかわっておりますので、今、それらを完全につないで促進を図ろうというのが、現在の事情でございます。

２・２・11号線、これは日野市の一つの環状線とも言える性格の道路でありますから、一番最初に日野市とのかかわりは、今の「市民の森スポーツ公園」の、北に接触している部分が一番の最初でありまして、これが都道として、都が管理してくれるか、あるいは市が管理しなきゃならないか、とこういう大きな決定にぶつかったわけでありますが、私は、ぜひ都で、この道路に都の管理としてかかわっていただきたい、ということを強くお願いをいたしまして、そのことが達せられ、この道は、中央線から西向きには、大切な多摩川幹線という、流域下水道の幹線に当たる道路であります。

そうしてまた、東方の方には、甲州街道を経て、そうして第二万願寺区画整理の第２期のところ、既に第１期のところでも、道路ができておるわけでありまして、これに御承知のとおりのモノレールが乗ってくるという計画が、数年舞う、明らかになりましたので、一層この促進のために、新しい区画整理も組んで努力をしようとしているのが、現状であります。

今、なにか市長が少し反対意見を言っている、というふうに言われておりますのは、２・１・１という中央線の100メートルほど上流、日野市にかかわってくるのは、その地点から甲州街道まで、国道20号線まで、つまり日野坂の下のあたりに、現在では20メートルといわれておりますが、将来には40メートルという修正が、また一方にある。

この道路は何のための道路か。かつては立川基地と横須賀をつなぐ軍用道路の用に充てるものだ、というふうにも言われておることもありますし、今回、あの地域にかかわります区画整理には、20メートルの道路として、一定の道路用地はあけていこう、とこういうふうにはしておりますが、40メーターの、しかも日野市が一番迷惑とする道路になりかねませんので、将来、これをどういうふうに位置づけるか。現状は、反対という立場でよろしいんではないか、と思っておるわけであります。

質問されたのが、断片的な部分だったものですから、それに一応お答えをするという形で、ある程度の状況をお知らせをしたわけでございますが、新しい道路、特に２・１・１ということにつきましては、まだ具体的なことは、表に出ておりません。しかし、あそこに区画整理をするとなりますと、やっぱりかかわってまいりますので、区画整理の範囲は20メートルの道路として、地域の区画整理にはめていこう、こういう考えは、都市計画事業を尊重するという意味で、まともに取り組んでいくつもりであります。

○議長（市川資信君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　私も、これらのことを質問させていただいたのも、やはり日野市に住んで、そして日野市を愛するという余りに、大変心配しておるわけであります。

特に、日野市の場合には、先ほど申し上げましたように、森田市政になって基本計画が出たのが、こしとしであります。そういう面で、私は、なぜもっと、この問題、この基本計画を早くつくらなかった。これ、自治省では、昭和45年に位置づけしているわけであります。要するに、基本設計の中で、それを盛り込んで、そして図面に図示しなさい、ということを示しているわけであります。そういうことでありながらも、そして古谷前市長には質問をして、よく御存じでありながら、こうして私は、この問題に取り組んでこなかったということに、私は、憤りを感じるわけであります。

そういう面で、私は、森田市長さんが、特に、いろいろ、昭和40年からですか、事業設計された、そういうものを手がけてきた、そういう中で、やはり私は、もっとこの、そういう質問の内容から見てみまして、このまちづくりについて、もっと真剣に取り組んでいくならば、私はもっと、よりよいまちができたんじゃないかな、ということを感じているわけであります。

特に、大きいものについては、特に今、都立の美術館について、請願なんか出しておりますけれども、私は、都立の美術館を出したからといっても、なかなか都は応じてくれない、と私は思うんです。（「あきらめちゃ、だめだ」と呼ぶ者あり）それは、日野市にもっと、東京都なら東京都、国なら国に協力しないからですよ。それで初めて土地

なら土地を提供する、そういう形でやっていくならば、できるんですよ。あなた、できるんですか、あなた方は。できないでしょう。当たり前ですよ。できるわけないですよ、そんなことは。

だから、そういう面で、私は、こういうものをつくりますというために、土地なら土地を提供しながら、そしてそこに複合的なものをつくっていくなら、私は可能であると思うんです。そういう面で、私たちのこの日野市には、もう限られた土地しかないんです。まとめて10ヘクタールも確保する用地なんて、もうないんですよ。だから、この３回の定例会ですね、要するに日野市の開発公社ですね、先取りして買うということについては、私、ああこれはいいことだなと思うんです。

ということは、用地がないんです。その用地を確保しながら、物をつくらなきゃならない。どういう建物、要するに、この六四ブロックがもっと有効に、基本的な計画を立てて、もしつくられていくなら、つくられていったら、それは、こんな小さいものをちょびちょびちょびちょび、私、つくることなかったと思うんです。（「小さくない。保育園、幼稚園、希望の家」と呼ぶ者あり）そりゃあ、あなたにとってはそうかもしれないけれど、私たちにとっても、日野市全体の目から見たら、これはやっぱり小さいんだよ。小さ過ぎるんだ。そして、（「そんなことない」「公立の保育園……全部あるじゃないの。老人から」と呼ぶ者あり）

○議長（市川資信君）　御静粛に願います。

○６番（天野輝男君）　そういう面で、私は、このかしの木荘、こういう、確かに将来的に見るならば、やがて老人人口がふえてくる。その中で、利用する人がふえてくるかもわからない。

しかしながら、私たちのまちは、特に下水なんていったら、ひどいもんですよ。広域下水道を解決するということについても、予算が必要なんです。恐らく、私、こう予算を計算してみて、50億ぐらい、あと預金あるかなと、実際思うわけですよ。そうしたら、もうちょっと下水道も、要するに昭和67年度に一部使えるようになる。使えないところの住民は、どう思いますか。そうでしょう。私たちのところが、要するに目安さえないんですよ。そういう中で、私は、日野市の財政というものは、むだに使ってほしくないんです。そういう面で私は、こういうような質問をしているわけであります。

そういう面で、私は、市長の考え方もわからないわけでもないけれども、やはり何を優先順位につけるものをやるのか、ということになりましたとき、やはり日野市の市民の要望が高い、やはり区画整理事業、下水道、こういうものが最優先されなければ、私、

ならないと思うわけであります。

そういう面で、私は、今後、これらの問題に取り組み、そして一日も早く解決するには、やはり、先ほど市長も、だんだん私の考えに似てきたのか、幹線道路に、要するに都の本水は入れなきゃならない、ということを言っていただいて、私もそういう面では大変安心した面もあるわけです。これを、ある一部では、地主たちがスクラム組んで反対している、ということを聞いているんです。それはやはり私は、この方々の意見を聞いてみますと「いや、森田さんは、かつてあの道路をつくるのは反対したんだよ」という声が出てくるわけです。だから、そういうところに私は、その方々の、要するに心をほぐすことが、この問題を解決する早道じゃないか、とこのように私は考えているわけであります。

そういう面で、ぜひ、この処理場ができて、そして本管が入って、そして地域の浅川処理場を使う方々の使えるようになるには、それはもう15年も20年もかかることは、目に見えて明らかなんですね。それを、やはり10年、15年にしないことには、これ、使えない方々、使えないところの地域の方々は、納得できないんです。特に、今でも、排水がないために、汚物の処理をくみ取りでやっている地域が、たくさんあるんです。そういう方々は、ぜひ私たちも、少なくとも浄化槽で処理できる施設が欲しいんだ、という声が高いんです。そういう面で私は、日野市の財政をいかに健全にしておくか。これが私たちの一番の課題である、と思っているわけであります。

特に、私は、この本を読んでいるとき、これは長尾市ですね、長尾市は有名ですよね、人件費を削減したということですね。ごみの収集を初め各種の民間に委託することによって、人件費の比率は、昭和43年に32.4%、要するに196億円かかったんです。ところが58年には19.2%に下げまして、116億円にして、に下げて、人件費を下げまして、80億円も浮かしておるんです。そういう努力があるんです。

私は、そういう面で、日野市にも、そういうことを要求していかなきゃならない、ということを思うんです。先ほど、私、申し上げましたように、年間、要するに人件費比率は平均して25%いっているんです。日野市は昭和49年度から55年度の平均人件費は323億1,405万8,000円になるわけです。いいですか。1%下げれば、3億2,000万下がるんです。3%だけ下げれば、9億6,000万下がるんです。5%下げれば、16億円も下がるんですよ。

だから、そういう面で、私は、確かに日野市の場合には、中学の給食をやったって、保育園等を設けておりますから、一概には言えないけれども、やはり努力するということが必要なんです。そして、努力を重ねることによって、少しでも財政が浮くようになるならば、私はもっと日野市はよくなる。確かに、これを見ますと、三多摩の市でも、26市中やはりこの企業収益は、府中に続いてよかった、と私は思うんです。そういう面から見ても日野市は確かに裕福なんです。裕福であっても、何ゆえ下水ができないか。このことを私は言いたいんです。

基盤整備が何ゆえできないか。それを私は言いたいんです。

駅前の再開発、何ゆえできないか。このあたりを、私は言いたいんですよ。

それはやはり、詰めるところは詰めてやらない限り、この、私は、財源を生み出すことができない、とこのように私は思っているわけです。私のひとりよがりかもわかりませんけれども、私たち日野市に生まれ育った者は、ちょっと違うんですよ、感情が。あなた方と。申しわけないけれど。

そして、私たちは、多くの人から要望されるんです。どうして日野市は早く下水ができないのか、早くやってくれよ、ということを盛んに言われるわけです。そういう面で、私は、この67年度に終末処理場ができて、そして日野市で、特に本町、日野市の旧町は、これは使えないんですから。このあたりも真剣にやはり取り組む姿勢が、私は必要であったと思うわけです。

それには、先ほど、くどく言っておりますけれども、今日ではもっとまちづくりも完成したことでしょう。やはり基本設計をしっかり出して、基本計画を出して、そして作業を続けてくれば、確かに古谷　栄さんが市長のときに財政が困難で、学校の入札が起きないということを実際言っております。それは、確かにそういう時期もあった、と私、思うんです。

しかしながら、ことしなんかは95億円使い、基金を積んでおるわけじゃないですか。そういう面で、私は、もっとこういう問題を真剣に取り組んでいくならば、私は、もっと早く日野市の下水道ができる、とこのように思っているわけであります。

そういう面で、私たちも今後いろいろの面で、本当に努力していかなきゃならん、ということを感じておりますけれど、そういう面で、ぜひ、この下水道の進捗状況というものについては、やはりこの地主が当然いるわけです。そして、その地主との話し合いがうまくいかない限り、これは進まないわけですよ。だから、その進まない原因はどこにあるかといったら、先ほど申し上げましたように、森田さんが反対同盟になにか関係して、彼がやっているうちは協力できないんだ、という声が返ってくるわけです。

だから、そういう面で私は、そういう方にも、やはりもう16年も市長になってから経

過しているわけですから、やはりこういう問題も自分みずから解決する方法でいっていただかない限り、この、要するに道路につながる下水の本管はつながらない、と私はそういうふうに思うわけであります。そういう面で、ぜひ、市長みずからそういう問題にも積極的に参加していただきまして、そして問題を解決していただきたい。このように思います。

そして、それには、まず庁内から、やはり改めるところは改めない限り、人は信用しないんです。市民は信用しないわけですよ。何だ、日野市の職員は優遇されているじゃないか。

そして、私、この調べている最中、やっぱり手抜きが見られるんです、仕事の内容に。この、日野市事務報告書って、あるんです。これに、昭和56年度から人件費の分については載っていないんです。なぜ載っていないか、私、知らないけれども、やはり48年からずっとこう載っておるんです。それが、56年度からとぎれているということは、私は、手抜き以外ないんじゃないかな、とこう思うわけです。

それからずっと、ことしは載ってないわけですから、そういう面で私は、やはり多少、森田姿勢に甘えがあって、そしてそういう手抜きが見られたんじゃないかな、ということを感じたわけであります。そういう面で、ぜひ、この日野市のまちづくりの再建は、まずこの庁内から実施していただきたい。そして、その庁内でやるならば、きっと日野市の住んでいる方々は、この問題について理解していただける、とこのように思うわけです。

そういう面で、ぜひ改めるところは改めていただきながら、そして確かに人間ですから、欠陥も欠点もあるし、失敗もあると思います。しかしながら、少なくとも、この基本計画をこうして延び延びになってしまって、そして今日になってしまったということは、少なくとも日野市の発展には影響があった、私はマイナス面があったなということを、実際、感じているわけであります。

そういう面で、私もきついことを言いましたけれども、ぜひ、このようなところを改めていただきながら、そして日野市が一日も早くよくなるように努力していきたい、とこのように思うわけであります。

終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって13の１、日野市の行財政について問うの質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。次回本会議は９月12日、月曜日午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時30分　散会

9月12日　月曜日　（第6日）

昭和63年
第3回定例会　日野市議会会議録　（第37号）

9月12日　月曜日　（第6日）

出席議員　（29名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	簇野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	22番	秦　正一君
23番	黒川重憲君	24番	古賀俊昭君
25番	谷　長一君	27番	石坂勝雄君
28番	名古屋史郎君	29番	竹ノ上武俊君
30番	米沢照男君		

欠席議員　（1名）

26番　市川資信君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君
病院長	三田盛一君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　川久保友子君

議事日程

昭和63年9月12日（月）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時8分　開議

○副議長（一ノ瀬　隆君）　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員21名であります。

本日、議長所用のため、私、副議長がその任を務めさせていただきます。特段の御協力をお願いいたします。

これより日程第1、一般質問を行います。

一般質問14の1、日野市の防災行政について問うの通告質問者、高橋　徹君の質問を許します。

〔3番議員　登壇〕

○3番（高橋　徹君）　おはようございます。それでは質問をさせていただきます。

防災という言葉が、私たち市民の中には年々浸透してきているわけでございますけれども、その震災についてでございます。

歴史をさかのぼりますけれども、平家追い討ちの功績により、征夷大将軍に命ぜられました源　頼朝は、1192年、鎌倉に幕府を開きました。以来、源氏3代、さらに引き続いて北条氏の天下となり、1333年に北条氏が滅ぶまで、いわゆる鎌倉時代という一つの区切りを日本史上につくったわけであります。そしてその後、1590年、小田原城の攻略を得た北条氏を滅ぼしました豊臣秀吉は、その行賞を兼ねて徳川家康を駿河より江戸に移付したわけであります。そして徳川家康は秀吉の死後、1603年に江戸に幕府を開き、1867年に将軍慶喜が大政奉還をするまでの約二百七十七、八年にわたりまして徳川家は江戸に在服したわけであります。

そして、そのような関係から、幕府の関係の資料が古文書として多数保存をされ、伝承されてきております。その中から特に地震に関する資料として分析をされた、世に言う東京大震災、69年プラスマイナス13年周期説が発表されたわけであります。その結果は、東京圏の地震対策に一つの転機を与え、功績は非常に大きく評価されているわけでありますが、その後、ドイツの気象学者アルフレッド・ウェゲナにより「大陸移動説」が唱えられ、地球は10枚のプレートに分割されている。そのプレートの移動によって地震が起きることが明白となり、今日では、私たちの知る地球物理学の知識の一つとして、最も信頼性の高い説となっております。

そのような地震は必ず近い将来起こるであろうことを想定いたしまして、幾つか質問をさせていただきます。

この今、日野市内に大正12年の関東大震災並みの大規模な地震が激発したとしますと、

大変に広い範囲にわたって地鳴りを伴った激しい地震動が生じると思うわけであります。そのようなことから見てみますと、市内にはいろんな丘陵地帯を含めた危険箇所が多々あるわけですけれども、そのような危険箇所の現況と予測は、どのように今されているのか。そしてまた、地震そのものの、この地震の火災への予測はどのように見ていられるのか。壁とか擁壁、ブロック等の倒れたときに、また崩れたときに、また大きな被害になると思いますけれども、そのような安全面のチェックは、今後どのようになられているのでしょう。

また2点目としまして、地震が起きますと、市民はそれぞれ決められたといいますか、定められた場所に避難をしていくと思うわけですけれども、その集められた市民が、そこでどのような行動をとって、そして、そこで何を行政としてするのか。そして、さらに救急のこの医療体制と救急体制が必要だと思いますけれども、その整備の現況をお尋ねいたします。

そして3点目としまして、情報のこの連絡の体制網であります。情報が果たして避難をされた市民一人ひとりに、どのような順序をもって的確に伝わるのかであります。

そして4点目としまして、少しずつでありますけれども、行政主導型と言われてきました自主防災の組織が市内にも幾つかあろうと思うわけですけれども、その自主防災組織への、行政としてのできる対応の仕方、そして、またさらには、その訓練等の指導、それはどのようにされていらっしゃるのか。

5点目としまして、災害になりますと自衛隊の派遣、これが当然起こってくると思いますけれども、この自衛隊との派遣の連絡といいますか、訓練の方法等についてお伺いいたしておきます。

そして、さらに6点目としまして、市では広報課がありまして、月に2回、広報紙を配布をしておるわけですけれども、その中で一方的な広報活動じゃなくして、市民を対象としているその広聴・広報は、今どのようになっておられるのか。

以上の点について、まずお尋ねをいたしますのでお願いいたします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　高橋　徹君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　それでは、日野市の防災行政について問うという御質問にお答えいたします。

御質問は、日野市の地震対策全般についての御質問でございます。地震につきます被害はさまざまな災害要因が複合して起こると言われております。

それでは、第1点目でございますけれども、防災の被害の防止対策でございます。

まず大地震に最も大きな被害をもたらすと考えられるものには、火災による二次被害でございます。東京都防災会議の公表によりますと、日野市におきましては7件の出火件数、それから木造家屋の889件の消失棟数の被害想定をしております。まず「地震だ、火を消せ」の防災の合い言葉がございますが、この合い言葉のとおり、火災防止策に努めておるところでございます。

また都市化の進展に伴いまして、宅地開発等でがけ地あるいは急斜面の宅地造成による被害の想定でございますけれども、これらの、本来、安全対策は、原則として所有者及び管理者が行うものでございます。しかしながら、市といたしましても見過ごすことのできないことでございますので、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律というのがございます。これらに基づきまして、指導の強化を図っております。またブロック等の、ブロック塀等の倒壊等、新たな災害要因にも市民の理解と協力を得ながら安全対策の推進に努力いたしたいと考えております。

それから2番目でございますけれども、2番目の救援救護の関係でございます。

一般的に直ちに避難をせず、火を出さないように、出火した場合は初期消火を行うようにと、家庭等の防災を徹底することが重要だと考えております。しかしながら、努力にもかかわらず、地震、火災が広がりまして、生命に危険が及ぶような場合には避難が必要となります。避難所に集まった人たちに対しましては、小学校に地震用備蓄倉庫を設置いたしまして、乾パン等の食糧など供給をいたします。

なお医療におきましては日野市医師会、日野保健所等の協力を得ながら応急、救護体制をとることになっております。また日野市市立総合病院は災害時の市の医療の中核としての体制をとっているところでございます。

それから3点目の情報の連絡体制でございます。

災害対策の基本となります情報の収集、伝達でございますけれども、的確に行うためには通信体制が挙げられております。現在、配備されております防災行政無線の最大限の活用、それからあらゆる広報活動によりまして、その情報伝達を図ってまいりたいと、このように考えているところでございます。

それから4点目でございますけれども、自主防災組織の件でございます。

これにつきましては、市民の方々にはまず、先ほど申し上げましたけれども、災害に遭ったならば火を消す、そして消した後、安全に避難をしていただく、そういうことで考えております。

しかしながら、市民一人ひとり、隣保共助、隣同士助け合うという精神も必要でございます。この観点から、自治会等の要請によりまして、市それから消防団並びに消防署の協力のもとに、初期消火訓練等を地域、地域に合った訓練指導を実施しております。市といたしましても、これらの自主的な組織の育成しやすい土壌をつくりたい。また組織の編成を考えている地域に対しましては、的確な助言などするなど力を入れているところでございます。

それから自衛隊の関係でございます。

自衛隊によります防災訓練の参加及び災害時の派遣要請でございますけれども、訓練参加要請ですけれども、三多摩各市におきましては、この要請はしてない状況でございます。ただし、従前に倣いまして瑞穂町のみが実施をしているようでございます。

また災害時におきます自衛隊の要請でございますけれども、日野市災害対策本部条例及び同施行規則の規定によりまして、対策本部設置の通知及び自衛隊市ヶ谷駐屯所に必要に応じまして、自衛隊の出動要請ができるように定められております。

それから６点目の広報、広聴関係でございます。

被害を最小限に食いとめるためには、すべての市民の方々が地震を正しく受けとめることでございます。「正しく恐れる」という言葉がございますけれども、この気持ちも肝心かと思っております。

昨年の８月には「災害時の避難の心得」というパンフレットを発行いたしまして、各戸配布いたしました。これからも市広報等によりまして、防災知識の普及等に努めまして、また広報、広聴等によります市民の防災意識の高揚、それから防災に関する市民のニーズの把握に努めまして、今後の防災行政を進めたいと、このように考えております。

以上、お答えをいたしました。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　高橋　徹君。

○３番（高橋　徹君）　　それでは再質問させていただきます。

この再質問は、市長、収入役、教育長の皆さんにお尋ねしたいと思います。９月の一番私どもが地震だなと感じたのが９月の４日の深夜23時50分ごろだったですか。このときに大変大きい揺れがありまして、そのときに、日野のこの防災計画を見ますと、大きな震災が来たときに本部が設置されますと本部長が市長、そして副本部長が助役、収入役、教育長と、このようになっておられますので、そのときに、まず最初に何をなさったか。そして、そのときに何をお考えになったか。そのような基本的な心構えと、また市民の指導対策。何でも思われたことを何日か日にちが経過したわけでございますけれども、思い起こしていただきまして感想をお聞かせいただければと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　市民生活の安全を預かっております自治体行政として、緊急時の災害対策ということには絶えず真剣な考慮と、それから体制づくりを考えておる、ということであります。

自然災害の発生、つまり地震とか水害とかいうのがあるわけでありますけれど、とりわけ地震につきましては、過去の関東大震災の経験からいろんな意味でその深刻さが考えられてまいっております。私も、この間、後ごろの９月１日付の広報に「防災は、気配り、避難、火の位置第一」という言い方で、市民の方々に災害時の心構えと、平素の心構え、というふうなことをお願いをしてまいっております。毎年、このような形で防災訓練を行いましたり、いろいろな諸行事、特に消防行政の専門分担であります消防署と協力をしながら、災害をいかに少なく食いとめるかということにいろいろ苦慮を日常的に図っておるということであります。その計画が防災計画という形で、毎年、必要な改定を加えながら、有事に即応できる体制づくりに用意をしておると、こういうことでございます。

今、９月１日、いつでしたか、９月１日、（「４日だったですね」と呼ぶ者あり）９月４日の深夜発生いたしました地震、私もよく承知しておりまして、震度３という判断をしたところでありました。つまり心構えといたしましては、私は、対策本部を設けるかどうするかということを絶えず一番の基準に考えるわけでありまして、震度３では防災本部をつくるという判断は必要がないということでありました。

今まで、この庁舎を建てまして10年もたつわけでありますが、庁舎におりましても、あるいはそのほかの場所におりましても、震度４というのはこれまでも経験がありましたけれど、これでも人身が一時大騒ぎになるということもないわけでありまして、震度５あるいはマグニチュード6.9とか、そういうことになりますと、ただでは済まない、こういうことでありました。寝ても起きても、つまり災害時のとるべき態度というものは絶えず身辺に持っておると、こういうことでございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　収入役。

○収入役（加藤一郎君）　　９月４日の深夜の地震のことでございますけれど、私も副本部長という立場の職務、こういったことは常日ごろから、いわゆる本部長を補佐する立場である、ということはよく承知しているわけでございまして、この４日の日におきましては、本部がまだ設置されないというようなことで、個人的な答えになりますけれど、

まず、いわゆる地震でおどかされたわけでございますけれど、まず私は雨戸をあけました。いわゆる、これが市長が常日ごろから言われている、自分の身を守る、避難をするということですね。こういうふうなことで、まず雨戸をあけました。それから、これは停電はしてないという中でテレビをつけ、地震情報を見ました。

そういう中で、地震情報の中で、いわゆる甲府の東というような中で、その中心が4度であり、この東京、この辺におきましては近いせいか、3度よりは若干強いかという感じは受けておりますけれど、ただ4度程度におきましては、従来から本部の設置というようなことはないというふうに私も考えておりまして、一応安心をして休んだと、こういうのが本当の感想でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　9月4日の日の地震そのものに対しましては、私の、直接これが大震災につながっていくというような把握はできなかったんですけれど、ただ、こういう災害というものが、私、副本部長という立場よりか、教育長という立場で物を考えることが多くて、必ずしも児童・生徒が学校で授業を受けている中で起きてくるという、そういう問題ではない。家庭にいる場合、あるいは通学途上にいる場合、いつの時点にそういう災害が襲ってくるかもしれない。

そういう中で、当日も一番頭に浮かびましたのが、おととしですね、大島で、これは地震ではございませんけれど、全島民が避難するというような大噴火が起きた時点のことが頭にひらめきまして、その際、学校の先生方が一番苦労したのが児童・生徒の掌握、飛散してしまって、散り散りばらばらになってしまった子供たちを、どういう形で掌握するかと、このことに大変骨を折ったという話を聞いておりまして、各学校でそういう事態が起きたときに、一番最初に学校として取り扱っていかなくてはならない問題が児童・生徒の完全な掌握を、いかに速やかにやっていくかと、このことを念頭に置きながら、今後の指導に当たっていかなくてはいけないな、ということをその晩の地震を通して考えさせられた内容です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　高橋　徹君。

○3番（高橋　徹君）　ありがとうございました。地震となりますと、その起こる時間帯によりましてそれぞれ私も含めてですけれども、感じたことが違うわけでございます。そのようなところから見ましても、今、日野市内では危険箇所が結構ありまして、それが予期せぬ形で負傷者また、ひいては人命を奪うというようなことにつながっていくことと思います。

そのような中で、先ほど市長の答弁の中に、避難することが第一だと、このようなことだったわけですけれども、その避難をするに際しまして、今、この自主防災ということが言われ続けておるわけですけれども、この自主防災の行政主導型でなくして、地域の町会や自治会が、自発的にそういうときのための初期の訓練といいますか、そのようなことをされているところが年々ふえてきていると思うわけですけれども、その町会、自治会、また初めとして日野にはたくさん企業がございます。その企業の中の自衛組織といいますか、日ごろの訓練をされている事業所、そして、またさらには市内にいろいろ福祉の施設等々がかなりあるわけですけれども、そういう各いろいろ団体だとか事業所だとか町会、そして、またそういう施設等の連携的な日ごろの訓練というものが、どのくらい行われているのか。

それで私はよく感じることがあるんですけれども、日野市で年に1度ですけれども、消防団のポンプの、ポンプ操法という大会があります。また救急救護法という訓練のまたそういう大会も行われているわけですけれども、このポンプ操法等もことし等を見てみますと、あれだけの団員の皆さんが暑いさなか熱心にやられてまして、それを見学されていた市民の方がほとんどいらっしゃらなかったということが1点と、そしてまた救急救護法の訓練の大会等におきましても、市民の皆さんの見学といいますか、そういう状態が余り、見てまして見受けられないわけです。

そういうところを踏まえまして、行政がそのような機会と、また地域への各消防団とかの連携プレーの中で、これからどのような対策といいますか、そういうのをとられる用意がおありか。まず1点、そこのところをお伺いしたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　企業の持っております自衛消防隊というのがございます。これは13、現在あるそうでございますけれども、それとか福祉施設等との連携はどうなっているか、ということでございますけれども、私どもはちょっとその辺の情報はつかんでおりませんけれども、先ほど言いましたけれども、隣保共助、お互い、隣同士助け合うという精神は必要だろうと思います。自主的な組織、自主防災組織につきましては、自治会等で組織されることであれば何らかのお手伝いはしたいと、このように考えております。

なお、ポンプ操法大会それから救急救護操法等に市民の方の参加が少なかった、ということでございますけれども、これらにつきましても、市民にできるだけ参加できるような方法をとりたい、このように考えているところでございます。以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　高橋　徹君。

○３番（高橋　徹君）　　今、何らかの方法をとっていきたい、という答弁をいただいたわけですけれども、具体的に例えばこういう形を一つの案として考えてますよとか、そういうものは今の段階ではいかがでしょうか。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　　先般行いました防災訓練にも、つまり市民生活の関連事業の担当者であります電気、ガス、水、交通、電話、これらのそれぞれの機関は民営企業という形でゆだねられておるのもあるわけであります。医療機関として日野市のような市立病院も持っておる機関もあります。形はいろいろでありますが、災害時に、つまりどういう任務を持ってその復旧に努めるか、救援活動につぐかということは、これは、それぞれ防災計画に定められ、またそれぞれのまた担当者が、一段階としては自分の任務として役割の自覚を持って働いておると、これが防災計画の趣旨であります。

したがいまして、防災計画の策定にはそれらの機関も皆参加をしてもらって、この点を新しい事態に応じてかくかく取り組んでくださいと、また、このように取り組みます、ということをそれぞれが披瀝をされて、そうして計画に入れるということを行っております。

机上の計画あるいは文字の上のその意味の展開では、果たして災害発生時にどれだけ役に立つかということも考えられるわけでありますが、何といってもそれぞれの任務をまず自分の立場で果たす。防災という言葉は、私は常々、行政側の用語であると、市民に防災という形で多くを求めるということは無理を伴うので、やっぱり避難ということに一時的に努めていただくと、その上で難を避ける、つまり難を避けることがとりもなおさず防災であると、こういうふうにそれぞれの立場があるべきであると、こう思っております。

そうして、今日の情報社会でありますから、大きい情報は正確に、これはラジオ、テレビその他放映手段で伝えられるわけでありますし、その際に電気が生きているか停電しているか、ということが非常にまた影響いたしますので、その際には、やはり電池で聞くことのできる携帯ラジオを持って、そしてその情報を絶えず正確に把握をする。そこから自分たちの方面はこういう状況に進みつつあるといいましょうか、こういう災害の状況であるということを正確に判断をし、また恐らく数時間後には、私いつも言うことなんですが、数時間後には行政側の救援活動が始まる。大きく言えば内閣総理大臣が責任者となられる中央のいろいろな対策発令もあるわけであります。それから、それに

伴って東京都の活躍、活動も一定の領域としてその対策が常に構えられておるわけでありまして、今、先ほどの質問にありました自衛隊に対する防災出動の要請というようなことは、これは都知事がまず大きな判断によって地域地域にそれぞれの要請が行われる。なお、その要請に対して、なお細かい地元地域は、より正確な情報を刻々として中央の司令のセンターに伝わるようにしておくと、このことが重要であると思っております。

１年余り前の３月の大雪で、日野市は４分の３が停電をするといういい経験を得ております。私は、その際に、つまり東電に対していろいろな連絡をとってみたんですが、また市民からいろいろな苦情が寄せられるのに対して、的確な状況の説明なり御指導ができなかったといううらみを大変強く感じましたので、ホットラインとも言うべき東電からの直送される電話を、東電によってこの庁内に敷設してもらった。そうして日野市に対する情報はその電話によって、電話線のつながっている限りは停電で支障が来るというようなことはない、ということをはっきり電話で、時々試しながら実験もやっております。

災害というのは、これは時刻のこともありますし、またその形はもう非常に多岐多様であり、どのような事態がどういう形で起きるかということは、やはりそのときのその場に近い人が正確に判断をし、まず少なくも市民の方には命を守っていただく本能的な行動をとっていただく。その次に地域のある程度連絡をし合った２次避難ということが考えられますし、非常に災害も大きかったと、こういう際に第３次の避難施設として、今指定しております二十数カ所の避難地、なるべく学校を避難場所にしたいというふうに考えております。

その理由は、建物のありますこと、水のありますこと、情報連絡手段のありますこと、それから人を相当数また収容もできるわけであります。医療活動とか、あるいは一時の炊き出しだとか、また一時の宿泊とか、そういうときは有事の際でございますから、学校をそういう用に充てたい。これがまた平素の教育施設が、有事の際にはそういう役割を持つ、ということは当然お互いが一番当てにする状態でなければいけないと、こう思っております。

市民の方に、なるべくわかりよく災害時のことを自分の問題として自覚をしていただき判断も判断能力を持っていただくという意味で、いろんな啓発の仕方があろうと思っております。事に触れてそのようなことを正確に行っていきたい、ということを考えております。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　高橋　徹君。

○3番（高橋　徹君）　　それでは広報の件について再質問をいたすわけでありますけれども、日野市には現在「災害時の避難の心得」という、こういう小冊が出ておりまして、市民各家庭に自治会を通じて配布をされているということであるわけですけれども、先ほど私がお尋ねいたしましたように、震度4ぐらいの地震が発生したときに、例えば無抽出で50でも100ぐらいの世帯でいいわけですけれども、そういう市民の皆さんに、だからアンケートといいますか、どのような行動をとられたかと、そういうことをぜひこの心得帳を媒体にして、広聴的に情報の、逆に市民にそういう有事のときの心理状態ですか、そういうものを日野の例えば河川地帯だとか丘陵地帯だとか、いろいろ水田地帯だとか、地形等々によって、また避難する場所等によっても、皆さん、それぞれ違うと思うわけですね。

そういうような中から、一つのデータの収集等もぜひしていただきたいというふうに考えるわけであります。その点いかがでございましょうか。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　　まず広報活動でございますけれども、昨年の8月にパンフレットを配りまして市民に喚起を呼びかけをいたしました。それから折に触れまして、広報紙を通じまして、防災、災害に対する啓蒙も行っているところでございます。

先ほど御提案がございました地震に対するどういう行動をとられたか、というようなアンケートの方法も一つの方法かと思います。今後、十分に検討をさせていただきたいと、このように考えております。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　高橋　徹君。

○3番（高橋　徹君）　　それでは、さらに再質問を続けさせていただくわけですけれども、救援と救護でございます。

先ほど、日野市の医師会とか保健所、市立病院が災害者また罹災者の救援の拠点となって、そして連携プレーで人命の救助に対応をする予定になっていますと、こういうことであるわけですけれども、例えば関東大震災並みの、またそれ以上に大きい地震が来るかもしれませんけれども、そのときに病院のこの施設といいますか、これはほとんど機能しなくなってしまう、ということが言われているわけでありまして、この日野市内には開業医の医師の先生がたくさんいらっしゃるわけですけれども、その班の編成とか、例えば30人、40人を1単位としますと、またその先生自体も負傷をされる方もいらっしゃるでしょうし、そうなりますと、さらにその人数が小さくなってくるわけでありまして、病院については看護婦さん、あとお医者さん、それから医療技師の方等で入院患者で手

いっぱいだと、こういうようなことも言われているわけであります。それが果たしてそのようなことになってきますと、避難を指定された場所に負傷しながら行きましても、これはなかなか、普通のすり傷等の外傷ぐらいであれば済むわけですけれども、それ以上の重症になりますと、火災等が発生してやけどをしたり、重症したり内臓が圧死状態で破裂ということ等を考えてみますと、人間というのは、大体6時間ぐらいは何とか生命の危険にさらされながらも生きることができると言われております。そして、そのラインが6時間だというふうに、こう言われているわけですけれども、そのようなことから、日野市のこの救急医療体制というのを見てみますと、果たして、この16万人弱になろうとする市民に対応し切れるかな、というのが非常に疑問なわけであります。

そこで、この東京近郊のそういう大きな災害時に対応できる病院とは、どういう病院で、その病院はどの辺に地理的にあるのかというのを調べてみたわけです。その病院は、これは東京圏としては唯一の応急医療センターと、こういうような位置づけをされている病院です。この病院は神奈川県の相模原市にあります北里大学病院であります。いろいろお話も聞いてまいりました。

この大学は、北里大学の医学部と大学病院が同じ敷地の中にあるわけです。これは昭和46年に戦後の新設の医科大学の第1号として開設、開校されたものであります。大変に新しい医学の指導と教育、また研究を主体としたものでありまして、それにあわせて地域医療センターとしての性格も兼ねているわけです。そして、この首都圏に、日野も当然三多摩地区ですから含まれるわけですけれども、そのような人身のパニックが発生したときに、医療の拠点として機能も発揮でき、そしてまたその整備がされている唯一の数少ない大病院であるわけです。

この負傷者、人間が負傷しますと一般的には先ほど申し上げましたように、外傷またその他、ガラスとか落下物の危険によって傷を受ける、そしてまた全身打撲とか骨折と、またやけど、内臓破裂等が発生することが考えられまして、またさらに現在は新建材を家に使っておりますので、有毒ガスを大変に吸ったりするおそれがあるわけです。そのような、また合併症が当然起こってきますと、恐らく一般の第1次、第2次、市内の開業医のお医者さん、また市立病院、要は3次医療のできる高度な医療体制を整えている病院でないと処置ができないというふうに言われております。輸血とか酸素の吸入も必要になってくるわけであります。

そして、この北里大学病院は、高度な医療知識と診療技術をあわせ持って、お医者さんと医療の技術者、看護婦さん、それから事務の職員の方と、それから医学生がおりま

すので、約4,000人の方がそういうときに対応ができると、このように言われておるわけですけれども、しかし、この4,000人に対応しても、パニックになっていったときには、その発揮する、できるであろう力というものは大変に微力なものであるだろう、というふうにまた言われておるわけです。

こういうような医療拠点としての必要な内容といいますと、大変に広い敷地を持っておりまして、10万1,500坪、約33万5,000平米、850床であるわけでありますね。そしてまた関東ローム層の上に建っていますので、耐震性を考えた建物をあわせ持って、ある程度の震度には耐えられるということであります。

そして病院と学校の教室がありますので、その病院の方は、入院されている患者の皆さんで手いっぱいになりますので、その医学部のいろいろ校舎を使うこともできるであろうし、それにまた隣接する麻溝台という県立の学校があるわけですけれども、そういう学校も一時的な病院になるであろうと、このようなお話であります。

それから震災時の応急医療のときには電力が必要ですけれども、この電力も1,000キロボルトの、ボルト、アンペアというんですか、これが２台備えつけられていまして、それを動かす備蓄の燃料も、24時間フル操業して５日間は大丈夫であろうという体制です。そしてまた水が必要になってくるわけですけれども、地下水の、地下に大きな貯水槽を2,000立方メートルのこれを数本と、それからまた地下の井戸ですね、深井戸を約３本持っておりまして、それをくみ上げるためのポンプの燃料等も備蓄しているということであります。

そして一番の大きな、大病院というのは水を１日に大変多く使うということでありますけれども、当然その使った水を流すには下水の設備が必要なわけでありまして、その震災等でその下水の部分が壊れますと、もう中はどうしようもないパニック状態になってしまうということでありますけれども、そういう下水の応急処置の方法も非常によくとられておりまして、この隣接する学校の高等学校の敷地も１万坪以上有しているわけです。

そして、またさらにあそこは東側になりますか、相模原ゴルフクラブという、やはり35万坪を有するゴルフ場がありまして、このゴルフ場というのは、空輸、患者を空輸してきたときのヘリコプターの臨時基地になるであろうと言われておりまして、そしてさらにこの南側にはある自動車会社の広大な、やはり70から80万坪ぐらいの敷地がございまして、そこは自衛隊の車両部隊の臨時基地として使用が可能だと、このようになっておりまして、この医療拠点としての病院、また施設等が日野市には残念ながらないわけ

であります。そして、そのような施設がすべて整って、初めて有事のときに対応できるというふうに言われているわけです。

そこで市長にお尋ねするわけでありますけれども、今、日野市としては、また行政として、そのような最悪な事態を想定した場合に、果たしてどのような機関と現在情報の連絡といいますか、そういうのがとられているのか。

それから２点目としまして、日野市にないその医療施設、これは大変に非公式だと思うんですけれども、何日か前に多摩市に三井記念病院ですか、が来るのではないかな、ということが載っておりました。この病院はベッド数が1,500床、日本でも５指に入るであろうという病院であります。そしてさらに300床のこれから都立の病院が多摩市は建てられるわけですけれども、日野の隣接する自治体等におきましては、非常にそのような医療を重視する機関が埋め尽くされてきているわけですけれども、そこでさらに今、立川基地の跡地の利用計画の中で医療という、その病院関係のものも若干含まれてこようと思います。そういう広い敷地を必要とする、そしてまた現に有しているそういう自治体、また東京都とかですね、国等に対して、この三多摩圏の自治体として、どのような要望といいますか、そういうものを今後出されていく予定はおありなのか。その２点をとりあえずお尋ねしたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　天災と申しますか、地震災害、これはその強度でありますとか災害の範囲、なかなか予測を立てることは難しいわけでありますが、しかし、過去の経験とか、あるいは学術なり、いろんな統計上の判断によって、おのずからの推理ということは、人間の能力として成り立つ範囲というふうに私は考えてよろしいんではないかと思うんです。

戦争災害こそ、これはなかなか予測は立たないわけでありまして、いろんなそのためにむだなとも考えられる戦争を防ぐ手段が構えられておる。これもその理由としないわけでありますが、戦争よりも地震災害ははるかに小さいと、また局地的である。こういうことは一般的に言えることだと思います。そうして日本に自衛隊の存続する、存在する一つの理由に、国土を守るはもちろんでしょうが、災害時に国民を守る、といういうことが大きな意義として説明をされておるわけでありまして、立川の自衛隊基地も多摩の地域の防災拠点として、あるいはもう少し広い範囲かもしれませんが、そういう意味で我々の安心材料、その意味では安心材料に考え得る一要素だと言ってよろしいと思います。

全面的に無限大な被害状態が地震の際には、そう必ずしも今思った、何ですね、予断をどの程度まで許されるかわかりませんけれど、日野市が全面的に何か阿鼻叫喚のちまたになるなぞということは、比較的、地勢といたしましても地形といたしましても、あるいは予測といたしましても、そう計算以上に心配をしなくてもいいんじゃないかと思うんです。したがって常識論として考える範囲内のことを正確、的確に行いますとともに、市民にその批評の場合の臨機応変の行動がとれるようにしていただくと、これが日常的な私は気持ちの心構えの訓練だと言ってよろしいと思います。

今、北里大学の例を言われ、あるいは日野市内に医療機関に欠けるではないか、あるいはそういうその大規模災害の人命救助に能力が低いではないかと、こういう立場からの御質問だと思うんですが、都市なるがゆえに、この東京周辺の災害時の複雑さ、あるいは密度のはかり知れないということはあり得ますけれど、まだまだ多摩の地域あるいは我々の日野の地域、いわゆる初期防災活動によって大部分のことは防げると、このように考えたいわけであります。

そして局地的に火災も出るでありましょうし、あるいは家屋倒壊何かの物理的な人体の損傷もないことはないと思いますが、私は、手の打ちどころがないというようなことは、そんなにないことではないかと、一般的には言えるように思います。北里大学が相模原だけのために働くわけでもないでしょうし、我々の周辺に医療機関が決してほかの地域に比較して、能力が低いというようなことはない。

つまり何ですね、学校などの避難場所というのは、まあ素人でもやれるようなマーキュロをつけたりヨードチンキをつけたりして、簡単な消毒をするというようなこともありましょうし、腸が破裂するとか、そういうことにはまた別の対応は、これはしなければならないわけでありまして、医者の医療能力というものもそれぞれに逼迫は考えられるわけでありますけれど、対応が何か非常に大きなスケールのことを考えておかなければ不安であるということよりも、現実の課題の中で、現実の状況の中で、一番能力を活用し得る冷静な、そうしてパニックにならない、そういうことこそまず第一に打つべき手だと、こういうふうに我々の防災思想というものは有事即応という形で用意をしておかなければならないと、こう考えるわけでありまして、それ以上に能力が高まれば高まるほどいいには違いありませんし、だんだんまたそういう能力が災害の発生の心配のある所、つまり直下型地震というのが日野市の場合は一番懸念されるわけでありまして、割合河川の、河川に近い所が、地層として、あるいは地質として弱いと、つまり震度が多いということです。

それから、今心配しますのは、山寄りの開発された団地の木造住宅にもし出火すると、かなりの被害が出かねない、その時間なり初期の対応によって。その点が心配でございますので、そういうことにつきましては、むしろ地域にそのことの意味を十分日常的に考えておいていただく。

水の用意だとか食糧の用意だとか、一定のことは、これは市内で私は調達可能だというふうに思っておりますし、食糧を日常的に持っておられる御商売の方とも、その際の供出をしていただける一応の相互の契約は持っておるわけでありまして、医療機関もしかりでございますし、あと地元の能力を一時フルに活用して、そうして災害時には、最大限に自分たちが自分たちの体を守る、あるいは周辺を守るということで対応すると、これが私は防災の常識ではなかろうかと、このように思っておりますし、常識こそ一番能力を発揮する手段であると、このように考えます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　高橋　徹君。

○3番（高橋　徹君）　今、私が伺いたかったことについては、ちょっと触れていただけなかったような気がいたします。

周りの自治体との関係だとか、そういうものも踏まえて、あくまでも初期のことについての心構えといいますか、そういうことに終始をなさったわけですけれども、これは市長、例えばですね、市長会等がいろいろ年に大変多く開かれていると思うわけですけれども、東京都におきましても第4次の防災計画ですか、これがつくられまして、これから63年から向こう67年まで、これを第4次として震災予防計画を遂行されていくと思うんですけれども、その中で、あくまでも東京都の枠の中だから、そういう自治体として発想をなさらないのか、それとも先ほどお話しされてましたように、その必要がないからなさらないのか、この点がよくわからないわけですけれども、そういう最悪の事態を予測したことも、やはり私は市民の生命と財産をそういうものから守るためにも、それからまた被害を最小限に少なくするためにも、私は行政の長として、また理事者として必要な一つの発想といいますか、そういうものをぜひお持ちいただければというふうに考えるわけですけれども……。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　攻守傍観して何もしないなんていうことは、もちろんあってはならないことでありますし、今考えられることを地道に、なるべく正確に基本的なことをやっておくと、かなりそれらの対応は私は日野市民はある程度の到達はできていると、そして一方に災害に強いまちづくりということが、これが都市計画のまた目的でも

あります。

御指摘のその最大の危険を予測して常時それに対応する、この行政としてのまた構えは大切でありますけれど、それも今、先ほど言いましたように、常識の推測できることをきちんと正確に用意をしていく、そしてその一面にまた有事の際の医療体制等についても能力が発揮できるようにしておくというために、防災計画の中にもいろいろと定めておるわけでありまして、災害本部を設定をし、縦の連絡、横の連絡、そして、なるべく職員がどれだけどの時刻に集め得るか、ということがむしろ行政側の大きな課題だというふうに思っている面もございます。危機管理ということで余り表に出ない形のこの対応のできる能力は持たなければいけないと、このことは同感だというふうに申し上げてよろしいと思います。

欠ける点があったらもちろん努力もしなければなりませんが、日野市が特に準備が弱いとか、災害時により多い危険が明らかに推測できるというふうには考えてないということを申し上げた程度でありまして、十分、いろんな面から研究をいたしまして、能力を日常的に高めておくという努力をするのが、いわゆる防災を受け持つ行政として大切だということに尽きるんではないかと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　高橋　徹君。

○３番（高橋　徹君）　　今いろいろお話をいただいたわけですけれども、これは総合防災となりますとどの部分が欠けても、どの部分が手落ちがあっても、また、どこまでやってもこれでよかろうという上限がないと思います。それには当然予算というものが限りある中で対応、対策を練っていくことが十分にわかるわけですけれども、欠けている部分、そういうものは、またいろんな市民の皆さんの本当の小さな提案といいますか、そういうものも広聴、広報等を通して、ぜひ実際の対応の場に生かしていただきたいというふうに思うわけであります。

そして、またよく言われる言葉で「震災というのは忘れたころにやってくる」「備えあれば憂いなし」ということが代々言われ続けてきているわけでありますけれども、日野のまちも、長い歳月の積み重ねによって築かれてきているその市民の財産の集積地の場でもあるわけです。そして、ある日、あした起こらないとも、また１週間後に起こらないとも確信の持てない、そのようなことに対しての訓練というものが非常に風化されていく中で、もう一度私たち市民一人ひとりが初心に帰りまして、そういう災害時の心理的なものから見直す必要が常日ごろあろうかと思いますけれども、また行政におかれましても、常日々いろんな技術的なもの、また医療を含めて総合防災体制というものを

ぜひ続けていっていただきたいと思います。

以上でこの質問を終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって14の１、日野市の防災行政について問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時29分　休憩

午後１時５分　再開

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問15の１、年金生活者の実状を把握し、きめこまかい施策をの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

〔29番議員　登壇〕

○29番（竹ノ上武俊君）　　議長のお許しを得まして、一般質問をさせていただきます。

第１問目は、年金生活者の実状を把握し、きめこまかい施策をと、こういう題名でございます。

この一般質問をやるきっかけになりましたことが実はございました。百草団地にお住まいのＫさんという人から、４ページにわたるお手紙をいただいたわけでございます。その主要なところを最初に読ませていただきたいと思います。――毎年８月になると、わずかばかりでも年金の増額されるささやかな楽しみの８月である。しかし、ことしの年金改定の８月は全く驚いた。今まで厚生年金振込通知書、所得税の天引きは行われてなかったのに、所得税として金２万4,416円の所得税が天引きされていたのです。私が年金の支給を受けるようになったのは、亡妻が寝たきり老人になり入院生活となってしまったので、付添看護のために退職して年金を支給を受けるようになったのである。闘病生活で退職金も使い果たし、銀行の預金はゼロに近くなってしまったので、マル優は大して関係なくなってしまい、以後は厚生年金がただ一つの収入源でひとり暮らしをしているわけである。公団家賃の値上げに加え、年金からの強制天引き徴税などと生活を脅かされるので、今後は老人ホームのお世話になるよりいたし方ないと思い、老人ホームに申し込みをしてみても、東京の老人ホームは入所希望者が多く、いつ入所のときが回ってくるのかわからないのが実情である。こうした私たちの耳には、リクルートとの

株式売買利益の――ちょっと読みづらい字がございますけれど――という話を聞くと、政府を初め、私たちは、弱い人たちはお年寄りの味方です、などと言っている野党の先生方も、選挙に組織票を持っていない年金生活者等は見殺してしまえ、というのでしょう。政府も野党も信用できないというのが私の実情です――ということで、共産党には期待をするということで私のうちに手紙が来たのだと思います。

明細が書いてございます。62年度の支給額は129万7,291円であった。63年度、130万1,800円になっている。前年度に比較して4,509円ふえていた。しかし、強制天引きなどがあったため、差し引き減収になったと、そういう気がするということがるる述べてあるわけでございます。この方は家賃を約４万円払い、光熱費あるいは交際費、交通費、そういうものなどを差し引きますと、市・都民税等除きましても、月々３万円ぐらいで生活をしているというふうに推測することができます。

このようにして年金生活者の人は、まだこの人はこれでもいい方だと言う人もいるほど、低い年金を受給されながら暮らしている人が多いわけでございます。最近、私がところどころでお会いする年金生活者の声を簡単に一、二紹介をしたいと思います。

例えばＭさんという、やはりひとり暮らしの御婦人の年金生活者です。この人も公団住宅にお住まいですが、今回10月から6,000円ほどの家賃値上げがあるということで、これではいつまで公団住宅に私は住めるか、非常に不安な気持ちである。またもう一回家賃値上げなどがあるのだろうかということで、そういう質問を私に強く投げかけて不安がっていらっしゃるわけでございます。

また、共済年金を受けているＳさんという方は、体の弱い奥さんがパートに出て働く。本人も最近病気がちということで自宅でいろいろとやっている、そういう状況にございます。また、Ｈさんという方は、老後が不安で、公団の住民などの運動で実現した同一団地内への隣接家族の同居という形で、息子夫婦を呼び寄せて何とか暮らしをしているという状況にあります。また、Ｉさんという人は、大変な身体の不自由な人ですけれども、乳母車を引きながら、それにすがりながら買い物をして、やっと生活をしている、こういうような状況にございます。また、Ｕさんという方は、息子さんたちは独立して外国にお住まいだそうですけれども、そういうわけで、老後が不安で不安でしようがないと、どこに頼ればいいかということでございました。

また、途中で退職をしまして、年金前に厳しい生活を強いられている方々もいろいろといらっしゃいます。住宅ローン等を退職金を食いつぶしながら支払って不安定な生活をし、年金の受給の時期を待っている、こういう状況の方もいらっしゃるわけでございます。

また、先日はある自治会でお祭りがございまして、私はそこに自治会同士ということでお祝いに役員同士で駆けつけました。テントの中で、その定年退職後、会長さんをやっているなかなか社会的教養も深そうな方でございましたが、思いもよらずその人が消費税のことについて、まことにけしからん税制である。これほどお年寄りをいじめる不公平税制はないと、こういうふうにお祭りの席で言われたのには、私も消費税に反対をしておりますけれども、こんな方々でも深いところで怒っていらっしゃるのかと、そういうことを実感をした次第でございます。こういう年金生活者のさまざまな生活状況があり、また、精神的にも不安定な人生を送っているという状況が日野市内にも、また全国に多数存在していることは皆さんも御承知かと思います。

こういう中で、去る９日には閣議がございました。リクルート疑惑の宮沢蔵相が、そこで各省庁の'89年度予算概算要求額などを報告されております。約64兆円の要求額総計があったようでございます。これを大蔵省は、年末の予算編成まで査定作業を行う。こういう中で、特に福祉と教育を削って、そして58億円ほどに絞り込もうというふうにマスコミ等では報道がされております。この中では地方自治体への補助金カットの分、'84年度の水準に換算して、その差額が１兆5,203億円余提出をされております。これも無視されるのではないか、という懸念が大きいわけでございます。こういう一方で、政府は軍事費は6.1％アップ、防衛庁の予算をそのまま認める動きです。また外務省からのアメリカの軍事戦略に基づいて要求されているＯＤＡ――政府開発援助などの増額で7.4％もアップさせる要求をしており、これも通るのではないかと言われているわけでございます。国債費の方も伸びて16兆円余も計上がされているわけでございます。

こういう状況ですので、これからこの９月、10月、年末に向けて今日本の国民の大きな世論の力が、リクルート疑惑の解明、消費税反対、軍事費を削って、福祉、教育、地方自治に予算を回す、こういう大運動がこれから展開されようとしております。

具体的な質問をする前に、今回の年金制度の改悪の実態などに一通り触れてみたいと思います。

中曽根内閣は'83年１月の首相訪米で、日米運命共同体、日本列島不沈空母化、こういうことを約束してまいりました。日米軍事同盟の強化、軍事分担を進んで引き受けることを明らかにしたわけでございます。政府は軍事費を毎年増大させながら、この新しい日米関係を推し進める上で、邪魔になる諸制度を総決算しようということで、いわゆる臨調行革路線を推し進めてまいりました。社会保障に対する全面的な改悪、再編の攻

撃を加えてきたわけでございます。この結果、軍事費は年々大幅に増額されております。この６年間で43.1％もふえ、その反面、社会保障費はわずか14.3％しか伸びないという状況に抑え込まれております。

このような中曽根内閣による社会保障に対する攻撃、社会保障に対する国の責任は投げ捨てて、自立、互助、民間の活力を基本とするという、こういうねらいを持って次々と改悪を企てたわけでございます。中曽根内閣のこの攻撃が、第１ラウンドと言われております。今、竹下内閣は、第２ラウンドの改悪を進めようとしているわけでございます。中曽根内閣になって以来、老人医療費は有料化、’83年２月１日実施です。健康保健、本人の給付率は10割から８割、当分の間、９割給付、こういうふうに切り下げられることが’84年10月１日に実施されました。

年金制度は、基礎年金の導入によって給付水準の切り下げと保険料の大幅な引き上げ、これが今回取り上げました年金制度、’86年４月１日実施となってまいりました。さらに社会保障、福祉の施策に対する国の補助金等の臨時特例等に関する法律によりまして、生活保護費、10分の８から10分の７へ、児童保護費、10分の８から２分の１へ、厚生保険特別会計法も’86年度以降は３年間に約２分の１をカットする、というようなことで合わせて15の法律にわたる国の補助金の削減が一斉に行われたわけでございます。

こうした一連の改悪は、戦後、国民の運動と要求によってつくり上げてまいりました社会保障の諸制度、これらを根本から掘り崩すものになっております。こうした中で、各種社会保険料など、労働者と地域住民の負担が強化され、給付水準の切り下げと社会福祉施設の費用徴収の強化などによる利用者負担が拡大をいたしました。こうした法的医療、福祉の切り捨てが進行するもとで、生命保険会社など民間会社による各種年金、がん保険など導入が急激に進んだわけでございます。また有料老人ホーム、住宅サービスなど各種、いわゆるシルバー産業が活発化する状況になっております。

このようにして社会保障の改悪の攻撃が一巡した後、再び老人保健法の改悪が1986年行われ、二巡目の第２ラウンドの攻撃が中曽根内閣を引き継いだ竹下内閣によって推し進められているわけでございます。

その特徴は、本格的な長寿社会の到来を控え、公平で安定した社会保障制度の確立を図るため、などという竹下首相の言葉で、これまでの社会保障制度の水準を切り下げるという、今までの地ならしの上に、さらに第２ラウンドでは踏み込んで、改悪が次々行われております。一つは医療内容そのもの、医療を受けること自体を規制して、医療費抑制、国庫負担の削減を根本的に推し進めるために、医療供給制度の全面的な再編を行

おうとしているわけでございます。これらも取り上げてまいりました。一般質問で取り上げてまいりました。

２番目に、医療保険、年金保険のそれぞれについて一層の給付の切り下げと、労働者、住民負担の強化、国庫負担の削減を図りながら、制度の一元化を進めようとしております。３番目には、在宅福祉への転換などという言い方を用いながら、特別養護老人ホーム建設の抑制、入所者の負担の強化、老人保健施設に見られる安上がり福祉への転換、これらへと方向を転換しようとしてきております。生活保護受給者の締め出しなど、公的責任の放棄を推し進めようとしているわけでございます。

政府は、社会保障に対する一層の改悪を合理化するために、我が国の社会保障は欧米諸国に比して遜色のない水準にある、などと欺瞞的な宣伝を行っております。しかし、現実的には、諸外国に比し、我が国の社会保障の水準は、国民所得に対する社会保障給付費の割合が半分以下という極めて低い水準にあるわけでございます。我が国では、早いテンポで人口の高齢化が進行しております。人口問題研究所の推計によれば、65歳以上の高齢者は1985年の1,240万人、全人口の10.2％から、2000年には2,130万人、16.2％というふうになり、2020年には3,190万人、23.5％に達すると見込まれているわけでございます。こうした高齢化社会の到来に備えて、立ちおくれている我が国の社会保障制度を抜本的に充実整備することが国政上の当面する、直面する重要な課題になっております。

ところが、政府はこうした国民的課題に取り組むどころか、これに背を向けまして高齢化社会になったら国家財政が破綻するなどの欺瞞的な高齢化社会危機論を振りまき、軍備増強、社会保障の切り捨てを推し進めているわけでございます。そして今回の消費税導入の口実にさえしようとしております。国民が長生きできることは喜ぶべきことであります。安心できる老後保障の確立、憲法第25条に明記されております。国の責務であります。資本主義世界第２位の日本の経済力をもってすれば、高齢化社会を安定的に支えることは財政的にも十分に可能なことであるわけでございます。

政府が、高齢化社会が進めば１人の老人を支える現役は、現在の6.2人から昭和100年には2.3人になる。現役世代は支え切れないから年金額の切り下げ、というように言っております。しかし、これらは日本の将来、技術革新などによりまして国民総生産が伸びていく中で、もちろん老齢人口も増加してまいります。しかし、そういう中にありましても、いわゆる生産年齢の人口、これが強力に今後も力を持っていくわけでございます。したがいまして、生産年齢人口が扶養するといいますか、育てていくというのは、

逆に子供たちの人口が縮小してまいりますので、総体的には、この生産年齢の人口による力というものは衰えないわけでございます。そういうような数々の厚生省の資料も出てきているわけでございまして、この高齢化社会による不安をかき立てるという政府の宣伝を、私たち国民は十分に見抜いていく、こういうことが私は必要だというふうに思います。そういう立場も含めて、本日は質問に取り上げたわけでございます。

我が国は、大企業による低賃金、長時間労働の押しつけのもとで、労働者の健康悪化、生活破壊が急速に進行しています。産業の空洞化が進むもとで失業者も増大し、1995年には３％に達すると予測されている状況です。低所得者の増大、共働き世帯の増加、核家族化の進行などで、高齢者人口の増加とあわせた国民生活の変容、生活不安、困難の増大、これは、ますます社会保障の充実を重要なものとして求めているわけでございます。

我が国の社会保障制度を改革する当面の課題としては、第１は年金、医療、社会福祉などの給付水準、サービス内容の改善でございます。そして制度間の格差是正。２番目には、諸外国と比べても著しく低い資本家の負担を引き上げるということでございます。そして被保険者など管理運営に国民を加えて、この管理運営を民主化していく、こういうことが、今後努めなければいけない問題であるというふうに私は考えるわけであります。

それでは、年金の方はどういうふうになってきているか、という点を、既に御存じかと思いますけれど、経過を一応なぞってみたいと思います。

今度の’85年４月に国会で改悪されました年金制度の問題、この年金制度の改悪というのは、年金制度が戦前に始まって以来の歴史的な大改悪と言われたわけであります。’86年４月１日から基礎年金制度の導入が行われました。その主要な内容は、一つには、これまで国民年金、厚生年金、共済年金など、それぞれ独立した年金制度が一元化され、すべての国民が20歳から国民年金に加入し、全国民に共通する基礎年金を支給する、そういうことになったわけでございます。次に、それに伴いすべての夫人が自分名義の年金を受けるように変わった。三つ目は、厚生年金の加入者は基礎年金の上に報酬比例の年金が上積みされ、共済年金加入者には、報酬比例部分と職域部分が上積みされて支給されるようになったという点でございます。

四つ目は、保険料に対して大幅な引き上げのレールが敷かれました。国民保険料は’87年４月から月額7,400円、’88年４月から7,700円というように毎年300円ずつ引き上げて、将来、月額１万3,000円にしようとしております。厚生年金の保険料も’85年10

月から標準報酬の、つまり賃金の12.4％、男子、女子、11.6％となっておりますが、これを段階的に引き上げて28.9％まで持っていこうとしているわけでございます。そして五つ目には、老齢年金の支給開始年齢を65歳と決められておりますが、老齢厚生年金の男子は60歳からで、現状です。女子及び退職共済年金については、共済年金ですね、55歳から60歳に引き上げるための経過措置がとられております。政府は、年金の支給開始年齢を60歳から65歳に引き上げる機会を、今ねらっている状況にございます。そのほか、さまざまな改悪が行われました。

この今度の年金改悪によりまして、年金の給付水準は全体としてこれまでの３分の２の水準に切り下げられることになったわけでございます。この施行に当たっては経過措置がとられておりますが、昭和生まれのすべての人たちが影響を受ける。年齢が若くなるに連れて年金給付額は減らされ、戦後生まれの人たちが老齢年金を受けるときには、全面的にこの新年金制度が実施されることになるわけでございます。

現状の年金は明治、大正生まれの人たちの年金については改善がされておりません。現在、年金を受けている1,400万人のうちの64％の人たちの年金額は３万円にも足りない月額でございますが、低い水準になっております。

こういう中で、年々高くなる保険料の収納状況は悪化の傾向を続けているわけでございます。保険料免除者数は261万人で、加入者の14.8％、保険料納入率89.7％というふうに近年はなってきております。それだけでなく、国民年金の老齢年金の受給開始年齢は65歳からとなっていますが、64歳で繰り上げ支給を受ける人たちが、男子で61.6％、女子で68.5％と半数を超え、65歳まで待ち切れない状態を示しているわけでございます。

こうした劣悪な年金制度に対する国民の切実な要求をよそに、政府は、さらに一層1995年を最終年といたしまして、公的年金制度全体の一元化ということで改悪を閣議決定して法律の改悪をねらっている、こういう状況にあるのが現在の年金問題の背景ではないかと思います。

軍人恩給をもらっている人たちも、ほとんど大多数の人たちが最低保障額を受け取っておられます。年間、62万から80万ぐらい、こういう軍人恩給の生活にあるわけでございます。

以上のようなことに、また自民党の幹部の発言などを聞きますと、私は、国民の皆さんとともに本当に腹立たしい思いでございます。かつて自民党の渡部国対委員長が「世の中には変わり者もいて、おれは80歳まで生きるのは退屈、どうしても50歳で死にたいという人は共産党に」というような演説をして問題になりました。有権者を侮辱したわ

けでございます。共産党をまた中傷いたしました。そして渡辺美智雄通産相が３年前、現在の自民党政調会長です。「長生きにはコストがかかる、出したかない人は早く死んだ方がいい」という秋田で演説をして大問題になったわけでございます。これが自立自助の本音であるわけでございます。竹下首相も生活保護基準について、かつて自由民主という雑誌に「日本の生活保護基準は世界一ですよ、４人世帯で年間190万円ですから。昔の侍で言うと40石取りに相当する。藤田まことが演じる八丁堀同心の筆頭が40石だそうです」などと言いまして、生活保護基準が現在の一般勤労者世帯の消費率の61.7％、こういう現実に目をつぶって、国民の最低生活の水準が低い水準にあることを押し隠しているわけでございます。先日は、共産党は怖い政党だ、という一般質問の発言がございましたが、私は、こういう実態を見ると、これは自民党の方に差し上げた方がいいというふうに、国民の大多数の人たちは信ずるに違いないと思うわけでございます。

年金改悪のこの中身の実態については市議会の場でもございますし、種々論じたい点はございますが、別の場に譲りたいと思います。

今、私が私のうちに来ましたお年寄りのこの訴えの切々たるこの手紙、そして、また二、三紹介しました住民の年金生活者からの声、こういうものを聞くにつけ、見るにつけ、私は、やはり国民が立ち上がって、特に年金生活者も立ち上がって、政府に年金制度の改善目指して闘いを向けていくべきであるというのを第一に考えます。また、そういう中で、政府も例えば東京都も日野市なども、自治体においてもこういう年金生活者が、どういう状況で実際に暮らしているのか、この実態をつかむ必要があるのではないかと考えるわけでございます。そして、また年金生活者の感情あるいは、どういうことを希望しているか、何を求めているか、こういうことも正確に今後つかんでいく必要があるというふうに思うわけでございます。

そこで、具体的な質問をさせていただきます。

第１点は、日野市の住民の年金の種類別、国民年金基礎年金だけをいただいている方、厚生年金の方、共済年金の方、こういうのを人口別につかむことができるか、また、つかんでいらっしゃるか、ということでございます。

そして、それとあわせまして、今大方の人が３万以下ということも話しましたけれども、収入別にはどういう状況になっているのか、これを人口別なり世帯別なり、つかんでいらっしゃるかどうかという点でございます。

さらに、その世帯の構成についても年金生活者が主たる収入の一家の柱になっているのか、どういう家族状況になっているのかという問題。また年金生活者は、どういう医

療制度に入っているかということ、あるいは、どういう就労状況にあるかということ、また障害の状況、こういうことなどをさらに細かくつかんでいくことが必要だと思いますけれども、そういうことが市の権限なり力の中でできるかどうか、また、つかんでいらっしゃるとすれば、そういう実態を聞かせていただきたいと思うわけでございます。

第２点は、日野市の年金相談、市民相談などを通じまして、どんな相談が来ているのかという、そういう資料などがございましたら、中身を紹介していただきたいと思います。どういう相談や悩みが多いのかという点でございます。

第３点は、今後の問題でございます。

日野市は御承知のように、革新市政として15年間、全国に誇る老人施策を実現をいたしてまいりました。日野の福祉の手引などを見ますと、老人の事業として、例えば敬老事業、市独自の制度の敬老祝金などを初め、いろいろございます。そしてまた社会活動や仕事、これについても、かしの木学級でございますとか老人クラブの補助事業、そのほかたくさんの独自の政策がございます。健康の制度についても種々あるわけでございます。健康管理手当を初めといたしまして、いろいろの制度がございます。また、ひとり暮らし老人、老人世帯に対しても奉仕員の派遣事業でございますとか、さまざまな制度があります。また、寝たきり老人についても福祉手当でございますとか訪問看護の問題、さまざまなサービス、こういう制度がございます。また老人福祉施設に対する紹介、援助、委託、こういうことなどもしているわけでございます。そして税の軽減、そういったことも若干はあるかと思います。合わせまして70項目以上の老人対策の事業が行われております。

私は、この点を高く評価したいと思います。これほど日野市が一生懸命高齢者のための施策を行っております。しかし、先ほども申し上げましたように、圧倒的な年金生活者の皆さんは、こういう状況の中にあってもこの制度を知らなかったり、あるいは年金の制度そのものについて知識が十分でなかったり、いろいろの原因、事情等によりまして不安、要望、こういうものが山積しているのが実態でございます。

こういう中でございますので、これからますます一層、私は年金生活者とお年寄りなどに対する施策というものは、一つ一つをよく分析もしながら、より行き届いた、一般質問のタイトルでも申し上げましたような、施策の前進ということがまだまだ大いに必要である、そういうふうに考えているわけでございます。

したがいまして、今申し上げました70以上もある制度でございますけれども、今後、こういう点で改善を目指している制度があれば教えていただきたいと思います。

そして、いまだ実現をしておりませんけれども、老人入院見舞金制度、これについては、今後の展望としていかがなっているか、この点での最後の回答をいただきたいと思います。

４点目といたしましては、年金生活者の方々は、さまざまな質問を潜在的にお持ちです。しかし、過去の職業の栄光、誇り、いろんなこともありまして、なかなか表立っておっしゃらないわけでございます。私にお手紙をいただいた方も、以前は、おれは老人クラブなんか入りたくないと、年金がちゃんと入ってきていて、ああいう活動ではちょっとなじまないと、おれたちのクラスのいろいろの活動というのを日野市は考えてくれないかと、こういうことをおっしゃっておりましたけれども、一つの事件があると手紙を出したくなるような、そういう非常にいろんな悩みがあったんだということが私にはわかったわけでございますので、そういう意味では、年金生活者へのさまざまな市によるＰＲが必要であると思います。

年金生活者自身が結束をして立ち上がることも必要ですけれども、私は、日野市自身が年金生活者などを、さまざまな形で集まっていただくなどのチャンスをつくって、ある意味で市が指導的になって組織化といいますか、そういうようなこともして、さまざまなこの悩みにこたえていく、そういうことも必要ではないかと思いますので、その辺についても、もし考えるところなどがございますればお聞かせをいただきたい。

以上、質問をいたします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（大貫松雄君）　それでは、私の方のお答えは、質問の冒頭の部分をお答えいたしたいと思います。

まず公的年金受給者の人口等ということでございますけれども、まず、私どもの方の保険年金課で扱っているのは、国民年金でございまして、まず国民年金の受給者別の人口を申し上げますと、第一号被保険者、これは農業、それから自営業、要するに厚生、共済組合以外の人ですね、これに加入している方、この方たちが３万4,700人の現在加入の数でございます。それから、第三号被保険者というのは（「総数で３万4,700ですね」と呼ぶ者あり）はい。厚生、それから共済組合ですね。加入をしている方の扶養されている配偶者ですね、この合わせますと３万4,700人でございます。

それから受給者数の老齢基礎年金を受給している方ですね、これが約5,100名。それから老齢福祉年金、これが1,300人。それから障害基礎年金、約950名ですか。それから遺族基礎年金、84名でございます。ちなみに金額で申し上げますと、老齢基礎年金、もう満額の方ですけれども、年間62万7,200円。それから老齢福祉年金が33万、これも同じく満額でございますけれども。それから障害基礎年金、ここには１級と２級に分かれてまして、１級の方が78万4,000円、それから２級の方が62万7,200円。それから遺族基礎年金ですね、これが子供さん１人を含めて81万5,300円、こういうふうな金額でございます。

それから、先ほど申し上げましたように、厚生年金と、それから共済年金は直接扱ってございませんのでちょっとはっきりしたものはわかりませんけれども、厚生年金の場合、保険庁等聞きますと、日野ですね、約4,300人ということで、これが、この方たちが平均で約年額200万程度、平均で乗ろうかと思います。それから、共済年金でございますけれども、共済年金も、これは直接ちょっと把握が困難なんですけれども、例えば、これは共済と、それから厚生年金ですね、これで税の上で一応社会保険庁の方から、この方にこういうふうな年金金額を払いました、という報告が申告の時期にあるわけでございます。その方たちを一応所得が出ている方ですね。所得が出ている方を足しますと約2,800名ということでございまして、ちなみに、この税の関係では260万以下の場合には非課税の扱いになるということでございます。

それから、あと年金生活者からの市への問い合わせはどんなものかということで、保険年金課で扱うものは、要するに国民年金は国の機関委任ということでございまして、例えば老齢福祉年金の場合にはどういうふうな内容だとか、そういうふうな制度的なものですね、こういうふうな窓口の相談が多いということでございます。

私の方では以上でございます。（「物価が５％上がったらスライドするんだよ」と呼ぶ者あり）

○副議長（一ノ瀬　隆君）　ほかに答弁ございますか。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、年金生活者の実情とその施策についての御質問にお答えいたします。

昭和59年に日野市の老人実態意識調査を実施しております。そこでの60歳以上の老人の収入状態の中で、一般老人の所得でございますと15万以下のものが36.7％にあるに対して、ひとり暮らし老人は15万以下が80.1％ということでございます。また10万円以下は56.4％ということでございます。その収入源といたしましては、一般老人の年金、恩給の収入源が60.4％、それに２番目が仕事からの収入が27.4％となっております。それに対して、ひとり暮らし老人につきましては、年金、恩給の収入源の比率が86.8％、２番目に仕送りからの所得が25.0％、こういう状況でございます。

このような状況でございますので、私どもといたしましては、年金生活者の増加に伴いまして、今後の高齢者の施策の展開ということについて考えております。

平均寿命の伸長、また余暇の増大等、高齢者の社会参加また生きがい対策については、今後ますます重要な課題としてとらえる必要がある、というぐあいに考えております。

日野市の基本計画では、仮称高幡特別養護老人ホームの建設に伴いまして、高幡福祉センターの新設、中央福祉センターの開設を計画しております。また高齢者事業団への援助に伴う就労対策等にも力を入れております。また老人クラブへの補助、または老人団体の育成、またゲートボール大会、高齢者作品展の開催、かしの木学級の開設、老人農園の開設、教育委員会による寿大学の開設等、生きがい対策を実施しております。

特に、ひとり暮らし老人の就労対策及び所得保障の問題が低所得者の老人――高齢者の低所得者に対する施策としては重要な課題になる、というぐあいに考えております。

現在、一般老人が33%の就労に対しまして、ひとり暮らしの就労状況は７％と、こういう状況でございます。また一般老人の就労規模が高まってまいりまして、60歳から64歳の方の就労が44%で、さらに、その他の就労してない方が21%就労を希望している、こういう状況もございます。また70歳から79歳の数を見ますと、現在、就労が24%でございますが、さらに就労を希望しておられる方が14%と、こういう状況でございます。80歳以上の方の就労規模は、就労している方が現在８％、就労希望はゼロということでございます。前歴に見合う職業を見つけること、また生きがいとなるような小さな仕事をあっせんしてほしい、内職をあっせんしてほしい、おしゃべりをしながら働ける場所が欲しいと、こういうような希望が出されております。

その就労希望の希望の理由は、一つは生活費の必要から。また健康のために働きたい、こういう状況でございます。ひとり暮らし老人の就労が７％でありますが、就労率が低い、就労希望が８％ということに、低いという状況につきましては、ひとり暮らし老人の大半が御婦人であるという状況も関連がある状況ではないか、というぐあいに考えております。

今後、これらの就労対策につきましては、高齢者事業団等の整備によりまして、あるいはまたその他の職業あっせんの施策等の展開によりまして、さらに就労の体制を考えていく必要がある、というぐあいに考えております。

二つ目には医療対策でございますが、医療対策は老人に限らず市民全般の問題ではございますが、入院見舞金制度の実施等についての請願がなされ、審議がされているところでございまして、今後、これらの施策をどのように展開するか、ということについて

の検討を十分にいたすところでございます、いたしているところでございます。また62年からは老人の入院看護料の貸付制度を実施しております。

特に医療対策といたしまして、単なる、その他お世話料、ベッド差額、部屋代、おむつ代等の支出等も多い状況でございますので、現在、その他の医療支出に対する医療助成の政策化についての検討を現在いたしております。

３番目には住宅政策でございます。

高齢社会を迎え、高齢者の住宅問題は、今後の重要課題の一つとなっております。特に、ひとり暮らし老人の住宅問題が大きな問題でございます。公営住宅に入居できない方、また劣悪な住宅環境におられる方等の、今後の住宅問題に対する対応が求められております。特に公団住宅の建てかえに伴う入居ができないのではないかという不安、また民間アパートからの老齢化の理由によって追い出される方等の住宅問題についての不安解消の問題について検討しております。

日野市の老人実態意識調査、先ほど御紹介した調査でございますが、それによりましても、ひとり暮らし老人の持ち家率が46%と低く、公団住宅並びに民間住宅への依存が高いと、こういうことから考えまして、今後、向川原市営住宅建てかえのときには、老人住宅の確保、昭和64年から、老人住宅の確保が昭和64年から65年度に計画されておるところでございます。

また先般、８月１日付の広報で、公共住宅等の提供のお願いをいたしましたけれども、今後、ケアつき住宅の建てかえ、建設促進を進めるということ、また公営住宅の優先入居を進めること、また家賃補助の問題等、高齢者向けアパートに対する、また地域サービスの問題、このような問題を今後の検討課題として進める必要を感じております。

また特別養護老人ホームにつきましては、老人の住宅問題と関係するところでございますけれども、仮称高幡特別養護老人ホーム建設につきましては、厚生省の社会局長から、過日内示をいただいておりますが、現在、担当課を中心として着々と建設準備を進めておるところでございます。将来的には、市内に数カ所の特別養護老人ホームの建設を計画中でございます。

介護などの問題についての御質問がございますけれども、今後、在宅の御老人に対する総合的な福祉サービスの展開も重要な問題でございます。現在、市内には200名の寝たきり老人及び400人のひとり暮らし老人等がおられるわけでございますけれども、保健所や生活環境部保健課による訪問看護事業、またそれぞれの指導、助言がなされております。また老人家庭奉仕員の派遣及び家事援助事業あるいは福祉事業団による在宅ケ

ア事業など、在宅老人を対象とした援助事業も行われているところでございます。今後はさらに保健所、市立病院、医師会、就労機関代表等の御協力を得まして、在宅者に対する医療と福祉の一体的で総合的なサービスの展開が必要とされております。そのための検討を進めているところでございます。以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　　ありがとうございました。きょうの質問では大分テーマの広い質問でございますので、具体的にこういう施策をこうしてほしい、といったような質問をいろいろやりとりしよう、ということはまた次の機会にさせていただきたいと思います。

今、日野市の現在行っている施策と、それから、これから前進させようと考えている予定、計画などについての答弁をいただいたわけでございます。この中で、やはりお年寄りの人たちと会いまして、私どもが一般的に受ける大きな要求というのが二、三あるように思います。

その第１番は、夫婦で年を重ねた場合あるいは、ひとり暮らしの場合、仮に元気であっても、市の職員なり、そういうケアをする方々なりボランティアの方々なり、こういう方々がしょっちゅうその訪問をしていただきたいと、そういうことをまた安心の頼りにしたい、というようなことでございます。こういうことに関する私は施策というものは、もっともっと発展をさせていくべきである、というふうに思うわけでございます。そういう中では給食ということについても非常に要望が強く、また歓迎をされております。利用者は現在一定の数しかございませんけれども、潜在的な希望というのは、そういう点で非常に大きなものがございます。これらについても内容を改善しながら、また負担の点も住民要求に沿いながら強化していくことが必要だ、というふうに思っているわけでございます。

そして、もう一つの問題は、住宅の問題、老人ホームの問題です。これも先ほどの手紙で読み上げましたように、いろいろの人がいろいろな所に入れそうだと思って行くけれども、資格がないという例が多数であるわけでございます。そういう点で、この住宅問題、老人ホームの問題も特段の力を今後市として入れていくべき課題である、というふうに考えるわけでございます。

それから最後に、医療費の問題です。この点については、ちょっと私、十分に聞けませんでしたので、最後に市長からも答弁をもう一度いただきたいと思いますけれども、老人入院見舞金制度の今後の具体的な展望ということも含めて、日野市の考え方をこの

点では聞かせていただきたいと思います。

再質問はしないつもりでしたけれども、簡単にいたしたいと思います。

それは市民部長の方からの答弁がございました。それで、まだまだ日野市でつかんでいる年金生活者の実態というのは、非常に概略的にし過ぎると、こういうふうに思うわけでございます。それで私は、市民部でやってほしいということではございませんけれども、どこの部でも結構なんですけれども、生活実態の調査を、福祉部長が古い資料で答弁いただきましたが、こういったものをもう少し現実に合わせて、私はもう一度やるべきではないかというふうに思います。

東京都も厚生年金等につきましては、そういう意味で権限の範囲以外ということでしょうか、抽出による実態調査というのを行っております。これは東京都が昭和61年度版として62年５月に福祉局から発行している資料がございます。それは都民の生活実態と意識、というものでございまして分厚い資料でございます。これは社会福祉の充実を図る手だての一つとして、毎年、老人や事業団などの福祉施策ごとのテーマを定めて、東京都社会福祉基礎調査を実施しています。今年度の調査では、過去４年間に実施した福祉サービスの対象者ごとの調査結果を広く一般都民の生活実態と比較するために、都内の全世帯を対象にその生活実態を把握しました、というもので、まあ相当な項目がございます。しかし、その抽出度が少ないわけですね、人口から見まして。

この調査は、住民基本台帳から調査客体として１万500世帯を無作為に抽出したと。抽出率は444分の１である、ということなんですね。そのうち調査不能世帯が2,302世帯、こういうことになっております。回収率78.1％。しかし、これを見ても高齢者の方々の生活実態が細かにわかります。そして南多摩の分も集計がしてありますので、抽出調査ではあるけれども、私は、この日野、多摩、稲城方面の資料というものが、東京都には存在しているのではないかと思うわけでございます。全都的集計結果だけが一冊の本になりまして発行されているわけでございます。

私は、この東京都のこの生活実態の調査、福祉基礎調査となっておりますが、こういったものを市としても、やっぱり今後もっともっときめ細かくやっていく必要があるのではないか。もちろん人権侵害になっては困るわけでございますので、その辺の配慮はしていただきたいと思いますけれど、それらの点について、市としてどうかという点をもう一度質問をいたしたいと思うわけです。

それとあわせまして、答弁をしっかりと聞けなかったんですけれども、年金生活者への接触といいますか、こういうことについて日野市として何らかの試みというものをし

ていただけないか、ということでございます。

年金制度はすべて申告制になっておりますから、これは、すべてそういう形にさまざまなシステムがなっているわけですけれども、公的な立場、市役所の方が年金生活者に的を絞って、テーマを絞って接近していく、そして実態を調査する、あるいは、いろいろ一問一答の会を開くとか、さまざまな親切なそういうサービスをしていただくということはどうかと思うわけでございます。

もう一つは、老人入院見舞金制度ということで御答弁いただきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　再質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　御質問の何点かについてお答えを申し上げます。

まず老人に対する接触の機会を多くすると、こういうことの訪問の回数の問題でございますけれども、これにつきましては、現在、先ほども御紹介いたしましたように、幾つかの施策があります。

これについて現在、総合的にできるだけ相互に関連づけながら実施するように配慮しておりますけれども、特に、ひとり暮らし老人に対しましては、きめの細かい訪問を現在やるようにしております。したがって、御要望のない方にも、できるだけ伺って御注文を受けると、こういうような構えで訪問をいたしております。また、今後、訪問の総合的な展開を目指して少し検討していきたいと思います。

また２番目の高齢者の生活実態調査、これは東京都による調査がございます。これは承知しておりますけれども、これを市でやれということでございますが、これは私どもも必要は感じておりますけれども、今後、少し検討いたしまして、老人の生活実態に迫る調査をできるように、何らかの形で検討していきたい、というぐあいに思います。

また３番目の年金生活者に対する福祉のＰＲについて御質問がございましたんですが、これは市民部との協力をいたしまして、何らかの形でそのような機会を持つような努力をしていきたい。特に福祉施策が細かくありますので、その辺のところについての機会を、ぜひつくるように努力をしてまいりたいと思います。（「市長、一言ありましたら」と呼ぶ者あり）

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　９月の月は、敬老の月と言えるぐらいでありまして、高齢者福祉について、既に定まっております制度や行事をそれぞれ実施しておるとともに、もっと深い今後にわたっての高齢者福祉を、一応の体系は得ておりますが、もっと具体的に深めたいと、こういうことをけさも職員に対しますスピーチで申し述べたところでもあ

ります。

今、年金生活者という領域を対象として、つまり年金生活の方にもいろいろ段階がございますのと、それから、特に厚生年金あるいは共済年金、やや制度化の整っている領域と、それから、いわゆる老齢年金と言われる無拠出あるいは少額の拠出、これに依存をする年金制度もあるわけではありますが、非常に生活費を賄うには劣勢な状況であると。この方々も含めて、いろいろな福祉施策、つまり不安のない老後を、どのように地域社会として提供ができるかと、条件整備ができるかということは、これからのまさに高齢化社会の大きな課題でもあります。そのための資料も非常に重要だというふうに考えております。

今お答えは一応しているとおりでございますけれど、なお、ごく最近、最近といいますよりも、御質問の中で、例えば就業の場として高齢者事業団の活躍より、もっと内容を深めたいわけでありますが、その高齢者センターという言い方で、中央道高架下のスパンを借りることが確実になりました。間もなく着工をし、作業や事業のできる場所として取り組みが拡大できると、このように考えております。

それから、民間に依存するアパートを何とか工夫したい、ということで若干の情報を得ることができました。これにも積極的に今年度内に必要な予算化ぐらい、調査費ぐらいはつけたい、こういう考えで進みつつあります。

今、医療対策といたしまして、いわゆる老人入院見舞金制度というのが、住民からの求めもあり、議会でも請願審査をやっていただいておるわけであります。このことにつきましては、入院見舞金という一つの手段でありますが、本来的には、かつての老人医療の無料化制度があった、そのことに対します老人側としての、国に対する要望ということから始まった一部分の自治体に求める一つの方式、ということで幾つかの市が取り組みを進めておることもよく承知しております。

地域保健協議会に数年前ですが、老人医療無料化に資する方策、ということで諮問をしたことがございますけれど、余り的確な答申内容というまではいきませんでしたが、老人入院見舞金は一つの施策になり得るから実施することが望ましいと、こういう所見もいただいておりますので、議会中の御審議のこともありますが、来年度の予算には、何らかの形で実現のしるしを進めていきたいと、このように考えておるところであります。

質問に対します若干のお答えとして、以上、お答えします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　ありがとうございました。年金受給者というテーマで質問をいたしました。横の広がりといいますか、そういう点でとらえどころがなかなか複雑で難しいと、広過ぎるということが感じられるわけでございます。しかし、今までの市の答弁、今後の努力ということが相当なされるように感じましたので、今回の質問は以上をもって終わりたいと思います。

一言だけ意見を申し上げておきます。それは先ほど不規則発言でちらっと聞こえたんですけれど、物価スライドの制度があるんだよ、というようなこともございました。これは今度の改悪では基本部分だけではなくて、下級の年金額加算額、そういうのにもスライドをするということに建前はなっております。しかし、このスライドの率というものが極めて低くて、また適用をほとんどされないということで、生活実態にはないわけでございます。逆に、もし消費税でも施行されたら、３％だけでも物価スライド分の５倍から10倍、年金生活者から奪われていくと、こういうことになるわけでありますので、そういう観点から、私は年金生活者の暮らし、精神生活も含めまして自治体としても大いに守っていく、そして政府に対しては軍事費を削って、福祉、教育、地方自治に予算を回せと、こういうことで市民一丸となって頑張りたいという決意も添えまして、意見を一言申し上げます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　これをもって15の１、年金生活者の実状を把握し、きめこまかい施策をの質問を終わります。

一般質問15の２、タクシーバスなど市内交通対策について問うの通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

○29番（竹ノ上武俊君）　それでは、市内交通対策のことについての質問に移らせていただきます。

時間が意外と経過してしまいましたので、新しく設置されましたこの機械が17分ということを残り時間を示しております。答弁も詳しく聞きたかったんですけれども、ひとつ簡潔にお伺いいたしたいと思います。

私も交通対策の特別委員会にも入っておりますので、そういう場なども通じまして、さまざまなことに今後取り組んでまいります。本日は４点にわたって質問をさせていただきます。

一つは、タイトルにも書きましたように、タクシーバス、大型タクシーと言うべきでしょうか。いろいろの呼び方があると思いますけれども、これを日野市も市的な企業などももちろん考慮に入れまして開発をされたらどうかということでございます。日野

市の方も、当然今までにいろいろと検討されているようでございます。

特に私は自分が住んでいる地域が近いからというのではありませんけれども、西武住宅とか西武のマンション、あるいは程久保、こういう所に高齢者の方がふえております。そして坂道が多いわけですね。そういうような状況で、実験的にこういう所を循環バス路線の延長というような形で試みてはどうか。もちろん市内全域、一挙にやっていただくことが望ましいことであり、私も心からそれを切望いたしております。しかし、もし全面的にできない場合は、今回の市内連絡便が通っていない地域などで、今度はこの問題を（「森田市長の第１回目の選挙公約じゃないか」と呼ぶ者あり）実験的にでも取り入れてみていただいてはいかがと、こういうふうに考えるわけでございます。

第２問目でございます。これは日本信販の住宅など、新しい開発されました分譲住宅がございます。私は、日本信販の中を歩いてみて、また住民の人たちからお話を聞きますと、ここに交通標識といたしまして道路には線が引いたり、いろいろのことがあります。スピードを制限する規則を示す、こういう標識がほとんど今立っていないわけでございます。それで、ほかの市などを見ましたところ、新しいところにも住宅地には時速20キロとか30キロという交通標識がすぐ近隣でも立っておるところもあります。そういう点で、ぜひ市あるいは関係機関と協力をされまして、また住民の意見も聞いて適正なスピードを決めて、交通標識というものをもっと充実をさせていただきたい、こういう願いからの質問でございます。

第３点目は、高幡不動駅前等の自転車整理、バイク整理を市も熱心にやっていただいております。しかし、50CC以上といいますか、もっと大きなバイクなどさまざまなものが最近はふえまして、やはりどうしようもない状況なのかもしれませんけれども、これらが道路に不法的に並べられてしまう。商店街や通行人の邪魔になる、あるいはドライバーの邪魔になる、こういう状態が起こっております。これらについて今後、適切な処置をしていただきたいと思いますので、これらの見通し、今後の対策をお願いしたいと思います。

４番目は、百草団地の外周道路というものがございます。市に移管されておりまして、野猿街道から川崎街道に通じております。これの車の通行量が大変に最近はふえてきたわけでございます。この通行量をひとつ調査していただきたいというのが一つの要望であります。今後、ダイクマ等の出店その他で、またさらなる激化が予測されておりますので、住民のさまざまな疑問、こういうものを今後解決し、対策をとっていく上からも、この交通量の調査というものを日野市にしていただきたいと思いますが、そういうこと

ができるかどうか、御答弁をいただきたいと思います。

以上、４点お願いします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　１点目の御質問のタクシーバスの問題でございます。

御承知のとおり、多くの議員さんからバス問題について、また交通対策検討委員会の中での不便地域の解消、というような問題の中の問題があるわけでございます。今、御質問の趣旨としては、タクシーバスということでございますが、運輸省が現在全国で一部試行的に認可しているのが県で４カ所、県の中の２市２町ということでございます。その中身としては、正確には乗り合いタクシーというような名称でございます。これは、もちろん試験的に行っている目的としては、過疎地域であるということを前提とした３点の条件があるわけでございます。

一つは、バスによる運行が非常に困難な路線、狭い道であるということが１点でございます。２点目につきましては、タクシー、その市内、町内、地域内のタクシー業者がやるということでございます。３点目としては、運行としては定時的あるいは定路線としての認可ということでございます。

私の方も、そういった内容を一応のレベルで調査をいたしました。その実態を研究しながら、したわけでございます。事前の相談として東京都の都内の中で、あるいは運輸省にそういう話があるかどうか、また現状として市の考え方、こういう実態だというような訴えをすべき中で、運輸省の方に話を持っていってあります。

しかし、初めての話であるというような新しい、東京都地域内の初めてのケースでございます。検討の期間を十分欲しいということでございます。ただ私の方も、それを実現するという目的もありますが、それ以外に現在の、やはり京王の路線のバスの主要道路への増発、そういったものを含んでの目的もあります。両面から今後実現方に努力していきたいというふうに思います。以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　では、限られた時間でございますので、ごく簡単に御回答申し上げたいと思います。

まず日本信販の中でございます。他市、多摩市だろうと存じますけれども、標識等がちゃんと出ていると。しかし、団地の中には出てないじゃないか。私の方で調べたところが、出ているところもございますけれども、御指摘の点はよくわかりますので、この

中にかかっております規制といたしましては、駐車禁止、追い越し禁止、30キロのスピード制限等がかかっております。今御質問の趣旨をとらえまして、公安委員会とも打ち合わせをいたしまして、公安委員会に設置するようお願いをすることといたしたいと存じます。

また高幡の駅付近の50CC以上のバイク、ここにつきましては議員さんもおっしゃいましたように、最近に至りましては、非常に自転車の移動など行いまして大分よくなりつつあるというぐあいに考えております。また現在は63年秋の全国週間も間近でございまして、これのメインテーマといたしましては「心にゆとり、さわやかマナー」ということでございまして、やはり各人のマナーにまつところが大でございます。これにつきましては、50CC以上につきましては日野警察とも相談いたしまして対処いたしたい、というぐあいに考えております。

４番目の百草台団地の外周道路の交通量の調査の件でございます。

これにつきましては、どこで、いつ、その時間帯はどうするかというような点もございます。住民の方々の御意見等も入れながら前向きで検討をいたしたいというぐあいに考えております。以上でございます。（「甲州街道もやれ」と呼ぶ者あり）

○副議長（一ノ瀬　隆君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　１点だけ再質問いたします。

最初の乗り合いタクシー、このことについてでございます。

運輸省等が初めてのケースである。都心部としては、ということだと思いますが、一定の時間が欲しいという回答でございます。この一定の時間というのがいろいろございます。私ども市議会で、例えば交通対策委員会等が陸運局なり関係省庁に行くとか、さまざまな住民の署名運動があればよいとかですね、さまざまなことも住民のサイドからも、あるいは議会のサイドからも協力できると思うんですけれども、これらの点が長くかかるような気もするんですけれども、それらを早めるためには、どういう点を市民としては努力すればいいのか。そういう点ですね、担当者の方でお考えがあればお聞かせいただき、行政と住民が一緒になって実現を早めるということをしたいと思うわけでございます。答弁があればお願いします。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　再質問について答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　再質問にお答えいたします。

大変難しい問題でございます。私の方も関東運輸局に７月の28日でございます。事前の相談ということで行ったわけでございます。その後、そのままにしているということ

ではございません。何回か電話等で連絡もとっております。

しかし、実際の問題としては運輸省、関東運輸局としては、現在、日野市内を路線バスとして京王に認可しているケースがございます。その中での、一つは市の要望を踏まえて、京王に対しての行政指導、これが第一条件としているわけでございます。そういう中で、京王を呼んで指導をした上での後ほどの市の方の回答ということで、今の時点では状況を見守っているというのが実態でございます。以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　　ただいま答弁がございましたように、道路運送法ですか、こういう道路関係のさまざまな法律で、京王などの大手バス路線等が優先権を持つというような法律があるわけでございます。しかし、私どもがさまざまな私鉄資本とさまざまな立場で交渉、話し合いなどを相当やっております。こういう中で、私鉄の経営者の姿勢というものもいろいろあるんですね。住民に対する認識とか公的公共機関としての認識とか、そういうのがございます。そういうことで、私は自由競争の時代だし、こういう中ではさまざまなことを市としても智恵を働かせていただいて、電話などでの交渉だけではなく、陳情を繰り返すとか、そういうことなどをしていただきたい、こういうふうに願うわけでございます。

我々住民としてもそういう悠長なことではなく、日野市でもバス不便区域というものが明らかになっているわけでございますので、さまざまな住民運動のサイドからもリアルなこの市民の気持ち、あるいはお年寄りたちの気持ち、こういうものを、そういう陸運局等の職員の方にも切実な形で伝えまして、この実現のために努力をしたいと、こういうふうに考えているわけでございます。

そういうことで要望をいたしますけれども、ぜひ積極的に日野市でそういう、何といいますか、先例をつくっていただくということを実現をしていただきたいと思います。

市内循環バス路線については、御承知のように紆余曲折がございましたが、さまざまな形でこれが実現をされまして、この市内連絡便等初め利用者もどんどんふえてきている。また福祉タクシーについても大変大きな好評を市民から受けているわけでございます。そういう意味で、着々と革新市政の私はこのバスの、市内循環バスの政策も前進をしていく、こういうふうに評価いたしておりますが、今後とも、さらなる発展をお願いするわけでございます。

それから百草団地の交通量調査でございますが、場所等につきましてはぜひ自治会と当局で話し合いをしていただいて実現をしていただきたい、このように願います。

市長からもし御答弁なければ、これでも十分でございますので、以上をもってこの質問を終わりにしたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって15の２、タクシーバスなど市内交通対策について問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時31分　休憩

午後３時４分　再開

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問16の１、健康を損ねた苦い経験から「標準体重維持運動」の展開を提唱の通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

〔14番議員　登壇〕

○14番（小山良悟君）　　小説の分野に、分野というか分類というか、に私小説というのがありますけれども、作者の経験とか心境を書いた小説でありますが、これからの私の一般質問は、議会版私小説でございます。（「全部洗いざらい言っちゃえ」と呼ぶ者あり）

この私自身の私小説は、選挙の洗礼を受ける者にとっては、非常にマイナスな話になるわけであります。あるいは企業の経営者にとっても決してプラスになる話ではない。病気であるということを公表するということは非常に勇気の要ることでもあるわけでありますが、しかし、議員であるがゆえに、私の苦い経験が多くの市民の皆さんの参考になると、ためになるということであるならば、むしろ勇気を持って公表し、市民の皆さんに大いに関心を持っていただく、そういうことで今回の一般質問の題材にさせていただいたわけであります。

先般、入院した折には皆さんにお見舞いにおいでいただきまして、まことに恐縮でございました。改めて御礼を申し上げたいと思います。また病気のために、議員活動を全うできなかったことを市民の皆さんにもおわびを申し上げたいというふうに思います。

さて、私も昭和17年生まれで46歳であります。外見から見ますと健康優良児そのものという印象を与えると思います。少なくとも昨年の、１年前ぐらいまでは私もそういう心づもりでおったわけでありますが、どこから見ても健康そうに見える、そういう私が、

この健康を損ねてしまった。そのまず理由といいますか、背景といいますか、そのことから、個人的な話からスタートして恐縮でありますけれども、この話は１億円や２億円の金にかえられない貴重な話ですので、ぜひこの庁内で、この議会で聞いている方、そしてまた庁内のモニターテレビを見ていらっしゃる方、ぜひ関心を持って聞いていただきたいというふうに思います。

私がかかった病気は糖尿病でございます。この議会の中にも、あるいは庁舎の職員の中にも糖尿病で悩んでいる方もいらっしゃるかもしれませんし、御本人が気づかないで、ここが一番大事なところなんです。本人は気づかないで糖尿病とか、いろんな成人病が進行している方も大勢いらっしゃるんです。私は、まずこの病気になったのは、まず家系の遺伝といいますか、おじがちょうど何年前ですか、10年ぐらいになりますか、岩手県の北上の市議会の副議長をやっていたときに、糖尿病がもとで現職で亡くなりました。そういう家系の遺伝を受けたというふうに、これはもう宿命ですから、これはやむを得ないというふうに思うわけでありますが、それがまず第１の理由であります。

その次に「病識あって病識なし」糖尿病だということは前から言われておりました。お医者さんにも言われてたんですが、痛くもかゆくもない現実の毎日でしたから、気をつけなけりゃならない、糖尿病というのは怖いんだ、というふうに言われておった。ある程度の知識は持っておったわけですけれども、病識あって病識なし、というのは、つまり病気の知識は持っていても、今自分が病気なんだ、気をつけなけりゃならないんだという意識ですね、その病識がなかったということが、この病気になったという大きな理由の一つでもあります。

これは皆さんにも実は言えることなんです。今、私のこの話を聞いている皆さんも、痛くもかゆくもない人がほとんどだと思うんですけれども、そして病気の怖さ、成人病の怖さというものは、いろいろマスコミなり本なり、いろいろ形で知識を吸収して頭の中では知っていると思うんですけれども、それを自分自身が意識の中に絶えず入って気をつけるという、そういう部分は、残念ながら日々元気で飛び回っていると忘れてしまう。病識あって病識なしということ、この言葉をひとつきょうの私の話の中で皆さんひとつ頭に入れておいていただきたいというふうに思うわけであります。

それから３点目は、お医者さんの注意を甘く見ていた。これは先ほどの話と同じように、お医者さんに注意される。糖尿病というのは合併症が怖いですよ、目が見えなくなりますよ、神経痛で苦しみますよ、いろいろな注意を受けていた。しかし、先ほども申し上げましたように、そうなると困るな、大変だな、そういうふうになりたくないなとは思いつつも、その段階ではよく見えてます。春になれば桜が満開になって、実にいい景色だな、ゴルフ場に行けば、もう壮大なグリーンがいっぱい広がって、ああ本当にきょうはいい天気で、いいメンバーに恵まれて最高の日だなというふうに、そういうふうに楽しんでおったわけでありますけれども、そういう状態のときにはお医者さんの注意していたこともついつい忘れてしまって、ゴルフの休憩時間中にビールを、生ビールをおいしそうなのを飲んでいると、つい自分も１杯だけ飲もう、そういうふうになってしまうわけです。そういうふうなことで、お医者さんの注意というものを甘く見ていたといいますか、そういうことも結果として反省をしているわけであります。

もちろん、そのお医者さんの、きょう、お忙しい中、市民の健康と命を守る重要な立場におられる病院長が、私の質問のために御出席いただいて大変恐縮でございますが、そういう先生のいる前で大変恐縮ですけれども、お医者さんの言い方も患者に大きな影響を与えるということを、これはもう院長先生、ぜひ私の苦い経験から参考にしていただきたいんですが、例えば私の目の障害でありますけれども、ある病院での先生は、眼底にちょっと出血してきましたね、焼いておいた方がいいでしょう。こういうふうに言われる。そうすると、眼底出血というのは余りよくないそうだというのはわかっておったんですが、出血、焼いて、光凝固ですね、しておいた方がいいだろうというふうに言われると、じゃあ光凝固すれば、ある程度はいいのかなという受けとめ方をするわけです。ところが、ある先生のところに行けば、違う病院で、ある先生のところに行きましたら、これはもうかなり進んでいる、大変ですよ、このまま行きましたら、もう５年もしないうちに失明してしまいますよ。おどかされました。厳しく言われたんです。その先生の言葉で私も、これは大変という気持ちになって、初めて真剣になって、これはもう対処しなくちゃならないというふうになったわけですね。

ですから、治療の方法は先生によってそう大差はないと思うんですね。お医者さんの技術とか、そういうものはそうどこの病院に行ってもそう大差はないと思うんですが、患者に対するその接し方、注意の仕方は先生によって大分違うわけです。ですから、それが、以後の患者の心構えに大きな影響を与えるということで、ぜひ市立病院の先生方にも病気に対する怖さ、そういったものについての患者に対する説明ですね、十分に効果のあるようなひとつ話し方をしていただきたいというふうに思うわけであります。

さて次に、もう一つ、46年間の人生で、これもやっぱり間違いだったなというふうに思ったのは、薬が病気を治してくれる、お医者さんが病気を治してくれる、こういう気持ちがどこかにあったんですね。そういう気持ちがあるから、ついついいろんな例えば

高血圧だとか通風とか心臓病だとか、何かいろいろな多少障害が出てくるんだ、肝臓がちょっと弱っているんだというふうに言われても、どこかにそういった部分が――薬が治してくれる、お医者さんが治してくれるというふうな部分があって、ついついこれぐらいならいいだろうというふうに飲んでしまう。これで失敗するということが多いということですね。そのことも反省の材料だというふうに思います。

現実的な毎日の生活の中で、健康によくないなというふうに思うようなことがあっても、例えばアルコールなんかもそうですけれども、少しぐらいならいいだろう、あるいは、きょうは、今夜はつき合いだから、もうしようがない、あしたから飲まないようにしよう、気をつけよう、ということで自分自身に勝てなかったということですね。そういうことが、この病状を悪化したということにつながってきたというふうに反省をするわけであります。

それから、個人差があって個人の立場が違うからですけれども、私の場合に、会社経営と議員活動の二足のわらじでありますが、会社の経営も非常に厳しい、議員活動も思うように任せないというふうな、そういったことのストレスとか過労、こういったものも病気の誘因する大きな理由になっておりました。そして、また皆さん同じように、車社会ということで、車で行動することが多くて運動不足になっている。このことも病気を招く大きな理由であったということであります。

私が今申し上げたことは、あえてここで言わなくても皆さんが重々承知していることばかりを申し上げているわけであります。がしかし、わかっていても、話としてわかっていても、実感として感ずるというのは、やっぱり実際に失敗した者が改めて口で話すことによって認識していただけるんじゃないかというふうに思ったものですから、わかり切ったことをあえて申し上げた次第であります。

さて私の現在の、もう少し個人的な話におつき合いをいただきたいと思うんですが、障害の状況であります。１年前、去年の４月ごろから実は私は親しい友人に誘われましてゴルフを始めました。これはいいスポーツを勧められたな、本当に楽しいですね。いいスポーツだな、よし、これを、ゴルフをこれからもう生涯の趣味としてやっていこうというふうに張り切っていた、そのころにはよく目が見えておりまして、視力が1.5、1.0、そういう視力だったわけです。何ですか、検視表というんですか、表がありますね、下から２番目、３番目ぐらいで見えてたんですね。ところが、その後、どうも目がかすむようになってきた。打ったボールがみんなが見えるのに私だけが見えない、というふうな異状に気がついてきまして、昨年の11月に目を焼かなきゃいけない、光凝固しなきゃならないというようなことで、光凝固を11、12月で合わせて2,400回打っておるわけです。

そうしましたら視力も大分落ちてきたわけですが、いわゆる糖尿性網膜症ということで、これには程度がありまして、軽度、中度、重度といいますか、そういう中で、重度の初期の段階だ、というふうに言われたんです。もう少し真剣になるのが早かったらね、ということを医者から言われるわけですけれども、そういう段階になりまして、眼鏡を外しますと0.1、0.2、一番上とその次ですね、の視力に１年間の間にあっと言う間に視力が落ちてしまった。で、眼鏡をかけますと、今現在、右目が0.5、左目が0.4、眼鏡かけてです。ですから非常に議場の中も暗いんですね。そこに立っている名札もやっと見えるぐらい、後ろの方がちょっと見にくいというぐらいの段階ですから、そういう状況だと車の運転も、もうそろそろあきらめなきゃならないかなというふうな状況に追い込まれてしまった。夜なんか特にもう何というか、前のテールランプといいますか、を頼りに運転する部分がありまして、非常に危険ですし私自身も疲れる。車での行動をあきらめかきゃならないかなというふうにある日、つい先日でありますけれども、運転しながら思った。すると自分の行動のパターンが全然変わってくるわけですね。

そういうふうに思ったときに、本当に不覚の涙を流したというか、今まで元気はつらつで社会生活をやってきた、議員活動もやってきましたけれども、大きく制約される形になってくる。まだ46歳働き盛りで、こんな悔しい思いないなというふうな思いが立ち込めてきて、思わず泣いたわけじゃないけれども、涙が勝手に出てきたという、そういう体験をしました。

そこで、そのことはまずひとつ皆さんも、今は順調で健康だという中で、そういうことは大して私の今の話はぴんとこないかもしれませんけれど、みんな、その候補生なんですね。そういう事態にならないためにも、今回あえてこういう私自身にとってはマイナスイメージにはなるけれども、しかし、世のため、人のためになることなら勇気を持って皆さんに問いかけ、話をして参考にしていただく。そのことが、また私自身の失われた視力と別に、新しいまた別の力がわいてくるんだという考え方に置きかえて、私は今回こういうふうに申し上げたわけなんです。

選挙の力は、そういう健康だけが力じゃないという、金ばかりが力じゃないということにも考えあわせて、自分の気持ちを置きかえる。そうでなければ自分自身が崩れていきます。自分自身を崩さないためにも、そういう悟りを開いたといいますか、まだ世の中を達観するには若くて、また若造ですからまだまだ早いんですけれども、しかし、貴

重な苦い経験をしたことから、そういったような人生観を持つようになったということであります。

そして障害の中には、末梢神経、糖尿病のこれは特色でありますけれども、末梢神経をやられまして、46歳は四十肩というか五十肩、どちらが正確な言い方かわかりませんが、心情的には四十肩と言いたいわけですが、50代の方に近いから五十肩というのか、とにかくそれに悩まされてから手足のしびれとかあるんです。朝、神経痛で目が覚めることがしばしばあるんです。前は、ですからよく寝坊もしたんですけれど、最近は余り寝坊ができなくなっちゃった。年を取ったというふうにはまだちょっと早い年齢だと思うんですが、結局は神経痛に悩まされて、それで目が覚めるという、隠された苦労が実はしょっているわけなんですけれども、そういう障害の状況になったわけであります。

そこで、この病気を克服するために、じゃあどうしたらいいか、私自身も真剣になりまして個人的な取り組み方を考えました。まずお医者さんの指示はもう素直に従う。これがまず大事だ、お医者さんのだめだと言うことはすべてやらない。それから、何日置きに病院に来なさいと言われたときには、これはもう、もう本当に正直な話、議会の公務があっても末長い議員活動をするためには大目に見ていただいて、とにかく病院に行って検査を受けたり治療を受けたりするということをしようということで、医者の指示には忠実に従うということであります。

それから入院したときもそうですが、患者としてできることは、理想体重にとにかく近づけるということ、体重を減らすということがまず大きな目標でありました。入院している場合には、もういや応なしに食事の量が減りますから、入院の経験がない方はわからないと思うんですが、入院の御経験がある方はよくおわかりと思うんですが、日ごろのレストランやなんかの食事とか、自分の家庭の食事に比べて、病院の食事というのはこれはもう大変質素といいますか、そういう食事で、それを食べているといや応なしに体重が減っていきます。毎朝起きて体重をはかって何キロになった、何キロになったというのを記帳していたんです。それが毎日の日課でしたけれども、理想体重を維持。

で入院しているときはいいんですが、問題は退院してからなんですね。その退院してからの失敗が多いわけで、その繰り返しをやっているわけですね。だから、それを同じそういう失敗を繰り返さないためには、まず自分自身がとにかく食事の制限をしなくちゃいかん。常に腹八分目にするんだ、その一つの目安としては、１食のうち一つは弁当を食べる、小さい弁当を。それに１食。それが１日３回の食事の一つの目安にしよう。難しいカロリー計算を計算機をこうやってカロリー計算をしながら食事なんて、とてもできやしない。そこまで要求したらできないんですね、現実には。だから自分で、感覚で覚えるしかない。だから一番いいのは、弁当の量というのが比較的、安全といいますか、大体カロリー的に間に合う量ですから、それを目安にしまして、まずそういう量、腹八分目、そして当然のことながら甘い物とか、それから油物は食べないし、塩辛い物は食べない、それからアルコールは一滴も飲まないということを徹し切っております。おかげで、いわゆる血糖値の方は良好な状態になりまして、非常に体調そのものは、糖尿病の後遺症――目の障害とか神経痛には悩まされておりますけれども、体調そのものは非常によくなってきております。以前よりはむしろ気力も充実してきたということが言えると思うので、このままの調子で元気が出てくれば、場合によっては市長選挙に立候補しようかというぐらいの元気さを持ってきております。（「大丈夫だ」「それを言いたかったのか」と呼ぶ者あり）（拍手）

それから、これはもうぜひ皆さんにも実施してもらいたいんですけれども、朝は（「冗談だと思って聞いているな、本気だぞ」と呼ぶ者あり）朝は、まず食事をしましてからラジオ体操をやることにしております。体が動かさないからいろいろ五十肩とか、そういうのになる。ところが、自分で号令をかけて体操をやるったって３日続けばもういい方です、だめになっちゃう。そこでテープを買いまして、テープをかけて音楽を流してやりますと、自然にやっぱり体も乗ってきまして、これが習慣、うまくつけられました。私はこれでうまく成功した、意志が弱いから何かの助けがないと、家庭生活も女房の助けがないと成り立たないと同じように、選挙も後援者の皆さんの助けがないと成り立たないと同じように、助けがなくても立派にやっているのは、助役がいなくても立派にやっている市長ぐらいなもので、私はそれほど強くないから助けが必要だ、ということでテープを、ラジオ体操のテープを買いまして、それを朝、カセットにかけてまず体操をやる。

それから運動をしなけりゃならない、やせただけでは体力が落ちてパワーがなくなる。運動もしなさい。ただし過激な運動はいけませんよ、ということをお医者さんに言われる。そこで朝の散歩、１時間の散歩をしますが、これも１人で散歩するというのは、これも意志が弱くてできない。高野部長なんか、お昼時間にジョギングを１人で一生懸命こうやっているんですね、毎日ですね。大変見上げた根性といいますか、立派な意志だというふうに思いますね。高野部長は恐らく病気にならないと思いますけれども、私自身は、そういう点ではちょっと弱い、弱い。したがって愛犬を連れて、犬と一緒に走り回って１時間を散歩する、ということで足を鍛えるわけです。足を鍛えるのは健康のも

う基本だというふうに考えてやっております。そして夜はネオン街には背を向けてゴルフ練習場へ行っております。飲食業者の方は、御商売をされている方がこの中にいるかどうかわかりませんが、私個人は、アルコールを飲まないんだからネオン街に行ってもしようがない、ということで自然と足は夜間のゴルフの練習場の方へ行くようになってきました。これはもう大変、私にとってはですよ、行って来いの大きな差が出てくるわけです。今までは、たばこの煙がもうもうある所で、アルコールを飲んで夜更かしをして、そして、うちへ帰ってくる。そういうのと、練習場へ行って1時間ぐらい汗を流して、そして帰ってくる。その差は行って来いの差は大きいんです。そういうことで標準体重を維持するために、そういう努力をしているわけです。

それから、月に何回か親しい友達とゴルフのコースに行く。これがもう一番の今の私にとっては生きがいといいますか、政治活動が一番の生きがいですけれど、それを支える、意欲の源泉となるのがゴルフでありまして、この中にもいつも御一緒させていただく方がたくさんおるわけでありますが、本当に気の合った仲間と壮大なグリーンに出てプレーをするということは、もう精神的にもストレスがなくなる。それからボールの距離に連られて知らず知らずに歩きます。本当にこれはもう健康にいいんです。決してぜいたくなブルジョアのスポーツじゃないというふうにも思いますので、ぜひ皆さんもゴルフをすることをお勧めしたいと思いますけれども、そういうことで、健康維持のためにそういう努力をしているわけでありまして、そして毎朝決まった日課は、起きてすぐ体重計に乗っかるんです。そういう毎日の成果が答えがちゃんと出るわけですね。

それで自分の健康状態を、これは素人が自分の健康状態を手軽に把握するには一番手っ取り早い方法なんですね。やせただけで必ずしもいいということは確かに言えないんです。例えば食べ物のバランス、それが崩れてのやせ方もあるわけですから、一概に言えませんけれども、一応いろんな食べ物のバランスを考えて、そしてこういう運動をして、そしてその状況を素人が一番判断するには体重計に乗ってみて、体重がオーバーしてないか、あるいは下過ぎてはいないかという、それが一番いい目安になるものですから、そういう体重計に乗る習慣を身につけているわけです。

こういうことで努力しているわけですが、先ほど申し上げましたように、私自身が今まで最初からこういう気持ちでやっておれば、今も目がよく見えて元気よく活動できたわけでありますけれども、残念ながらこの網膜症は、白内障にもなっているわけで、太陽が非常にまぶしいわけですね。非常に切ない思いをしているんですが、白内障の方は手術をすれば視力回復するという道があるわけですが、網膜症の場合には、一たんそれ

が侵されてきたらもとに戻るということはないんですね、現代の医学技術ではできないわけでありまして、視力が落ちてきたらもうそれ以上、落ちたままで上がらないという状況で、先ほど言ったように本当にもう健康のときのことを考えたら、もう悔しくてしようがない。それで、そういう思いは皆さんにもさせたくない、こんなことで標準体重維持運動というふうな、ちょっと議会の一般質問になじまないんじゃないかというふうに思うような題材かもしれませんが、しかし、一人ひとりの健康が、市民のまちの活力を生むんですね。一番大きな要素だというふうに思うわけですから、大きな意味でとらえると大変重要な行政としてもテーマだというふうに思うものですから、あえてこういう提唱をしたわけであります。

さて、この標準体重維持にこだわって、肥満を、肥満という言葉は余り響きがよくないんですが、恐れる理由ですけれども、もしこの議場に、いやこの庁内に肥満の方がいたら、ぜひお許しをいただきたいんですが、これは、それは御自分自身で自分が太っているか、太ってないかというのは自分自身が感ずることで、肥満だろうが、やせていようが、そんなことは余計なお世話だとおしかりを受けそうですが、しかし、皆さんの健康を心から願う天の声だということで、ひとつお許しをいただきたいというふうに最初にお断りを申し上げておきたいと思いますが……。

さて肥満になりますと、糖尿病はもうもちろんでありますが、高いコレステロールとか高血圧から動脈硬化などの心臓病など、特別の病気にかかりやすい。いわゆる病気の問屋ですね、いろんな病気を抱え込んじゃう病気の問屋になると言われております。私自身も20代の後半から30代前半にかけては、現在の体重より15キロぐらい多かったんです。だから私も実は若かりしころというか、20代後半から30代前半は、いわゆる肥満体であったわけです。それから肥満者が病気になりますと、なったで早死にしますし、また病気にならなくても一般の人よりも早く死ぬ傾向があるわけで、お相撲さんの平均寿命が50代半ばというのも一つのいい例ではないかというふうに思うわけであります。

イギリスの、いきなり話が大きくなりますが、イギリス王立医学調査会議社会医学部会のデータは、イギリス、アメリカ両国の主要保険会社全部の資料を分析しまして、次のような指摘をしております。いささか抽象的でありますけれども、どの年齢をとっても肥満者は死亡率が高い。20代でも30代でも50代でも70代でも、どの年齢をとっても死亡率が高いということであります。そして30歳以後、その後20年間にわたって危険度は一層高くなる。こういうことであります。さらに、リスクの度合いは肥満の度合いに比例している。保険会社ですからこういうとらえ方も真剣にやるわけですが、さらに高血

圧で、かつ一族の中に心臓病を持つ者の場合は、リスクがさらに高くなる、そして肥満者が心臓病や腎臓病で死ぬ率は、何と50％高い。また糖尿病にもなっている場合は、そのリスクはさらに高くなるということであります。さらにアメリカ上院栄養問題特別委員会、何か、とってつけたようなデータで恐縮なんですが、根も葉もないデータではございませんので聞いていただきたいんですが、このデータによりますと、標準体重から30％以上体重の超過した人は、糖尿病には男子が3.83倍、女子は3.72倍と、約４倍もかかりやすくなるということであります。

そういうふうな簡単なデータでありますけれども、一端を申し上げましたけれども、この標準体重維持運動の提唱の動機でありますけれども、せっかく健康な体で、この世に生を受けながら、適切な健康管理をしなかったために病気になる人が実に多いわけであります。私自身も健康管理を怠って健康を損ね、失明の危険に脅かされる身となっているわけであります。私も、ある日突然大出血してといいますか、ことで失明するおそれも50％あると現在言われているんです。そういう状況になっているわけですが、悔いが残る毎日であります。こんな思いをとにかく皆さんにさせたくない、そして、また長寿社会と言われてきている今日、寿命が世界一になりましたけれども、一方で、寝たきり老人など、介護を要する老人もこれまた世界一なんですね。福祉の費用や医療費の負担も増大する一方ということなので、行政としても健康づくりに関する知識の普及等啓発及び動機づけなどに取り組み、健康に対する市民意識の活性化と高揚を図って、自分の健康は自分で守るという、市民一人ひとりが自己責任を強く持ち、健康で生き生きと暮らせる日野市にするために、健康の手軽なバロメーターになる標準体重維持運動を提唱したわけであります。

健康に関する問題をるる申し上げてきましたが、もともと健康な人にはこういう話はぴんと来ない、人事の話だというふうに思いますが、とにかくそういう人も、今健康ではつらつな方々も、いつ病気するかわからない。そういう人たちを救うためにも行政が積極的にやって、しかも動機というか、気持ちを持たない人に気持ちを持たせるんですから少々のことではだめです。もう大げさなくらい、この運動を展開しなければならないというふうに思うんです。

私自身は、この標準体重維持運動をどういうふうに展開したらいいのか、深くは考えておりませんが、皆さんからのいろいろなお智恵を拝借して、実りのある運動展開にしていただければ、この質問を取り上げたかいがあるなというふうに思うわけでありますが、例えば、とにかく市民の皆さんに大きく意識を持ってもらうわけですから、宣言塔

をつくったり、核兵器廃絶・平和都市宣言の横に、そういうこの健康に関する宣言塔あるいは庁舎に消費税粉砕という垂れ幕も見たことがありますけれども、あれ以上でかい垂れ幕をつくっていただくとか、それから広報で連続啓蒙するというか、特集をやって、健康づくりのための特集といいますか、そういったものを広報で取り組むとか、あるいは成人式なんかの記念品に、アルバムとかいろいろ記念品を出しておりますが、体重計を配るとか、そして成人と同時に、成人病対策に取り組むというか、健康の意識を強く持って責任ある社会人として活躍してもらうという願いを込めて、体重計を記念品に差し上げるのもいいんじゃないか。そして最終的には各家庭に体重計がどこにもあるというふうにしていければなというふうに思うわけであります。

それからデモンストレーションも必要ですから、健康づくりフェスティバルでも計画して大いに意識を高める。あるいは例えばいろいろな行事で、この議員さんの中には梨畑を経営されている方もありますが、梨狩りサイクリングとか、そういうふうなものでも企画するとか、あるいは健康教室、健康づくり講演会、例えば講師なんていうのも、どこそこの大学の教授なんていうのばかりじゃなくて、私みたいにもう失敗した者、経験者の体験談、そういうのも大いに参考になるんじゃないか。ぜひ私を講師に呼んでいただきたいと思うんですが、そういう講演会も開かれたらどうかなというふうに思うわけであります。そして公共施設には、もうどこにでもヘルスメーターが置いてある。いつでも手軽に、あっ今おれの体重は、私の体重は何キロかなというふうなことが、血圧計がよく置いてありますけれども、ひとつヘルスメーター――体重計ですね、これをぜひ公共施設のところにはどこにもあるというふうに、健康都市宣言をした日野市の面目躍如というふうな形で、ぜひやっていただきたいというふうに思います。

いろいろ申し上げてきましたけれども、そこで質問をいたします。

病院長に、きょう本当に大変恐縮に思ったんですけれども、お呼びするのはもう恐縮だなとは思いましたが、しかし、健康の問題はとにかく大きな問題だから、私のようなつたない質問にわざわざおいでいただくのは恐縮と思ったけれども、そういった意味でお呼びしたわけでありますが、病院長から、素人の私がいろいろ申し上げるのも、一つは話としては参考になるかもしれませんが、医者の立場から、太り過ぎとか、やせ過ぎの弊害といいますか、そういったこと。そしてまたこの標準体重維持ということの意義ですね、医者の立場からひとつ述べていただきたいというふうに思います。

それから市長から、この標準体重運動の提唱ということで一般質問の通告をしたわけでありますが、この提唱についてどのように受けとめ考えているかを、市長の方から述

べていただきたいというふうに思います。

それから、ついでに市長の身長と体重もお聞かせいただきたいというふうに思います。じゃあ２点。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。病院長。

○病院長（三田盛一君）　病院長の三田でございます。ただいま小山議員さんのいろいろな私小説というふうに御自分でおっしゃいましたが、大変に実のあるお話でございました。大変、私はお世辞を言う必要はございませんが、日野市の議会の議員の皆さんは、全くよそでは聞けない体験談をお受けになったと思うんです。これは病人の方にこういうお話をしてもらいますと、えてして愚痴になります。しかし、今の議員さんのお話は、私どもも実は、これは学生に聞かせたい、あるいは我々病院の医師にも聞かせたいぐらいの非常に実のあることであるというふうに私は思っております。これはお世辞を申しているわけではございません。

それで、まず基本的に申し上げたいのは、人間の死亡率は100％だ、ということは私は前にここでも申し上げたかと思いますが、皆元気でおられるんですが、必ず最後は死ぬわけです。そういうことがございまして、今の議員さんのお話のように、自分だけは命は長らえる、自分だけは健康であるという、えてして非常に間違った考え方と申しますか、自分だけは、という考えがどうしてもございます。これは、こんなことを申している私自身もそうなんでございまして、自分は人の病気はわかるが、自分の病気はわからないと、こういうことがございます。そんなところで、大変に大きな問題を提案をしていただいたし、今議員さんのいろいろなお話のことをとやかく言うべき事柄でもなくて、全く間違っていないわけです。大分専門的に御勉強なさったようでございまして、糖尿病性の網膜剝離、網膜症という問題もぱっと出てまいりましたが、これはなかなか普通の方では出てこない言葉でございますので、今のお話は、私は、むしろテープにとってもう一度お聞きいただいた方がいいんじゃないかと、かように思います。

さて、それで肥満とやせの問題がございますが、一般に肥満、これは今いろいろお言葉の中に標準体重ということがございまして、標準体重維持運動というふうに言っておられますが、その標準体重で自分は肥満だ、あるいは自分はやせているという数式については、もう議員さんですから十分御存じだと思いますが、あえて申し上げれば、標準体重あるいはその肥満だ、いや、やせだという定義は、結局、摂取カロリー、自分でとったカロリーに対して、消費のカロリーが多ければやせに移行しますし、摂取カロリーが多ければ太ってくる、これはもう極めて自明の理でございます。

それで、それの数式はもう既に御存じだと思うんですが、先ほどから体重計を、という御指摘がございますが、まず自分の体重を調べていただきます。それから100を引くか、あるいは下２けた掛ける0.9、そして、それをいたしますとそれが標準体重だというふうにお考えいただければいいわけです。

肥満の場合は、その標準体重のプラス10％前後はまあまあよろしい、標準体重であろう。しかし、その10％を超えますと過体重、要するにでぶ、でぶというか太りというか肥満というか、そこまではいかないけれども、危険信号ですよと、こういうことになります。マイナス10％を超えますと、これはやせの方向に向かっていきます。そしてプラス20％以上、先ほどイギリスのあれでは30％というふうな御指摘がございましたけれども、日本の成書では今のところ、一応20％以上というふうに言っておりますが、その場合には肥満であるというふうに判定をいたします。やせの場合も同様で、マイナス20％の場合に、これは病的なやせというふうに相なるというふうに御理解いただければよろしいわけです。

そういうふうなことで、あとは肥満度あるいはやせ度というものをチェックしていろいろな検討をするわけでございますが、そういう数値の問題はさておいて、やはり肥満という場合でも、スポーツマンは必ずしも肥満ではないですね。体重が10％を超えても必ずしも肥満だとは言い切れないわけです。筋肉質の方もございますし、そのほか自分で腫瘍があるような場合は、体重は著しい増加をすることもございますので、その数式だけで肥満度を判定するわけにはいかないということも、ちょっと例外として考えておかなくちゃいけないわけです。

さて、それでその肥満というのは、どんなふうな原因あるいはどんなふうなという分類をいたしますと、もう単純な肥満ということと、それからいろいろな疾病による肥満、それから、先ほどから御指摘のような先天的なものによる肥満、三つに分けることができます。この中で我々の医師の分野では、病的な肥満というものをどうしても取り上げることになります。一般的に肥満と言われるのは、俗に言う中年太りというやつなんですね。これはもう単純に摂取カロリーと消費カロリーのアンバランスから起こってくるものだと、こんなふうにお考えいただかなければならないわけです。

ここでちょっと話が飛びますが、単純な肥満の場合はよろしいんですが、病的な肥満、あるいはその反対のやせている場合は、これは病的にスリムであってどうこうというよりも、むしろ病気、疾病が原因でやせることがございますので、その辺はむしろ肥満よりもやせた方の方が我々は重篤な疾病を考えて注意しなきゃいけないと、こんなふうな

ことがやせと肥満という問題の医学的な物の見方でございます。

さて、それでじゃあ肥満のときにどんなふうなことが生体、体に起こるかと、こうなりますと、肥満というのは簡単に言ってしまえば、脂肪組織がふえ、体の中に全体につく、こういうことになります。この脂肪組織は体の中の全部の臓器の被膜の下にずっと蓄積されます。そういうことがありますので、当然心臓の動きも、その周囲の脂肪が増加しますから、心臓の動きも余計な動きをしなければならない。あるいは筋肉と筋肉の間にも脂肪がたくさんたまりますので、その運動は、普通の脂肪のない方に比べれば運動量は非常にふえるわけです。それが逆に今度は、エネルギーを使いますので摂取量をふやしてしまう、それがまた肥満につながる、こういうふうなことがございます。それから、そのほかには腎臓だとか心臓だとか骨格筋、こういう筋肉の筋肉自体がふえるというようなことがございまして、これは脂肪以外の問題ですが、ふえることがございまして体重全体を増加させ、そして体の運動の動きを減らしてしまう。こんなことがございます。

そういうふうな肥満のために起こってくる肉体的な変化のほかに、例えば先ほどから議員さんもおっしゃっておられましたけれども、肥満がありますとインシュリンが増加します。このインシュリンが先ほど来の糖尿病と非常に大きな関連のあるホルモンでございますが、そのインシュリンが増加する。そのために過食をしなければならない、それがまた体重増加につながると、こんなふうなこともございます。で最終的には糖尿病に移行すると、こういうことが言える。

ちなみに肥満の方は大変糖尿病になりやすいわけですが、糖尿病の方が必ずしも肥満であるとは言えないと、かように指摘されておりますので、その辺は十分御注意いただきたい。それから血中のコレステロールの値も著しく増加いたします。そのために動脈硬化も起こってまいりますでしょうし、コレステロールの血液が胆汁の中に大変たまりますので、肥満の方は胆石になりやすい、こんなふうな疾病も起こってまいります。

外見的な問題としては、例えば非常に体重がふえますので骨関節炎を起こしやすい。先ほどの四十肩あるいは五十肩と、こういうふうにおっしゃっておられましたけれども、これは体重不過の問題ではございませんが、この四十肩、五十肩というのは肩関節炎、関節周囲炎といって炎症なんですが、そういう炎症を起こしやすいというようなこともございます。それから神経そのものに影響が出て座骨神経痛を起こしやすい、こんなこともまた肥満のために起こってくる問題であろうと思います。血管壁への脂肪の蓄積が血管性の静脈瘤を起こす、あるいは血管の中に血栓をつくりやすい。それから体重がふえますので、おなかの壁が抵抗の弱いところができてヘルニアを起こしやすいとか、いろいろ問題がございます。

なお肥満の場合と高血圧との関連は、残念ながら学問的にははっきり因果関係がまだ証明されておりませんけれども、肥満の方には血圧の高い方が非常に多いということは現実の事実であると、こういうふうにお考えいただきたいと思います。

なおもう一つは、太っておりますと、夜分に寝ている間に自然に気道の閉塞を起こして酸素の不足と炭酸ガスの増加が起こってきて、そのために睡眠を妨げられる。そのために逆に昼間に眠りやすくなるという過剰軽眠の形が出てまいります。そういうことが実は酸素の減少あるいは炭酸ガスの増加というのがまたいろいろと心臓やその循環系への非常に大きな負荷につながる、あるいは赤血球が濃くなってしまう、あるいは肺性高血圧を起こす、それから肺性心という非常に怖い、死に直結するような病気になると、こんなふうなことで、肥満そのものは、確かに一見健康そうで20%以内でしたらよろしいんですが、それ以上になりますと非常に大きな病的な問題を起こしてまいります。それが先ほど一番最初に申し上げたように、人間100%の死亡率である、ということにまたつながっていくということがございます。

そんなところで、肥満ということとやせるということ、それの極端な場合は、人間ほどほどにやはりしなければいけませんので、そういうふうに十分お考えいただきたいということになりますと、先ほどの議員さんからのいろいろな御指摘がありますように、やはり、まず標準体重を維持するようにするんだと。それには飽食の現在の時代は、なかなかこれは避けがたいことではございますけれども、みずから戒めない限りは何ともいたし方ないことでございます。

ちなみに運動に関しましては、例えばエアロビクスですか、最近のああいうエアロビクスを30分やりましても大体120カロリーぐらいしかない。ところが、30分散歩しましてもやっぱり110カロリーぐらいだというようなことがございますので、私は、やはり運動という問題は非常に大きな問題なんだと、かように考えますが、それも過度に過ぎたのでは全然意味がないわけですね。肥満が心臓への負担が多い。そこへもって過度の運動は、これは大変まずいわけです。そこは、やはり良識ある皆さん方の一応あれに従わなければならないだろうと、かようには思っております。

それで、しかし、先ほどの議員さんの中で、私は非常に大切なことを言われたことは、体重の減少を肥満の方がまず第一にやることではあるんですが、それが退院をしたら崩れてしまうということを御指摘になりました。つまり体重を、下げた体重を維持すると

いうことが肥満の方に大切なんであって、一挙に下げることはどなたも努力すればできるわけですが、それを維持することが大変難しいんだと、そういうことになりますと御指摘のような、一つの運動として動かなければいけないんではないかな。

それは確かにＰＲというような問題もございます。それで厚生省でも、たしか58年ぐらいから国民健康運動というような問題を取り上げて非常にやっているということが厚生白書にも記載してございました。それでは、それは国民健康運動づくりというのが何か53年からですね、失礼しました、53年からやっていると。その目的の１は、生涯を通じての健康管理をいたしましょうということですね。このためには健康診査だとか、保健指導体系の確立ということが挙げられているようでございます。

第２番目には、健康づくり体制の整備ということで、これは健康増進センターだとか市町村の保健センターの整備であるとか、保健婦、栄養士のマンパワーの確保ということが取り上げられているようでございます。

それから第３番目には、健康づくりの啓発、普及という問題。先ほど議員さんがＰＲをやりなさいと言われたけれども、全くそのとおりでございまして、その健康づくりの啓発、普及ということが大きな第３番目の柱として取り上げられているようですし、その中には、食生活の改善という問題もＰＲの中に取り込まなければいけないんではないか。こんなようなことで、国自体の施策としてもやっているようでございますし、ひるがえって日野市においても、その１、２、３いずれもパーフェクトではないにしても、何らかの形で非常にやっているように私は見受けております。

しかし、いずれにしても最後に議員さんがおっしゃったように、自分の健康は自分で守る、というこの基本原則は徹底するべき事柄であろうと思っております。そのためには第１次に、予防として健康増進、疾病、難病疾病の発生の予防を第１次の予防として行うべきであろう。第２次の予防としては、疾病の早期発見、早期治療だと、こういうことに相なるわけです。第３次は、これはもう医療機関での問題になりますが……。

果たして議員さんの御質問に適切にお答えしているかどうかわかりませんけれども、むしろ私なんかが申し上げるよりも、ただいまの御質問の中の私小説的なところに全部網羅されているように私はむしろ思っております。以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　市長の答弁はありますか。市長。

○市長（森田喜美男君）　日常的に行政の領域でも、あるいは個人の健康保持でも、政治も行政も一人ひとりの市民、国民に、また社会にも民族にも、福祉をいかに広げ、守っていくかということが我々の課題であるというふうに言えると思います。

そして、そのために日常的に行政は市民生活を守る努力をしておる、また個人の健康保持にいろいろな手段、施策を用いて健康を守る努力をしている。この度合いが行政の成功であるか、不成功であるかの一つのバロメーターにもなるものだと思います。

個人の健康を守る手段として、今、提唱として伺いました一つの体重の適正な数値を維持する、ということも一番端的な手段としては大いに結構であるというふうに思います。もう少し領域を広げますと、やはり新鮮な空気を吸い、自然のいい水を飲み、自然にかなう生活をする、ということもまた大切な手段だと思うわけでありますので、行政としてはまたそういうことを広い意味で、狭い意味で、いろんな形で努力を重ねていくということになるものだと思っております。

きょうの今のお話を聞いておりまして、病気をなさった方が体験的にみずからの健康保持について専門家の指導を受け、あるいはまた自分で判断をし、そのことが的確なまた健康行政、福祉行政に役立つということは申すまでもない貴重なことであると、こう思って伺っております。

例えば、このたび生活・保健センターの役割というふうなことを考えます場合に、そういうことを含めて大いに該当できる手段が存在するというふうにも考えるわけでありますし、また日野市は病院を経営して、医療的なサイドからも、今の病院長が答えましたとおり、積極的な健康を守る手段をとっていく。先ほど別の場で院長と日帰りのミニドックというようなことをぜひやりましょう、ということを話したところでありまして、私も個人事を言いますならば、十数年来１年に１回は１晩泊まりドックぐらいで一応の健康診断を受け、守るべき事項を指示されて、努めてそれに沿うべき努力はしてまいったつもりでおります。

そういうことを、やっぱり市民の皆さんに自発的に実施できるような条件づくりをすることが、一人ひとりの健康を守っていただく手段として、個人としてやれる領域として、やはり重要だと思っております。個人として健康をみずから守ろうという努力に、あわせて地域の行政がその意欲をますますみずからが実行できる、そういう条件づくりをする。もっと広くは環境問題あるいは食糧問題という分野でも健康の守れるような、個人個人の努力がそのまま機能できるような、そういう条件づくりは大切だと思うわけであります。

先般、健康の一つのバロメーターになります血圧を、血圧測定機を一番身近な所で用いれるような施策をやれ、というような御提言もいただきました。ぜひそのように保健センターの場で、お求めがあればいつでも御相談ができるし、また機器の使用もしてい

ただける、こういうような条件整備をいたしたいというふうに考えておるところです。

私の個人的な体重と、何か身長というふうに言われましたが、百六十二、三センチ身長がございますのと、体重は60キロ少々ある。10%近く今体重がオーバーと言えばオーバーかもしれませんが、もう10年間のコンスタントの状況ですから、特に何か無理をすることもあるまいというふうな心境でございます。（「市長に関しては何も問題はないよ」と呼ぶ者あり）いやいや、そんなことはありませんが、御指摘の点を十分行政にも生かして、そうして意識の、個人個人には健康を守っていただく。

つまり日野市のちょうど市民憲章には「元気に働き、生き生きとして心豊かなまちをつくりましょう」というのが第１節でありますし、今、庁舎に掲げております市民憲章の第２節「手をつなぎ、ともに健康で明るいまちをつくりましょう」ということをますます標榜いたしまして、いろんな御指導をいただきながら市民の方々にも大いにＰＲをしていきたいと、このように考えております。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　　病院長にも市長にも御答弁いただきました。ありがとうございました。

ただ、今の市長の答弁になりますけれども、市長の答弁になると、ちょっともう話しがつまらなくなっちゃうんですね。今までの、いわゆる行政マンとしての枠の中にはまった答弁といいますか、やっぱり例えば「ともに健康で明るいまちをつくりましょう」という、あるいはやってますというふうに言っても、これはどれだけ皆さんにですよ、実感として響くでしょうか、これ。市長としては、そういうことをスローガンでやってますという満足感はあるかもしれませんが、それを見る市民とか我々は、さほどそういうものとして、ともに健康で明るいという、何と言いましたっけ。私自身もしっかり覚えてませんが、明るいまちにしましょう、というんですか、それはスローガンとしてのあれはいいんだけれども、それが実感として響いてこない。

それから、例えば健康であるためには、例えばきれいな空気でおいしい水を飲んで云々という話も出ました。そういう話としてはわかるんですけれども、それが、じゃああしたから空気が清浄で、きれいな水が飲めるんだというふうな状況になるわけじゃないんですね。建前とか、そういうふうな部分から、やっぱりどうも超えてないといいますか、もう少し単純に、余り利口にならないで、私も単純なとらえ方をしているから、単純なとらえ方で単純な提言をしているということは、大勢の市民の皆さんに率直にすぐ響いてくるような話だというふうに私は思うんですよ。

だから、そういう今の市長のいろいろ施策、いろいろやっているというのも、それは当然のことですけれども、端的にすぐできることをやろうじゃないか。個々の家庭でその標準体重、許容量が、今院長さんの話だと、20%オーバーぐらいまでは大体許容量だということもわかりましたけれど、すべてその範囲内におさめられるように家族みんなが、私の場合は、そういう私自身がそういう健康を損ねたから、女房も子供も、うちはワン公まで体重をはかっている状況ですけれども、それがもう、そういう意識を持てば自然の一日の何ていうか、行動の中に取り込まれるんですね、自然と。

だから、そういう身近に、そういう身内にそういう病気したり、死んだり不幸なことがあったときに初めて気がつくということが普通一般なわけです。ですが、そういう事態になってからでは遅いから、そうなる前に、そしていろいろな健康政策はこれから展開していかなくちゃいけないけれども、まずその前に、水際作戦じゃないけれども、例えばさっき言ったミニドック、ミニドック行く習慣も大事だと思うんです。しかし、その次にどういう結果が出るかということですね。ミニドックを受けたときに、当然のことながら何もなかったよという結果が出るためには、その前の水際作戦できちんとおさえておかなくちゃいけない。

それは、各家庭でそれぞれがそういう健康というものの意識を強く持って、健康管理に気をつけるというふうな、全市民の全家庭がそういうふうな気持ちになれば、相当病気の人を防げる。もちろんそういう各家庭での健康を守るための努力をするのは当然ですが、そしてまたミニドックなり、あるいはたまに定期的に病院に行って健康診断をしてもらうということは必要であります。そういうときにいい答えか出るように、そして、それが結果的に医療費の負担の軽減にもなるわけですし、税負担の軽減にもつながってくる。

一番、考えてみれば、愚かなことを例えば私自身がやったわけです。一番愚かなことを私自身がやったんです。医療費を負担をかけ、またあるいは健康保険組合の余計な出費をさせて迷惑をかけた。これが、この健康保険の赤字にもまた一つふやしたということになるわけですけれども、だから、みんな、いわゆる税金をどうのこうのとよく言いますけれど、だれも税金の負担は軽い方がいいわけですし、それも何よりも健康でいられるというこの喜びというんですか、それが結果的には後々にミニドックを受けても、はい、あなたは健康です、何でもないですよ、というふうな結果が得られることはどんなに幸せなことか。それがもう行政、市民が健康でいるということがもう行政の活力の原点なんですね、市長。

まあ率直なところ、市長、残念ながら私のこの提唱に対してそう積極的に、よし、わかった、やってみようじゃないか、という意気込みがちょっと感じられないのが残念ですね。病院長には大変高く評価いただきまして、これで私もストレスもかなり下がって血糖値も下がるんじゃないかと思うんですが、市長の答弁で若干また上がったような気がするんですが、（笑声）私は今茶化して言っているつもりでも何でもない。皆さんに興味を持たれながら、なおかつやっぱり市長にぜひわかっていただきたい。それが16万市民の健康と命を守る市長の役割じゃないか。

来年の４月は市長の改選期です。どなたが市長になるかわかりませんが、だれが市長になっても、きょうのこの私の提案には真剣にひとつ耳を傾けていただいて、各家庭で、とにかくみずからが健康を守る。健康に対する意識を強く持つ。それが結局、長寿社会と言われて日本は世界一だと先ほども申し上げましたけれど、寝たきりも世界一だということを考えますと、森田市長のように元気ではつらつで、それこそ人命を全うするときまでぴんぴんしているかもわからない。そういう人生を送れれば最高です。私もそういう人生を送りたい。しかし、日本は寝たきりになって寿命を延ばしている人もかなりいるということですね。同じ長生きするにも大きな差があるわけです。寝たきりになった人、恐らく意識のある人は本当につらい、切ない、悔しい思いをしているんじゃないかという気がするんですね。極端なことを言うと、自分で死にたくても死ねない。そういう思いでいるかもしれないんです。だから、そういう人たちを一人でも少なくするために、行政が真剣になって、行政の原点が何だということを考えて。行政の原点は市民の健康だ、そこからもう一度スタートして取り組んでいただきたいというふうに思うわけであります。

蛇足になって恐縮ですけれども、また若干さっきの話に戻らせて、そして最後に締めますが、この成人病というのは長い間の食事の間違いといいますか、いうことから起きる食源病――食べる源ですね、食源病だと言われているわけですが、肥満を招く要因というのは脂肪とか砂糖とかがふえて、繊維不足といいますか、の欧米型食生活というか、そういったようなものが指摘されているんですが、先ほど申し上げたアメリカの上院栄養問題特別委員会では、食事の改善で、がんは20％、心臓病は25％、糖尿病は50％減らせるというふうに報告しているわけですね。このように食生活が私たちの健康に大きな影響を与えているということでありますので、健康のバロメーターである標準体重を維持するためには食事の内容がポイントになる。議会で取り上げる順番がちょっと逆になったなというふうに質問しながら思ったんですが、次回は食生活の問題について、市長や

病院長にまた質問して勉強させていただきたいというふうに思います。

病院長が出席されていてちょっとさっきお褒めいただいたんで、このまま黙って引っ込めばいいんですけれども、一言だけあえて申し上げておきたいことは、現代の医学は薬とか手術だとか、そういうふうな医療技術の向上といいますか、そういったものに目覚ましい発展、進歩をしてきていると思うんですが、そういう部分の比重が高くて、肝心の栄養の食事とか、その栄養の問題ですね、についての取り組みがなおざりになってきたんではないかという印象を受けるわけですね。行政で言えば、予防医学という分野がよく後追い行政なんていう言葉がありますが、今の森田市長の姿勢は、余り、もう最近余り、大分角がとれたようで余り悪く言いたくないんですけれども、ちょっと予防医学といいますか、ある意味で予防医学以前の市民の健康を守るという、そういう行政の役割といいますか、そういったものが典型的におくれている、後追い行政ですね、後追い行政の典型的な今、形じゃないかなというふうに思うんですね。

だから日野市だけは、もう他市に先駆けて、各家庭の、各個人の健康をどう守るか、どうしたらいいかということを、それこそ積極的に全市挙げて、花火を上げてもいい。毎月１日は健康の日だ、花火どんどんと上げる、あの花火、何だ、運動会か、何だろうというふうに必ず家庭では話題になる。そういうときに、いや、きょうは健康の日だよ。そういうぐらいの積極さがあっていいんじゃないか。もうそういう取り組みをやれば、これはまたもう全市民的な支持を得て、森田市長、５期目の当選も夢ではないわけですけれども、きょうの私のこの提案をまあ軽く受けとめるようだと５期目の当選ができるかどうかわからないという感じがしますけれども、冗談はさておきまして、重ね重ねのお願いでありますけれども、私自身のこの苦い体験、普通に議会にも来て、普通に憎まれ口も聞いているから何でもないだろうというふうに思われますけれども、やはり心中はかなり悔しい思いをし、切ない思いをしている毎日ですけれども、しかし、くじけちゃいかん。いいことばかりの人生もないし、心の持ち方によっては災い転じて福とまでいかなくても、物の考え方、人生観も変えることができる。

「人間万事塞翁が馬」というふうな、そんな気持ちでさらにこの試練を乗り越えて皆さんの期待にこたえるように、私自身も一生懸命市民の健康を守るために頑張っていきたいと思いますので、森田市長もどうかひとつ元気で、病気したことがないというのは常々わかっているんですが、先ほど院長が言われました人間の寿命は100％、いつかは必ず人命を全うするときがあるんですけれども、森田市長もそういった健康の割に、結構お酒も飲まれるようですけれども、今、標準体重が10キロぐらいオーバーしていると

いうことですが、標準体重に近づける努力をされて、お酒も少し控え目にされれば、そして無理に、さらに５期目の挑戦などしないで、少し心安らかな、いわば余生を送っていただけるならば、恐らく100年はおろか120年、120歳くらいまでは優に元気で生きられる方だというふうに尊敬申し上げておりますので、どうかひとつ健康に対する意欲をどん欲なまでに持って、行政のかじ取りをしていただきたいということをお願いして、質問を終わります。（拍手）

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって16の１、健康を損ねた苦い経験から「標準体重維持運動」の展開を提唱の質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後４時22分　休憩

午後４時48分　再開

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

一般質問17の１、豊田駅周辺の交通対策についての通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

〔13番議員　登壇〕

○13番（夏井明男君）　　それでは、豊田駅周辺の交通対策ということで質問をさせていただきます。

この件につきましては、本年の第１回の定例会だと思いますが、ここで質問をさせていただきました。その積み残しということで取り上げさせていただきました。

一つは、非常に前から気になっていることですけれども、東豊田三丁目より東豊田二丁目にかかわります、いわゆるＪＲ中央線の黒川の踏切の拡幅の件であります。

現場は３メートル幅ということで車両の一方通行の所であります。前にお聞きしたところ、昭和42年に1.8メーターを３メーターにした現状である。ですから約20年前に３

メーター幅の踏切にして、現在に至っているという状況であります。この約20年間の間に住宅もふえましたし、交通量も圧倒的にふえております。そういう中で、現在の一方通行とはいえ、非常に危険な歩行者、また通行する車両にとっても危険な状況があるんではないかという認識を持っておりましたので質問をここで取り上げさせていただいた次第であります。

具体的に申し上げますと、豊田駅に近い関係がありまして、非常に遮断機の開閉の回数が非常に多い所であります。豊田駅の構内に車両が八王子方向から入ってきますと、既にそこで信号機が鳴っておりるという状況で、非常に忙しい信号機であります。その中を待たされて急いで両面から３メーター幅のところを通ってくるという状況で、歩行者にとりましても非常に危ないなというふうに思うわけであります。私も自動車で日野二小の方から上がってくることが何回かあるんですが、対面から歩行者またはバイクを引っ張り、また自転車を引っ張って来る人と会うときに、非常にすれ違いが非常に厳しくて、線路の中に入る前で待っていて、渡り切ってからこちらから入るという状況もあります。

先日の日曜日でしたけれども、約１時間ほど、５時から６時ごろ見ていたわけですが、その間、自動車、単車も含みますが、約１時間の間に126台の車両が通行いたしております。自転車、歩行者の方の通行量が166人であります。自動車の126台というのは１分間で約2.1台、自転車、歩行者の１分間に交通する量が2.7人という通行量でありました。そこで見ていて非常にわかったことですけれども、間断なく電車の通過した後に通っていくというぐらいの所だということがわかりました。

この黒川踏切を、これからも継続して長期的に使うということが私は土台としてあるというふうに思います。堀之内踏切の方向の道路が整備されたとしても、この問題は、やはりこれからも残ってくる問題だというふうに考えております。

そこで市の方としまして、この現状の危険といいますか、どのような認識をされているのか、その辺のお話と、やはりこの辺の交通量を考えると、道路幅をやはり最低でも５メーターぐらい拡幅をしておく必要があるんではないかというふうに、私は調べてみて、さらに意をその感を深くしたわけでありますが、市の方ではどのようにお考えになっているか、お尋ねをしたいと思います。

第２点目は、自転車置き場に身障者の方の優先枠を枠をつくっていただきたいということであります。

これは前にも少し決算委員会でも触れたというふうに記憶しておりますが、大坂上の

ある身障者の方から、日野駅の周辺に自分は通勤をしているんだけれども、身障者用の枠を設けていただけないか、という話が発端でありました。考えてみますと、自動車におきましては、身障者用の方の優先枠の駐車場がこの日野の市役所の中にもあるわけであります。さらにまた都内でもこのような方の優先枠を設けて実施をしているところもございます。例えば都内ですけれども、墨田区等で具体的に私も知っております。

そういうふうな観点から見ますと、私はここで豊田駅周辺というお話をしましたけれども、今、自転車置き場の整備が精力的に進められているわけですが、やはりこういうふうな枠があってもよろしいんではないか、というふうに私は考えているわけですが、この辺どういうふうにお考えになっているか御答弁をいただきたいというふうに思います。

第３点目でありますが、これは自動車の駐車場対策の問題であります。

私も57年からこの議会に出させていただいて、年々気がつくわけですけれども、各スーパーができました。その周辺を見ますと、交差点近くまで夕食時の時間帯等には両側に自動車が駐車をしている状況があります。また市立病院に来る方だと思いますが、市立病院の前も御承知のとおり両側に、曜日によって違いますけれども、車がずらっと並んでいる状況であります。また豊田駅の周辺でもそういうふうな状況が見られます。日野駅のいなげやの周辺のあたりでもとまっているという状況であります。むしろだんだんこの駐車場が足りないことによって、自動車の道路におけるアブノーマルなとめ方の問題が年々深刻になっているというふうに私は理解をしております。

この日野市の基本計画でも、今後の問題として検討していきたいということが少し触れているわけですけれども、それを将来的にどういうふうにするかということが具体的に提示をされていないように私は思います。特に大都市――東京が大きな問題になっているわけですけれども、駐車場の確保が非常に難しい状況になっております。

そういう中で、都市公園の落川駐車場という構想まで浮かんでまして、この都市公園の下の、地下に駐車場をつくる、それもつくるのも第３セクター方式あるいは民間に委託してまで駐車場を建設してやろう、という考え方が出ているわけであります。既にそういうふうな実例も上野の、上野駅のそばですけれども、上野の上野パーキングセンターというのが実例として出ているわけであります。

日野市におきましても、この都市公園的なものに地下駐車場というところまでは構想としては追い込まれていないかもしれませんが、これからの将来のことを考えますと、公共施設的なものには、やはりこの駐車場的なものを大規模に構想を立てていきません

と、この深刻さをそのまま野放しの状態に置くんではないかというふうに思うわけですが、この辺どういうふうにお考えになっているのか、具体的にその構想なりあればお尋ねをしたいというふうに思います。１問目については以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　ただいまの議員さんのおっしゃいましたように、東豊田の三丁目から二丁目の間を黒川踏切という一方通行の踏切がございます。これにつきましては、今議員さんもおっしゃいましたように、昭和40年当時だったと存じておりますけれども、当時、国鉄でございましたが、国鉄の第３次の長期計画に基づきますところの輸送緩和の一環といたしまして、東豊田の電車区の新設及び豊田駅付近の改良に当たりまして、本市にも種々協議のあったところでございます。

その中で、先ほど議員さんもおっしゃいましたように、この踏切は、他の踏切の統合ということで、幅員1.8メートルのものを現在の３メートルに拡幅したものでございます。今、その後もう20年もたっているという現実をとらえた中におきまして、この人口の増加、車両もふえていると、しかも幅員としては３メートル余もない、踏切の付近ですね。

大体道路を設計する場合、１車線は大体2.25、高速道等については3.75で、１車線を計画いたします。そういう観点から見ましても、このすれ違う、車が入ってきて歩行者がすれ違うのに非常に危険を感じるということはごもっともかと存じます。そして、なおかつ実際に日曜日の日にみずから歩行者と通行量の調査をしていただいて非常に恐れ入っているところでございます。自動車が１時間に５時から６時の間に126台であると、１分間平均2.1台だと、自転車及び歩行者が166人、これは１時間。１分間にして2.7人であるというような状況の中におきまして、この踏切をこのままにしているのは、やはり危険であるという判断をいたしております。

今までＪＲの方と、これについて今まで正式に折衝したことはございませんでしたけれども、これを機にいたしまして、この踏切の拡張ということに対しましてＪＲに対して強く要望していきたいというぐあいに考えております。

今おっしゃいましたように、幅員５メートルということでございますが、その辺の点は折衝の中でどうなっていくか問題かとは存じますけれども、極力努力をいたしたいというぐあいに考えております。

それから一例といたしまして、日野駅をとらえられまして、駅周辺の駐車場に、自転車の駐車場でございますけれども、日野駅には市の駐車場は５カ所、豊田につきまして

はやはり５カ所ございます。この所に車いすのための枠を設けよ、ということでございます。

これにつきましては、身障者のために環境のまちづくりということからいきましても必要なことでございますので、ちょっと計算したわけでございますが、駅が日野には中央線で２カ所、それから京王線で４カ所、計６カ所ございまして、これに市の自転車の駐車場が25ございます。約7,000台を収容しているわけでございますけれども、これにつきましては、まだ余裕があるというところまではいっておりませんけれども、今後やはり駅の近い、一番近い所に車いすの置けるように確保に努力したいと思っております。

ちょっと申し上げますと、自転車の場合、大体１台幅が70センチで、長さ１メートル80必要でございます。車いすになりますと、回転もされる必要も生じるかと存じますので、幅員がどうしても自転車の倍ぐらい、約倍近く必要になるんじゃないかというぐあいに考えております。車いす自体そのものの幅員というのは大体80センチでございますけれども、回転をされる必要があるかもしれないというようなことから、そういうことの基準等も踏まえながら、ひとつ何台か車いすの枠を設けていくよう努力したい、というぐあいに考えております。以上でございます。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　　第３点目につきましてお答えをいたします。

駐車場の問題でございますけれども、先般、交通対策特別委員会に、豊田、日野、高幡不動駅、この周辺の駐車場の現状につきまして報告をしたわけなんですが、その資料で豊田駅周辺の状況を申し上げますと、一例でございますけれども、駅から半径250メーター、この区域内に現在、箇所といたしまして31カ所でございます。台数にいたしまして657台という状況でございます。議員さんからも御指摘がありましたように、現在の商業活動等からいたしますと、非常に不足しているというのが現状でございます。最近、路上駐車のためのパーキングメーターもつきましたけれども、そう大きな収容台数ではないということでございます。

御指摘は地下駐車場、これは地上も含めてのお話になろうかと思いますけれども、そういう一つの提案でございますけれども、構成面につきまして若干御説明申し上げますと、大きくは建築基準法、それから公園等使う場合には公園法が出てくると、そのほかには公害それから防災上の法令が関係してくるということでございます。

特に大きな問題は建築基準法でございます。これは地下にいたしましても地上にいたしましても、いわゆる駐車場をつくるということになりますと一つの建物になるわけでございます。現在の建築基準法からいきますと、第一種の住居専用地域、それから二種住居地域、こういったものには、いわゆる地下及び地上の駐車場ができないと、いわゆる建築物ができないということでございます。ただし書きがございまして、付属施設としてはできるということでございますので、今問題になっております駐車場は不可能ということになるわけでございます。したがって、今度言いかえますと、近隣商業とか商業地域等につきましては地下、地上の、いわゆる駐車場のビル施設はできるということになるわけでございます。

それから、あと公園法でございますけれども、これは公園の管理者の同意を得るということになりますが、原則として児童公園にはできない、そういうことになっております。それから、つくる場合には、いわゆる国との、いわゆる占用許可をもらう場合に、国との協議も若干生まれてくると、そういうことでございます。

それから駐車場等の整備の手法でございますけれども、考え方でございますけれども、一つは公営あるいは、いわゆる民営の駐車場をつくるということが一つと、あと一つは、駐車場の需要を発生するような用途の建築、こういったものが生まれた場合には、駐車場を設置の義務づけをすると、そういうこともあるわけでございます。

いずれにいたしましても、庁内的にも１課部でまとまるものでもございません。庁内的にいろいろチーム等つくりまして、今後の考え方とか、あるいは整備方針を固めていかなければいけないというふうに考えております。

今後の将来構想とか整備方針につきましては、いま少し時間をちょうだいしたいというふうに考えております。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　　それでは再質問させていただきます。

黒川踏切につきましては危険度、拡幅の必要性ということを認識していただいているようですけれども、具体的な例を一つ落としましたので申し上げますと、例えば御老人の方が自転車でそこを渡ってくる。対向車が来たときに線路の方に足を踏み入れて自転車をその３メーターの踏切の上を通しながら手で引っ張っていくという、そういうこともありました。それから、非常に遮断機が開閉があるものですから、皆さん非常に急がれる、待つ時間もかなりあるものですから、歩く人も自転車に乗ってくる人も車の方も急いで渡ろうというふうになりますので一層危険度が増しているように思いますので、ぜひ、その辺総合的に判断をしていただいて進めていただければありがたいというふうに思います。

それから、自転車置き場に身障者用の優先枠ということで、今、車いすの御利用の方のお話もお話しいただいたわけですが、それと、これは身障者の方でも普通の自転車が乗れるような方もいらっしゃるわけですけれど、そういう方ももうちょっと広げていただいて、１カ所に置いても１台か２台ぐらいというふうな枠でよろしいんではないかというふうに思うんですが、そういうことも含めて御検討いただければありがたいというふうに思います。

それから３番目の駐車場の問題なんですけれども、この基本計画の中にも137ページのところで、昭和57年には交通事故の発生件数は160件であったと。61年には377件となって約2.4倍になるというお話であります。この377件という数字は大変な数字だというふうに思います。もしも路上駐車が一つの交通事故の一要因となって引き起こされているようなケースがあれば、やはりその辺は真剣に取り組まなければいけないんではないかというふうに思います。交通事故の状況、対応等によって何が一番要因であったのかということも、ぜひこの377件の中から分析をしていただきたいというふうに思います。

ここでも基本計画のその中でも、駅周辺の路上駐車問題の抜本的解決策を検討します、ということであります。今の都市整備部長のお話ですと、少々時間をいただきたいということでありますが、ぜひ早ければ早いほどよろしいわけですので、具体的な成果が出ましたときには、議会の方へ報告をしていただきたいというふうに思います。

最後に、市長に今までの質疑を通じましてお考えがあれば一言御答弁いただきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　豊田駅周辺の交通対策ということで３点の質問をいただいております。

黒川踏切の拡幅は、これは南方の区画整理にあわせていずれ必要になってくる課題でもございますので、当局となるべく早く解決の方策を進めたいと、こう考えます。

それから、障害者に優先できる自転車置き場ということでありますので、今伺いますと、車いすの場合はもちろん、もうすぐにも一番駅に近いところに設ける必要があるというふうに感じましたことと、それから自転車であっても、ということもございますようですから、そのルールがうまく守られることを何か、有料の場所ならばそういうことも可能なんですが、無料の場所をどうするかなということで、ちょっと考えをまだ結論が持てないわけでありますが、ぜひ実現をするように、それぞれの駅のもよりの箇所に考えなければならないと、そのように承ったところです。

一般的に、市内の駐車場の設置ということを都市計画的に考える必要は大いに今後の車社会のことを考えますと必要だというふうには考えますが、どういう用地のことを考えるかということで確かに大きな検討を要することだと思います。

将来、地下ということも十分検討すべき課題だと思っておりますので、公園下などはなるべく使えるようにできないものかと、こんなふうにも思っておりますことと、今後一層この駅周辺の駐車場ということで考察を詰めていきたいと思います。以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって17の１、豊田駅周辺の交通対策についての質問を終わります。

一般質問17の２、小・中公立学校の当面する課題の通告質問者、夏井明男君の質問を許します。

○13番（夏井明男君）　　ここで、当面する課題ということで表題を掲げさせていただきましたけれども、私は、ここで述べたいことは移動教室の補助金の問題、２番目に学校給食の食器の問題、３番目に学区編成の問題ということで３点質問をさせていただきます。

そのほかにも当面する課題は多くあるわけですけれども、基本計画にもあります72ページのところで、施策の方向ということで学校給食の充実、保護者負担の軽減、学校区の適正化ということで述べられておりますけれども、この問題を中心にして話を進めさせていただきます。

移動教室のあり方につきましては、59年の第３回定例会で、大成荘の建てかえ問題と絡めましてお尋ねをいたしました。そこで私が申し上げましたのは、この移動教室は義務教育の一環として行われるものである。現在の教育制度のもとでは、義務教育は無償とする、というふうに定めている。この義務教育の無償制の考え方を、やはり直接には授業料の、授業料をとらないということですけれども、子弟に機会均等の教育の場を提供するという精神からすれば、それにかかる費用について、はやはり無償化が現行憲法の精神に合致しているんではないかという立場で、この移動教室についても補助の考え方を導入してはどうかということでお話をさせていただいたわけであります。

そのときに私は、現在、父兄の方がどのぐらい負担をしているかということを教育委員会からいただいた資料をもとにして若干データを述べさせてもらいました。58年のデータですと、潤徳小学校で１人当たり、小学校の５年生ですけれども、１万2,179円かかる。一番低いところでは日野第二小学校で7,750円かかる。ほとんどのところがその当時で１万円から１万1,000円の負担をしているということをお話ししました。中学校に

おいては、一番高いところで、三中で１人、２万4,356円かかる。二中で１万8,641円、大体２万円台の負担を父兄がしているというお話を申し上げました。

日野市におきましても、小学校の６年生におきましては、修学旅行と兼ねて移動教室ということで補助をしているというお話があったわけですけれども、現在、この移動教室に対して、日野市はどのように具体的に取り組んでいるのか。修学旅行も含めましてお話をしていただきたい。すなわち個人の負担割はどのぐらいかかっているのか。市の補助は現在どういうふうに行われているのか、ということをまずお聞きしたいと思います。

第２番目には、他市の状況はどうかということを質問させていただきたいというふうに思います。

他市の状況についての中では、特に日野市では林間、臨海については授業が行われていないというふうに理解をしておりますので、他市の状況の中で、林間、臨海についての補助のあり方についてもわかればお知らせをいただきたいというふうに思います。

次に学校給食の食器の問題であります。

これは第六小学校で、ことしの７月の４日ですが、会費200円ということで父母の給食試食会、試しに食べるということですが、が12時15分ぐらいから行われたわけであります。私も試食会に参加をしましたけれども、その試食会が終わってから、父母の方が栄養士さんを囲みまして給食に関してのさまざまな質問会を行いました。その中に話がありましたのは、非常においしい、というお話がありまして、きょうのメニューのつくり方を教えてくださいという質問もありました。

それから一番皆さんの共感を呼んでうなずいて、どうにかならないのかというのが出ましたのが、食器がアルマイトでできているけれども、この辺はどうにかならないんだろうかという質問が二、三のお母さんから質問がありまして、そこにいらっしゃった多くのお母さん方も深くうなずいておりまして、栄養士さんは、この辺については私どもとしてはどうにもならない問題です、というお話をされておりました。

この問題につきましては、去年、宮沢清子議員からこの食器の問題についての質問をいたしているわけであります。そのときに、市の方の答弁としましては、将来検討をしていきたいというお話で推移をしているかと思います。

日野市の教育委員会の担当の方も、この問題についてはいろいろ調査をされているようであります。現在使っている食器についてのさまざまな長所、短所をデータとして集められているわけであります。現在使っているこのアルマイト製の食器については熱伝

導がよ過ぎて、食器自体がすぐ熱くなってしまうという欠点がある。それから冷たい感じがすると、食事らしくない感じがすると、こういうことであります。ただ長所の点としては、危険が少ないということとか壊れにくいとかいうふうな経済性の問題も挙げているわけであります。

さらに、このアルマイト製の欠点を、私申し上げますが、スプーン等の扱い、食器等の扱いが非常に乱暴になってくる傾向があるというふうなお話であります。この生徒の方、さらには保護者の方、調理員の方、栄養士さんに対する反応というものも出ているわけですが、例えば職員の方からは、ほかのものに変えることはできないだろうかという声が出ているそうであります。例えばポリプロですとかメラミン等というふうなお話もあるようであります。保護者の方から、ほかのものに変えてほしいという希望が強い。金属製以外のものがないものかというお話でありました。調理員さんの立場からすれば、作業上、問題のないものであったら変えてほしいということであります。栄養士さんの立場とすれば、ほかのものに変えたい。例えば陶器であるとか、耐熱性のガラスなどがよろしいんではないかということであります。

特に、このアルマイト製の食器について欠点があるとすれば、熱が非常に早く伝わりやすくて、食器がもう熱くなってしまう。温かいものを皆さんに差し上げたいということで盛るわけですけれども、中身が食べやすくなるまでには、周りの方はまだ熱い。その熱さが持てるぐらいになってくると中がもっと温度が下がっているということがあるようであります。

過日の新聞にも、この食器の問題について新聞に報道されておりましたけれども、その中では市によっては既にこれを導入をしているという市があるそうであります。都内にも耐熱強化ガラスを使っているところが、全都ですが、105件あります。アルマイト製の764件から比べればまだまだ７分の１ぐらいの状況ですけれども、実際に導入をされている例があるわけであります。

教育長も、教育次長でしたか、学校給食も教育の一環として、やはり体系的に把握をして育て上げていくということが必要ではないかというお話もあるわけですけれども、この点から見ますと、やはりこの食器の問題は重要な観点だろうというふうに思うわけであります。

ちなみに私もどういうものか、質問をする前に担当の方に食器を取り寄せていただきまして、ここに持ってまいりましたので御参考までに見ていただきたいと思うんですが、現在使われているのがアルマイト製の、これは中学校用ですけれども、こういうふうな

ものなんですね、３種類あります。小学校の場合はもう少し小さいわけですけれども、特にアルマイト製を使っている場合に、みそ汁とかそういうのを入れた場合に、熱いものですからこういうふうに持てないわけですね。こういうふうな形で持つと。場合によってはこういうふうな持ち方をして食べるわけです。当然、ここには熱くて口がつきませんから、どうしても多少犬食いといいますか、そういうふうな食べ方になってしまうという欠点もあるようです。当然、食べ方も姿勢が悪くなるというふうな欠点も出ているというふうに聞いております。これは教育委員会の方で、どういう食べ方をしているか調査をしていただければ、このアルマイト製の食器によって子供たちが持つ姿勢、食べる姿勢がどの辺まで影響を与えるかということは具体的にわかると思いますので、ぜひその点も調べていただければありがたいというふうに思います。

これは耐熱の磁器なんですけれども、ダイヤセラムというふうな保証つきで強化度は普通の食器よりも３倍から４倍かたいというふうに言われております。これはちょっと高くて1,100円ですけれども、これは日本軽金属の製品だそうですが、無地ですと700円で、こういうふうに色がついていると890円、こういうことであります。それから、皿製のものがあるわけですが、何種類か、３種類か４種類使って組み合わせて食器を食事に出しているわけですけれども、こういうふうなものもあるわけであります。これは耐熱ガラスでできております。これはセラミックでできているわけですね。一つ、これは600円とか750円とか、これは910円でできております。特にアルマイトの方は値段が約３分の１ぐらいで230円ぐらいでできてますので、値段の点からすれば多少高いということと壊れやすいんではないかということがあるそうですが、実際に使っている豊島の例ですとかに、聞きますと、これをわざと欠くような形にしなければ欠けないということで、消耗度も思ったより少ないということでできるそうであります。これは見ていただいたとおり、このアルマイト製は新しいので非常に見やすいようなんですが、何遍も使っていますと、かなり何といいますか、試食会に出たお母さん方の話だと、随分粗末な食器を使っているなという感想が一様に出てきております。

そういうふうな観点からしますと、やはりこういうものを導入しても、学校に通わせていない方、税金を払っている方から見ても、これはぜいたくな話ということには私はならないというふうに思うんです。難点とすれば、実際にアルマイト製の食器を使って調理のシステムができ上がっていますので、全部一遍に導入するということは私は難しいかと思いますけれども、一つでも二つでも一番子供が熱い食器として使う食器については、こういう食器の端をこういうふうな持ち方でするような形がないようなものをとりあえず一つでも導入されたらいいんではないかというふうに思っております。

この辺を、教育長は現場を預かっておりまして、どの辺までお考えになっているか、認識をされているか、将来的にはそういうふうな方向にあるんではないかというふうに思いますが、その辺どういうふうにお考えになるか、その辺をお尋ねをしたいと思います。

それから最後に、今度は学区の編成の問題についてお尋ねをしたいと思います。

この問題は、私も57年に市会議員になりまして何回かこの問題については相談を受けた問題であります。過日も９月の１日ですけれども、長沢教育長への陳情に私も同席しましたけれども、七生中学校への通学を願う陳情、ということで行われたわけであります。そこで生徒並びに父母の立場から、この学区の問題をどういうふうにとらえているのか、どういうふうに重要性として悩んでいるのかということが、陳情を読みますと切々と出てきておりますので、紹介をさせていただきたいと思います。

陳情の代表者は東豊田一丁目の藤井さんという方であります。女性の方です。――日野市の教育行政につきましては日ごろより御尽力を賜り厚くお礼を申し上げます。ところで、私どもの子供は、64年春、日野第二小学校を卒業しますと日野第二中学校へ入学することになります。ところが以下のような憂慮すべき問題を掲げながら今日に至っております。１、二中への通学は遠い距離にあり、しかもその途中には段丘地帯が２カ所ある関係上、２回急な坂を上下いたします。またＪＲ中央線を朝夕ラッシュ時になかなか開かない黒川踏切、堀之内踏切を渡ります。１、それだけでなく、一番問題なのは、この地域からの通学路は狭く、暗く、歩道も整備されていない箇所が多いことです。また街灯も少ないです。その上、近く日２・２・５号線が開通しますと、自動車、バイクが急速に多く流入してきて、一層危険になってくるところであります。１、また女子生徒にとっては、吹上地区からおりてくる道は３カ所ありますけれども、どの道も人通りが少なく、暗くて狭い道です。また黒川地区内の通学路についても、途中暗い場所が何カ所かあります。一例を挙げれば汚水処理場わきの所です。特にクラブ活動で帰りが遅くなるときの親の心配は大きいのです。特に、私どもの地域から来年二中に通学予定の女子生徒を持つ家庭は、全員が七生中に行くことを切望していることからも、この親の心配がいかに大きいかを知っていただけるかと思います。私たちは学校内の事故についてもさることながら、毎日通う通学途上の無事故を切望しております。この私どもの地域からの通学路を歩いていただければ、いかに交通事故対策の上からも、また犯罪防止の上からも不適当なものであるか、十分知っていただけると思います。１、そして一方

では、私どもの家からいつも眺めることができる七生中が近くにあり、しかも同じ地域内に七生中に通って家庭があることを見ますと、親として子供の立場になってみて、何とかしてあげたいと思うわけであります。そこでお願いですが、至急に通学路を再調査、検証していただき、私どもの心配が決して誇張でないことを御理解ください。その上で、私どもの子供が七生中に通学できるようにしていただきたく、ここにお願いする次第であります。――こういうふうな内容であります。

このような親の切実な陳情が、何回かこの地域から出ているということも私は知っているわけであります。そこで教育長より、59年の11月22日、日野市学区域検討委員会、教育長からの諮問によって委員会の答申を出しております。その中で、学区の意味というところで、児童・生徒の通学の便や学校規模を配慮しながら、ということですが、これらの変更に際しては住民の意向を尊重することが大切であると、こういうふうな観点も踏まえて、この学区の検討をしなければいけないということで、小学校区の検討を答申が出ているわけであります。現在、この学校区域の検討の必要性ということを次に述べてまして、早急な学区域制定を余儀なくされ、学区の制定は万全というわけにはいかなかった状況にあった。したがって、その後の社会情勢の変化に伴い、いろいろの問題が生じてまいりました、ということで、この変更の必要性を十分に委員会として認めているわけであります。

その第１点として、児童数の鈍化と各学区間の不均衡を挙げているわけであります。特に児童数の減少が出ているところ、さらには第１世代から第２世代へと移る傾向で、逆に児童数がふえているところを認めております。また町名地番の変更等によって、この区域の変更についても必要性を認めております。そのようなところから、児童数の増加が一応沈静化し、各学校施設に余裕ができたのを機会に、現在ですが、第１次の学区域検討を行うことを時宜を得た処置だと考える、というふうに指摘をしているわけであります。

この学区域整備の視点ということから、第１には適切な通学距離にあるかどうかで、第２に通学途上の安全確保はどうか。第３に児童の生活圏や住民の意向はどうかであります。第４が都市構造の将来像。第５が、わかりやすい学区の境界線、というふうな形で視点の重要性を述べていると思います。それは小学校区についての検討ですが、やはり中学校区におきましても、この視点は維持をされる重要な視点であろうというふうに思います。

特に、ここで私は問題にしたいのは、この委員会の答申の中で現行学区域で早く手直

しをしなければいけない地域ということで、第１に日野第二小学校区域の一部区域を挙げております。第２が平山小学校区域の一部区域についてであります。第３が旭が丘小学校区域についてであります。

将来、再検討を必要とする区域ということで続くわけですけれども、その一番最後のところに中学校区域についての要望があります。将来、中学校区域については、小学校区域との関連、同一小学校からは同一中学校へ入学の原則を配慮しながら検討することが望ましいというふうになっているわけであります。

この学区域の変更は極めて重要な問題であって、今後、これらを十分検討していく余裕を持って、恒常的に検討していくような委員会の設置が望まれる、というふうな形でこの委員会の答申が結ばれているわけであります。

私は、これは記憶で申し上げますので不正確かもしれませんが、教育長は、この議会におきましても、さらには委員会におきましても、この学区の変更、学区の問題については早期に取り組んでいくんだと、その土台としては中学校区もあるけれど、まず小学校区を手がけて、その次に中学校区にいきたいんだということで、私は具体的なスケジュールも発表されているように記憶をいたしております。

そういう点を踏まえまして、現在どのような認識をされているのか。どのような手順で進められていくのか。さらには、この検討委員会の答申をどのように受けとめられているのか。その辺のお考えを受けたいというふうに思います。以上であります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　夏井明男君の質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　それでは、３点にわたっての御質問についてお答え申し上げます。

まず第１点目の移動教室の補助金関係の問題でございますけれど、現在、日野市では、移動教室あるいは修学旅行というような形で、小学校の５年生、これは主に三浦半島の方に１泊２日の移動教室を行っております。経費としては、１人平均、各学区ごとに若干の違いはあるんですけれど、平均１万3,000円ぐらい、１泊２日の移動教室に経費がかかっております。それから小学校の６年生、これは日光へ移動教室をやっております。これは日光の場合は６年生は２泊３日ということで、経費としては２万1,000円、２万1,000円平均かかっております。その２万1,000円のうち、4,500円というものにつきましては市の方から補助を出しております。

３番目に中学の２年生、中学の２年生につきましては、主に蓼科方面に移動教室をしている。これも２泊３日というような形で、経費としては１人平均２万6,000円程度の

経費が中学の２年生の蓼科の移動教室についてはかかっております。それから中学の３年生、これは修学旅行ということで関西方面に、これも２泊３日ということで出かけていっております。平均して４万6,000円、４万6,000円ぐらいの修学旅行の経費がかかっている。このうち9,500円を市の方で補助として出している。内容としては、移動教室関係につきましては、現在、今申し上げたような状況でございます。

それから２番目の給食のこの食器関係の問題でございますけれど、今議員さんの方からもお話がありましたように、学校給食という問題につきましても、だんだん中学校では食堂方式が取り入れられるとか、あるいは小学校でもあいている教室等を使ってランチルーム形式の給食を始めるとか、なるべく学校給食というものを学校教育の一環という形の中に位置づけながら、できるだけやはり望ましい給食が行われるような手だてはとっております。

ただ、今お話が出ました食器関係の問題でございますけれど、確かに学校給食会あるいは栄養士会等でも、いろいろこの食器の問題等については検討をしております。今の市で使っておりますのが議員さんが指摘されましたようにアルマイト製品の食器を使っている。これは非常に単価の上では非常に比較的低廉であると、安い経費で購入できるということと、壊れにくい、あるいは作業がしやすい、それから収納にそれほど場所をとらない等いろいろ便利な点もあるものですから、アルマイト製品を使っておりますけれど、最近、確かに熱伝導、非常に熱が伝わりやすいということで、先ほど議員さんが指摘されたように、その犬食いとか、非常に給食という観点から言ったときの姿勢が悪いというような状態、食器を手に持って食べるということが、熱いものですから、どうしても口を食器の方へ近づけていく、そういうような問題等もありまして、確かに給食会あたりではその辺の改善というものについて話が出ております。

26市の全市的な状況でございますけれど、アルマイト製品が比較的早くから学校給食に取り入れられてきたというようなこともございまして、大多数の学校ではこのアルマイト製品を使っているんですけれど、最近ではポリプロピレンという、プラスチックの一種でできておりますポリプロピレンという食器を使って給食をやっている学校も次第にふえてきております。これは熱の伝導がアルマイトと違いまして、プラスチック製品なものですから比較的少ないというようなことも手伝いまして使われていると。それから比較的、重量等も割合とこのアルマイトに近い、そうとにかく作業をしていく上で食器の重さ、そういうものは負担がかからないというようなことやなんかも手伝って、このプラスチック製品の食器を使う学校も徐々にふえてきている。あとはステンレスだとかメラミン等を使っての食器が行われているんですけれど、ステンレスの場合には、これはアルマイトと同様に熱の伝導が強いものですから、やはり食器としてはアルマイトと同じように、手に持って食べるということが非常に持ちにくい。そんなような状況もありまして、ポリプロピレンあるいはメラミン等が使われているんですけれど、今問題として、これらの食器をいろんな角度から取り上げていきますと、先ほど議員さんの方から指摘されているように、最近では非常に内容的に進んでまいっておりまして、陶器も非常に強化ガラスとか耐熱ガラスと、いろいろなガラス製品あるいは陶製品、陶器の製品、そういうものも出始めているんですけれど、重量があるとか、あるいは収納に場所をとるとかというようなことがありまして、まだ全体的には普及していないというような状況でございます。

将来的には、この食器の厚さによる保管庫の問題だとか、あるいは食器の安全性の問題とか、いろいろ検討しておりますけれど、できるだけ子供たちに給食という場を通して、やはりなるべくよい学校給食が行われるような内容での食器類の手だて等についても考えていきたいと、こう思っております。

それから、３番目に学区編成の問題でございますけれど、前回の議会の際にも石坂議員さんの方から非常に強く指摘されまして、学区編成というような問題は、問題を提起してから２年、３年という年月を要する問題であるので、なるべく早く教育委員会として一定の方向を出すべきではないかというような指摘を受けております。確かに、小学校だけでなくて、中学校の生徒数も非常に減ってきていると、今まで学区域をちょっと手をつけますと、学校によっては教室数の不足とか施設の面に影響してくるという面もありまして、中学校の学区域の問題については手をつけないできていたわけですけれど、ここへ来て中学校の生徒数が相当な勢いで減少していくという状況で、中学にも余裕教室が出てきたということで、ぜひこれは小・中一貫した形の中の手直しを早急に検討したい。来年度予算にはこの中学校区の検討委員会を含めて、59年に出されております小学校の答申とあわせて検討委員会を設置して、小・中一貫した形の中の学区の検討を進めていきたいと、こんなように考えております。

ただ、この学区域の変更というものにつきましては大変部分的には抵抗もあるわけでございまして、いずれにしても、その答申を実施段階に移していく中では、学年進行的な方向とか、あるいは、ある期間を区切っては、ある年限を区切ってきょうだいが同じ学校に通うというような問題等も含めながら部分的には、部分的には、場所によっては自由学区的な方向も取り入れざるを得ないような、そういう経過期間を経ながら順次学

区域の適正規模あるいは適正配置というようなものをまとめていきたいと、このように考えております。以上です。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　　それでは、再質問をさせていただきます。

移動教室については今お話をいただいたんですが、父母負担の軽減措置ということで各市のデータがあります。その中では、個々修学旅行に補助を出し、移動教室には出さないというところもありますし、その逆もありますし、さらには林間学校、臨海、林間学校の方へ補助を出すという制度もあります。

日野市も決してこの補助のあり方については施策的にはおくれて、比較の問題ですが、おくれているというふうには思いませんけれども、具体的にもう少し把握されていればありがたかったんですが、実際にそれだけの負担がかかるというお話が具体的にありました。小学校５年生で１万3,000円、６年生で２万1,000円。中学校の場合では２年生で２万6,000円、３年生で修学旅行兼ねて４万6,000円ということがありました。

この中には私は身仕度代といいますか、その支度に例えばリュックを買ったり運動靴を買ったりですね、親の気持ちとしては、やはりほかの子供と同じようなことにしてあげたいというのは親心ですから、やはりその辺の出費も私はしているというふうに思うんですね。そういうふうなことも踏まえますと、要保護・準要保護の御家庭の方にはその辺の基準を見て対策を立てられているんだということはわかるんですが、やはりこれだけではおさまらないということも考えていただきたいというふうに思うわけです。

私は、これは何も福祉のばらまきとか、むだ遣いというふうには考えません。先ほども申し上げましたとおり、やはり義務教育の無償制、義務教育、義務としての反面として、やはり無償制ということがわざわざ憲法にまで掲げられているわけですから、やはり生存権的な権利を強化、拡大していくというのが私は時代の流れにもなっているというふうに思うわけです。ですからこそ、わざわざこの日野市の基本計画の中でも保護者の負担軽減ということで、保護者の経済的負担を軽減するため、移動教室、修学旅行の費用及び給食費の一部補助の充実を図ります、というふうに述べているわけですから、その辺、やはりもう一歩進めていただきたいというふうに思います。

その辺の基本的な考え方を、これは市長から御答弁いただきたいと思います。

第２問目が、先ほど食器の問題を質問させていただきました。これは私は手順としては、ランチルームをつくるとか食堂をつくるというよりも、まず先にこちらの方を手順としてはやらなければいけなかったんではないかなというふうに感じをしております。

それまでの間に製品としてでき上がっていなかったというお話もあると思うんですけれども、ちなみに、これは教育委員会の担当の方の試算でありますけれども、このコレールという耐熱ガラスの約750円のお皿ですけれども、これを小・中学校全部に３食器としてこういうふうな形でもそうですけれども、一式そろえて全中・小に予算配分した場合にどのぐらいかかるかといいますと5,400万ででき上がります。

先ほど教育長の御答弁でポリプロピレンというんですか、ここにありますけれども、これは220円でここにありますが、これは1,584万でできるというお話であります。ただ、難点とすれば、今までアルマイト製の食器を使っての給食室の整備体制ができていますので、そこでどの辺までこれが受け入れることができるかということが、これからの課題になるかと思いますけれども、私は積極的にこれは取り組んでいただきたいというふうに思います。これは、やはり市長の方から最後ですが、御答弁いただきたいと思います。

それで、第３点目ですが、第３点としまして学区の変更の問題であります。

これは、やはり石坂議員からも強い指摘があったというお話ですけれども、私は、これはもう当然だろうと思います。59年になる前の57年、56年ぐらいからこういうふうな切実な要望が出てきて、59年に諮問をされて答申を受けている。その間、どういうふうに進展をしているのか。確かに教育長がおっしゃるとおり、これは大変難しい問題で困難な問題だと思いますが、やはりこれはこのまま放置をしていくというわけにはいかないというふうに思います。

今の教育委員会の姿勢から見れば、私は本腰入れて取り組んでいる熱意を感じません。そういう意味で、ぜひこれは、どうせやらなければいけないことなんですから、もうぜひ今おっしゃっていただいたように来年の予算の配分も考えながら進めていきたいということのお話がありましたので、その辺、希望して、この問題については終えたいと思います。

前の２問について、市長より今の質疑を通じまして御見解をいただきたいと思います。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　市長の答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　　御質問のまず移動教室の補助金のことですが、これまでにも一定の努力はしてまいったところでありますけれど、義務教育は、これを無償とする、という大原則のこともあるわけでありますし、移動教室の運用の仕方をなお教育委員会で内容のあるものにしていただくとともに、父母負担の軽減を一層努力したいと、こう考えております。

学校給食の食器のことにつきましては、いろいろ他の市でも課題に、問題になったという状況は承知しております。今後、どういう方法が適切であり、教育委員会の方針あるいは学校当局の考え方ということを十分承って対応をすべき課題であるというふうに考えております。以上のとおりです。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　　以上で終わります。

○副議長（一ノ瀬　隆君）　　これをもって17の２、小・中公立学校の当面する課題の質問を終わります。

本日の日程は、すべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時３分　散会

９月13日　火曜日　（第７日）

昭和６３年
第３回定例会　日野市議会会議録　（第38号）

９月13日　火曜日　（第７日）

出席議員　（30名）

１番	奥住日出男君	２番	宮沢清子君
３番	高橋　徹君	４番	土方尚功君
５番	山口達夫君	６番	天野輝男君
７番	福島盛之助君	８番	福島敏雄君
９番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	簾野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	22番	秦　正一君
23番	黒川重憲君	24番	古賀俊昭君
25番	谷　長一君	26番	市川資信君
27番	石坂勝雄君	28番	名古屋史郎君
29番	竹ノ上武俊君	30番	米沢照男君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　保木シゲル君

議事日程

昭和63年9月13日（火）
午前10時開議

日程第1　一般質問
（請願上程）
日程第2　請願第63－20号　義務教育学校の学校事務職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する陳情
日程第3　請願第63－21号　「食品安全委員会」の設置を求める請願

本日の会議に付した事件

日程第1から第3まで

午前10時23分　開議

○議長（市川資信君）　　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員24名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問18の１、豊かな高齢者社会をめざしての通告質問者、谷　長一君の質問を許します。谷　長一君。

〔25番議員　登壇〕

○25番（谷　長一君）　　それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

豊かな高齢者社会をめざして、というタイトルでさせていただきます。また、この日野市の老人福祉施策の体系について事務局の方で、私の議席のところにお配りいただいたのを今いただきまして、ありがとうございます。

それから、きょう私も朝、市役所へちょっと早く参りまして健康診断を、胃の検査を受けてまいりました。本当にこのようなことをしていただいて、私は心から感謝いたします。そのようなこともあわせて申し上げまして、質問に入らせていただきます。

考えてみますると、日野市の人口、この人口たるものは、一体、非常に多くの内容を秘めているわけです。何事を考えるにいたしましても、また何事を行うにいたしましても、この人口というのは一番の基礎になるのではないか、ということを私は、いつも考えております。

そこで、日野市の人口、これを見ますると非常に高齢化というふうになっているのではないか、と考えてみましたけれども、さて、そうではなかった、というところで安心した次第です。日野市の人口の高齢化は、21世紀に向けまして急速に、私は進行するのではないか、と考えております。日野市の人口の40年後を考えてみますると、4.5人に１人ぐらいは65歳以上の高齢者で占められる、という高齢化社会が到来する、ということが予測できるのであります。

このような社会は、人類が、いまだかつて経験したことがない社会でございます。急速な人口の高齢化は、高齢者の雇用、年金、医療等の分野にだけではなく、すべての面におきまして大きな影響を与える、ということは必須である、と考えてよろしいんではないかと思います。

急速な人口の高齢化は、これはいかなる方法をとるにしても私は防ぐということじゃなくて助長させなければいけない。これは、一体どのような施策を行うことによって、ということになると、やはりこの健康行政、それと、まず第一にその前に平和ではない

か、ということを考える次第であります。

日野市の人口は、現在、見てみまするると、65歳以上の人口が「統計ひの」によりますと１万651人というふうになっております。総人口の6.8%に当たります。そこで、現在の日本の高齢者人口の比率を見てみまするると、この間、発表されたのを見ると11.2%というふうに発表になっております。また、この日野市が７%を超えるのは、いつか、ということも考えてみまするると、瞬く間に超えてしまうんじゃないか、というふうに考えられます。

そこで、一体この高齢者社会というのは、どのような社会が高齢者社会か、ということになると一応の基準というのはあるようです。国際的に申し上げますと、７%を超えると高齢者社会というふうに言われるわけです。そうなると、日本はもう11.2%ですから当然高齢者社会と言えるわけです。

そのような中におきまして、今度は高齢者社会になって一番、特に考えなければならない特徴とでも申しましょうか、そのあたりは、まだまだ我々も経験していないわけです。どなたも経験していないと思うんです。戦後の日本というのを見まするると、本当にまだ昭和20年のときには国勢調査がなされなかったんですけれども、その時分は、平均寿命は50歳ぐらいじゃなかったか、と言われております。それですから、年齢というその言葉は、我々が生活をしていく上において、いつも脳裏から離れるものではない、と言われております。

そのような中におきまして、この高齢者人口というのは、10%を超しました1985年、また、その20%になるのは、そうなるといつごろか、ということになりますと、推計でございますけれども、2009年ということになるそうです。わずか24年しかかからないというような、非常に早い速度で高齢化が進行しているわけです。

そこで、日本の高齢化のスピードぐあい、進行のぐあいというのを外国と比較してみると、スエーデンの場合は、日本の24年で、この進行した高齢化というのは24年が85年かかっているわけですね。またフィンランドは、その２倍の48年というふうになっております。それらを見まするると、高齢化のスピードは、今申しました２倍、３倍と人類がいまだかつて経験したことのない早さで高齢化が進んでいる、ということが確認できるわけであります。

そこで今度、厚生省は、62年度の簡易生命表をことし発表しました。これは、各年齢層別に、あと何年生きられるか、ということをまとめたものでございます。これは、ゼロ歳から八十幾つまで、90歳までもあると思うんですけれども、それらを見まするると、

日本の平均寿命は、女性の場合は世界で初めての81.39、男性は75.61、世界最高水準にあり、今後さらに延びる傾向がある、というようなことが言われます。

そこで、この高齢者の死亡率というのを見てみまするると、いわゆる年齢が延びる、ということは死亡率が低下している、その結果、年齢が延びる。その延びる原因というのは何か、ということになりますと、医療とか、または年金とか、福祉とか、さらには就業問題等が、延びることによって多くの問題が出てくる。そうなると、社会全般の関係という中におきまして、高齢化に対する対策というのが、私は必要となってくるのではないか、と考えております。

このように、今の簡易生命表というのを見てもわかるように、高齢者の死亡率が下がるとともに男女間の格差が広がってきております。この広がりぐあいを見ますと5.78歳ということになっており、その比率は欧米、ヨーロッパの方に比較しても同じぐらいじゃないか、ということが言われております。

先ほどもちょっと、昭和20年の時代の日本の平均寿命に触れましたけれども、一体、支那事変の始まる前の昭和11年の日本の平均寿命というのを見てみまするると、男性は46.92歳、女性は49.63、女性でさえ50歳には達していなかった、ということがわかるわけです。そこで、戦後、昭和22年に国勢調査が行われまして、そのときの人口から比較しました年齢別の平均寿命というのからいきますと、男性は50.6歳、これは昭和22年です。女性は53.96歳、やっと人生50年と言われましたけれども、それまでは人生50年じゃなくて40年代だったんですよね。その前は、30年代というふうに言われていたんじゃないか、と私は考えております。

そのような中におきまして、この平均寿命を国際的に比較してみると、延びのぐあいは45.78ということでヨーロッパやアメリカ並みになったけれども、果たして長寿ということになるとどうなのか、ということも考えてみる必要があるのではないかと思います。

そこで、長寿国、今日本と並ぶ長寿国というのをちょっと拾ってみましたら、アイスランドが男性で75.04、女性が80.38、次がスエーデンで、これは男性が——先に男性を申し上げますけれども、73.97、オランダが78.51、フランスが72歳、アメリカが、これはアメリカの場合は、白人の人口というのは、かなり的確に把握されているそうですけれども、黒人の人口というのは、また年齢というのは確かに把握されていないそうです。そこで、ここの場合は、一応アメリカの場合は白人ということでいきますと、男性は72.5歳、こういうふうになっております。

そこで今度は、一体、女性で80歳を超えているところ、ということになると、日本が一番ですから、その次が先ほど申しましたアイスランドの80.38、オランダの80.07、スイスの80、それからフランスの79.5、アメリカの79、このような順になるわけです。それですから、男性も女性も平均寿命は世界一トップというのは間違いない、ということが言われるわけです。

そこで、また考えなければならないのは、我が国の、いわゆる「統計ひの」にも出ておりますけれども、この死亡因というのを見まするとと、日野市におきましても、非常に高率であり、また日本でも死因の一番高い６割以上を占めているものは何か、ということになりますと、昨日も小山議員が質問いたしたときに病院長がおっしゃっておった死因というのは、やはり、がんですね。その次に心臓の疾病、それから脳卒中、この三大死因と言われております。そうなると、いわゆる三大死因、がん、心臓、脳卒中をどのように医学的にも、または科学技術の発達の面からも抑えなければならないか、ということによって、平均寿命が今度は、さらに延びるということになる、と言われております。

そこで、この三大死因というのを解決したならば、一体どのくらい平均寿命が延びるのであろうか、ということになりますと、男性は約10歳延びるそうです。それですから今の75歳に10歳を加えれば85歳だ、それで今度は、女性は、ということになりますと、女性は男性よりもちょっと延びが少なくて９歳ということになるわけですね。

そういうことなると、この年齢の延びというのを試算して見まするとと、やはり何をおいても医学の進歩ということを図らなければならない、図ることによって男性は85歳、女性は90歳という時代も夢ではない、というふうになるんではないか。それを考えて見まするとと高齢化社会の到来というのは、さらに今度は現実味を帯びてくる、今のような甘い行政等では、到底これを乗り切ることができない、ということが言われるわけであります。

そこで、この９月というのは敬老の月だ、と昨日も市長さんが言われました。日本の高齢化というのは、まずとどまるところを知らない、といってもいいんじゃないかと思います。そうなると、ますます高齢化というのは、いかに先行きが、真剣に考えてみたら暗くて、また憂鬱な時代が――これは、とめようと思ったってその時代は来るんだ、また来ることによってその間に、いかに幸せをおのおのが得るか、ということが、おのおのの努力、または行政の努力等によって解決をするような道を、国民の英知を総合したところで発揮させていかなければならないのではないか、と私は考えております。

そうなると、この高齢化ということを頭において考えると、これは、ただ年寄りだけが長生きするわけではなくて皆さんが全部長生きするわけですから、高齢化になると親も子も長生きをする時代ですから、85歳以上の女性または男性が、今度はまた自分の子供がそうなると65歳、70歳になってしまうわけです。そうなると、65歳以上の方が、これは男女を問わず親の面倒を見なければならない、これが一般化するであろう、ということが予測されるわけであります。

そうなると、高齢者が増加すると当然高齢者は老人ですから、今度はまた、さらに超老人、または老人が増加するわけですから病気とか寝たきり、または痴呆、その他障害のある者は、たくさん統計学的に、また対数的に考えてもふえる、ということは、もう明確に言うことができるわけです。これらの障害のある高齢者の比率ということは、ただいま申しましたように当然増加するわけですから医療費の増加を招くと同時に病院とか家庭においての介護、またはもろもろの負担が多くなる。

そこで社会は、これからの生活を送る上においての、生まれてから老後にわたって、どのようにしてその長い間を生きがいのある豊かな高齢者の社会をどなたも目指しているわけですから、その目指すという一つの目的を達成するために考えなければならないのは、当然老後の保障が高くならなければいけない、というふうになるのではないかと考えております。

幸い、日野市には老人憲章があります。この精神を生かして施策を繰り広げて事業を行っているようでありますので、今のところは、差し当たり大きな障害はないであろうが、しかし活力の充実した高齢者社会、これを来てから築く、じゃなくて、もう今からやらなければ――私は今でも遅い、というふうに考えております。そうなると、一体、我々が年老いて生きがいを持ってこの老後を豊かに暮らそう、ということになると、当然先ほども申しましたように、施策としてこれを確実に推進していかなければならない、ということになるのではないか、と思うんです。

そこで、私は日野市におきまして、このような事業を現在進めておる、または将来これを行おうとするような事業も、まだたくさんあると思いますので、第１点といたしまして、現在、これから、もう予算も取りましたけれども、一番として特別養護老人ホームについてお尋ねをいたします。

次は幾つかありますけれども、一つ一つ順を追って質問をしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

そこで、老人ホームの施設ということを見まするとと、養護老人ホームということにな

ると65歳以上の方で身体上、または精神面等の理由でいつも介護を必要とする、またはうちにおいても介護を受けなければならない、という方が入所するところであります。このような特養が今度は高幡につくられる、ということでありますけれども、私は、これからは、昨日の福祉事務所長の答弁にもありましたように、特養ホームを五、六カ所つくるんだ、ということを聞きましたが、しかし、単に特別養護老人ホームだけではなく、やはり養護老人ホーム、または軽費老人ホーム、それから有料老人ホーム等を併設をしまして、それで併設をしてやっていくという方が就労等の関係を考えたり、またはボランティア等のことを考えてみまするといいんじゃないか、と考えています。

そこで、一体、軽費老人ホームというのは、どのような老人ホームか、ということを見ますと、住宅事情等によって家宅の生活が困難なお年寄りの生活の場を提供するんだ、ということになっているわけです。それですから、日常生活上必要なサービスを提供する、ということでA型とB型ということがあるわけですから、身体にそんなに支障のある方じゃないんですね。そうなると、長い間、社会に貢献してくださったお年寄りではございますけれども、さらに超高齢化社会になるということになると、それではその年金制度ももっと拡充され充実されたということになると、特養の世話をしてあげてもいいんじゃないか、というボランティアの精神も当然わいてくる方もいると思うんです。

そして、また有料老人ホームが併設されていれば、これは健康な方ですから、もうすべて自分の身の回りの仕事というのは、完全にできるわけですから、また同じような考えを持つ方もいらっしゃるのではないか、このように私は考えております。

このような観点に立って、特別養護老人ホームをつくられるということですから、もろもろの面からこれを類推しまして、これからの、どのような、特養だけでいくのか、または併設というのも検討しているのか、という点につきましてお伺いいたします。

○議長（市川資信君）　谷　長一君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、特別養護老人ホームについての御質問にお答えしたいと思います。

昭和63年１月１日現在で、日野市の65歳以上の人口は１万1,202人になっておりますので、既にこの時点で7.1％ということで高齢化社会に日野市は突入をした、というぐあいに理解をしております。現在の計画では、高幡特別養護老人ホームにつきましては進行中でございますけれども、これにつきましては厚生省社会局から内示があった旨、東京都の福祉局長から８月９日付で通知をいただいております。現在、準備を進めているところであります。

御質問の軽費なり、あるいは養護老人ホームとの併設を考えているか、ということでございますが、先般、新聞紙上等で報道がございました東京老人ホームの例を申し上げますと、軽費老人ホームと特別養護老人ホームの併設という形で進んでおりますが、日野市の場合も今後、必ずしも特別養護単独ということではなくて、軽費老人ホームなりを、あるいは軽費老人ホームをもう少し応用した形の老人アパートのような形のもの、とかいうようなものとの併設も考えられるのではないか、と思いますが、土地の関係、敷地の広さの関係等がございますので、なかなか条件を満たすような土地がみつかるかどうかわかりませんが、そのようなことも十分考えられると思います。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　ただいまの福祉部長の答弁にもありましたように、併設の点につきましては、やはりそのようなこともひとつ考えあわせて、やっていただきたい、ということです。

それから特養の件につきましては、ただいま福祉部長が答弁なされた件で、厚生省の内示が出て８月９日に通知があった、ということでほっと安心したわけですけれども、それでいいです。

それじゃ、次の質問に入ります。

いわゆる高齢化してきますと、高齢者向け住宅、または独居、ひとり暮らし老人等も含めまして、どうしても今申し上げました点につきまして、老人アパートと今おっしゃられましたけれども、その関係がまた出てくるわけであります。そのことからいきますと東京都下におきましても、この26市、高齢者またはひとり暮らし老人等の住宅難ということが聞かれているわけでありますけれども、貸家が新築されても借りようと思ったって70歳以上の方は、または夫婦であっても貸さないというようなところがたくさんあるわけです。

そのようなことを考えてみまするとと、長い間、社会に貢献してくださった高齢者ではあるけれども、非常におのずからが考えなければならない、ということになると、それらに対しまして日野市が、ただいま部長がおっしゃった高齢者向けの住宅ということが出てくるわけであります。

過去の広報等を見ましても、民間活力を利用するということで、市長は土地信託等を含めての土地を提供する方はないか、というようなことで、広報が出されておりましたけれども、これらを私は積極的に推進するよう強く要望するものであります。

そこで、高齢者向けの住宅をどのように、ひとり暮らし老人を含めて確保したらいいか、という点について、さらに第２問としてお伺いいたします。

それから、その次に２、３というのを一緒に聞きたいんです。

それから、あと一つは痴呆センターの建設ということで、豊かで明るい長寿社会を目指す日野市は、急増する痴呆性老人の援護をいかにして推進していくか、ということが重大なる課題である、と私は考えております。家族の病気など等で介護が受けられない痴呆性老人ほど惨めなことはない、と考えております。

ショートステイサービス等の拡充、または通報等による介護が受けられるデイホームの建設、さらには高齢者が、先ほど申し上げましたように超高齢者という二通りの高齢者ができるんじゃないか、と思うんです。そうなると非常にこれらの問題は、身近な問題として考えていかなければならない、ということになるので、やはりこの点につきましても、考えもお伺いしておかなければいけない、ということでございますので、２問３問についてお答えをお願いいたします。

○議長（市川資信君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　一つは、高齢者向けの住宅をどう今後建設するか、ということでございますが、現在、日野市では、市営住宅の中に老人枠をつくりまして優先入居させる、こういうような施策をとっております。現在、向川原市営住宅の建てかえの際にこれを適用する、ということで進んでおります。

しかしながら、これだけでは不足いたしますので、ケアつきの老人アパートの建設を現在考えております。これは、今後、土地の確保が民間の方の御協力等で得られた場合には、できるだけこのようなケアつき老人アパート等の建設をしていきたい。これについては、一定の福祉的な施策も施しまして、老人が住みやすいように、低所得者の対策を十分に行うような形で充足できるような住宅政策として展開していきたい、こういうぐあいに考えておるところでございます。

二つ目の、痴呆性老人の対応について特段の考えがあるか、ということでございますが、先ほども御指摘のように超高齢化の進行、こういうことでは、確かに高齢化に伴う身体的、または精神的な気質の損傷、こういうようなことが非常にいろいろな形で出てまいりますので、その中では特に精神的な障害が対応としては非常に難しいものだろう、特に痴呆性老人の対応というのは難しいものだろう、と考えております。

これらにつきましては、現在日野市では八王子の山水園に特別なベッドの確保をお願いをしておりますけれども、これから仮称高幡特別養護老人ホームもできますことです

し、先ほど御指摘のようにデイホームも実施するわけでございますので、そこでの痴呆性老人の処遇等についても実験的に実施をすることも必要だろう、と考えております。

また、デイホームだけでは不足だ、ということも考えられますので、痴呆性老人のデイホームという、それは毎日、日中、老人を預かってお世話をするような制度も今後とも検討する必要が出てくるんじゃないだろうか、こういうように考えております。

東京都では、特別養護老人ホームの中に特別介護棟という形で制度を持っておりまして、これに対する補助をする体制もありますけれども、いろいろと今後、市の施策、あるいは東京都の施策を活用しながら痴呆性老人対策も阻害することでなくて、我々としては受け入れる形で何とか老人の幸せが実現するような形で考えていくことが必要だ、と考えております。

○議長（市川資信君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　ただいまの部長の答弁で、高齢者住宅ということになると、そのケアつき住宅等も考えているんだ、それには民間活力の導入も図るんだ、という考えが述べられましたので、本当に私は、この件を必ず単なる答弁ではなくて確実に実行していただきたい、とよく検討しましてお願いしておきます。

それから痴呆性の件につきましては、日野市では八王子の山水園と契約してベッドの確保がなされている、ということであり、また特養の関係でデイホームを実施する、これは試験的ではあるけれども、今後そのような形で検討する、ということをおっしゃいました。

それから、さらにこれらを行うということになると、東京都にはそのような補助対策という事業もあるようでありますので、やはり、どうこうは申しましても東京都、それから日野市が一体となって痴呆性老人対策というのをひとつ施策として、これから十分怠りのないように進めていく、ということが肝要ではないか、と考えております。これは、これでもうよろしいです。

それから今度は、４点の高齢者の在宅サービスということについてお伺いいたします。

この高齢者の在宅サービスということになると、これは非常に老人福祉施策という中においての体系の中において、これは考えてみる、ということが大切ではないか、と考えております。

一般に、昨日も敬老ということをおっしゃいましたけれども、やはり敬老事業ということは非常に大きな事業でありまして、これは昭和40年の４月１日から始まっているわけです、市のです。それで市の施策において行っているのは、70歳以上の方に対しまし

て5,000円、それから、これは都制度として、やはり75歳以上の方ということで5,000円をお贈りしているわけであります。

これらの点につきましても、62年度の当初予算におきましては3,500万ですか、これが組んであって、これが実施されたわけでありますけれども、このトータルにすると、これは5,575万円になっておりますよね。そうなると、やはり祝い金制度も日野市は随分長いんですね。それがやはり当時、新しく決められた事業の実施になってから現在に至るまでの年月等からいくと、当然これを、やはり5,000円をもっと１万円なら１万円に上げても、私はいいんじゃないかと思うわけです。

どうしてかといいますと、昨日も市長の答弁にもありましたように老人の医療は、前は無料化だったんですよね、無料化だったのが今度は有料になったんだから、そのあたりをやはり考える必要があるんじゃないか、と考えております。そうなると当然、東京都が上げなかったならば日野市は、思い切り5,000円を１万円だ、というふうにしても、これは長い間――たびたび言うようですけれども、社会のために尽くしてくださった方ですから、私は何ら異議を唱える方は１人もいないと思うんです。

そのあたりを考えていただいて、5,000円を今度は１万円なら１万円にする、というふうに祝い金をしても私はいいんじゃないか、と思うんです。それらの点を特に強調しておかなければならないと思います。これも、やはり高齢者の在宅サービスの一環じゃないか、と思います。

特に居室の増改築資金の貸付とか、住宅貸付、補修相談、さらには都営等におきましても、老人に対しましては都営住宅の優先入居等があるわけです。これは60歳以上の方で、同居親族の中にだれか当てはまる者がいればいいわけですよね。これをちょっと見てみますると、おおむね60歳以上の人ということになっているわけです。それですから都営住宅の優先ということになると、やはりこれは身体障害者も含まれるわけですけれども、身体障害者とか精神薄弱者、身体障害者の場合には１級から４級、精神薄弱者の場合は、精神的障害のある人で愛の手帳では１度から３度、ということになっているわけであります。

そこで市営住宅等も、先ほど部長がおっしゃられましたけれども、今度は向川原住宅というのに対しては、老人向けをつくっておる、ということでありますけれども、市営住宅、これは総務部の管財課の関係でありますけれども、当然ではないかと思います。

さらに、高齢者クラブに対する事業の補助ということで、会員１人に対して130円という形で補助がなされているわけですけれども、やはり、これも高齢者の孤独感を取り

除いて相互の啓発、それから援助等をやる、というような市の施策の結果、ここに生まれているわけですから、そのようなことが行われることによって生きている、または生きがいをおのずからがエンジョイできる、ということになると思うんです。

さらには樫の木学級とか寿大学もそうですね。それから健康体操教室、そうしたり老人農園、ゲートボール事業、高齢者の作品展示、それからシルバーパスの交付とかボランティアセンター、それから高齢者事業団に対する補助ですね、また、高齢者の職業相談、高齢者の雇用促進、それから高齢者の健康管理、これは管理に対しましては、70歳以上の方で年額に対して１万円を支給します、これは敬老金と一緒ということになっておりますけれども、これは70歳以上ですから１万円ということになると、これは私は市と都が一緒かというふうに考えて、本当に70歳以上の方には年額１万円を支給するのかどうか、敬老金と一緒に渡す、ということになっておりますけれども、その点についてもちょっとお伺いしたいわけであります。

それから、健康手帳の配付ということについては、これは65歳から70歳未満の方でマル福の対象者というふうになっていますよね。これは健康課が配付するわけです。それから老人医療費の公費負担、これは初診者の場合は800円を払っている、診療日にですね。それからまた、診療の月ですね。それから診療費が800円未満のときには、.800円を払うんだ、というふうになっているわけです。入院や何かのときには、一日について400円を払うんだ、２カ月を限度として一日について300円というふうになっているんですね。それから老人保健法の医療費ということで、マル老ということがあります。

それですから、このようなことを考えてみると、当然私が先ほど申し上げました市の祝い金というのを5,000円を１万円にしたって、私はちっとも不足はないんじゃないかと思うんです。それから、先ほど申しました痴呆性老人の短期保護等の事業もあるわけです。保護をしなければならない、ということですよね、65歳以上の方で医師が承認した者ということで。そういうことを見ると、先ほど部長が答弁なされた八王子市内の特養で山水園、それから立川市内の至誠養護、特別養護老人ホーム、これは多摩市内にある桜ケ丘のホームです。これは自己負担分等も、やはり食費相当分ということで一日1,830円を負担するということになっておって、生活保護の場合は無料ということになっている。

それから、これは日野市の事業で、理容とか美容の利用券、これは配付されているわけです。さらには、これは、いわゆる70歳以上の方で利用券は６回ですか、それから美容券は２回分と１回分ということになって、市が直接利用者に郵送する、このような制

度もあるわけです。これらも、やはり一部不足分を利用者が負担しているようでありますけれども、やはりお年寄りにその差額を出させるようなことのないように、私は来年度の予算措置というのは取っていただきたい、ということをお願いしておきます。

それから、ひとり暮らし老人、またはその世帯等に対しまして老人家庭奉仕員等が派遣されております。これは、やはり非常にこの話を伺いますと、ホームヘルパーの話を聞きますと大変だ、やはり食事の世話とか衣類の洗濯、買い物、通院の介助、相談、助言等を行うわけですから、行ってすぐ帰ってくるわけにもいかず相当ひまがかかって大変だ、ということがささやかれております。これは日野市のみではなく他市等においても同じであります。このようなことを考えてみますると一体このホームヘルパーは、現在これでどうなのか、ということも考えざるを得ないということになるわけであります。

それから、老人福祉電話とか入浴サービス、入浴料の――これはひとり暮らし老人でありますけれども、助成、それから今度は日野市が始めております老人給食事業、さらには昨日も部長が答弁されましたおむつとか、日常生活用具の給付とか、いろいろあるわけです。これは寝たきり老人の分としますけれども、やはりお年寄り、または身体に障害のある方、ということになりますと自治体が、行政が手厚い看護、やはり私は手厚くてやり過ぎた、ということはないと思うんです。どれほど、これは行ってもこれでいいということはない、と思うわけでございます。

まだまだ申し上げれば、たくさんあるわけですけれども、そのあたりをよく考慮していただきまして、私は、この高齢者のことを考えてみますると、どうしても今のような福祉事務所では、当然これらの対策を十分に行うことはできない、と思うことで高齢者の在宅サービスセンターをつくっていただきたい、ということにつきまして質問をせざるを得なくなるわけであります。

以上について、この点だけ質問させていただきます。

○議長（市川資信君）　谷　長一君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　幾つかの御質問がございました。総体の中でのまとめといたしましてサービスセンターの新設、あるいは創設ということについての御質問でございました。

まず敬老金等の引き上げをやらないか、こういう御質問でございますけれども、現在日野市では70歳以上の方に5,000円、それから健康管理手当を１万円、さらに東京都の敬老金を5,000円、９月の敬老月間の初めのうちにお配りをしております。現在、２万円ということでの――75歳以上の方は２万円ということになっておりますし、70歳以上

の方は１万5,000円、こういう状態でございます。他市と比べまして、決してそう劣ってはいないように思っておりますし、今後これをふやすかどうか、ということにつきましては財源的な問題等が、かなり問題だろうと思いますし、一定の財源の中で効率的に老人の福祉が展開するというか、充足できるような形の一定の経済効率的なものを考えながら運用を図っていくことも今後の必要なことではないだろうか、こういうぐあいに考えておりまして、医療費助成等も含めて総体的な制度の検討を現在しているところでございます。

その他の幾つかの福祉施策、老人福祉施策を展開する中での現在の組織体制では不足ではないか、こういうことでございますが、ことしの63年４月には老人福祉課を創設いたしまして、一応それなりの整備をしておりますし、今後必要な施策の展開にあわせた充足等も必要になってくると思いますし、老人がますますふえてくる、要求も実現しなければならないものがたくさん出てくる、ということの中では、今後ともそういう点での組織の強化に努めてまいりたい、というぐあいに考えております。

それから３点目の、高齢者の在宅サービスセンターをつくるか、ということでございますが、これについては基本計画の中でも触れておりますように、日野市では数カ所のサービスセンターの設置が必要だ、こういうぐあいに考えておりますし、このサービスセンターにつきましては、各種のデイホームサービス、あるいはショートステイサービス、リハビリテーション、給食サービス等を行う在宅老人、地域サービスの場として、サービスセンターとして設置をするものでございまして、特別養護老人ホーム、または高齢者住宅等の併設等も考えながら市内に設置をしていきたい。今後の長い期間かかると思いますけれども、地域全体に、小規模のサービスセンターを地域に活用していただけるように設置をしていくことが大切だ、というぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　あと34分きりなくて、もっと早く、少し簡単に答弁してもらいたいんですね。

それから次は、５番のは高齢者の在宅サービスの中に含まれるので飛ばしてもらいまして、次は結局、日野市に今農園が、市が入園料ということで１年契約で貸し付けてありますけれども、この高齢者の農園ということになると、行ってみましても非常にあっけないわけですよね。それですから、やはり高齢者農園の中に今後でもいいから御婦人の方を交えて、高齢者農園とひとつ併設をするという形で、していただければ、ということでいるわけです。

いわゆる60歳以上の方だけを対象として、老人農園というのは抽選で今100区画ですか、もっとあるんですか、やっているようですけれども、やはり申し込みも非常に多くてありますけれども、現地に行ってみますると年を召された方だけなんです。その中にやはり20歳、30歳、40歳の若い御婦人がいらっしゃれば、さらにそこに花を添えていただけるんじゃないか、と思うわけです。やはり、この豊かな高齢者社会をつくる、ということになると、やはりどうしても御婦人の協力をいただかなければ、私はできないんじゃないかと思うんです。豊かな社会ということを考えると、どうしても真剣に、これは私が冗談で言っているわけじゃなくて真剣に申し上げているわけですので、市はその点につきまして、御婦人と高齢者をミックスした農園ということを、ただいま考えておるかどうか、また考えているかどうかじゃなくて、ぜひ、これを実施していただくように――非常に簡単なことなんですね、これだけは……。

この点につきまして、これは市長に答弁をお願いしたいんです。お願いいたします。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　豊かな高齢者社会ということで、いろいろ御質問をいただき、また今市民農園、消費者農園という言い方をしております。また、老人農園というのは、市が直接所有している土地を一時提供する、という形で実施をやっております。

このたび、公共事業のための土地を求めております、ということを訴えましたところ、かなりの数の情報をいただくことができました。その中で一番多いのは消費者農園、つまり有園農園として使え、こういう提言がかなり来ておりますので、その中で適当なものを適当な地積、あるいは場所を選んで、今御指摘のような家庭の御婦人にも参加してもらう、こういう方法は十分実施できるんではないか、このように思っております。

また婦人団体の方でも、そのような検討もされておりますので、これらをあわせて、ひとつ実現できるように進めていきたいと思います。

○議長（市川資信君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　次は、ひとり暮らし老人の福祉サービスの一環としてホームヘルパー制度があるが、先ほど申しましたけれども、非常に在宅福祉というのは大きな問題であります。いわゆる福祉の、日野市が出しているのを見ますと、65歳以上の方で要観察訪問というのもあるわけです、市がですね。やはり、これからは、より以上に責任を持って――今でも責任を持ってやっておりますけれども、それらの点につきまして重要視をしまして、ホームヘルパーをさらに市はふやすとか、もっと増員する、またはどうしてもできなかったならばアルバイト等でも雇って福祉の充実を図る、という考えがあるかどうか、ということですね。

それから、あと一つは８点目として、老人相談コーナーは市役所の中にはないんですよね。これは市長相談等が各分野にわたっての要望とか意見とか苦情等を聞いておりますけれども、広報のところへ行っても、または、今度は健康課が向こうへ行っちゃった関係で、こっちには恐らくそのようなあれはないんじゃないか、と思うんです。

いわゆる老人の一般医療の相談とか――生活環境等は生活環境部の生活課においてやっていると思いますけれども、やはり非常に心というのをこれからは大切にしていかなければならない、ということになると、やはり心があるから、これは精神病や何かになるわけなんですよね。心がなければ私はないと思いますので、この心というのを大切にする、という意味におきましても、この老人相談コーナーというのが市役所のどこかにあったら教えていただきたい、と思うわけです。そしたり、また、やっているところは社協の相談ですね、これは心の健康相談のほかに、いろいろな相談もやっております。心配事相談とか高齢者の職業相談というのがあるようです。

特にここで考えなければならないのは、やはり日野市には老人憲章があるわけですから、この老人憲章をどのように基本にこれからの政策を確実に、しかも的確に進めていくか、ということを考えてみますると、これは相談コーナーがないというのは、非常に私は寂しいんじゃないか、と思うんです。あるかどうか、また、なかったら設けるかどうか等についてお伺いいたします。

ホームヘルパーと、それからアルバイトの、ひとり暮らし老人の福祉施策の一環ということで、簡単にこの二つについて答えてください。お願いします。

○議長（市川資信君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、まず在宅福祉ということでのホームヘルパー及びホーム看護等についての御質問でございますが、ホームヘルパーについては、現在ひとり暮らし老人を対象にして実施しておりますし、今後、これの必要な方についても枠を広げて対応できるような形のものも検討していきたいと思います。

また、福祉事業団での有料サービスという形になっておりますけれども、これも大分活用される方が多くなっておりますので、これをまた有効に活用しながら、組み合わせながら、低所得者との組み合わせをしながらうまく活用していきたい、というぐあいに考えております。

また、老人相談コーナーについての御質問でございますが、これは、現在日野市の福祉部の中には設置できておりませんが、これから必要な施策と考えておりますので、ぜ

ひ何らかの形で設置できるような検討をしておりますし、今後設置していきたい、というぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　　それから、その次は寝たきり老人、それから、これはひとり暮らしを含むわけですけれども、宮沢議員がちょっと触れましたけれども、緊急通報システムを私は導入していただきたい、ということをお願いするわけです。小俣さんか、宮沢さんも言ったかな、二人とも言ったと思うんです。

この緊急通報システムというのは、お年寄りが自宅で倒れたときや何かに、胸にぶら下げてペンダント式ということになっていて、そのペンダントから無線が発信されたり、またはされる、ということと、あと一つは、有線でボタンを押すと、自分でボタンを押すことによって緊急信号が出される、というような方法なんですね。それが、いわゆるセンター等におきまして、また事務所でもいいんです、どこでもいいですから市が責任を持って、そのような係をつくって24時間体制をして、緊急通報システムを導入するということになれば、すぐ市の職員とかまたは民生委員、または協力委員等が駆けつけて、病院の手配とか救急車の手配とかいうようなことをやることなんで、非常に私は簡単ではないか、と思うのであります。

そこで東京都では、もう既に武蔵野は６年前から採用したり、文京区、それから杉並、豊島、板橋、また近くは府中とか調布、それから小平、東村山ですか、やっているようなんです。これらの点につきまして日野市の場合は、やる考えがあるかどうか、導入する考えがあるかどうか、お伺いいたします。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　ひとり暮らし老人、並びに寝たきり老人等の緊急通報システムの設置について御質問がございましたが、これにつきましては、既に東京都もいろんな実施要綱を新たに設定しておりますし、日野市といたしましても実施する段階に来ている、というぐあいに考えておりますので、64年から実施できるように現在検討しておるところでございます。

○議長（市川資信君）　　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　　それから高齢者を隔離しない地域社会を、私は豊かな高齢者社会をつくっていくためには、どうしても必要じゃないか、と考えております。

先ほど申しましたように、高齢化社会に急速に入っちゃっているわけですから、特に定年者、または高齢者が地域社会で快適に生活をする、ということになると、一つの中

に、やはり老人ホームとか健康老人センターとか、またはカルチャー、それから老人の保健施設などをつくって、お年寄りを、高齢者を町から市民から隔離しないまちづくりということを考えなければいけない、というふうに当然思うわけです。

前に、私がアメリカの例を取り上げまして、市の中心部に高齢者の施設が総合的につくられているわけです。あれ等を見たときには、実に、やっぱりさすが大国アメリカだな、と思いました。いいところは社会主義であろうが自由主義社会であろうが、やっぱりまねをしてやっていく、まねが上手にできれば——やはり、まねもろくすっぽできないような人が、どうしてそれをそれ以上のものをつくり出すことができるか、ということを私は明確に言わなきゃいけない、と思うんです。やはり、まねではあっても、いいことはぜひまねをして、それをさらにクリアして、大きな豊かな高齢者の社会をつくっていただく、という意味において高齢者を隔離しない地域づくりというのを考えているかどうか、ということをお伺いいたします。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　まさに御指摘のとおりだと思っております。

老人、痴呆性老人を含めまして地域の中で生活できるように、すべて、老人も障害者も、あるいは一般健常者も地域の中で長く住めるように、また楽しく住めるように、我々の方といたしましては施策を展開していく必要がある、というぐあいに考えておりますし、そのための施策を現在つくっているところでございます。それが現在お手元にお配りしました、既に３月議会にお配りをしてございますけれども、高齢化社会の体系化ということで考えております。

これは、施設を中心として在宅福祉サービスをさらに展開する、そして市内で充足できるような生活をつくり出す、ということを基本に置きながら、医療、それから就労、また保健、住宅、福祉等の総合的な施策の展開を結びつけてできるような今後の運用をしていきたい、というぐあいに考えております。

○議長（市川資信君）　　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　　そこで、ただいま質問いたしました一つの、市長さんもよく耳をそばだててお聞きになっていたと思いますので、まとめとして市長に豊かな高齢者社会をつくるための、どのような考えを持っているか、ごく簡単でよろしいですからお伺いいたします。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　幅広い高齢化社会に対するいろいろな対応、行政施策につい

て、それぞれ御指摘をいただいております。

高齢化社会というのは、とかく考えようによりますと暗いイメージが伴う、ということではあってはならない、と思うわけであります。明るい展望の中で高齢化時代を迎える、そのためには御指摘のとおりの豊かさ、という人間の気持ちの発想が大切だと思います。もちろん、物質的な豊かさも伴わなければなりませんが、精神的に人に思いやりのできる、そういう幅広い人間的な、人間性の能力、こういうことが非常に大切だ、というふうに思うわけであります。

そして、施設のこともそうでありますが、地域社会がゆったりと支えられる、そういう地域社会としての能力が、また重要であります。非生産性であって、そして消費や要福祉、福祉を求める階層だ、という発想では全く成り立たない、また、そうであってはいけないわけでありまして、高齢化社会を十分支えられる、そういう基盤づくりが一つの地域社会、あるいは人間社会の本質だ、というふうに考えたいと思っております。

そういう観点に立ちまして、御指摘のとおり、いろいろな施策の展開と、それから市民的な理解によって大きく支えていく、こういうふうに考えたいと思います。

○議長（市川資信君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　確かに、この福祉ということにつきましては大変なことであると思うんです。やはり福祉なくしては豊かな高齢化社会ということはあり得ないわけであります。

そのあたりから、やはり、お考えいただいて、参考ではございますけれども、世界一と言われるスエーデンの社会福祉ということを考えてみると非常に素晴らしい、と私は考えております。昨日、市民部長が答弁なさっていたのを聞いておりましたら、やはり国民年金等におきましては、62万円ですか、最高が。その後、やはり無拠出と一部拠出ということで、やはり33万、32万ということであります。それから身体障害者の場合にはちょっと多くて、72万ぐらいでしたか、そんな程度ですね。

そういうことを考えてみると、やはり、もっともっとこれらを充実して、大きくしていかなければいけない、というのは我々の任務でもあるのではないか、と考えております。また、厚生年金等においても非常にまだ安いわけですよね。日本で一番厚生年金というのが高い、というのは山種証券で、40年勤務をして部長になった人を例にとって、その人が１年に530万というのが日本で最高なんですね。そのあたりを頭において次のことをお考えいただければ、それで結構です。

スエーデンの社会福祉は、先ほども申しましたように、やはり素晴らしい。老齢年金

は平均、単身者で年113万円であります。夫婦で約180万円、これに、間違えてはいけないと思うんです。聞き違えないでください。２部屋でキッチン、トイレ、シャワーつきのアパートが保障されているわけであります。日本の水準を非常に多く私は上回っている、ということになるのではないか、と考えております。

定年前に高給を取っていた人の中には、付加価値年金が多いとか何とか、と言うけれども、そういうものではない。やはり夫婦で、年400万円の例にもなる、というふうに私は、この場合から行くとスエーデンはなってしまうんじゃないか、と思うんですよ。そうなると一体、日本では400万円の年金をもらっている人が幾人いるか、ということになると非常に少なくなる、ということが言えるのではないかと思います。

さらには、この料金によっては収入は違いますけれども、スエーデンの場合は、最も少ない人は食事とかマッサージとかの経費を除いたって、月280万円ぐらいは――共用ということで施設や何かを計算するとなるわけです。私は、大きく目を見張る必要があるのではないかと思うわけです。それらを考えますと、スエーデンの老人福祉は量的には、ほぼ私の考えだと完璧に近いと思いますけれども、やはりそのような完璧な中におきまして、いわゆる病気とかを減らす、またはボケを減らす、そしたり老人を今度は隔離しない、一般社会の中で暮らすようにという努力を今しているわけです。

これらの点は、やはり非常に大きくクローズアップされているけれども、なかなか進歩しない、発展しない、特に一般社会の中において暮らすようにするということが大変だ、というふうに言われております。そのようなことを考えてみると、日本人が考えれば、なんだ、老人福祉は手厚過ぎるんじゃないか、ということを考える人がいらっしゃると思いますけれども、私は、老人福祉に対しては手厚すぎるということは、どこにもない、そのような批判は許してはいけない、と思っております。

やはり福祉は十分ほど、いいことであります。問題は、その費用をどうして賄うか、先ほど部長がおっしゃられたように、財政面ということをおっしゃいました。確かにそのとおりであります。しかし、それらの問題をどのようにしてクリアしていくか、ということが私は大切ではないか、と思うわけでございます。

それらのことをやはり考えまして、他の福祉等も、これは市町村が第一義的な責任を負って、この地方自治、または、何回も申しますけれども、福祉の増進を考えていく、ということがスエーデンの例からいきましても、日本では言えるんじゃないか、と考えております。

そうなると、やはり税制改革の面からいくと、今、政府では税制改革ということを強

力に押し進めていますけれども、一般の方ですね、スエーデンなんかの場合は最高制限税率というのも含めますと、地方税は30％前後でありますけれども、所得税等を含めますと最高が75％なんです。普通の我々労働者であっても、やはりどのような方でも40％も取られちゃうわけです。課長さんとか部長さんになれば、もう50％以上、間違いないですよね。

しかし、やがては人間というのは、一つから――病院長が言ったように生きている間、必ず傷病老死、煩悶苦悩、四苦と八苦というのは必ずあるわけす。それをどのようにして克服していくか、ということが私は大切だと思うんです。私も病気の予備軍であり、または死というのは100％ですから、私は病院長が言っているのをきのう聞いていたんですよね。なるほど、そうだよな、とそう思いました。

そのような観点に立って考えてみますると、どうしても福祉というのは税制改革を行う必要はあるけれども、やはりその中において必要である面は福祉だな、ということをつくづく感じさせていただきました。

以上で、豊かな高齢者社会をつくる質問を終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって18の１、豊かな高齢者社会をめざしての質問を終わります。

一般質問18の２、オリエント時計周辺と宮地域道路の整備について問うの通告質問者、谷　長一君の質問を許します。谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　オリエント時計周辺と宮地域道路の整備についてお伺いいたします。

この件につきましては、オリエント周辺の道路の整備ということで、昭和58年だと思うんですけれども、小俣議員とその周辺の道路を整備して、冠水とか溢水という箇所がたくさんありますので、なくしてください、ということをお願いした、というふうに記憶しております。

そこで、やはり今オリエント時計の周辺というのを見まするとと、まず第一段階としてオリエント時計と話をしてみました。ちょっと見たときもあるんですけれども、今朝も行って来たんです。そうしましたらオリエント時計周辺というのは、全部オリエント時計の責任の範囲にいては塀や何かを全部引っ込めて、もう既にコンクリートの擁壁、さらにはネット等ができて終わっているようです。恐らく市には、そのような報告が入っておると思うんですけれども、そのあたりにつきまして北側は前に整備をしていただいております。本当にありがとうございます。残っているのは東側と、今度は南側の道路

ということになるわけです。この道路というのは川崎街道、オリエントと郵便局本局から万願寺の区画整理に至るまでの約480メートルぐらいの距離じゃないかと思うんです。

その間の整備等をどのようにして行うか、通告してありますので、時間もあと７分ということでありますので、建設部長に通告に従って答弁をしていただきたい、ということをお願いいたします。

○議長（市川資信君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　今、時間の関係もございますので、必要にして十分な答弁ができるかどうか問題でございますけれども、オリエント時計の道路のところの整備、東側でございますが、これにつきましては、今、議員さんもおっしゃいましたようにオリエント会社の方で擁壁も完了いたしております。

４月施行すべき道路、水路の整備ということになるわけでございますが、延長約270メートルございます。当初、260メートルのうちの180メートルというものを本年度で、と考えておりましたけれども、できることならば全部をやっていきたいな、というぐあいに現在調整中でございます。

それから宮の方に通じる南側の道路でございます。これにつきましては、非常に区画整理の中にも入っておりませんので非常に重要な道路になってくるかと思っております。水路につきましても上流部で溢水をいたしている、というようなところでございます。ですので、この道路と水路を同時に改修していきたい、というぐあいに考えております。

設計もほとんど終わっておりますので、まず本年度は、先ほどおっしゃいました全体で380メートルございますが、本年度は180メートル、このうちの180メートル、これでネックになりますのが都道横断のところでございます。これにつきましては南多摩西武建設事務所とよく協議をして、今年度中には、やりたい。しかし、今、議員さんがおっしゃいましたように、残る約300メートルにつきましても整備をしていかなきゃならない、というぐあいに考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　ただいま部長の答弁で、180メートルにつきましては本年度中全部やりたい、そのあたりにつきましては調整中だということでありますので、これはひとつ――昨日、朝６時45分に私は現地に行ったんです。そうしましたら、オリエントの北側の方から新しくできた水が、飲み切れなくて側溝から吹いているんですね。

それから、あと一つは、小俣さんがおっしゃられた平田さんのところが、メジャーを

持っていってはかってみたら27センチありました。27センチというと長靴を大人が履いてやっと……。子供のは、みんな中へ入っちゃうんですね。それですから、あそこにお母さん方が出て子供を通学路でありますから、おぶって渡しておりました。それまで見て来ました。

それから、あと一つは、アパートのところがやはり水がたまっておりました。おっしゃられるとおりです。それですから、ぜひ今年度中にこの180メートルというのは、やっていただきたい、ということを強くお願いいたします。

それから、南側の道路につきましては上流部分も含めて、これは設計も終わっているということであります。この問題につきましては、前に赤松さん、それから前の助役の野呂さんですね、２回とも、やるやる、やるやる、よく都と協議をしてやる、と言っておっても、してくれなかったところなんですね。やっと緒についた、ということでありますので、本年度中には必ずやってもらいたい、ということを強く要望します。

それから道路の、郵便局から万願寺の区画整理までの区間ですね、これは宮の主要道路でもあります。ぜひ、この川等も、何ていうんですか、箱型というのは、あれは、ボックスカルバートにしていただいて、やはり有効幅員をもっとふやしていただいて、現在自動車がすれ違うことがやっとですね、そういうことを考えて見ますると、あそこは、どうして今まであのままで置いておいたのか、ああ、市役所も心臓がいいな、と私はそういうふうに思いました。

そういうことを考えてみると、やはり直すべきところは直して――ここで直してくださる、ということになったからいいけれども、行政というのは、よく中山議員が先取りをしなければいけないんじゃないか、ということを言っておりましたけれども、そのような形で、この道路もやはり区画整理から、はずれている関係上、非常に宮の自治会に住んでいる方は、あそこも溢水しているわけです。昨日の朝、やはりオリエントの東側を見て、ぐるぐるっと回って宮へ行き、それから今度は万願寺の一部を回って、ああ、区画整理のここは水が出ている、と言って指摘をし、さらに今度は神明上の区画整理の高速の下まで来ましたら、マンホールの下からマンホールを持ち上げて、蓋がぶくぶくやっていましたよね、ああ、あぶないな、と思って５分ばかり見ていましたら、水が引くのも早いもんでおさまったんですよね。おさまったからやっと――出るのも早いけれども、おさまるのも早いなと思いまして、今度はまた、ずっと来まして、市役所の上の方へ来まして、あちこち歩いて、もう議会にも行かなきゃならない時間だな、と思ってうちへ帰って、早速こっちへ来たわけですけれども、ちょっと遅れちゃったんです。

あと１分という表示がありますので、時間以内ということでやっとおさまりましたので、どうもありがとうございました。以上をもちまして、終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって18の２、オリエント時計周辺と宮地域道路の整備について問うの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時53分　休憩

午後１時32分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問19の１、道路管理について問うの通告質問者、奥住日出男君の質問を許します。奥住日出男君。

〔１番議員　登壇〕

○１番（奥住日出男君）　議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして道路管理について問う、と題しまして一般質問させていただきます。

道路管理といいましても大変範囲が広うございますので、一つの事例を上げまして道路工事について質問をしていきたい、こんなふうに考えます。

ことしの６月の16日の某新聞に「都道陥没症候群」という見出しでもって、道路の陥没事故の記事が載っておりました。内容は、５月末からの２週間でもって都内で12カ所の道路陥没があった、という記事でございます。過去、車や歩行者、こういった方々に影響を与える交通規制をしなければならない、という、そういう大きな陥没事故というのは、年平均四、五件しかない。いかにこの12カ所の事故が異常であるか、というような内容が載っていたわけでございます。これだけ集中して発生した例は、過去になかったということでございます。

さらに東京都の調べて、この12件のうち10件までが、水道管の漏水などで地盤が緩んだところへ車の振動などでさらに事故が起こった、というこんな内容もつけ加えられておるわけですけれども、とりわけ、私が危険だな、と思いましたのは、銀座の晴海通りで日にちは置いたんですけれども、２件続けて同じ道路で起こったという事故、これは長さが39メートルにわたって地下に直径１メートル、深さ50センチの空洞が点在していることが判明した、ということなんです。

その後の調べで、これは水道、下水道、あるいはガス工事、こういった工事の後の埋め戻しをしっかり行わなかったことが原因である、こんなふうに見られていたわけでございます。

そこで東京都では、こういうことがほかにもあるんじゃないか、ということで、都内では年内いっぱいをかけて、ということでしたけれども、中央区内を走る都道12路線について道路の表面のでこぼこの状況、あるいは地下の探査機というんですか、そういったものを使って空洞の有無を調べる、ということをやる、現在もやっているそうですけれども、大変な時間もかかるし、お金もかかる、という、一つの仕事をしっかりやらなかったために多くの税金が費やされる、という事例があったわけでございます。

しかしながら、陥没事故は、その後もとどまるところを知らず８月末現在で24件、都内では発生している、という。３カ月で24件ですから大変な数でございます。こんな報告がされております。

これまでの内容は、都区内で起こった事故でございますけれども、時を同じくして我が日野市内でも規模こそ違いますけれども、同じような事故が十数件発生をしております。私がこの目で確認したのが、６月から８月にかけて４件ございました。それは、いずれも下水道工事が終わった後の事故であったわけでございます。幸い発見が早かったですから、ガス漏れとか水道管破裂とか、あるいは交通事故等々に至るまでにはならなかったわけで、不幸中の幸いだということで、その後、補修事業は行われたわけでございますけれども、今後、この下水道工事が軌道に乗りまして計画的に行われる、という情勢下にあることを考えますと、大変市民の１人として不安でなりません。

徹底した調査はもとより工事後の厳しいチェック、こういったことをお願いしたい、ということで再発防止策も含めまして、一般質問として取り上げさせていただいたわけでございます。

具体的に２点について、基本の部分でございますので質問をさせていただき、その御答弁の内容によりまして、さらに深くお聞きをしたい、こんなふうに思います。

まず、１点目でございますけれども、日野の市道を占用する場合、基準はどのようになっているのか、また現場での指導、監督、及び復旧状況の点検はどのように行われているのか、お聞きしたい、これが１点目でございます。

それから２点目は、道路を常時良好な状態に置いておく、ということが、当然道路管理者としては仕事でございますけれども、それも、あっちこっちでちょこちょこ、ちょこちょこ、占用工事がやられているんでは、たまったもんじゃない。計画的に、あるいは合理的に施工することが経済面にとっても、あるいは道路の耐用年数等々をとっても効果につながるんじゃないか、ということで、二つ目としては占用工事業の調整、これはどのように行っているのか、以上２点について御質問いたしますので、お答えいただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　奥住日出男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　今御指摘がございましたように、日野市でも８月、調査によりますと８月末までに４月から約18件ほどの陥没事故を起こしております。

今、議員さんもおっしゃいましたように、小さいうちに発見を通報していただきまして復旧に努め、不幸中の幸いでございまして、人身事故とか、そういうものがなかったことを幸いに思っております。

今お尋ねの、道路占用の基準はどのようにしているか、ということでございます。

市には、道路占用規則というものが昭和51年に規則10号でできております。これ等は主に、現場のことではなくて申請の手続き等について述べているところでございます。御指摘の点は、占用の許可標準といいましょうか、許可基準というものをつくる必要があるということを、ただいま痛切に感じているところでございます。

じゃあ、道路法上はどうなっているか、という件になるかと存じます。道路法32条で「本来ならば道路というものは人の移動と物資の輸送であるべきである。しかし、そこに空いている空間を、ある特定の人が特定の目的のために使う、ということが起こり得る。それは公共性の強いところの水道、ガス、電電のＮＴＴのケーブル、生活に密着しているものについては、これは許可を与えることが前提でございます。その場合、施工基準でございます。どのような占用の基準をするか、ということを道路法の施行令の12条で、水道、下水管、またはガス等の占用の場所」という見出しで書いております。

それによりますと、当然でございますけれども、道路の敷地外に当該場所にかわる適切な場所がない場合は、道路の許可を与えなさい、ということで、先ほど言ったことをまず書いております。

それから、水道、ガス管等につきましては、埋める深さというものを規定いたしております。その施設の頂部、頂きの部でございます。頂部から1.2メートル以上の土かぶりがある、ということ。それから下水道管は、また別でございまして、下水道につきましては、原則としては３メートルだ、ということをうたっておりますけれども、これは施工上やむを得ない場合は、これを１メートルまでの深さ以上にしなさい、というよう

なこと。

それから、やはり施行令でございますけれども、「工事実施の方法」という項目がございます。これは道路を掘る、掘削する場合の方法、すなわち、えぐり掘りといいますか、そういうことはだめですよ、普通に、たこ掘りとか溝掘りをやってください、やらなきゃならない。これは、当然市でも法律の施行令でございますので守っていかなければならない原則かと思っております。原則といたしまして、道路の片側は、常に通行することができるようにしておきなさい。

また、道路の復旧の方法ということを道路施行令でうたっております。これによりますと――これは、施行令では非常に簡単に書いております。「掘削土砂を埋め戻す場合においては、層ごとに行うとともに確実に締め固めること」これを受けまして、建設省の道路法の施行規則でございます。これにつきましては、埋め戻しをする場合、これは４条の４の６に書いてあるところでございます。掘削土砂の埋め戻しの方法ということでございます。「占用のため、道路を掘削した場合における掘削土砂の埋め戻しの方法は、次の各号に掲げるところによるものである」ということでございまして、その１といたしましては、「各層の厚さは原則として0.3メートル、土表部分にあっては0.2メートル以下とする。すなわち、このごとにランマ3等によってつけ固めを行っていきなさい」ということ。

こういうことを書いておりまして、まだほかにございますけれども、当然こういうことを準用しながら道路の占用の基準としているわけでございます。

それと、じゃあ現場の監督、現場を復旧した場合、それをどのようにして点検しているか、という点でございます。非常にガス、水道でもそうでございますけれども、その日掘って、その日復旧をしてしまいます。警察は、それでないと許可をいたしませんので、やはり何といいましてもそうなってきますと、もし仮にガス、水道、水道は市、受託水道でございますけれども、下水道というようなところは、やはり責任施工をしていただくのが原則だろう、というぐあいに考えております。それと復旧についても責任を持っていただく。

じゃあ、ガスとかＮＴＴ等に現場の復旧状況、舗装の仮復旧までだと存じますけれども、これになりますと、やはり一日――水道だったら大体30メートルぐらいで一日の量になりますので、それを根切りをしまして、管の据えつけをやって埋め戻し、それから仮復旧の舗装、これまでを同時に一日でやってしまいます。そうなりますと、一現場に１人の市の職員を張りつけなければならない、ということになるわけでございますけれども、その点、非常に苦しいところでございまして、やはり、これにつきましては責任施工ということで、もし、万一これによって生じた損害とか事故、これについては責任を持っていただく、ということを許可条件といたして、許可しているところでございます。

その次に占用調整といいますか、きのうガス管を掘ったと思ったら、１カ月もしないうちに水道を掘った、というようなことの調整をどうすべきか、ということの御指摘であろう、というぐあいに考えております。

その点につきましては、事前の協議ということで調整を行っているわけでございますけれども、これでは、やはり十分とは考えられませんので、今後につきましては、やはり四半期ごとではちょっと多いかもしれませんが、年に２回は道路の調整会議というものをつくりまして、そこで調整をしていく、という必要が生じてくる、また、そうしなければならない、というぐあいに考えております。

そういうことで、一応御答弁にしたいと思います。

○議長（市川資信君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

何点か再質問させていただきます。

今、部長がおっしゃられたことは、よくわかるんですけれども、要は、きちっと工事をやって、終わって、これで安心して通行ができる、という、これを住民は願っているわけでございます。それが、わずか３カ月ぐらいでもってあっちこっち陥没をしてしまうような事故が起きた、ということで、あえて一般質問として取り上げさせていただいているわけでございますけれども、今、部長がおっしゃられたようなことをきちっと業者がやっておれば、まず、あのような事故は起こってこないんじゃないかな、というふうに思います。

例えば、埋め戻しの道路復旧の方法ですか、これの方法についても、今言ったように道路法施行規則の中でのお話がされたわけでございますけれども、0.3メートルごとにきちっと点圧をしていくという、こういうことをやっておれば、まず、ああいうことはないんじゃないかな、というふうに思うわけです。かなり、30センチごとの固めというのは大変な作業であると思うし、その辺のチェック、管理課としてどのようにチェックをされているのか、これは、まだ御回答いただいてないわけでございますけれども、どういうふうな管理をしているのか。

例えば、きちっと埋め戻しをどんどん、どんどんやっていて、ここまで来ました、あ

とはもう上を舗装しちゃっていいですか、どうですか、というような、当然業者からの話があるのか、あるいは、すべて施工業者に責任施工ということで任せている、といいますけれども、占用許可部門としては、私はそこまできちっとチェックをして、よし、これならもう舗装してもいいよ、というそれが最後の仕事じゃないか、と思うんです。

疑問に感じているのは、どうも何か陥没事故なんか起こると、修理してくるところが土木課が来るんですね。私は、あれを土木課が補修をするのは本来業務ではない、というふうに見ておるわけでございます。といいますのは、仕事というのは、ある課が、これをある業者にやらせる、完全に最後までやったかどうか、というのをチェックして、よし、と、それでまた何かトラブルが起こった場合には、当然やらせた部所が業者を呼んで、なぜこんな仕事をしたんだ、と言う。私は、その繰り返しがあっちゃいけないんですけれども、仕事というのは、そういうものだと思うんですよね。次の部所である土木課に、後はいいよ、何かあった場合には土木課に任せなさい、これじゃ余りにも情けないし、本来あれは土木課の業務ではない、というふうに思うわけでございますけれども、その辺がどうか、もう一度お聞きしたい。

それから、今、一日でもって復旧しなければならない、警察が許可をしないから、というお話がございました。それを徹底的にやるには職員が１人張りつかなきゃいかん、というようなお話があったわけですけれども、それはわかりますけれども、じゃあ一日でもって、朝掘って夜埋めるのであれば、それなりの仕事をきちっとやらなきゃいけない。市民に対して、いや、これは、けさ掘ったんだけれども、きょう中に何とか埋め戻しをしないと警察に怒られるんだ、だからちょっと大目に見てくれ、というようなことではあってはならないし、とんでもないことだ、と思うわけでございます。

ですから、その辺をきちっとチェックが必要だな、ということで、再発防止ということで質問をしているわけでございます。指導も含めて、その辺がどうなっているのか。逆に――例えば、もし職員が必要である、本当に大変なんだよ、ということになれば部内会議とか、あるいは何かの会議の中で、組織の見直し等もしてしかるべきじゃないかな。例えば管理課でもって、こういう今問題があるんだけれども、ひとつ論議してほしいな、というような提言等が、私は課から上がってきてもいいんじゃないか、あるいは上がっているんじゃないかな、それを職員は、なかなかふやせないよ、というようなことで、言い方は悪いんですけれども、抑えてしまっているのかどうか、その辺もざっくばらんにお聞きしたい、というふうに思います。

それから、道路法の施行令でございますけれども、この中で施行規則の中の各層、層

の厚さというのは原則として0.3メートルごとに、ということですけれども、この日野市道路占用規則、これによりますと、例規集によりますと埋め戻しの方法というのがありまして、舗装しない道路と舗装する道路というふうに分けられておって、舗装しない道路の場合には下層土、いわゆる一番下から順次15センチずつ埋め戻しなさい、と書いてあるんですね。これは舗装しない道路である、そういう埋め戻しをして固めろ、とこう書いてあるんです。規則では第23条に。

じゃあ、舗装した道路はどうかといったら、前号に準じて施行しなさい、ということですから、当然15センチずつやって最後には舗装する、というふうにとれるわけでございますけれども、この道路法施行規則の原則として30センチというのと、日野市の占用道路規則の15センチ、これはどう使い分けておられるのか、この辺も、もしおわかりになりましたら教えていただきたい、というふうに思います。

これほど連続して起こった事故というのは、私も過去、余り記憶がないわけでございます。今の部長の御答弁で18件もあった、という、大変な数でございます。特にあそこの湯沢会館の前の下ったところの道路の事故、あれは、バスがまたいで行って事故にならなかった、という。最初はこんなに小さかったんですけれども、夕方になったら、もものすごいひどくなった、という。バスは、御案内のように乗客を積んでいますから、もしそれが落ちて死亡事故でも起こったら、責任部署はもとより大変な対策会議が開催されたんではないかな、たまたま今回の場合には、幸いにして大きな事故にならなかったんですけれども、ああいう形でもって、すっと通過をしたわけでございますけれども、災害の、やはり先取りということになりますと、あってはならない事故があった、本当の小さな事故が大きくならないために、かなりの時間もかけても結構ですから、お金もかけても結構ですから、きちっとした対策を講じてほしい。もし、こうなった場合にはどうなんだろう、という、そこまで御論議がされておるのかどうか、その辺もひとつ教えていただきたい、というふうに思います。

それから、占用工事の調整でございますけれども、これは、ある程度部長の方から、年に２回そういった調整会議みたいなものを開催したい、ということですから、この件は結構でございます。

いずれにしても、東京都、あるいは総武国道の工事事務所でも道路工事調整協議会というのをつくりまして、その中でうまくやろう、ということもやっておりますし、国としても年度末にいろいろと道路の工事等が集中してしまう。これもなくす、ということで昨年ですか、見直しがされて、具体的に今後、年間を通じてきちっとした工事をやろ

う、というふうに前向きになったようでございますけれども、市としても年に２回ということですから、その辺はうまくやっていただきたい、ということで２番目の方の質問については答弁結構ですけれども、１点目の質問について、もう少し突っ込んだ面でお聞きをしたい、というふうに思いますので、よろしくお願いします。

○議長（市川資信君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　御答弁申し上げます。

工事をやった後、安心して通行できる、ということがまず大事であろう、という御発言、御もっともと存じております。それが３カ月もたたないうちに壊れる、というようなことは困る、ということでございます。業者をどのように指導しているのか、という問題でございます。

先ほど申し上げましたように、責任施工ということで現在はやっている、というのが現状でございます。そういうことを、今、議員さんが御発言の中で、責任施工ということもあるけれども、やはり管理課がチェックした上、オーケーを出して、初めて舗装の復旧をすべきではないか、ということでございますが、これ等につきましては、やはり人員の配置、技術屋の配置等、いろいろな内部調整もやらなければなりませんし、また市役所全体として受けとめなければならない問題だ、というぐあいに考えておりますので、これについては検討をさせていただきたい、というぐあいに考えております。

この復旧について土木課がやるのは、おかしいじゃないか、これは、やはり原因者であるところの業者にやらせるべきである、お説もっともだと思います。しかし市民の方々からとか、また市の職員が発見することもございますけれども、何しろ急を要します。即やらなければならない。業者を呼んで、それ舗装を直せとか、そう言っているいとまは全くございません。これは即やらなければならない、そのためには市の方で土砂、及びアスファルトの、常温のアスファルト等を盛っております。これによって、やはり復旧するのがよりベターじゃないか、その後に業者に対して十分なる注意を与え、その対処をしていくべきではないだろうか、というぐあいに考えているわけでございます。

一日に復旧する距離は決まっている。これは、あくまでも市とか警察が決める問題ではございません。業者が自分の能力、持っている機械、バックホーとかカッター、当然舗装の場合はカッターでカットしなければ舗装が取れないわけでございますけれども、その能力によって、自分の能力によって、それと土質、そこが砂れき層――関東ロームですと案外工事は進みますが、砂れき層になりますと、なかなか進んでいかない、というのが現状でございまして、一日の工事量というのは、これはあくまでも業者自身が決

める。また日野市としては大体の地層がわかっておりますので、それを勘案した下水道なり水道部では、工期を見ていらっしゃるだろう、というぐあいに考えております。

組織のことにつきましては、先ほど申し上げたとおりでございます。

それと道路占用規則23条の埋め戻しの方法が、各層ごと15センチと書いてあるじゃないか、施行規則との関連はどうなのだ、ということでございまして、まことに手厳しい御指摘でございます。何しろ、昭和51年の規則でございます。これは、やはり法に従った方向で改正をしていくべきであろう。

と申しますのは、昔は機械力は発達しておりませんでした。もし仮に根切りをするにしても全部人力です。現在では、バックホーなんて、普通、ユンボ、ユンボと言っておりますけれども、一日に人の何百人分も工事してしまいます。そして、つき固めにつきましても昔はタコで手でもって、とんとんとついていたわけでございますけれども、今は優秀なランマーというような機械等も出ております。

そういうぐあいで技術的には日々進歩いたしておりまして、工法そのものも、その機械によって変わってくる、ということでございますので、もう１回、この道路占用規則につきましては――土方議員からも前、御質問があったわけでございますけれども、内部、再点検いたしまして、やはり法律に近い方が、私はいい、というぐあいに考えておりまして、また、この23条等には敷砂利、砂利道なんていう言葉が出てまいります。今では日野市でちょっと管でも埋めようか、というところで、砂利道のところは私はない、というぐあいに考えておりますので、これ等の見直しもしていきたい、というぐあいに考えているところでございます。

以上です。

○議長（市川資信君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ある程度理解できるんですけれども、ちょっとしつこいようですけれども、今の部長の冒頭の方の答弁の中で、何しろ、土木課が本来やるべきことでないにしても急を要するから、土木課がそういったいろんなものを持っているからすぐにやった、ということなんですが、実は、この４件、全部市内の業者であるわけですね、この下水道工事をやったのは……。なぜ、市内の業者にもかかわらず、急を要するから、市内の業者といっても土木課の方が早いんだ、というふうにやるのか。

本来、道路管理の場合、維持、補修、こういったものも含めた一連の管理が私は一番ベターじゃないかな、というふうに思うわけですけれども、何ですか、日野市の場合は昭和40年ごろには一連の部署であった、それが最近になって分かれた、というふうに聞

いております。分かれた理由は聞かなかったんですけれども、多分、責任を明確化させるための分け方なのかな、というふうに、いい方に私は理解したわけでございますけれども、それが昔のとおりになって、どんなデメリットがあるのかどうかわかりませんけれども、少なくとも責任を持って仕事をやる、ということになりますと、やはり道路管理という面では、何か事故があった場合には、きちっとその業者にやらせる、という、これが本当の原則じゃないか、と思うんです。

例えば、８月に起こった日野台二丁目の陥没事故は、８月14日、お盆だったんですね。お盆のときに起こって、聞きましたら、実は業者が休んでいるんです、今、夏休みだから、お盆休みだからいない。それで急遽、土木課にお願いして補修をした、ということなんです、あの事故は。わかるんです、そうであれば……。たまたま８月のところはお盆でしたから、ああいうことで住民の方も理解できるんですけれども、普段は、そういうわけにはいかないんですね。

しかも東京の方の業者ならともかく、市内のすぐそばにいる業者がやった事故ですから、その結果、ああいう形になったわけですから、急を要するから土木課、というのはちょっと私には合点がいかない答弁に思えます。

道路の管理の維持、補修、この辺の組織的な問題ですけれども、よく組織機構の改革とか見直しをしなさい、ということで、行政改革の問題の中でいろいろ、過去、取り上げておりますけれども、実際に仕事をやっていて、何か壁にぶち当たって、ああ、これじゃ何とかしなきゃいかんな、ということで組織の改革なり見直しがされる、これが私は本当の仕事のあり方だ、というふうに思うわけでございます。あくまでも管理課は管理課、土木課は土木課、というような形でもって、置いておくのもいいんでしょうけれども、事、今回の事故を見ますと、管理と補修、これが一連の流れの中で工事が行われるような、あるいは仕事ができるような部署であったならば、もう少し、こういう事故は少なくなるんじゃないかな、というふうに思うわけでございます。

この62年度の事務報告書を見ますと、土木課の仕事の中に７件ですか、補修工事というのがあるんです。これが果たして、今回、起こったようなことなのかどうかわかりませんけれども、3,000万以上のお金が使われている、ということになると、かなり大きな事業である。土木課の本来業務というのは何かな、というようなここでも疑問を抱いたわけでございますけれども、その辺の組織の見直しについて、もっと具体的にお答えがいただけるかどうか。今後検討する、ということであれば、私、それで結構でございます。

ただ、過去ずっと見ますと、今回は多分に回数が多かったんですけれども、いろいろと陥没とか、あるいは何か倒れたとかいう事故があって、即、土木課に頼んでぱっとやってもらうんですけれども、あれは、あくまでも応急処置であって本来の仕事じゃないわけですね。たまたま、ああいうアスファルトみたいな材料を持っているから、土木課が。悪いけれども、その車をちょっとこっちへ回してくれないか、ということでやられたんじゃないかな、暫定的な、しかも本当の応急処置というふうに見ているわけでございます。

今後、その辺の根本的な見直しをどうされるのか、もう少しお聞きをしたい、というふうに思います。

それから、補修をした後、復旧する、道路が……。よく白線が消えたり黄色い線が消えたりしているのが見受けられるんですね。本来は、もともとは白線がずっと引いてあった。たまたま、その部分だけ修理しちゃったから消えちゃった、当然その後、白線を引くんでしょうけれども、それがなかなか引いてない、ということ。

それで、いろんな施工業者、責任施工ということでやっておるわけですけれども、例えばガス工事の後を見ますと、黄色いペンキの上に赤い字でもって「Ｇ」というマークがついていますね。これは、ガス工事をやったんですよ、というようなマークだと思うんですよ。何かあったら、ガス工事をやった私が悪いんだから文句を言ってきなさい、というふうに言うのか、あるいは、ここは我々だけれども、あっちは違う、というふうにきちっと責任部署を明確に言うのかどうかわかりませんけれども、じゃあ下水道の場合には、どんなマークをつけるのがいいのか、あるいは水道管を移設した場合には、どんなマークをつけたらいいのか、電気工事の場合には、どうやったらいいのか、この辺のお考えがあるかどうか。

そういうことによって責任もかなり明確化されますし、やる方も、きちっとやられると思うんですが、その辺について何かお考えがあったらお聞きしたい。大変しつこい内容で申しわけないんですけれども、本当に安心して、今後道路を通行したいもんですから、ちょっと乱暴な言い方もありますけれども、もう少し突っ込んだ御答弁をいただければ、というふうに思います。

○議長（市川資信君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　管理課と土木課の業務の内容でございます。これは日野市の組織条例で定めているところでございます。

管理課の職務といたしましては、道路橋梁の管理に関すること、それから道路の認定、

廃止等に関すること、道路敷等の処理に関すること、公共用地の境界確定に関することとか、公有土地の水面使用に関すること、そのほかに交通安全係というのがございまして、これは放置自転車とか交通安全施設に関することでございます。

土木課については、どういう係があるか、と申しますと、道路係と補修係がございます。道路係の主な任務といたしましては、道路、橋梁、及び付属工作物の新設、及び改良に関すること。2番目といたしまして、市施行の都市計画道路の事業認可、及び施行に関すること。それから3番目に、私道の整備に関すること。その4番目といたしましては、他部課からの受任工事の設計及び施行に関すること。5番目に課の庶務に関すること。

補修係は何をやるのか、といいますと、一つ、道路、橋梁及び付属工作物の維持、補修に関すること、とございますので、土木課がやるのが当然かというぐあいに、組織からいった場合は当然であろう、というぐあいに判断いたします。

それから、舗装が悪いので改修して、白線が引かれていて、その白線が消えているところがある、という御指摘でございます。これ等につきましては、今後、十二分に留意し、その白線を前どおりにするように心していかなければならない、というぐあいに考えております。

それから、もう一つ、ガス会社が、東京ガスでございますけれども、復旧した場合は御指摘のように「G」、マルに赤い字でマークが入っております。これは私の方でやったんです、責任は私が持ちますよ、というぐあいのマークというふうに私どもは考えております。じゃあ、水道と下水道について、という具体的な一つの例を挙げて御質問でございますけれども、これにつきましては、やはり担当部課と打ち合わせをいたしまして、対処してまいりたい、というぐあいに考えております。

以上です。

○議長（市川資信君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　余りしつこいので最後にしたいと思うんですけれども、復旧状況の点検ですね、じゃあ、復旧状況の点検というのは、どこが最終点検なのか。舗装する前が私は――こう見ながら、ずっと責任施工させているんでしょうけれども、よし、これでいいよ、舗装していいよ、と言うのは、私は最後の点検の場面だと思うんですが、それでいいのかどうか。

それから補修係というのが土木課にある、という、私も存じております。ただ、私が言っているのは、占用許可部門である管理課がそういう工事を、下水道なり水道なり、

あるいはガス工事を許可するという。確かに責任施工でそれはやってもらうのは当然のことなんですけれども、やはり、許可している部門が最後にはチェックをするのが本来の業務であろう、ということでありますので、そういう仕事をさせた結果として、ああいうふうになった、事故が起こった、というのは、あくまでも私は占用許可部門の管理課が責任を持っていただいて業者にやらせるべきじゃないか、指導も含めて二度と再発をしないように、というこういう意味から質問をしたわけでございますので、その辺、ひとつ御理解願いたいというふうに思います。

それから、先ほどの15センチと30センチの件でございますけれども、これは古い規則で、ということでございます。ただ、私どもとしては、この道路法施行規則の中では、どんな道具を使ってもいい、というふうに書いてあるんですね。手でやってもいい、足でやってもいい、機械を使ってもいい、ランマーで固めてもいい、ただし、結果として確実に固めなさい、というふうに書いてあるんですよ。ですから、どんなやり方でもいいから、きちっと固めていただければこんな事故は起こらなかったんじゃないかな、というふうに思うわけでございます。

見直しも結構ですけれども、ひとつ、規則は規則ですけれども、私は、こういうふうにやっていれば絶対に事故は起こらない、というふうに信じていますので、その辺の指導を今後、厳しくやっていただきたい、というふうに思います。

復旧状況の点検、最後の復旧状況の点検はどこの場面なのか、しかも、それを点検して、舗装して、仕事を終わり、という形で、ザ・エンドになるのかどうか、それでいいのかどうか、私は、そこまでやって――例えば、下水道なら下水道部が工事を全部業者にやらせた。一応全部終わりましたよ、これでもう終わったから、あと舗装するよ、管理課さん、いいですね、というふうに言って、管理課さんの方でチェックしていただいて、はい、いいです、舗装してください、というふうになって私は初めてその事業は終わり、というふうに見るんですけれども、それでいいのかどうか、その件だけ、もう一度確認したいと思いますのでお願いします。

○議長（市川資信君）　建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　お答えいたします。

今御発言のことは、もっともなことでございまして、これは、やはり許可を下ろしたところが、それの検査を行うというのが当然だ、というぐあいに考えております。

これは、じゃあ現在はどのようにしてやっているか、という点でございますけれども、先ほどから申し上げておりますとおり、責任施工ということでございまして、現場にい

て、ただ見るだけでは、その埋め戻しの状況、それと舗装の後に行ったといたしましても見ただけでは、点検には全くならないわけでありまして、やはりコアを取るとか、いろんな問題が生じてくるかもしれませんけれども、そうなりますと、やはり、先ほど私が言いましたように舗装するときも見ておかなければならない。また、埋め戻しをするときも、その現場に立ち会わなければならない、というような問題が種々生じてまいりますので、この点につきましては非常に苦慮しておるところでございますけれども、内部で再検討いたしたい、こういうぐあいに考えております。

以上です。

○議長（市川資信君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　ありがとうございました。

いずれにしましても、これから主に下水道工事が、長く10年以上続く、という計画でございます。

今回の事故は、幸いにして大きな事故にはつながらなかったわけでございますけれども、ひとつ、小さな事故が大きくなる、ということにならないように、また、もし、こうなった場合には、どんな手を打ったらいいのか、この辺を肝に命じて、ひとつ対策会議等を開いて万全の策を講じていただきたい、というふうに思います。

蛇足でございますけれども、民間企業の場合は、けがが発生してからじゃ遅い、ということで安全の先取りということで「ひやり、はっと」というような運動をどこの企業でも展開しております。これは、ひやっとしたとか、はっとしたとか、このことが災害につながるであろう、という、こんなことから、あなたは、ひやりしたことがありますか、はっとしたことがありますか、という、こういうことをそれぞれが出していただいて、それをもとに、じゃあ、こうなった場合にはどうなるんだろうか。

この間も地震の話がありましたけれども、例えばロッカーの上に物が置いてあった、地震が来たらあの物が落ちてくる、そうすると、かなりなけがになるんじゃないか、じゃあロッカーの上には、何か物を置かないようにしよう、とか、こんなことにもつなげていくわけでございますけれども、少なくとも今回の事故は、はっとしたとか、ひやっとしたとかいうことじゃないんですね。本当に、私、のぞいたんですけれども、上の部分というのは10センチぐらいしかないんです。ところが、下はもう完全な空洞なんですね。どんどん、どんどん人間が歩いても、じわじわ、じわじわいっているような状況、大変な陥没事故であったわけでございます。

ぜひ、小さなことでございますけれども、よかったな、だけで済まされない問題ですから、今、部長がおっしゃられたようなことを十分に論議をしていただいて、今後に期待をしたい、というふうに思いますので、ひとつ管理という面では大変な仕事でございましょうけれども、ひとつ市民の安全ということをお考えになっていただいて、十二分に手を尽くしていただきたい、このことをお願いいたしまして質問を終わらせていただきます。

○議長（市川資信君）　これをもって19の１、道路管理について問うの質問を終わります。

一般質問20の１、老人福祉施策の体系化を急げの通告質問者、福島敏雄君の質問を許します。福島敏雄君。

〔８番議員　登壇〕

○8番（福島敏雄君）　それでは、老人福祉施策の体系化を急げ、と題しまして質問をいたします。

もう20番になりますと、いろいろと前の方がお話になっておりますので、できるだけ重複を避ける努力をしながら質問をしてまいりたいと思います。

今回、私がここで質問する趣旨は、先ほど谷議員さんの質問のときに、「日野市の老人福祉施策の体系」というのが机上に配られました。私は、この老人福祉施策の体系、今できている体系、さらに、その後追加になっております日野市基本計画の中での事業計画、こういったようなものをつけ加えても、この福祉施策がまだ不十分ではないか、という考えを持たざるを得ない、ということから、この福祉施策の体系、現在ある体系、さらには基本計画で追加をしている体系、こういったようなものを掘り下げて、さらに立派な老人福祉施策の体系を築き上げる必要がある、こういう立場で質問をするわけでございます。

今、奥住議員さんの方からも民間企業のお話がありましたが、要するに、今、税収が21億予想より伸びた、という中で法人の業績が上がった分というのは、かなり多いわけでございます。どうして、そうした法人が利益を生み出すことができるか、ということになりますと、やはり現在の企業というのは、要するに国民なり、あるいは全世界の皆さん方が欲しいと思う物をできるだけ安く提供する。それに勝ったところが企業として存続し、結果として業績も伸びていく、こういうふうに一口で言えば考えられると思います。

特に翻って老人福祉施策というのを見ますと、これは国なり、あるいは都なり、やっている部分があるわけですけれども、身近な地方自治体がやるべき分野というのは、大

変多いと思います。

それで日野市の住民というのは、八王子なり、例えば府中なりに行って、いいものがあるから、といって買ってくるわけにはいかないわけです。そういうことがありますから、日野市の福祉は進んでいる、こういうふうに、客観的には評価されているかもしれませんけれども、この一つ一つの施策を分解して、どういう理由でその施策ができていて、では、どのぐらいの対象の人がその恩恵に浴しているか、問題点はどういうところにあるか、というところをやっていきませんと、要するに、市民が市役所の福祉について、例えばスーパーにいろいろ、ここに施策が並んでおりますから展示されていて、自分が欲しいという施策がないとすれば大変これは不幸なことだ、こういうふうに思うわけであります。

さらに市民の中では、これが欲しい、という福祉を買いに行くと物が少ないために、なかなか買えない。例えば入浴サービスにしても、もっと買いたいんだけれども、と思っても品物がないから、月、１個にしてください、こんなような話になっているわけでございます。

したがって、私は、市民の皆さん方がどういう老人福祉施策を望んでいるか、また実態として、どういうようなところに苦労しているのか、というところに焦点を当てて、みんながディスカッションをし、そこから必要な施策を洗い出していく、それを体系化する必要があるだろう、というのが表題の趣旨でありまして、意見を述べれば、もうこれで終わり、ということにるわけでありますが、若干の背景などを述べさせていただきたいと思います。

私は、もう議員になって７年目を迎えるわけですけれども、現在の地方自治体というのは、今までの自治体がどうあったかわかりませんけれども、政策をつくり上げる自治体間の競争の時代に入っている、というふうに考えておりますし、また、そういう意識で自治体が行政を進めない限り市民は大変失望する、というふうに考えております。

例えば高齢化社会に、どう対応する地方自治体の政策をつくり上げていくか。さらには高度情報化社会と言われる中で、自治体は、じゃあ、どういうことをやれば高度情報化社会に対応しているのか、というようなこと、あるいは国際化社会が地方自治体にも影響があるんだ、と言われますけれども、じゃあ地方自治体は国際化社会ということに対して、具体的に何をしたらいいのか、ということがあると思います。

それから、例えば大分のように一村一品運動に代表されますように、今、それぞれの地域で特徴のある政策を、村興し、まちづくりをがんばっているところがあります。こ

ういう、それぞれの自治体間でそれぞれのまちづくりのために考えていく、というそういった競争の時代に、今、入っているんだ、というふうに認識をすべきだ、と私は思うわけであります。

今言った４点の問題にいたしましても、いずれにしてもそれぞれの中で、この政策があれば、それぞれの高齢化社会なり情報化社会に適応しているんだ、というふうな決まったような政策は、私はどこにもないと思うんです。したがって、それぞれの自治体で要するに首長さんなり担当なりが意識して仕事を進めているところが、いわゆる先進市としていろいろな政策を掲げて、それが全国的な運動に少しずつ取り入れられている、というのが実態だろう、というふうに思います。

私も、議会の調査費をだんだんふやしていただきますので、その一部といたしまして雑誌を取らせていただいているんですけれども、本屋さんに何かいい本はないか、とこういう話をしましたら、じゃあ「職員研修」という本と「地方自治」というのを、毎月私のところに本屋さんから持ってきてもらっているわけでございます。

それで私は、この「職員研修」など見ていますと、それぞれの地域で何をやっているか、というのがかなり出ております。大変参考になるわけですけれども、最近では、この本に日野の緑地信託制度が取り入れられている、ということで全国的に紹介されました。したがって――私ども、この中にいてわかりかねるかもしれませんけれども、こういった本を編集している立場でいくと、日野の緑地信託制度というようなのは、やはり全国の自治体にお知らせすべき内容だ、ということで、これは、日野市のこれからやったことが、全国的に少しずつ、形はどうあれ精神が取り入れられていくものかな、という感じがしております。そういうことでいいんですけれども。

したがいまして、そういうものを数多く日野市の中で出していく、というのはどうしたらいいか、特に老人福祉施策というものについても、私は日野方式というか、そういうものをぜひ出していくべきだろう、難しいことはいらないから、日野の市民がこれは欲しい、と思うものでできるものは取り入れていく、簡単なことですけれども、そういったようなものをしていくべきじゃないか、こう思うわけです。

私は、昭和59年の９月議会で、たしか武蔵野市の福祉公社、あるいは有料福祉サービスについてやるべきじゃないか、という話をここでさせていただきましたら、当時の福祉部長、現在の福祉部長、さらに市長、要するに、この制度は関心はあるけれども、ほかの武蔵野に続く市がないので検討はしますけれども、という答弁でございました。私は、そのとき非常に残念だな、いずれ必ずこの時代が来る、という確信を持っていたわ

けでありますけれども、昭和61年ですか、有料の給食サービスが始まって、福祉事業団で今有料の在宅サービス、こういったものが始まってきた。

したがって、そのときに私は、よその市でやっている、あるいはほかの市でやってない、ということが判断の基準じゃなくて、やっぱり、これをやれば市民が本当に望むのか、望まないのか、必要なのか必要でないのか、というところをやって、大胆に必要と思ったら政策に取り入れる、こういう考え方がなくてはいけないんではないか。そうでありませんと、市民が請願を出したものを、それを行政の施策の中に追加をしていくだけに過ぎないのではないか。ここにあるのは、非常に失礼な言い方をするけれども、そういったようなのがあって現在の福祉施策の体系という形になっているんではないか、というふうに思うわけです。反論があればしていただきたいし、時間がありませんので後日やる、ということになれば、またそういうときに回していただいても結構であります。

私は、ここで大変「職員研修」の中で、「これからの自治体職員のあり方」という小論文がありましたので、短いですからちょっと紹介をさせていただきたい。

変わる地方自治体。

ひところから見ると地方自治体は、かなり様変わりした。地方行革の風が吹いたせいもあろうが、どこの自治体でも事業や組織の見直しが進んでいる。公益法人や民間企業への委託による民活事業もふえている。従来のお役所仕事を見直し、行政の文化化、ＣＩ運動の推進などによるユニーク行政も花盛りだ。――ＣＩ行政、やっぱりこれは企業がイメージ作戦をとっておりますけれども、コーポレートアイデンティティーというんですかね、こういうことです。

さらに、国際化や高度情報機器の普及による環境の変化も、行政の体質の変化を迫る要因になっている。村興し運動や一村一品運動も定着し、自治体間競争は、これからますます熾烈をきわめそうである。自治体の活性化は、組織と職員の活性化でもある。イキイキ組織とヤル気職員が新しい波を起こす原点になるだろう。

求められる職員像。

なんといっても第一に求められるのは、仕事の能力である。よく住民による国公務員批判がかまびすしいのは、プロと思って信頼していた公務員がアマチュアなみの対応をしているときだろう。組織がタテ割で動きが鈍く、職員の仕事に対する誇りが感じられないようでは、住民は不安になってしまう。プロとしてたえず磨かれ有能な人材が生かされている組織編成が必要である。

第二に職員の不断の体質改善である。これを行政の文化化といっていい。職員の無関心、怠惰と打算、事なかれ主義がはびこって、自治体行政が停滞することがないだろうか。公務員の安定した身分保障が逆効果になっていないか。時代の変化、住民のニーズ、自治体の目指す目標などの視点から、行政体質を検証しつづけなければなるまい。

第三に、すぐれた市民感覚と公平な姿勢である。言いかえれば納税者意識を持ち、仕事は迅速、公平、忠実に実行しているか、ということだ。

地方自治体には、特定された地域があり住民が暮らしている。その人たちが何に悩み何を望んでいるか、を知らなくて実りある行政は期待できない。かつて寺山修治が「書を捨てよ、街に出よう」と言ったように、机上ではなく足と耳と目で仕事をすることが大切である。

最後に「自治体はおもしろい」と書いてあります。

どこの地方自治体でも人材が多い。厳しい採用試験にパスし、充実した研修制度により磨かれ、町の人たちとの交流が人間に厚味をつける。いうならば自治体職員はヤル気集団なのである。トップマネージメントは、職員と住民に誇りと希望目標を掲げ、そこに向かってやさしさと熱気を込めた連帯を図るならば、自治体はロマンだ。――こういうふうに書いてあります。

私は、これは日ごろから、そういうものだな、というふうに思っていましたので、かなり同感だな、ということで、ここで紹介をしたわけでございますが、日野市の行政でもかなりこれに当てはまらない部分が多いと思います。要するに、みんな一生懸命やっている、町に出ている、という感じがいたしますけれども、これから、やはり新しい施策を考えるときに、私は「書を捨てよ、町に出よう」ということが政策づくりの根幹に座るべきではないか、というふうに思うわけです。

市民が何に悩み何を望んでいるかを知らなくて実りある行政はできない、全くそのとおりだと思います。私は、市民参加に加えて職員参加が、今、日野で大いに求められている、というふうに感じております。

ちょっと主観的な話になって恐縮でございますけれども、建設部、あるいは都市整備部というところでは、かなり、問題があればまず現場を見よう、ということが定着をしてきているように思います。大変いい方向に進んでいると思います。私が、がんばってほしいと思うのが、これも理解不足のところがあるかもしれませんけれども、福祉部、それから生活環境部、教育委員会、こういったようなところには、もう少し現場に密着した日ごろの仕事というものを考えていただきたい、というふうに思うわけです。

特に福祉部では、これからの老人福祉がどうあるべきか、ということ。さらに今議会でも、いろいろ提言をされております障害者福祉というものには、どうなきゃいけないか、というふうなことについては、もう少し、もっと現場を知る、ということが必要だと思います。

これも59年の３月議会で、今度補正予算をつける、というその障害のある人を雇った雇用主には、お金を出したらいかがか、というのを59年３月議会で私も提案をしております。それから４年半にもなるわけでありますけれども、やっぱり障害者の自立、障害者が仕事につく、ということになれば、雇う人の身になった政策というのがそこにあれば、必ずその道は開ける、というふうに思うわけで、これもいいことだな、という感じはしておりますけれども、かなり遅い。実態からいわれてみれば遅いな、という感じがいたします。

それから生活環境部では、これも毎度議会のたびに言われておりますけれども、特に産業経済、これからの農業をどうする、あるいは商業をどうする、こういったようなものについて、もっと担当する市民と話し合って、それぞれが構想を練り上げていく、というのがなければ、これからのまちづくりには、大変いいまちづくりはできないし、特に生活環境部の中でも健康課、これもよく指摘をさせていただきますけれども、市民の健康と医療を守る、というのは、私は健康課の方々が本当に真剣に一つ一つ考えてもらわないとできないことだ、というふうに思います。

したがって、そういうところ、今までも一生懸命やっているとは思いますけれども、もっとやってほしい、という意味で、これからの御健闘を期待しているわけです。

それから、教育委員会なんですけれども、これは、私はすごく単純に考えますけれども、それぞれの学校で非行というんですか、暴力というのがある、というふうに耳には聞くんですけれども、そういった実態について、本当に教育委員会が一から百まで知っているのかな、という感じは大変疑問でございます。

したがって現場を知るということ、それからこれからの、要するに福祉社会といいますか、ゆとりある社会ということを日野市内で実現していくためには、文化行政はどうなきゃいけない、施設はどうなければいけない、さらにスポーツ行政、体育施設はどうなきゃいけない、というようなことは、もっとそれぞれの市民と連携を密にする必要があるし、大変重要だと思いますのは、教育委員会で行政の効率化という面で、まだまだ大変遅れているところがある、というところでございます。時代の変化に対応できていないんではないか、というような感じもしております。

大変、言いにくいことを率直に言わせてもらって、議員はここで言っていればいい、ということで失礼な部分があったらお許しをいただきたいと思いますけれども、そういう感じがしております。

今までも、こういったような状況については、それぞれ一般質問をして提起をしてまいりましたけれども、冒頭申し上げましたように、これからの老人福祉はどうあるべきか、ということにしぼってお聞きをするわけでございます。

まず質問は、冒頭申し上げましたように老人福祉施策の現状と、それから基本計画に追加されていた内容、これでは大変不十分だ、ということでございます。したがって、少しお話ししてもいいんですけれども、お手元に渡されております中で追加されている内容というのが、老人相談コーナーを開設しました、ということと、住宅のところでは高齢者向けの住宅も確保いたします、ということ。それから、ひとり暮らし老人では緊急通報システムを導入します、というのが基本計画に載っております。

このひとり暮らし老人のところでは、今議会におきまして市長答弁で政策の追加があります。老人アパートを早急につくってまいります、来年には、何となく予算化もしたい、こういうのが基本計画にはなくて、市長答弁で追加がされております。

それから、ずっと後は上の方からなくて、医療費等の助成などにつきましても、これも市長答弁で追加がされております。入院見舞い金を来年４月から新設をいたしたい、ということでございます。

さらには、追加されている内容といたしましては、寝たきり老人の充実ということで訪問看護の充実、さらには老人家庭福祉委員等の派遣の充実であります。それから、痴呆性老人の援護の充実でございます。

それから、特別養護老人ホームの建設はそうですけれども、在宅サービスセンターもあわせて、今、高幡に併設をする、ということですけれども、先ほどの福祉部長の答弁では、市内に数カ所考えております、というのが追加をされております。

それから、一番最後の社会参加の促進という欄では、施設の設置というところで福祉センター、高幡福祉センター、これは改築、それから中央福祉センター、整備、というのがありまして、福祉の体系に加えられている基本計画、並びに今議会における福祉部長答弁、市長答弁で追加されたのを全部入れて、これがあわせて福祉の体系の項目であります。

したがって私は、この中では足らない部分がかなりある、というふうに感じております。やはり老人は、お年寄りはそれぞれの姿があるわけで、その姿に合った施策をどう

考えるか、ということだと思うんです。健康状態のお年寄りがかなりいるわけです。この健康状態のお年寄りに対する施策というのは、一番下に就労、社会参加の促進、こういうのがありますけれども、ここで、やっぱりもう少し考えなくちゃいけないことがあるんではないか。

例えばゲートボール場は、今もっと欲しいと言われているところはないのかどうなのか、ここにゲートボール場の整備というのがありますけれども、やっぱりそういったようなところはないのか、どうなのか。

あるいは福祉センターというところで見ますと、これからの方針は高幡に建てかえ、中央福祉センター整備ということですけれども、私は、これは、やはり長い目で見て、本当に今の福祉センターの配置で偏りがないのか、という感じがいたします。はっきり言って偏りがあると思います。福祉センター、高幡、湯沢、と何かあのラインにずらっとあるだけだ。こういうのは、やはり広く市民の居住地の配置を見た場合に、これでいい、ということはあり得ないし、こういうところに私は抜けがあると思います。

それから、健康状態から今度は病気になる、通院する、という状態になると思います。通院するというときには、やはりこれはお年寄りですから、近くに診療所なり医者がある、こういうことが大変必要なことだと思います。そういう見地からの老人福祉施策の体系というのが出てきてないんじゃないか、と思います。

それから入院という状態については、そこに、健康の部分にあるわけですけれども、市長は、先ほど入院見舞い金の新設というのを、これは来年の事業に入る、こういうことですけれども、私は、やはり本当にお年寄りが今病気になって困っているのは何なのか。医療費、一日400円負担があります、入院して。本当にそれで困っているのか、さらに差額ベッド代が取られて困っているのか、お世話料を余分に取られて困っているのか、貸しおむつとか、そういうものの費用で困っているのか、こういうような分析をしていけば、やっぱりここに、寝たきり老人の、あるいは医療費等の助成の中に、もう少し違った形の福祉施策というものが、あるいは出てこなくちゃいけないんではないか、という意味から、これは足らないんじゃないか、という感じがいたします。

それから、入院から退院をした状態になるわけですけれども、この中で何が必要か、ということになりますと、やはり個人の御家庭で見てみますと、お年寄りが入院して帰ってきた、そのときに、いかにしてリハビリするか、あるいは社会に復帰できるような介護を続けていくか、復帰させられるか、ということは、非常に家族としては重要なポイントだと思う。そういう面で何をすべきか、というようなところが、特に機能回復訓練、

さらには病院から自宅との間の中間的なところで、リハビリなり、いろいろ介護するようなところ、こういったようなところが実態面としては、かなり必要じゃないのかな、という感じがしておりますけれども、この辺が抜けていると思います。

それから寝たきりになりますと、入浴サービスというものを例にとってみても、今やっている、車で送っていって入浴させて帰ってくる、というのが大変いいとは思いますけれども、かなり物理的に限りがある人きりできない、ということになれば、本当に寝たきりになって入浴できない人に、もっとほかの入浴させる手段はないのか、ということを考える必要だってあるんじゃないか、何も全部施設でもって、そこで入浴させる、ということを考えると、大変難しいことだと思うわけです。

私は、特に第一段階として、おふろ場を改造して——何か私のおふろも、かなりまたがなきゃ入れないおふろなんですけれども、改造して、はってでも入れるようなおふろなら自宅でも入れる、というケースの人もあるかもしれない。

それから、今は有料福祉サービスで、要するに家事サービス、買い物サービス、こういうサービスがありますけれども、入浴サービスもできる介護サービスというところまで広げて、そういう人たちが訓練を受けていったならば家族と手を合わせてやれば入浴できる、という人もいるかもしれない。そういったようなものを削っていけば、本当に施設で入浴させなきゃいけない、という者は、私は、かなり減ってくるんじゃないかと思う。ですから、入浴サービス一つとっても手法は幾つもあるわけで、実態に合わせた形で幾つも考えられる方法があるわけです。何も全部連れていかなければいけない、という方法を考えるだけじゃ、これからの老人福祉は限度がある、という感じがいたします。

そういうような具体例を幾つか挙げさせていただきましたけれども、要は、本当に介護をしている人、あるいはヘルパーさん、あるいは市から派遣されていますホームヘルパーさん、こういった人たちが、要するに、もう少しこういう施策が追加されれば本人も家庭も楽になりますよ、というようなことがかなりあるんじゃないか、という感じがするんです。したがって私は、そういうこれからの老人福祉施策の展開を図る場合に、実際にやっている人の話を聞いてみる、このことがどうしても必要じゃないか、というふうに思います。

したがって、質問ですけれども、私はこの老人福祉施策、長期計画、68年度分も含めて、これで足りていないと思うけれども、市の方はどういうふうに考えているか。さらに職員参加、それから、実際に携わっている人の意見を汲み入れて必要な施策を追加し

ていく、という考え方について、どのようにお考えになっているか、その辺についてお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　今、多くの御指摘をいただいたわけでございますが、私どもといたしましても、日野市が高齢化社会になって、今後なすべき自治体としていくことは何か、こういう点については非常な責任を感じております。

また、国なり東京都なりがやるべきこととは別に、地方自治体として市民の健康と福祉を保障する、こういう観点から今後の高齢化社会に向けて福祉の充実を図っていく、ということで日々考えておるところでございます。

御指摘のように、現在日野市の福祉行政は、幾つかの施策も展開しておりますけれども、これで十分というぐあいに考えているわけでは決してございません。

先般、私どもといたしまして、日野市の高齢化福祉施策の体系化について、ということで、日野市老人福祉協議会に諮問を市長がいたしました。これに対する答申が来ております。この審議の内容での答申は、今後の日野市の体系化についての提言がなされておりまして、これに沿って私どもといたしましても充実をしていく、という方向で考えております。

決して日野市の基本計画、昭和62年を初年度として７年計画が出ておりますけれども、これで十分というぐあいに考えているわけではございませんし、今後、幾つかの御指摘のありましたような点も、事項も含めまして、充実を図るべきことは多々ある、というぐあいに考えておるところでございます。

特に御指摘のありましたような医療費の助成、これについても非常に難しい問題が含まれておると思いますけれども、いわゆる医療費のほかの医療外支出の問題の負担が、かなり老人等の家庭にかかってきている。こういう問題も考えますと、単に医療費助成ということだけでなくて、総合的な助成制度も今後検討しなければならないんじゃないか、こういうことを現在検討しているところでございます。

また、退院後のケアホームといいますか、ケアする場所としての中間施設、これも国が現在、月々１人22万円の経費の中で個人負担５万円ということで政策が出ておりまして、既に全国で７カ所、62年度が実施をし、63年度からは、またさらにふやしたところで実施をしていく、という国の構えがあります。これが現在、いろいろ論議を呼んでいるところでございますので、これについても中間施設ということで、本来、小規模の地域に密着した形の施策が展開できればいいわけですけれども、この施策の成り行きを見

ていますと100人以上でないと赤字になる、こういうような話もありますし、今後、この辺のところの成り行きを見定めて地域に密着した中間施設として、御指摘のような形で活用できる中間施設ができるならば、これはまことに結構なことだし、またぜひ、そういうものができれば実現する努力をしていきたい、こういうぐあいに思います。

その他、入浴サービスについても御指摘がありましたけれども、確かに、単に入浴サービスを現在１回を２回に、というぐあいに拡充するだけでは不十分だと思いますし、今現在、障害者に対する入浴、ふろ場の改修費、改修等の補助を福祉の施策の中で実際に行っております。これは申請がありまして、一定の障害がある方には、ふろ場の改修ができるような費用が補助できるようになっておりますけれども、このようなものも今後拡充して一般の老人に適用できるかどうか、その辺のところも検討する必要があろうかと思います。

その他老人の実態に迫る調査をせよ、という御指摘でございますが、私どもも改めて現在の日野市の老人の実態に迫る調査を、社会的な調査を実施してみたい、というぐあいに考えます。

○議長（市川資信君）　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　今、幾つか私が指摘をいたしました中間施設、あるいは医療費の助成のあり方、あるいは有料福祉サービスに介護とか看護を追加すべきだ、というのは、質問の趣旨ではありません。これは、例えば一例としてこういうのが抜けているんではないか、こういう話ですから、それを福祉部長の答弁を聞いておりますと、それを検討しましょう、というのは、私は余り好きじゃないんです。

先ほど言いましたように、ヘルパーさんなり、それから老人福祉課、福祉部、全員が寄ってですね、寄って老人福祉施策はこれでいいのか、ほかに追加するものはないのか、こういう議論の中で私はそれぞれを出してもらって、何をしなくちゃいけないか、というものをつくり上げてほしい、というのが質問の趣旨であります。

今、答弁がありましたが、要するに、この施策の体系は不十分である、とお認めになった上で、これからのリードしていくものが老人福祉協議会に諮問して得た答申をもとに、とこういう話がありました。私は、これも必要だと思います。老人福祉協議会に諮問して答申なされた内容をもとに、というのは、それはいいと思います。

だけれども、今までの、この日野市のいろんな福祉なり、いろんな行政で、そういうものを少し当てにし過ぎてはいなかったか、職員がみずから考える努力を怠ってはいなかったか、それを指摘をさせてもらっているんです。自分が考えてこうしなくちゃいけ

ない、というものは、職員が考えたならば日常の実践にも必ずやそれがあると思う。人が考えて提言されたものは、これはどこかにほこりをかぶって、すごく意識としては薄いものになっていく。まちづくりのそこに、かなり日野市の場合――それは学者さんのいい意見もいいでしょうし、高度な知識を持った方のアドバイスもいいんでしょうけれども、やっぱり市民と一番接している人たちの考え方を尊重してやることが、私は市民のためでもあり、働く人のためでもある、という感じがしておりますので、この辺については市長から基本的なお考えをお聞きしたいと思います。

それから、いま一つ市長にお聞きしたいんですけれども、そうしたことを考えますときに私は、日野市の中で1,400人から500人の職員がいらっしゃる、この中でお年寄りを抱えて苦労された人はかなりいるんじゃないか、と思うんですね。そういう方々の中から老人福祉施策を少し考えて仕事をしてみたい、という人はいると思うんです。自己申告制度にそう書く人がいるかどうかわかりませんけれども、本当に実態を、職員の中でもそういう人を老人福祉課なり福祉部に集める。しばらくの間は動かさないで徹底してやっていただく。こういうことが、要するに公募で決まっているという仕事というものについては、職員をかなりローテーションしても私はいいと思いますけれども、庁内で自発的に、日野市が独自に立案できる政策に携わる分野の人というのは、やはりそういった立場の人に長いこと携わっていただく、ということが重要だし、産業経済のまちづくり、農業のあり方についても当然そういうことだと思うんです。

ですから、そういった意味で人事配置の中で、これは人事権に踏み入るようなことで恐縮なのかもしれませんけれども、そういった工夫をするお考えがないか、ということと、私はいま一つ組織の面で見直す必要があるんじゃないかと思うんです。

日ごろ、2階の福祉部を見ておりまして、本当にデイリーワークに追われて今これから先、何をしなくてはいけないか、ということを考える余裕のある人がいないんではないかと思うんです。それから産業経済においても私はしかりと思うんです。

ですから、やはり新しい施策をつくり上げていく部所、要するに生活環境部なり産業経済なり、福祉部の老人福祉課なり、というようなところには――やはり4階の企画というのがありますけれども、あれを下に下ろすというような感じぐらいの、1人新しい人を、これも市長とのパイプも必要でしょうし、市長との意見調整というものも必要でしょうし、庁内の意見調整、あるいは市民のニーズを知る、いろんなことでデイリーワークから離れたこういう企画部門というのか、管理部門というのか、こういう人を配置すべきだ。何もこれ、定数をふやさなきゃできない、というんではなくて、私は工夫でできる、というふうに感じておりますけれども、そういったようなことをする考えはないか。

それから、いま一つ、先ほども福祉部長にお尋ねして返事がなかったんですけれども、やっぱり、福祉事業団に給食サービスなり、いろいろな有料福祉サービスを委託している。あれはあっちでやっているからいいよ、というんじゃなくて、常にコンタクトを持っていなくちゃいけないんじゃないか。それで、その福祉事業団、あるいは福祉事業団に働くボランティアの皆さん方と、福祉部なり市長との懇談会というものはしょっちゅう行われて、それで新たな施策の展開というものもなくちゃいけない、というふうに感じております。

新たな福祉施策の体系化を練り上げる上で私は、その辺のところが、組織的にも日常の組織面でも考えられなくてはいけないんではないか、ということを日ごろ考えておりますので、最後に市長の御見解を伺いたいと思います。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　きょうの議場での御質問には、いろいろと幹部職員を勉強させていただくところがあった、というふうに伺っておるわけであります。

いろいろな、この行政に対しますエネルギー、市民のいろいろな実例、発想に依存すべきことは、もちろん大切でありますが、庁内に、またそれに応える生き生きとした機能を絶えず維持しなければならない、こういう観点から、とかく固定しがちなこの状況に新鮮な発想を常に加えていく、ということが非常に大切だ、こう思っております。それが庁内の職員参加の形、あるいは市議会とか協議会とか、資本団体に対します体系的な答申、これらをあわせながら、きめ細かくやっていくところに、常に一日新たな施策の展開が生まれてくる、こういう意味で、御指摘は極めて教訓として伺うべきことだと思っております。

体系――私、よく全体を把握するのに、絶えず全体を見た中での要点とか、重点とかいうものがそのとき、そのとき必要になってくる、と思っておりますし、今できておるものがすべて完成だなんていうことは全くないわけでありまして、これに、どういう新しいニーズに応えていく施策を大項目、小項目をいろんな形で、はめていくか、というところに行政責任の前進が伴う、このように考えておりますのと御指摘は同じだ、このように思っております。

いろいろな高齢社会は、特に未経験の社会に突入する大きな課題でございますので、新しいいろいろな情報のそれを分析をしたり、あるいは集合させたりできる能力が非常

に重要だ、ということをつくづく感じておりまして、今までの蓄積、集積は、それぞれの御指摘等に基づいて一歩一歩前進過程にある、というふうに御理解をいただき、一層の御指摘、教訓もいただきたいと思っております。

○議長（市川資信君）　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

ぜひ、そうした意味で市民が喜ぶ施策の開発といいますか、そういった面で御努力をお願いしたいと思います。

冒頭言いましたように、日野市というスーパーにしか日野市民は、買いには来られないということでございまして、ぜひ、よそに負けない品物を並べるということの発想を強く持っていただいて、努力していただきたいと思います。この質問を終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって20の１、老人福祉施策の体系化を急げの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時12分　休憩

午後３時42分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問20の２、税金の増収分は公共用地の確保に使えの通告質問者、福島敏雄君の質問を許します。福島敏雄君。

〔８番議員　登壇〕

○８番（福島敏雄君）　それでは２点目の質問に入りますが、残り時間46分ですが、できるだけ表題のとおりの内容ですので手短に質問いたします。

先日も一般会計補正予算の提案の際に、石坂議員から質問がされておりますので、できるだけ簡単に重複を避けるような形で質問をさせていただきたいと思います。

私がこの質問をする基本的な考え方は、これからの日野市のまちづくり、当面基本計画を策定してあるわけでございますし、基本計画に乗らない施策の方向というのも提議をされております。したがって、そうした基本計画なり、これからの市の方針をどう達成し実現していくか、という観点からいけば、私は二つ、森田市長と言えども力の及ばないところがあろう、思いどおりにならないところがあると思います。

その一つが私は用地の確保だというふうに思います。地主があるわけでございますので、いかにほしいと言っても、これは大変難しい困難なことだなと思うわけであります。

いま一つは、やはりこれからのまちづくりで用地と並んで難しいのは、何回も申し上げておりますけれども、やはり職員組合と、いかによきパートナーとしての関係を自立していくことができるか、このことが行政――特に森田市長としては、ほかのことは何でもできる感じがいたしますけれども、その二つは森田市長の考えだけでは済まないような感じがいたします。本日は、職員組合との関係ということは別にいたしまして、用地の確保について考え方をお聞かせをいただきたいと思います。

質問の１点目は、昭和68年までの基本計画が今できております。これを達成する上で現在用地がなくて、用地を手当てしなければできない計画というのは、面積に直してどのくらいあるのか、ということが質問の１点目であります。

それから質問の２点目は、今議会に当初予算に比べまして21億円の市税の自然増が、それの補正予算が提案されているわけでありますが、このうち豊田南区画整理で、土地開発公社が所有していた土地を市が買い取る、という形で、８億4,500万お金を支出しようということが提案されております。私は、こうした現在の中で、思いもかけない税収の伸びの中でこうした用地取得費にその財源を割く、ということについては賛成でございます。

したがいまして、ぜひ、そういうふうに進んでもらいたいという気持ちで質問をするわけです。恐らく、質問の第１点目で基本計画を達成するに必要な新たな用地という問題については、私はあんまりないんじゃないか、こういうふうに思います。というのは68年までの基本計画、あるいは事業計画に乗っているものについては、そういう難しい問題は避けている、という感じがいたします。

したがって、むしろ68年以降、計画に乗せるべきもの、事業計画に乗せるべきもので、これから用地を取得しなきゃいけないものが、というふうに広げたら、かなりあるというふうに思います。例えば石坂議員も指摘をされておりますように、都市計画道路の建設というのがあります。石坂議員は第二関戸橋というところの道路を例に挙げられておりましたけれども、そのほかに2・2・11、特に中央線の西側というようなところを考えますと、あそこは区画整理の予定がないわけでして、一部はもちろん、ありますけれども、ないところが多いわけでして、用地買収方式によって道路を広げていかなければならない、ということになっているわけです。

そのようなときには、今、あの中央線から西側のところに2・2・11の予定地の上に、た

しか47戸ばかり家があるというお話を聞いておりますけれども、私は、これを促進するということになりますと、47戸の皆さん方の行き先ということを考えなければ、なかなか事業の進展ができないんではないか、こういう感じがいたします。

２年ほど前ですか、市長はそういう考え方のもとに、東京都に住宅用地としてあるところの一部、そうしたものへの転用について都に要請をされている、ということがあるわけで、私もそうした動きには大賛成でございました。そういうのに加えまして、やはりそういう都市計画道路が予定されていて、区画整理でなくて用地買収をしなくちゃいけないようなところは、直接買うという方式もあるかもしれませんけれども、代替地を買っておいてそこに移転をしていただく用地を持つということが、事業計画の遂行の上から大変重要だと思います。

さらには天野議員さんも、いつも指摘をしております日野駅周辺の再開発といいますか、特に森町、北原、あの辺のところを再開発する、ということになりますと、あそこから何人かの人が外へ出なければ空間が出てこないわけでございまして、そうした意味からいくと線路の西側で四ツ谷で区画整理をしている、ということになるとすれば、もし、あの区画整理をするところの地主さんが市に譲ってもいい、というようなことがあるとすれば、これはあれを買っておけば、その向こう側の人がこちらへ出てくるということによる再開発も可能になってくるわけでございます。

そのほか、考えれば病院の建設のための用地、さらには基本計画の構想にもありますけれども、中学区ごとに一つの複合文化施設の建設というようなことになりますと、これも用地がないところが多いわけでして、この手当てが必要でありますし、さらに、きょうもいろいろ議論になっております特別養護老人ホームを、さらに幾つか建てる、ということになりますと、例えばこの市営住宅を高層化して、そのわきに建てるんだという方式でやれば、用地は浮いてくるかもしれませんけれども、そのほかのことを考えるとすれば用地という問題も出てくるわけでありまして、これから先の68年以降の事業計画、基本計画を作成していくことになりますと、21世紀を展望して用地ということが大変必要なことになってくるだろうと思います。

私は、そうした意味で、今、土地は一時上がってきまして、この高いのに土地は買えないよ、という議論もあるかもしれませんけれども、しかし、まだ日野市内を見回して土地があるわけでございまして、そうした中では、できるだけ将来に向けて、高いかもしれませんけれども用地を確保していく、ということが行政の一つの柱になっていく必要があるんではないか、という感じがいたしておりますので、そうした意味で用地確保

を、こうした税収が思いのほか余分に入ったというようなときにこそ進めるべきではないか、という考え方を持っていますし、さらには、いい土地があれば基金を取り崩してでも買っておくということも、私の一方的な話かもしれませんけれども、多くの市民の皆さんの賛同を得られる話ではないかな、という感じがしておりますので、その辺の御見解も２点目にお聞きをいたしたいと思います。

３点目は、そうした意味で用地買収をこれから進めていくという前提に立ちますと、私は、やはり用地買収というのは大変難しい事業だ、というふうに思います。

したがって、用地買収交渉力といいますか、そういうものの強化が一段と必要になってきているんではないかと思います。そうした意味では、用地課の皆さん、大変御努力をいただいておりますし、ときによっては事業を進める担当の部所でも用地交渉にも出かけております。そういった努力は評価するわけでありますけれども、一層用地取得が困難な情勢になって、取得を進めていく、ということを考えますと、私は市の幹部も用地交渉に、もっと出ていく必要があるんではないか。これは素人考えですから、そうではない、というお考えがあるのかもしれませんけれども、やはりここに、市役所で何十年仕事をされて事務所の皆さんとも顔つなぎのある、そういうような人、それで役所の中の立場もそれなりの人があいさつに行く、ということは大変重要な、用地取得の交渉の中でも重要なことではないかな、という感じがしているんですけれども、その辺の御見解をお聞かせいただきたいと思います。

さらには、再三この職員研修を例に出して恐縮ですけれども、これの８月号にいろいろな市の施策が紹介されているわけですけれども、土地対策といたしまして「公共用地の買収を民間に委託」という見出しで栃木県足利市の例が出ております。

「公共事業を実施する上での困難、難題は用地の取得、担当職員は地権者との用地買収交渉に骨身を削っているが、足利市は６月から公共用地取得業務の一部を民間に委託する民活方式を導入した。もちはもち屋、というわけで不動産業者での組織である足利宅地建物取引業共同組合に用地買収を委託するもの。市と同協組が公共用地の買収交渉、建物など地上物件の移転交渉、代替地の取得交渉について委託契約を結び、同協組は組合員が用地買収交渉グループを編成して交渉に当たる。交渉が成立した場合、市は提示した取引額の２％以内の委託料を支払う。」という内容でありまして、「当面は主に道路の拡張に伴う代替地の取得業務を委託する方針だが、うまく軌道に乗れば前面委託することも考えている。」こういう記事でございます。

こういう方法がいいのかどうなのか、というのは担当の皆さん方の判断によるでしょ

うけれども、私は、やはり可能性を追求するということで一つのものを実現させる、達成させるためにどういう手段があるか、というのを、先ほどの話とも関連するんですけれど、それぞれ洗い出す、用地取得という事業というものに対して、民間企業では特性要因図というのがありまして、これは魚の骨ですね、それぞれに枝葉をつけて用地を取得するに必要ないろんな条件は何か、というのをそれぞれがブレーンステイプストーミングというか、それぞれの部所の人が出し合って、こういうことをやればいいじゃないか、こういうのがあるわけで、私はそれに近い形で今言っているわけです。要するに市の幹部が出ていったらどうかな、と。

それから、よく地元の人とつながっていると思われる、そうした地元の業者の皆さん方の情報なり力を借りる方式も一つの案としてあるんではないかな、そういうことをしてでも用地確保が次の時代のまちづくりに必要だ、というふうに考えて、そういう質問をするわけですけれども、以上３点につきまして御見解をいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　お答えいたします。

１点目の問題でございますが、68年度までの基本計画に伴う用地ということでございます。私の方も当然、前期、後期68年を持った基本計画を立てる時点で財政的な部分、概算ではございますが、用地の算定も一応はしております。その中では、もう細かいことは申し上げませんが、当然これからの基本計画実施に当たっては、個々に福祉、教育などの市民施設の問題、あるいは都市整備分野の問題、公園等の問題、あるいは自転車の駐輪場等があるわけでございます。

そういうものを一つの実施計画、あるいは施策の方向づけをした中で、まだ実施計画が見込んでない部分も含めて、当然施策の方向の中にも大きな問題が残っております。そういうものを含めて、試算的には概算でございますが、ただ、この土地利用の仕方としては各議員さんからもいろんな御指導をいただいておるところでございますが、その中には、現状の用地の複合的な活用の問題、多様化の問題、方法はあろうかと思いますが、そういった施策の方向等を全般的に含めますと、面積では約、少なくとも11万平方メートルぐらいは必要だろう、というふうに私の方では概算で積算しております。

それが、１点目の全くの考え方の概算でございます。

２点目でございますが、当然、税収に基づく用地確保に努めるべきではないか、というような御質問でございます。

議員さんも御承知のとおり、過去にもこういう増収分があったわけでございます。59

年には10億5,000万、あるいは60年度には13億、主に市民税の税収部分が主でございます。その中には用地の取得、あるいは繰上償還というような対応をしてきた経緯がございます。当然今年度の増収の中におきましても、先ほど議員さんからお話ありましたとおり補正予算の中で土地区画整理のための用地取得に当初予算等を含んで８億4,500万というような63の計上になるわけでございます。

また建設基金としては、ここで補正もお願いしておりますが、それをトータルしますと44億強というような数字に現行では、なっております。

今議会の中に石坂議員さんからも、いろんな用地の確保の問題等も御質問いただいております。公共施設の建設のためには、ある程度の用地が、鎮静化した現状の中で、やはりこれは所有者の協力、そういったものを求めなければならない問題があるわけでございます。やはり、これからの公共施設の整備促進には、何としても用地だろう、と私自身は考えております。

そういう中では、今後基金の問題等含みながら、その準備のための基金をここで積み立てているわけでございますので、取り崩しをしながらでも用地確保をすべきだろう、というふうにお答えいたします。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　３番目の件でございますが、総務部長からお答え申し上げます。

３番目の件は、用地買収交渉力の強化ということで現在の力量、それから民間の問題というようなことで提議され、その考え方が提唱された、というふうに私は判断いたします。

現状の用地につきましては、現在、用地課におきまして各事業の主体であります建設部、それから都市整備部、そうしたところから依頼を受けまして、そして、それを毎年度事業に予算化いたしまして、開発公社が。そして、それを実行に移してきております。昨年度のこれは決算にも出ておりますが、例を引きますと大体20件を３万4,265平米でしたけれども、この用地を買収した、という形でございます。

御承知のように昨年10月から国土法の指導に基づきまして、100平米以上の届け出というような規制が出まして、それは土地高騰化の抑制ということでございます。それで、それらに基づく事業も都市整備部の都市計画課と用地課で分担して、今年の３月まで実施してきた。そして、今年の４月からは用地課の方に一本化した、というような経過で

進んでまいりました。

そうした中での新聞や報道によりまする土地の高騰の鎮静化というものが昨年の12月をピークといたしまして、非常に件数が減りまして、現在は、それからパーセントにいたしまして約10％ぐらいの高値からの問題が下がってきているんではないか、というふうに考えております。そうした用地の買収の難しさ、それから御指摘になりました道路用地の代替地の要求、そうしたものにつきましても鋭意努力はしております。

また、これは過日の広報で、それらとは別な方法での用地の借用ということで、広報に出しましての公共用地の借用というような手も今打ってきておるわけでございます。

そして、この考え方の中で非常に難しい用地の買収でございます。そうした考え方の中で一つの、福島議員さんから今言われました市の幹部の用地交渉はどうなんだ、それを充てたらどうなのか、というようなお話でございました。既にこれは、再雇用というような形で公社の理事長さんのそうした経験と行政知識を持ちまして、こうしたふうに振り込んでおります。そうした方も今後お願いして、そして交渉に当たらせていただきたい、というふうには思っております。

そうした検討も随時やっていきたいと思っております。

それから、その中での２点目の足利市の問題でございますが、非常にこれは民間委託との問題でございますので、十分検討させてもらいたい。今後の課題でもありますし、やっていきたいと思います。

ただ、今言えることは、東京都におきましては国土法の抑制ということの網をかぶりまして、そして実際に用地の高騰の抑制ということでの直接指導を東京都から受けておる、というような状況の中でございますので、今の問題につきましては十分検討していきたい、と思っております。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

１点、今の答弁で再質問したいんですが、基本計画達成に必要な用地の面積は、11万平方メートルぐらいである、こういうことでございますが、じゃあ、これ新たに取得しなければ事業計画が進まない、用地が11万平方メートルというのは理解がしにくいんですけれども、この68年までの事業計画を達成するのには、このうちのどのくらいの面積なんでしょうか。１点、お聞きいたします。

○議長（市川資信君）　企画財政部長。

○企画財政部長（長谷川暢男君）　再質問にお答えしたいと思います。

68年度までの事業計画に要する面積としては、３万7,000程度でございます。もちろん、これには先ほども申し上げましたが、いろんな活用の方法、また、先般広報の中で「市長室から」ということで、公共施設建設のための用地を求めて、というような地主に対する協力等も求めております。そういったものを合わせながら当然検討するわけでございますが、当時の概算の面積としては３万7,000平方メートルということでございます。

○議長（市川資信君）　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　くどいようで恐縮ですけれども、３万7,000平方メートルを手当てしないと計画は成り立たない、という理解でいいんですか。わかりました。そのほかのことにつきましては、一応市長の御見解も賜りたいと思います。

特に増収分、あるいは基金を取り崩しても代替地とか、そういうものの用地確保に回す考えがありや、なしや。さらには、用地買収交渉力の強化のために何なら市長みずからも乗り出すか、というような決意のほどがありましたら、お聞きいたしたいと思います。

それから、いま一つ、先日の石坂議員さんの質問には、基金を取り崩すといっても、すぐ買えば100億ぐらいはすっ飛んじゃうから、そうはいかないよ、というお話がありました。私は、そうした意味でこれも市長にお聞きをしたいんですけれども、土地開発公社が先買いをする、ということでやってきていると思うわけですけれども、利子負担を、どの程度になっているのか、ちょっと調べさせていただきましたら、要するに一般会計から土地開発公社に対する利子の負担でありますけれども、昭和60年度が２億3,837万円、昭和61年度が１億6,404万円、昭和62年度が１億4,333万円、こういうふうになっております。60年度まで多かったというのは、南平八丁目の用地を土地開発公社が持っていた、ということの利子負担が大きかったようでございます。

私は、この土地を税収分そのもので市が直接買い取る、ということになると、用地費もばかにならないと思いますけれども、土地開発公社に利子負担を思い切り、もっとするから可能なところは手当てしろ、こういう指示の仕方もあろうかと思います。

先日、これに対して土地開発公社の決算のときに古賀議員さんから、いつまで古いのを持っているんだ、とこういう意味の質問もございました。大変その兼ね合いは難しいところだと思いますけれども、そこに公共施設が建設されることが明白だ、というその周辺なり、そういったようなところがあるとすれば、私は若干その用地が寝てもやむを

得ないんではないかな、という感じもしておりますので、私は、一般会計から利子負担を開発公社に年５億もすれば、かなり必要な用地の先買いもできる、という感じがいたします。税収分の20億をそのまんま、今回の残った分をそっくり、基金というのもおかしいですけれども、公社が買ったらば利子補給する、ということも、乱暴な話かもしれませんけれども、今までないと思っていたお金ですから、そのくらいの意気込みでもいいじゃないかな、という感じがいたしますので、市長の御見解を賜りたいと思います。

○議長（市川資信君）　　市長。

○市長（森田喜美男君）　　聞いた話ですけれど、ロンドンの近郊の自治体と言えますか、その都市では、それぞれの市の面積の30％ぐらいが公共用地として保有されている、ということを聞いたことがあります。つまり地方自治体が、ある程度、将来の事業をやりよく展望する中で使える用地を持っている、ということは、極めて大切なことだと思います。

日野市でも既にできております道路とか公園とか、それから施設関係の用地とか足しますと相当な面積にもなるわけでありますが、もっともっと、これからも可能な限り用地を積極的に求めていく、という姿勢は大切だと思っております。

このたび、年度半ばで税収の補正をお願いしておるわけでありますが、これは現在の認識といたしましては、増収というよりも減収がやや復活をしてくる方向に向かった、これから大いに期待もいたしたい、こういう感じでございまして、とりわけ年度半ばでございますので、何にそれを充てるか、ということで、半ばをいずれ事業化をしなければならない用地という形で肩代わりをすることがいいだろう、ということを判断をいたしました。

先般も、用地につきましての市民の理解を得るために、若干のお願い広告も出してみたわけでありまして、区画整理を行います地域には、豊田につきましてもそうですし、西平山その他の区画整理の予定地も、あらかじめできるだけの用地を持っている、ということは、事業そのものを円滑に進めるという意味もありますし、それから事業の中で特に公共施設のための用地として政策的にも大変必要だと思っております。

土地に対しますひとつの民間活力の導入ということも考えまして、賃貸契約あるいは信託契約、その上に売買契約、あるいは委託契約、このような方式をできるだけ公共施設のための手段として成り立たせていきたい。そういう意味で地元の地主さんにも公共事業に対する理解をお願いをしたい、こういうことを申し上げておるところでございまして、これからも、ときどきこのような情報をいただく呼びかけもやりながら、用地確保に努力をしていかなければならない、というふうに思っております。

特に道路のそこを使わなければ、道路が設計できない、というようなところは、これは代替地でも出して何とか理解をいただく、ということも大切でありますし、当面、公共用地拡大法に基づきます土地開発公社の役目というのが、相当高い――用地確保に能力と申しましょうか。そういう役割を分担をいたしております。とりあえず買えるという際には、一番てっとり早い方法であります。

税制上のことも、また伴いますので、なるべく公共用地も明確に、用途も明確にして、そして税制に優遇の措置が適用できるように努力もしておる。そういうことで、比較的契約がやりよくなっている、というふうにも思っております。

必要面積は、もちろん積極的に確保することが望ましいわけでありますのと、それから土地を確保する力量ということでは用地課が、あるいは関係のそれぞれの課が、比較的適切な方法で努力をし目的を果たしている、という事例もかなりございます。

そのために市長自身、ないしは幹部が率先して確保のために当たる、ということも大切なことでありますので、これまでも多少そういう役割も果たしてまいりましたし、これからも十分果たしていかなければならない、こんなふうに思います。

民間委託ということも、これも一つの手法だと思いますが、いろいろと条件整備をすべき部分もあろうと思っておりますし、斡旋をしていただく、という方法なり、それから――要するに情報をなるべく広く知りながら、その中で選択をしていく、ということが適切ではなかろうか、こう思っております。

○議長（市川資信君）　　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　　ありがとうございました。

用地確保の必要性、それに対する意気込みというものを十分感じ取れます答弁でございましたので、今後の一段の御努力をお願いして、質問を終わりにいたします。

○議長（市川資信君）　　これをもって20の２、税金の増収分は公共用地の確保に使えの質問を終わります。

一般質問21の１、緑と清流のネットワークについての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。板垣正男君。

〔19番議員　登壇〕

○19番（板垣正男君）　　質問を行います。

今議会21名の議員の皆さんの発言通告中、発言順位21番でございます。もうしばらく御協力をお願いしたいと思います。

私の今回の一般質問のテーマであります緑と清流のネットワークについて、であります。

ことしの夏は、例年になく大変雨の多い日が続きました。緑にとっては、干ばつになるよりも雨の多い方がよろしいかとも思うわけでありますが、しかし、余りにも降り過ぎますと逆に災害という問題も生じるわけであります。

実は、私の住んでおる近くの緑地の周辺に居住しております住民の方から、余りにも雨の多いその翌日に緑地の斜面の崖崩れ等を心配いたしまして、私に話を持ち込んだ件がございました。私も現地を早速住民の方と見たわけでありますが、確かにその危険を感ずる箇所もあったわけでございます。

私の見た箇所は、わずか一、二カ所でございますので、日野緑地全体を初めといたしまして南部地域の緑地などを含めますと、緑地の保全というものも、また一つ課題になりつつあるんではないか、という感じを持っているわけでございます。

こういうことと考え合わせまして、私は、ことしの１月でありますが、日野市河川整備構想なるものが発表されました。この中でも河川を中心といたしまして、日野の緑と清流を取り戻す、という施策の方向が全面的に展開されておるわけでございました。こういうことなどを見る中で、本当にこの構想が一日も早く具体化し、市民の望む望ましいまちづくりになっていく、こういう期待を持っているわけでございます。

災害の問題については、また後ほど触れる、ということにいたしまして、緑と清流のネットワークの問題について順次質問を行ってまいりたいと思います。

昭和57年の３月に緑のマスタープランが発表されました。これは報告書という形でまとめられているものでありますけれども、日野市の作成いたしましたこの緑のマスタープラン、西暦2000年、昭和75年を目標として超長期の視点に立って環境保全、屋外レクリェーション、防災の観点から系統的な緑地の配置計画を行い、安全と健康、文化的な都市環境を目指し、自然環境の保全と公園緑地の創出を計画し、実現へ積極的に対置するものだ、こういうふうに述べているわけでございます。

この緑のマスタープランの出てまいりました背景といたしまして、この報告書に述べておりますのを一部御紹介いたしますと、要するに昭和30年以降、東京都心の人口の受け皿として、多くの大規模住宅団地の建設が推進された。都市化に拍車がかけられ現在に至っている。将来においてもこの傾向が継続することが予想される、ということでございました。そして、日野市が安全、利便、快適な諸条件を満足できるような住宅都市として整備される必要がある、というわけであります。

昭和53年現在で日野市の市民１人当たりの公園面積は、1.31平米となっておりまして、日本の中都市の中にあっては極めて低い水準にある。急激な都市化によって緑地の蚕食、河川の汚濁、交通公害等、生活環境の悪化は、大きく市民生活をむしばんでいる、というふうに述べております。

多く申し上げるまでもなく、緑の問題、清流の問題は、何回となく、あるいは何十回となくこの議場で論議をされてまいってきたわけでございます。今後も恐らく論議をされてまいるわけでありましょう。そういう論議の中から新しい施策の展開も可能になるわけでありますし、より日野の緑のマスタープラン、清流を取り戻す施策が積極的な方向を明らかにできれば、なお幸いであるわけであります。

森田市長が就任をいたしまして、16年近くなるわけでありますが、就任当初、それより以前の市政において、今申し上げましたようなことなどが具体的に日野市内で展開されたために、いわゆる乱開発の状況にあったわけであります。現実を正確に掌握し、そしてその現実の手当てとして打ち出されたのが、緑と清流を取り戻すという発想ではなかったか、と思うわけであります。

私は、その当時から、あるいは今日考えても、緑と清流を取り戻すということを単なる一つのまちづくりの分野の政策にとどめないで、行政のメインスローガンに掲げたいというところに森田市長の創意性があった、と考えているわけであります。そのことが市政執行の中心的な政策の方向を示して今日まで至ったものと推察するわけでありますが、特に緑と清流というこの言葉が一日野の自治体だけにとどまらないで、その後の全国の市町村の行政目標に掲げられている、ということを見るならば、私は地方自治体の本来行うべき最も基本的な施策が、こういうところにもあるのではないか、と考えるわけであります。

それだけに、今回取り上げました緑と清流のネットワークというのは、日野市の掲げております今後の行政施策の中心をなす一つであると同時に、全国的な市町村、自治体の施策の方向をも示す重要な計画にもなっていくのではないか、と考えるわけであります。

こういうことで、私はこれまで日野市が行ってまいりました緑と清流に関するいろんな調査、あるいは提言、これらの構想なり計画をもとに質問を行ってまいりたいと思います。今、私が引用いたしました緑のマスタープランの中におきまして、緑と清流のネットワークという部分につきまして紹介をしておきたいと思うわけであります。

歴史的にたどってまいりますと、本格的な調査の上に成り立ちまして、こうしたネッ

トワーク構想が出てまいりましたのが、この日野市緑のマスタープランの中でございます。環境保全系統の配置計画という中で骨格的な緑地の保全、水系の保全、貴重な緑地の保全、生活環境緑地の保全、というふうに項目が分かれておりまして、「骨格的な緑地の保全」という中では、例えば多摩川、浅川、多摩丘陵、日野緑地、こうした大きな緑地を指しているわけでございます。これらをまず保全する、ということになっておるわけであります。

二つ目の「水系の保全」ということで、これも浅川や多摩川、そして程久保川、あるいは用水等々の保全、清流化の促進を述べておるわけでございます。

「貴重な緑地の保全」というところには、主に文化的な遺産にかかわる緑地の保全を指しているわけでありますが、例えば高幡不動尊、百草園等々の神社、仏閣、あるいは公園等を指しているわけであります。もちろん、都市公園も中に含まれるわけでありますが、こうした中で「生活環境保全の緑地の保全」ということになってまいりますと、ぐっと身近なものになってくるわけでございます。このところに私は、緑と清流の連続したネットワークの形成に非常に重要な役割を果たす部分がある、こう考えるわけでございます。

この生活環境緑地の保全は、児童公園であるとか、あるいは近隣の公園、ちょっとした空き地、生産緑地等々も含まれるわけでありますし、用水路なども当然含まれてくるわけであります。最も生活に身近なところの緑地ということになるわけでございます。

こういうことなどが、具体的な項目として指摘されてまいってきているわけでございます。

この緑のマスタープランを受けまして、昭和60年の３月には「住むことが喜びであり誇りである町を」と題しまして、日野市行政調査報告書が発表されました。多くの学者、専門家などの協議を経ましてまとめられました、いわば日野市の将来像とも言うべきそれぞれの思いが述べられてあるわけでございますが、ここでもネットワークということに限って私のとらえたことについて御紹介をしておきたいと思います。

建築家の菊村清訓さんとおっしゃるだろうと思うんですが、この方が、都市の三つのネットワークということで述べられておるわけであります。一つは交通のネットワーク、二つ目にはショッピングのネットワーク、と続きまして、三つ目にグリーンネットワークということで日野の町における緑のネットワークの可能性を述べておるわけでございます。

例えば、この中でこういう部分がございます。「浅川の両岸で今残されているところ

は大切に取り扱い、緑地指定とか公園指定や風致地区指定などによって、そこに、例えば桜なら桜をどの地区に年間何本ぐらい植えていくか、という形で、それを続けていくと、大変な景観ができることになる。かつて江戸でも隅田川の桜は市民が自主的に植えたものである」というわけであります。さらに、「市民にとって一番関心が深いのは、やはり中央高速道路の両側ではないか、中央高速道路の両側の処理は、早急に手をつけたい部分で、例えばイチョウならイチョウをずっとベルト状に並ぶ形でまとまると非常に美しい景観となる」ということで、以下、詳しく述べているわけであります。

そして、こういうふうにも述べております。「国道に関しては、このくらいの計画、付属緑化計画は、日野市として条件をつけてもよいのではないか。道路の外側に必ず一定のグリーンベルトの余地をとって、そこをちゃんと緑化することを義務づけることである」ということでございまして、東京都あるいは国に対する意見なども積極的に述べることを指摘しているわけでございます。

さらに、「生活道路こそ、もし階段があったら、その階段には必ず手すりをつけるべきである」こういうふうにも述べておるわけでございまして、細かい配慮も伺えるわけでございます。

さらに、「衛生処理場の場所があるこういう施設は、最近は屋上を全部緑化して、むしろ緑として利用する例が多い。そういうおもしろい立体公園が演出できる部分だと思われる」こういうふうに述べておるわけでございます。

これは、その後、日野市でも北川原公園との計画をつくり、それに向けて今、着々と準備が進められていることは御承知のとおりであります。

こういうふうにいたしまして、かなり具体的な点などを挙げまして、緑化あるいはネットワークの必要性を説いているわけでございます。将来の日野市のまちづくりには、こうしたことなどが必要だ、ということを述べていることだと思います。

さらに、ことしの１月発表されました日野市河川整備構想、緑と清流を生かすまちづくり、これも報告書になっておりますが、御承知のように建設省、東京都、日野市、三つの機関の合同作業によります河川整備構想でございます。浅川を中心といたしまして、両端の緑などをうまくネットワーク化する、こういう構想が、かなり、きめ細かく述べられてまいってきているわけでございます。

年度的に見ましても、昭和57年から63年の１月といいますと、６年間の時間を要しているわけでありますし、これらの構想や計画の上に成り立って、さらに一段と具体化、前進した構想になってくるのも当然だ、と言わなければならないわけでございますが、

これもネットワークの分だけを御紹介いたしますと、項目的に次のように述べております。

「生態系の保全回復」ということで、これは主に清流に関するものでございます。さらに「水質浄化のための施策」――下水道の普及、その他水質の浄化に対する施策の方向づけ。三つ目に、「行事・組織による活性化」というふうなことが述べられておりまして、４点目に「緑と清流のネットワーク化」という項目がございます。

この中の一つに、遊歩道、サイクリングロードの整備が挙げられております。この文章の中のは、一々御紹介いたしませんが、項目だけを御紹介してまいりたいと思います。二つ目に散歩、散策ルート、三つ目には拠点の配置と連絡ルートとなっております。

結局は、拠点の緑を保全するということは、これまでの計画の遂行などによって、ある程度可能な方向をたどっているわけでありますが、この拠点と拠点を結ぶ連絡ルートをどうするか、ここに私は大きなポイントがあるんではないか、と思うわけであります。

したがいまして、この「拠点と配置の連絡ルート」というところにも、かなり詳しく項目的な地名、あるいは公園、そうしたところが列挙されているわけでございます。

そうして、整備のスケジュールといたしまして、昭和70年度を目途といたしまして、全面的な構想の促進がうたわれているわけでございます。ことしの１月に発表されたものでありますから、これらに基づきまして、年々予算化をし具体策を進めるというのは恐らくこれからになるでありましょう。これからになるものであったとしても、これらの構想に基づいて相当具体的な方向、あるいは箇所、予算等の検討がなされているものと考えるわけでございます。

そこで、この緑と清流のネットワーク化についての一つの市側の取組と、今後、昭和70年までに示されました整備計画の方向づけなどについて、余りだぶらない範囲で、ひとつ説明していただきたいと思います。

二つ目に、これは先ほど来、強調しておりますように、拠点と拠点を結ぶルートをどう整備し促進していくか、という問題であります。

例えば日野緑地と多摩川を結ぶ線、あるいは日野緑地と浅川の河川を結ぶ線、さらに浅川から高幡不動を経まして南部の丘陵緑地を結ぶ線、といろいろ構想は示されているわけでありますが、それを、さらに地域的に見てまいりますと結局その線が切れてしまう。ルートが切れてしまう。あるいはルートとして成り立つのか、という疑問も起きてくる箇所もあるわけでございますし、あるいはルートとして成り立つけれど、なかなか具体化していかない、というような箇所もあるのではないか、と思うわけであります。

さらにつけ加えて申し上げますと、今、2・2・10の計画道路が、立日橋の片側開通にあわせまして促進の工事が行われております。来年の４月、片側開通と発表されているわけでありますが、この2・2・10の開通に伴う道路を一体、緑と清流のネットワークの観点からとらえたならば、どういうことが、日野市として東京都に注文を出すことがあったのか、なかったのか、出す必要がない箇所なのか、この道路の隣には市民の森スポーツ公園があることは、既に承知のとおりであります。将来、この路面にモノレールも通るということになっておるわけであります。

先ほど、日野市行政調査報告書の中の部分を紹介いたしましたように、国道や都道に関することであるならば、積極的に国、あるいは東京都などにも注文を出していいんではないか、という提言があるわけであります。こういうことに基づいて緑と清流のネットワーク化ということに、そういう観点から見るならば、私は必要な注文も出してしかるべきではないか、こう考えるわけでございます。

さらに、もう一つつけ加えて申し上げますならば、いよいよ二番橋の構想も進んでまいりまして、実施段階に入ってきたわけでございます。浅川をはさみまして高幡方面と万願寺地区を結ぶ橋ということで、大変住民から期待の高まっているものでございます。

これに関連いたしまして、私は、先ほど処理場の上を緑化する、北川原公園として整備される計画があることも申し上げました。あの処理場周辺は、一つの大きな公園になることも可能になってくるわけでございます。一方、南の方を真っすぐ見てまいりますと百草園がございます。そして落川の、あるいは百草の地区広場などもつくられているわけでありますが、落川、百草地域と万願寺から少し東に寄った石田地域を結ぶ橋をかけることも、一つのネットを結ぶ重要な路線ではないか、こういうふうに提言する議員もおったわけであります。

例えば中谷議員などは、盛んにこういうことを提唱をしているやに伺っておりますし、そういうことなども地域住民との会話の中でも伺っている、ということを話しておりました。仮称第三橋とも言うべきことになるかもしれませんが、やはりこうしたことは、大きな一つのネットを結ぶルートになる、ということにもなりますし、そういうことを考えなくとも一つの生活をする上での利便さ、という点を考えるならば、ちょうどあの辺にも１本橋が欲しいな、というのは住民の偽らざる希望ではないか、と思うわけでございます。

二番橋の効用という点では、この整備構想の中にも幾つか詳しく述べられてございますが、二番橋の新設は、次の効果をもたらすものと考えられるということで、一つは、

まちづくりの一環としての役割、二つ目に緑のネットワークの一環としての役割があるということが述べられております。これは、もう私が多く言うまでもなく高幡の景観、そして万願寺地区の緑、こうしたものを結ぶ役割を果たす、ということになるわけであります。

さらに、通勤、通学路としての役割であるとか、日野市のシンボルとしての役割、避難路としての役割等々述べられてございます。

これは、いずれももっともな役割ということになるわけでございますが、私は、この二番橋ということの意味を考えるならば、仮称三番橋とも言われる百草、石田地区を結ぶ橋というのも、それなりに大きな役割を果たすのではないか、こういうふうに思うわけでございます。大きな点で言えば、そうしたことなどを行ってこそ、初めて拠点と拠点を結ぶルートになっていくわけでございますし、まさに生活に密着したところでのこうした緑と清流のネットワーク化が図れる、ということになるわけでございます。

もう一つ身近なところで言えば、例えば用水の役割というのが重要でございます。用水は、まさに生活の中に入り込んでいるわけでありますから、これらをどう、ネットを結ぶ一つの生活の中に入ったネットワークのルートにするか、ということになるわけでございます。用水の浄水化ということとあわせまして、用水の活用ということが重要な役割を果たしてまいるものと考えているわけでございます。

こうしたことなどについて、市側はどのようにお考えになっておられるのか、２点目として伺っておきたいと思います。

それから、３点目の質問点といたしまして、最初に申し上げましたように緑地の安全な保全の問題であります。御紹介いたしました箇所は、新町の二丁目２番地先の箇所でございまして、ちょうど甲州街道の下って左手の斜面に当たるところでございます。この近くの第三小学校の下の緑地の崖崩れについては、以前、たしか秦議員だったと思うんですが、取り上げておられたこともございました。

今回の、この緑地も言ってみれば続いている箇所に当たるわけでございます。恐らく雨の降ったとき、かなりの危険を感ずる箇所などは、ここだけにとどまらないでまだあるのではないか、と思うわけでございますだけに、私は緑地の保全ということも、これは当然考えていかなければならないことだ、と思うわけでございます。

ネットワーク化をする上では、これはもう安全性ということは前提になるわけでございまして、十分な手当てと事前の策を講じておいていただきたい、と思うわけでございます。

以上３点、質問いたしますので、それぞれお答えいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　ただいまの河川整備構想という問題、これにつきましては、御発言のございましたとおり１月にこれを発表いたしております。

これの主な趣旨は、21世紀を視野に置いたところの中における浅川を活用した日野市のまちづくりは、どうあるべきか、それを河川の方からと内陸部の方からと見て、そうして緑と水のネットワークということを書いているわけでございますが、拠点となる公園は、16カ所を挙げております。

例えて言いますと、百草園、多摩動物公園、平山の丘陵公園とか、高幡不動尊、北川原の公園とか、多摩川グラウンド、市民の森スポーツ公園、東光寺グラウンドといろいろございますが、これは17、それらを核といたしまして、緑地及び水路、緑道等をどのようにてして結んでいくか、という計画でございまして、そこで現在まで拠点となる公園につきまして、ここに踏まえてみますと16公園のうち９公園、百草園、多摩動物公園、それから高幡不動尊、多摩川グラウンド、落川地区の広場、東光寺グラウンド、市役所及び日野中央公園、黒川清流公園、大和田の運動公園、これは９カ所でございますが、これは、この核としては、ほぼ完成をいたしておるところでございます。

また、南平丘陵公園につきましても現在工事中でございまして、64年の４月には供用を開始したい、というぐあいに考えております。また、御発言のございました北川原公園でございます。これは9.6ヘクタールの計画決定をいたしておりますが、流域下水道関連施設部分を除いたところの都市計画街路の1・3・1の西側、1.4ヘクタール、これの事業決定をいたしまして、昭和68年の完成を目指して現在用地の取得に努めているところでございます。

市民の森スポーツ公園につきましては、6.0ヘクタールのうち都市計画街路の2・2・11の南側の3.9ヘクタール、これにつきましては、既に供用を開始しているところでございます。

また、日野緑地でございますが、20.2ヘクタールの都市計画決定をいたしまして、現在約35％が公有化され、供用を開始しているところでございます。

それから、残りの65％につきましては、今後用地を取得をして整備に努めてまいりたい、というぐあいに考えておるところでございます。これは、今言っていますのは、拠点づくりを申したわけでございます。この河川整備構想の中にも書いてありますところの豊田の田園公園、これにつきましては豊田の南の土地区画整理区域内でございますの

で、この進捗状況にあわせながら対応していきたい、というぐあいに考えておるところでございます。

それから、仮称駒形公園、これは清流公園と河川整備構想では書いておりますが、現在公園として駒形公園があるわけでございますけれども、この駒形公園を取り組んだ中で整備を進めてまいりたい、というぐあいに考えております。これ等につきましては、やはり何といいましても浅川の堤防がいまだ完成をいたしておりません。この堤防の進捗状況にあわせながら考慮して対処していかなきゃならない、というぐあいに考えております。

もう一つ、整備構想に書いておりますのが平山の親水公園でございます。これは浅川に接した構想でありまして、これは当然河川管理者、京浜工事事務所との調整も必要と思っておりますが、これ等は70年を目標に整備する予定でございます。

以上、緑と清流のネットワークの拠点である公園の実態でありますが、これらの核と核を連結する緑道系の道線について述べてみたいと思います。

まず京王線の百草駅をはさみまして落川地区広場から百草園、多摩動物公園を経て平山城址公園に至るこの間は、市といたしまして多摩丘陵の七生の散策コースがございます。これによって、ほぼ結ばれていく、ということでございます。

それから、黒川清流公園から日野市役所、日野中央公園、日野緑地への道線につきましては黒川の段丘外の散策コース、及び整備済みでありますところの市道を利用するように、ということで目的が、まず達成されているんではなかろうか、というぐあいに考えているところでございます。

その他の道線につきましては、一部を除きまして各地区の区画整理の中で、やはりこれらのネットワークを図っていくということが、やはり一番適切ではないだろうか、というぐあいに考えているところでございます。

一方、また用水のことも普通河川でございますけれども、河川水系系統の道線についてでございます。これにつきましては多摩川、浅川の堤防上を利用いたしまして、サイクリングロードといいますか、散策路といいますか、62年度末までに約60％が完成しているところでございます。残りにつきましては67年度までに完了する予定であります。

こうなりますと、やはりこれは例えて言うならば、東光寺グラウンドから堤防に上がって、ずっと行っていただく、そうして水と親しみながら今おっしゃいました市民の森スポーツ公園、これの2・2・10、これにやはり下りまして、そこに行っていただく、そしてまた堤防上の散策路を通って市民グラウンド、及び北川原公園等に水と親しみながら行っていただく、というようなことでございまして、そのサイクリングロードは67年度までに完成をする予定でございます。

程久保川の旧河川敷の緑道計画でございますが、これは、68年度を目途に整備を行うことにいたしたい、というぐあいに考えております。

次に、用水を活用する親水のネットワークでございます。これにつきましては、黒川親水路を初めといたしまして、東光寺、仲田の遊歩道を配した親水性のある道、ネットワークの整備を図ってまいりたい、と考えております。

水路のネットワーク化でございますけれども、これにつきましては、やはり将来を考えまして、これは残すべき水路、すべての水路を残すことは不可能かと存じますので現在のうちから計画をつくりまして、残す水路を明確にして、これのネットワークを図っていく。そうして、細い――モータリゼーションの時代でございますけれども、こういうものに脅かされないで安心して歩ける。細くてもいいんじゃないか、と考えているところであります。

ほかに区画整理等もございますので、これ等の事業ともあわせまして一つのネットワーク、清流に親しめる町を目指していきたい、ということでございます。

○議長（市川資信君）　答弁中でございますが、あらかじめ会議時間の延長の件を先議させていただきます。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって、会議時間を延長することに決しました。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　次に、二番橋を取り組んだ浅川と多摩川の合流地点の一大公園化をし、百草と万願寺、そのところに橋を、というような件でございます。この二番橋は高幡と万願寺を結ぶということで、先ほど御説明ございましたように、まちづくりの一環としての橋とか、緑と清流のネットワークの一つの目的、五つ述べられましたが、そのとおりでございまして、ここに橋を、という問題でございます。

仮称三番橋というような、御発言がございました。これ等につきましては、やはり何といいましても河川管理者等との打ち合わせが十二分に必要かと存じます。その中において考慮しなければならない、というぐあいに考えており、早速、計画といたしましては駒形のところと、それから豊田の田園公園と対岸を結ぶ、という計画が既にございま

す。

そのほかの、もう一つということでございまして、これ等につきましては、京浜工事事務所ともよく打ち合わせをいたしまして対処していきたい、というぐあいに考えております。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　都市整備部長。

○都市整備部長（前田雅夫君）　第３点目につきまして、お答えいたします。

御指摘の緑地でございますけれども、この緑地の所在地は、新町二丁目２番１でございます。面積にいたしまして6,808平方メートルでございます。これは昭和52年に日野緑地を目的といたしまして取得をしたものでございます。

その後、どうしているか、ということになるわけでございますけれども、この土地を取得した後に判明したことでございますけれども、この隣接地に住む方がこの土地を、建築基準法上の確認手続きの中で借地を、いわゆる地主の同意を得まして敷地延長のような形で使っていた、いわゆる法律上使っていた、ということでございます。

現在この問題につきまして、周辺の開発行為等の指導の中で道路を近くに呼んできております。これらも大体見通しがついてきている、ということでございます。

それから、あと１軒は甲州街道の下にある家でございますけれども、これは用地取得する以前から、いわゆる西の方から車を入れていた、とそういう問題があるわけでございます。今、その辺の２点の問題について解決を都市計画課の方で、しているということでございます。

本年の４月１日に機構改革をいたしまして、公園、緑地の建設、それから管理につきましては建設部の方にいっております。この土地につきましては、ただいま申し上げましたようなことがありますので、今、都市計画課の方で処理をしている、ということでございます。

御指摘の危険性の問題でございますけれども、この緑地の中には２カ所地下ごうの入りロがあったわけでございます。この地下ごうの入りロは、もう既に埋められておりまして、この部分が少し崖崩れをしているような、そういう形態をなしている、ということでございます。

この危険性でございますけれども、いわゆる南北ののり面、いわゆる北に面したのり面でございますけれども、水が集中して、何ていいますか、崩壊池をつくったということじゃなくて、原因が地下ごうでございます、ということと、それから上部に旧都道、

現在のこれは都市計画道路の2・1・4号線でございますか、この道路があるわけでございますけれども、その道路の一部に面しておりますけれども、その道路からの雨水等の排水は、この緑地には落ちてない。何か以前に落ちまして、その対策は一部コンクリートとか、そういうものでしてある、ということでございます。

そのほか、１カ所、いわゆる西側の地下ごうの後でございますけれども、これは地肌が出ておりますけれども、まず防災上は問題ないだろう、というふうに私どもは見ているわけでございます。

いずれにいたしましても、財産上の処理はいいわけでございますけれども、実態上の管理が完全とは言えないわけでございます。十分調査した中で、きちっと整備をし、早急に日野緑地としての、いわゆる行政財産としての位置づけをいたしたい、というふうに考えております。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　３点目の質問でありますが、緑地の保全は、もうネットワーク以前の――安全の保全というのはネットワーク以前の問題だろう、と思うんですね。危険を感じながらネットワーク云々というふうなことは、これはなかなか論じにくいわけでありますから、まず安全な緑地の保全を行う、ということから出発していかなければならないと思うんです。

かなりの集中豪雨がございますと、防空ごうがあったその箇所から、かなりの水が、雨水が集中するわけですね、そこへ。くぼんでいますから、そこへ集中して下へ流れていく、ということになってまいりますと、今、お話ありましたように斜面の中間にあります砂利道の部分の土砂を押し流していく、ということになっていくわけであります。そのために、下の住民の方々が不安を感じて、崩れる可能性があるんではないか、というふうに見るわけであります。

私も実際現地を見まして、この雨がもっと続いたら、あるいはそういう部分も出てくるんではないか、そういう印象を持ったわけでございます。かなりの住宅も最近は張りついてありますだけに、安全策を事前に講ずるということから今後取り組んでいただきたいと思います。

さらに２点目の質問でありますが、今の部長の説明で大体わかるわけでありますけれど、もう少し具体的な方向が細かい点であるのではないか、と思っておったわけでありますが、大きなところの整備計画というのは、大体想像も予想もつくわけですね。これ

まで計画も発表されている、ということなどもあるわけであります。

例えば、ことしの３月に発表されました基本計画によりますと、ちょうど緑と水のネットワーク化の推進というところもございます。水と親しめる町ということでございますが、やはり、これも整備構想に基づきまして緑と水のネットワーク化を推進する、ということになっているわけでございまして、具体的な年度まで示されているわけです。

例えば昭和62年から64年度の事業内容を見てまいりますと、河川の自然公園の新設、川辺のプロムナードの整備、人道橋の新設などがございまして、これは面積にして33万9,280平米ということになるんでしょうか。自然公園の新設は１カ所、川辺プロムナードの整備は4,780メートル、人道橋が１橋、という内容でございます。

それから水辺環境の整備では、基本計画の策定というのがございます。この基本計画の策定というのが何に当たるのかわかりませんが、例えば64年度までにこれをつくる、ということになるのではないかと思います。

それから、親水路の整備が3,680平米ということになっております。

さらに清流の保全ということでは、水浄化施策の整備ということで１カ所、6000平米ということでございます。

この年度計画で見てまいりますと、来年度いっぱいでこれだけの計画が予定されておりますし、さらに68年度までには、それぞれ計画内容が示されているわけであります。これらの計画は、予定どおり進んでいけば恐らくこの構想に盛られた内容などもほぼ完成していくんではないか、と予想しているわけであります。現在でも構想の中の67％が完了している、ということでありますから、残すところ、あと33％の部分を整備すればよい、ということになるわけであります。

私は、ここで、その際に行政レベルでのさまざまな検討も当然必要ですから、これはこれで大いに進めていただきたいと思うんでありますが、市民の関係者の意見などももっと聞く機会を持ってもいいんではないか、こういう気持ちも持っているわけでございます。

例えば清流であれば、水路清流監視員という方々がおられますし、緑であれば、緑推進委員というのは東京都の推進委員が日野市内におられます。さらに、日野市の緑化推進委員、緑化協会の各メンバーの方々もおられますが、市民の方々の直接意見を聞く機会をやはり持って、こうしたネットワークの促進の上で意見を取り入れていく、ということが必要なんではないかと思うんです。

別の場で、いろいろと意見を聞く機会が持たれてはおられると思いますけれども、ネットワーク化ということで、しかも身近なところの整備をするという場合、私は、やはり関係者の意見を聞く機会というのを積極的に持った方がいいんではないか、こう考える次第でございます。

私もことし、初めてではございましたが、多摩川のシンポジウムに参加をさせていただく機会を与えていただきまして、ありがとうございました。これは立川で行われたわけでありますが、かなりの方々が参加をされておりまして、行政関係だけではなくて、いろんな市民の方々が参加をされておったわけであります。

シンポジウムでも貴重な御意見なども拝聴する機会がございました。私は、大事な点は、そうした貴重な意見を聞く機会を得た我々がそのままの状態になっておる、といいますか、その後、何もないということが今日まで続いているわけであります。

例えば、こうしたシンポジウムなどに参加した市民の方を含めたそれぞれの市の担当者を交えて感想を述べ合うとか、あるいはシンポジウムを聞いた後の、それぞれの意見を述べ合う、という機会を持つならば、そのシンポジウムに参加したことが一層生かされる機会というのも出てくるんではないか、と思うんです。

ただ、シンポジウムに参加して聞くだけ、ということに終わらせないで、私は行政へのさまざまな意見、提言を得る機会を積極的につくる、ということが一つのやはり大きな、大事な点ではないか、こういうふうに思うわけでございます。

そうしたことなどに関連いたしまして、これらのネットワーク化の施策を推進する上で、やっぱり関係者の意見なども十分聞くことが必要だと思うわけでございますので、その辺について市長から、後でお答えがあれば幸いでございます。

ただいま建設部長から、仮称第三橋の問題につきましては建設省と協議をする、という、大変前向きな姿勢の答弁があったわけでございます。市長のお考えなどをこの際、伺っておきたいと思いますので、この辺の事柄についても市長の考えをぜひ聞かせていただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市の市域の自然の地形、それから先人の方々の長い年月の間の努力によります大きな特徴が、特に緑と水という関係で自然の恩恵が大きいということが、どなたにも異論のないところだと思っております。

その日野市の特色といたします緑と水をあしらった環境のいいまちづくりをしよう、ということには、どなたも異論なく受けとめていただいておるところだと思います。そうして、近年ようやく、それらの、いわゆるネットワーク的な計画がだんだんと構成を

され進みつつあります。これから、その計画に基づいて、できるだけ実施を豊かにやっていく、というところに将来の大きな展望が持ち得るように思っております。

今、お話の中の、例えば多摩川シンポジウムの出席者の方々にも勉強していただいたわけでございますので、今、１年に何回か環境緑化市民会議というのを行っておるわけでありますが、これは広報で呼びかけて自由参加をしていただく。四、五十名程度の方々が常連として出席をしておられますし、特別な方には御案内を差し上げて出席をしていただけるような仕組みにいたしたい、こう考えたところでございます。

今、質問の中にはなかったわけでありますが、立川で行われました行政側、主として行政側の建設省、あるいは川崎に所在します京浜工事事務所、これは裏方の主催者だったわけでありますが、そこに参加されたパネラーの方に、私どもの日野市がいろんな意味で提言を受けておりますＮＨＫのチーフディレクター、加藤　辿さんがおいででございました。その方の発言の中に、つまり今日の多摩地域の景観をなしておる、あるいは従来のこの農村の発展を来した大きな功労者として、川崎平右衛門という方の紹介がありました。あの水路を掘り、それから雑木林をあちこちに設けて、そうして荒れた、しかも風の非常に強い多摩の地域に農業が定着できるもと、もといいますか、発展の基礎をつくられた、このような紹介もありました。

こういうことを過去の大きな先輩の文化活動という観点から、何か日野市でやらないか、というふうなことも提言をいただきましたので、そのようなことも今、劇作の専門家にお願いをしておるような事業のこともございます。つけ加えて、ちょっと紹介をさせていただきました。

御指摘のこと、なるべく姿を崩さないように短期、中期、長期のそれぞれの施策がみんなの頭に受けつがれていかなければならない、と思っておりますので、そのような努力もさせていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（市川資信君）　　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　　これまで市側の答弁でも、積極的な方向を示したものと私は受けとめているわけでございます。ぜひ、構想にとどまらないで具体的な計画、実施という方向に今後予定どおり進んでまいりますよう、一層の御努力を期待いたしまして、この質問を終わります。

○議長（市川資信君）　　これをもって21の１、緑と清流のネットワークについての質問を終わります。

一般質問21の２、交通安全対策について――都道169号線に関して――の通告質問者、板垣正男君の質問を許します。板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　　請願の第63－１号、都道169号線（通称東光寺道路）の全般的改善に関する請願というのが提出されました。ことしの最初に提出された請願であります。東光寺小学校ＰＴＡ役員の方々の提出でございますが、私が３人の紹介議員の中の１人で、加わっておるわけでございますが、あとの２人の、福島議員も紹介議員に加わっておられるわけであります。議会での審査の結果、これは採択されまして、執行機関に送付されて、請願の内容に応えて既に実施された箇所もございます。

この請願の文章を見てまいりますと、いわゆる日野の駅から東光寺方向を抜けまして八王子に通じている道路でございます。最近、八王子における宇津木台団地が入居が始まりまして、かなりの人々が日野駅を利用する。加えてバス路線が開通されまして、バスの開通によって相当の自動車の通行が激しくなってきている、という実情でございます。そのことで交通事故が発生する、ということなどもあるわけでございます。

そして、その請願の内容が、例えば信号機または横断歩道の設置、その位置といたしまして栄町二丁目モリヤストア角。２点目は道路幅の拡幅、３点目は道路北側に歩道を設置、４点目に、事故多発地帯の立て看板の設置、５点目にスポーツハウス・アンの前の横断歩道の縁石の撤去、ということになっておりまして、この５番目の縁石の撤去は既に実施されておるところでございます。

しかし、その後――なかなか実情を見てまいりますと、信号機の設置などについては、近くに信号機が既につけられている、ということであるとか、道路幅の拡幅といっても都道でもあるわけでありますから、そう簡単ではなさそうにも思われるわけであります。道路北側に歩道の設置という項目がございますが、これも都側は、一体どういうふうに受けとめておられるのでありましょうか。

それから４点目の事故多発地帯の立て看板の設置、というのもございますが、今日に至るまで特に立て看板があの地帯に立てられた、というふうには、まだ見受けることができないわけでございます。

この箇所のこうした請願の内容、住民の御希望に沿って市側でも努力されてこられたと思うんでありますが、その後、東京都との折衝などを通じまして、どう、これまでできていない要望、事項などが、今後どう実現の可能性を見ているのか、ということについて伺いたいわけでございます。

さらに、もう一つつけ加えておきたいことに、請願にはないのでありますが、あの都

道169号線のわきには日野用水路が流れております。用水路上に歩道がつくられておりまして、歩行者の安全を確保する、という点で大きな役割を果たしているわけであります。あの歩道も、既に今から15年以上も前にできたものでございまして、大分老朽化した部分もございます。路面の板も部分によっては折れている、という箇所などもございまして、住民の方からの御要望なども東京都に寄せられているようでございます。

東京都も、この路面の改修などを行うべく、日野駅の方向から日野保育園の入り口のところまで全面改修を行いました。コンクリート張りになって、大変歩きやすい歩道に全面改修されたわけでありますが、そこから西の方向にかけて、まだ手がついておりません。私も何回か、あるいは何人かの方々から、路面の全面改修や腐りかけている柵の改修などを要望されたこともございますし、東京都にも問い合わせを行ったことなどもございます。

そう大きな支障があるというふうにも、私は思えないのでありますが、市側では、どういうふうに、この歩道の全面改修という点では掌握されているかどうか、市側にはそういう意見は寄せられていなかったのかどうか、などについても、あわせてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。建設部長。

○建設部長（永原照雄君）　　交通安全対策について、ということで、63年の第１号の請願についての具体的事項のその後の処理について、ということでございます。

この請願は、先ほど議員さんからも御発言がございましたように、63年の第１回定例会において採択されたものでございます。

そこで、市といたしましては４月11日付でこの請願の意を対して、「都道169号線の道路改善について」と題しまして、南多摩西部建築事務所長あてに要請をいたしました。ところが、南多摩西部建築事務所の方も早速現地を視察していただきまして、５月18日に回答がまいっております。

その回答の内容でございますけれども、まず信号の設置、また横断歩道の設置、モリヤストアの角ということでございます。これらにつきましては交通管理者、これは日野警察でございますけれども、ひとつ御協議をして御依頼を願いたい、ということでございましたので、日野警察と現状の状況を踏まえて協議をいたしました。

ところが、現在信号機が設置されておりますのが新町一の６でございまして、今度請願されたところに信号を置いてくれ、とおっしゃるところまでの距離は、50メートルよりございません。非常に短い、ということで、交通渋滞の原因となる恐れがあるので設

置は困難である、という交通管理者の回答でございます。

道路の拡幅の件でございますが、これに関しましては、現在その計画はない、という回答でございます。

３番目に、道路の北側に歩道の設置の件でございます。これにつきましては、将来、地元住民、及び関係者等の総合的な賛同が得られれば、歩道設置を交通安全施設事業として考慮することは、いたします、という回答でございます。

それから、４番目の事故多発地帯の立て看板の件でございます。その回答でございますが、看板などを設置する適否については、管内の都道全体の状況を見ながら検討をしていきたいと考えております、こういう回答でございます。

それから、５番目のスポーツハウス・アン前の横断歩道を遮る縁石の撤去の件でございます。これにつきましては非常に迅速な対応をしていただきまして、回答書をもらう以前に既にこれを整備していただきました。非常に感謝しているところでございます。しかし、全部がこちらの住民の方々の要望を満たすものではない、というぐあいに考えますので、要望に近づくよう再度都の方と協議をいたしたい、というぐあいに考えております。

それから、歩道の件でございます。これは、日野保育園の新町一の５のところまでは改修をしていただいたところでございますが、歩道の路面、それから柵の全面的改修の見通しということでございます。

都道の、同じく169号線でございますけれども、日野の保育園から栄町の五の18、東光寺松山線でございます。この入り口のところまで約1,050メートルの距離がございます。路面の改修及び柵は、さび等がありまして、今、議員さんもおっしゃったとおり路面の板の破損、それから柵にさび等が見受けられます。

この件につきましては、今までそういう要望があったか、というような御質問もございましたけれども、私どもといたしましては、直接聞いたことはございませんでした、段差のことは聞きましたけれども。これにつきましては、ここで改めて文章をもって南多摩西部建設事務所の方に要望をいたしたい、というぐあいに考えております。

以上でございます。

○議長（市川資信君）　　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　　なかなか、東京都を相手といたしますだけに難しさもあるだろうと予想もしておりますが、例えば１番目の、信号機または横断歩道の設置でありますが、近くに信号も既についている、その距離わずか50メートルで、なかなか信号機をつ

けることは難しい、ということであります。

信号機にかわるものは、ないのかどうか、ということも素人考えで、あるわけですね。例えば、赤色灯というんですか、あるいは黄色い電灯がくるくる回るということで注意を促すものがございますね。ああいうものでもつけることはできないのか、ということなどもあるんですね。これは、住民の方からいろいろ話を聞いてみると、そういうことはできないんでしょうか、ということも言われるわけですよ。

ですから、信号機そのものだけで話をするというのではなくて、いろいろとその可能性がほかにないかどうか。少しでも歩行者、あるいは車を運転する方々の注意を改めてその箇所で引く、という方法がないかどうかということを、やっぱり警察なり東京都とよく協議をする、ということも大切ではないかと思うんです。

ぜひ、もう一度、話を進めていただきたいと思います。

それから4番目の、事故多発地帯の立て看板の設置でありますけれども、これは都道全体の状況を見て考えてみたい、ということですから、――東京中の都道を南多摩建設事務所が全部検討して、それから考えるということなのかどうか、ちょっとわかりませんけれども、仮に今答弁のありましたようなことが回答としてあったら、私は、ちょっと東京都も不親切なんではないか、というふうに思うんですね。

例えば、日野市とよく協議をして、この立て看板について、もし設置する必要があるというふうになったら、じゃあ、どういうふうにしてつけるようにできるか、ということの協議をいたしましょう、というくらいの回答があってしかるべきじゃないか、と思うんですね。莫大な予算がかかるというふうにも思えませんし、事故多発地帯の立て看板が何本か立つことによって交通事故が減る、ということになるならば、これはもう人命にかえられない大きな役割を果たす、ということにもなるわけでありますから、もう少し東京都とも、この点についての協議はする必要が、余地があるんではないか、こう思うんです。

私もできることであれば、私の立場でもやってみたいと思いますけれども、市からもぜひお話を再度していただきたい、と思うんです。

道路幅の拡幅であるとか、道路北側に歩道設置という問題は、これはなかなか難しいわけでありますし、すぐ回答するということには、なかなか至らないでありましょう。私が先ほど申しました1点目、そして4点目、再度協議の余地のある事柄ではないかと思いますので、強調しておきたいと思います。

それから、歩道の改修でありますが、これは、部長も現状は把握されたようでございます。改めて文書で東京都に申し入れる、ということでありますから、期待をしておきたいと思います。

近く私も東京都南多摩建設事務所にも伺ってみたい、という考えも持っておりますだけに、市側からのそうした要望が同時にある、ということであれば、これはもう100万の見方を得るようなことでもあるわけでありますし、森田市長、もし、そちらに伺う機会があるならば、こうしたことなどもぜひ話し合っていただきたい、ということをお願い申し上げておきたいと思います。

以上で、この質問を終わります。

○議長（市川資信君）　これをもって21の2、交通安全対策について――都道169号線に関して――の質問を終わります。

これより請願第63－20号、義務教育諸学校の学校事務職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する陳情の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第63－20号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により議長において文教委員会に付託いたします。

これより請願第63－21号、「食品安全委員会」の設置を求める請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第63－21号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により議長において厚生委員会に付託いたします。

本日の日程は、すべて終わりました。

明日から始まります常任・特別委員会は、お手元に配付した日程表のとおりです。委員の皆様には日程表に基づきご参集願います。

次回本会議は、9月28日、水曜日、午前10時より開議いたします。時間厳守でご参集願います。

本日は、これにて散会いたします。

午後5時39分　散会

9月28日　水曜日　（第8日）

昭和63年
第3回定例会　日野市議会会議録　（第39号）

9月28日　水曜日　（第8日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良悟　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史郎　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	長谷川暢男君	総務部長	山崎彰君
市民部長	大貫松雄君	生活環境部長	藤浪竜徳君
清掃部長	坂本金雄君	都市整備部長	前田雅夫君
建設部長	永原照雄君	福祉部長	高野隆君
水道部長	橋本栄萬君	病院事務長	大崎茂男君
教育長	長沢三郎君	教育次長	砂川雄一君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	土方留春君
書記	田中正美君	書記	濃沼哲夫君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	斉藤令吉君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長　関根福次
速記者　小野口純子君

議事日程

昭和63年9月28日（水）
午前10時開議

（議案審査報告）　（総務委員会）

日程第1　議案　第71号　日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について

（総務・文教・厚生・建設）

日程第2　議案　第81号　昭和63年度日野市一般会計補正予算について（第2号）

（文教委員会）

日程第3　議案　第80号　日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定について

（厚生委員会）

日程第4　議案　第72号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第5　議案　第74号　日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第6　議案　第75号　社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例の臨時特例条例の選定について

日程第7　議案　第76号　日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定について

日程第8　議案　第77号　日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第9　議案　第78号　日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議案　第79号　日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定について

（建設委員会）

日程第11　議案　第84号　昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第1号）

（建設委員会）

日程第12　議案　第73号　日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議案　第82号　昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算について（第1号）

日程第14　議案　第83号　昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第2号）

日程第15　議案　第85号　市道路線の一部廃止について

日程第16　議案　第86号　市道路線の認定について

（一般会計決算特別委員会）

日程第17　議案　第62号　昭和62年度日野市一般会計決算の認定について

（特別会計決算特別委員会）

日程第 18	議案 第 63 号	昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定について
日程第 19	議案 第 64 号	昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定について
日程第 20	議案 第 65 号	昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定について
日程第 21	議案 第 66 号	昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定について
日程第 22	議案 第 67 号	昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定について
日程第 23	議案 第 68 号	昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定について
日程第 24	議案 第 69 号	昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定について
日程第 25	議案 第 70 号	昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定について
（請願審査報告）		（総務委員会）
日程第 26	請願 第 63－7 号	ジュネーヴ条約追加議定書の加入についての請願
		（厚生委員会）
日程第 27	請願 第 62－43 号	日野市南部地域への総合医療機関の設置を求める請願
日程第 28	請願 第 63－21 号	「食品安全委員会」の設置を求める請願
（取り下げ）		（厚生委員会）
日程第 29	請願 第 62－48 号	食品安全条例（仮称）の制定を求める請願
（継続審査）		（総務委員会）
日程第 30	請願 第 62－53 号	法務局の増員に関する要請についての陳情
日程第 31	請願 第 63－16 号	都営住宅家賃値上げ中止の意見書提出を求める請願
		（文教委員会）
日程第 32	請願 第 62－6 号	公立中学校英語の授業時間増に関する陳情
日程第 33	請願 第 62－32 号	第三幼稚園における２年保育４歳児の増員に関する請願

日程第 34	請願 第 63－11 号	日野市立第二中学校音楽室に机を設置させるべく日野市教育委員会に勧告に関する請願
日程第 35	請願 第 63－12 号	郷土芸能の保存に関する請願
日程第 36	請願 第 63－14 号	再び万願寺一里塚現状保存を訴える陳情
日程第 37	請願 第 63－17 号	「中学校40人学級を３年生より行う逆学年進行方式実施」のための日野市議会に対する請願
日程第 38	請願 第 63－19 号	義務教育費国庫負担制度堅持の意見書の提出を求める陳情
日程第 39	請願 第 63－20 号	義務教育諸学校の学校事務職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する陳情
		（厚生委員会）
日程第 40	請願 第 62－19 号	東町地区公害に関する請願
日程第 41	請願 第 62－24 号	犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術に対する補助に関する請願
日程第 42	請願 第 62－30 号	老人入院見舞金制の制定と実施に関する請願
日程第 43	請願 第 63－3 号	保健、医療、福祉の拡充に関する陳情
		（建設委員会）
日程第 44	請願 第 62－3 号	「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情
日程第 45	請願 第 62－29 号	多摩平六丁目３２番地の８、９に建設予定のマンション建設阻止に関する請願
日程第 46	請願 第 62－36 号	米の市場解放反対、農畜産物の輸入自由化阻止の意見書採択に関する陳情
日程第 47	請願 第 62－42 号	山王下公園周辺の市営駐輪場設置反対に関する陳情
日程第 48	請願 第 63－9 号	日野市東平山地区における緑地を守るとともに、私有地の買い上げを求める請願
日程第 49	請願 第 63－18 号	「宮」町名存続要望に関する陳情
（継続審査議決）		

日程第　50　　下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件
日程第　51　　スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件
日程第　52　　交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件
日程第　53　　市立病院等対策特別委員会の継続審査議決に関する件

（請願上程）
日程第　54　請願 第 63－22 号　　東京都住宅供給公社住宅の家賃値上げ中止を求める意見書提出の請願

（議案上程）
日程第　55　議員提出議案第８号　　リクルート疑惑の真相究明を求める決議
日程第　56　議員提出議案第９号　　ジュネーヴ条約追加議定書の加入を求める意見書

本日の会議に付した事件
　日程第１から第56まで

午前11時３分　開議

○議長（市川資信君）　　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員27名であります。

これより議案第71号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（夏井明男君）　　それでは、総務委員会に付託されました議案71号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定について、について、委員会の報告をさせていただきます。

市民部長より、議案についての説明があって後、委員から、各質疑がなされました。

内容を御紹介いたしますと、ここで、公的年金とはどんな種類を指しているのか、この公的年金の取り扱いが、給与から雑所得の取り扱いになって、その結果、減税となるのか、増税となるのか、という質疑であります。

これに対しまして、公的年金は、社会保険庁を経由します共済年金、それから国民年金、厚生年金。基本的には減税になる、というふうに答弁されております。

さらに、優良住宅地の譲渡所得の場合に、特別控除というのはどういうことなのか。

これに対しまして、譲渡益から4,000万円を差し引いたものを言うのだ。この新しい新設規定は、相続税の関係による譲渡に起因するものを指している、こういうことであります。

さらに、優良住宅地の譲渡の場合に、税率の改正によって市税がどれほど減るのか、という質疑に対しましては、全体で約300万ぐらいの減収になるのではないか、ということであります。

その後、意見に入りまして、特に意見はなく、全会一致原案可決となりました。よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○議長（市川資信君）　　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議案第71号、日野市市税条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

本件については、４常任委員会に分割付託いたしておりますので、順次審査報告を願います。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（夏井明男君）　それでは、議案81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算についての、総務委員会に付託されました予算内容についての質疑及び結果を御報告申し上げます。

質疑の内容でございますが、今回、合併処理浄化槽の補正がなされておりますが、その内容について、という質疑であります。

答弁としましては、この処理浄化槽設置対象区域、これは昭和68年度までに、下水道が完備されない地域を指しております。

日野市の場合、町名で言いますと、栄町、大坂上、新町、宮、平山、東豊田の地域である、というお話であります。

さらに、内容としましては、世帯数が50人以下の浄化槽が対象であり、市内でとりあえず50基は消化をしてまいりたい、というお話であります。

さらに、合併処理というのは、台所の雑排水を合わせたもの、とこのようなものと考えてよろしいか、ということであります。

そのとおりである。特に、家庭の雑排水が河川を汚す主な原因になっているので、そのような観点から、この制度ができてきた、という趣旨の御答弁がありました。

さらに、現在、単独で利用している方が合併処理を希望した場合には、どのような扱いになるのか、していくのか、進めていくのか、ということであります。

答弁としましては、つくりかえをしていただく、それに対して補助をしていく、そういうふうな手続、というお話であります。

さらに、この制度の担当課が、清掃部ではなくて公害防災課になっている理由、というお話がございましたけれども、これは、庁内で検討した結果、公害防災課にお願いをしたという経緯である、という御答弁でありました。

さらに、この合併処理浄化槽の設置についてのＰＲを、どういうふうに進めていくの

か、ということであります。

御答弁としましては、広報の10月15日付で、具体的にＰＲをしてまいりたい。さらに、市民課、各支所、さらに市民の利用されるような場所に、パンフレットをつくってＰＲを、活動していきたい、こういうお話であります。

別の質疑に入りまして、生活保護国庫負担金の返還の関係ということで、御質疑があったわけですが、本年８月に新聞に出ておりました、生活保護者が福祉部で暴力を振るった事件が報道された、ということであります。

この場合、二度の引っ越し料を支給したという事実が報道されているようだけれども、実際どうであったのか、という御質疑であります。聞くところによると、18万を２回渡したという報道でもある、ということであります。市民感情としては、このような報道については、非常に不合理なものに映るけれども、その辺、どういうふうに考えているか、ということであります。

この事件は、生活保護者が酒を飲んで福祉部に来て起きたという、非常にまれな事件であった、特異な事件であった、というふうに考えている、というお話であります。

さらに、別の質疑に入りまして、増収分が積立金に回っておりますけれども、昭和68年度までの事業実施計画が早まるということはないのか、ということであります。

企画財政部長より、用地確保の問題はあるけれども、極端に早まるということは考えられない。そういう認識をしていただいて結構だ、というお話であります。

さらに、余剰金が出た場合に、積立金にするのか、繰り上げ償還にするのか、二つの方法が考えられるけれども、余剰金を繰り上げ償還に充てていかないというのはどういうわけか、というお話であります。

御答弁としましては、市債を受ける時に、市債の返済計画を提出しているわけであります。もし、おのおのの市が余剰金が出たときに、返済計画以上に繰り上げ償還に充ててまいりますと、全体的な自治省の計画が崩れてくるという、制度的なものがある。そのような大枠の観点から、自治省からも指導も受けておる、とこういうお話であります。

さらに、別の質疑ですが、環境緑化事業は、従来の要綱で運用していくのか、という御質疑であります。

現在の要綱は、そのままにして、法人化に伴う条例を制定すべき準備をすすめている、ということであります。

さらに、答弁としましては、緑化財団法人に向けて、条例化の準備を現在進めているところである。しかし、現在の緑化協会事業は今までどおりというふうにお考えいただ

きたい、というお話であります。

以上、特に意見もなく、全会一致原案可決になりました。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　浄化槽の件について、質問させていただきます。

これは、68年度以降ということで、浅川処理場、また、秋川処理場ができた、その問題として出てきたことだと思うんですけれど、実際、この場合、ところどころに浄化槽を50基つくるということなもんですから、当然これは用地も必要になってくるわけですね、ため槽、ためる場所をね。そういうことが出てくるわけですから、このあたりを、どう考えていらっしゃるのか。

それと、実際、やがては日野市全域に、処理場に生放流できるようになるわけですから、その場合に、この50基つくった、そういうものが、やがて生きるのかどうか。

このあたりを、ちょっとお伺いしたいと思うんです。わかる範囲で結構ですから、教えていただきたいと思います。

○議長（市川資信君）　総務委員長。

○総務委員長（夏井明男君）　今の御質問に対しましては、かなり突っ込んだ、技術的なことですが、この辺についての質疑はございませんでしたので、詳しくここで担当の方からお聞きいただいた方が、よろしいかと思いますので。

○議長（市川資信君）　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　ただいま、合併浄化槽の設置のことで、御質問でございますけれども、これは家庭での浄化槽でございます。現在、各家庭では、単独浄化槽というのが主体になっておりますけれども、これを、台所、それからお風呂場、そういった水を合併して、各家庭で処理するものでございます。

ですから、普通の単独浄化槽より若干大き目になりますけれども、単独浄化槽に比べて、若干、多目になりますけれども、利用地があれば、家庭の中であれば、そこで設置をしていただく、というものでございます。

それから、いずれは公共下水道に切りかわるわけでございますけれども、このときには、公共下水道につないでいただく、という手続になると思います。

○議長（市川資信君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　なにか、これは50基といいましたよね。50基というのは、50戸をつくるということでしょう。そうじゃないですか。

○議長（市川資信君）　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　目標といたしましては、この50基の１基、１家族１軒で大体５人槽を予定しております。それの50基分ということでございます。

○議長（市川資信君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　それでは、栄町、大坂上、新町、宮、平山ということになると、これはとても私、足りないんじゃないか、と思ったものだから、それでお聞きしたわけですよ。

大体、話の内容はわかりましたけれども、この間、たしか去年か、おととしだったか、千葉の方で、千葉大で、たしか開発した浄化槽というのは、簡単で、すごく性能がいいというんです。大きい処理場を通ってくるよりも、きれいに浄化できるというのを、たしかやっておりましたので、これはそんなに金額は張らないんです。１基分、たしか60万か、それぐらいでできるんです。

そういうものもあるもんですから、まだ68年、ちょっと時間があるしね。一般財源が食い込んでくるわけだから、十二分にそのあたりも研究しながら、確かに処理場を使えるところと、使えないところの差が出たんじゃ、本当に市民サービスの面から見ても、これはマイナス面になると私は思うもんですから、少なくともそういう形で処理場が、本管につながるまで、そういう市民サービスをするのが、我々の役目じゃないか、ということを感じております。

そういう面で、ぜひそのようなことで、日野市全域に使えないところで、全員そういう形でやりたいんだといったら、全員に少なくとも補助金を出すぐらいの気持ちで、頑張っていただきたい、このように思います。

○議長（市川資信君）　簗野行雄君。

○17番（簗野行雄君）　同じく合併浄化槽の件で、ちょっとお聞きしたいんです。

私の聞き違いだったら、甚だ申しわけないんですけれども、この対象区域、これはたしか委員長、平山というような御説明だったと思うんですけれども、私の聞いているところでは、言わばこの事業は、流域下水道がおくれそうな地域、つまり平山に関しては、浅川の北側ですね、西平山が該当するんではないか、というふうに、私、理解しておったわけですが、その辺、いかがでございましょうか。御質問いたします。

○議長（市川資信君）　総務委員長。

○総務委員長（夏井明男君）　浅川の一番おくれる地域といいますと、浅川の左岸一帯の地域を指しているわけで、今、その中で大ざっぱに、大坂上という中でも、浅川処理

区に入らないで、ほかの地域に入るところも一部あるのかもしれませんが、今、地域の、私、お話ししましたが、かなり正確なものが市にあると思いますので、今、平山というお話もしましたけれども、私も、今、旗野議員のおっしゃるとおりだなというふうに、ちょっと思っているわけですが、正確には、私の方から資料を出します、ということではありませんので、各地域、要するに日野市で下水処理場が非常におくれる地域についての区域が、線引きを正確にしてありますので、その辺の図で示しませんと、どの辺からどの辺の地域ということは、正確にはちょっと御報告できない、と思うんですが、対応については、今、旗野議員がおっしゃったような形ではなかったか、というふうに、私も思っております。

正確にはちょっと、地域はここからここまで、というふうなことは言えませんので、大事な問題ですので、改めて生活環境部長の方から、答弁的にお答えしていただきたい、と思います。

○議長（市川資信君）　生活環境部長。

○生活環境部長（藤浪竜徳君）　浅川処理区の左岸でございます。万願寺区域を除いた区域でございます。したがって、平山地区は入っておりません。

○議長（市川資信君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　合併浄化槽の課題は、東京都が、河川の汚染に対します施策として打ち出された施策を、日野市がどういうふうに受けとめるていくか、ということから始まっておるわけであります。

一方に公共下水道を進めながら、また、合併浄化槽の補助施策を行うということに、若干、矛盾はあるわけでありますが、長期の期間を経る地域もございますので、できれば、新しく建築の始まる家を対象にしていくことが、説得力があるんではなかろうか、とこんなふうに考えております。

既存の単独浄化槽を設置されているおうちに、余り強いることはできないんではなかろうかと思いますので、新しい建築を対象にしていくのが妥当ではなかろうか、とこのように考えております。

これからの需要によりまして、河川の汚染を防ぐという御理解によって、ある程度の消化はしていかなければならない課題だ、とこのように受けとめております。そのことを、ちょっと言わせていただきます。

○議長（市川資信君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって総務委員会関係の審査報告を終わります。

次に、文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長登壇〕

○文教委員長（高橋徳次君）　それでは、文教委員会に付託されました歳出のうち、教育費でございます。

補正額は、2,898万円でございます。主な補正の内容は、次のとおりでございます。

小学校費の学校管理費、800万円です。また、電動式バスケットゴール、これの２基の設置です。

次に、中学校費の学校管理費の1,330万円です。これは、一中の屋上の防水工事と、外周のフェンス工事になります。

そのほかといたしましては、総務費の中の林間施設費95万円でございます。これは、大成荘の調理場の雨漏りですか、これを修理するものでございます。

あとは、市民グランド費です。委託料の84万円。これは、グランドの下流の拡張のための測量費用でございます。

これらについての主な質疑の内容といたしましては、バスケットゴールの設置の場所は、どこの小学校になるのか、また、設置の順は、どのように決められるのか、全校設置計画の予定よりおくれているのではないか、等の質問がなされました。

これらに対する答弁は、今回の補正での設置は、第三中学校と平山小学校。設置順位については、要望等を考慮しながら設置していきたい。全校一斉に設置したいのですが、１基につき400万円ないし500万円かかるので、なかなか難しい点がある、ということでございます。

また、そのほかに質疑といたしましては、ふるさと博物館、これの臨時職員の件、また、館長と事務長と教育長とのかかわり、また、大成荘の建てかえ、今後の見通し、等の質疑がございました。

意見といたしましては、計画性を持って設置しないと児童がかわいそうである。体育だけでなく、すべての面において平等に行ってもらいたい、等の意見がございました。

慎重審査の結果、原案可決と決定いたしました。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって文教委員会関係の審査報告を終わります。

次に、厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○**厚生委員長（米沢照男君）**　補正予算歳出のうち、民生費、衛生費、消防費についての、厚生委員会の報告をいたします。

今回の補正額は、歳入歳出おのおの24億2,550万6,000円を追加しようとするものであります。

このうち、当委員会に分割付託されたものは民生費で、3,919万2,000円の増額。衛生費では、2,989万7,000円の増額。消防費は、９万8,000円の増額であります。合計6,918万7,000円の補正増額となっております。

なお、今回、補正に関連して、根拠条例となるものについては、議案第75号、議案第76号が、関連して今議会に提案をされております。後ほど報告いたしますけれども、この関連した二つの条例の一部改正案については、全会一致で可決を見ております。

各部長より、事項別明細の主要な各項について、説明が行われております。

アゼリヤ会の老人福祉の、35ページにかかわる補正の計上でありますけれども、アゼリヤ会特養ホームスプリンクラー設置費負担金の名称は、補助金とすべきであった、ということで、福祉部長から訂正がなされ、委員会として了承いたしておりますので、御承知おきいただきたいと思います。

質疑の主なものを御報告いたしますけれども、障害者雇用促進事業の対象者数をどの程度に考えているか、という質疑に対して、同種の施策を実施している人口43万人の横須賀市の例から勘案して、働きたいと思いながら勤労の場を有していない方が、25名ほどはいると思います。今回の予算は、試行的意味もあり、10名分を見込んだ、とこういう答弁がされております。

それから、車いすタクシーが、計上科目を委託料から補助金に組みかえられて、この理由はなぜか、という問いに対して、市の責任の事業を、都民交通へ委託する事業であった。タクシー各社が福祉的業務を会社の責任で運営してくれる、ということになったので補助金に組みかえた、とこういう答弁がされております。

さらに、車いすタクシー事業の予算科目組みかえの理由は聞いたけれども、バス運行事業と同様、特殊な事業だと思う。この種の事業は、最初が大切なので、よいことだから、ともかくスタートするということではなく、慎重にした方が穏当だと思う。

さらに、障害者雇用促進助成補助事業に関連して、次の施設の土地、建物の様子を聞きたいということで、四つの施設の現状について、問いがなされました。

最初の、１点目の質疑に対しましては、初めから補助金で行うべきかもしれませんけれども、補助というには、事業が明確でなかったので、市の事業として、市が主体になっていました。市内タクシー業者３社がそろって福祉的に事業を行うと決まり、陸運局の許可を得たのが、昭和63年６月となったものであります、という答弁がされ、２点目の、各施設についての状況でありますけれども、「かざぐるまの家」は、平山区画整理地内の市有地にプレハブ２階建て、「すずかけの家」については、北野街道沿いの市有地に、これもプレハブ平屋建て、「青い鳥作業所」については、宮にある民地の貸家、地主が土地を市に買ってほしい、との考えを持っている。いずれ買いたい、という意思表示がされております。

４点目の「たんぽぽの家」については、豊田駅踏み切り近くの貸家で、２階３室を使用しているという、四つの施設の状況について、答弁がされております。

さらに、障害者雇用に関して、市の制度は職安を通さなくてもいいのか、という問いに対して、縁故採用等でもよいこととしている。制度を運用するに当たっては、職安、労基署と一労働基準監督署ですが一十分協力体制をとっていきたい、こういう答弁がされております。

あと、細かい質疑がなされておりますけれども、省略をいたします。

本件については、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

○**議長（市川資信君）**　これより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○**27番（石坂勝雄君）**　私、厚生委員なんで、委員長報告で、青い鳥の施設は、私もそこまで市が、買ってもらえることは、私、大賛成なんですけれど、いろんな、多少換地等があって、問題があって、すぐそういうことに、そういう明快な答弁、いわゆる福祉部長から「買います」というような答弁はなかった一まあ、できないんじゃないし、なかったんではなかろうか、とこう思うんですが、むしろ私、逆に委員長の方が少し積極性があり過ぎるのも、結構な話なんだけれどね、ちょっと、だから質問します。

○**議長（市川資信君）**　厚生委員長。

○**厚生委員長（米沢照男君）**　地主の方の意向では、将来、買ってほしいという考えを持っているようだ。いずれは、でき得れば買いたい、とこういう意味の答弁だったかと思います。

特に、私の今お答えしたことに誤りがあれば、部長の方から御訂正いただきたい、と思います。

○議長（市川資信君）　　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　　ただいま委員長からの御説明のとおりでございますけれども、いずれか買いたいと思っております。

現在、一部、国有地が入っておりまして、それとの関係の調整が、手間がかかりますので、その調整が済み次第に、いずれか購入したい、というぐあいに考えておるところでございます。

○議長（市川資信君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって厚生委員会関係の審査報告を終わります。

次に、建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（川嶋　博君）　　それでは、議案第81号の一般会計補正予算の歳出のうちの、土木費についての建設委員会に付託された内容、審議の経過と結果を報告させていただきます。

歳入の財源を申しますと、国、都の支出金と繰入金が主な財源となっております。補正総額が12億206万2,000円であります。

それでは、順を追って説明を申し上げます。

まず初めに、道路橋梁費、9,696万4,000円であります。主な内容は、日野１号線舗装改良費であります。日野橋下流、多摩川右岸堤防下の道路でございます。

次に、補助２号線の道路改良費でございます。谷議員、小俣議員が指摘されました、オリエント時計南側郵便局間の拡幅工事、延長180メートルであります。

補助17号線の道路改良は、新井橋、浅川右岸下流堤防下の道路であります。

また、旧程久保川架橋撤去３カ所であります。

その他、滝合橋、橋上街路灯の改修、日野交通安全協会の被服費、新しく婦人部ができましたので、その補助金であります。

２番目に、都市計画費でございます。予算は、10億9,642万5,000円であります。そのうち、大きく三つに分けて申し上げますと、区画整理費は、繰出金として、議案第82号、土地区画整理事業特別会計補正予算の財源になっておりますので、上程された時点で、内容を説明させていただきます。

下水道費は、議案第83号、下水道特別会計補正予算へ繰出金として財源になっておりますので、同様、上程された時点で、内容説明をさせていただきます。

緑化費３億円につきましては、市長が行政報告の中で報告されておりますが、３億円の緑化費につきましては、財源は繰入金から歳入であります。

運営面では、日野市環境緑化協会資金として、来年度より財団法人の資金として、利子で管理、運営を賄うことを目的とするものであります。

三つ目は、住宅管理費867万3,000円でございます。市営住宅の高幡団地、ガスの切りかえでございます。高幡特養老人ホーム建設に伴って、都市ガスが引ける。この管を利用し、ＬＰガスから都市ガスに切りかえることと、５団地のガス漏れ警報器期限切れが来ましたので、取りかえも含む。

以上でございます。採決の結果、全会一致原案可決でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

これをもって建設委員会関係の審査報告を終わります。各委員長報告について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　　御異議ないものと認めます。よって議案第81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算（第２号）の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第80号、日野市立幼児教育センター設置条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本件については、文教委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　　御異議ないものと認めます。よって文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時45分　休憩

午後１時18分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第72号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（米沢照男君）　議案第72号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例についての、委員会の審査報告を申し上げます。

本議案は、地方税法、及び地方税法施行令の改正に伴い、日野市国民健康保険条例の一部を改正しようとするものであります。

主な改正点は、２点あります。

第１点は、昭和63年４月１日施行の地方税法改定により、年金が給与所得とされていたものが、不労所得という位置づけから、雑所得の範疇に入ることとなりました。これに伴い、公的年金受給者については、年金支給者から市区町村に対し公的年金等支払い報告書の提出が義務づけられることになりました。この関係を条例中に登載することになった点が、１点であります。

２点目は、付則10、昭和62年度分の国保税に限り、第17条の規定の適用については、同条中「法第314条の２第２項に規定する金額とあるのは28万円とする。」は法に規定することにしましたので、市区町村の条例からは削除することになったものであります。

質疑といたしましては、この今回の改定で、国保税税額の増減は生ずるのかどうか、という問いがありました。

これに対して、二つに分かれます。65歳未満は減額となります。しかし、65歳以上の方は、控除額が変わった関係で、若干、増額となります。増額になってしまう点については、厚生省にその改善を申し出てある、こういう答弁がされております。

なお、委員会の審議に先立って、冒頭、要望意見が出されました。それは、従来から求められていた点でありますけれども、条例改正の際の説明に、改正する必要がなぜあ

るのか。そして、条例改正のポイントはどこにあるのか、という点を、まず明らかにしてほしい、こういう要望が出されております。

それぞれ事務当局では、この委員会での要望を積極的に受けて、説明については改善をしていただきたい、ということをつけ加えておきたいと思います。

この日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例については、委員会では原案可決と決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。中谷好幸君。

○９番（中谷好幸君）　日野市国民健康保険条例の一部改正をする条例について、一言意見を申し上げます。

この条例改正は、昨年９月の税制改正により、年金収入については、給与所得から雑所得へ所得分類を変更することに伴い、改正されるものです。厚生委員会の質疑の中でも、明らかにされますとおり、この改正によって、国保税は、65際未満では若干の減税がありますが、65歳以上の世帯では、若干の増税になる、ということが明らかになっております。

税制改正の建前は、所得控除の一つである老年者控除を大幅に引き上げる、ということでありましたから、この趣旨からして、65歳以上の老齢者の国保税の増税は矛盾しているもの、といわなければなりません。このことは、自治省なども認め、調整を検討しているようでありますし、厚生委員会でも、市当局から是正を政府に求めているという答弁がございました。一層厳しくなる年金生活者や、老齢者の生活実態を考え、強く政府に是正を要求するように申し上げまして、意見とさせていただきます。

以上です。

○議長（市川資信君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議案第72号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第74号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条

例の制定、議案第75号、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例の制定、議案第76号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第77号、日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第78号、日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定、議案第79号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（米沢照男君）　議案第74号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について、委員会の報告をいたします。

本議案は、元条例とも言える東京都の心身障害者（児）福祉手当に関する条例の支給手当額増額がなされたことに伴い、市の条例を改正することとあわせて、日野市独自の項目についても、支給手当額の増額と支給対象の拡大を図ろう、とするものであります。

１点目は、手当額の増額改定として、おのおの500円の増額を図るものであります。

２点目は、支給対象の拡大であります。特殊疾病、いわゆる難病については、既に40の疾病について、手当の支給対象としておりますけれども、今回の改正は、これに四つの疾病を加える改正であります。

質疑としては、この条例改正に伴い予算の関係はどうなるのか、という質疑がされました。

答弁としては、支給方法は、申請のあった月の分から、４月、８月、12月に、銀行等の本人の口座に振り込む形になります。昭和63年12月、昭和64年１、２、３月分は、昭和64年４月に支払うということで、来年度予算で賄うことになります。補正予算は組まれていないので、組まないで済むものであります。こういう答弁がされております。

委員会では、本件は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

さらに、議案第75号、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例の制定についてであります。

本議案は、八王子市に所在する社会福祉法人アゼリヤ会の特別養護老人ホームが、東村山市所在の特養ホーム松寿園で発生した火災事故を教訓として、利用者の生命と生活の安全確保のため、スプリンクラーを設置することに対しまして、その設備整備費の一

部を助成するため、条例を制定しようとするものであります。

なお、本条例制定議案と連動するものとして、議案第81号、昭和63年度日野市一般会計補正予算第２号の中の款３、民生費において、アゼリヤ会特養ホームスプリンクラー設置費補助金として、343万円の増額補正が提案をされ、当委員会に付託をされており、審査をしたものであります。

対象施設は、東京都八王子市美山町1478番地、社会福祉法人アゼリヤ会、みやま大樹の苑であります。

補助金の算出根拠は、スプリンクラー設置費、法人負担分1,891万円を、各自治体の確保ベッド数に応じて、補助金を支出しようとするものであります。

質疑といたしましては、各市の割り振りはどのようになるのか、という問いに対して、答弁としては、全ベッド数110床のうち、自治体があらかじめ確保してあるベッド数に応じて、新宿区が110分の40、狛江市が110分の５、府中市が110分の５、日野市が110分の20、こういう負担割合である、という答弁がされております。

本件は、委員会として全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

次に、議案第76号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本件は、元条例とも言える東京都老人福祉手当に関する条例の改正に伴い、日野市老人福祉手当条例の一部を改正しようとするものであります。

本条例の対象者は、身体上または精神上の障害のため、日常生活に著しい支障のある老人であります。具体的には、65歳以上の方で、常時寝たきりの状態、またはこれに準ずる介護を必要とする方たちを対象といたします。

改正額は、70歳以上３万7,000円が３万9,000円に、70歳未満３万1,500円が３万3,000円に、それぞれ引き上げられます。所得が一定額を超えている場合の方たちには、２万1,000円が２万2,000円となります。

なお、適用は、昭和63年10月１日から、とされております。

委員会で出された質疑といたしましては、寝たきりのお年寄りの把握はどのようにしているのか、漏れはないのか、という問いがありました。

これに対して、地域に密着している民生委員に、その地域の把握をしてもらっており、漏れることはまずないでしょう、こういう答弁がされております。

委員会としては、本件を全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。よ

ろしく御審議をお願いいたします。

続いて、議案第77号、日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本議案は、市立日野児童館七小分室が、第七小学校敷地内に移設することに伴い、日野市立児童館設置条例の一部を改正しようとするものであります。

改正の内容は、七小分室日野市神明三丁目３番地の７を、日野市神明三丁目２番地に改正するものであります。

なお、移設先の施設は、建物面積99.37平方メートルの、５年間リースのプレハブを用意すること、とされております。63年９月から移る予定になっております。

特に質疑、意見は出ませんでした。

本件は、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

次に議案第78号、日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本議案は、四ツ谷こども広場の廃止、及び向川原こども広場の新設に伴い、日野市遊び場条例の一部を改正しようとするものであります。廃止、新設とも１カ所のため、遊び場総数は32カ所に変動はございません。

四ツ谷こども広場の廃止理由としては、地主の都合により、返還することになったものであります。

新設の遊び場は、向川原こども広場、向川原市営住宅の建てかえに伴って設置をされた遊び場であります。南平五丁目30番地の１、面積は311.44平方メートルであります。

質疑といたしましては、地主側の都合では仕方がないと思うけれども、よく利用されている広場であった。今後の対応としては、神綱電機の社宅の跡地などについて考えてもいいのではないか、考えてもらいたい、こういう質問がされました。

答弁としては、二、三カ所地元で当たってみたけれども、つくるのに適当なものはなかった。他の部局とも協力して、今後、対応していきたい、こういう答弁がされております。

なお、現在、地主から返還を求められているのは、どことどこか、借地はどの程度か、という質問がなされました。

答弁としては、市有地が12カ所、国有地８カ所、民地が11カ所、国有地と民地合わせたものが１カ所、合計32カ所、こういう答弁がされております。

なお、その32カ所の所在地については、参考資料として、委員会に提出をされており

ます。

委員会として、本件については全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いをいたします。

次に、議案第79号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定についてであります。本議案は、元条例とも言える東京都児童育成手当に関する条例の改正に伴い、児童育成手当の支給額を改めるため、日野市児童育成手当条例の一部を改正しようとするものであります。

手当の目的は、児童の健全な育成と、福祉の増進とされております。

改正の内容は、育成手当9,000円が9,500円に、障害手当１万1,000円が１万1,500円と、改正されるものであります。なお、適用は、10月１日から予定されております。

委員会として、本件は全員異議なく原案を可決すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本６件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本６件について採決いたします。本６件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議案第74号、日野市心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定、議案第75号、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例の臨時特例条例の制定、議案第76号、日野市老人福祉手当条例の一部を改正する条例の制定、議案第77号、日野市立児童館設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第78号、日野市遊び場条例の一部を改正する条例の制定、議案第79号、日野市児童育成手当条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第84号、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第１号）の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（米沢照男君）　議案第84号、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補

正予算第１号についての、委員会の審査報告をいたします。

今回の補正額は、歳入歳出おのおの4,979万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を16億8,869万8,000円にしようとするものであります。

歳出の計上科目は、建設改良費のうち、工事請負費であります。これは、四小南の都道と、日野本町七丁目地内、この２カ所の水道管を太くしよう、100ミリから200ミリにしよう、こういう補助管の取りかえの工事であります。

なお、歳入は、歳出に見合う額が、都支出金のうち水道事業委託金として、東京都より入ってくることになっているものであります。

この議案については、特に委員会で質疑、意見はございませんでした。本件は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　　御異議ないものと認めます。よって議案第84号、昭和63年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第１号）の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第73号、日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（川嶋　博君）　　それでは、議案第73号、日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定について、委員会として、経過と結果を御報告をいたします。

第１条の中に、７条の１項１号と３号の改正であります。第７条の中の１項１号は「国又は公共団体が公用又は公共の用に供するとき」という文言がございますが、新しく改正の内容は「国又は公共団体が公用若しくは公共の用に供するとき又は代替地の用に供するとき」これをつけ加えるものであります。

第３号につきましては、「東京都新都市建設公社が公共の用に供するとき」、この文言を「日野市土地開発公社又は東京都新都市建設公社が公共の用に供するとき」、このように変更するものでございます。

言いかえますと、この73号は、大きく分けて二つ言えると思います。言いかえますと、日野市の公共事業を促進するため、道路等代替地を先行投資的なことができる目的で現行の不備の点を改正するものでございます。

二つ目には、「万願寺土地区画整理事業」とありますが、万願寺土地区画整理のみではなく、高幡土地区画整理事業、豊田南土地区画整理事業、同様の文言でもあります。

質問の中には、実際に適用できる土地があるのか、または、積極的に土地を求める誠意があるか、こういう質問がございました。

以上で、慎重審議の結果、採決の結果、全会一致原案可決であります。よろしく御審議をお願い申し上げます。

○議長（市川資信君）　　これより質疑に入ります。福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　　委員長にお尋ねいたしますが、そういう質問の後、理事者側からどのような決意表明がなされたか。

○議長（市川資信君）　　建設委員長。

○建設委員長（川嶋　博君）　　大変失礼いたしました。

答弁の中には、１件、関戸橋の関係で、用地を万願寺地区内に求めたい、または１・３・１の用地の問題、という答弁がございました。

もし、私の答弁で不備の点がございましたら、担当部長より、さらに明快に答弁をお願いしたいと思いますけれど、お願いします。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（市川資信君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　　御異議ないものと認めます。よって議案第73号、日野都市計画事業万願寺土地区画整理事業施行規程を定める条例等の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第82号、昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）、議案第83号、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（川嶋　博君）　議案第82号、昭和63年度日野市土地区画整理特別会計補正予算第１号であります。

付託されました内容につきまして、経過と結果を報告させていただきます。

歳入歳出８億1,504万5,000円を追加し、総額を44億1,778万5,000円とするものであります。

歳入の財源といたしましては、国庫支出金、都支出金、それと繰入金を合わせて８億1,504万5,000円であります。

歳出につきましては、国、都合わせて7,000万円は、委託料として、埋蔵文化財発掘調査費であります。他の８億4,504万5,000円は、事業費、公有財産購入費として、豊田南区画整理事業用地、2,776.8平米の土地を購入するものであります。

慎重審査の結果、全会一致原案可決でございます。よろしく御審議をお願い申し上げます。

次に議案第83号、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算について、第２号であります。

歳入歳出１億4,960万2,000円を追加いたしまして、総額48億6,372万6,000円とするものであります。

歳入の財源といたしましては、一般会計より繰入金、2,480万5,000円、繰越金１億2,479万7,000円であります。

歳出につきましては、大きく二つになっております。一つは、下水道総務費でございます。予算は、50万、印刷製本費でございます。「日野市の下水道」500部の制作であります。

二つ目は、管きょ建設費であります。予算としては、１億4,910万2,000円であります。秋川処理区の旭が丘幹線、西平山幹線の管きょ埋設実施設計費、6,800メーター分でございます。浅川処理区、万願寺地区内公共下水道管きょ埋設費1,700メーター分、そして公共汚水升設置でございます。

慎重審議の結果、全会一致可決でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議案第82号、昭和63年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）、議案第83号、昭和63年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第２号）の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第85号、市道路線の一部廃止、議案第86号、市道路線の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（川嶋　博君）　議案第85号の、市道路線の一部廃止について、委員会に付託されました件につきまして、経過と結果を御報告いたします。

この市道一部廃止については、路線名といたしまして、小構12号、基点といたしまして、日野台一丁目１番地７地先から、日野台一丁目２番地31号、延長7.26メーターでございます。幅員は1.8メートル。

当委員会といたしまして、現地を視察をいたしまして把握してまいりました。

慎重審議の結果、原案可決でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

続きまして、86号、市道路線の認定についてでございます。

この路線名は、新町７号線。基点、新町五丁目20番地の15号先から、新町五丁目17番地の14号先まで、304メーター50。幅員が６メーターでございます。

言い換えますと、この路線は、日野自動車工業のグラウンドの境界線に当たるところでございます。現地を視察いたしまして、慎重審議を行いました。地権者との了解済みであります。

全会一致、原案可決でございます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたしま

す。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議案第85号、市道路線の一部廃止、議案第86号、市道路線の認定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第62号、昭和62年度日野市一般会計決算の認定の件を議題といたします。

一般会計決算特別委員長の審査報告を求めます。

〔一般会計決算特別委員長登壇〕

○一般会計決算特別委員長（馬場繁夫君）　一般会計決算特別委員会に付託されました議案62号、昭和62年度日野市一般会計決算の認定について、委員会の審議の経過と、その結果について報告いたします。

委員会は、９月20日、21日、22日の３日間開催され、延べ57名、178項目、実質20時間34分にわたり、慎重に審査を行いました。

62年度の一般会計決算額は、歳入総額331億5,443万1,285円で、歳出総額は324億9,426万870円であります。

歳入歳出差し引き額は、６億6,017万415円で、実質収支額も６億6,017万415円であります。

歳入全般につきましては、６人の委員より、およそ25項目、２時間44分にわたり審議がなされました。

主なものを報告いたしますと、一番多い質疑は、滞納、不納欠損で、23％であります。不納欠損の差し押さえ状況とか、62年度、どのような取り組みを行いましたか、などであります。

次に多いものは、市民税、国庫支出の補助金関係が、それぞれ11.5％の質問がありました。

歳出のうち、議会費、総務費につきましては、９人の委員より30項目、３時間にわたり質疑がされました。

主なものは、教育センターへの事務費への補助金の根拠について、電算化による効率化の促進について、市民会館の収支状況及び喫茶室の有効活用等であります。

民生費につきましては、９人の委員より29項目、３時間９分にわたり質疑がされました。老人福祉、高齢化社会への関係が、全体の約40％を占めております。

主なものは、福祉事業団、老人施策充実のための、自治体のあるべき方向性等につきまして、老人入院看護料貸付制度の充実、特養老人ホーム工事総合問題について、障害者施設充実への提案等であります。

衛生費、労働費につきましては、７人の委員より16項目、１時間52分にわたり質疑がされました。

主な質疑は、し尿処理費の委託料について、衛生害虫駆除、さらには勤労者互助会運営費の使用等についてであります。

農業費、商工費、土木費、消防費につきましては、６人の委員より19項目、１時間40分にわたり質疑がされました。

主な質疑は、道路安全施設の整備促進について、登録樹林の保存、生け垣の考え方、さらには自治消防団の訓練の考え方等についてであります。

教育費、厚生費につきましては、11人の委員より34項目、４時間31分にわたり質疑がされました。

主な質疑といたましては、事務職員、用務員の定数管理について、教育施設費、体育施設費の整備促進について、通学路の安全整備について、書籍の購入先について、社会教育のキャンプ村施設の今後の考え方等についてであります。

総括質疑につきましては、９人の委員より25項目、３時間38分にわたり質疑がされました。

主な内容は、電算導入により職員数減と事務改善等の効果について、委託、入札、及び臨時職員選択の権限と考え方、緑地信託制度の考え方、消費税による市民への影響について、助役不在により市政への影響等であります。

以上が、質疑内容の概要であります。

総括意見は、前例にならいまして、各派代表議員が本会議場で述べることを確認し、すべての審査を終結いたしまして、一般会計決算の認定について、採決をいたしました結果、全員異議なく原案のとおり認定すべきものと決しました。よろしく御審議のほどお願いいたします。

以上、報告とさせていただきます。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。谷　長一君。

〔25番議員登壇〕

○25番（谷　長一君）　それでは、一般会計決算について、簡単に意見を申し述べていきたいと思います。

この一般会計が組まれた当時、これを振り返ってみますと、新しい時代を展望したまちづくりをめざして、ということであったと思います。当然、この高齢化、高度情報化、経済環境の変化に対応できる一般会計予算だ、と私は考えておりました。

また、公共事業に対する国庫補助金負担割合等の引き下げが行われたということは、この61年度に補助金の10％カットが行われたということで、引き下げが行われたということになるわけです。

地方自治体におきましても、この財政運営は、財政投資の拡大、民間プロジェクトの活用、地方公共団体の単独事業の拡大等に期待が寄せられた、ということになっております。これらを踏まえ、事業の緊急度、効果等を総合的に勘案し、経常経費の節減を図り、地元企業にもたらす経済的波及効果など、景気対策を意図にして、この予算が執行されたのであります。

そこで、当年度の歳入、この予算額を見てみますると、329億6,837万6,000円、調定額にしまして、338億8,198万2,000円で、予算額に対しまして106％ということになっております。

また、決算額は、331億5,443万1,000円。調定額に対しまして97.9％の収入率ということになっております。

また、収入済額331億5,443万1,000円、前年に比較対比しますと、3.1％の伸びであり、また、歳出の決算額324億9,426万1,000円。これは、前年度と対比してみますると、3.9％の伸びであります。

また、歳入歳出差引額、これは６億6,017万円、これが実質収支となったわけであります。

これを前年度と比較してみますると、前年度の実質収支額は、８億5,096万3,000円。62年度は６億6,017万円で、前年度と対比いたしまして、１億9,079万3,000円減ということになっておるわけであります。

また、財源別にこれを比較してみますると、自主財源は255億2,181万3,000円、前年に比べまして12億9,810万6,000円、5.4％の伸びでございます。これは、市税の収入が5.9％伸びているわけでありまして、また、その繰越金も28.8％伸びているということ等にもよります。

また、自主財源決算は、前年度と比較対比しまして、1.7％、この割合構成比からいくと、77％ということになっております。

また、依存財源は、76億3,261万8,000円。それは前年比で３億1,060万8,000円、3.9％減ということになっており、構成費は23％であり、最もこれは構成費の中では多いということです。

そこで、減少したものは、ということになりますと、国庫支出金であるということが言われます。

ここで自主財源の趨勢を比率的に見てみると、60年を100とした場合、61年は99.8％、それから62年度は105.6％というふうになっております。

また、依存財源趨勢の比率は、やはりこれも60年を100とした場合に、61年86.4％、62年83％、とこういうような形になっております。

そこで、この依存財源は、年々減少してきている。これは、財政需要額が年々上昇しているという中において、財政収入額がさらにこれを上回ったから、ということになるのであります。

そこで、日野市の財政力というのは一体どうなのか、ということになると、需要を上回る収入があるということで、財政力の指数というのは、当然よくなりまして、単年度は1.16ということで上回るわけです。

それでまた、趨勢比では、1.19という数値になって出てくるわけでございます。それでありますから、財政力がある、ということになるわけであります。

そこで、今度は公債比率はどうか、ということになりますと、これは当然、公債比率は11.6ということになって、比較的低いということが言えるわけです。詳細は、現在、314億8,039万7,000円。政府資金は、237億6,604万9,000円ということになっており、政府資金以外の資金ということになると、77億1,434万8,000円であります。この77億1,434万8,000円の中に、縁故債というのが含まれるわけです。

それですから、議会のたびに、いろいろ債権の返済ということで問題に、意見が出るわけでございますけれども、このようなことを考えてみると、返済という道ということは、非常に難しい。地方債は、やはりどう考えても、現代の方々が負担するだけでは、これは賄い切れない。そのようなことになると、やはり後世代負担ということに、当然なるわけでございます。やはり後の時代の方も、その恩恵を受けるということになれば、当然ではないかということで、このあたりで、また考えを新たにする必要もあるのではないか、と考えております。

また、投資的経費でありますけれども、これは関係上、長期にわたり返すということ

になっております。返還ということが非常に難しいだろうけれども、財政調整資金等を、この際、どのように有効に財政運用するかということ以外に道はない、ということになると、それぞれ、その道、その道におきまして、研究をし、検討を重ねて、精査をして適切なる運用を図る以外にはない。慎重に調査、研究を続け、重ねて経済的効果の拡大を図る。十分、調査研究をして、適切に、かつ有効に、この財政運用を図らなければならないというふうになるのではないか、と考えております。

それから、今度は教育の問題、特にこれは小中学校についてでございます。小中学校について、この趨勢を見ますと、昭和56年以降、小学校児童数は、しばしば、小学校児童数を初め減少しているわけでございます。小学校は６年制でありますから、６年後には、この中学校の生徒も当然また減ってくる、というふうに考えるのが至当ではないかと思います。

そこで、この小学校の児童数を、56年、57年、58年、59年、60年、61年、62年までを見てみますると、56年には１万5,758人。学級にして416教室。これが57年には、これは児童数だけでいきますと、１万5,424人。58年が１万4,876人。59年が１万4,309人。60年が１万3,569人。61年が１万2,838人。62年が１万2,036人。それから63年、ことしは、１万2,071人ということになっておりまして、この推移を見てみますると、非常なる減少ということになり、その数は3,687人ということに、減がなるわけであります。

また、中学の方に、生徒に推移をみますると、これはもう62年が7,276人。これは63年は、もう421人減になりまして、6,855人。それから64年は、これは推計です。6,334人。65年は6,242人。66年は6,045人。67年は5,951人ということで、63年からの５年間で、67年まで、1,325人も減になるわけでございます。

このようなことを考えると、先ほど申しましたように、小学生は、56年と63年を比較してみたときに、3,687人減になっているわけです。中学生は、62年と63年とを対比すると、１年で非常に数が多い。421人というふうになっているわけでございます。

これを長期的に観察すると、出生等の戦後の最も低かったというのは、厚生省の発表によりますと、昭和63年ということになっているわけでございます。こうなると、児童生徒は大幅にこれから減少するということは、確実であります。

そのような観点に立って、この教育の施設ということを、今後どのように運用していったらいいか、ということになりますと、教育施設の整備の分野においても、各施設を今までのように、量的ではなくて、今度は各施設の質的向上を図る。これは、やはり非常に人口急増のときには、日野市は他市に先駆けて早く学校整備に着手した、ということもある関係上、他市に先駆けて良好なる教育環境をつくり出すということが、当然、市民から強く求められてくるのは、当然のことでございます。

また、空き教室等も、児童生徒の減少に伴いまして、出てくるわけでございます。これらを、いかに社会教育の場として、地域に開放するかということも、当然、要求されてくるわけでございます。このあたりにつきまして、また、幼稚園等を見ると、どのようなことかということになると、幼稚園も同じではないか、ということができます。

また、この一般会計の中で、下水道に対する繰出金ですか、これを見てみると、やはりあるわけです。そうなると、快適なる生活環境の形成をどのようにしていったらいいか、ということになると、水路や河川の浄化を進める、また、汚水管の整備を積極的に進めていかなければならない。そういうふうになると、市民が要求している下水道の早期完全普及ということに、当然なるわけでございます。これからも、市民は、下水道を早期に完成、普及させてくれるよう、要求をさらに強めてくるのではないかということは、当然であります。

このような観点に立って、今後、行政はどのように施策を展開していかなければならないか、ということになると、どうしても早期にこれを完全普及をさせるということが大事じゃないか、と思うわけです。

そのあたりに立ちまして、当会計の一般会計よりの繰入金というのは、一体どのぐらいなされているか、ということになりますと、13億2,786万1,000円の繰入金がなされているわけでございます。財政面より、この公共下水道全体計画というのを見ると、整備面積が2,240ヘクタール、管渠の総延長が46万3,100メートル。この63年にはどのくらいできたか、ということになりますと、63年３月末で、現在、その管渠の延長が７万6,260メートル。総延長の16.46％。これは、26市の中でも非常に低い。このようなことがあっては、私はならないと思います。いかにこれを、さらに整備し、普及をさせ、促進させていくかということが、これからの日野市にとっては大切ではないか、と思います。

そこで、一体、事業というのはどのくらいかかるのかといいますと、570億かかる。これを15カ年でやる、ということになっているわけです。

それで、その事業費の内容等を見ますると、起債390億であります。国、都の補助金が180億。これを５カ年でやるということになれば、単純にこれを15年で割ってみても、起債の方が26億で、国の方が12億。それから１年あたりの事業費というのは、こうなると当然プラス38億になるわけですね。

そこで、いわゆる日野市の決算で見ると、当年起債が20億8,700万円。一般会計から

の繰入金が、先ほど申しましたように、13億2,700万円ということであり、国からの支出金も、また、あるわけでございます。これをトータルすると、39億3,700万円ということになって、これを少し上回るわけでありますけれども、やはり事業というのは、62年度の事業内容というのを計画的に見ると、大幅に計画を上回っている、ということになるけれども、事業量等において、惜しいことですが、入札差金が大幅に出ている。それを年度内に消化することなく、次年度に繰り越してしまう。年度内予算は、これは全予算を通しても言えることでありますけれども、年内に消化に努める。これが、私は大切ではないかと思います。

そのようなことを、やはり適切に、しかも明確に行わなければいけない、ということも言わざるを得ません。

それからまた、不用額等について申し上げてみますと、この不用額が55件、4億7,411万5,000円であり、1,000万円以上の不用額を出したところも、何カ所もあるわけでございます。

特に、人件費というところを見てみまするとと、職員の給料等も含むわけでありますけれども、2,223万円が人件費で、不用額が出ているわけです。人件費、この中には、職員の退職金も含まれている、ということであります。これは、職員となると約1,400人分、これは扶養とか、家族とか、諸手当等も含まれている、ということでありますけれども、ここで見逃してはならないのは、助役の給与であります。

市長は、早い機会に助役選任についてのことで、八方に手を尽くしたと私は思っておりますけれども、今日に至っても、まだ助役がいないということでございます。その間、市長の苦渋というものも、私は、さることながら（「反対しているからだよ」と呼ぶ者あり）、やはりどうしてかというと、反対しているからできないという声もありますけれども、そんなことはないですよね。やはりこの苦渋というのは、私たちも反対の立場にありますけれども、よく知っております。

その中におきまして、部課長の労苦というか、心労は、私は察するに余りあるものがあるんじゃないか、ということを申し上げておかなければならない、というふうに考えております。市長は、残余の在任期間中といえども、最後の最後まで、助役の選任を怠ることなく、鋭意努力することを、強くお願いしておきます。

なお、あと2年有余の間、助役が不在だったというような市町村は珍しいんじゃないか、ということも話しています。ぜひ、この選任をしてくださることを、重ねてお願い申し上げます。在任中に必ず助役を見つけて、議会の際、まだまだありますので、提案

がなされるべきであるということを、ここで意見として申し上げておきます。

また、じんかい処理費の需用費、これは1,136万5,000円というのがありますけれども、こういうのは、助役の人件費のと、結局、違いまして、入札差金でありますから、こういうのはうんと出して、確かに業者の痛めつけもありますけれども、やはり経営の範囲内で、これはもう効率的に入札に参加している、というふうに考えれば、当然ではないかと思います。

また、この病院の補助金、これが1億4,153万3,000円、当初予算に組まれておりますけれども、病院経営がよくなったということで、必要となくなった。このようなことは、大いに歓迎しなければならない。

ただ、その歓迎しなければならないけれども、この予算を今度はどのように使うかということが、また大事じゃないかと思うんです。先ほど申し上げたように、やはりこの年度内の消化ということも非常に大切である、ということを、意見として付しておかなければいけないと思います。

また、文化財の保護費、発掘調査等でございますけれども、これは、豊田の2・2・5号線の工事がおくれた、ということでございますけれども、このような工事のおくれというのは一体何か、ということになると、やはり長期にわたる不断の努力がなされていなかった、ということも申しておかなければならないと思います。

そういう観点に立って考えてみると、やはりこの予算というのは、当初の見積もりというのは、非常に大切であります。当初の見積もりが、私は、また私の方の会としても、甘かったんではないか。執行中、または最終になって不足を来したならば、困るんだ、というような安易な考えは捨てなければいけない、というふうに申し上げておきます。

このような見積もりはしてならない、と今申し上げましたけれども、これは製造業等で、このようなことがあったとしたらば、1年間、製品が倉庫に眠ってしまうわけです。当初予算のこの積算ほど、見積もりほど大切なものはない、ということを申し上げておきます。このことは、やはり前に委員会等で、議会のたびに指摘されておりますけれども、庁内のＯＡ化に際しましても、出発が悪かったといわざるを得ない。

そのようなことを考えてみると、その責任の当事者は一体だれなのか。5億4,000万も経費を投入して、まだまだ事務の改善が、なかなか図られない、進捗をしない、ということに対することに関しまして、強く事務の合理化を図れ、ということも申し述べておきます。

また、この補助金、また委託料等についても、これは以前より議会監査等で精査をす

るよう、指摘されているわけでございます。今さら申すことでもありませんけれども、確実に、この再検討をすべきであるということも、意見として言わざるを得ないのでございます。

また、その市税の滞納繰越が、２億1,590万あります。これは、市税の不納欠損につながるわけでございます。消滅事項、執行停止、2,500万円もあるわけでありますけれども、納税は国民の義務であるので、100％徴収がなされなければならない、というものであります。

また、この予算執行に当たっては、非常に難しいかもわからない。法規にのっとった行為で決定されるものであり、執行は適正かつ明確を期さなければならない。そのためには、この整理の方法と内容が明確でないと、不可能でございます。事務処理の適正化が十分に行われ、完全なる予算執行体制の確立を求めまして、昭和62年度一般会計決算を認定といたします。

以上です。

○議長（市川資信君）　　夏井明男君。

〔13番議員登壇〕

○13番（夏井明男君）　　それでは、62年度一般会計決算を認定する立場で、公明党を代表しまして、意見を申し上げたいと思います。

62年度一般会計歳入総額は、先ほど委員長からも説明ありましたが、331億5,443万1,000円でありまして、歳出総額は324億9,426万であります。余りの６億6,017万を翌年度へ繰り越す、という内容でございます。特に心配されました歳入につきましては、円高不況からの脱出ということが、具体的に法人市民税にあらわれまして、前年度の対比7.9％の増加を見たわけであります。

また、個人市民税の自然増収も８％増ということで、市税収入の対前年度比は5.9％という伸びになった、という報告でありました。

ただ、国の財政事情等から来ているわけですが、国庫補助負担率の削減措置ということが、61年度からさらに３年間、継続になりまして、地方自治体の方に、より拡大強化された状況があるわけであります。このことも、やはり具体的に決算委員会で明らかになったわけであります。

また、財政構造の弾力性を示しております経常収支比率、これが前年度から比較しまして、76％ということで、好転に転じた報告もなされております。

今後とも、具体的に61年度４月の行財政調査会の報告もありましたけれども、財政運

営に当たりましての健全財政の維持に努めていただきたい。特に、社会経済、行政事情の変化が絶え間なくあるわけですが、それに弾力的に対応できるような、投資的経費の枠を維持する、そういう上からも、経常経費の節減を図っていただきたい、と思うわけであります。

その意味で、今回、委託事業の中の小中学校のトイレ清掃の話が、具体的に、ある一歩前進した成果を見ているわけですけれども、それは経常経費の節減につながる努力として、担当の御努力を評価したい、と思うわけであります。

また、別の角度からも、人件費の軽減という長期的な展望に立って、日野市の事務のＯＡ化、ＯＡ機器化ということで、導入を図っているわけですけれども、今後の具体的な成果に期待したい、と思うわけであります。

具体的な62年度の主な施策を取り上げまして、個々に意見を述べさせていただきたい、と思うわけであります。そして、来年度の予算編成、さらには運営に向かいまして反映していただければありがたい、と思うわけであります。

まず、第１点は、老人福祉の施策についてでありますが、仮称高幡特養老人ホームの建設事業ということで、基本設計に着手したわけであります。

これは、日野市民の方が前から待望し、望んでいたわけでございますけれども、この基本設計に入っていく過程、決定過程、さらには、今後の運営形態の規模のあり方等、さまざまな問題を抱えているわけであります。将来の運用課題ということで、注目をしていきたい、というふうに思うわけであります。

さらに、時代の趨勢としまして、在宅福祉サービス、在宅ケア制度を発足させたわけでありますが、これも今後、重要な施策として、大いに期待をしたいところであります。

また、老人ホーム判定委員会が、この時期に設置をされたということは、適切な対策として評価をしたい、と思うところであります。

また、老人入院看護料貸付基金をつくりまして、運用に入ったわけでありますが、ＰＲ等の不足か、初年度ということもあったのかもしれませんが、２件に終わっているということであります。これは、適切な療養の確保と、いわゆる家計の負担軽減を図るということで、きめ細かな施策等の一つとして、重要な柱であります。これからも育てていただきたい、と思うわけであります。

さらに、住宅建設事業につきましては、市民が非常に待望、望んでおります向川原市営住宅建設建てかえ工事が、２年目に入っているわけであります。この建てかえという、非常に困難な事業につきまして、一歩一歩前進していることは、担当の御苦労を思いま

すと、非常にありがたい、というふうに思うわけであります。

さらに、将来の課題として、運用上、非常に重要な問題として、健康づくりの施策でありますが、生活・保健センターができ上がりました。これは、市立総合病院との関係をどうするか。生活・保健センターの中の事業内容をどういうふうにするか。これから、さまざまな具体的な問題にぶつかっていくことと思いますが、市民の健康、予防医学という観点の強い、中心的な施設でございますので、充実発展に努力をしていただきたい、というふうに思うわけであります。

さらに、学校建設整備につきましては、第四中学校が、中学校給食、普通、食堂新築事業ということで、整備を見たわけであります。今後の課題とすれば、まだ残っているわけですけれども、給食の教育の一環ということから見ますと、食堂の新築、食堂をつくったというだけでなくて、給食内容、食器の選定、改良も含めて、給食内容については、まだまだ課題があるようでございますので、ぜひ前向きに検討をしていっていただきたい、というふうに思います。

社会教育事業につきましては、ふるさと博物館が２カ年の事業ということで、着手して入っているわけでありますが、規模等の問題もありまして、どのぐらい市民の方に、要望にこたえることができるか、さまざまな問題がありますけれども、運営面で、新しい施策でございますので、担当の方の慎重な配慮を得ながら進めていただきたい、と思います。

さらに、社会教育事業の一環として、とらえたいんですが、図書館活動でございますけれども、今回、市民要望の強かった開館時間の延長がございました。まさに、市民の方の要望にこたえたということで、評価をしたいわけでありますが、今後とも、この開館時間の延長の問題は、祭日等も含めて、需要を増してくるものだろう、というふうに思いますので、その点も前向きに、先取りをするような形で取り組んでいただければありがたい、というふうに思います。

日野市で、初めて生活・保健センター内で、温水プールの事業が実施され、結果を、過日お尋ねしましたところ、非常によい結果を生んでいる、ということであります。ただ、初年度でございますし、物珍しいということもありますし、長期的に有効な運用を図っていくということで、さまざまな課題があろうかと思います。利用者の選定の仕方、時間帯、さまざまあると思いますけれども、このことは、今後の温水プールの建設に、貴重なデータとなって出てまいりますので、十分な対応をしていただきたい、と思うわけであります。

日野市が、かなり力を入れているといわれております、緑のある環境づくり、緑と清流の問題であります。南平の丘陵公園、これが関係者の方の御努力によりまして、具体的な整備に入ったわけであります。自然破壊を免れたということもありますけれども、具体的な丘陵公園としての形態を、整えつつあるわけであります。

その意味で、一番、今回、関心がありました、緑の保全事業であります。主要な施策の成果の中にも、新規事業として、緑地信託制度をつくった、ということであります。長期的に見れば、ぜひ成功させなければいけないという思いは、どなたも強いと思うわけでありますけれども、この緑の保全の問題につきましては、運用上、さまざまな問題が、抱えているというふうに思います。ぜひ知恵を絞っていただいて、着実に、多少の試行錯誤はあると思いますけれども、取り組んでいただきたい、というふうに要望したいと思います。

さらに、個々に、小さな事業として、まだ芽の段階だと思いますけれども、将来的には、日野市の親水地域の整備事業ということで、各用水を結びつけて、遊歩道を設け、さらには、水に親しむような地域づくりを、今、進めているわけですけれども、ぜひ、これを着実に進めていただきたい、というふうに思います。

ただ、多摩川、浅川の堤防上の整備の問題で、浅川等には霞堤の問題が残っておりますけれども、また、一貫して安全なコースとして、堤防上を歩くということが、まだ困難な箇所が何カ所かございます。ぜひ一貫性を持たせるような形で、この難事業に取り組んでいただければ、市民の方も非常に喜ぶのではないか、と思うわけであります。

日野市が、数年前より重点施策として進めております、都市基盤整備事業の問題でございますが、下水道事業が確実に進捗しております。昭和63年度中には、ほぼ南多摩処理区についてでございますが、供用開始などという報告であります。

ただ、多摩平処理場施設の改修につきましては、地域の住民の方の対策ということで、特に臭いの問題ですが、数年前から改修を行ってきております。来年度におきましては、この改修の作業が一貫して終わるということでございますので、ぜひ、この問題は解決をしておいていただきたい、というふうに思います。

道路整備事業につきまては、過日、詳しい報告書をいただいたわけでございますけれども、その中にも、まだなかったかと思いますが、今後の駐車場の建設の問題であります。日野市の公共施設の周辺には、一般道路に、駐車、停車の状況がございます。日野市が率先して、この駐車場対策をしていきませんと、民間の御協力も得られない、というふうに思うわけであります。そういう意味で、市立病院等に代表されますような、あ

のような状態を一刻も早く解消していただきたい、と要望したいわけであります。

さらに、地の利もありまして、勤労青年会館の使用状況が、非常にいい成績をおさめております。これは、ぜひ今後の参考にしていただきたい、と思います。

各論の一番最後になりますけれども、公務災害につきましては、年々ふえる傾向にございます。特に臨時職員等の方の公務災害ということは、深刻な問題も抱えることだと思います。関係者の方も、この問題については、非常に注意を払ってこられている状況はわかりますけれども、年々増加しがちな、この問題につきまして、減少への努力をしていただきたい、ということを要望したいと思います。

本年は、日野市基本計画を作成したわけであります。この策定に当たりましては、市民参加によるまちづくりということで、広く素案を市民の方に公表して、意見を仰いだところでございますけれども、これで策定が終わったということではなくて、市民の意識、意向を、十分これからも反映しながら、計画に盛り込んでいっていただきたい、というふうに要望したいと思います。

最後に、また引用させていただきますが、61年度の調査会の意見にもありますとおり、今後とも、財政の予測と、それに対応する事業計画の立案、さらに事業の優先位、優先順位ですけれども、優先位づけ、今後とも、これからもこの問題は行政にとりまして、ますます重要な課題になりつつある、というふうに思います。その点を踏まえて、計画の策定に当たりましては、庁内の総力を挙げて検討し、推進をしていただきたい、ということを最後に要望しまして、昭和62年度日野市一般会計決算を認定する立場での意見とさせていただきます。

以上。

○議長（市川資信君）　小俣昭光君。

〔10番議員登壇〕

○10番（小俣昭光君）　共産党市議団を代表して、昭和62年度一般会計決算に対して認定する立場から、一言意見を申し述べたいと思います。

御承知のように、62年度予算編成期には、自民党中曽根内閣は、公約違反であり、国会決議違反の大型間接税、売上税の導入を進めていました。

また、地方自治体に対しても、売上税を盛り込んだ予算編成を行うよう指導するなど、売上税の導入をごり押しに進めていました。

自民党中曽根内閣の売上税は、日本共産党を初め日本国民の、日本列島騒然といわれる猛反対に遭い、また、４月に行われた統一地方選挙で、自民党は大きく後退して、売

上税を断念せざるを得ませんでした。

ここで、改めて申し述べたいことは、中曽根内閣から引き継いだ、竹下内閣の進める消費税について、高齢者世帯で見れば、支給される年金は、ほとんどすべて生活費として支出され、それが全部課税対象であります。高齢化社会対策としての税制改革が、政府、自民党のうたい文句であるが、それは、老人のためではなく、老人にも負担増を強いるものであることは、明らかであります。弱者に課税する世紀の悪税、消費税に対して、日本共産党は断固反対表明し、再び日本列島騒然といわれる反対の渦を巻き起こす決意であります。

歳入に関して、意見を申し上げます。

中曽根自民党内閣が、国民と地方自治体に規制を強いた60年度１年だけと約束の、国庫補助金の一律削減が、62年度でも５億1,400万となっており、60年、61年、62年度の３年間で、11億の国庫負担が削減され、その多くは生活保護費、児童福祉費、老人福祉費や、教育費となっています。市民生活を守るためにも、国庫補助金を元に戻させるよう、政府に強く要求するものであります。

歳出に関して、特に評価する点を申し述べます。

第２次日野市基本構想、昭和57年制定を発展、具体化させるために、昭和62年度より昭和68年度までの７カ年からなる日野市基本計画を策定しました。62年度は、基本構想の初年度として、大きく前進をさせています。長年、市民からの強い要望であった、市内に特別養護老人ホームの基本設計に着手するなど、生きる喜びをつくり出す、健康と福祉のまちにふさわしく、施策を前進させ、さらに在宅ケア制度を発足、老人入院看護料貸付基金を創設して、適切な療養の確保と、家計の負担軽減を図るなど、老人福祉を前進させています。

旭が丘児童館が、５館目の施設として実現。

学童クラブでは、三沢台小学童クラブの、学校内移転改造工事が行われています。

市営住宅では、向川原市営住宅建てかえ工事は、年次計画どおりに進み、48戸の竣工と、64戸に着手してきました。

生活・保健センターが完成し、市民の保健衛生と健康づくりの場としての、中心施設としての期待がされております。

豊かな人間性を育てる教育と文化のまちでは、第五小学校校舎全面改築に向けて、基本計画の策定を実施。

中学校給食では、第四中学校で整備を行いました。

スポーツでは、市民の森スポーツ公園の陸上競技場は、400メートルトラックを整備した本格的な運動施設でもあります。

自然と調和する安全、快適なまちでは、緑のある環境づくりの施策では、仮称南平丘陵公園、4.1ヘクタール築造など着手し、新規事業として緑地信託制度、市民が母体の日野市環境緑化協会の協力により、緑豊かなまちづくりを推進しました。

都市基盤整備事業では、下水道や区画整理事業など、まちづくりは確実に進捗しておりますが、一層の前進を望まれます。活気ある産業と、豊かな消費のまちでは、小規模事業者育成事業についても、２年目を迎え、経営基盤の弱い小規模事業者への育成に寄与しています。

参加と連帯をつくる市民自治のまちでは、平和推進事業では、広島・長崎の平和事業への参加補助や、反核講談と映画の集いを行うなど、積極的施策として喜ばれております。

64年度予算編成に積極的に生かしていただくよう、幾つかを要望いたします。

１点目は、生活保護行政であります。この問題は、我が党の議員が一般質問でも明らかにいたしましたので、多くは述べませんが、弱者の立場に立って、積極的に対応していただくよう要望いたします。

２点目は、老人入院見舞い金制度の実現であります。既に老人医療費無料化制度は、二度、請願が採択されておりますので、積極的に対応していただくように、お願いいたします。

３点目は、環境公害行政をさらに充実させるためにも、職員をふやすなど、積極的に対応していただくようお願いいたします。

４点目は、今決算額において、歳入歳出ともに前年度を上回る結果となっています。また、63年度の補正を見ても、10億を計上しております。64年度の予算編成に当たっては、市民の要望を積極的に予算に組み込むようお願いいたしまして、昭和62年度一般会計決算認定の意見といたします。

○議長（市川資信君）　福島敏雄君。

〔８番議員登壇〕

○８番（福島敏雄君）　それでは、社会クラブを代表いたしまして、昭和62年度一般会計決算を認定する立場で、意見を述べたいと思います。

現在、日野市民が市政に要望すること、期待することは、数多くあると考えますが、整理すれば、次の７項目になると思います。

まず一つが、下水道建設、道路整備などの都市基盤整備の充実。

２番目が、命と健康を守る医療、保健行政の充実。

三つ目が、老人福祉、障害者福祉など、本当に弱い立場の人への、きめ細かい対応。

４番目が、余暇の有効活用。さらには、ゆとりのある生活のためのスポーツ施設、文化施設の拡充。

５番目が、緑と清流のある自然を生かしたまちづくり。その中にあって、教育施設、環境の整備。

さらに、６番目といたしましては、農業、商業、工業の、バランスのとれた発展。

７番目が、税負担の軽減、効率のよい行政、さらには、将来を展望した、計画的なまちづくりの推進、等に集約できると考えております。

そうしたことと、昭和62年度に実施された事業とを照合してみますと、まず、下水道事業では、浅川処理場、八王子処理場の建設、着工、さらに、区画整理では、万願寺、高幡、豊田南等の事業の進展。

２番目は、生活・保健センターの建設。

３番目が、特別養護老人ホームの建設のための設計、さらには、有料福祉サービスの実施。

４番目が、市民の森スポーツ公園、あるいは東光寺グラウンドの開設。

５番目の、自然を生かしたまちづくりにおきましては、南平丘陵公園の建設着手。さらには、緑地信託制度のスタート。さらには、建設省との河川整備構想への取り組み。

最後には、昭和68年を目標年次といたしました基本計画の策定、ということが、62年度の主な事業として紹介できるわけでございまして、先ほど申し上げました市民要望に、大綱に沿った事業が実施されたものと考えております。したがいまして、市長以下職員の努力に、敬意を表するところでございます。

ただ、現在の市行政を、それぞれ一歩踏み込んで分析をしてみますと、課題も少なくないわけであります。ここでは、来年度予算編成に生かしてほしい幾つかを、申し述べたいと思います。

大きく、一つといたしまして、市民の生活実態、悩み、要望にミートした行政施策の展開をお願いしたい、ということであります。

これには、まず職員が、自分の担当する分野において、現状をしっかりと把握し、今、何をなすべきなのか。本質に迫る論議を展開してほしい、と要望するわけでございます。

具体的に、幾つか取り上げてみますと、一つといたしましては、老人福祉、障害者福

祉での、本当に弱者への血の通った施策を展開してほしい。

２番目が、下水道事業におきましては、特に、浅川左岸地域の早期事業認可の取得と、事業の着手をお願いしたいと思います。

三つ目が、区画整理予定地以外の都市計画道路建設の手順はどうするのか。そういった方向づけを、ぜひ論議し、確立をしてほしいと思いますし、同じように、区画整理予定地以外の再開発、整備に対する考え方を、ぜひまとめてほしいと思うわけでございます。

四つ目が、公共施設、特にスポーツ施設、公園、図書館、児童館、地区センター、福祉センター等のこういった公共施設は、市内配置がかなりアンバランスだ、というふうに認識をしておりまして、このアンバランスをいかに是正をしていくか、ということについて、基本計画等の絡みもありますが、さらに一層の論議を深めて、市民の前に明らかにしてほしい、と思うわけであります。

５番目が、子供の健全育成ということの立場で、それぞれ関係する部署におきまして、特に学校教育とのかかわり、社会教育とのかかわり、こういったようなことにつきまして、考えられる施策を、ぜひ前向きに展開してほしい、というふうに考えます。

そのほか、あろうかと思いますが、各担当部署におきまして、課題を整理して、前向きな施策の展開をお願いしたい、と思います。

大きな２番目といたしましては、行政の効率化に一層の努力を傾注してほしい、と思います。

具体的には、まず１点といたしましては、電算化は何のためにやるのか。電算化したら、仕事の仕方はどう変わらなければならないか。これを、職場ごとに、ぜひ論議を深めてほしいと思います。

２点目は、これからは市民サービスの向上に向けて、地方自治体は、政策、施策で、競争の時代に突入していると思います。職員は、知識、能力、経験を生かした、より質の高い仕事を受け持ってほしい、と思っております。

そうした視点から、委託の内容を見直すと同時に、委託のポストについても、高い関心を持って対応してほしい、と思います。

３点目は、これまでに、議会、監査委員、行財政調査会等から指摘をされました事項、特に給与制度、組織機構改善と、人員の再配置、その他、幾つかあるわけでございますが、これらにつきまして、ぜひ一番初めに、市側の対策と方針をしっかりと確立してほしい、と思います。そうした市側の方針に基づきまして、職員組合とは、誠意を持って

粘り強く交渉をしてほしい、ということをお願いしたいと思います。

以上、大きく分けて２点の要望をいたしまして、昭和62年度一般会計決算を認定するに当たっての意見といたします。どうか、一層の御努力をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　川嶋　博君。

〔11番議員登壇〕

○11番（川嶋　博君）　昭和62年度決算に対する、市民クラブとしての意見を発表させていただきます。

先ほど、委員長より、62年度の決算特別委員会における、慎重審議の報告がなされました。この中で、予算の執行における努力、そして施策の事業が確実に実施されていることを、深く理解するところであります。施策の事業の、さらに一層の充実、発展を図るために、意見を付して、その努力を要請してまいりたいと思います。

ことし、日野市は、市制施行25周年を迎え、人口も15万8,000と、発展してまいります。農地や山林が、住宅地や団地が形成され、多くの事業所や企業の進出に、東京都における有数の生産、経済都市に変容し、活力あふれる近代都市へと、成長を遂げてまいりました。

しかし、近年では、社会経済の環境変化、土地の高騰などで、制約によりまして、人口の増加は鎮静化してまいりました。こうした地域社会の移り変わりと、さらには、多様化が言われる中で、価値観や市民生活に最も身近な行政として、信頼と連帯にあふれる親切な、きめ細かな行政運営の推進が、強く期待され、望まれるときであります。

この中で、国家の財政事情によって、国庫補助金負担率の削減措置は、61年度よりさらに３年間も延長され、その結果、62年度も、日野市の負担がふえ、市民生活に影響を与えるようになってまいります。

幸いなことに、62年度に入り、円高不況、立ち直りを示し、長く続いた不景気が、62年度において、法人市民税が８％の増加、個人市民税も好転してまいりました。明るい健全な地域社会、健康な市民生活を守るために、さらに有効かつ重点的な行財政の運営と執行に、市民より期待が求められているのであります。

初めに、行財政の運営についてでございます。

62年度の財源の構成におきましては、市民税を主体に、自主的財源が60.2％を占め、前年比5.9％の増加を示すよい条件の中に推移した、と言えると思います。

一方、人件費、物件費、扶助費など、経常収支比率で見ますと、61年度に対し、やや横ばいでありますが、62年度の決算総額がアップしておりますので、年次ごと上昇に推

移しており、財政の運営の硬直化の傾向を一層強め、これが現在の財政の実態ではないか、と思います。こうした厳しい財政を、より効果的に運営を図るために、長期的な展望と視点からの行財政方針と、的確な計画の確立、そして財政と、事業施策の運営を図ることが、最も大切なことであります。

次に、健康と福祉の施策についてでございます。高齢化社会への急速な進行に伴い、日野市における新しい課題として、これまで市民クラブとして声を大きく主張してまいりました。老人福祉の充実、高齢化社会に向けての対応について、62年度の成果にあるように、お年寄りが日野市内で安心して暮らせる施策として、仮称高幡特養老人ホームの建設事業に着手、さらに在宅福祉サービスの向上を図るため、在宅ケア制度の発足、障害者福祉施策の充実、児童福祉では、児童に健全な遊び場を与え、その健康増進や情操を豊かにする施設として、旭が丘児童館の建設。

さらには、住宅政策において、向川原市営住宅建てかえ第2期工事に着手。

健康づくりの施策では、生活・保健センターが完成し、健康に対する役割に大きな期待がかけられています。

特別会計決算にも報告されておりますが、市立病院に、高速多項目自動化学分析装置や、内視鏡ビデオ情報システムの導入により、一層の医療体制の充実に、これからも質の向上に、創意工夫をしていただきたい、と思います。

続いて、高齢者健康施策についてでございます。

乳幼児からお年寄りまで、市民が、だれもが健康な生活をおくれるよう、行政は、保健所、医師会などの協力を得て、早期発見、早期治療、障害者の社会参加など、健康づくりの積極的な努力が必要とされるときであります。市民から強い要望にこたえるために、市立病院の機能と施設の整備、高幡、南平地域への総合医療施設の配置、救急医療体制への整備、病院対策特別委員会と協力のもとに推進し、実現に向けて積極的な努力をお願いするものであります。

次に、教育、文化、スポーツについてでございます。

学校整備では、第五小学校校舎全面改築に向けて、基本計画の策定、第四中学校の食堂新築事業、第二小学校、百草台小学校などの大規模改修、第七幼稚園の増築など、さらには社会教育の面で、ふるさと博物館の新設、図書館行政のサービス向上、市民の森のスポーツ公園陸上競技場などが充実されました。

見方を変えて申し上げるならば、ハードの面で資本を投資し、教育環境が整備されると、教育が充実したと思いがちでありますが、非行をなくし、創造性豊かな真の教育が

行われるよう、小中学校40人学級の早期実現を含め、重点課題を積極的に取り組んでいただき、改善に向けて努力を要請してまいりたい、と思います。

続いて、産業と勤労者のための施策についてでございます。市内に働く勤労者の福祉厚生の向上、勤労者互助会の設立、雇用促進事業等、経営改善や地域産業の振興については、一応の評価をするものの、今期補正予算に見られるように、法人市民税等、高額増収がありました。別にクロヨンといわれたり、株やキャピタルゲインで得た金ではなく、一生懸命努力し、働いて得た所得の税金であることを忘れてはいけない、と思います。

また、行政側として、日野市で勤労する方々に対して、必ずしも住みやすい環境であるとは、言えないのであります。日野市内に住みたいと希望しても、土地が高い。なかなかマイホームを求めることができない。補正予算の増収の一部でも基金を設立し、勤労者のための利子補給の一部に充てる、このような施策を進めていただきたい、と思います。

現在、日野市の住宅政策の一環として、市営住宅の建てかえなどの推進をしておることに、一応、評価いたします。標準的な勤労者が市営住宅を申し込みをした場合、対象から外れてしまうのであります。しかし、仕方がなく他市へ住まいを求めるのが現状の住宅政策では、所得の低い方々のみ対象ではなく、標準的な勤労者を含め、日野市で働き、市内で生活できるような、趣旨に沿った温かい思いやりのある行政を進めていただきたい、と思います。

次に、都市環境整備についてでございます。都市が開発され、発展すると、豊かな自然が破壊をされてしまう。自然と調和は、口で唱えることは簡単でありますが、実行となりますと、大変な予算と時間が必要であります。南平丘陵公園、北川原公園、そして緑地信託制度の設置など、都市化が進む中で、日野市民の財産として緑を守る、そして、さらに清流を取り戻す事業として、水質浄化対策を積極的に進め、年間を通じ、啓蒙、啓発を図るなど、制度の役割は大きいものがある、と思います。

重点施策の一つであります公共下水道事業、確実に進捗していること、特別会計決算委員会で報告がなされておりますように、南多摩処理区では、20ヘクタール供用開始、浅川、秋川処理区の管渠埋設工事等、67年度稼働に合わせ、一層の努力をお願いするものであります。

土地区画整理事業につきましては、万願寺土地区画整理に関して、125棟の建物の移転、高幡及び豊田南土地区画整理に換地業務等を行い、順調な進捗状況が報告されてお

ります。

しかし、日野全体を見ますと、10年先、20年先、下水道の計画や見通しが立たない地域があるものも、現状であります。市民側に立って、生活環境の早期改善に努め、その対応の推進に努力をしていただくことを、要望をお願いしたいと思います。

また、市民生活に欠くことのできない道路関係の整備状況には、舗装率が改善され、道路の安全対策の標識が整備されておりますが、１・３・１や２・２・11路線等、東京都や国道の整備が、日野市内が一番おくれている関係については、行政担当が違う、ということではなく、市民生活を見れば、日野市が積極的に努力し、国や都と協力して道路整備を推進する。結果的には、公共下水道の幹線の管渠埋設が可能になるのでないでしょうか。

そのほか、下水道の整備に関し、毎回、降雨浸水が発生する箇所には、安全、衛生面からも、早急な対策を講ずる必要性を指摘するものであります。

次に、行政運営についてであります。日本の経済は、順調とはいえ、国際化の波をまともに受け、国内では高齢化が進み、政府より地方公共団体への補助金の削減など、地方財政に一層の過酷なしわ寄せが余儀なくされる現状にあります。日野市においても、市民の健康を守り、生活改善を図るため、組織の熱意と活力を市民サービスに向けていただきたい、と思います。

昔から、お役所仕事と、一口に言われてきましたが、常に仕事を見直し、新しい感覚に立って判断し、不要なものは速やかに削除し、必要なものは大いに発展をさせる。事務処理等は、コンピュータ化を行い、職員研修等で質を高め、市民からの納めていただく税金を、むだなく市民の財政に、日野市の財政に生かされ、市の発展に役立つことが、行政としての重要な役割であります。

これから、日野市が文化都市への発展するために、市民の健康や生活基盤の上に立って、何点か指摘をしました。市民生活の安定を目標に、職員が一丸となって、創造と工夫をもとに、行政の施策や事業の充実に努力を要請いたしまして、昭和62年度決算認定の立場より、市民クラブとしての意見を述べさせていただきました。

ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　古賀俊昭君。

〔24番議員登壇〕

○24番（古賀俊昭君）　議案第62号、昭和62年度日野市一般会計決算の認定について、自由市民会議並びに自由民主党の一員としての立場から、一言、意見を申し述べたいと

思います。

言うまでもなく、決算とは、議会で可決された予算に対し、実際の収支の結果がどうであったか、を示すものであります。地方自治法第233条の規定にあるとおり、決算事務の過程は、大きく三つに分かれています。

まず、収入役が出納閉鎖後、３カ月以内に決算を調整し、それを市長に提出するところから始まり、それを受けた市長は、次に監査委員の審査に回すことになるわけであります。

監査委員は、意見をつけて、次年度の予算を審議する議会の会議までに、議会の認定に付さなければならないことになっているわけであります。

ちなみに、監査委員については、地方自治法第195条から第202条までにわたり、規定がございます。当該決算につきましても、日野市監査委員は、この規定の定めた規定に基づき、収入役によって調整された決算を、鋭意審査されたものと思います。

審査の結果では、総括の中で、事務事業の予算執行については、地方自治法第２条第13項、及び第14項の規定に沿って、おおむね適正に処理され、所期の目的が達成されているものと認められた、と述べられております。

これは、監査委員の審査が、主に、計数的な間違いがなかったかどうか。また、収入支出については、関連する諸法規にてらして、適法に行われたかなど、極めて会計技術的な面からの検査検討が、その視点である以上、他の自治体においても多く見受けられるような、大体において問題なし、式のものになることは、いたし方ないもの、と判断されるわけであります。

これに対し、議会の決算審査は、監査の結果を踏まえながらも、新たに別の視点から行わなければならないものであります。つまり、１年間の具体的な行政運営や、執行された施策が、果たして真に住民のために実行されたものかどうか。その結果を、政治的に点検するわけであります。

基本構想や基本計画、あるいは予算編成の方針から導き出される政策との関連などから、その自治体の基本的姿勢を含めて、いかなる評価を与えるのか、極めて重い政治的意義のある行為といわなければなりません。

また、決算議会では、議論は当然のこととして、新年度の予算編成にも生かさなければなりませんから、その意味からも、ますます軽視することのできない場である、ということになることが、おわかりいただけるものと思います。

私は、以上のような立場から、責任野党の立場に立って、以下、不当、不善と思われ

る点について列挙をし、意見を申し述べていきたいと思います。

まず、決算審査の前提になる資料の提出を、市当局が拒んだという点について、批判を加えなければならない、と思います。

御承知のように、日野市は、市長みずからが開かれた市政を標榜しつつ、また、先年は、情報公開条例が制定されるなど、表面的には、情報が市民に対し、議会に対しても公開されているという前提は、整っているわけであります。

しかしながら、今回の決算議会におきましても、また、以前の委員会等におきましても、私どもが要求をしております、いわゆる社会教育センターにかかわる補助金についての予算決算資料が、市当局からは、何回となく私どもから要望するにもかかわらず、一切提出されない、という点についてであります。

具体的には、昭和62年度当初予算事業予算見積書というものが、作成をされております。これは、御承知のとおり、当局が予算編成するに当たり、各部局から、それぞれの必要とされる次年度の予算等の内訳について、企画財政部が提出をさせるものであります。

今回、問題となっております総務費のうちの補助金、2,390万6,000円のうち、従来から社会教育センターの維持管理費等については、条例で補助金が交付されることになっておりました。しかしながら、本年度、昭和62年度については、新たに条例や要綱等にもなかった事務費の補助が、つけ加えられたわけであります。

つまり、社会教育センター登録団体の受付事務に携わる人の人件費を、これまた補助金で面倒を見よう、というものであります。

社会教育センターの運営状況については、市長ですら認めるように、人員配置の面、また、運営管理の面、そういった運営姿勢について、数々の改善をされなければならない、再建のための策が幾つかある、ということが指摘をされております。市も、もちろん指導にあたっていることだとは思いますが、用地費を日野市自身が面倒を見、しかも維持管理費はすべて市が負担をする。機器の修理についても、市が負担をする。そして今回は人件費まで、条例に規定のない補助金を交付しているわけであります。当然、責任ある議会の立場として、決算審査の場においては、それらのもとになった資料の提出を求めることは、けだし当然ではないでしょうか。

しかしながら、市長を初め企画財政部の部長には、これらの再三にわたる要求にもかかわらず、内部資料であるから提出をできない、ということで拒み続け、今日に至るまで提出を行っておりません。一民間施設が、このように維持管理費から人件費まで、また、施設の用地まで市が負担をして、丸抱えで運営をされるということが、果たして正常な姿であるでしょうか。

私どもは、議会で審査をするに当たり、これらの資料を要求するのは当然のことでありますし、また、市においては、これらを提出をする義務が発生をするし、また、出さなければならないものだ、と確信をいたしております。

このように、市の情報公開というものは、都合の悪いものは棚上げにして、みずからに不都合な資料はふたをして提出をしないという行為は、明らかに議会の権能を否定すると同時に、市民の期待をも裏切っているものだ、といわなければなりません。この資料未提出について、強く、まず抗議をしておきたいと思います。

次に、先ほどから意見の中で述べられているように、本年度の、62年度決算については、法人市民税の落ち込み等が、当初考えられ、初めてマイナス予算1.3％を、対前年度比で減の予算を組んでおりました。

しかしながら、幸いにして、景気の回復、内需拡大策が功を奏して、自主財源も決算総額に占める割合が77％と、大きく確保され、法人市民税の増収によって６億6,000万円の繰り越しを見るまでになっております。こうした予算を受けて、私どもが評価をしなければならない施策、また、我々の要求が実行されたものもあります。

しかしながら、ここでは、市に改善を求め、また、改めてもらわなければならない幾つかの点について、指摘をしていきます。

まず一つは、違法な職員の給与制度について、61年度まで当初の計画では、改善をする、つまり地方公務員法に定める職務給の導入が、計画では明らかにされておりましたが、62年度が終了した時点においても、この職務給の導入が行われていない、ということであります。違法な給与制度が職場の活性化を阻み、また、職場の活性化とともに、市の事業を、前面で推進をしていかなければならない職員の皆さんに対して、大きな影を落としているということは、既に多くの議員の皆さんの指摘するところであります。

たまたま、62年、第４回定例会において、一部職務給の導入は図られましたが、ついに計画で示された、昭和61年度中における職務給の導入は果たせないまま、62年度が終了しているという点は、大きくまちづくりに取り組んでいる職員の皆さんの処遇にもかかわる問題でもありますので、まず、この点の指摘をしておきたいと思います。

特に、給与、退職金について、自治省から再三にわたって、指導団体の指定を受けている不名誉な現状について、市長はいま少し自覚を深めていただかなければならない、と思うわけであります。市長の職務怠慢、行革努力が全く見られない姿勢について、強

く反省を求めたいと思います。

次に、職員定数の問題であります。62年度は、第３回定例会において、10名の定員増を市当局は、市長は提案をいたしました。1,448名にする、というものであります。議会では、審査の結果、４名を削減をし、６名増を認めました。

しかしながら、市長が進めてまいりました事務の電算化等によって、先ほどの指摘にもあるように、市の事業はかなり簡素化、効率化に向かって進みつつある現状を考えますと、これらの職員増は、議会の立場から、否定的に見ざるを得ないわけであります。

昭和48年に、市長は市長に当選をして以来、毎年、職員の数をふやし続けてまいりました。そして、今回は、議会の良識が、この職員増にストップを、今年度はかけているわけでありますが、62年度においては、なおかつ10名も、あつかましくも提案をしてきたということは、議会の立場から、認めるわけにはいかないわけであります。

先ほどのお話にもありましたように、コンピュータの導入については、昭和63年度までに５億円以上のお金を費やしてきております。ちなみに、その決算委員会で示されました内訳を申し上げますと、昭和60年度から63年度までの４カ年にわたって、５億4,300万の事務改善推進費が計上されております。

つまり、コンピュータ導入に伴う、電算化のための費用であります。これらは、事務費、維持管理費、施設費、開発費、これらが含まれているわけでありますが、５億4,000万のお金を費やしながら、１円の削減も我々に示すことができない。１名の定数削減も、議会に対して説明できない。この現状については、これまた市民の認めるところとは到底なり得ない、と思うわけであります。高価なお金を費やして、一向に定数の削減、また、総定数の維持ができないのであれば、これらの電算化に費やされたお金は全くむだであった、ということになってしまうわけでありますので、引き続き電算化に要したこれらの５億円以上のお金が、効率化をした、また、簡素化をしたという、私どもにはっきりわかる形で、市民に理解できる形で、一日も早く定数等の面に反映されることを求めておきたい、と思います。

昭和62年度は、新聞紙上でも取り上げられました、いろいろな問題がありました。

一つは、３短の問題であります。通常、12カ月で一度昇給をするという、給与昇格のシステムを、全職員一律に昇給期間を３カ月短縮するということが、62年の第３回定例会で提案をされました。こういった行為についても、強い批判を、市民の批判を浴びたことは、皆様御承知のとおりであります。

次に、助役の不在の件について、申し上げたいと思います。昭和61年の６月に、不幸

なことではございましたが、前の赤松助役が自殺をされました。その年の２月から入院をされておりましたので、大体、約３年間、市長は、女房役不在で、行政運営に当たってこられたわけであります。62年の６月には、上程を一度見送り、また、さかのぼる昭和61年の第３回定例会では、助役２人制を、いきなり提案をして、市民のひんしゅくを買い、否決を議会でされております。

このように、本来、市長の片腕として、また、行政実務のとりまとめ役として、市長の補佐役としての一翼を担わなければならない助役が、今もって議会の同意が得られる形で提出をされていないという点は、これまた、大いに反省をしてもらわなければならない点だ、と思います。

その次に、政治姿勢にかかわる問題について、触れてみたいと思います。

それは、昭和57年に、日野市役所内で発覚をしました、日野市遺跡調査会の使途不明事件について、市長は今もって昭和62年度完了の時点においても、一切その責任を明らかにしていない、ということであります。この点については、採算にわたり、その責任のあり方を、私ども、議会の場で求めて、問うているわけでありますが、昭和62年度中も、日野市役所で行方不明になった4,000万円にのぼるお金の行方について、今もって解明されていないことは、もちろんでありますが、当時、遺跡調査会の会長であった日野市長、森田喜美男としての責任が、いまだにとられていないという点は、決算の審査を行うに当たって、まず、誠実性にも絡む問題として、これも触れておかなければならない、と思うわけであります。

謝って済むものではない。しかも、公的な立場にあり、遺跡調査会の総責任者として、いまだにその責任がとれないという政治姿勢は、果たして革新市政が清潔であるのか。また、責任感はどうなっているのか。こういった点、市民に対しても明らかにしていただきたいと思いますし、一日も早い責任のとり方を、議会に対しても説明していただきたい、と思うわけであります。

また、不名誉な事務の不手際もございました。これも、新聞紙上で大きく報道されましたが、昭和62年度に発覚をいたしました都市計画税の誤課税についてであります。これは、11年間の長きにわたって、程久保の市街化調整区域で、本来、都市計画税を、税金を徴収してはいけないところから、10年以上にわたって、誤って税金を取っていた、というものであります。これについては、職員の方が、１人、責任をとって退職をしているということも、我々、忘れるわけにはまいりません。昭和57年度から61年までの分、５カ年について、本税と利息合わせて1,964万円が返還をされておりますが、それ以前

の分については、時効となっております。職員の辞職、また、これらの誤課税が10年以上にわたって誤って課せられていたという、市の事務運営については、62年度中の事件でありますので、これも大きく反省をしていただく。猛省を促しておきたい、と思うわけであります。

また、森田市長は、公共料金の値上げが、大変好きであります。昭和62年第１回、第２回定例会で、国民保険税の大増税を行いました。8.32％の引き上げであります。課税額も、最高額31万円から、プラス２万円、33万円、一挙に１億1,000万円の増収を図る増税を提案してまいりました。国保事業については、さまざまな背景があるわけでありますが、一度に市民の負担を、急激に求めるべきではありません。こうした公共料金や税の増税ということは、くれぐれも慎重に対応していかなければならないわけでありますので、森田市長の、この増税についても指摘をしておきたい、と思います。

次に、下水道使用料の値上げについてであります。

昭和60年、第３回定例会において、18％の下水道使用料の値上げを行いました。南多摩処理区の供用の開始等に伴い、いろいろな背景理由は考えられるわけでありますが、２年を待たずして、こうした公共料金を一度に２けたも上げるという行為は、やはり市民の納得が得られるものではないだろう、と思います。

議会では、いろいろな議論がありましたが、革新市政下にあっては、やはり責任のある行政運営を行う場合には、こういった提案も、場合によってはせざるを得ないのだな、という感はいたしますが、常日ごろ、都や政府の料金等の問題についてはロやかましい市長みずからが、やはり市長の立場に立てば、こうした提案もしなくてはならない、ということを私は指摘をして、余り他の批判について、声高におっしゃらない方がいいのではないか。こういう点を指摘をしておきたい、と思うわけであります。

次に、適正負担の件について指摘をしておきたい、と思います。

これは、市営住宅の使用料の件でございます。日野市には、現在、市営住宅338戸ございます。この中で、収入基準オーバーの世帯が183戸、47％。約半分は、市営住宅の収入基準を超えている、ということになっているわけであります。所得の比較的少ない人たちに、市民の皆さんに、良好な住宅を提供していくという市営住宅の目的、また、公営住宅法の趣旨等からいたしますと、この点について、やはり放置することは、許されない問題ではなかろうか、と思うわけであります。

また、学童クラブの使用料についても指摘をさせていただきたい、と思います。学童クラブにつきましては、御承知のように、かぎっ子対策として、各自治体が進めている

わけでありますが、父母負担3,160円、一月のこの使用料については、長年、据え置かれてきております。年々、歳出合計の内訳を見ますと、これらの収入の占める割合は、低下をしてきております。東京都の支出金が16.4％、一般財源、日野市の会計から持ち出しているものが68.8％、父母の皆さんの負担は14.8％となっております。市長も、決算委員会の場で、これらの使用料の見直しについては、既に発言をされているわけでありますので、受益者の適正負担の観点からも、見直しが行われるのが至当ではないかと思いますので、指摘をしておきたいと思います。（「そうしたら、公共料金の値上げと言うでしょう」と呼ぶ者あり）

次に、市長の最後になるかと思いますが、政治姿勢の件について触れておきたい、と思います。

御承知のように、毎年５月３日に行われております憲法行事等で、市長の発言等を聞いておりますと、私どもが到底理解ができない、納得することのできない発言が、相次いでいるわけであります。

62年度は、我が会派の旗野議員からも指摘がありましたが、５月３日の憲法記念日の基調報告の中で、沖縄の読谷村を訪れたときの感想を述べ、北方領土が返ってこないのは、沖縄に軍用基地が、米軍基地があるから、幾ら北方領だけについて叫んでも返ってこない、というふうに、市長は述べているわけであります。

これは、市長を推薦をする政党や団体の人が聞けば、飛び上がって喜ぶようなことかもわかりませんが、明らかに、常識的、社会的な、また、国家的な立場から見て、誤りであります。

御承知のように、日米安保条約によって、極東における国際平和及び安全の維持に寄与することを目的に、日本国内の施設、及び区域を使用することが、安保条約の第６条によって許されているわけであります。国会で議決をされ、しかも合法的に決められた、これらの取り決めを全く否定するような、国際間の常識からも著しく逸脱をした、こうした見解を、日野市長の立場で、市民集会的な場を利用し、共産党のしり馬に乗って、こうした発言をすることは、甚だ不穏当、不適当であります。日本の防衛と安全を、責任を持って全うしていく。そして、備えをすることは、国として最も大事な責務であると同時に、アジアの安定と平和の確保のために、我が国がとっている現在の施策については、多くの国民が認めているところであり、これらに反する見解を、しかも北方領土の問題と対比をして述べるということは、到底、納得がいかないわけであります。

特に、北方領土の件については、先般申し上げましたとおり、歴史的にも、法的にも、

国際法的にも、日本の固有の領土であるということは、諸外国の見解も一致をしているわけでありまして、ソ連のみがこれに反し、今もって軍事占領を続けているという現実を無視をし、このような見解を述べたということについては、市長の政治姿勢としては、私ども、認めるわけにはまいりません。政治、行政の基本にかかわる問題でありますので、あえて指摘をしておきたいと思います。

次に、市長の行政運営の中で、これらの政党の中で、特に市長を支持する政党との癒着、奉仕、これらを今申し上げましたが、このことは、同時に、職員組合等についても言えるわけであります。

つまり、職員組合が行う数々の違法行為については、一切不問に付している、ということであります。こうした件については、なかなかほかの皆さんが御指摘なさらないわけでありますので、あえてこの場で、具体的な事例を引いて指摘をしておきたい、と思います。

御承知のように、週休２日が叫ばれ、日本人の働き過ぎを改めようということで、労働基準法が改正をされ、また、土曜閉庁の件も具体化していくことは、御承知のとおりであります。

それでは、日野市の職員組合の長が、昭和62年度、この決算年度に果たしてどれだけ労働に就いたかという、その時間についてであります。一般の職員の皆さんは、規定労働時間2,210時間のうち、休息時間、また夏休、年末年始休暇、国民の祝日、週休を差し引いて、実際には1,863時間45分、勤務を行っております。

今、国民は2,000時間を、我が国では何とか切ろうということで、さまざまな、労働省あたりを中心に、施策の検討が行われているわけでありますが、日野市の場合には、昭和62年度の実績で、一般の職員の皆さんは、1,863時間45分であります。

これに比較をして、職員組合委員長は、何時間の勤務に実際就いていたのか、ということであります。実労働時間については、職免の時間、これらを組合活動等による休暇を差し引きますと、実際には1,534時間30分ということになるわけであります。また、組合の職免、有給で、組合活動に従事をした人の延べ人数は、約1,000人前後と毎年なっておりますし、延べ時間も5,000時間前後となっております。つまり、人件費約２人分が、組合活動のために、組合の専従的活動のために費やされているという事実を、指摘しなければなりません。

このように、組合迎合、革新政党奉仕の姿勢は、こうした市長の政治姿勢とあいまって、市行政の、市役所内の無気力、また自己本位、こういったことを助長するきらいもあるわけでありますので、私は、単なる偏見から申すわけではありませんが、市長は、やはりこういった点、毅然として職員組合との対応をなすべきだろうと思いますので、勤務時間等をもとにこの点を指摘をしておきたい、と思うわけであります。

最後に、市長の、私どもが決算でも問題にいたしました、どうしても改めていただかなければならない、不当な行為について、指摘をしておきたいと思います。

それは、老人福祉施設「かしの木荘」の管理事務を行っております、臨時職員、本多善蔵氏についてであります。

御承知のように、日野市の臨時職員については、日野市臨時職員取扱要綱によって、臨時職員の勤務のあり方等が規定をされております。

また、地方自治法においても、同様の規定がなされているわけであります。この内容については、既に皆さん、御承知のことかと思いますが「臨時職員の雇用期間は６カ月以内とする。ただし、やむを得ない場合は６カ月を超えない期間で更新することができるが、再度更新することはできない」－このように規定をされているわけであります。

この、本多善蔵氏は、昭和61年の10月の１日に臨時職員として、「かしの木荘」に勤務するようになりました。半年間が限度でありますので、契約書では、62年３月31日となっておりました。

ところが、この臨時職員の本多善蔵氏は、引き続き62年の４月１日から62年の９月30日まで、契約期間を更新をしているわけであります。この更新については、先ほど読みました、臨時職員の取扱要綱にもあるとおり、６カ月を超えない期間で、一度は更新できることになっておりますので、この点については、問題はなかろうと思います。

しかし、ここで、私が声を大にして言わなければならないのは、本多善蔵氏という方が、森田喜美男後援会の役員である、ということであります。みずからの後援者、しかもその幹部を、臨時職員の要綱によって採用するという行為は、「李下に冠を正さず」のたとえどおり、本来、慎まなければならないことだと思います。

ところが、この本多善蔵氏は、一度更新された以降も、今日に至るまで、昭和63年の今月いっぱい、９月30日までを期間として、いまだに契約が続いているわけであります。決算委員会の答弁で、これは地方自治法の臨時職員のうち、嘱託に当たるものだとして、期限は切る必要がないという答弁が、職員課長からなされておりました。

しかしながら、私が昭和62年の９月の決算議会で、この件を取り上げたときには、臨時職員であるということは、職員課長は認めていたわけでありますが、一度の更新で、先般の決算委員会では、嘱託職員であるというふうに、答弁を覆しております。つまり、

嘱託職員だということにすれば、無期限に採用できるわけでありますので、今日まで勤めている、この森田喜美男後援会の役員、本多善蔵氏については、嘱託であるということにしなければ、つじつまが合わなくなるからであります。

特に、本多善蔵氏については、当初、日野市役所の中に、履歴書も存在をしない。また、臨時職員としての、市に雇用されるに当たっての雇用契約書も存在をしない、ということであります。

本来、市の職員として採用される方はもちろん、臨時職員でも、きちんと臨時職員雇用契約書というものを、締結をいたします。その前には、もちろん、どこのだけだかわからない人を雇うわけにはまいりませんから、履歴書の本人からの提出を求めるわけでありますが、日野市職員課には、この本多善蔵氏の履歴書は、存在しなかったわけであります。しかも、雇用契約書には、日付等がない、というものでございました。

つまり、森田市長の意向があったればこそ、履歴書なしで契約がされ、雇用されている。しかも、臨時職員であるにもかかわらず、３回にわたって更新が行われ、いまだに臨時職員として勤務をしている、ということであります。本来、考えられないことであります。

こういった、行政を私をし、また、市民に説明のつかない行為を、平然と、ことしの９月まで延期をして続けてきたわけでありますので、市長がたとえ適当な、適材適所という観点からの人材だという説明も、以前ございましたが、やはり要綱や法律は、きちんと守っていかなければならないわけでありますので、急遽、嘱託職員ということに辞令を変えて、つじつまを合わせようなどという行為は、市民のひんしゅくを買うばかりでなく、甚だ不当な行為として、ここで強く糾弾をしておきたい、と思うわけであります。

市には、御承知のように、国や東京都のように、出先機関や、また下部機関というものも少ないわけでありますので、市の職員を退職される皆さんの中で、希望される方があれば、こういった市の施設の管理に当たっていただく、そうした門戸を開いておくべきでありまして、みずからが息のかかった人を、何の手続も踏まずして、しかも臨時職員の採用の基準、要綱を超えて採用しているという現実は、いかに森田市長が行政を私視しているかという、一例を示すものだと思いますので、この点、反省を求めながら、糾弾をしておきたいと思います。

以上、何点か申し述べてまいりましたが、最初に申し上げましたとおり、議会は、決算審査に当たり、監査とはまた別の観点から、この議案を見ていくという意味合いがあ

るわけでありますので、行政運営の中で、予算執行の中で、やはり１点でも批判を受けるような点があれば、その点を、議会の審査の場で指摘をするということは、当然、私どもの務めだと思いますので、もちろん最初に挙げましたとおり、私どもの要望がかなえられ、通ったものもありますので、その点は省くといたしまして、今挙げました幾つかの点は、今後の行政運営に当たり、改善をしていただかなければならない問題でありますので、あえて挙げた次第であります。

申すまでもなく、議会、あるいは議員が、決算議案を認定するということは、決算を通してあらわされている決算年度１年間の、一つ一つの施策が、また、それを含む全体を認めるか、また、肯定をするか、ということを意味するわけであります。住民の立場に立ち、豊かで実り多い地域社会を築いていくために、より効果的な政策を求める観点から、決算審議の結果、認定に賛成できないケースも当然に発生をしてくるわけであります。

本件、昭和62年度の日野市一般会計決算の認定に当たり、今まで挙げました幾つかの問題点を俎上に上げたわけでありますが、これらは、いずれも革新市政の末期症状を示すものばかりであります。私は、あえてこの場で決算の認定に反対を申し上げませんが、革新市政と森田市長の、不善と堕落に抗議をする立場を表明をして、私の意見といたします。

○議長（市川資信君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は認定であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議案第62号、昭和62年度日野市一般会計決算の認定の件は原案のとおり認定されました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時54分　休憩

午後４時33分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

これより議案第63号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定、議案第64号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定、議案第65号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第66号、昭和62年度市立総合病院事業会計決算の認定、議案第67号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第68号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第69号、昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第70号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

特別会計決算特別委員長の審査報告を求めます。

〔特別会計決算特別委員長登壇〕

○特別会計決算特別委員長（簇野行雄君）　それでは、昭和62年度特別会計決算特別委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、一昨日、26日ですが、10時５分開会しまして、２時32分閉会ということで、極めて短時間に、おかげさまで、ふなれな委員長、副委員長ではございましたけれども、皆さんの御協力をいただきまして、順調に、スムーズに審議することができました。

結論から申し上げますと、議案第63号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定の件等を含めまして、８特別会計のすべての議案を、全員一致認定すべきものと決定いたしました。以下、順を追いまして、審査報告、質疑、意見、採択の結果について、御報告申し上げたいと思います。

予算現額、あるいは決算額につきましては、すでにお手元に配付してあります決算書のとおりでございますので、報告は省略させていただきたいと思います。

まず、議案第63号の昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定の件でございますが、主なる質疑から、まず御報告申し上げます。

質疑として、特別会計の繰入金の件でございます。これにつきまして、繰入額、これ

が４億1,576万円あるわけですけれども、この水準は、果たして都下の26市中、どのぐらいの程度か、というような質問が、まずございました。

これにつきましては、人口割りでは、ほぼ中間ぐらいだ、とこういうような答弁がございましたけれども、予算総額に占める繰入金の割合で申し上げますと、26市中、パーセントが12位だ、ということだそうでございます。そういう答弁がございました。

また、全国の自治体の国保特別会計において、繰入金が全然ないところがあるだろうか、とこういう質問がございました。

これについては、奈良県の大和、これは後ほど資料が配付されたわけですけれども、大和郡山市ほか何市かあるそうでございます。ただ、そういう市は、割合、保険税が高額だ、とこういうことのようであります。

さらに、国保会計の健全運営の考え方について、どう考えているか、理事者は、という質問でございます。

これについては、市長の答弁がありました。東京都においては、23区に比べて、市町村は市民の所得水準が割に低いということと、高齢者が多いということがありまして、各自治体とも国保会計の運営については、非常に頭を痛めている。

大体、どのぐらいが妥当な限度であるか、ということですが、従来、約、被保険者当たり１万円ぐらいが限度、適当ではないか。これは、国保加入者以外の市民との行政の公平という面もありますし、一つは、さっき申し上げましたように、低所得者の加入者が国保には多いということで、福祉的な意味からも、やむを得ないという面もありまして、１人当たり１万円という数字あたりが、ほぼ妥当な線ではないか、という答弁でございます。

実際には、たしか運営費は、この数字が１万2,000円ないし3,000円ぐらいの金額になっているかと思います。何としても健全運営を図らなければならないわけですが、国保税の値上げという手段もありますが、そればかりでなく、さっき申し上げましたような事情で、23区よりも東京都においては市町村の国保の運営が非常に厳しいという事情がありまして、都に何とかその改善方の処置をとってもらいたいということを、市長会を通じて強く要望している。

また、健康行政を徹底して行って、医療費の増高を防ぐ、とこういう処置を考えています、という答弁でございました。

次に、日野市の行政の中で、医療を含めて健康行政というものが、大変重要な課題である。ひとつ、将来に向かって、総合的な、計画的な計画を建てるべきである。どう考

えているか。こういう質問があったわけであります。

これも市長答弁でありますけれども、一つは、市立病院があります。それの医療水準を高めるという対策もある。また、生活・保健センターができましたが、これを活用したい、とこういうことを合わせて、市民の疾病予防の対策に努力したい、という答弁でありました。

いま一つ、相当、市民の中には、高額の国保税を納付されている方もあられるわけですけれども、その方たちから、こんな高額の国保税を納めているにもかかわらず、どうも国保の運営内容が、全然我々には理解ではない。知らされている努力がされていないんではないか。こういうような不満があるけれども、対応はどうするのか、とこういうことで、質問でありましたけれども、それにつきましては、使途内容をもっと広報なり何なりで、市民に周知するように努力したい、とこういう答弁が返ってまいりました。

質疑を終わりまして、意見ということでありますけれども、特に意見はございませんで、採決の結果、この議案は、全員一致認定すべきものと決定しました。

続きまして、議案第64号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定の件であります。

これについても、幾件か質疑が交わされました。

一つは、先ほど、たしか川嶋議員からの報告の中にもありました、家屋の移転の補償の問題であります。関係者から聞いたところ、事前の周知徹底が不十分で、どうも事業に着手するまで、よくその内容が知らされていない、とこういう声があるが、その辺はどう処理しているのか、とこういう質問であります。

これについては、担当課長から説明がありまして、まず、地元説明会なりで、ある程度理解されているんではないか。

それから、その後、換地の決定の段階で、換地決定ができませんと、移転がどうなるかということは、これは決まらないわけでありますので、その決定の段階で周知を行っている。さらに、具体的には、移転に着手するときには十分対応しているつもりである、とこういう説明でありました。

ただ、問題は、いつか中谷議員も、今議会の行政報告でしたか、触れられました、借家人に対する対応はどうなっているか、という問題があるようでありますけれども、借家人については、アパートを含めて、非常に移動が激しいという事情もありまして、その全貌をなかなか把握できない。したがって、そういう方たちに対する連絡は、自治会を通じて、区画整理便りなりの広報手段によるよりもほかに対応の手段がない。いざ移

転に入る前には、調査をする段階で初めて権利者は借家人ですね、借地権者、これは登記簿上あるものは事前にわかっているわけですが、借地人あるいは借家人、こういうものが確定できる段階でよく調整している、とこういう説明でありました。

いま一つは、保留地の問題であります。これも先ほど条例改正が行われたわけですけれども、今、土地の高騰によって、公共用地の取得が非常に難しくなってきている。保留地処分、今まで主にこれを日野市に在勤、在住の方から、公募という手段によって処理していたわけですけれども、これからは、公共施設なり、その代替地として大いに活用していきたい、とこういう説明でありました。

まず第一に、段階として、地区内のその区域内の公共用地に充てる。

第２番目に、地区外ですね、外の公共用地の代替地として利用したい。

最後に、一般の市に在住在勤の方の宅地として公募したい。

これが、大体の手順である、とこういうような説明でありました。

いま一つ、保留地処分の単価、これについてはどうなっているか、こういう質問でありましたけれども、これは、保留地の登記が、換地完了後でないとできない。換地完了というのは、ほぼ区画整理の最終段階に当たるわけですけれども、その段階にならないと登記ができない。したがって、買った人が抵当権の設定なりができない。したがって、それを担保に借金ができないという事情があるので、おおむね市価の10％あるいは15％安で処理している、単価が、というような事情のようであります。

主なる質疑は以上でありまして、質疑を終わりまして、意見。意見は特にございませんで、これも全会一致認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第65号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定の件であります。

これにつきましては、例の立日橋を絡みまして、その完成年度という関係、あるいは、それに対する進入路、２・２・10号線、これについては、工事案件で議案に出てきていました、皆さん御承知かと思いますけれども、まだ未買収の土地が３カ所あるということで、今、鋭意折衝中だが、妥結に至っていない。仮に妥結しても、これからいろいろ手続を経て、工事は来年度になるであろうという見通しで、これについて、四谷団地といいますか、あの辺が非常に浸水事故が多い。ぜひ早急に２・２・10号線の都市下水路につなげるべきではないか、つなげられないのか、とこういう質疑があったわけでありますけれども、既に２・２・11号線については、下水管が埋設してある。

ただ、今言ったような状況で、２・２・10号線の神明上都市下水路の工事が完了しないと、これに接続できないので、それが完了次第、接続することになる、とこういう説

明でありました。

主なる質疑は以上でありまして、これも意見もなく、採決の結果、全会一致認定すべきものと決定した次第であります。

次に議案第66号、昭和62年度市立総合病院事業会計決算の認定の件を上程しました。

これについても、幾つか質疑がありました。

失礼しました。先ほどの下水道特別会計の質疑を追加いたします。

秋川処理区の八王子処理場の進捗状況はどうなっているのか、今、なにか堤防工事をやっているようだが、あの関係はどうなっているのか、という質問がございました。

これについては、ほぼ浅川処理場と同時期に完成の見通しだ。したがって、使用開始もその時期になるであろう、とこういう説明がありました。

市立病院の質疑の説明に入りますけれども、これについて、他の公立病院の調査研究はやっているのか、どうなっているのか、というような、まず質問がありました。

全国的な統計については、まだ十分調査はしていない。ただ、都下の公立病院、例えば青梅とか町田、こういう公立病院については、絶えず情報交換をしている、こういう説明がありました。

さらに、病院長と市長との病院経営の方針に食い違いはないのか、その辺はどうなっているのか、という質問がありました。

これについても、市長答弁でありますけれども、病院をつくった以上、その病院の医療水準を上げるという願いでは共通している。市長と院長と見解が違うということはありません、という説明でありました。

さらに、市立病院を含めて、将来の医療の位置づけはどう考えているのか、とこういう質問です。

これにつきましては、東京都では南多摩医療圏ということを考えているようだが、日野市においては、それもあわせて日野医療圏、日野市医療圏というような考え方も必要ではないか、とこういうように判断される。医師会ともよく話し合いながら、現在、地域保健協議会というのがありますけれども、そこで発展的な構想が、市立病院の将来、あるいは南部地区に病院というようなことも含めて、基本的な計画はできるのではないか、とこういう答弁が返ってきたわけであります。

さらに、看護婦の充足状況はどうなっているか。あるいは、貸付金という制度があるんだが、その利用状況についてはどうか。定数割れの状況はどうなのか。原因は、どう考えているのか。こういうような質問がなされました。

非常に市のほかの職員と違って、移動状況がつかみにくい。例えば、年度末にやめるとか、そういうことがある程度わかっていれば、事前にですね、対応もしやすいんだけれども、主に、例えば盆暮れの賞与の後、やめる傾向が多い。それも、突然やめる場合が多いので、非常に対応に困るんだ、ということのようであります。

現在、これは決算期末の数字ですけれども、正看護婦48名、准看37名、看護助手６名というのは、定数が102名だそうでありますから、大分、定数割れの状況であるようでありますが、何とか今のところパートで対応している。

貸付金については、制度があるにかかわらず、現在、非常に利用者が少なく、現在はたった１人きりの利用者しかない、という状況のようであります。

さらに、貸付金は何か条件がついているであろうと思うけれども、その条件はどういうことなんだろうか。

これについては、正看については、３年勤務すれば返済を免除する。助手については、２年勤務すれば返済を免除する、とこういう制度になっておるようであります。

さらに、定数割れの原因は何か、という問題でありますけれども、これについては、いろいろ原因が考えられるようでありますけれども、看護婦が、今の若い人たちは、都内の大病院を目指す傾向が強いということも、主な原因と考えられる、とこういうような答弁であります。

以上で質疑を終了しまして、特に意見もなく、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

あと、議案第67号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、さらに議案第68号、昭和62年度農業共済事業特別会計決算の認定、69号の日野市老人保健特別会計決算の認定、最後に、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算認定の件につきましては、特に申し上げるような質疑、意見もなく、全案件、決算認定ということで、全会一致決定いたしました。

以上のとおりでございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本８件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本８件について採決いたします。本８件に対する委員長報告は認定であります。本８件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議案第63号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計決算の認定、議案第64号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計決算の認定、議案第65号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計決算の認定、議案第66号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計決算の認定、議案第67号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計決算の認定、議案第68号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計決算の認定、議案第69号、昭和62年度日野市老人保健特別会計決算の認定、議案第70号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計決算の認定の件は認定されました。

これより請願第63－７号、ジュネーヴ条約追加議定書の加入についての請願の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（夏井明男君）　それでは、請願63－７号、ジュネーヴ条約追加議定書の加入についての請願。

請願者は、栄町５－12－２、全国抑留者補償協議会、代表者、鹿嶌兼吉さん。紹介議員は、石坂勝雄議員、福島盛之助議員、黒川重憲議員、川嶋　博議員であります。

前回の定例会より、この請願につきましては、慎重な審議を進めてまいりました。今回も、その上で、資料等もお願いをしながら、請願の審査をさせていただきました。

今回の総務委員会での請願審査におきましては、庶務課長より、この請願内容についての報告、また、三多摩各市の提出の状況、可決の状況等の報告をいただきました。

委員より、国は条約の批准をしていないということなのか、という御質疑ですが、ジュネーヴ条約そのものは批准をしているけれども、第１議定書、第２議定書は、まだ批准は行っていないということになる、というお話でございました。

そのほか、特に質疑はなく、意見としましては、国は批准すべき状況にあると思う。したがって、日野市においては採択をしていくべきではないか、という御意見があり、ほかの議員からも同意見が述べられ、全会一致採択と決した次第であります。

その結果、正副委員長で、意見書を作成するということで、準備を進めさせている状況であります。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって請願第63－７号、ジュネーヴ条約追加議定書の加入についての請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第62－43号、日野市南部地域への総合医療機関の設置を求める請願、請願第63－21号、「食品安全委員会」の設置を求める請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（米沢照男君）　請願第62－43号、日野市南部地域への総合医療機関の設置を求める請願についての、委員会の審査報告を申し上げます。

この請願は、昨年の９月26日に、日野市南部地域に総合医療機関をつくる会、吉光先男さん外１万4,285名から提出されたものであります。

日野市南部地域には、総合的な医療機関がなく、人口が急増し、医療機関の不足が深刻な問題になっています。住民の生活と要望に密着した医療、地域に根差した住民の健康に責任を持つ医療機関の、早期実現を求めた請願であります。

これまで、ちょうど１年間、７回にわたる熱心な論議が重ねられてまいりました。南部地域の病床不足の解消と、現存する市立総合病院の拡充、強化、この二つの当面する課題をめぐって、さまざまな論議が重ねられたわけであります。９月16日の委員会での主な質疑を中心に、報告をしたいと思います。

御承知のように、千代田区泉町にある社会福祉法人三井記念病院が、多摩市へ移転したい、という意向が伝えられている。1,500床との新聞報道になっているけれども、これに対して、市当局としてはどう受けとめているのか、という質疑がなされました。

企画財政部長、そして市長から、この問いに対して、新聞報道があったことは承知をしておりますけれども、確認はしておりません。同じ南多摩の医療圏ではありますけれども、東京都からも、多摩市からも、何ら話はありません。

また、市長からは、今の都の考えから言えば、迷惑な話として扱われているのではな

いか、と思う。日野市の小医療圏としては、とりわけ不利益というものがなければいいが、と思う。日野市には、３次医療機関はなくとも、２次、２次半は欲しいと思っている。既に市立病院を持っているという日野市の性格がありますので、この活用を考えていくのが現実的であろう、と思う。こういう答弁がされております。

さらに、市立総合病院長は、ある程度のベッド数がないと２次医療はできないと言っているけれども、どうか。また、南部地域の病院用地はどうか、こういう質疑がされております。

これに対して、市長は、２次医療は持ちたい。民間では150床が一つの経営単位である、とも言われている。４科ないし５科では、この程度が適当とされている。地域の中核病院になるのが公立病院だと思う。

また、用地については、用地だけは用意しておいて、公募するということでよいのではないか、と思う。区画整理の中で可能である、と思う。150床ぐらいは、用地として確保できるのではないか。こういう答弁がされております。

７回にわたる、そして１年間にわたる相当深い論議が、経過としてあるわけでありますけれども、この日に行われた、16日に行われた厚生委員会では、市立病院と南部医療機関は、やはり関連があると思う。今の市立病院並みのが南部にあってよいと思う。市立病院には、人工透析やミニドックなども欲しいところだ。採択してよいのではないか、という意見やら、すぐ実現というわけではないから、かなり実現は先に行くだろうという意味合いで、採択の意見が出されました。

さらに、市立病院等対策委員会の意向を重視する、とこういう意味を持たせて採択、という意見が出されました。

さらに、一般病院について言えば、少ないというのが、これまでの調査、意向で明らかである。特に浅川南部は、医療については過疎の状態である、ということから、採択が強調されました。いろいろ意見が出された中で、最終的に、本件は全員異議なく採択すべきものと決しました。よろしく御審議をお願いをいたします。

次に、請願第63－21号、「食品安全委員会」の設置を求める請願であります。

この請願は、市長の付属機関として、消費者、学識経験者、関係行政機関、及び市の職員などで構成する委員会を設置してほしい、こういう内容のものであります。

委員会といたしましては、慎重審査の結果、全員一致で採択と決しました。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は採択であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－43号、日野市南部地域への総合医療機関の設置を求める請願、請願第63－21号、「食品安全委員会」の設置を求める請願の件は委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第62－48号、食品安全条例（仮称）の制定を求める請願の件を議題といたします。

本件については、請願者より委員会へ取り下げたいとの申し出がありましたので、厚生委員長より報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（米沢照男君）　請願第62－48号、食品安全条例の制定を求める請願であります。

昨年の12月３日、中西さん外4,891名の方から出された請願であります。今、議長から紹介がございましたように、９月９日に、この請願の代表者、中西璟子さんから、請願取り下げ願いが、議長あてに提出をされております。当委員会としては、この請願取り下げを承認することに決しております。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（市川資信君）　ただいまの委員長の報告のとおり、これを承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－48号、食品安全条例（仮称）の制定を求める請願の件は取り下げることに決しました。

これより請願第62－53号、法務局の増員に関する要請についての陳情、請願第63－16号、都営住宅家賃値上げ中止の意見書提出を求める請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

総務委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本２件については、総務委員長から目下委員会において審査中の事件につき、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。総務委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって総務委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第62－６号、公立中学校英語の授業時間増に関する陳情、請願第62－32号、第三幼稚園における２年保育４歳児の増員に関する請願、請願第63－11号、日野市立第二中学校音楽室に机を設置させるべく日野市教育委員会に勧告に関する請願、請願第63－12号、郷土芸能の保存に関する請願、請願第63－14号、再び万願寺一里塚現状保存を訴える陳情、請願第63－17号、「中学校40人学級を３年生より行う逆学年進行方式実施」の為の日野市議会に対する請願、請願第63－19号、義務教育費国庫負担制度堅持の意見書の提出を求める陳情、請願第63－20号、義務教育諸学校の学校事務職員に対する義務教育費国庫負担制度の維持に関する陳情の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

文教委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本８件については文教委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。（「議長」と呼ぶ者あり）

名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　継続審査、結構なんですけれども、文教委員会の８件の継続の中の、63－11号、日野市立第二中学校音楽室へ机を設置させるべく日野市教育委員会に勧告に関する請願、これが初めてじゃなく、継続にこうなってきていると思うんですが、これについて、どういう形の審議が行われているのか、委員長に伺いたいんですが、よろしいでしょうか。

○議長（市川資信君）　名古屋史郎議員に、ちょっとお聞きしたいんですが、文教委員長から報告を受けた方がいいのか。理事者、教育長から受けた方がいいのか。委員長でよろしいのか。（「今、もう決まったんじゃないか。質疑は終わったんじゃないか」と呼ぶ者あり）

議長から、名古屋史郎議員に申し上げたいんですが、これまで、継続審査の請願について、委員長から経過説明とかということがなかった、前例がない、ということなんですけれど、そういうことでよろしゅうございますでしょうか。

名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　あのね、前例が全くないことではないと思うんです。

大分古い話になりますが、高幡橋のつけかえというんですか、それのときに、たしか近所の住民からそれが出て、継続になったんです。そのときに、住民が、橋のそれが急に変わると交通事故でも起こるんじゃないか、というような設計というか、そんなふうで、大変不安で、出した請願なんですが、それについて伺ったときは、きちっと経過などが御説明があったように覚えていますんで、前例が全くない、ということではないと思うんですがね。（「議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（市川資信君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　議事進行で、発言を求めさせていただきますが、ただいまの名古屋議員の質問でありますけれども、前例がないわけじゃない、というふうな御指摘もありましたけれども、今議会での取り扱いについては、そういうふうな、一応取り運びにはなっておりませんので、また、そういうふうな差し支える必要があるということであれば、改めて議事の運びについて協議をしなければならない、というふうにも思いますので、できれば、名古屋議員にその辺の御了解がいただければ結構ですし、どうしても御了解いただけないということであれば、しかるべき取り扱いの協議をしなきゃならん、とこう思います。

議長の方から、取り計らいを改めてお願いしたいと思います。

○議長（市川資信君）　名古屋史郎議員に申し上げたいんですが、今、議運の委員長か

らも発言がございましたように、本件について、もし文教委員長の答弁等を求めるのでしたら、あえてここで休憩をとって、議運等でちょっとお諮りした上で、再度承りたい、かように存じますが、そういう形式でよろしゅうございますでしょうか。

名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　問題提起というか、一つの議会のあり方ということで、取り扱いからして、ちょっとなじまないとおっしゃるなら、それで、これで打ち切りたいと思うんですが、審議というか、ちょっと相談するぐらいのことはできる、というんだったらば、そちらの方をお願いしたいと思います。

○議長（市川資信君）　お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め暫時休憩いたします。

午後５時25分　休憩

午後７時31分　再開

○議長（市川資信君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　先ほど、請願の継続審査に関して、お願いをしましたところ、議会運営委員会を開いていただきましたようで、私の方も、先ほども申し上げたように、若干タイミングがずれていた感じもいたしますので、私が申し上げた取り扱いを撤回していただいて結構だ、というふうに思いますので、これからはタイミングなど、さらに研鑽を重ねまして、あるいは意見の方法など、いろいろ研究いたしまして、議会に出てまいりたい、と思います。

ありがとうございました。

○議長（市川資信君）　了承いたしました。

これより請願第62－19号、東町地区公害に関する請願、請願第62－24号、犬の不妊・去勢手術に関する市と市内病院（獣医師）との委託契約の改善と猫に対しての不妊・去勢手術に対する補助に関する請願、請願第62－30号、老人入院見舞金制の制定と実施に関する請願、請願第63－３号、保健、医療、福祉の拡充に関する陳情の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本４件については厚生委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。厚生委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって厚生委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第62－３号、「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情、請願第62－29号、多摩平六丁目32番地の８、９に建設予定のマンション建設阻止に関する請願、請願第62－36号、米の市場開放反対、農畜産物の輸入自由化阻止の意見書採択に関する陳情、請願第62－42号、山王下公園周辺の市営駐輪場設置反対に関する陳情、請願第63－９号、日野市東平山地区における緑地を守るとともに、私有地の買い上げを求める請願、請願第63－18号、「宮」町名存続要望に関する陳情の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

建設委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本６件については建設委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。建設委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって建設委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第50、下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

下水道対策特別委員長より、下水道に関する事件の調査研究のため閉会中の継続審査

にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第51、スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

スポーツ・公園対策特別委員長より、スポーツ・公園に関する事件の調査研究のため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第52、交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

交通対策特別委員長より、交通に関する事件の調査研究のため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に日程第53、市立病院等対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

市立病院等対策特別委員長より、市立病院等に関する事件の調査研究のため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉

会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第63－22号、東京都住宅供給公社住宅の家賃値上げ中止を求める意見書提出の請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第63－22号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により議長において総務委員会に付託いたします。

お諮りいたします。請願第63－22号は閉会中の継続審査にいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認め閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより議員提出議案第８号、リクルート疑惑の真相究明を求める決議の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　リクルート疑惑の真相究明を求める決議を提案申し上げます。

決議案の文案につきましては、既に議場に配付されているとおりでございます。国民注視の内容でございますので、全会一致、議決していただくようお願い申し上げます。

○議長（市川資信君）　質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第８号、リクルート疑惑の真相究明を求める決議の件は原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第９号、ジュネーヴ条約追加議定書の加入を求める意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　先ほど、請願63－７号で、総務委員会に付託されましたジュネーヴ条約追加議定書の加入についての請願を受けまして、提出をいたしました案件でございます。

資料につきましては、既にお手元に配付されましたとおり、賛成者、総務委員すべての方に入っていただいている議案でございます。よろしくお願いいたします。

○議長（市川資信君）　質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本

件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（市川資信君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第９号、ジュネーヴ条約追加議定書の加入を求める意見書の件は原案のとおり可決されました。

本日の日程はすべて終わりました。

これをもって昭和63年第３回日野市議会定例会を閉会いたします。

午後７時41分　閉会

地方自治法第123条第２項及び日野市議会会議規則第81条の規定により署名する。

日野市議会議長　市　川　資　信

署名議員　中　谷　好　幸

署名議員　小　俣　昭　光